

令和 7 年度

地下水情報に関する報告書

令和 8 年 6 月

一般社団法人地下水地盤環境に関する研究協議会

令和7年度 地下水情報に関する報告書

目 次

1. はじめに	1
2. 地下水観測井の諸元	2
3. 長期間の地下水位変動	73
4. 2025 年の地下水位	127
5. 地下水の水質	164
6. 阪神高速道路大和川線工事に伴う地下水位観測	220
7. 研究委員会活動報告	239
8. 特別講演会資料	265

資 料

- ・ 会員名簿（特別会員，正会員）
- ・ 役員名簿

1. はじめに

本報告書は、「地下水地盤環境に関する研究協議会」が独自に計測したものの他、下記の各機関から提供していただいた地下水位および水質データを取りまとめたものです。使用したデータ資料は以下のとおりです。

●国土交通省関係（地下水位・地下水の水質）

- ・令和 7 年地下水位，令和 7 年地下水の水質；国土交通省近畿地方整備局

●大阪府関係（地下水位・その他）

- ・令和 7 年 地盤沈下地下水位観測月報（速報）；大阪府環境農林水産部
- ・大阪府環境白書（2025 年版）；大阪府ホームページ
(http://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/hakusyo_2025.html)

●大阪市関係（地下水位）

- ・大阪市内地盤沈下，井戸水位観測結果報告書（令和 8 年 3 月）；大阪市環境局環境管理部
- ・大阪市内地下水位観測データ（マルチレイヤー観測井）：大阪市環境局環境管理部

●阪神高速道路株式会社

- ・阪神高速道路大和川線の工事に伴う地下水位観測データ（H16-4 地点のみ継続観測中）

●気象庁関係（降水量）

- ・大阪管区，堺管区气象台 2025 年降水量データ；気象庁ホームページ
(<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>)

各資料の提供機関および原稿提供者の方々に厚くお礼申し上げます。

2. 地下水観測井の諸元

本報告書（3～5章）で取り扱った地下水情報の観測井は以下のとおりである。なお、阪神高速道路株式会社より提供いただいた地下水位情報については、6章にまとめて示す。

（観測井の種類）	（番号または記号）	（本数）
1. 国土交通省管理観測井：	1～10, A11～A22	22 本
2. 大阪府環境農林水産部管理観測井：	11～25, 41～49	24 本
3. 大阪市環境局管理観測井：	26～40, KF, UB, NZ, NK	19 本
4. 地下水協議会で計測を実施した観測井		
多層地下水位観測井（間隙水圧計埋設型）：	ローマ字（地点名頭文字）	7 本
（孔内計測型）：	N1～N6, T1	7 本

（注1）廃止された観測井についても、過去のデータを掲載しています

（注2）T1は沖積砂層のみ計測しています

（注3）T1は大阪公立大学所有の観測井で「地下水・地盤災害と防災技術に関する研究委員会」の活動の中で計測を実施しています

それぞれの観測井の諸元を表 2.1 に示す。また、各観測井の位置を番号・記号によって図 2.1 に示す。多層地下水観測井は、いずれも複数の帯水層（一部粘土層）ごとに計測しているので、間隙水圧計ごとに別々の諸元を示した。

地下水位観測対象の推定帯水層は、「新関西地盤—大阪平野から大阪湾」（2007）；（KG-NET・関西圏地盤研究会）に掲載されている地層の平面分布図やボーリング断面図を参考として推定したもので、上部より沖積層、第1洪積砂礫層（天満層にほぼ相当）、大阪層群砂礫層の3区分で示した。ただし、沖積粘土層（Ma13層）と最上位の洪積粘土層（Ma12層）が明確に分布しない地域では第1洪積砂礫層の区分ができなため、スクリーン深度が沖積層以下のものは全て「大阪層群砂礫層」として示した。

さらに、（一社）関西圏地盤情報運営機構が保有する「関西圏地盤情報データベース」を利用して、周辺地盤の状況を明らかにした（図 2.2(1)～2.2(63)）。

表 2.1(1) 国交省・大阪府・大阪市管理観測井諸元

(本報告書に掲載の観測井のみ掲載)

番号	観測井	所在地	管理者	地盤高 (O.P.m)	管頭高 (O.P.m)	スクリーン深度 (G.L.-m)	管の深さ (m)	推定帯水層	備考 (計測期間)
1	長居	大阪市住之江区西鷹合町二丁目	国土交通省	7.37	8.37	2.2～20.2	－	沖積層～大阪層群砂礫層	1975年～1999年
2	野田	大阪市福島区吉野五丁目	〃	0.46	1.46	2.2～10.2	－	沖積層	1975年～
3	住之江	大阪市住之江区御崎町八丁目	〃	3.69	4.67	2.9～10.5	－	沖積層	1976年～
4	大宮	大阪市旭区大宮町四丁目	〃	3.79	4.78	2.7～8.7	－	沖積層	1976年～
5	生野	大阪市生野区林寺六丁目	〃	5.49	6.49	2.2～18.2	－	沖積層	1975年～2022年
6	新森小路	大阪市旭区新森六丁目	〃	2.66	3.66	51.2～68.2	－	大阪層群砂礫層	1976年～2014年
7	鳴野	大阪市城東区鳴野西三丁目	〃	2.49	3.49	23.2～27.2	－	大阪層群砂礫層	1978年～
8	南恩加島	大阪市大正区南恩加島三丁目	〃	2.12	3.17	2.9～6.9	－	沖積層	1997年廃止
9	大和田	大阪市西淀川区大和田四丁目	〃	-0.24	0.76	40.1～48.6	－	大阪層群砂礫層	2000年廃止
10	加美東	大阪市平野区加美東五丁目	〃	8.26	9.26	32.6～45.4	－	大阪層群砂礫層	1980年～
A11	鮎川	茨木市鮎川二丁目	〃	9.48	10.47	7.0～9.4	－	沖積層	1976年～
A12	友井	東大阪市友井二丁目	〃	7.4	8.38	2.7～7.9	－	沖積層	1976年～
A13	高槻	高槻市道鶴町三丁目	〃	9.36	10.38	7.2～14.2	－	沖積層	1978年～
A14	堺北	堺市北区新金岡町三丁目	〃	17.45	18.75	2.0～12.0	－	大阪層群砂礫層	1976年～
A15	堺南	堺市中区陶器北	〃	57.27	57.28	3.0～13.0	－	大阪層群砂礫層	1976年～2010年
A16	門真	門真市柳田町	〃	3.75	4.73	5.1～13.1	－	沖積層	
A17	曽根	豊中市曽根西町一丁目	〃	14.3	14.03	54.0～64.8	－	大阪層群砂礫層	1978年～
A18	点野	寝屋川市点野五丁目	〃	5.67	6.71	22.2～30.2	－	大阪層群砂礫層	1979年～
A19	志紀	八尾志紀町西二丁目	〃	13.53	14.58	13.4～20.2	－	沖積層～第1洪積砂礫層	1979年～
A20	鳥飼西	摂津市鳥飼西三丁目	〃	5.13	6.13	41.8～53.2	－	大阪層群砂礫層	1980年～
A21	八尾	八尾太田三丁目	〃	13.29	14.31	12.～20.7	－	大阪層群砂礫層	1981年～
A22	柏原(川裏)	柏原市上市2丁目	〃	－	24.80	不明(掘進長17m)	13	－	1982年～
11	豊中	豊中市庄内幸町四丁目	大阪府	－	3.8	24.9～47.0	47	大阪層群砂礫層	
12	吹田	吹田市中の島町三丁目	〃	－	5.52	19.1～32.9	68	大阪層群砂礫層	
13	庭窪1-1	守口市淀江町一丁目	〃	－	4.69	34.0～49.5	50	大阪層群砂礫層	
14	〃 1-2		〃	－	4.71	60.0～85.0	100	大阪層群砂礫層	
15	〃 1-3		〃	－	4.71	208.0～238.5	250	大阪層群砂礫層	
16	〃 2-1		〃	－	4.84	31.5～45.0	－	大阪層群砂礫層	2007年廃止
17	〃 2-2	守口市淀江町一丁目	〃	－	4.86	59.0～101.0	－	大阪層群砂礫層	
18	〃 2-3		〃	－	4.86	208.0～238.5	－	大阪層群砂礫層	
19	南郷	大東市太子田一丁目	〃	－	3.53	37.7～50.0	50	大阪層群砂礫層	
20	長瀬	東大阪市大蓮東二丁目	〃	－	9.75	129.8～140.0	150	大阪層群砂礫層	
21	鴻池1	東大阪市南鴻池一丁目	〃	－	4.15	92.0～97.0	－	大阪層群砂礫層	
22	〃 2		〃	－	4.25	170.0～191.0	－	大阪層群砂礫層	
23	堺5-1	堺市築港新町三丁目	〃	－	5.09	25.3～50.0	－	第1洪積砂礫層	1998年廃止
24	〃 5-2		〃	－	5.2	68.0～132.0	－	大阪層群砂礫層	
25	〃 5-3		〃	－	5.2	160.5～299.1	－	大阪層群砂礫層	

表 2.1(2) 国交省・大阪府・大阪市管理観測井諸元

(本報告書に掲載の観測井のみ掲載)

番号	観測井	所在地	管理者	地盤高 (O.P.m)	管頭高 (O.P.m)	スクリーン深度 (G.L.-m)	管の深さ (m)	推定帯水層	備考 (計測期間)
26	天保山B	大阪市港区築港四丁目	大阪市	-	3.58	96.0～100.5	104	大阪層群砂礫層	1961年～
27	鶴町B	大阪市大正区鶴町二丁目	"	-	3.7	25.0～30.0	30	第1洪積砂礫層	1953年～
28	此花	大阪市此花区島屋五丁目	"	-	1.35	23.0～28.0	31	第1洪積砂礫層	1992年～
29	姫島	大阪市西淀川区姫島四丁目	"	-	1.47	63.0～68.0	68	大阪層群砂礫層	1953年～
30	十三	大阪市淀川区十三元今里一丁目	"	-	4.34	96.6～100.0	100	大阪層群砂礫層	1960年～
31	中之島A	大阪市北区中之島一丁目	"	-	4.02	91.0～96.0	96	大阪層群砂礫層	1960年～
32	" B		"	-	3.99	178.0～183.0	186	大阪層群砂礫層	1960年～
33	蒲生	大阪市城東区中央三丁目	"	-	2.44	91.0～96.0	96	大阪層群砂礫層	1960年～
34	港A	大阪市港区田中三丁目	"	-	2.51	348.0～353.0	357	大阪層群砂礫層	1986年～
35	" B		"	-	2.5	441.0～446.0	465	大阪層群砂礫層	1986年～
36	" C		"	-	2.51	183.0～188.0	192	大阪層群砂礫層	1986年～
37	生野A	大阪市生野区巽東四丁目	"	-	5.9	13.5～16.5	17	大阪層群砂礫層	1967年～
38	" B		"	-	6	170.0～180.0	200	大阪層群砂礫層	1967年～
39	柴島	大阪市東淀川区柴島一丁目	"	-	4.85	170.0～175.0	175	大阪層群砂礫層	1968年～
40	馬場町(Ⅱ)	大阪市中央区大手前四丁目	"	-	25.31	144.7～149.7	176	大阪層群砂礫層	1997年～
41	堺A-1	堺市堺区大浜西町十八丁目	大阪府	-	5.79	27.7～49.5	50	大阪層群砂礫層	
42	堺A-2		"	-	5.79	63.4～139.6	155.5	大阪層群砂礫層	
43	堺A-3		"	-	5.78	173.9～229.5	250	大阪層群砂礫層	
44	岸和田第2	岸和田市春木大国町八丁目	"	-	3.66	128.0～134.0	150	大阪層群砂礫層	
45	岸和田第3		"	-	2.6	261.0～288.0	300	大阪層群砂礫層	
46	貝塚1	貝塚市半田464	"	-	18.23	126.5～132.0	140	大阪層群砂礫層	
47	貝塚2		"	-	18.25	190.5～194.5	202	大阪層群砂礫層	
48	泉佐野	泉佐野市住吉町九丁目	"	-	5.23	133.0～145.6	144	大阪層群砂礫層	
49	泉南	泉南市樽井四丁目	"	-	6.04	154.0～172.0	200	大阪層群砂礫層	
KF	上福島北公園	大阪市北区大淀南二丁目	大阪市	0.90	0.76→0.84	27.0～35.0	-	第1洪積砂礫層	2019年5月～ ※2023年度Dg2 (第2洪積砂礫層) の観測停止、Dg1 (第1洪積砂礫層) の管頭延長
					0.76	48.0～56.0	-	第2洪積砂礫層	
					0.75	76.0～92.0(但し82.0～86.0mはストレートなし)	-	第3洪積砂礫層	
UB	靱公園	大阪市西区靱本町2-1-4	"	2.40	2.12	24.60～40.25	-	第1洪積砂礫層	2019年5月～
					2.11	54.05～60.90	-	第2洪積砂礫層	
					2.1	86.55～95.40	-	第3洪積砂礫層	
NZ	野崎公園	大阪市北区野崎町二丁目	"	3.36	3.25	11.45～25.15	-	沖積層+第1洪積砂礫層(上)	2019年5月～
					3.26	29.10～39.85	-	沖積層+第1洪積砂礫層(下)	
					3.25	47.70～61.50	-	第2洪積砂礫層	
NK	中之島新美術館	大阪市北区中之島四丁目	"	2.01	2.459	30.2～38.2	-	第1洪積砂礫層	2019年5月～
					2.419	47.2～57.2	-	第2洪積砂礫層	
					2.399	83.2～91.2	-	第3洪積砂礫層	

(※)大阪府観測井のうち、吹田第2、高槻、八尾は管頭標高が不明のためグラフ化せず。

(※)大阪府観測井(現在観測中)の管頭標高は平成20年1月の値。

(※)国土交通省の観測井の管頭標高(O.P.)は、T.P.値に1.30mを加えて算出したもの。

(※)大阪市の観測井の管頭標高は平成25年測量値(T.P.)に1.30mを加えて算出したもの。
ただし「測地成果2011平均成果」で計算されたT.P.からのO.P.換算値は、あくまでも参考値である。

表 2.1(3) 地下水位観測井（協議会計測：間隙水圧計埋設型）諸元

番号	観測井	所在地	地盤高 (O.P.m)	間隙水圧計 設置深度 (G.L.-m)	推定帯水層	計器の状態 データ取得状況等
SAKU-1	桜川-1	大阪市浪速区幸町二丁目	2.83	7.5	沖積層	データロガー撤去 (2017年6月)
SAKU-2	" -2		"	13.4	沖積層(粘土)	
SAKU-3	" -3		"	29.0	第1洪積砂礫層	
SAKU-4	" -4		"	46.8	大阪層群砂礫層	
MORI-1	森ノ宮-1	大阪市城東区森之宮一丁目		9.0	沖積層	データロガー撤去 (2019年)
MORI-2	" -2			26.0	大阪層群砂礫層	
TANI-1	谷町-1	大阪市中央区安堂町一丁目	19.43	5.5	第1洪積砂礫層	データロガー故障 データ欠損あり (2023.2.28-2023.10.31)
TANI-2	" -2		"	9.3	大阪層群砂礫層	計器破損
TANI-3	" -3		"	17.0	大阪層群砂礫層	
TANI-4	" -4		"	25.8	大阪層群砂礫層	データロガー故障 データ欠損あり (2023.2.28-2023.10.31)
TANI-5	" -5		"	30.0	大阪層群砂礫層	
SENB-1	南船場-1	大阪市中央区南船場三丁目	5.7	13.5	沖積層	データロガー故障 データ欠損あり (2023.2.28-2023.10.31)
SENB-2	" -2		"	19.0	沖積層(粘土)	
SENB-3	" -3		"	22.5	沖積層	
SENB-4	" -4		"	30.0	第1洪積砂礫層	
SENB-5	" -5		"	36.0	第1洪積砂礫層	
SENB-6	" -6		"	57.0	大阪層群砂礫層	
KITA-1	玉造北-1	大阪市中央区玉造一丁目	4.6	6.0	沖積層	計器一式撤去 (2021年11月)
KITA-2	" -2		"	10.0	大阪層群砂礫層	
KITA-3	" -3		"	17.0	大阪層群砂礫層	
KITA-4	" -4		"	21.5	大阪層群砂礫層	
KITA-5	" -5		"	33.0	大阪層群砂礫層	
TAMA-1	玉造-1	大阪市中央区玉造二丁目	6.19	6.0	沖積層	玉造-3: データ欠損あり (2022.11.10-2023.1.25)
TAMA-2	" -2		"	11.5	"	
TAMA-3	" -3		"	16.8	大阪層群砂礫層	計器破損
TAMA-4	" -4		"	28.2	大阪層群砂礫層	
SHIN-1	心斎橋-1	大阪市中央区南船場四丁目	4.45	8.0	沖積層	計器一式撤去 (2025年1月)
SHIN-2	" -2		"	11.0	"	
SHIN-3	" -3		"	18.5	"	
SHIN-4	" -4		"	24.5	第1洪積砂礫層	
SHIN-5	" -5		"	33.0	第1洪積砂礫層	

※谷町・南船場: 2023年10月31日にデータロガーを再設置

※心斎橋: 2023年2月23日にデータロガーを再設置。同年6月22日以降、SHIN-1～5で全く同時にデータ欠損が生じる
24年度に計器交換後もデータ取得できず、観測終了。計器の撤去を行った(2025年1月28日)。

表 2.1(4) 地下水位観測井（協議会計測：孔内計測型）諸元

番号	観測井	所在地	地盤高 (O.P.m)	管頭高 (O.P.m)	スクリーン深度 (G.L.-m)	観測帯水層	備考
N1	福島公園	大阪市福島区福島5丁目16番地	1.09	0.594 →0.894	33.50-37.50	第1洪積砂礫層	23.9月に管頭嵩上げ(+0.3m)
			1.08	0.754 →1.044	52.25-56.25	第2洪積砂礫層	23.9月に管頭嵩上げ(+0.29m)
N2	西梅田公園	大阪市北区梅田2丁目6番地	1.70	0.941 →1.466	27.60-31.60	第1洪積砂礫層	25.7月に管頭嵩上げ(+0.525m)
			1.71	0.923 →1.548	52.80-56.80	第2洪積砂礫層	25.7月に管頭嵩上げ(+0.625m)
N3	西天満公園	大阪市北区西天満5丁目7番地	4.84	4.28	18.00-22.00	沖積層～ 第1洪積砂礫層	
			4.85	4.35	36.50-40.50	第2洪積砂礫層	
N4	中之島西公園	大阪市北区中之島6丁目3番地	5.03	4.28	36.20-40.20	第1洪積砂礫層	
			4.90	4.43	57.70-61.70	第2洪積砂礫層	
N5	西船場公園	大阪市西区京町堀1丁目11番地	3.11	2.36	35.30-39.30	第1洪積砂礫層	
			3.11	2.54	55.75-59.75	第2洪積砂礫層	
N6	市道 道修町線	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	3.11	2.94	36.00-40.00	第1洪積砂礫層	
			3.11	2.75	60.00-64.00	第2洪積砂礫層	
T1	築地公園	尼崎市築地3丁目5番地	1.75	1.75	3.03-4.87	沖積層	大阪市立大学所有の観測井 「地下水・地盤災害と防災技術に関する研究委員会」の活動内で計測を実施

※地盤高はH29に再計測したもの。管頭高は現地で計測し、地盤高より差し引きした値となっている。

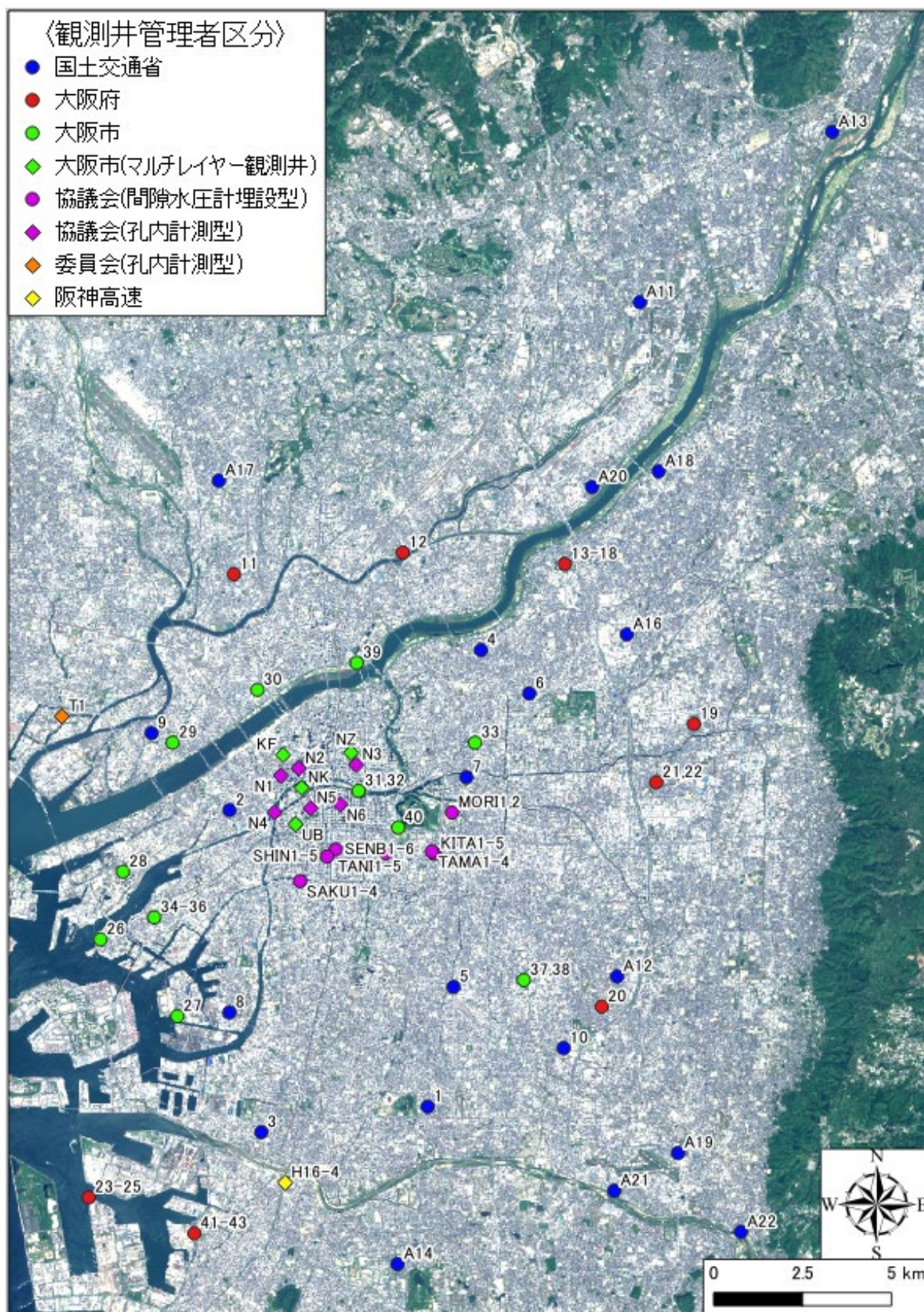


図 2.1(1) 地下水位観測井位置図(大阪北部～中部) (本報告書に掲載したもの)

(基図: 地理院タイル: <https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)

(T1: 大阪公立大学所有の観測井で「地下水・地盤災害と防災技術に関する研究委員会」が計測を実施した)



図 2.1 (2) 地下水位観測井位置図(大阪中部:拡大)(本報告書に掲載したもの)
 (基図:地理院タイル : <https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)



図 2.1(3) 地下水位観測井位置図(大阪南部)(本報告書に掲載したもの)
(基図:地理院タイル : <https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)

1. 長居

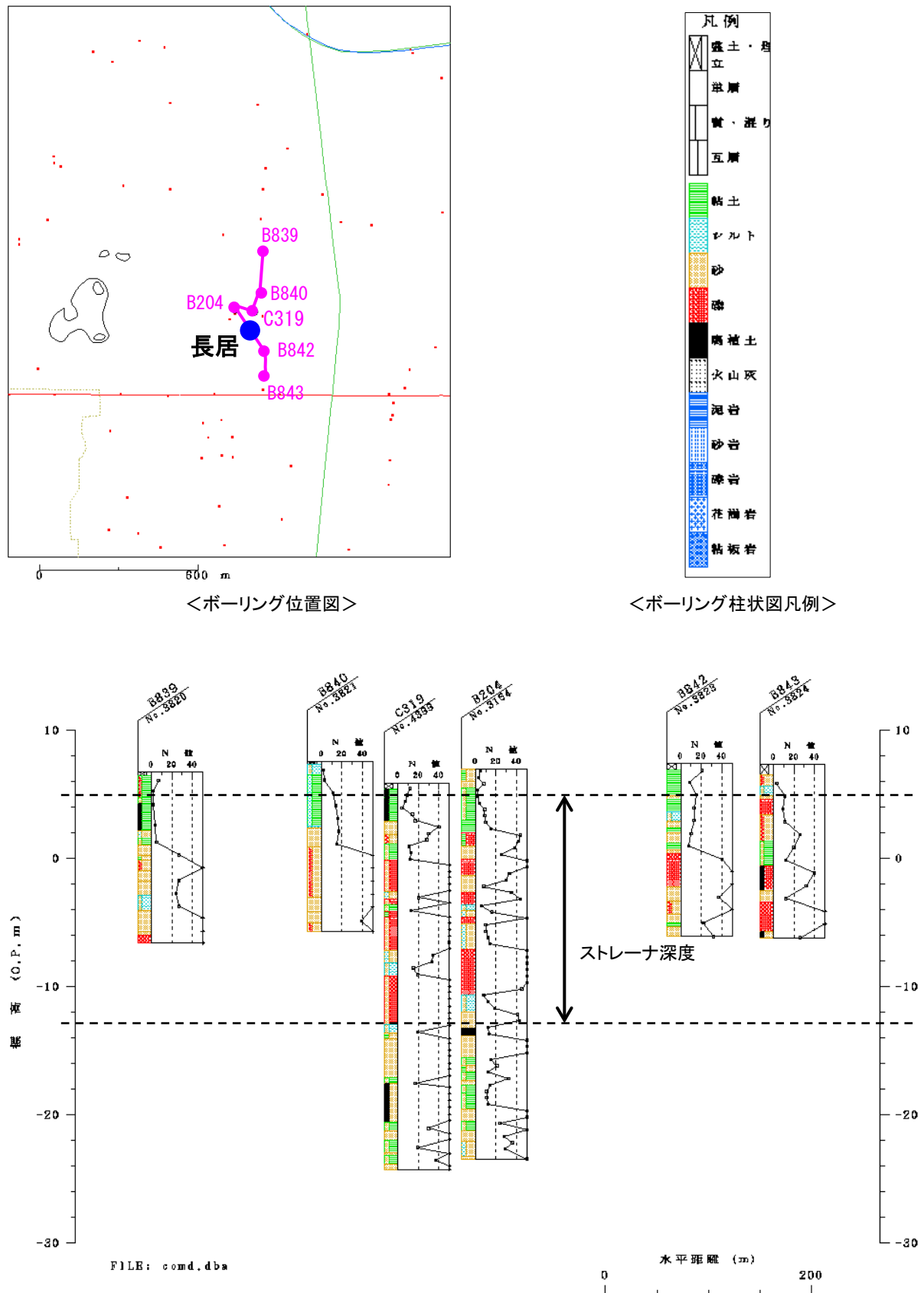


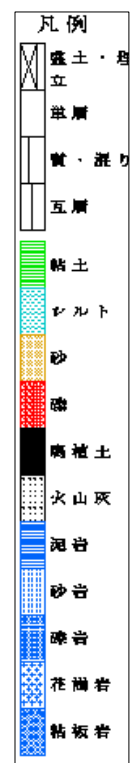
図 2.2(1) 「長居」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

2. 野田



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

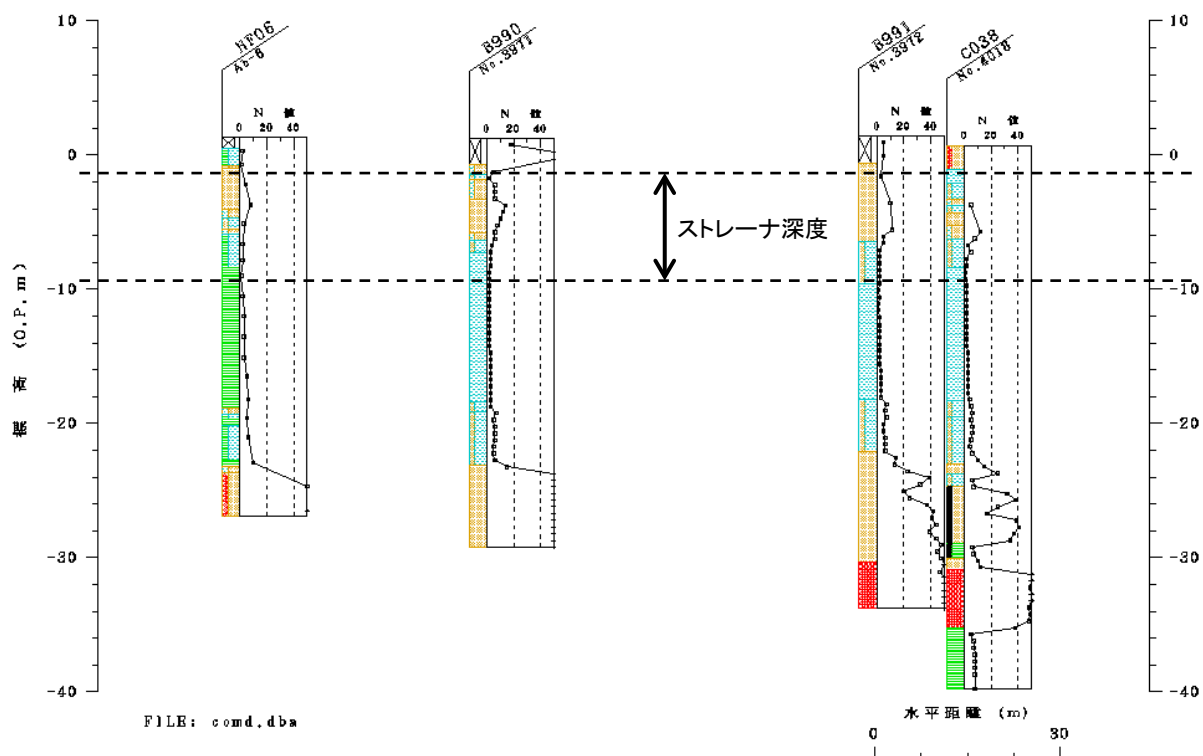
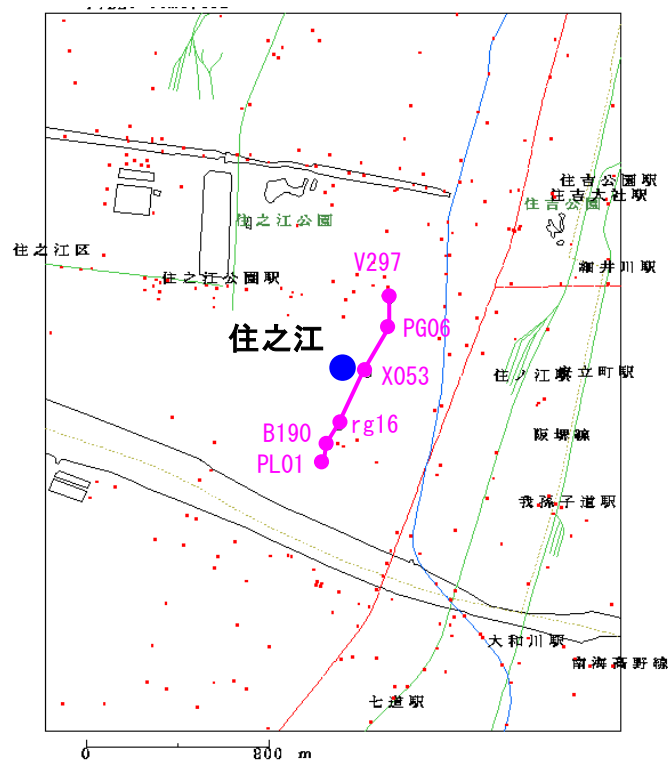


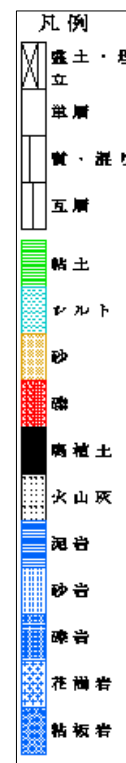
図 2.2(2) 「野田」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

3. 住之江



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

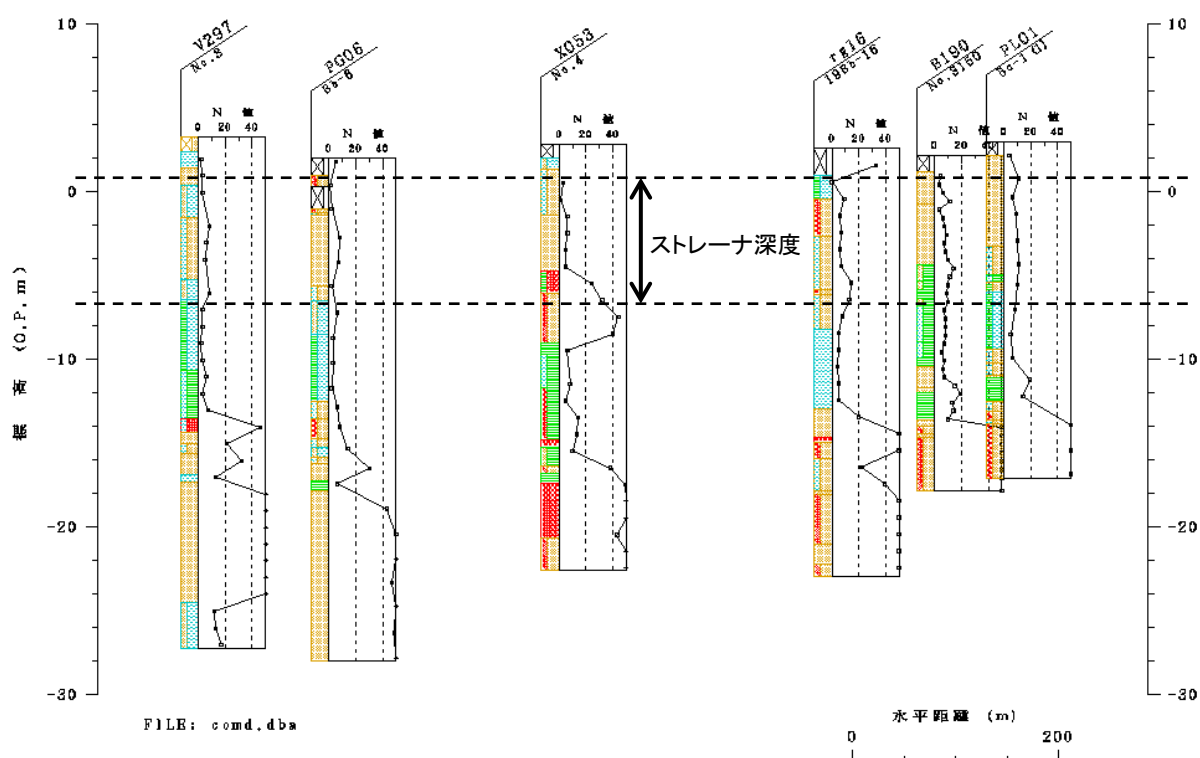
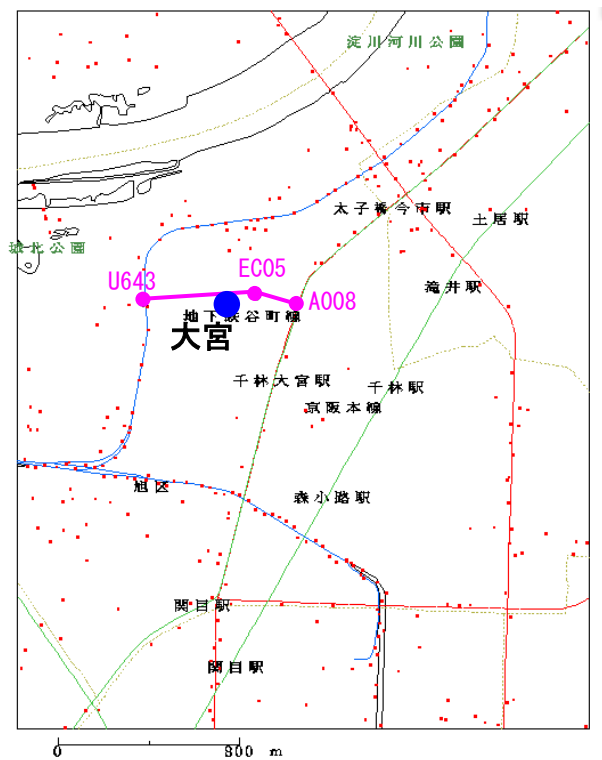


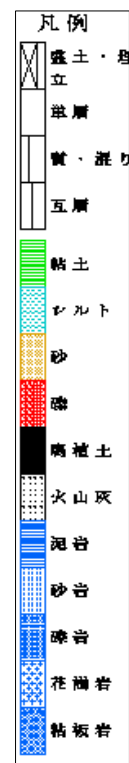
図 2.2(3) 「住之江」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

4. 大宮



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

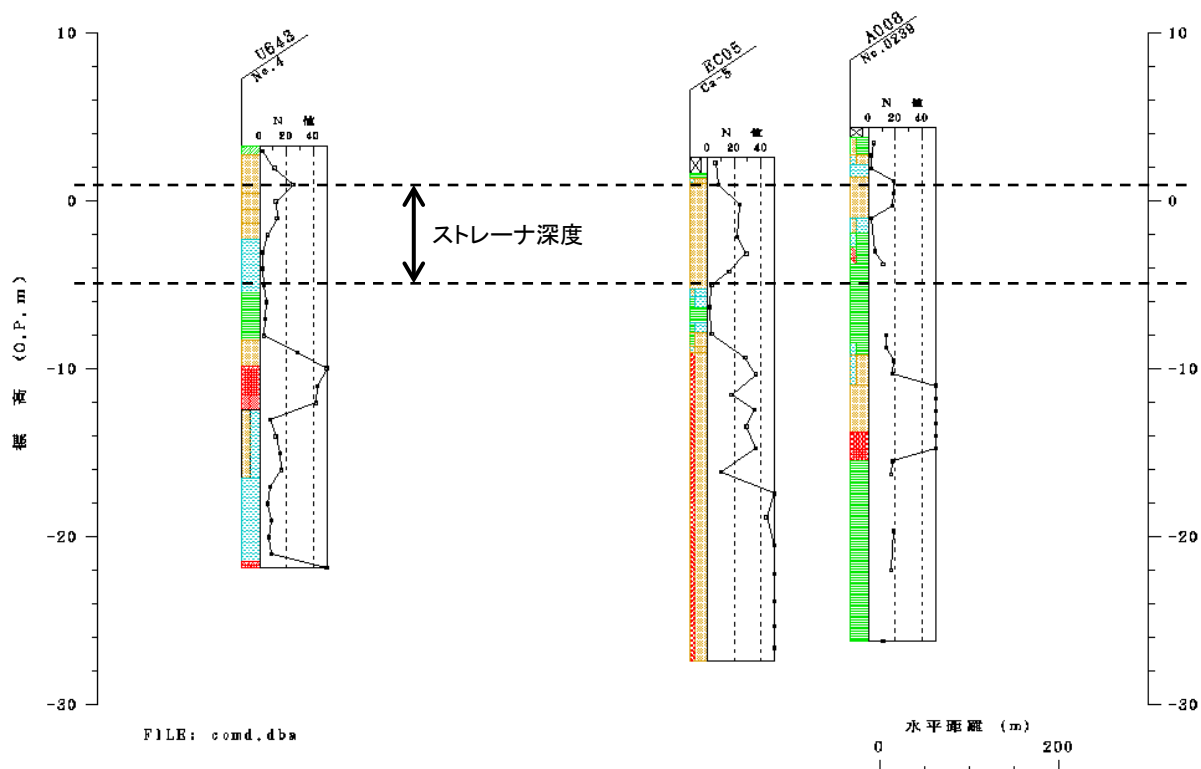
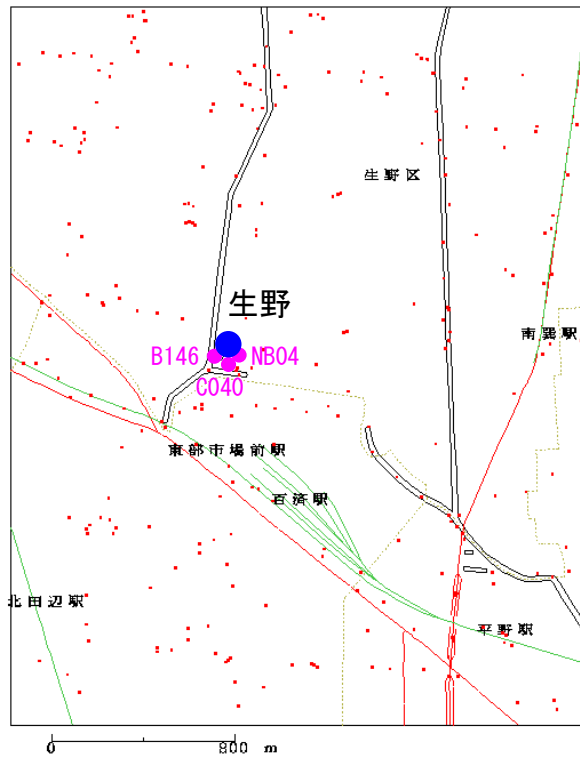


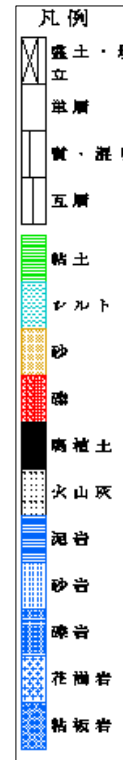
図 2.2(4) 「大宮」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

5. 生野



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

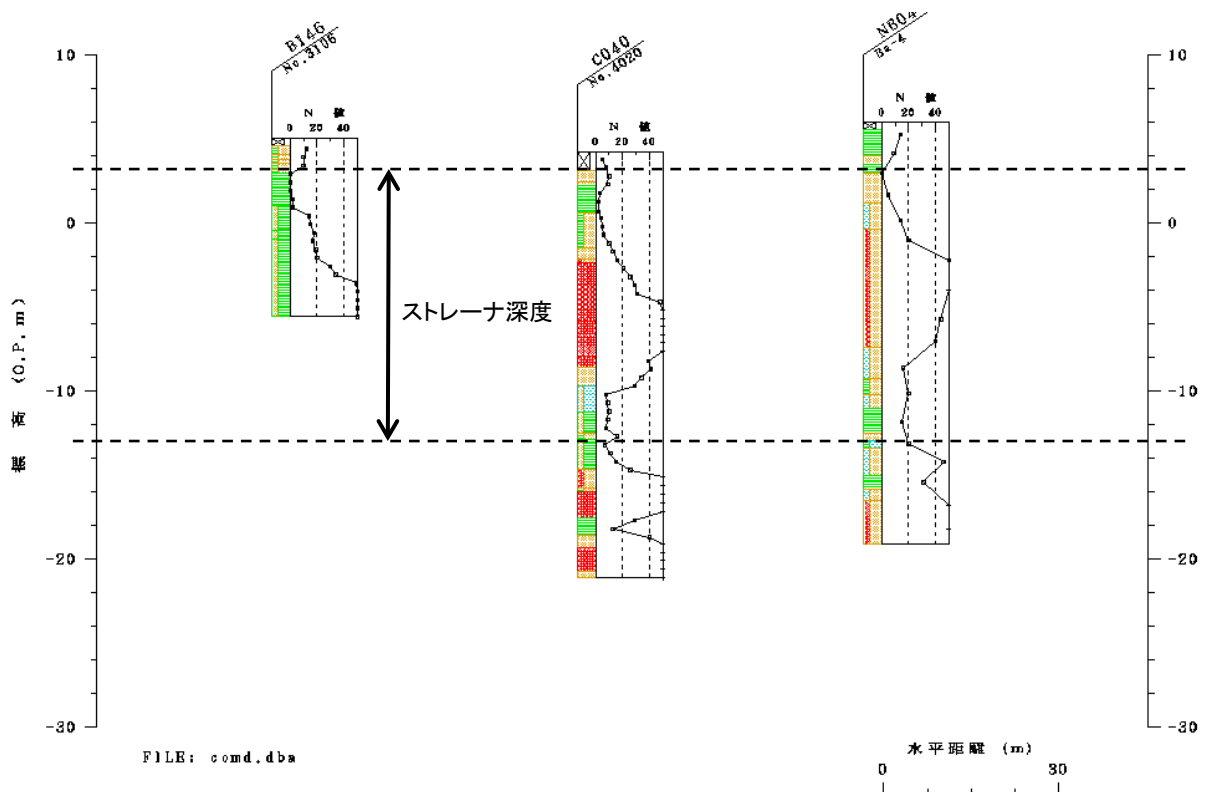
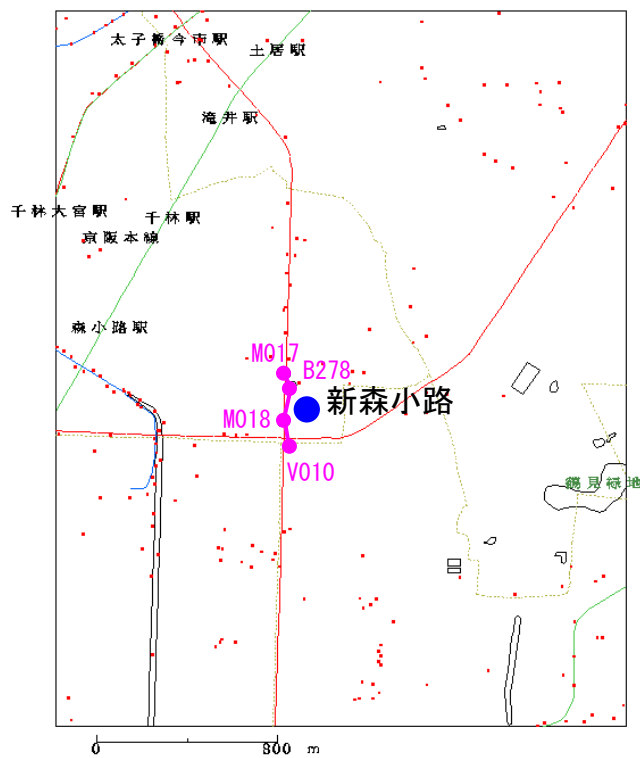


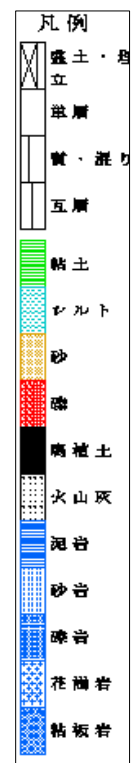
図 2.2(5) 「生野」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

6. 新森小路



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

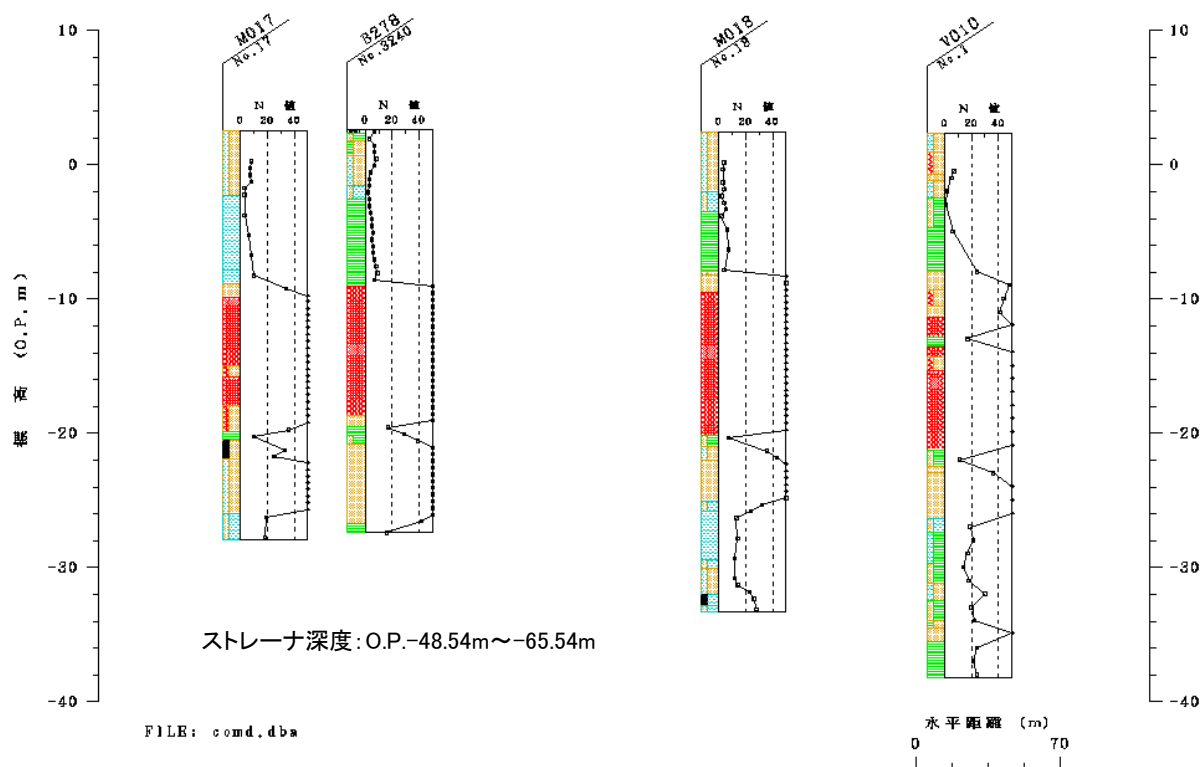
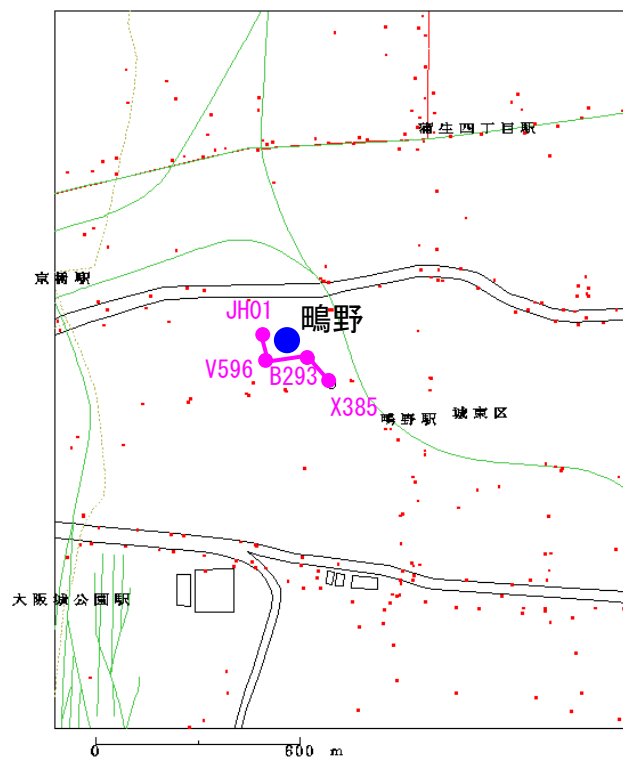


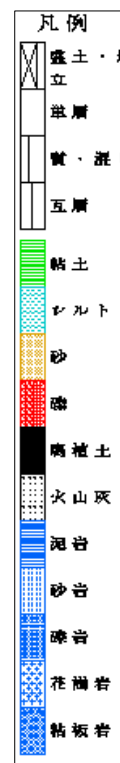
図 2.2(6) 「新森小路」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

7. 鳴野



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

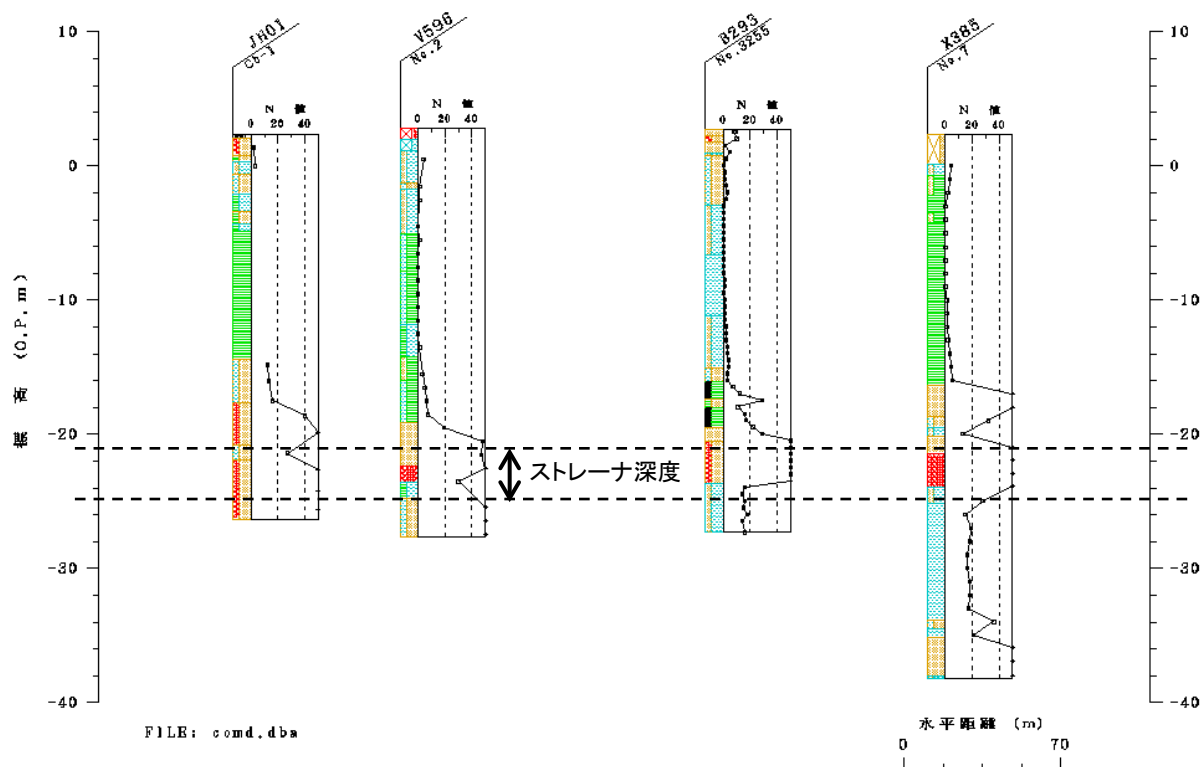
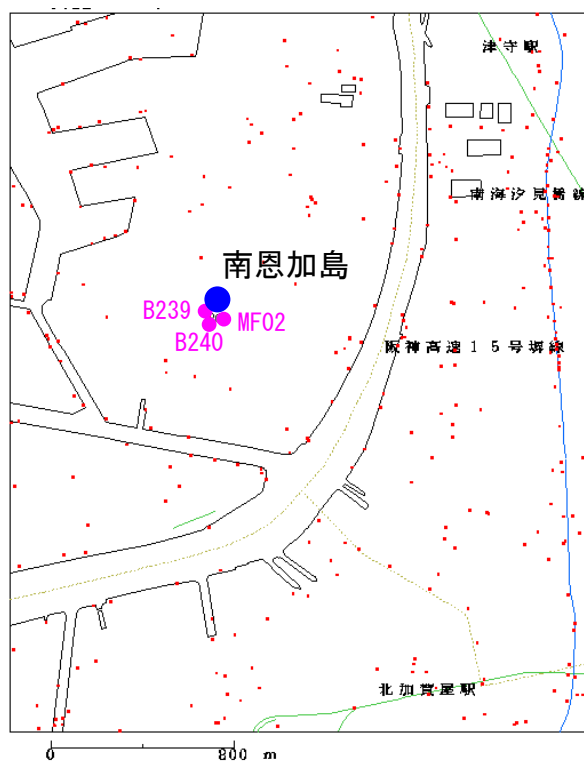


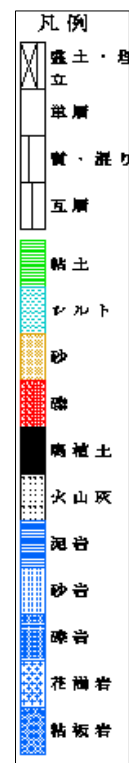
図 2.2(7) 「鳴野」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

8. 南恩加島



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

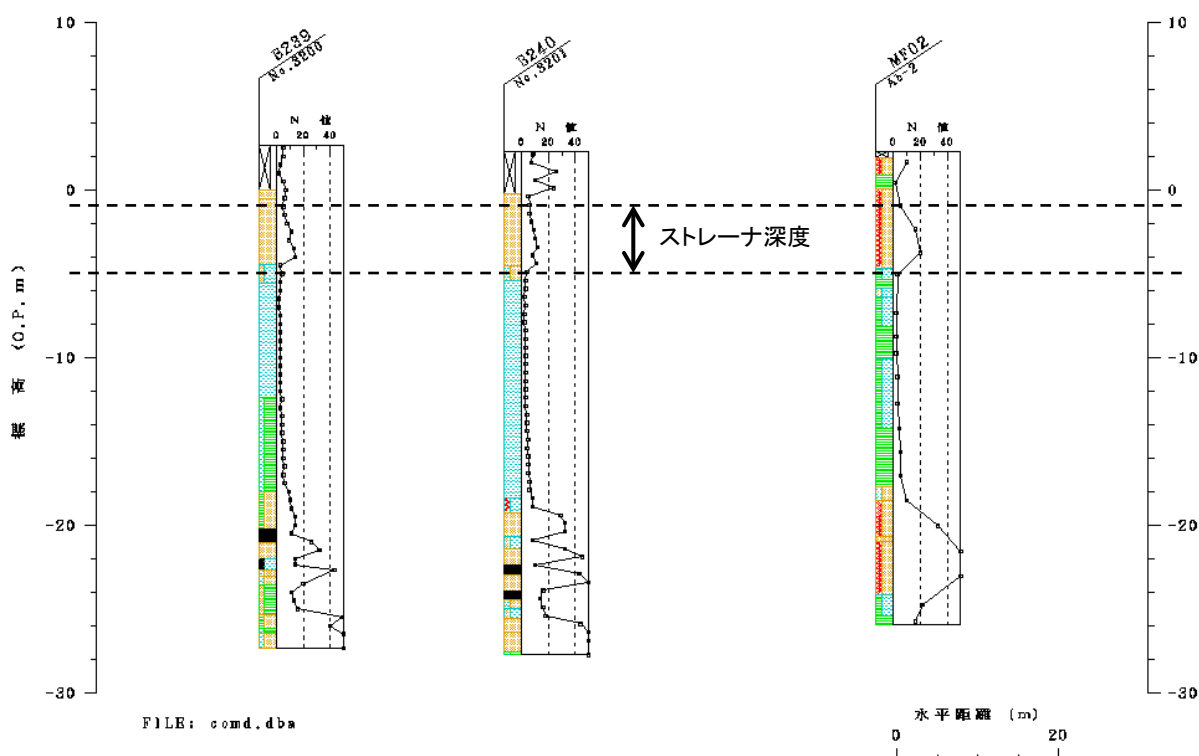
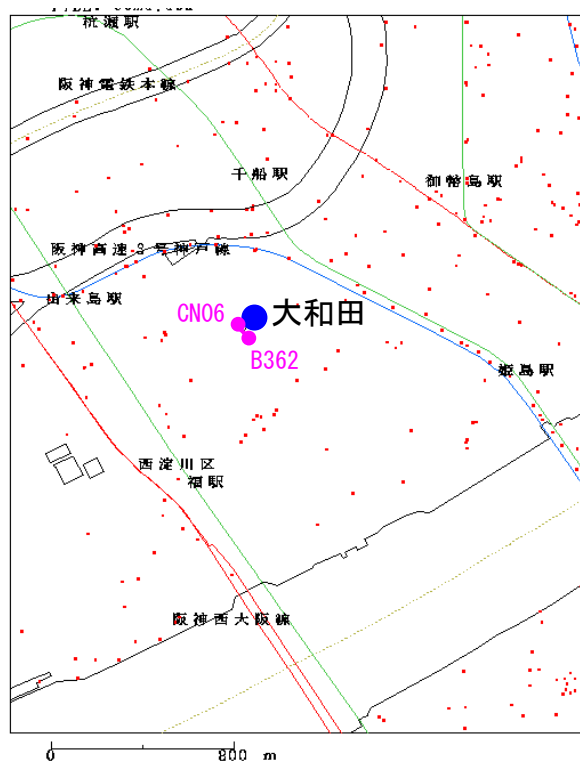


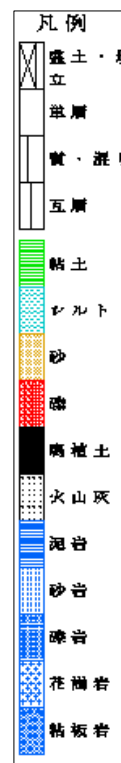
図 2.2(8) 「南恩加島」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

9. 大和田



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

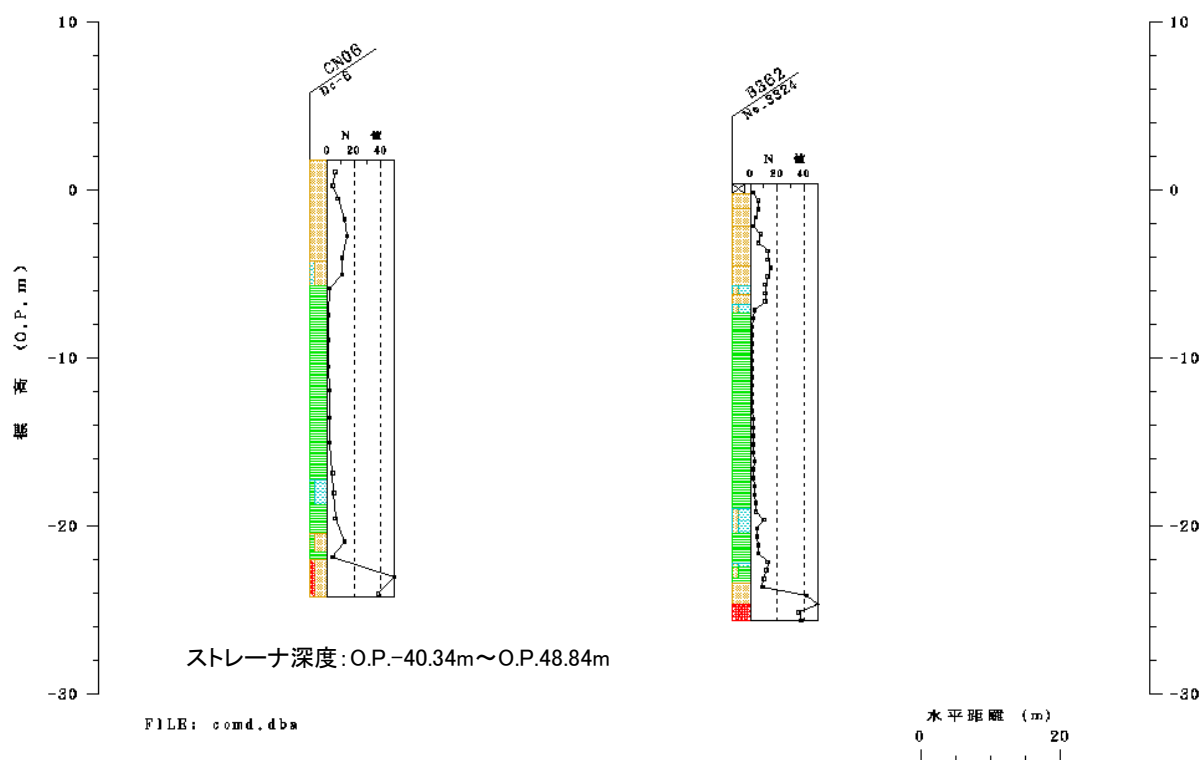
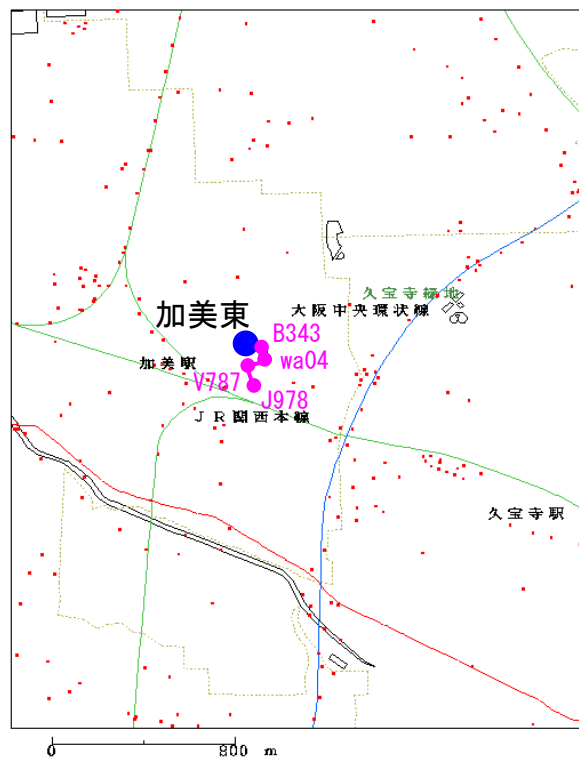


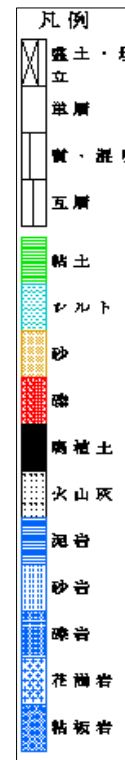
図 2.2(9) 「大和田」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

10. 加美東



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

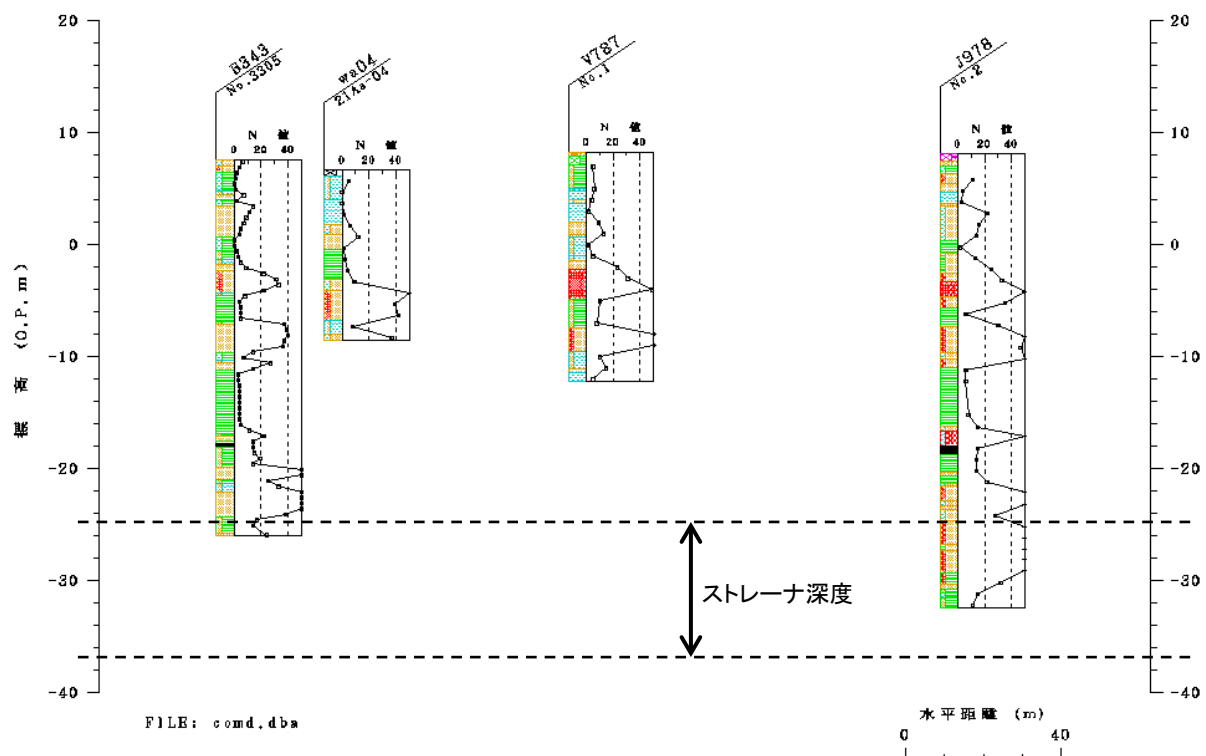
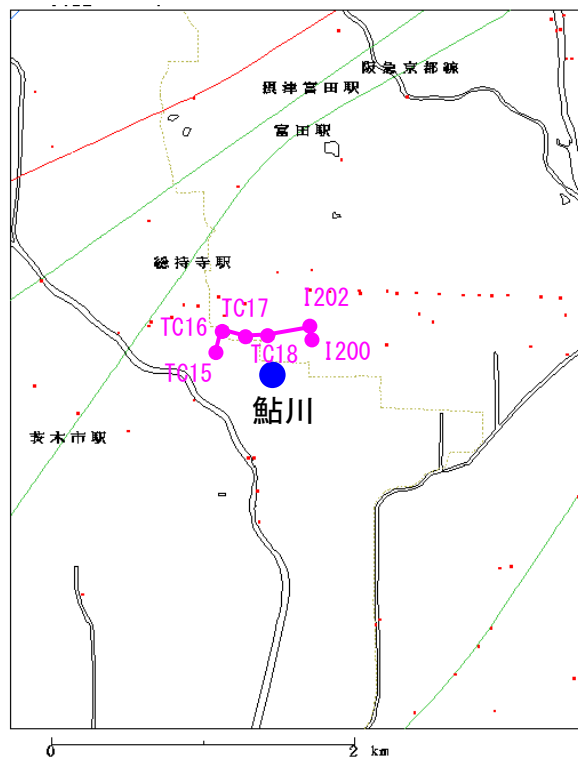


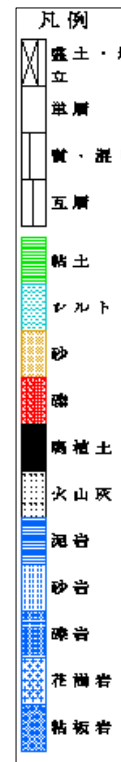
図 2.2(10) 「加美東」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A11. 鮎川



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

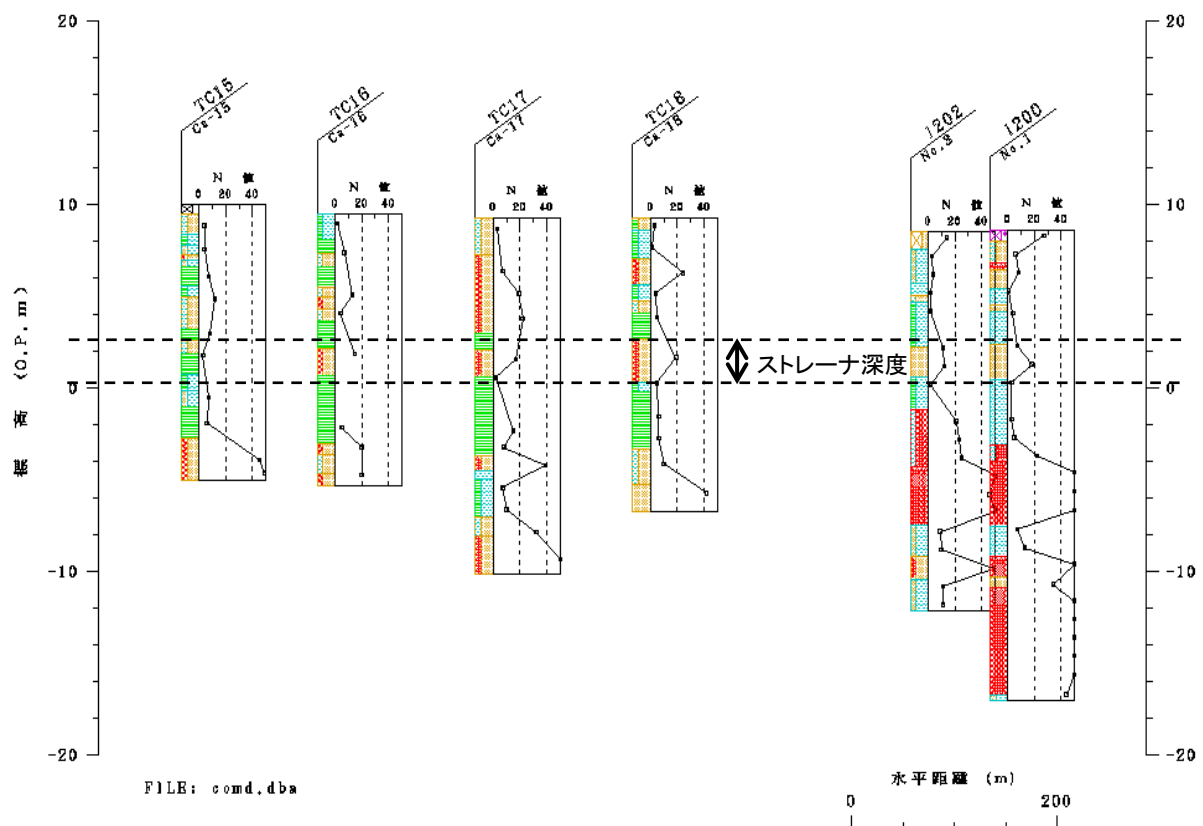
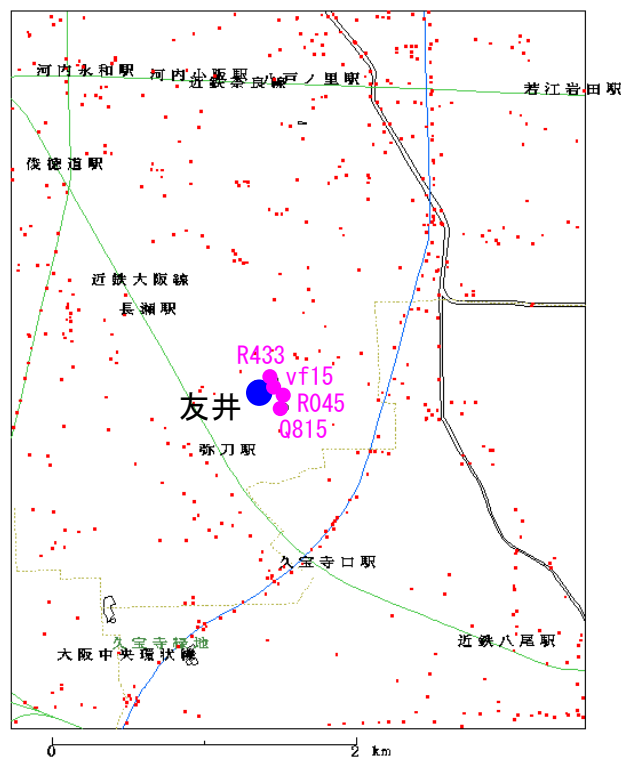


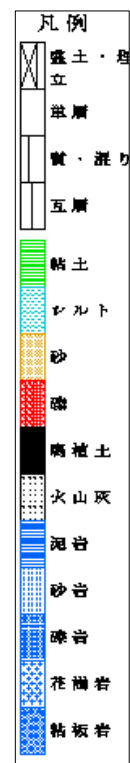
図 2.2(11) 「鮎川」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A12. 友井



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

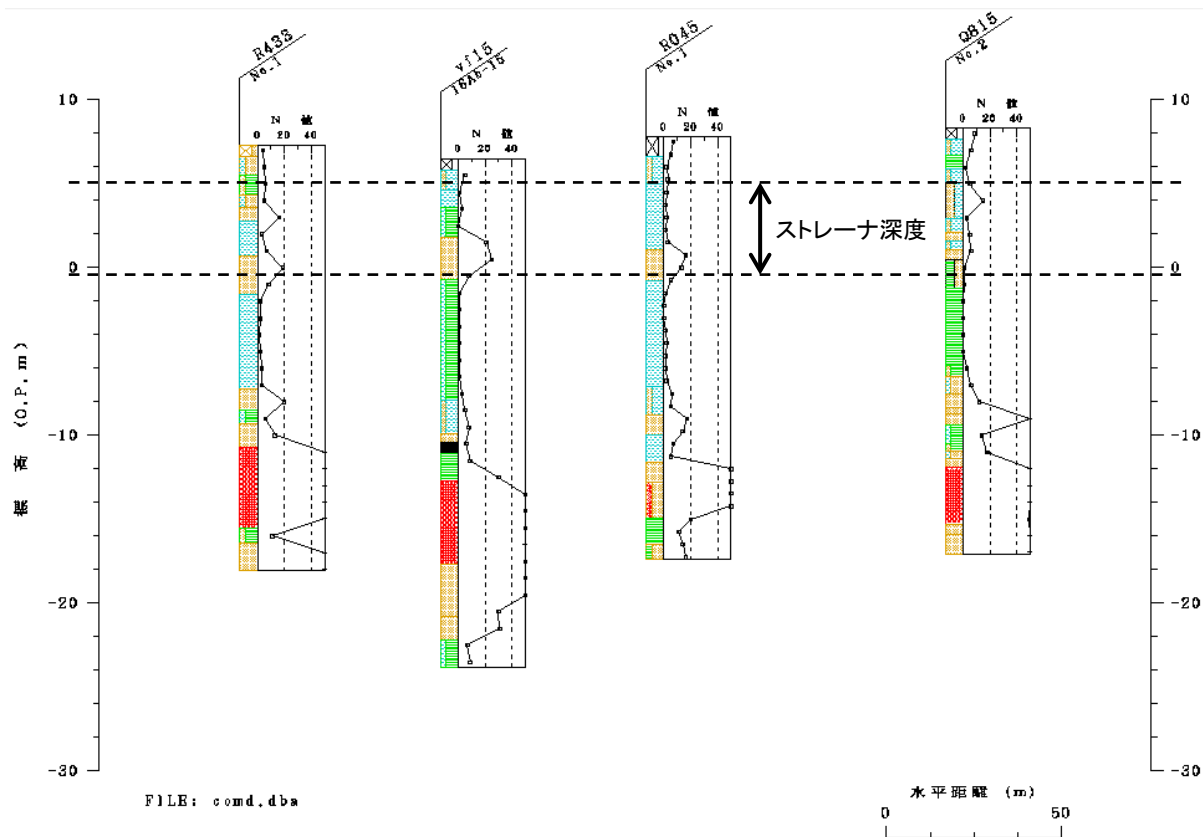
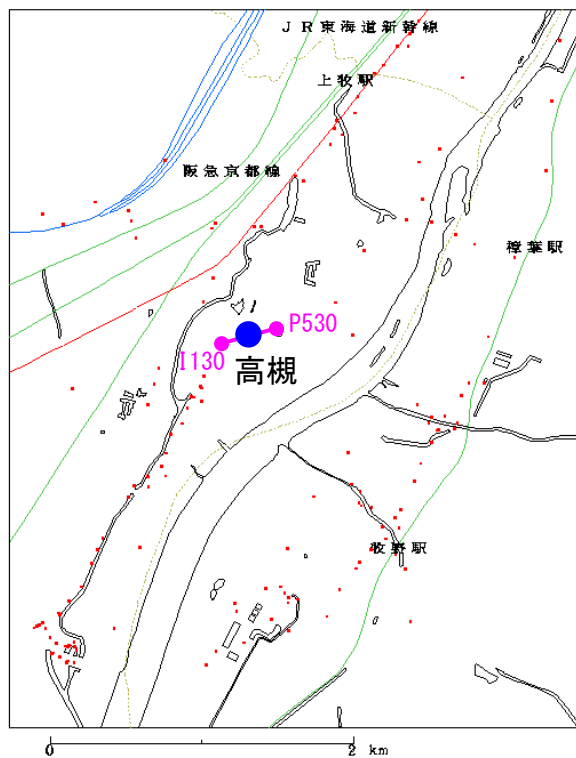


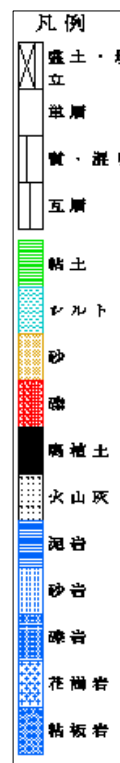
図 2.2(12) 「友井」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A13. 高槻



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

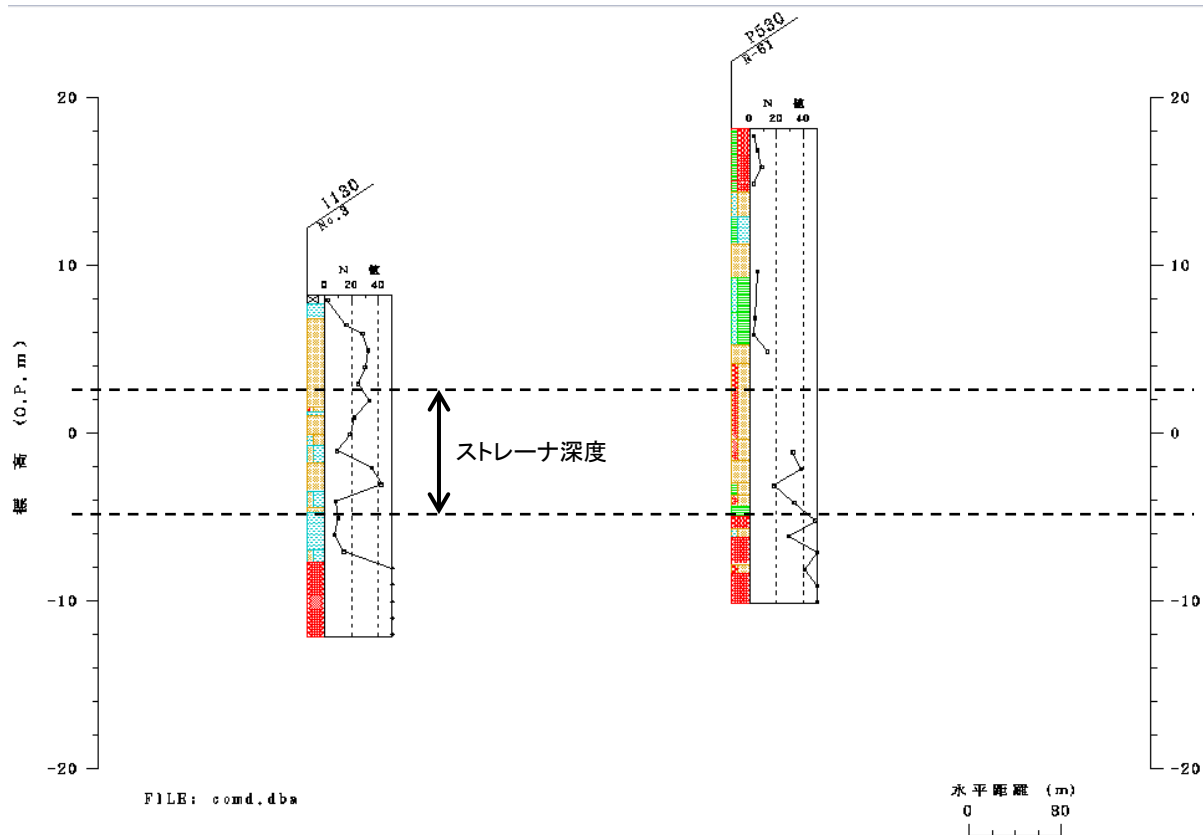
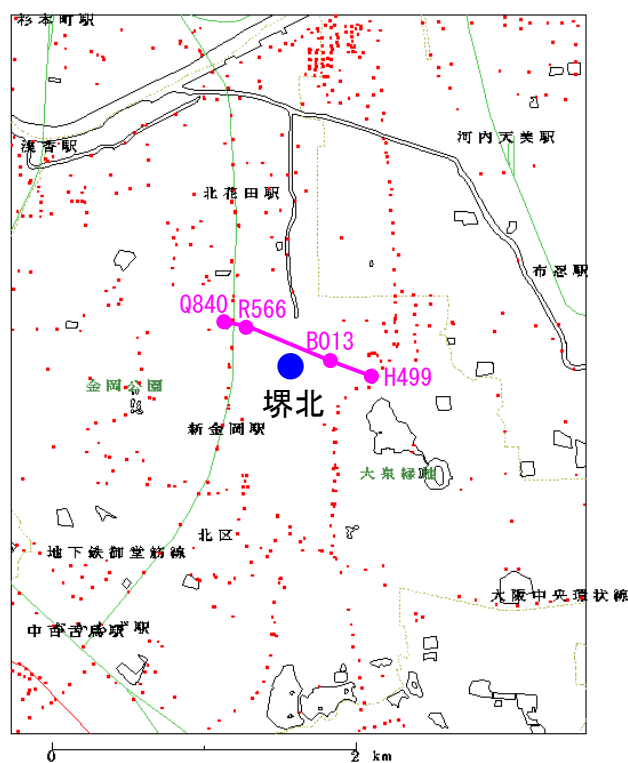


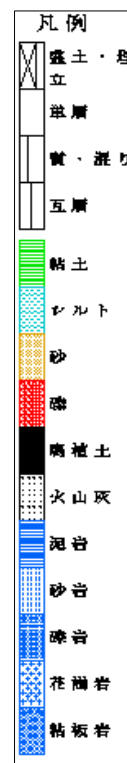
図 2.2(13) 「高槻」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A14. 堺北



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

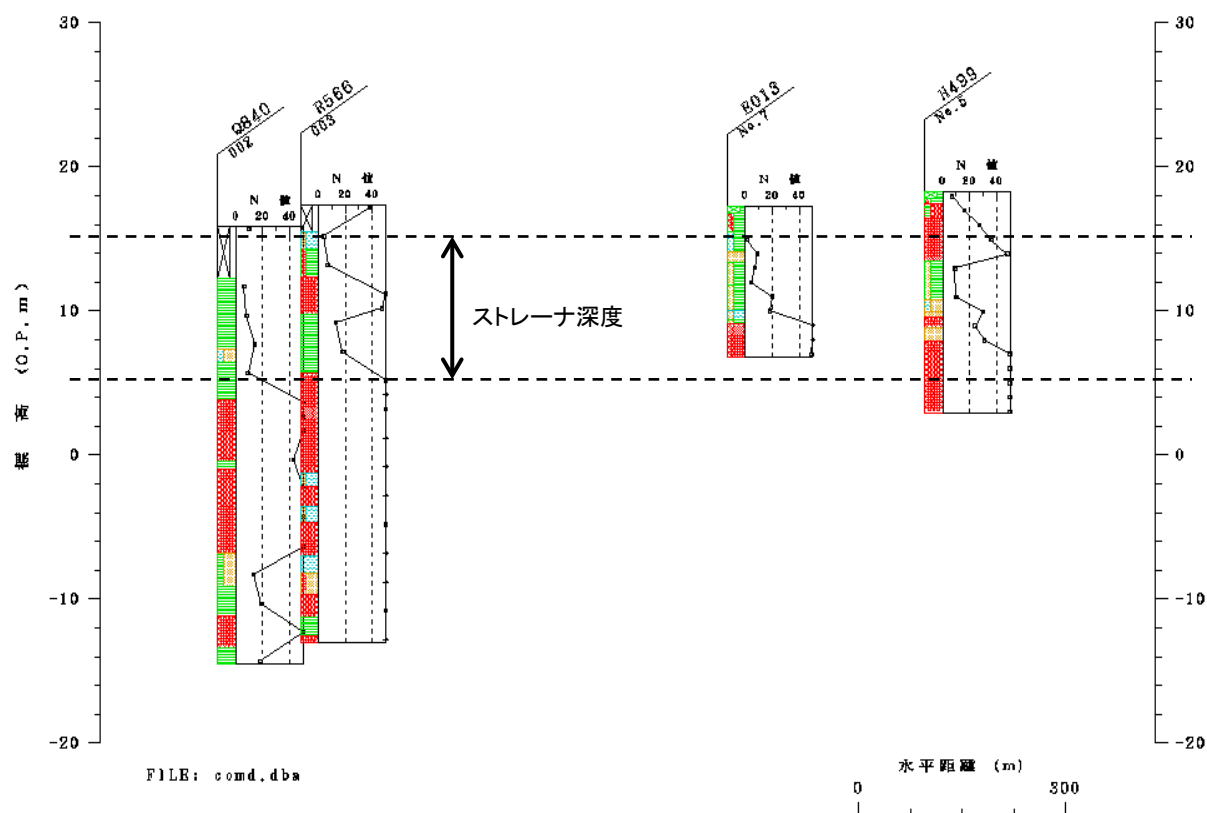
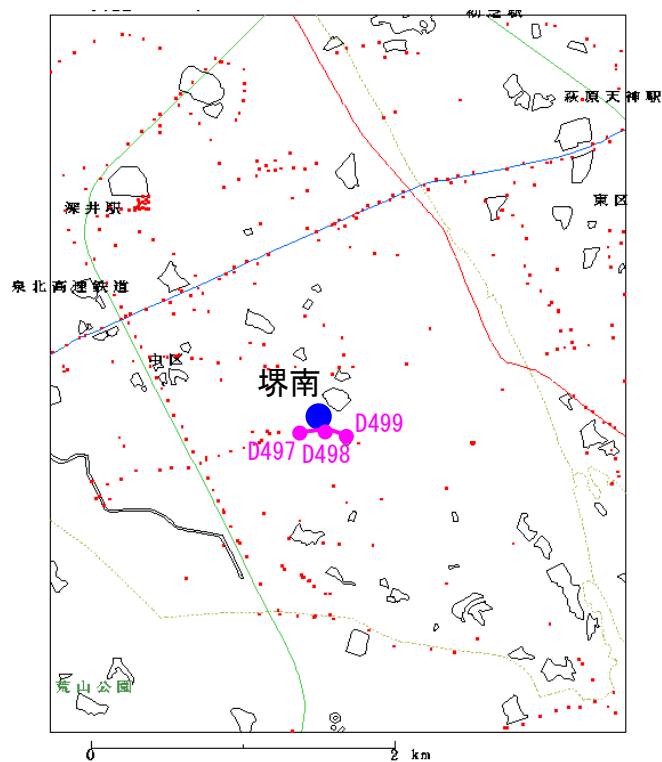


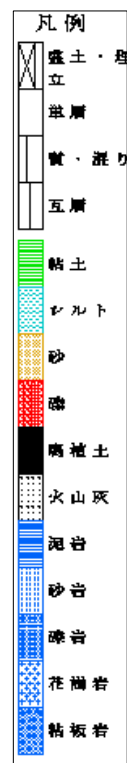
図 2.2(14) 「堺北」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A15. 堺南



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

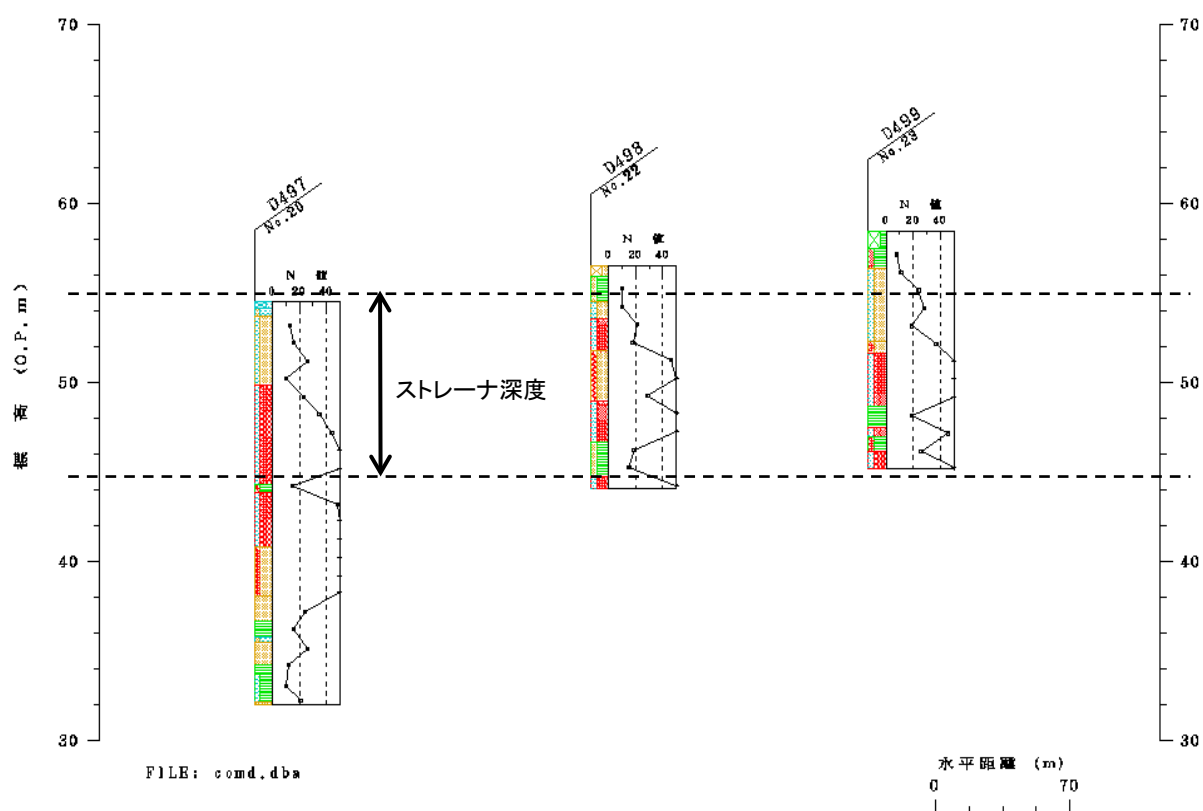
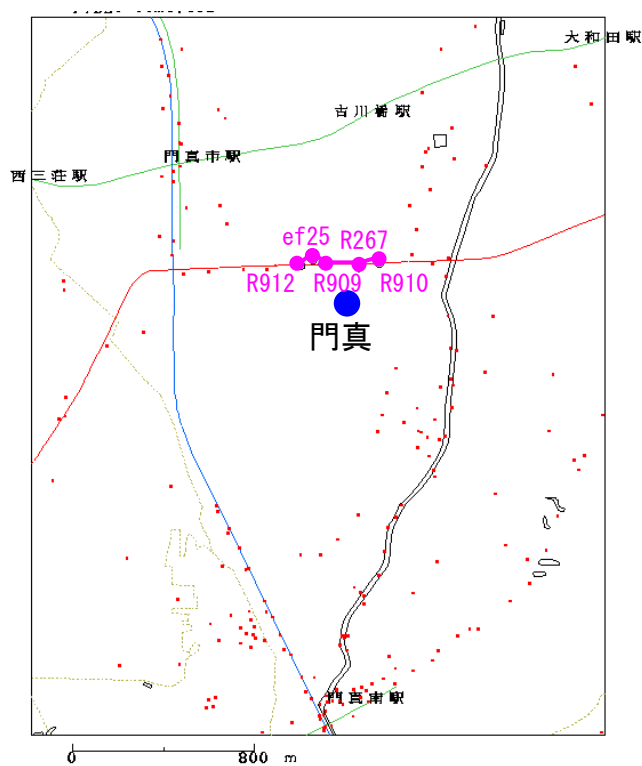


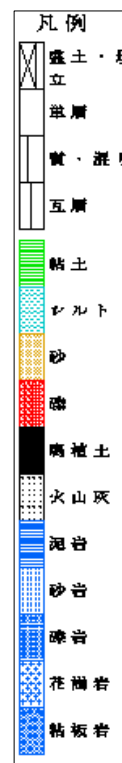
図 2.2(15) 「堺南」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A16. 門真



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

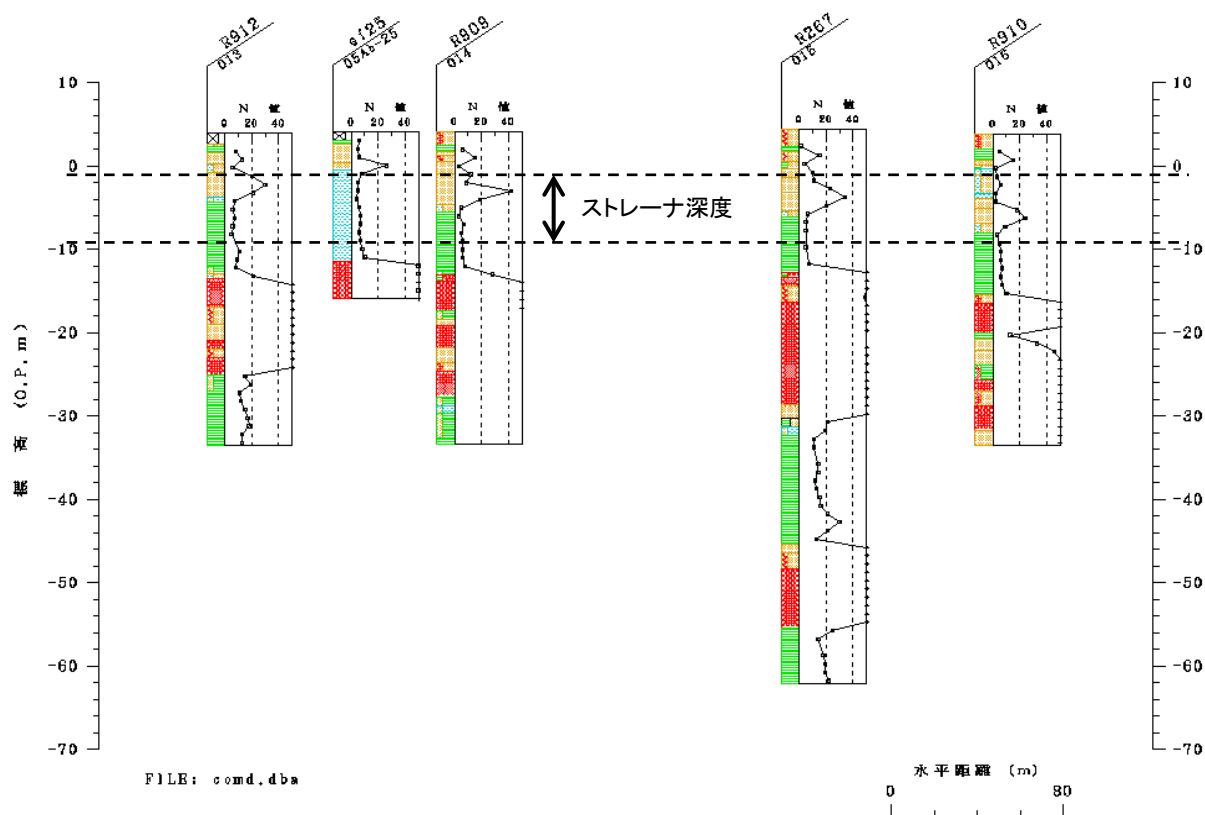


図 2.2(16) 「門真」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A17. 曾根

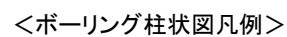
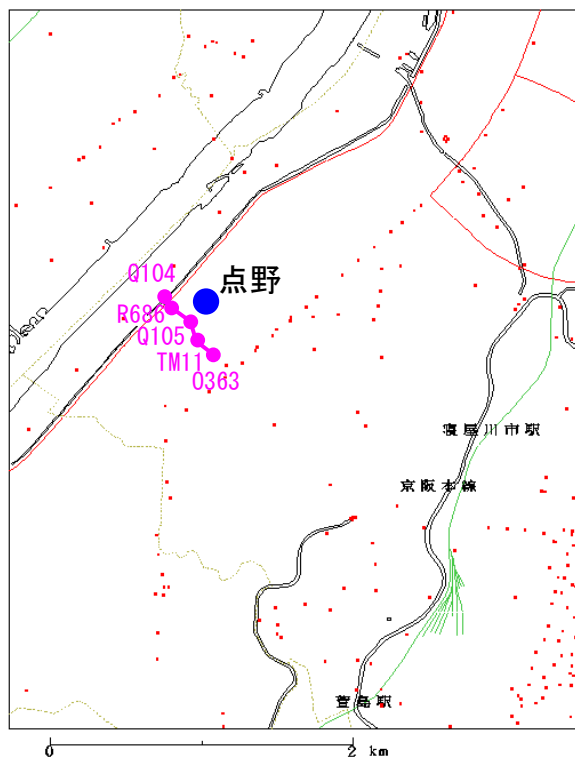


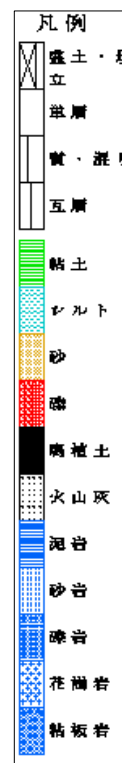
図 2.2(17) 「曽根」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A18. 点野



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

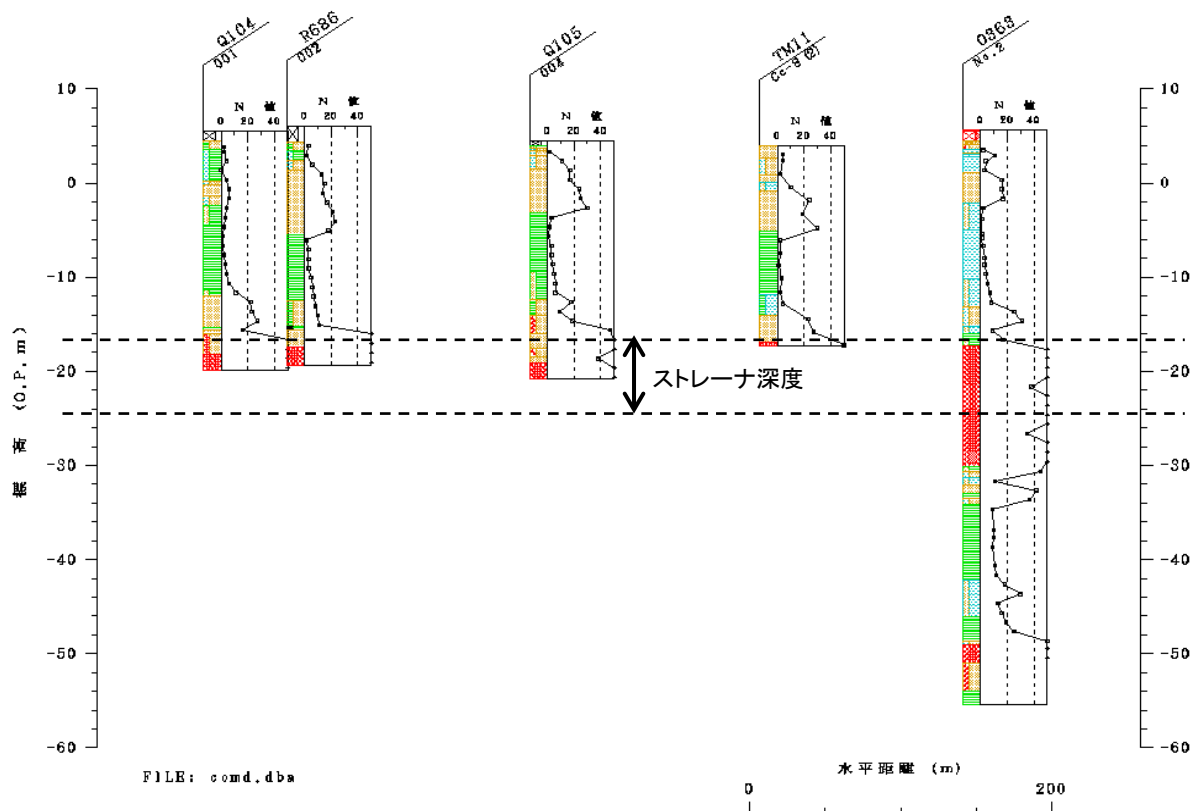
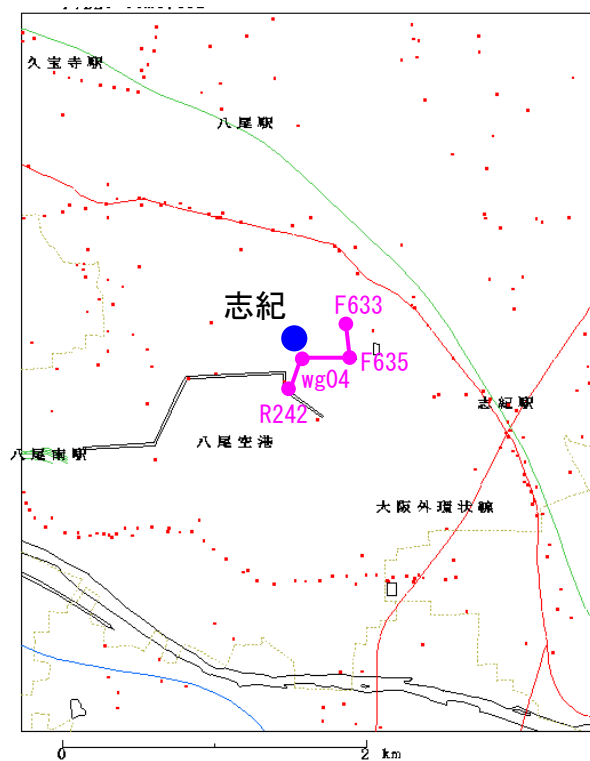


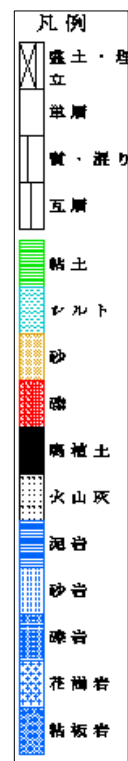
図 2.2(18) 「点野」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A19. 志紀



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

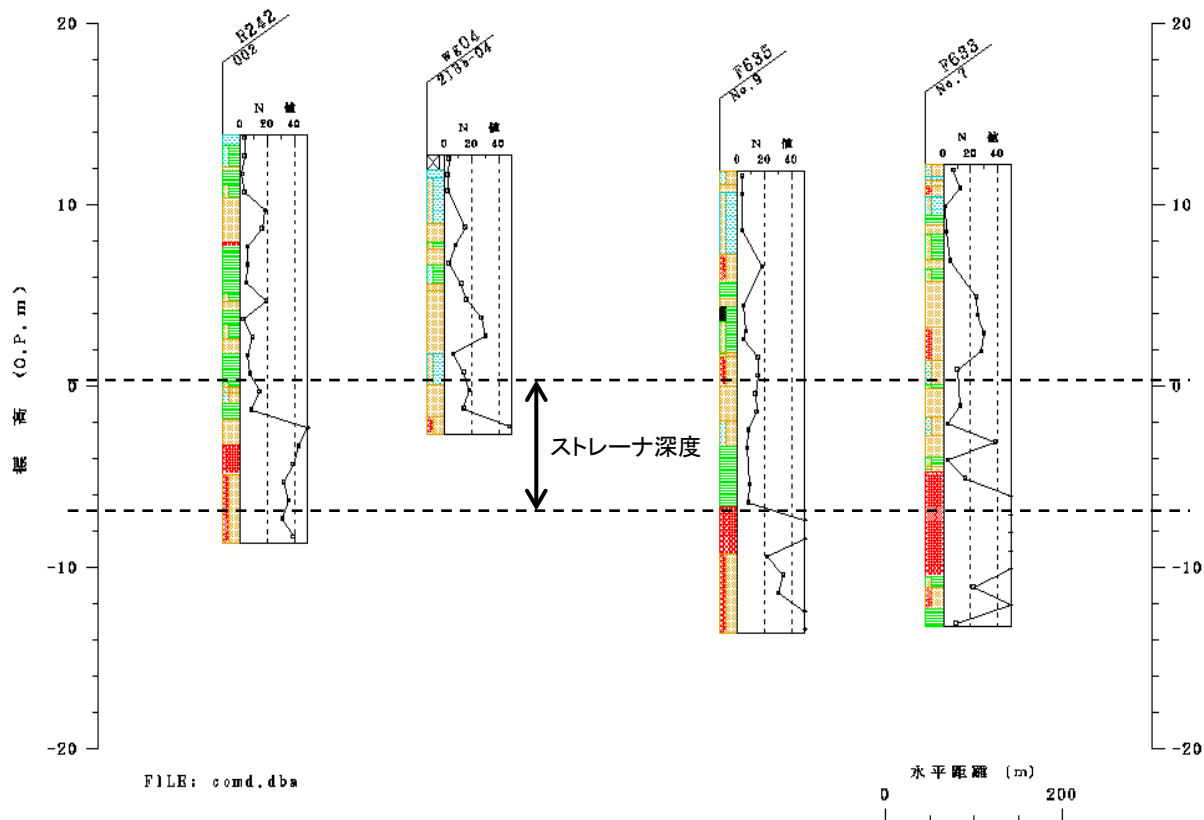
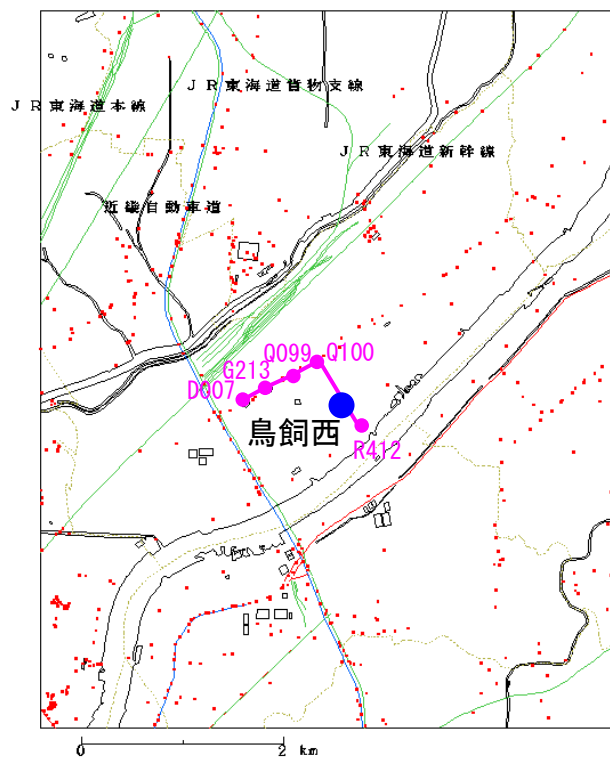


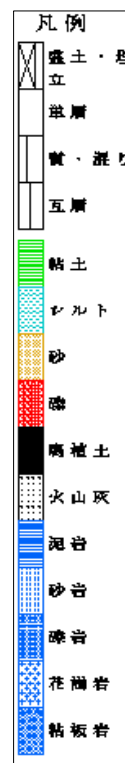
図 2.2(19) 「志紀」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A20. 鳥飼西



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

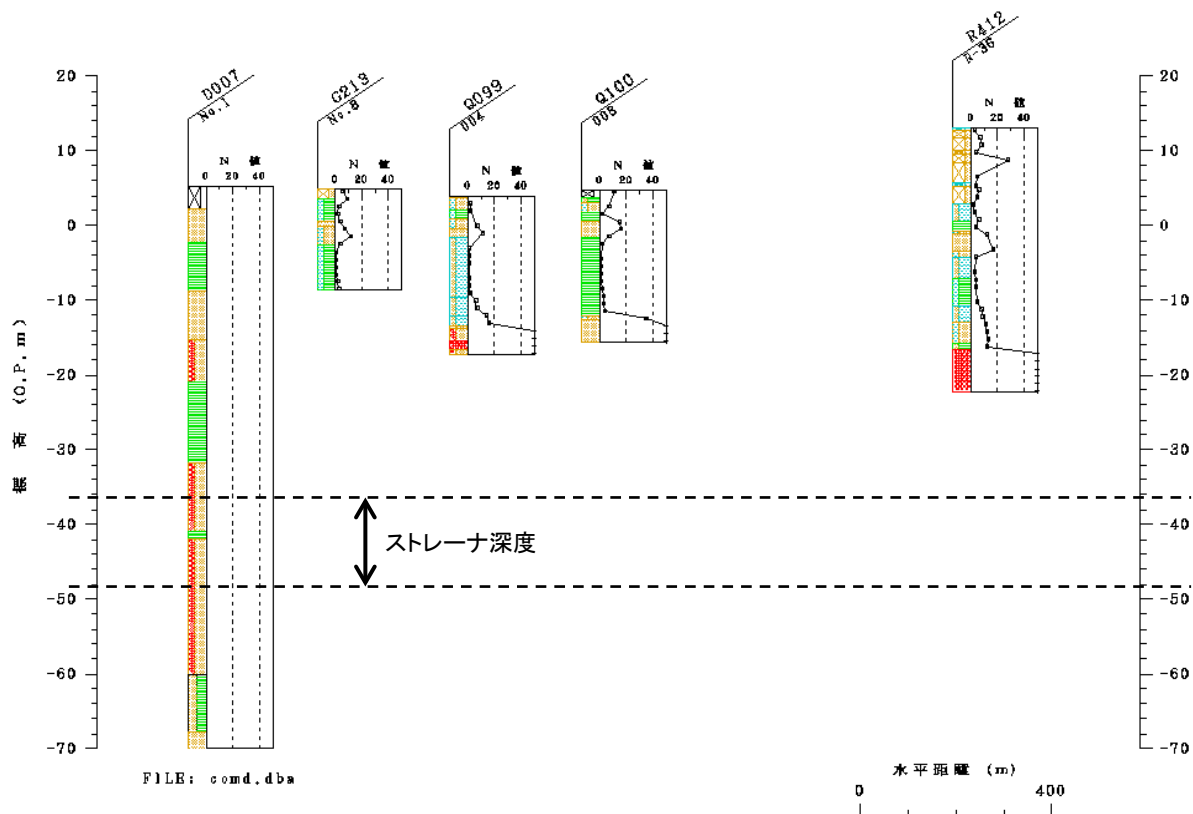
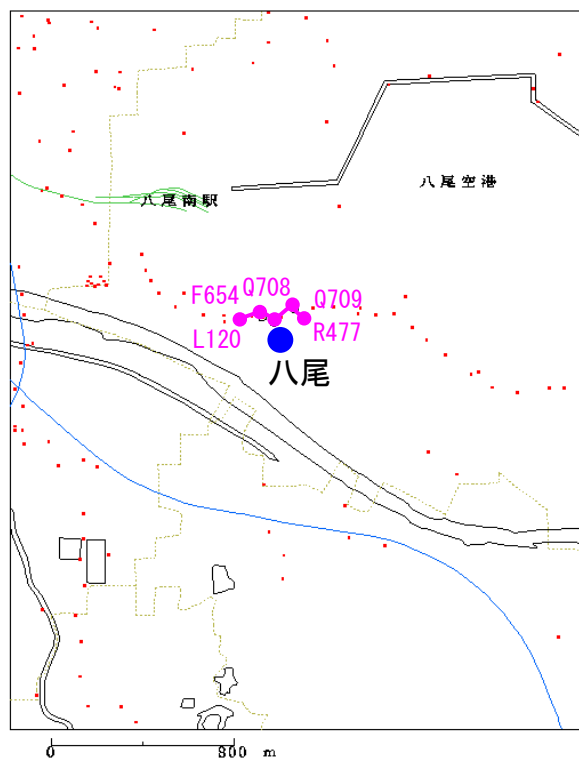


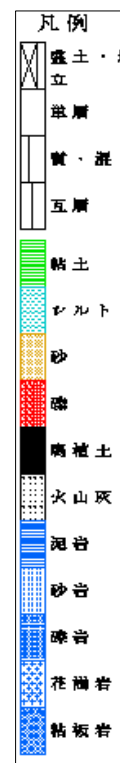
図 2.2(20) 「鳥飼西」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A21. 八尾



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

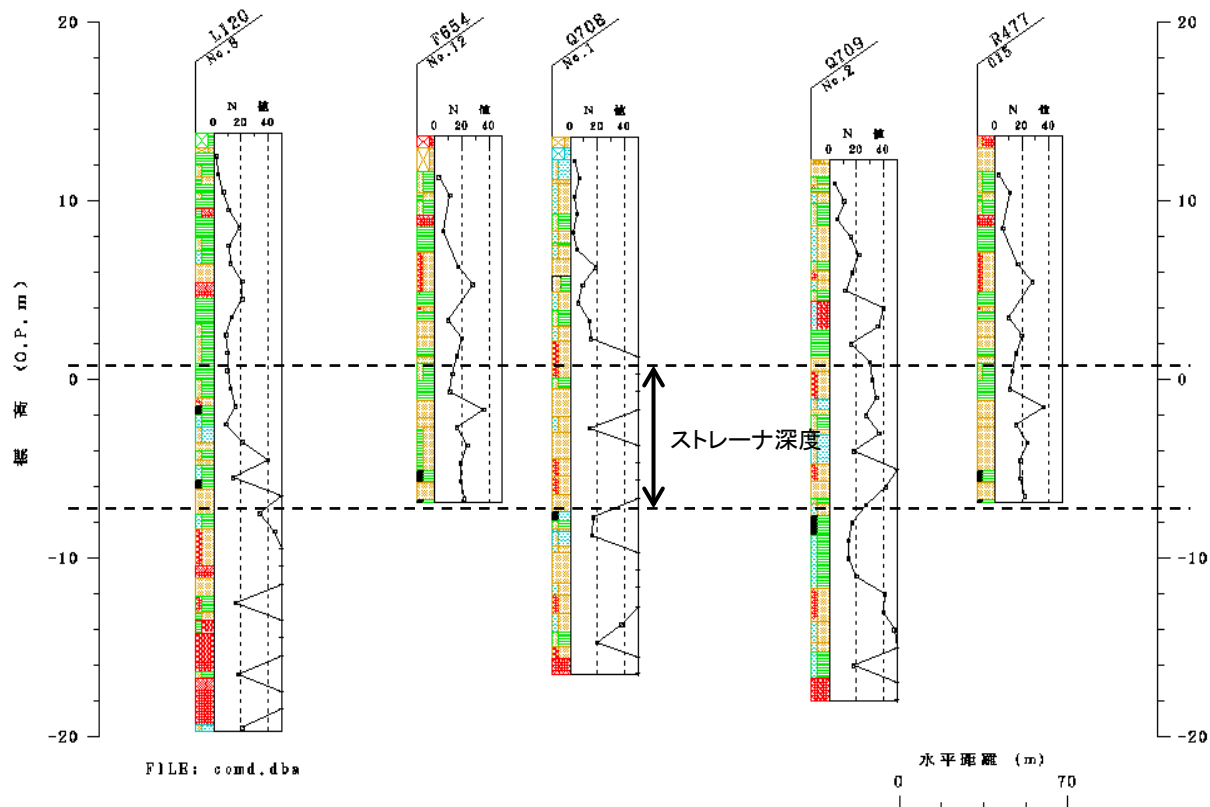
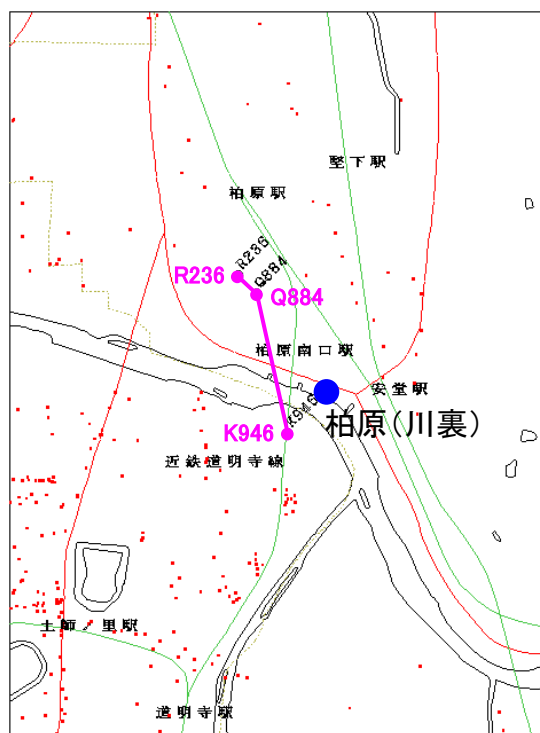


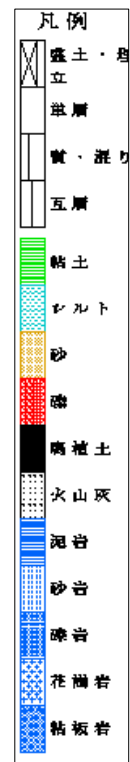
図 2.2(21) 「八尾」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

A22. 柏原(川裏)



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

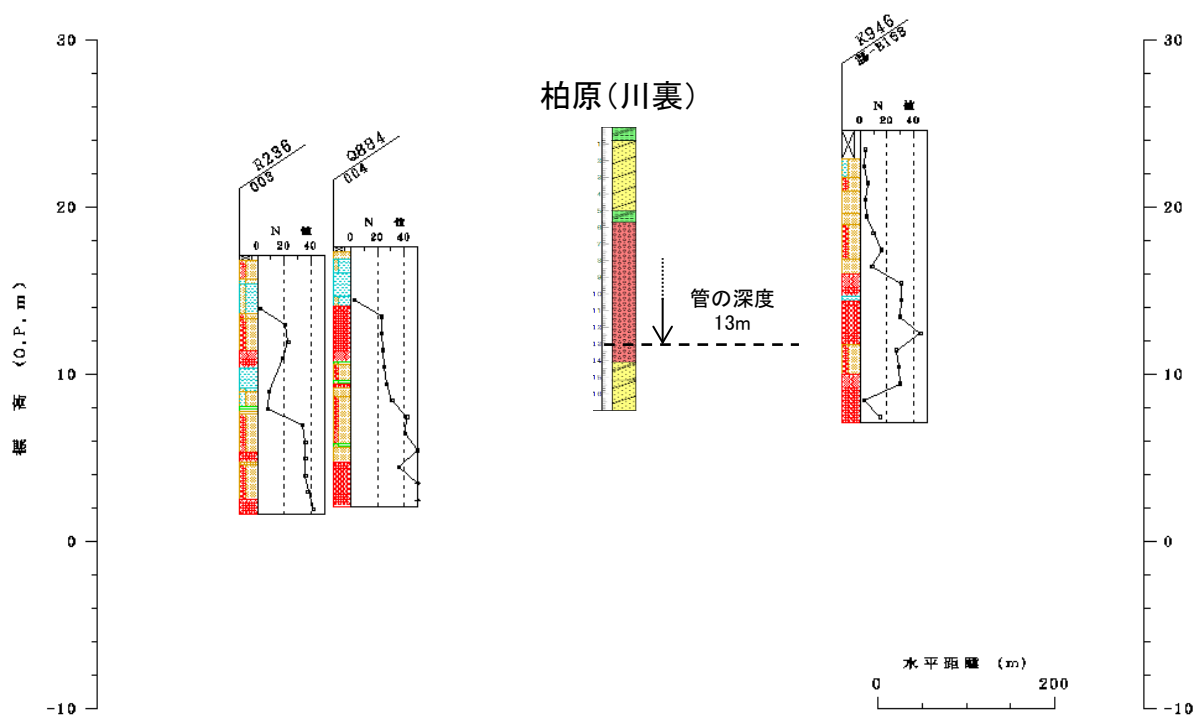
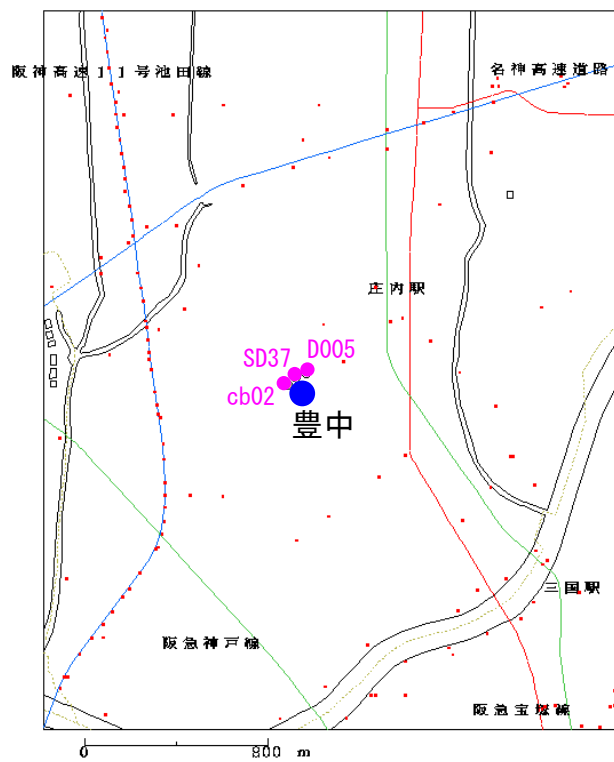


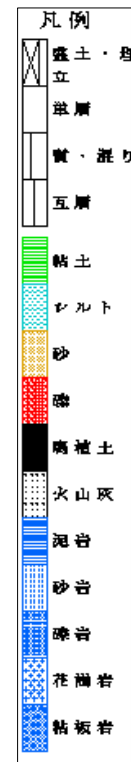
図 2.2(22) 「柏原(川裏)」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

11. 豊中



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

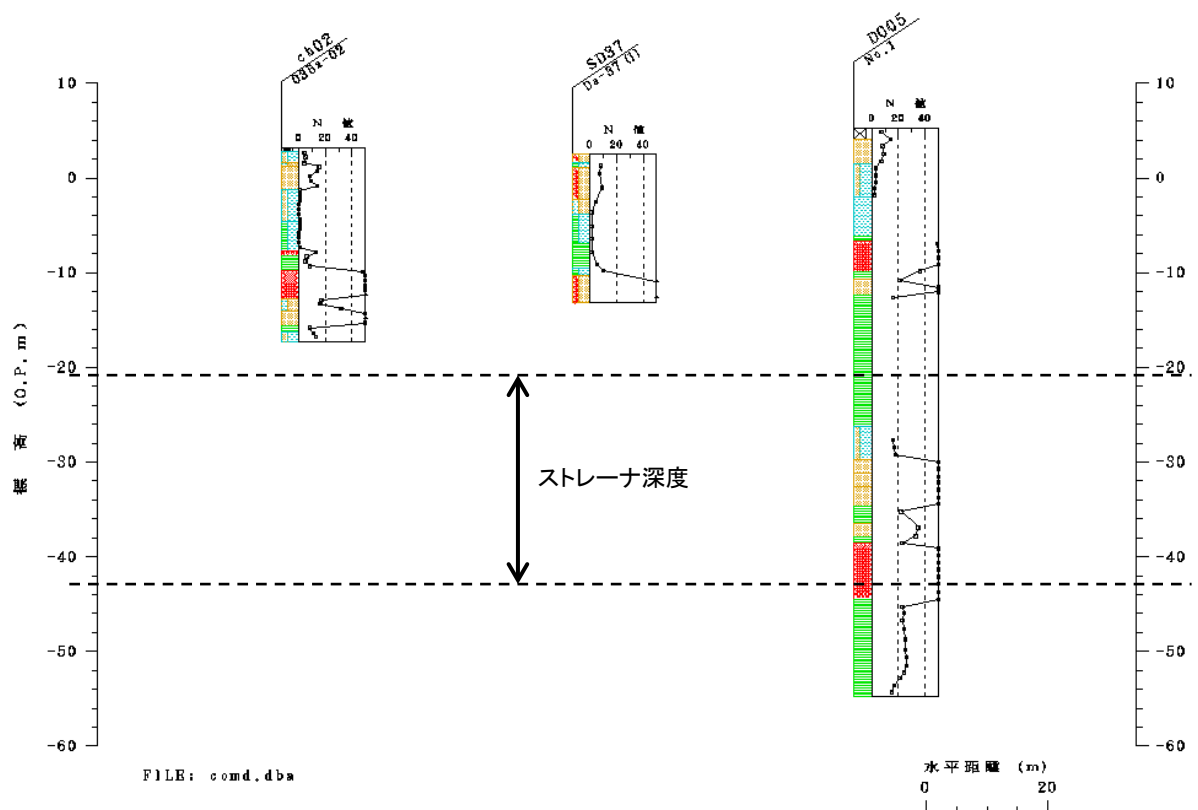
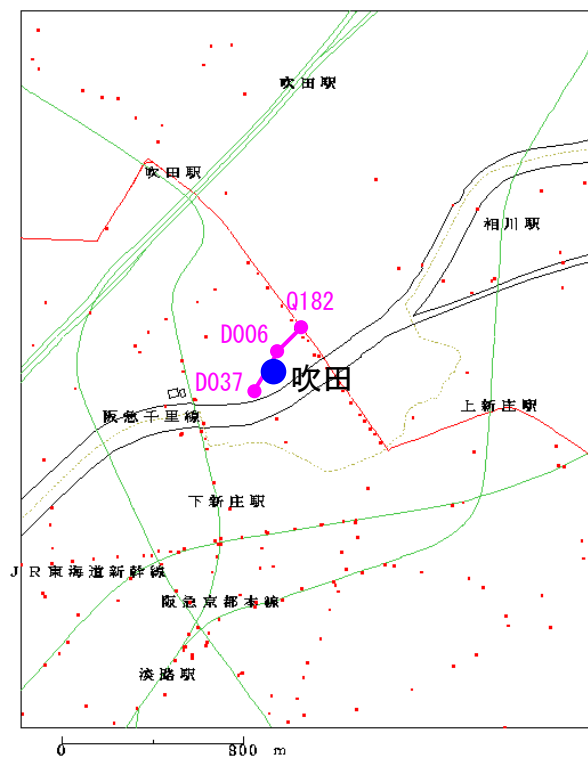


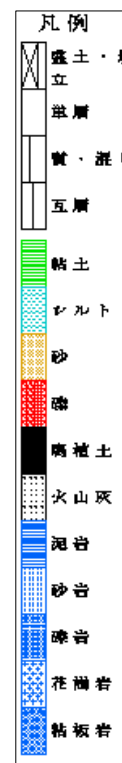
図 2.2(23) 「豊中」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

12. 吹田



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

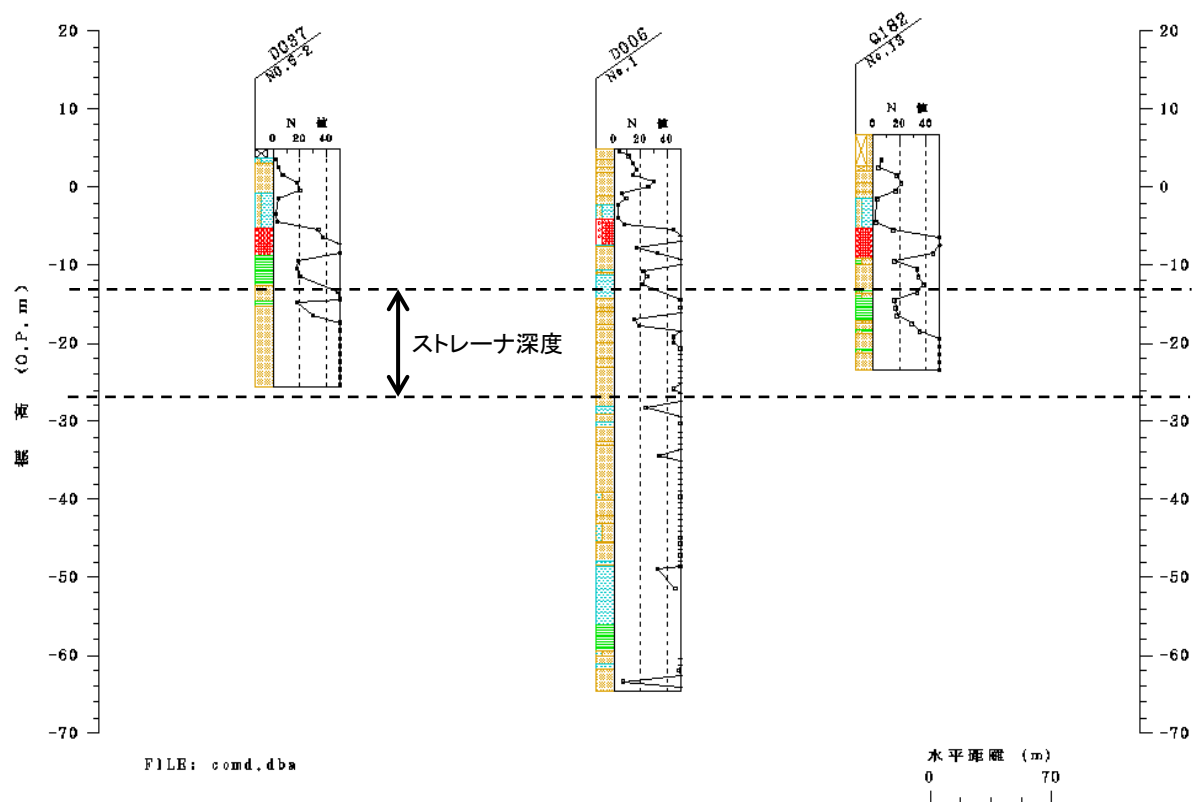


図 2.2(24) 「吹田」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

13. 庭窪 1-1～18. 庭窪 2-3

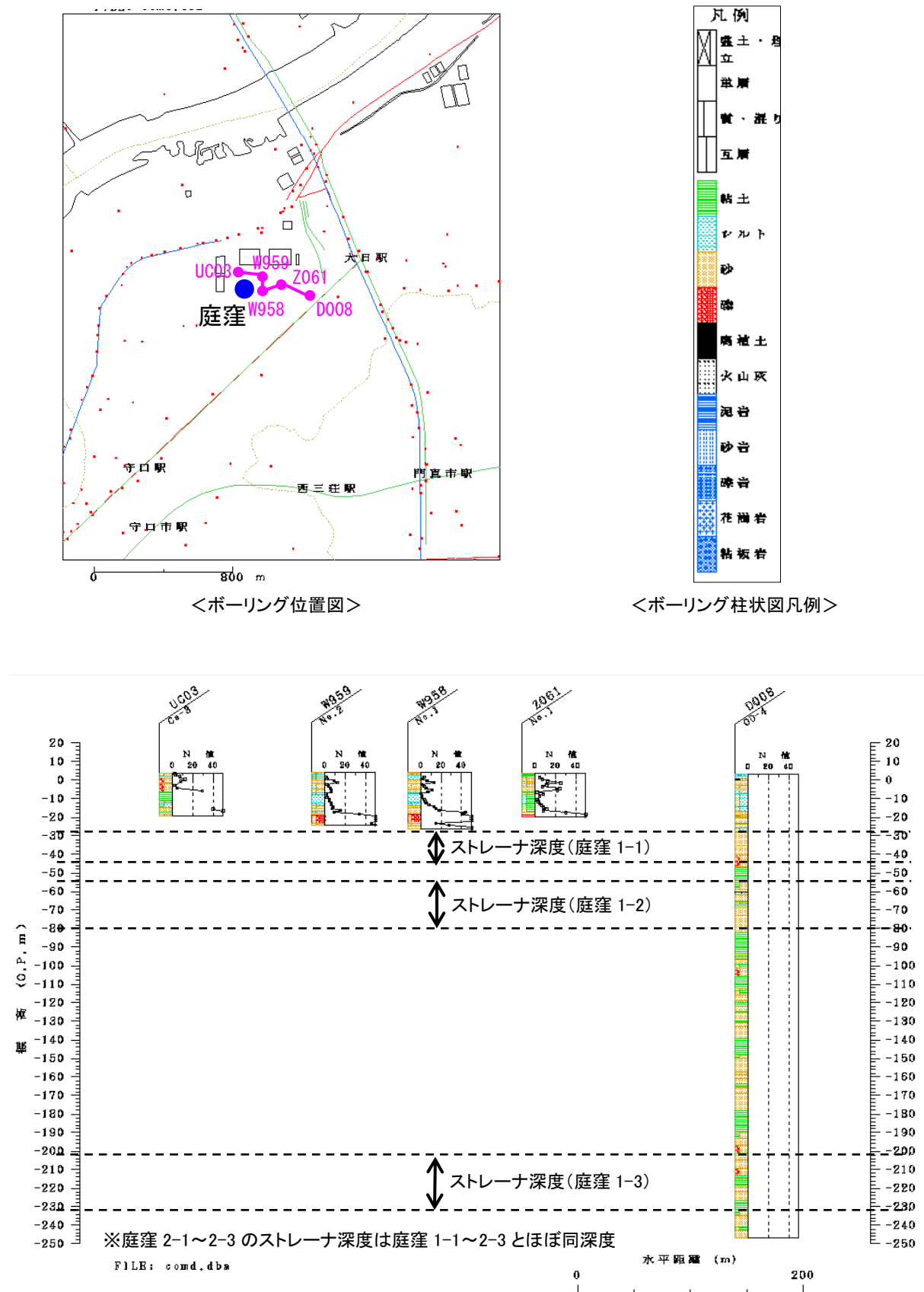
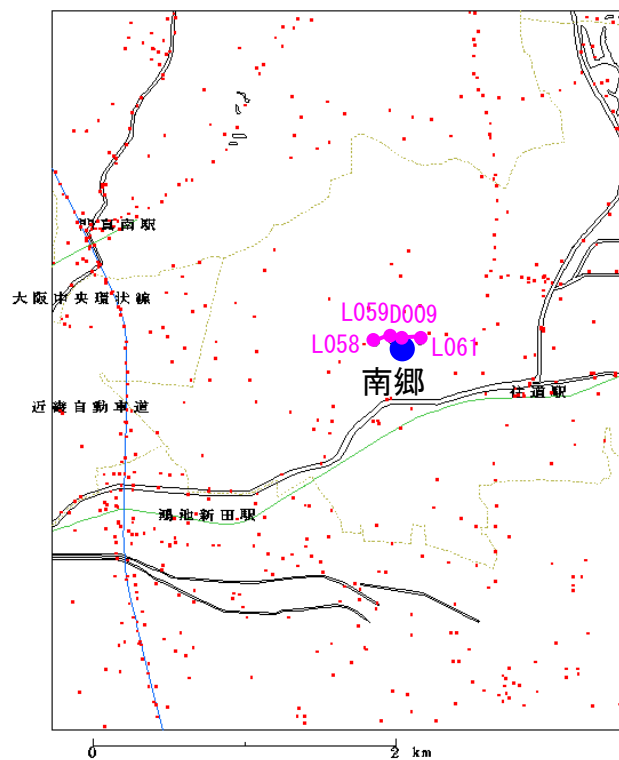


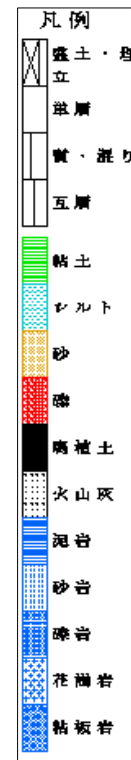
図 2.2(25) 「庭窪」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

19. 南郷



＜ボーリング位置図＞



＜ボーリング柱状図凡例＞

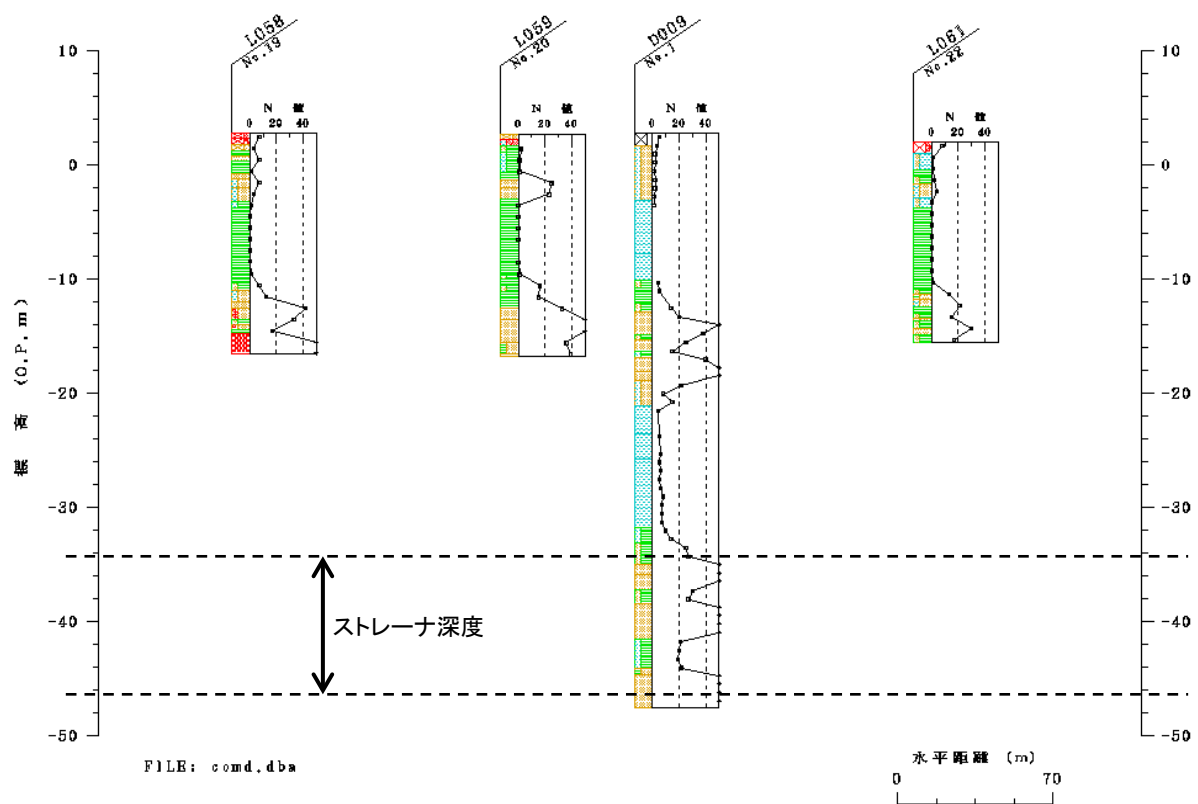
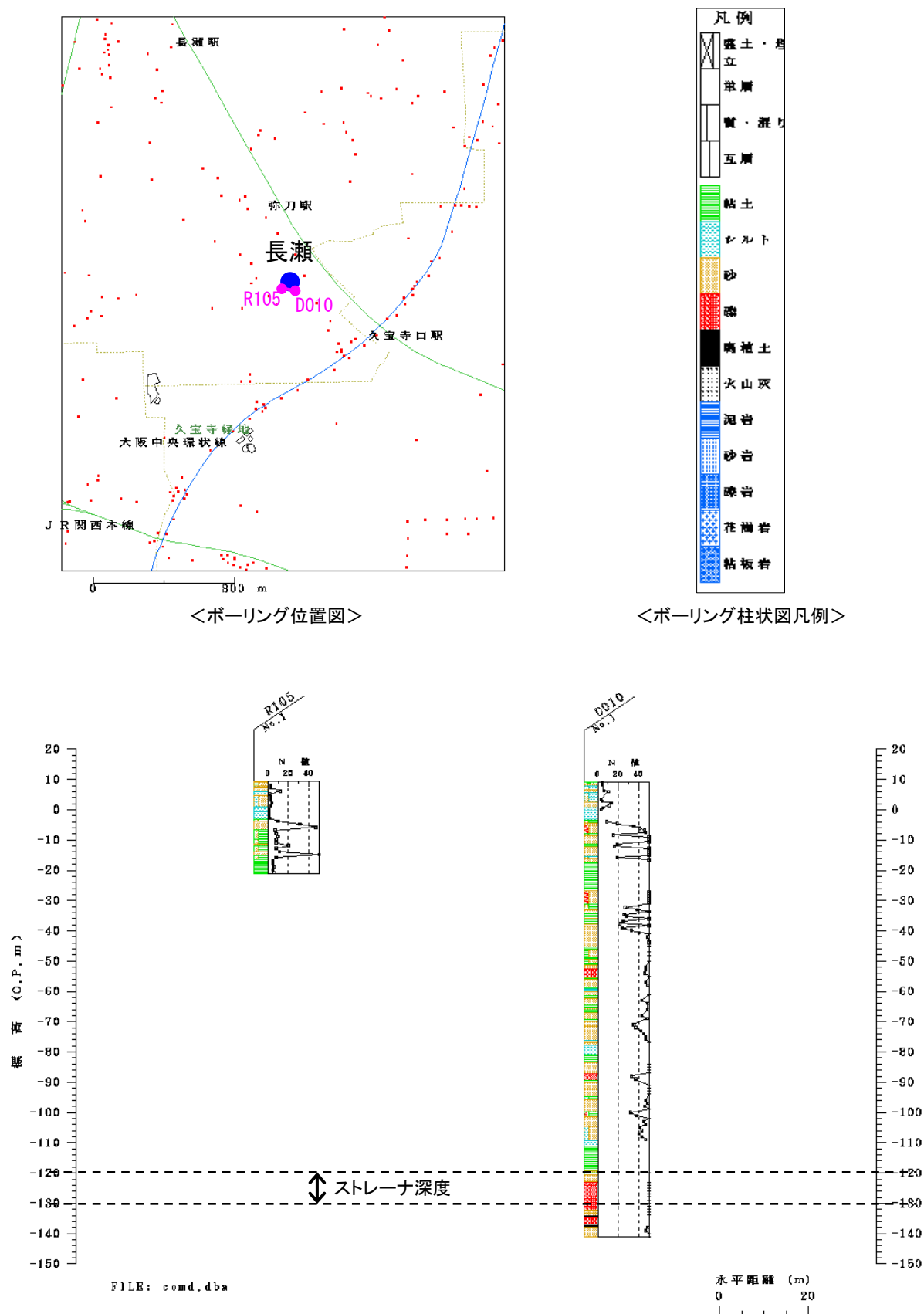


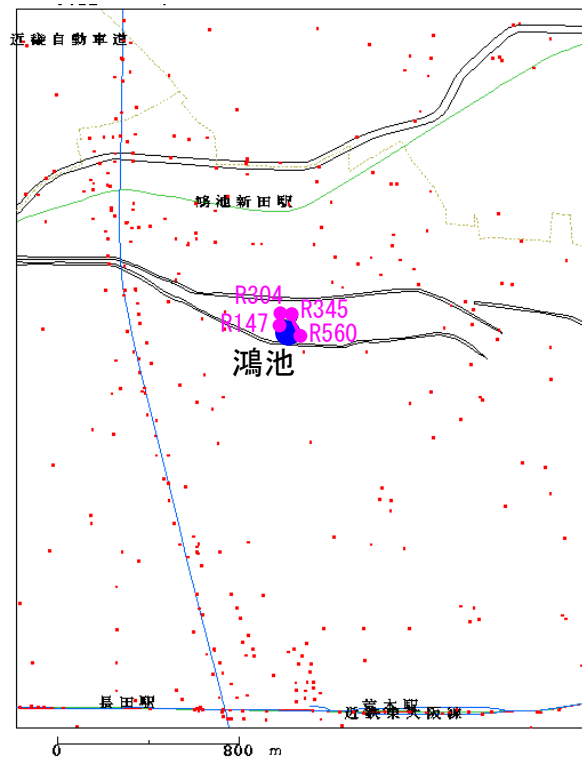
図 2.2(26) 「南郷」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

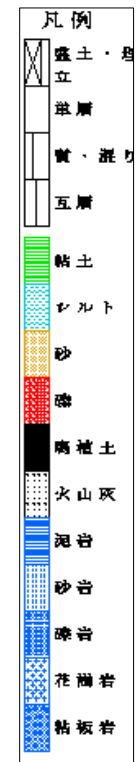
20. 長瀬



21. 鴻池 1, 22. 鴻池 2



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

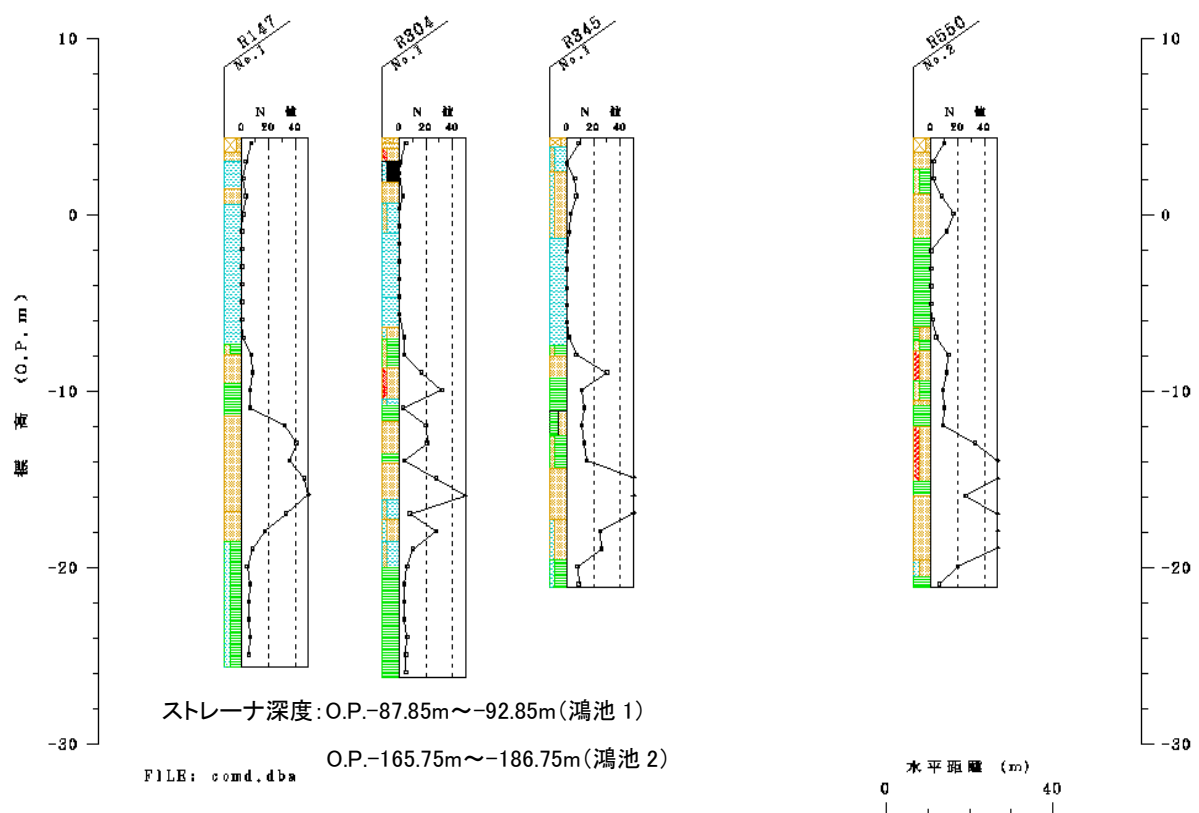
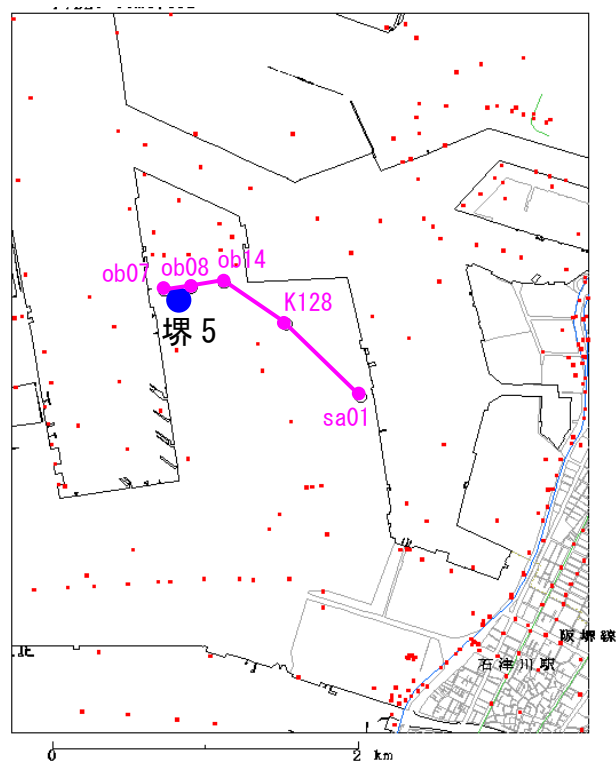


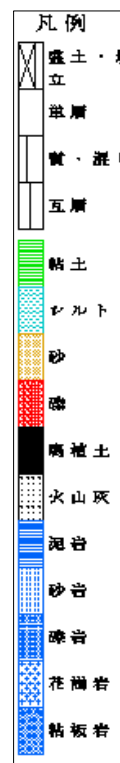
図 2.2(28) 「鴻池」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

23. 堺 5-1～25. 堺 5-3



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

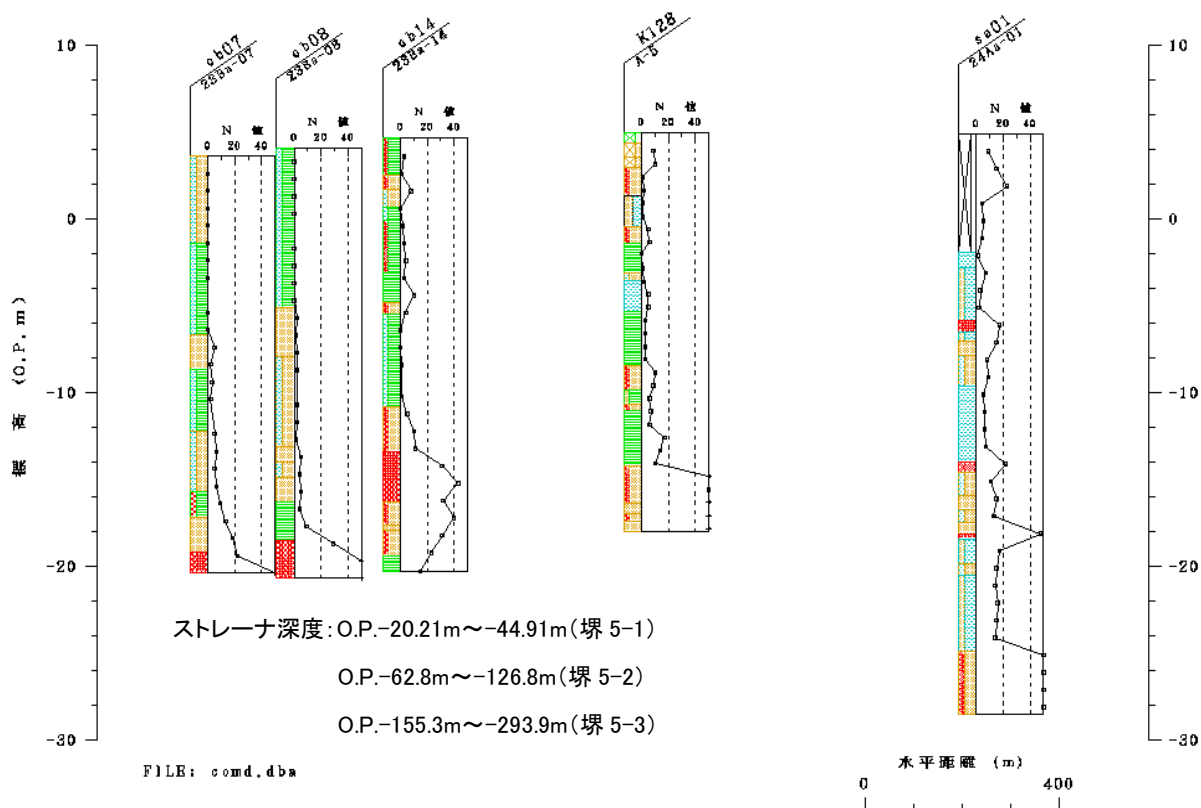
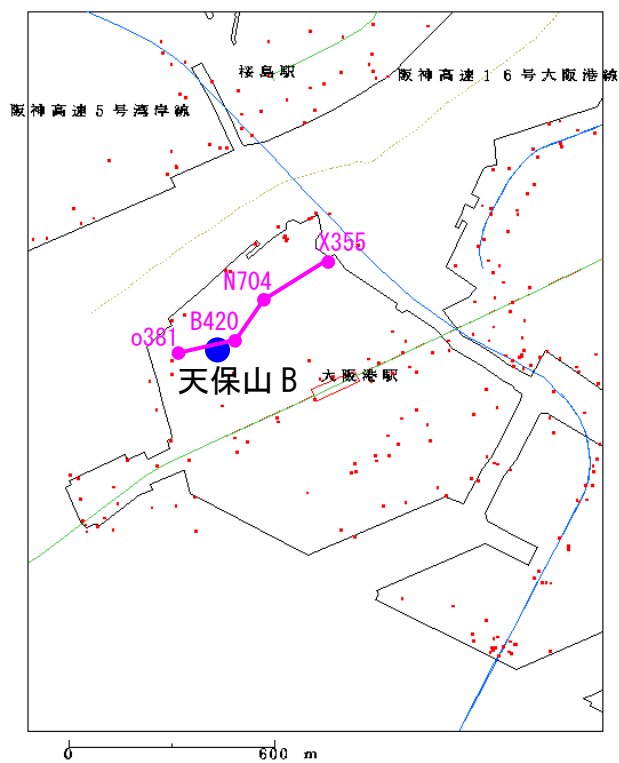


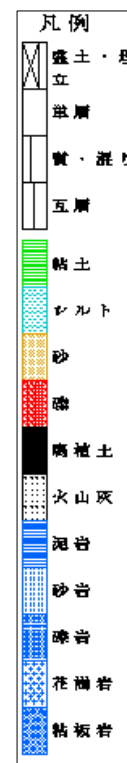
図 2.2(29) 「堺 5」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

26. 天保山 B



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

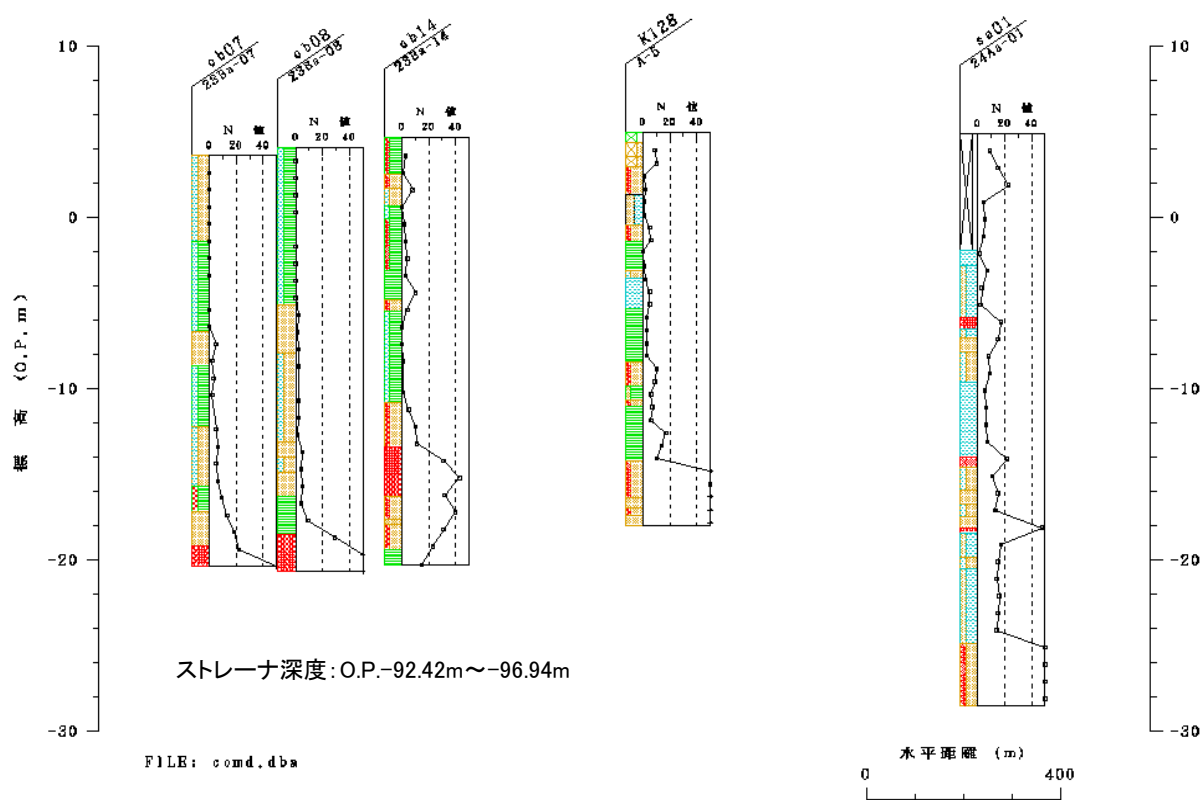
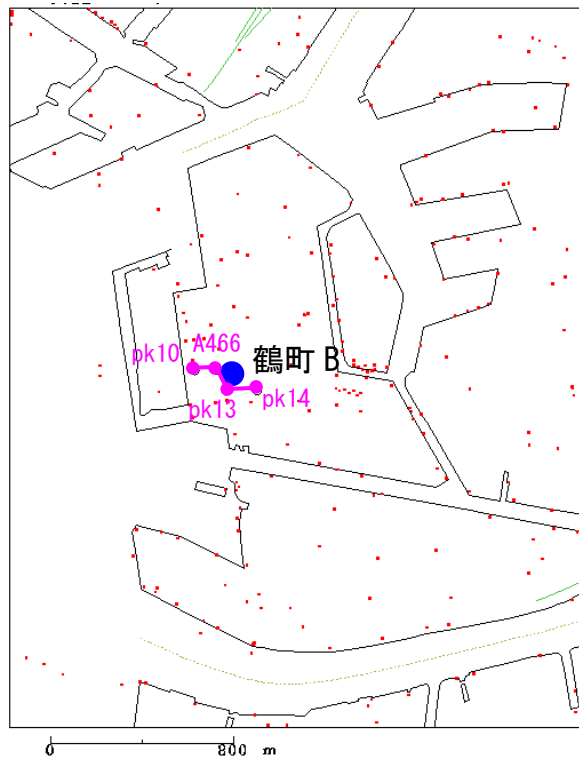


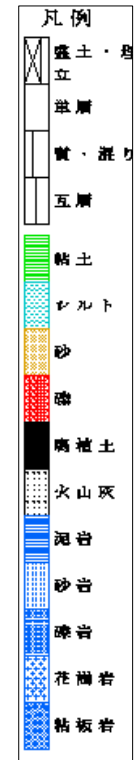
図 2.2(30) 「天保山 B」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

27. 鶴町 B



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

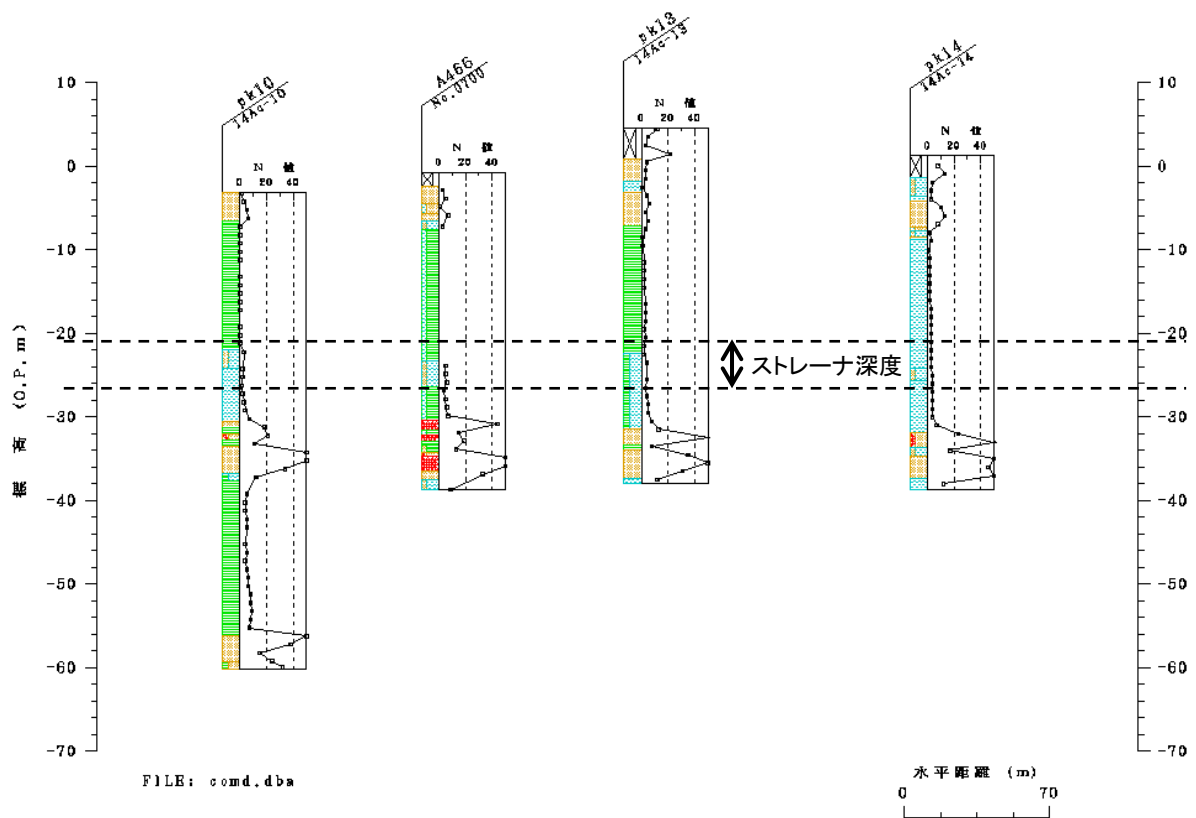
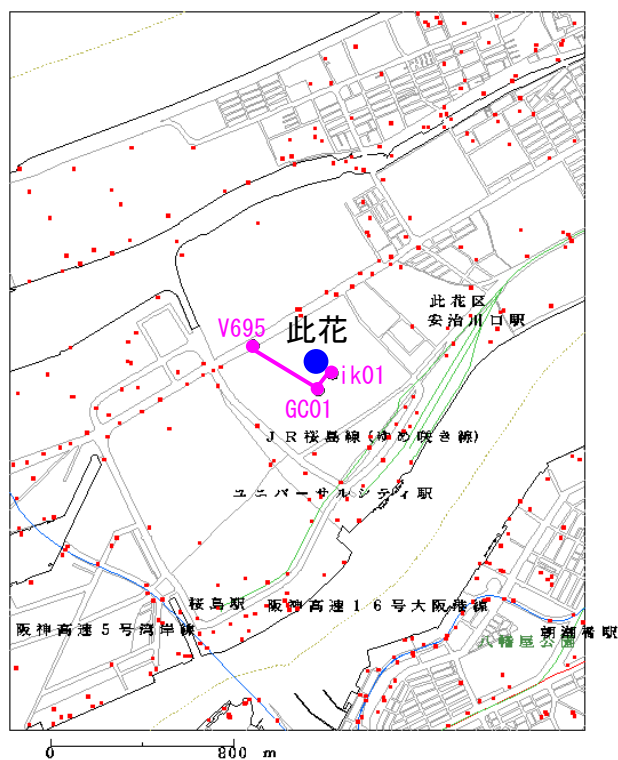


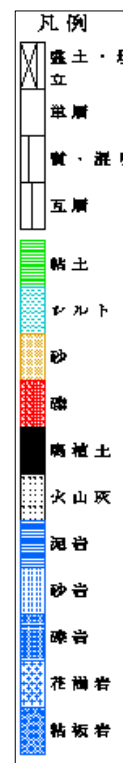
図 2.2(31) 「鶴町 B」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

28. 此花



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

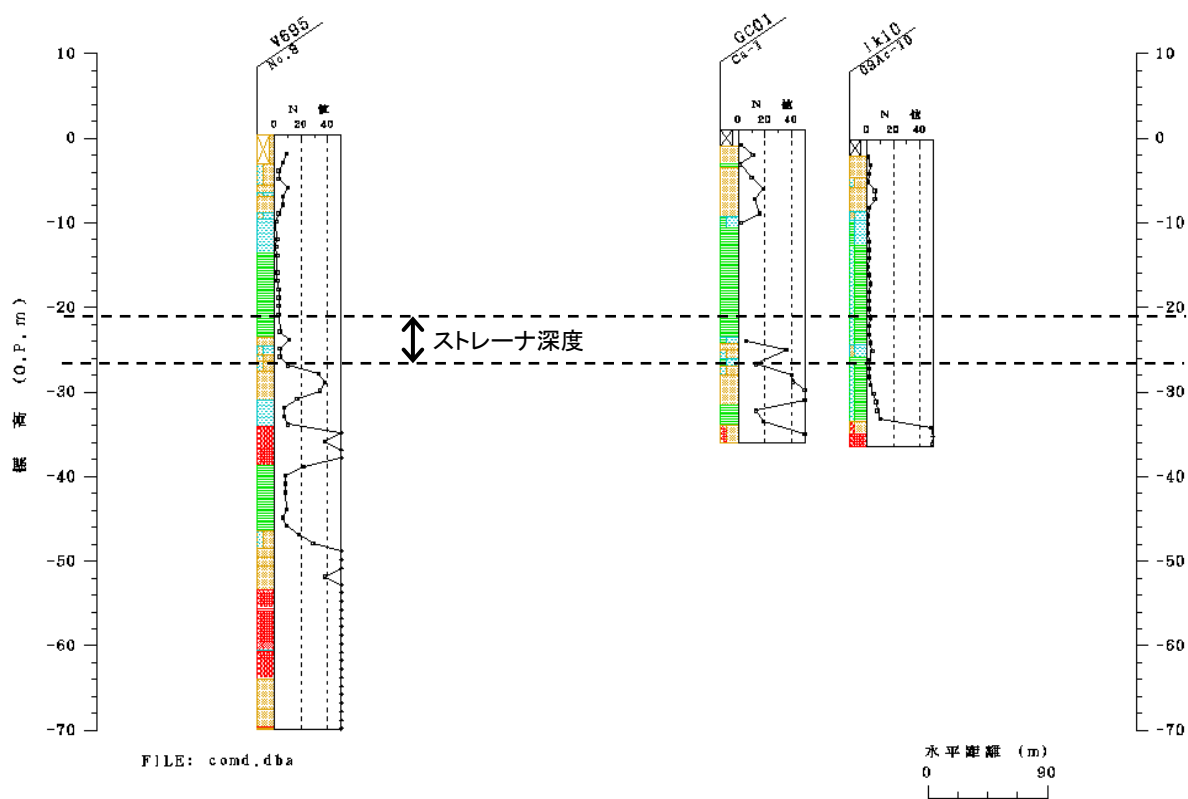
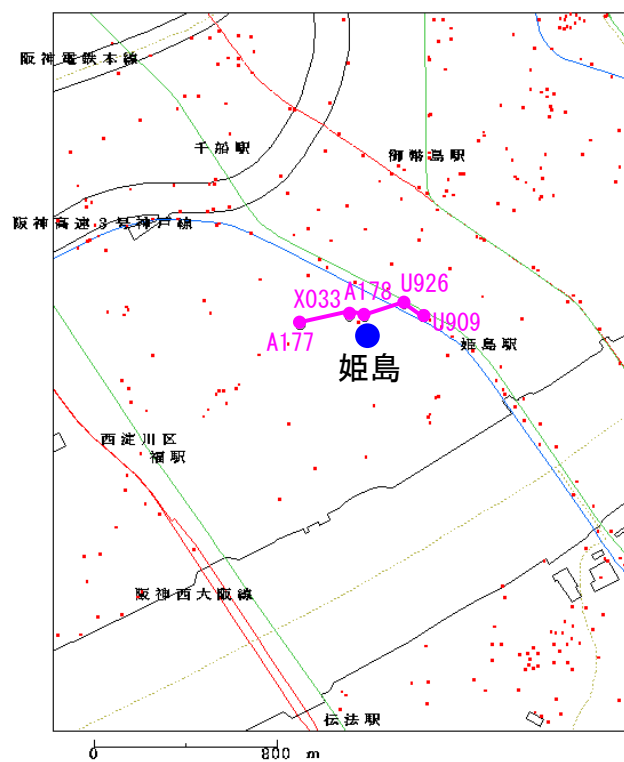


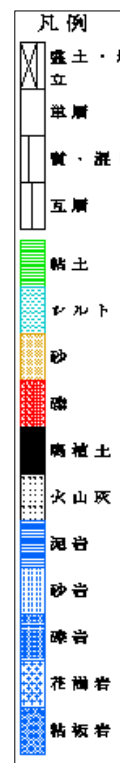
図 2.2(32) 「此花」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

29. 姫島



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

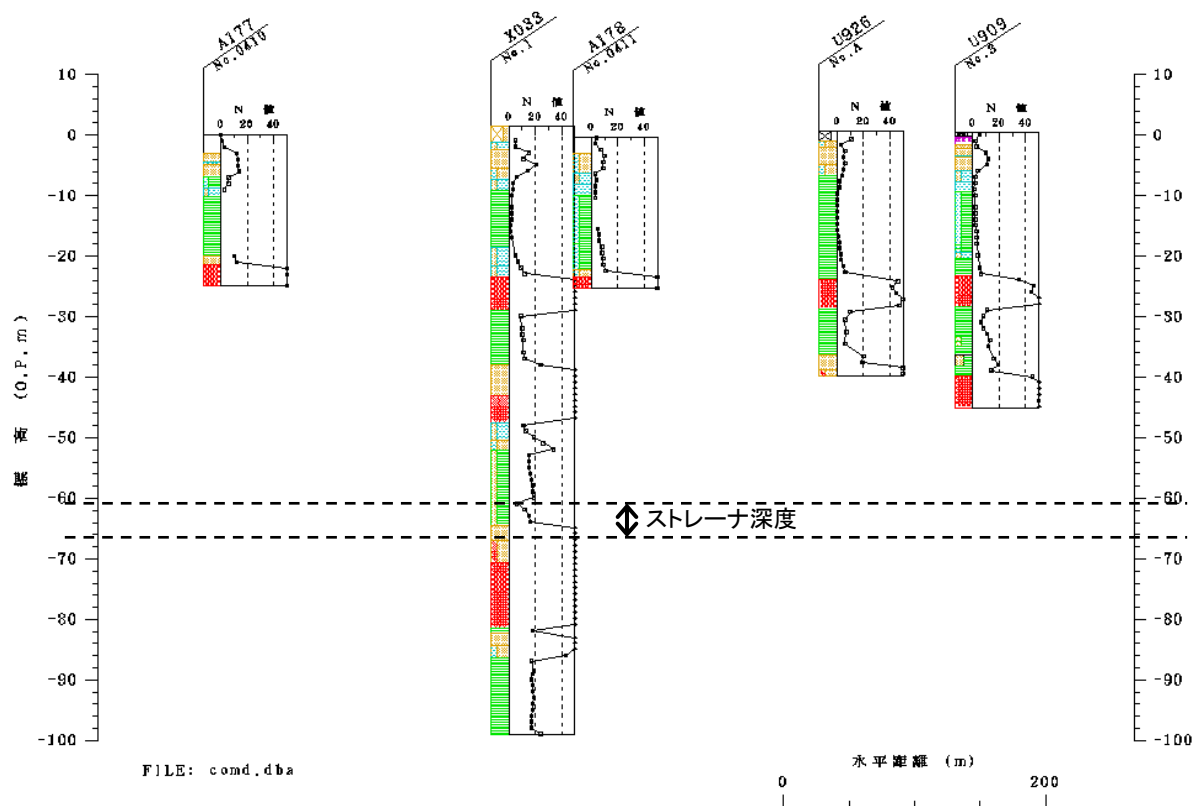
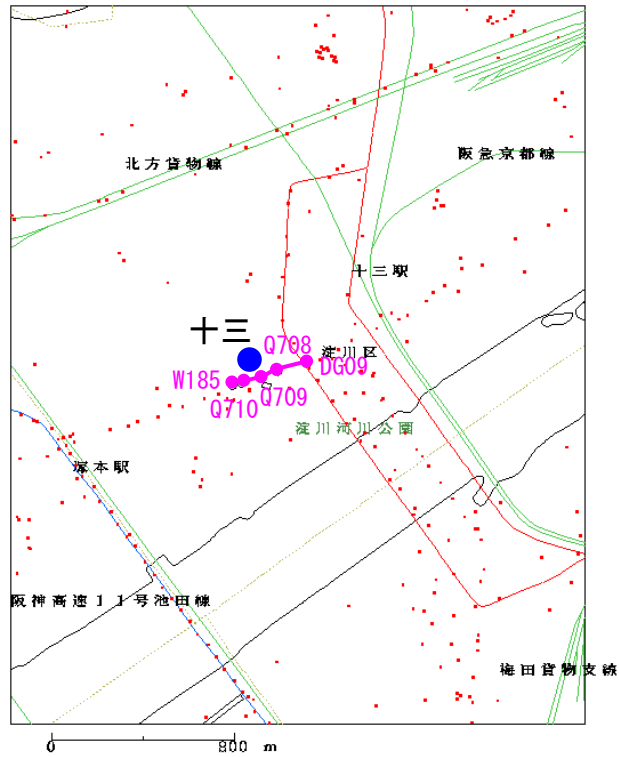


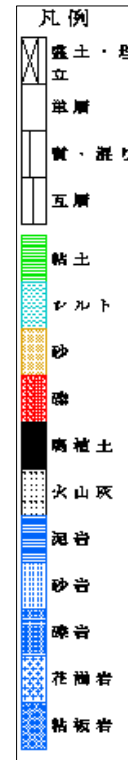
図 2.2(33) 「姫島」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

30. 十三



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

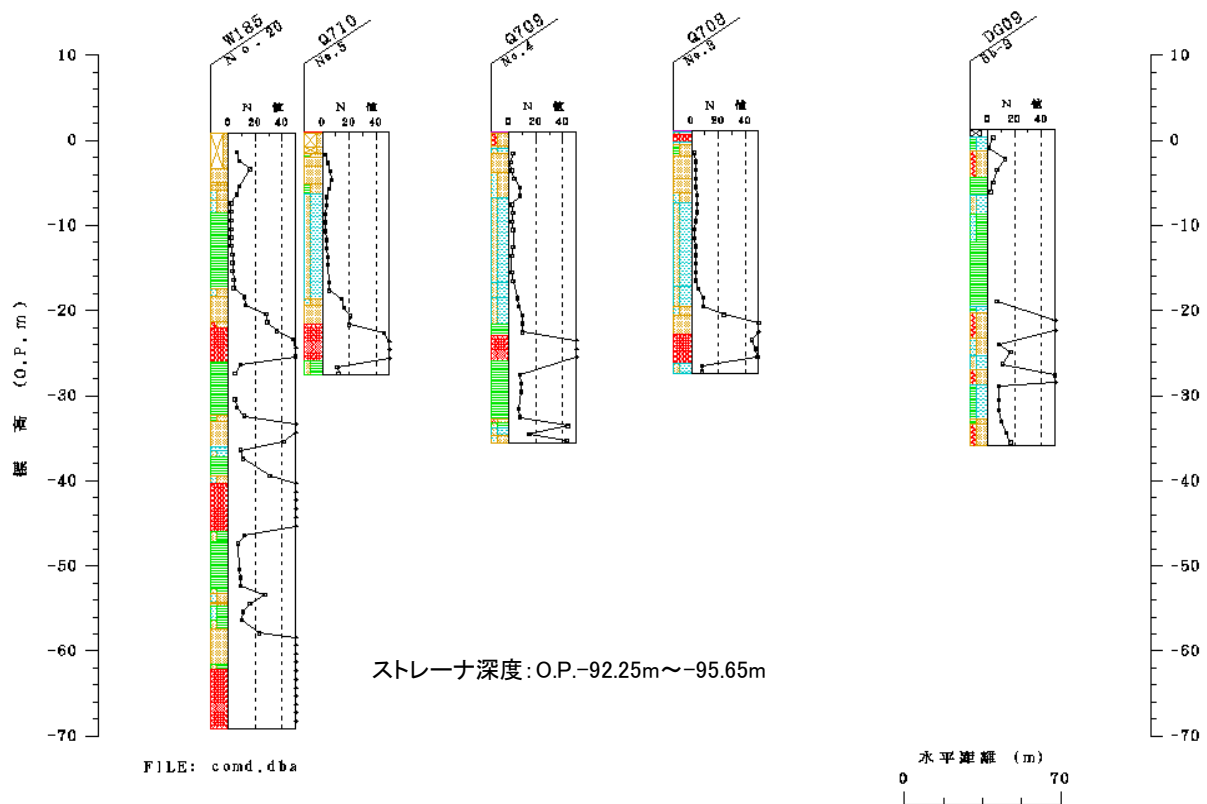


図 2.2 (34) 「十三」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

31. 中之島 A, 32. 中之島 B

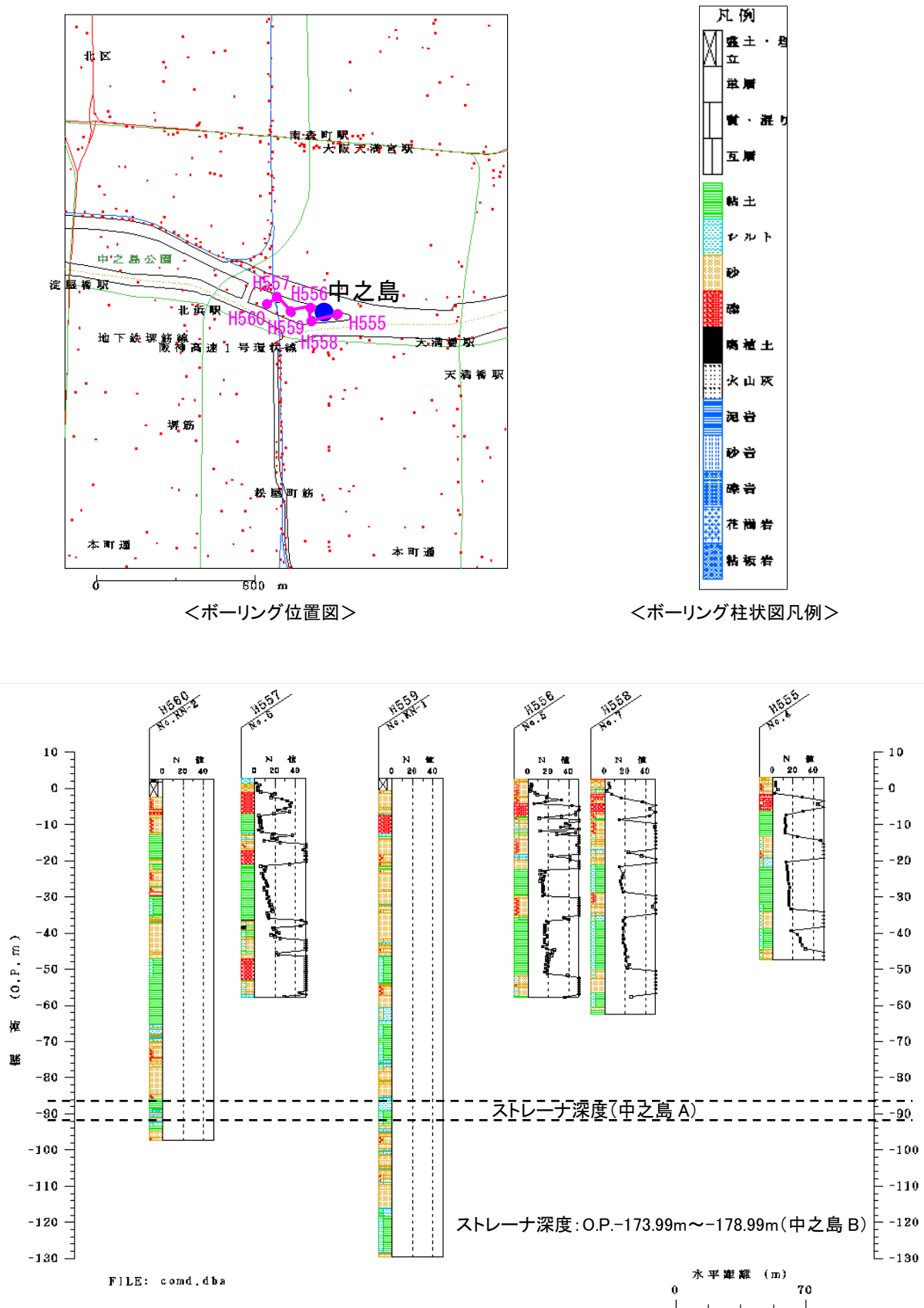
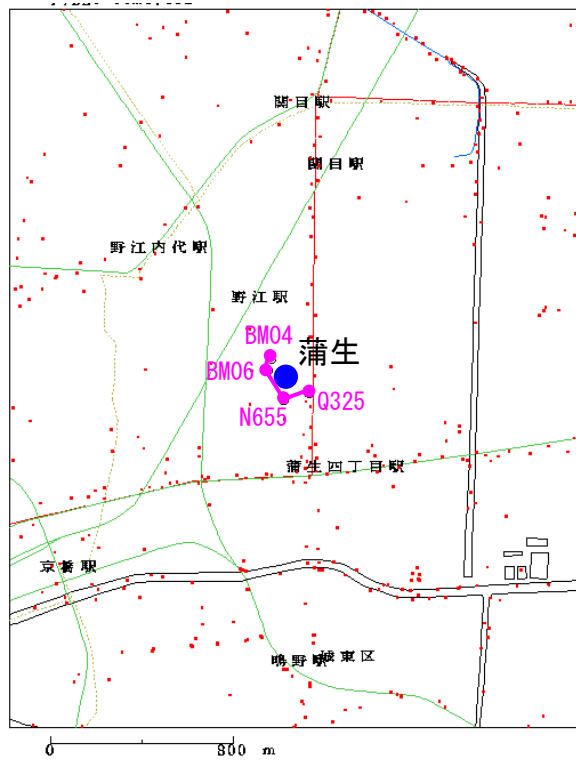


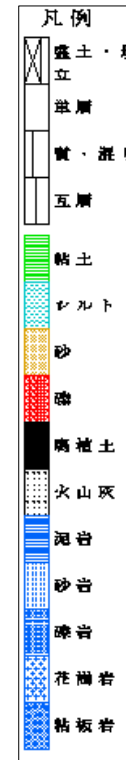
図 2.2(35) 「中之島」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

33. 蒲生



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

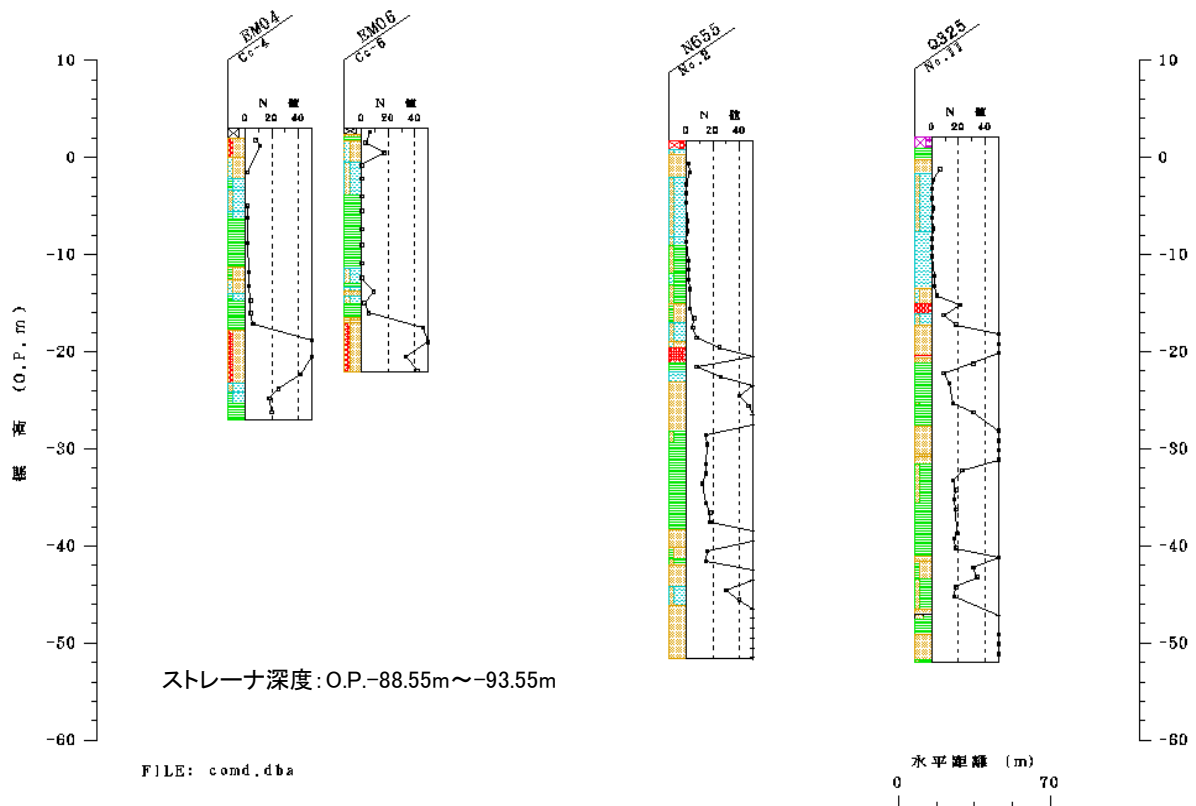
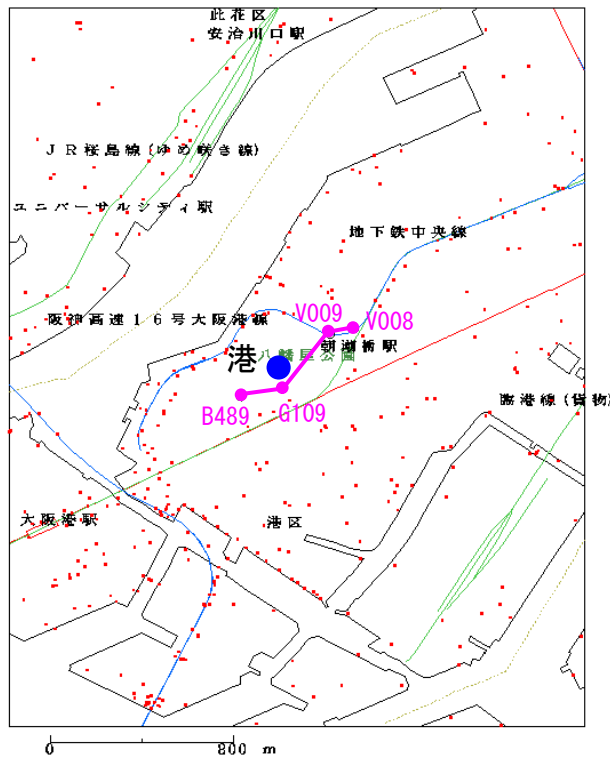


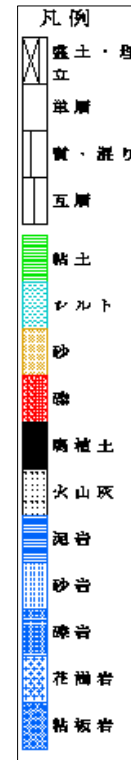
図 2.2(36) 「蒲生」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

34. 港 A～36. 港 C



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

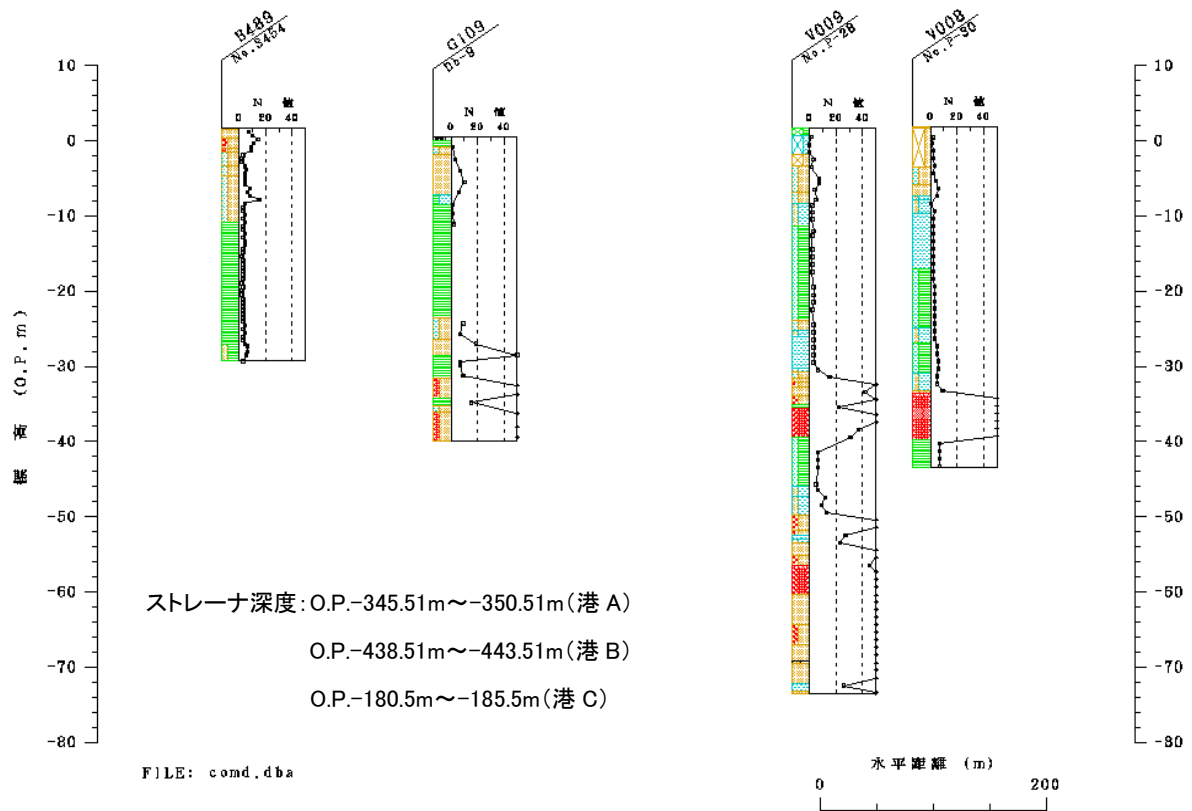


図 2.2(37) 「港」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

37. 生野 A, 38. 生野 B

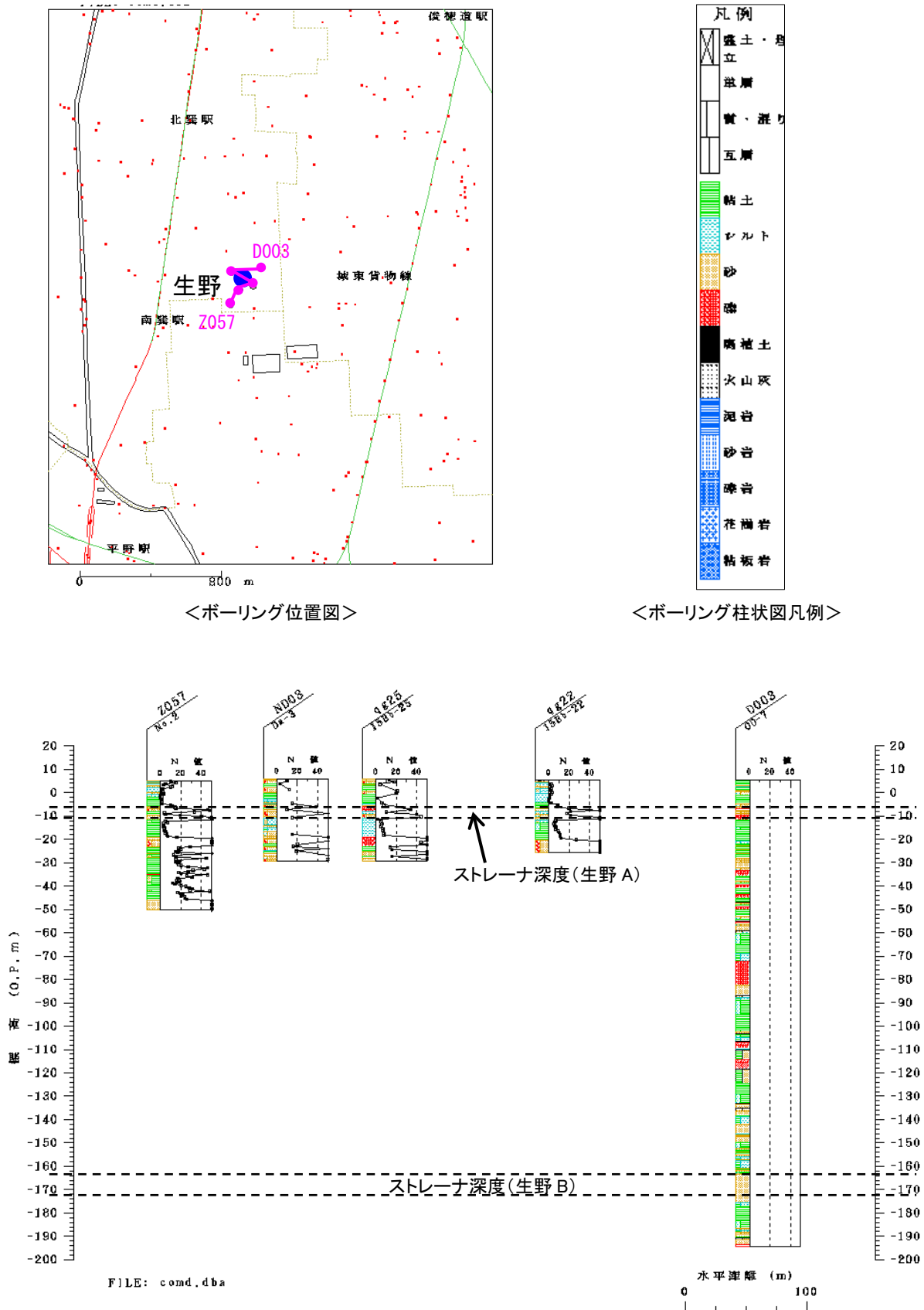
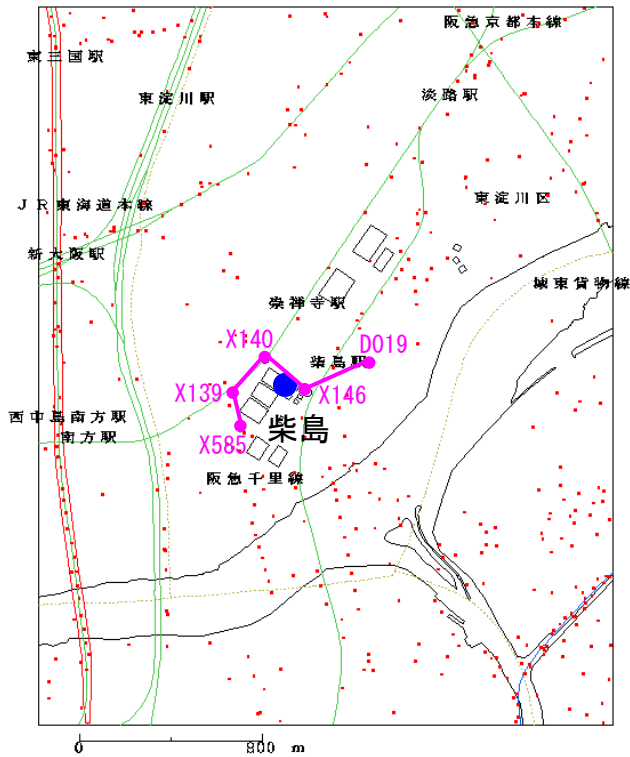


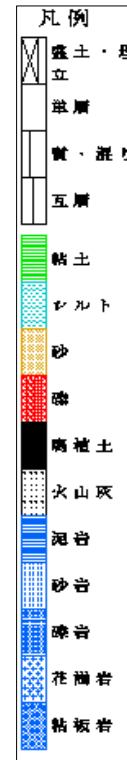
図 2.2(38) 「生野」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

39. 柴島



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

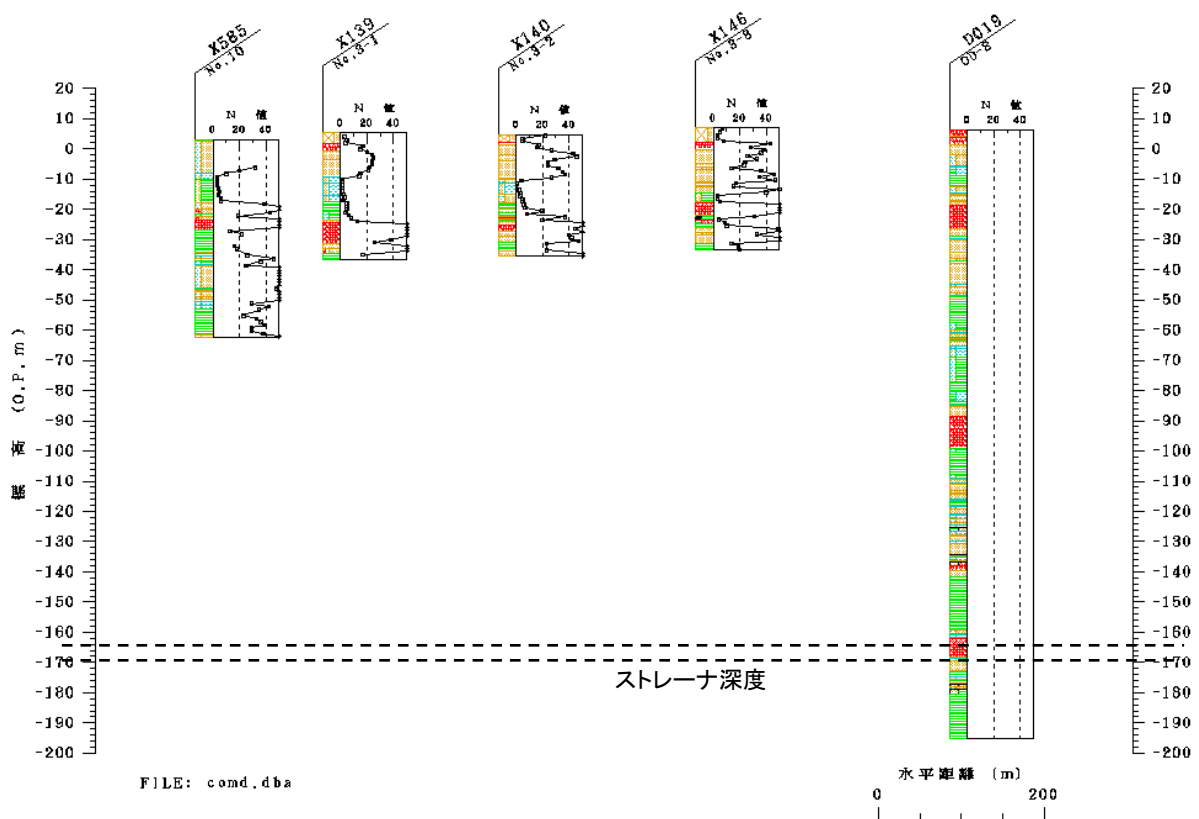
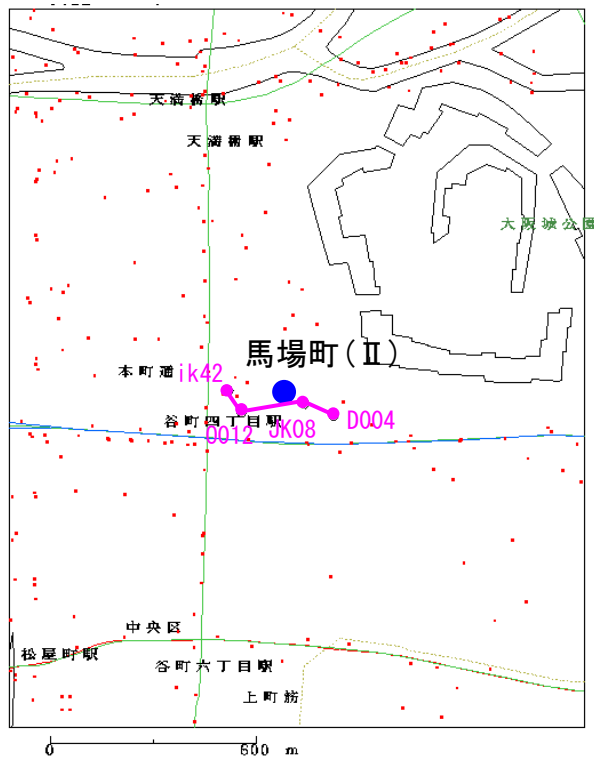


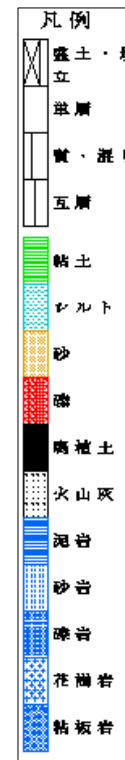
図 2.2(39) 「柴島」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

40. 馬場町(Ⅱ)



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

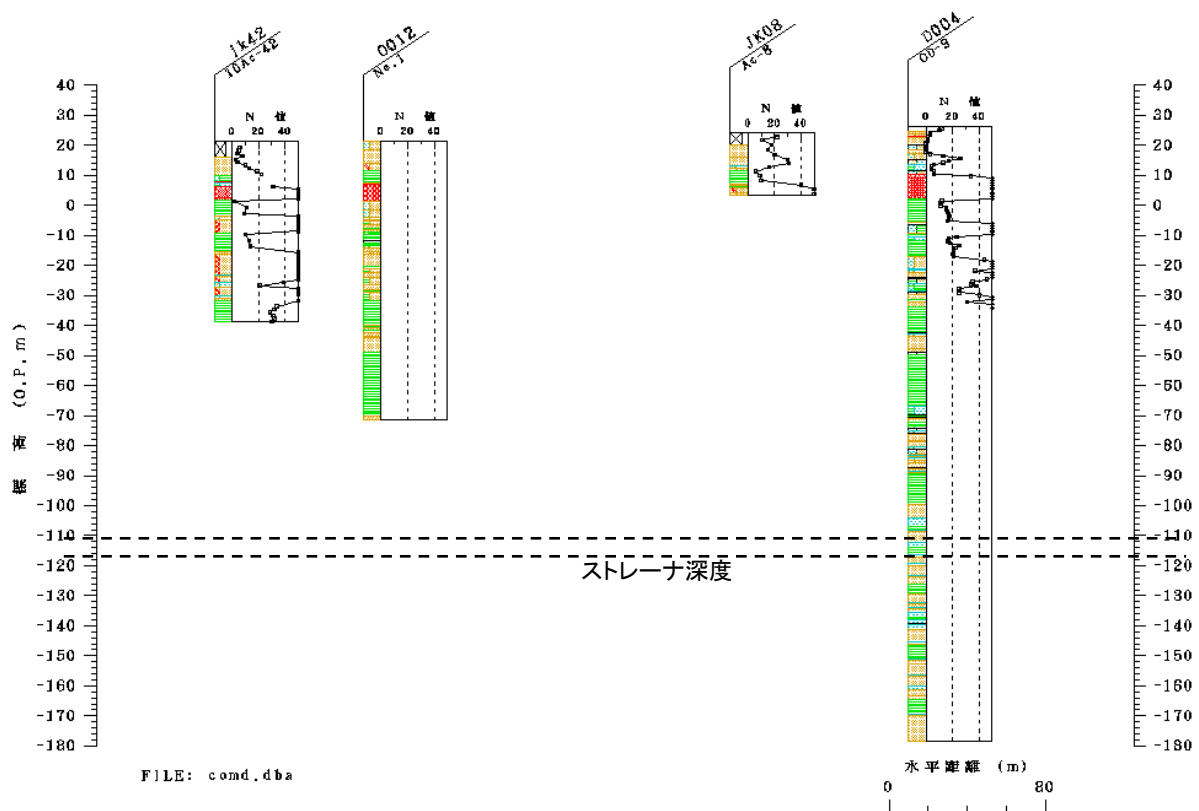


図 2.2(40) 「馬場町(Ⅱ)」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

41. 堺 A-1～43. 堺 A-3

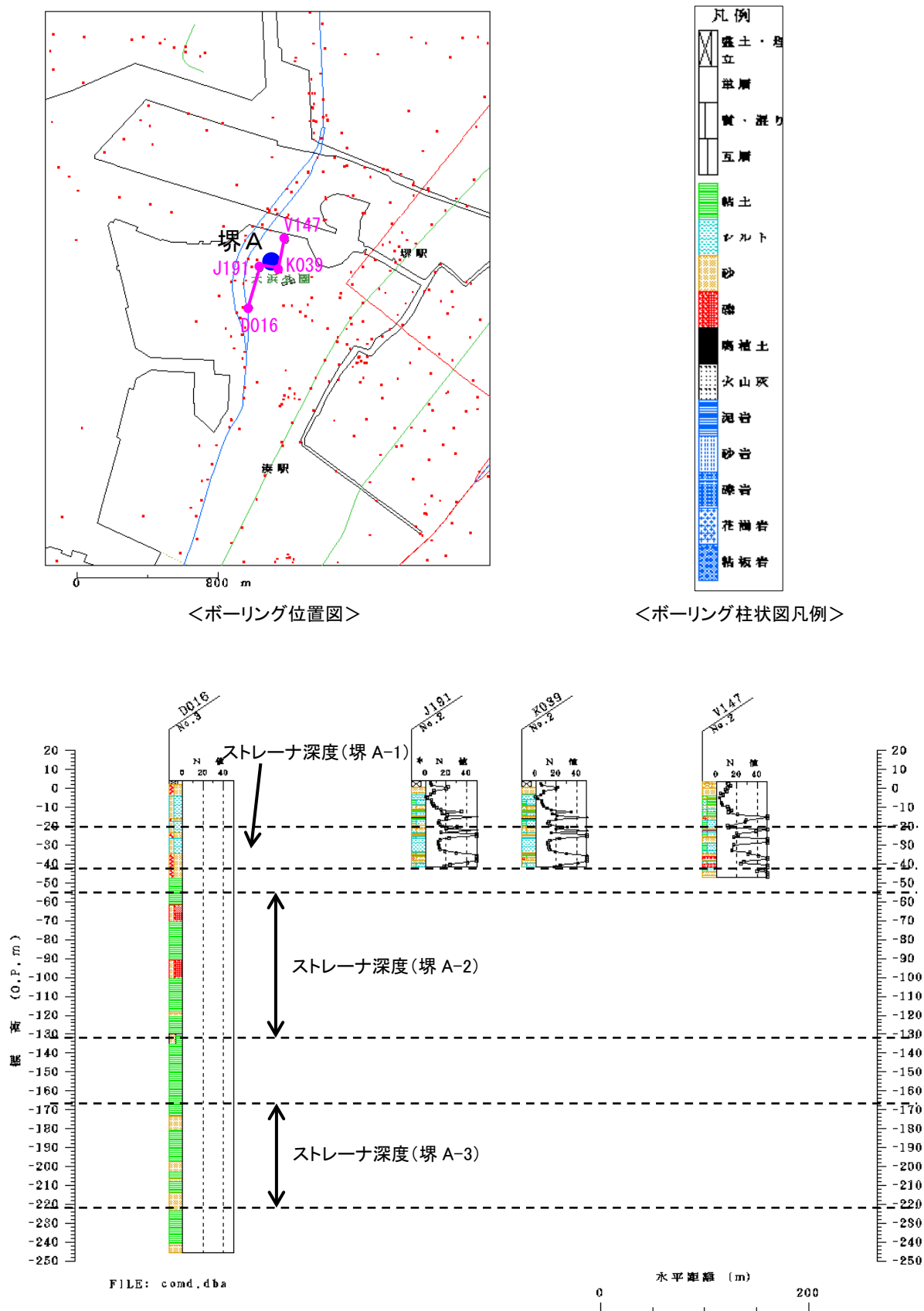
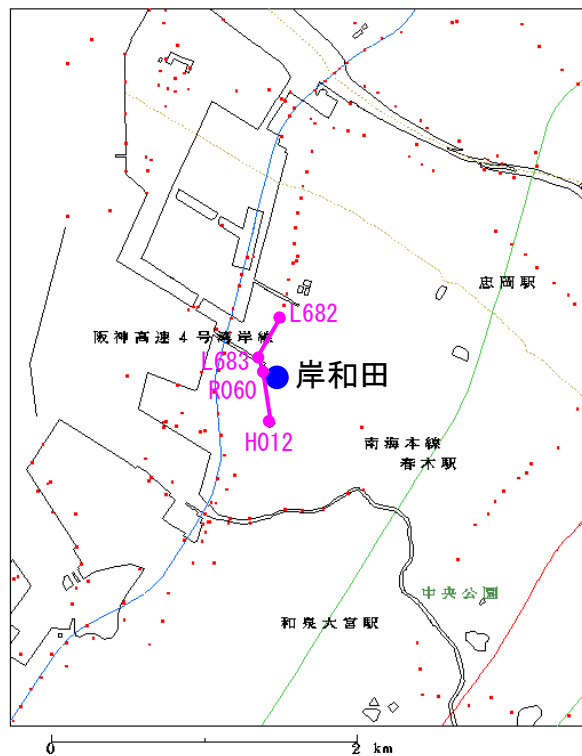


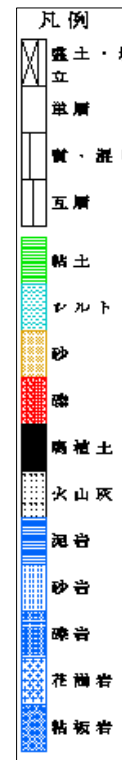
図 2.2(41) 「堺 A」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

44. 岸和田第2, 45. 岸和田第3



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

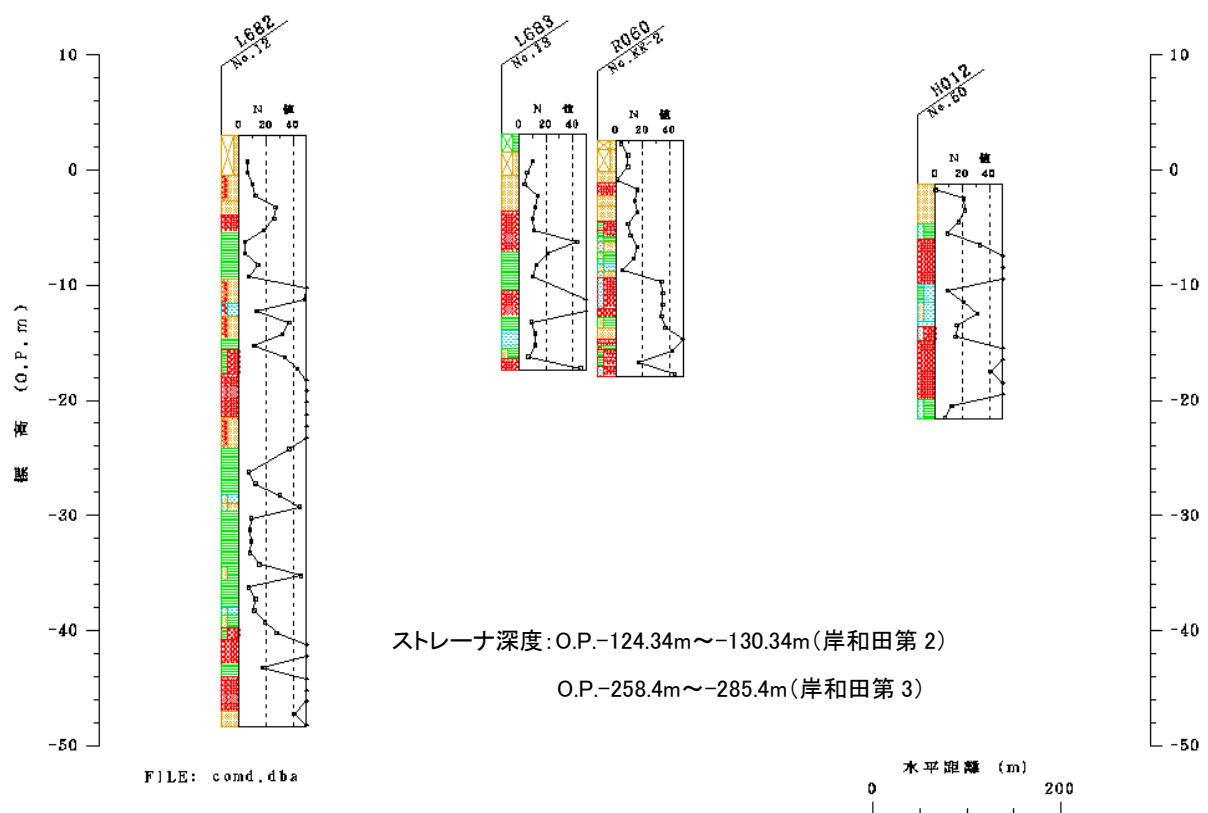
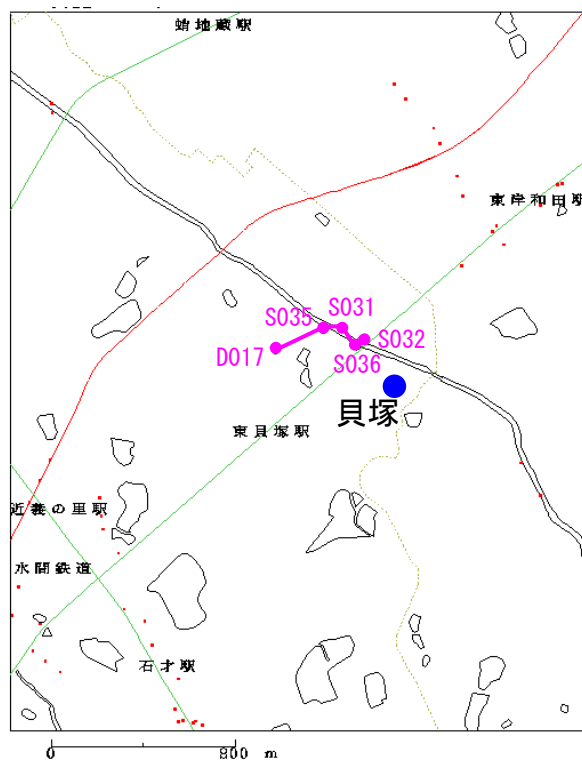


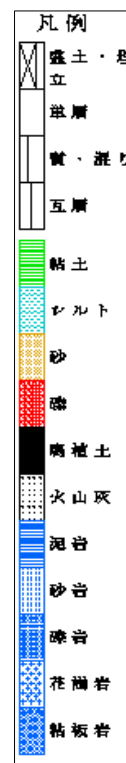
図 2.2(42) 「岸和田」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

46. 貝塚 1, 47. 貝塚 2



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

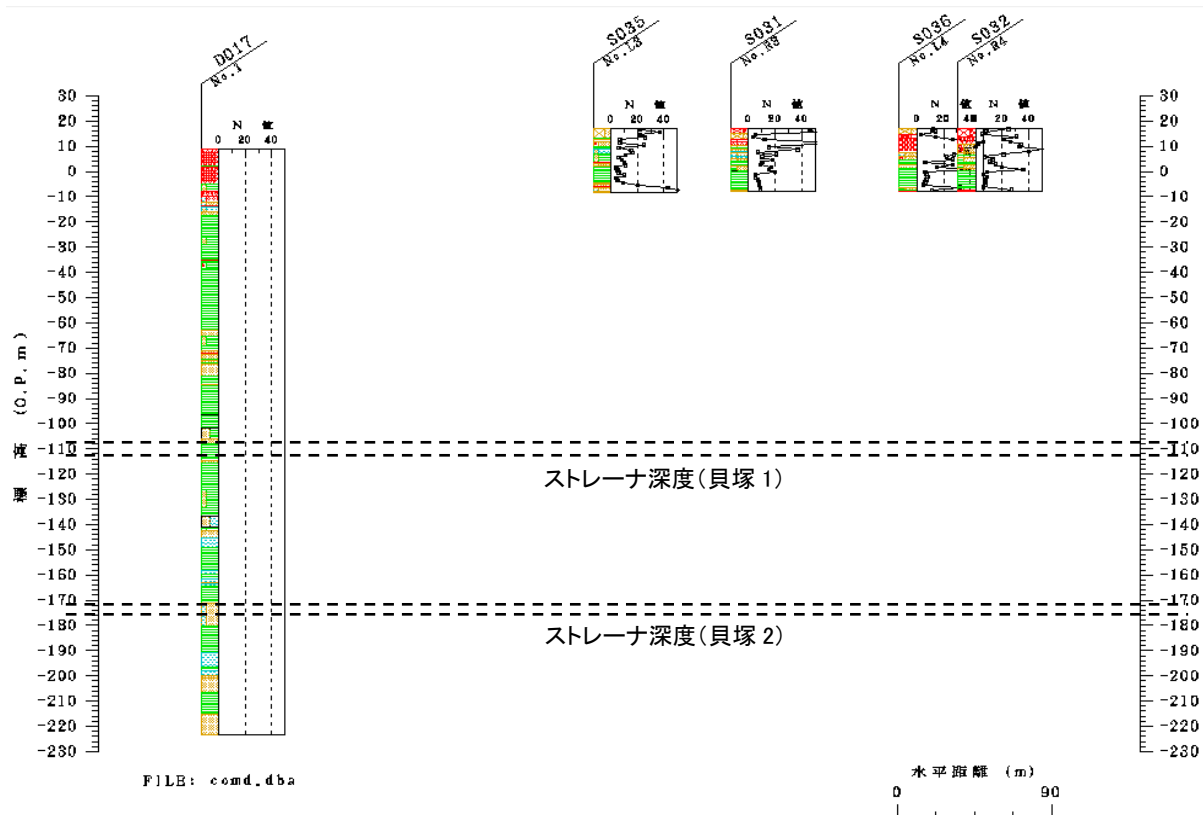


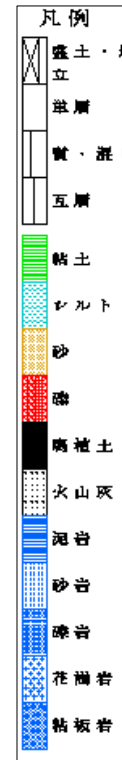
図 2.2(43) 「貝塚」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

48. 泉佐野



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

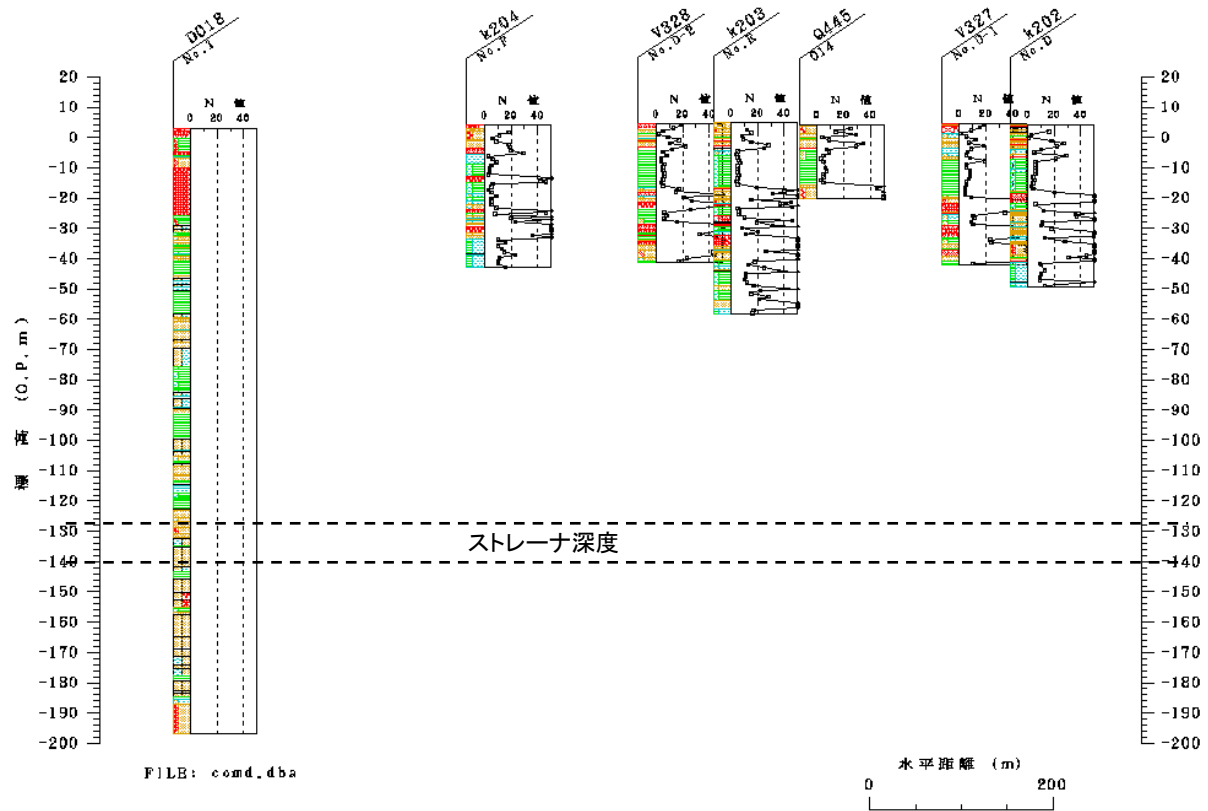
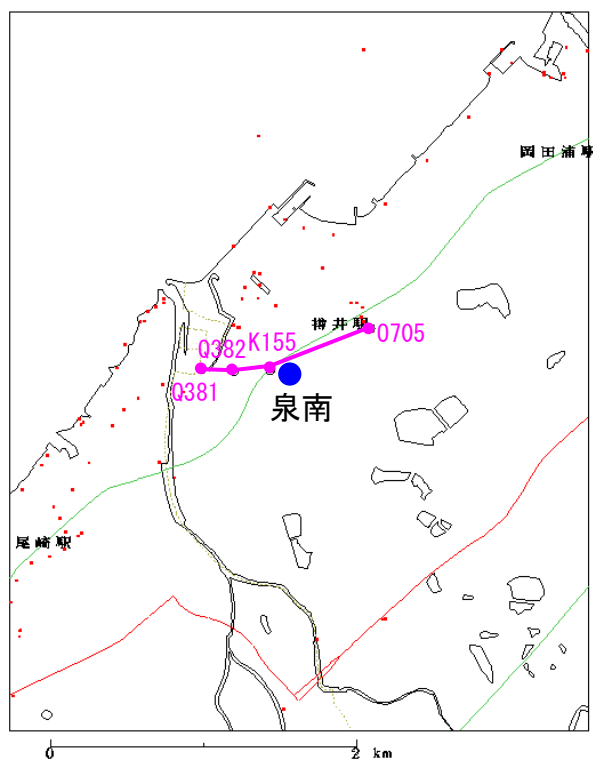


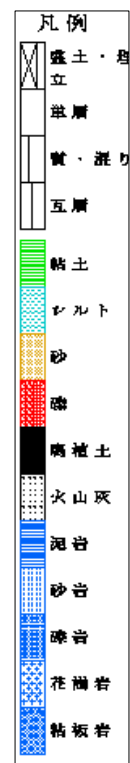
図 2.2(44) 「貝塚」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

49. 泉南



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

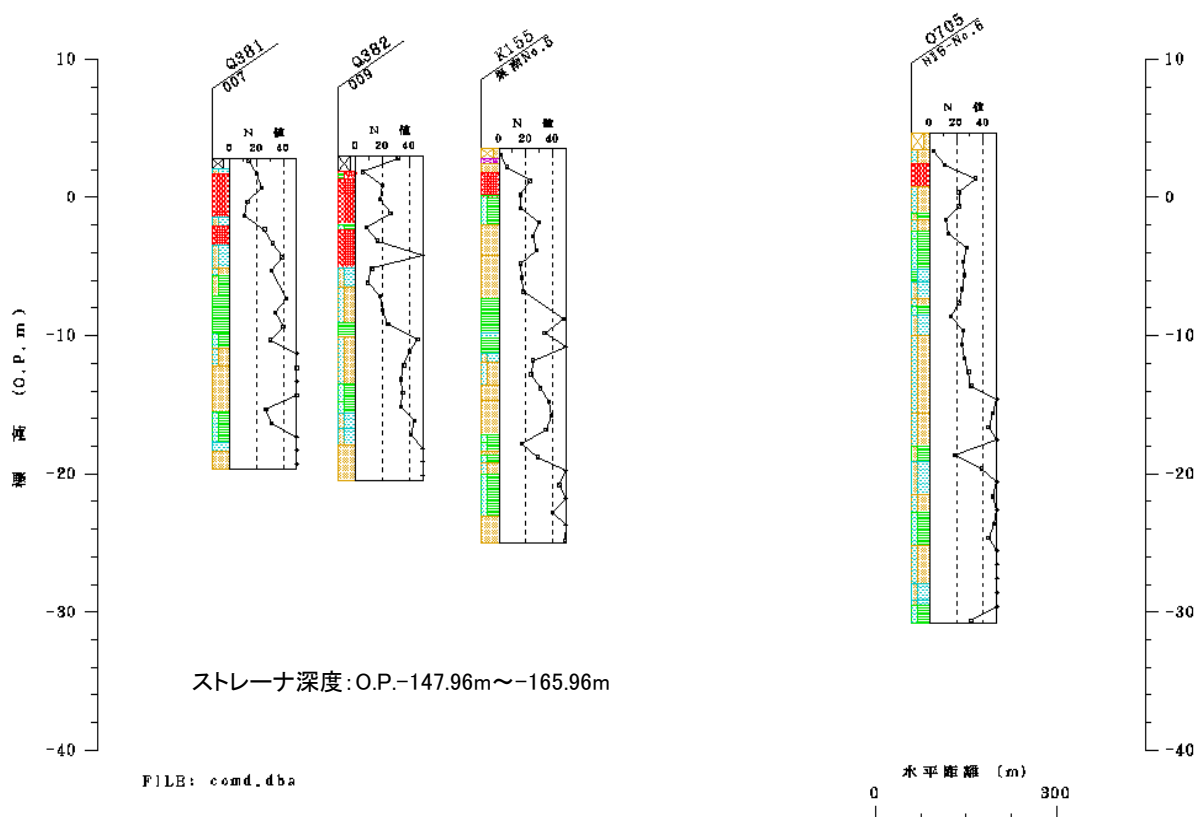


図 2.2(45) 「泉南」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

SAKU-1～SAKU-5. 桜川-1～桜川-5

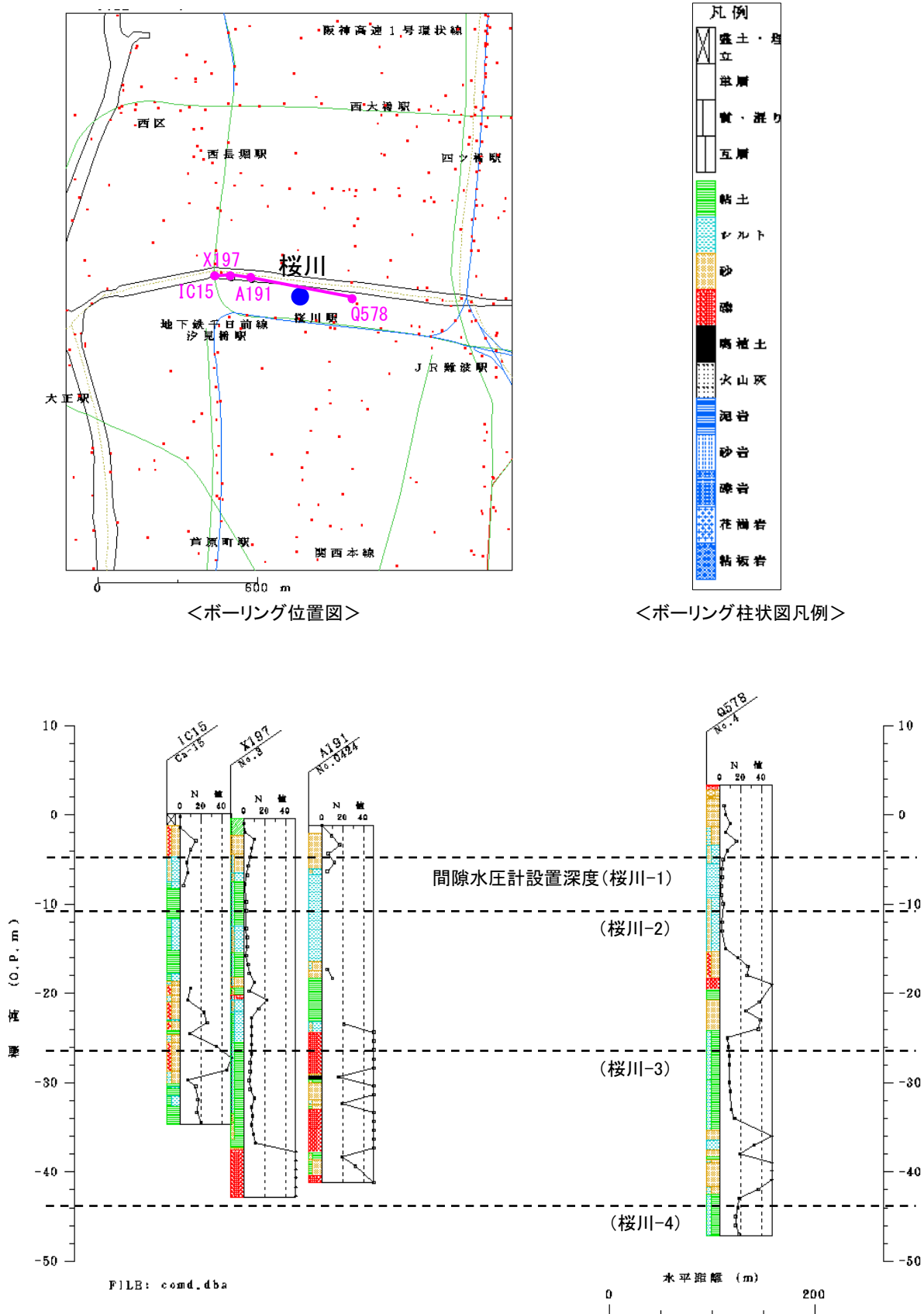
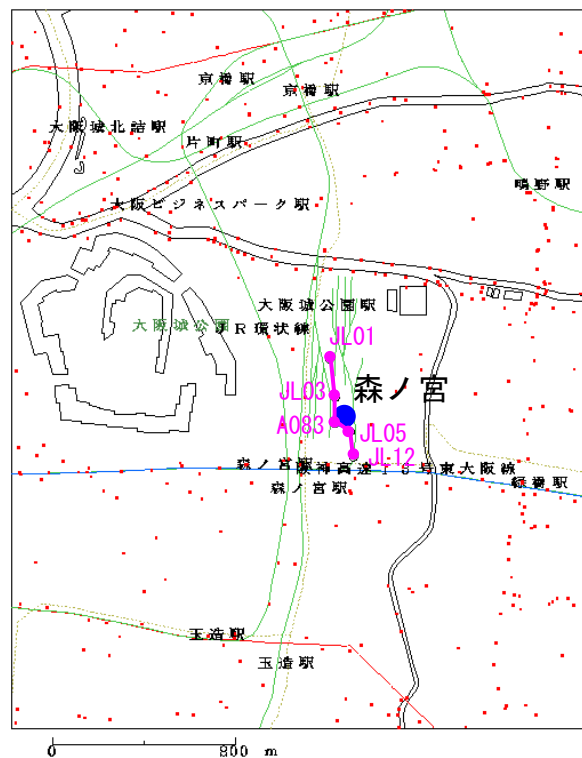


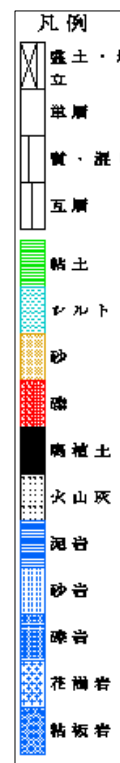
図 2.2(46) 「桜川」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

MORI-1, MORI-2. 森ノ宮-1, 森ノ宮-2



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

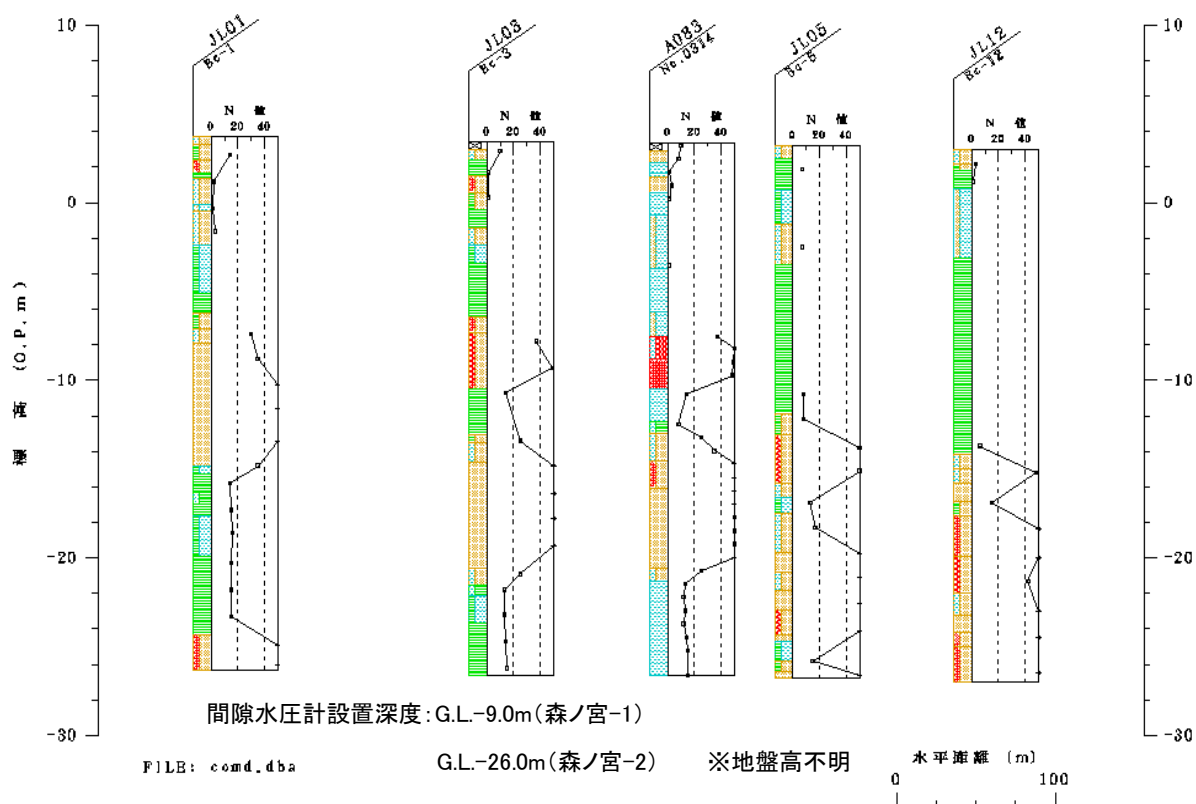
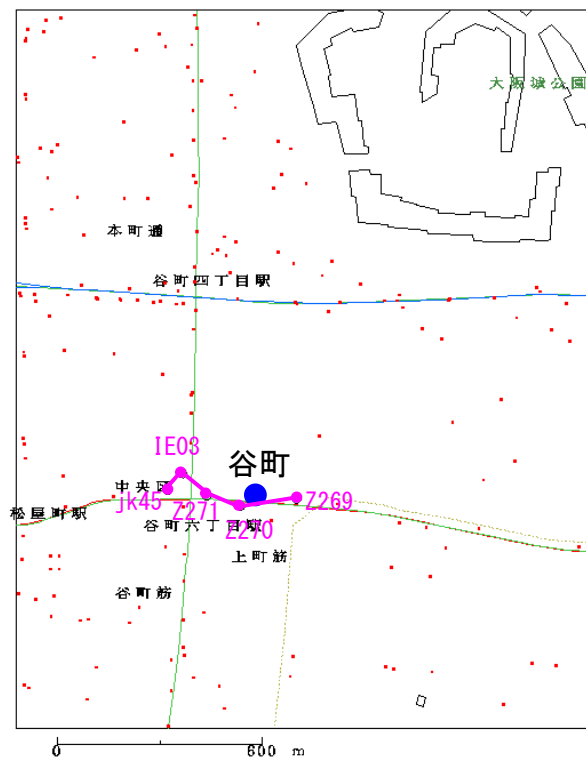


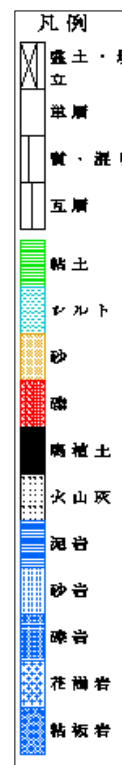
図 2.2(47) 「森ノ宮」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

TANI-1～TANI-5. 谷町-1～谷町-5



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

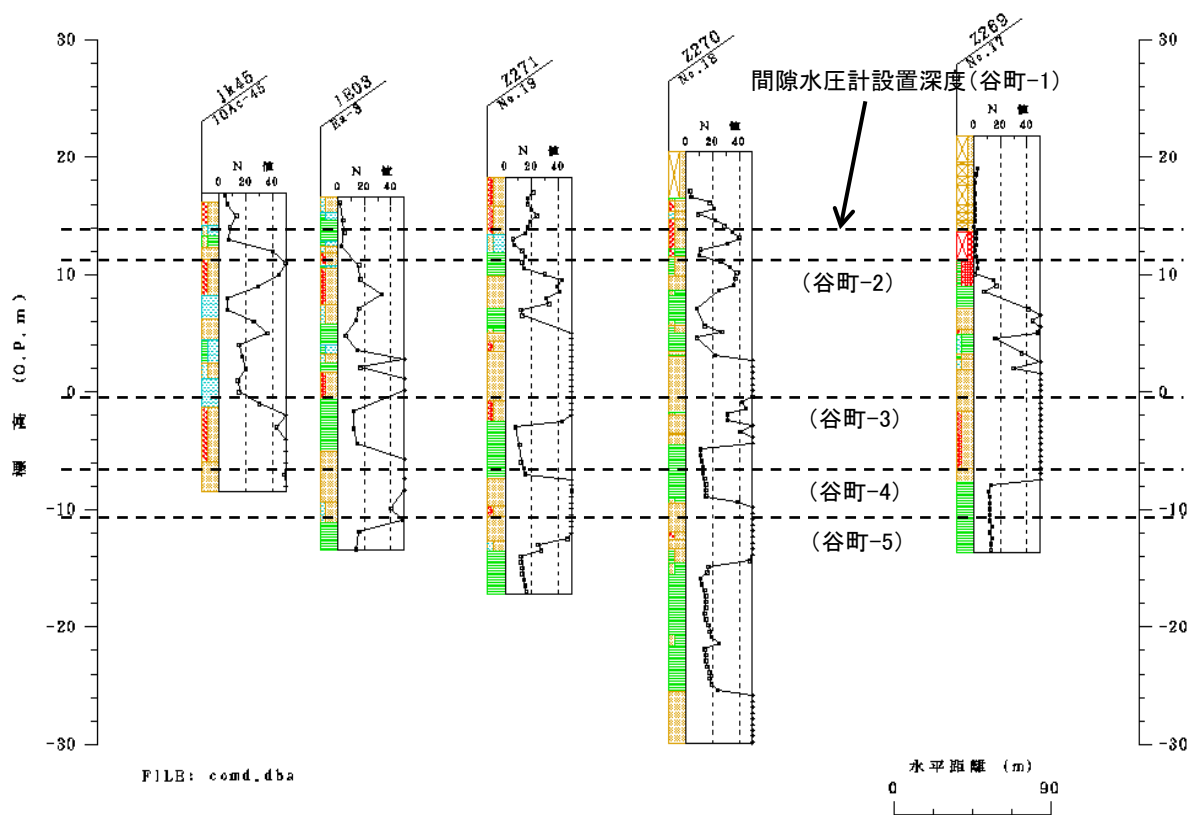


図 2.2(48) 「谷町」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

SENB-1～SENB-6. 南船場-1～南船場-6

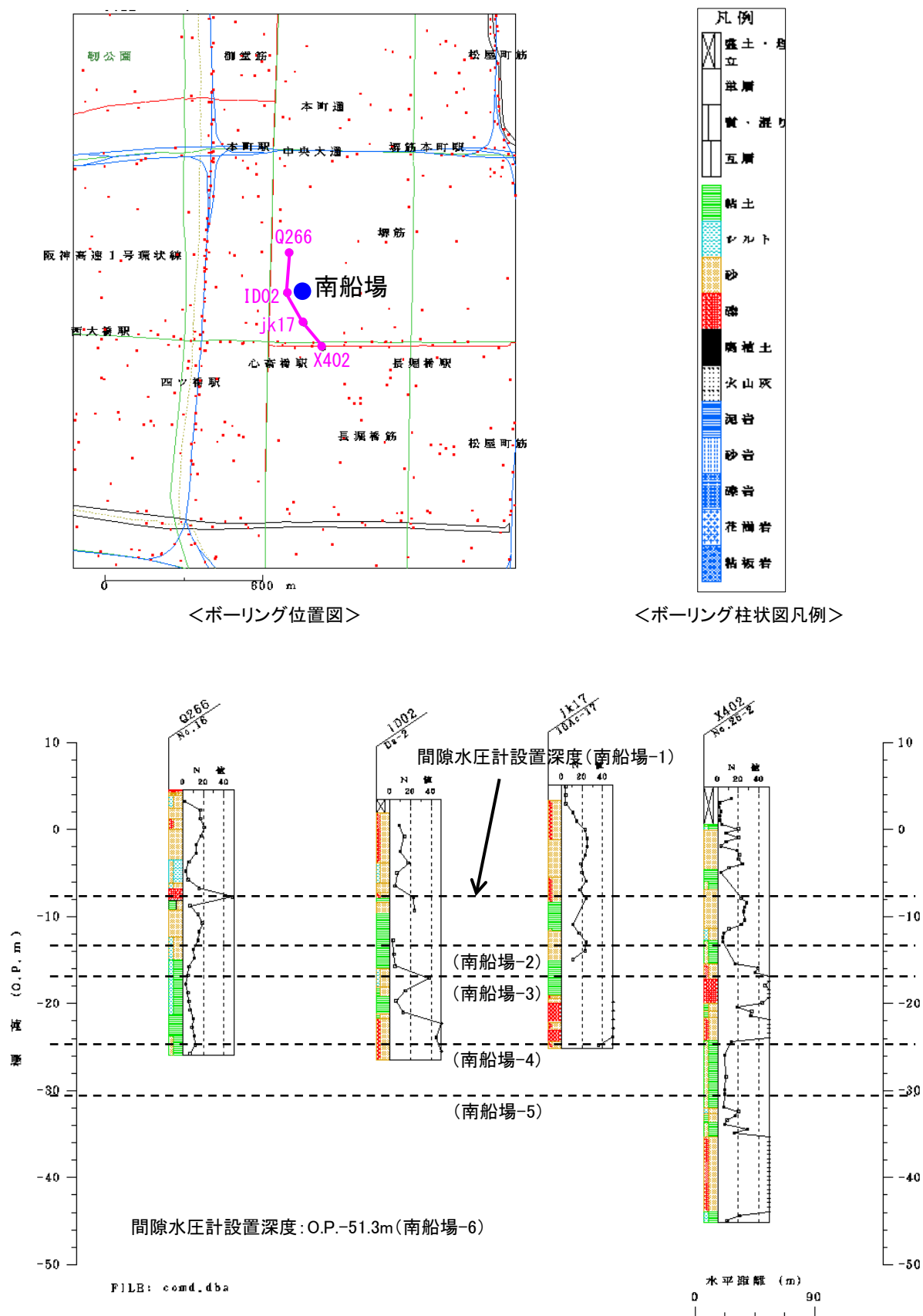
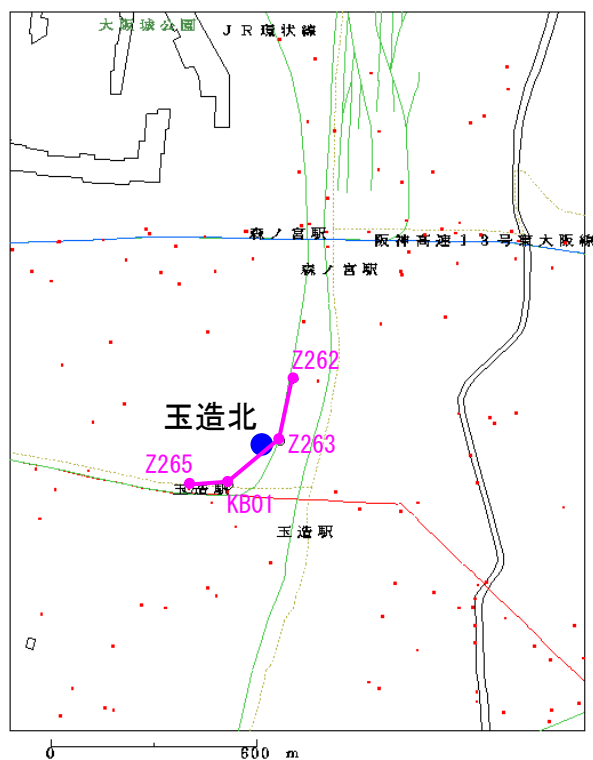


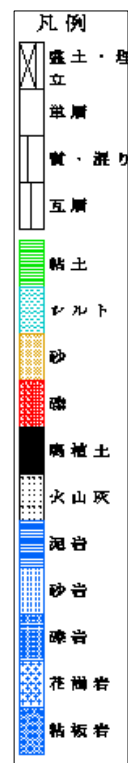
図 2.2(49) 「南船場」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

KITA-1～KITA-5. 玉造北-1～玉造北-5



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

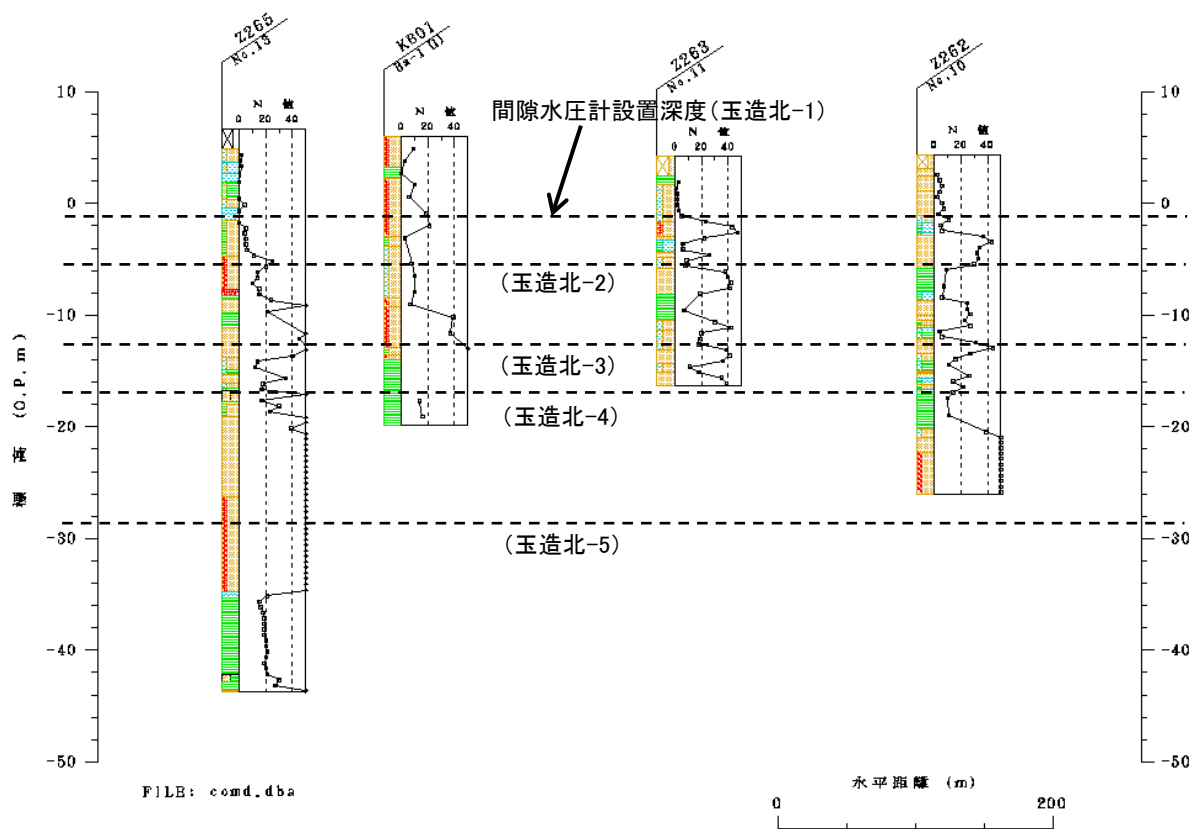
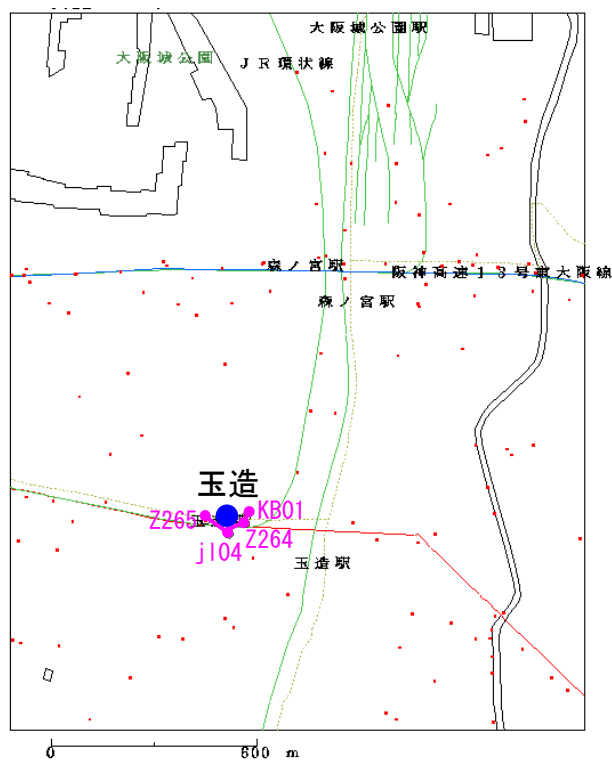


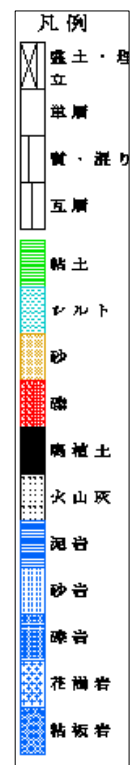
図 2.2(50) 「玉造北」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

TAMA-1～TAMA-4. 玉造-1～玉造-4



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

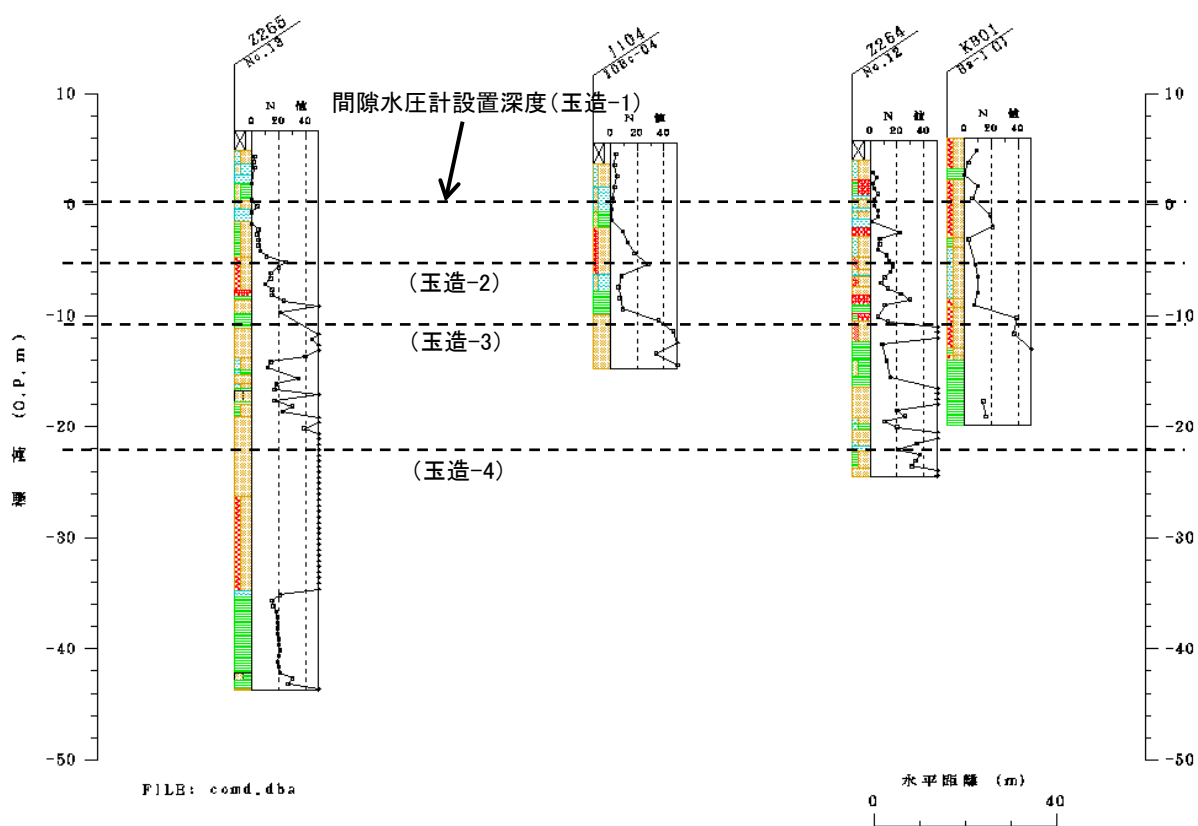
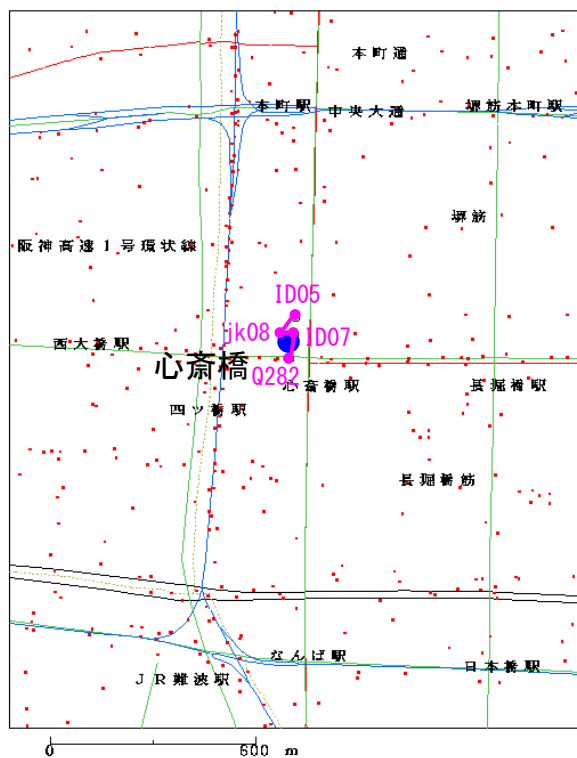


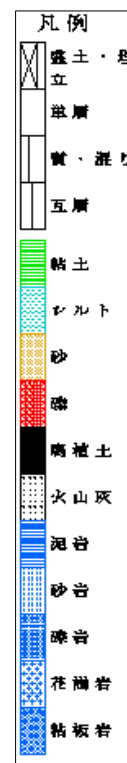
図 2.2(51) 「玉造」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

SHIN-1～SHIN-5. 心斎橋-1～心斎橋-5



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

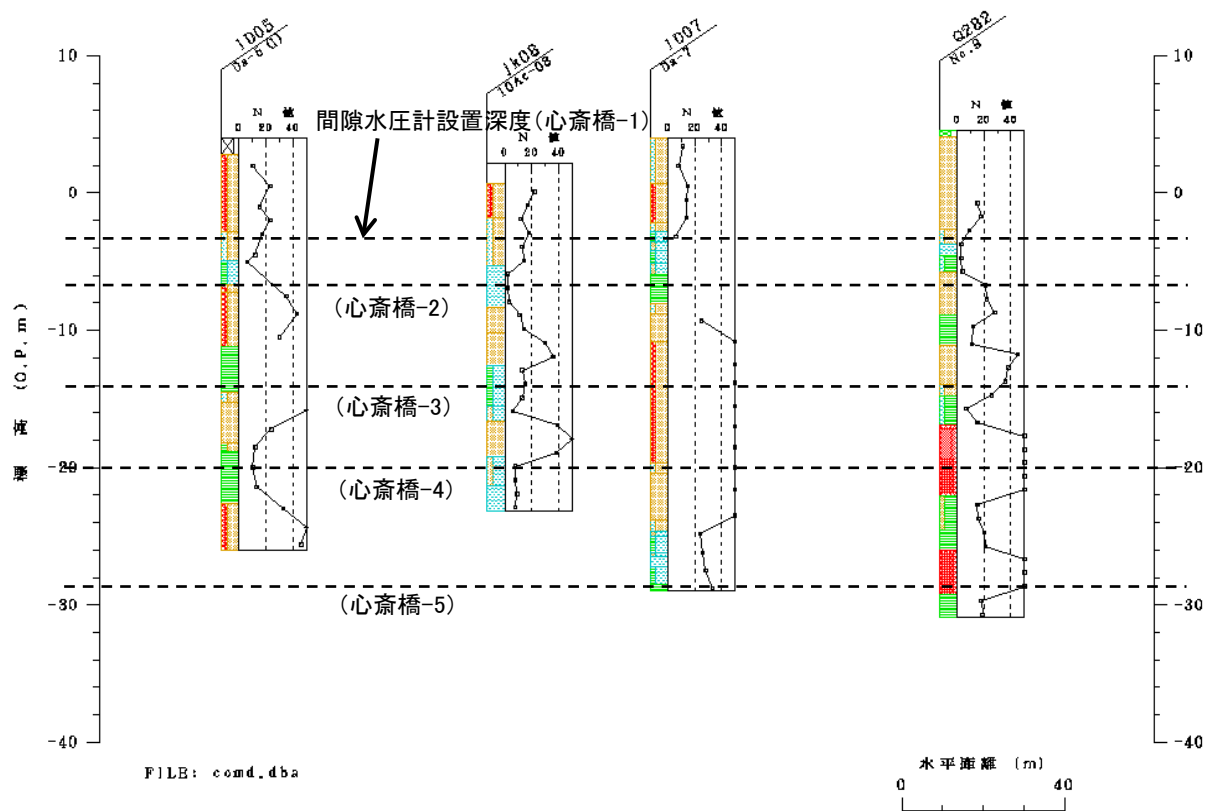
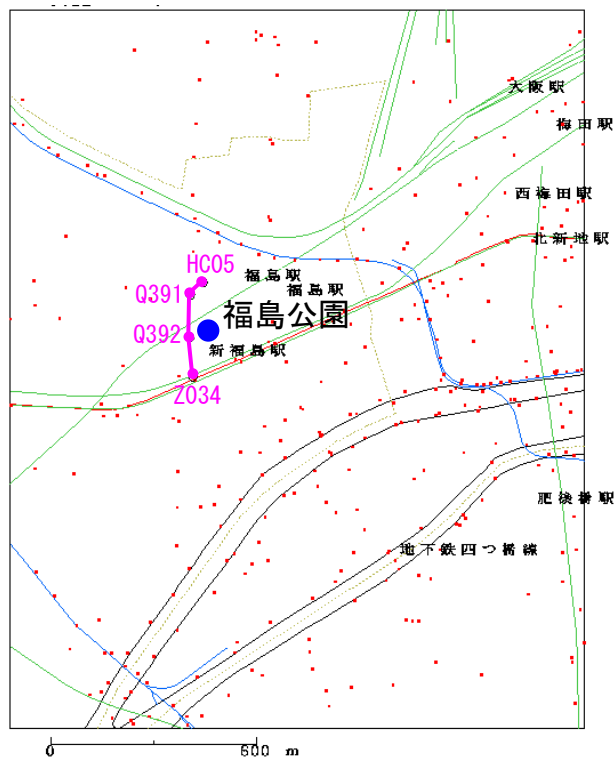


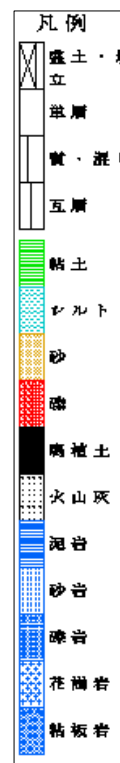
図 2.2(52) 「心斎橋」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

N1. 福島公園



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

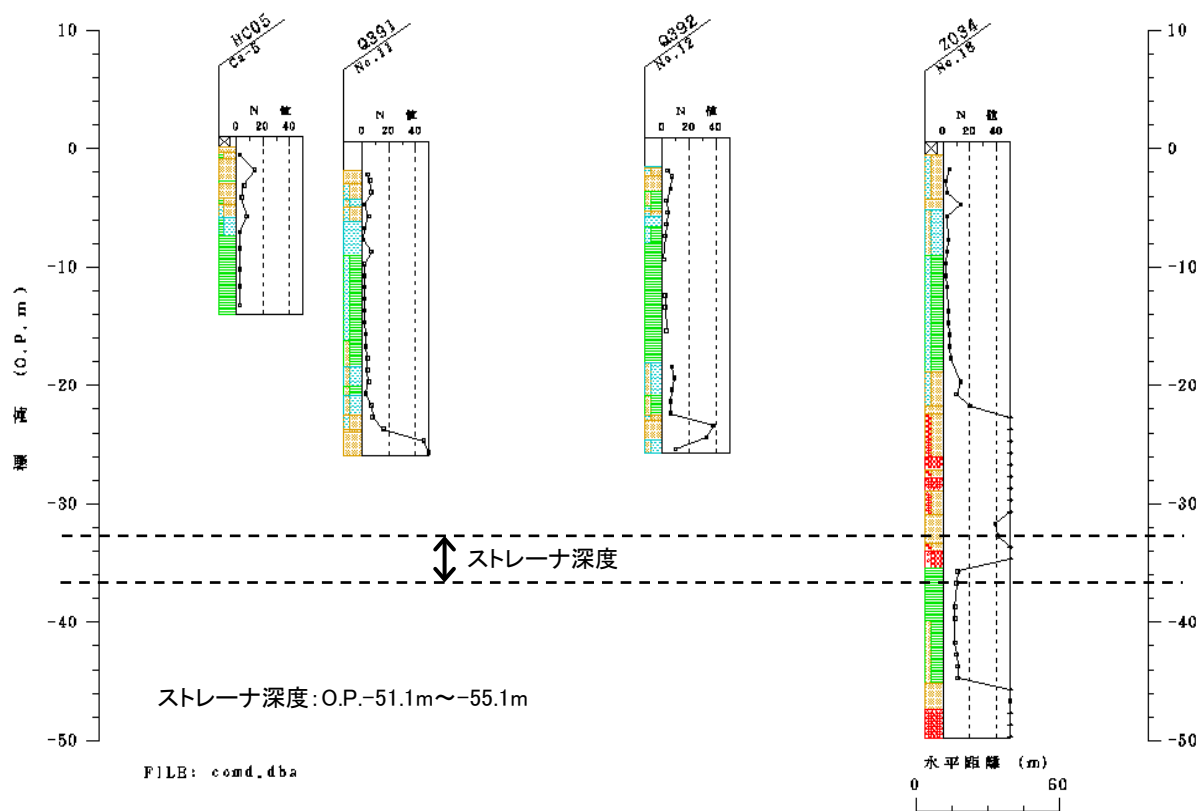
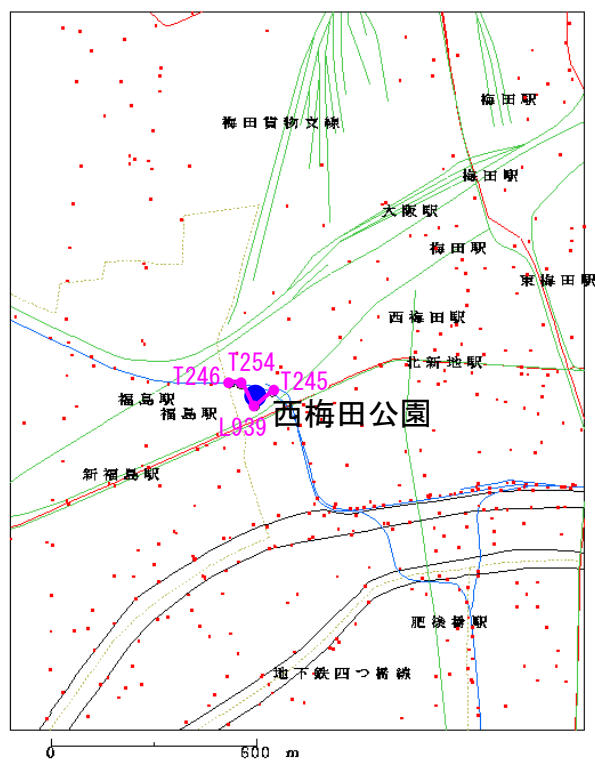


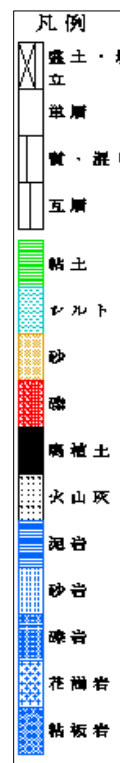
図 2.2(53) 「福島公園」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

N2. 西梅田公園



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

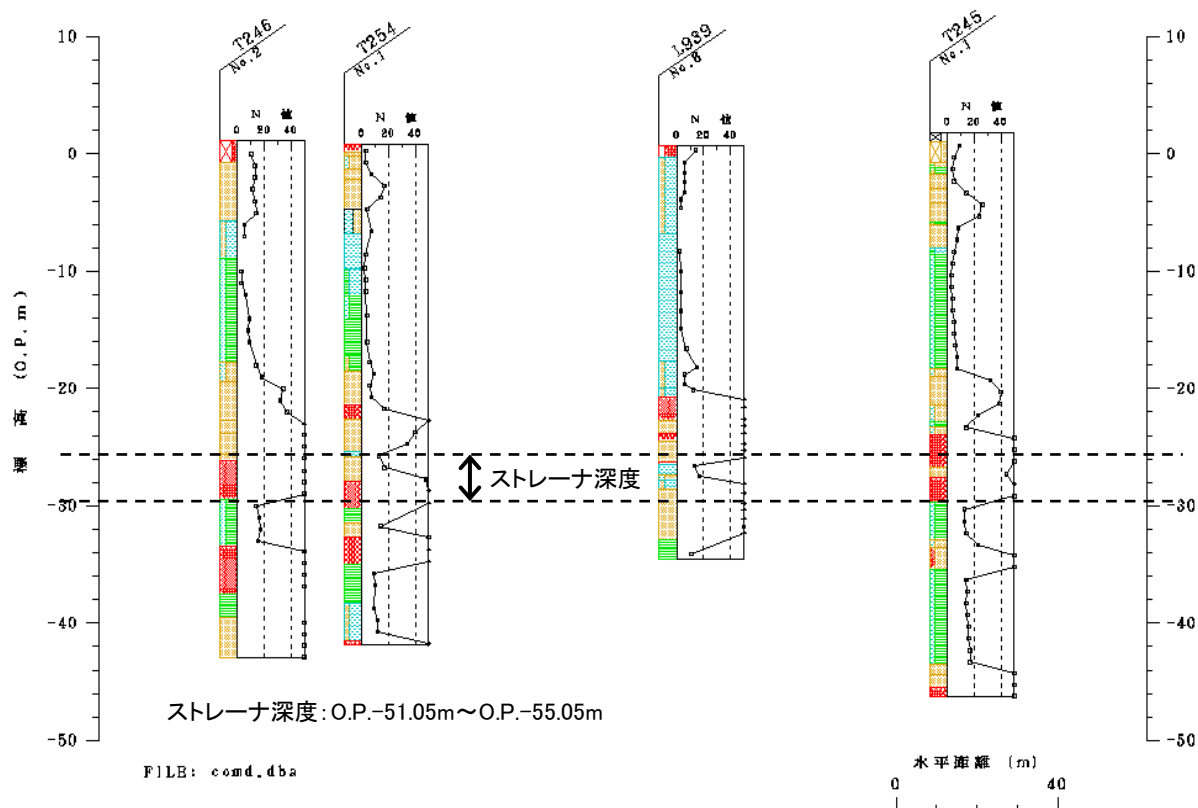
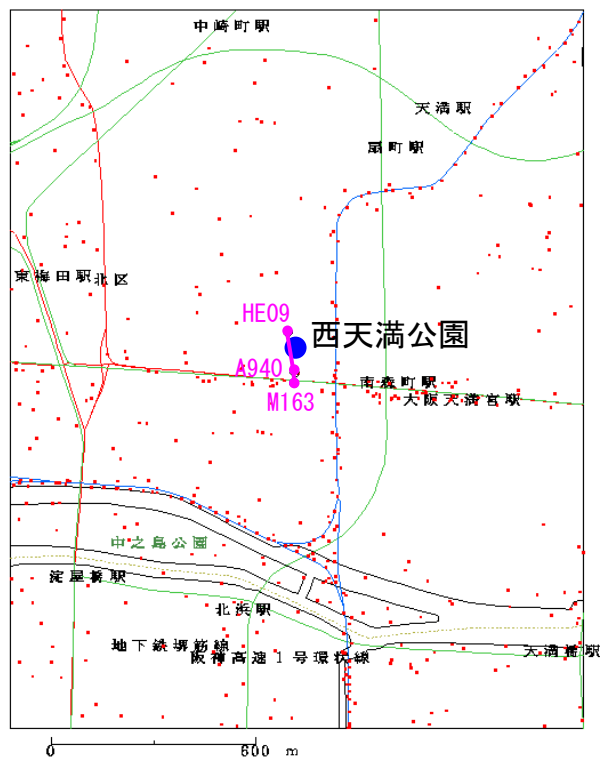


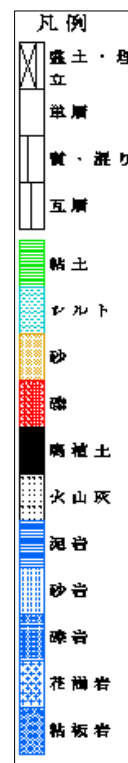
図 2.2(54) 「西梅田公園」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

N3. 西天満公園



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

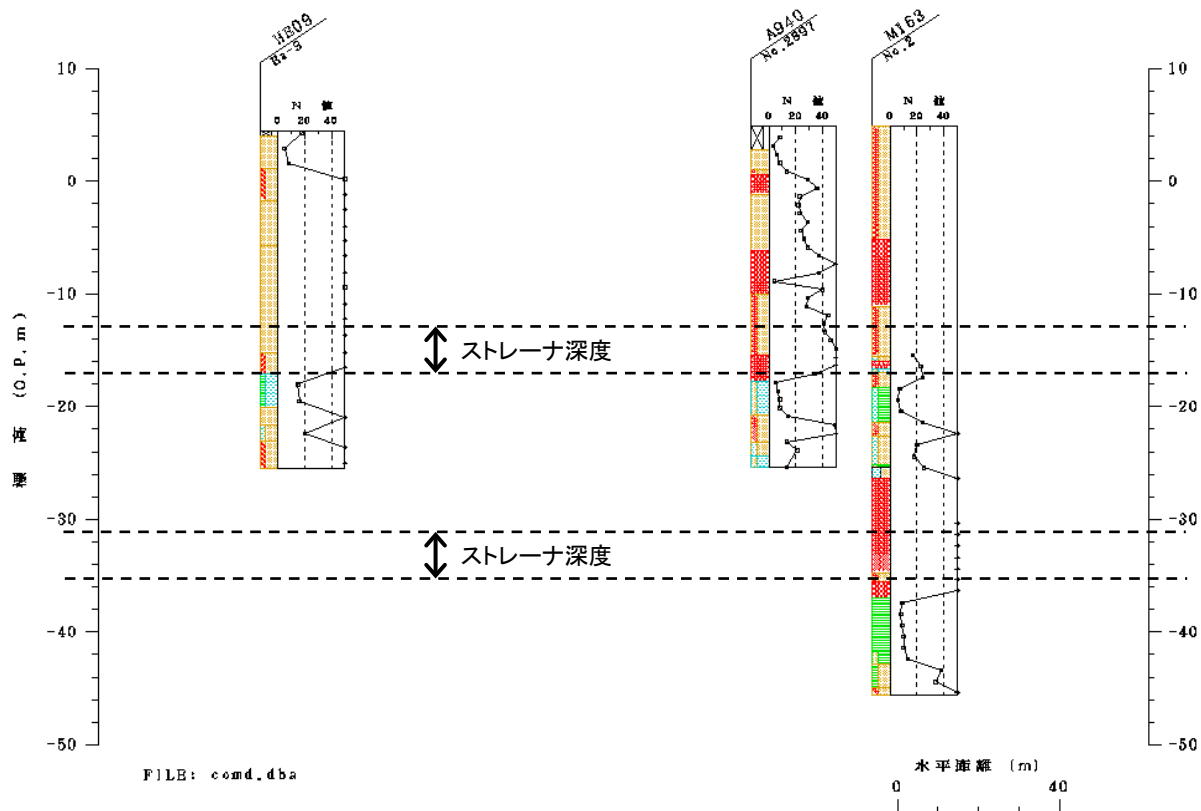
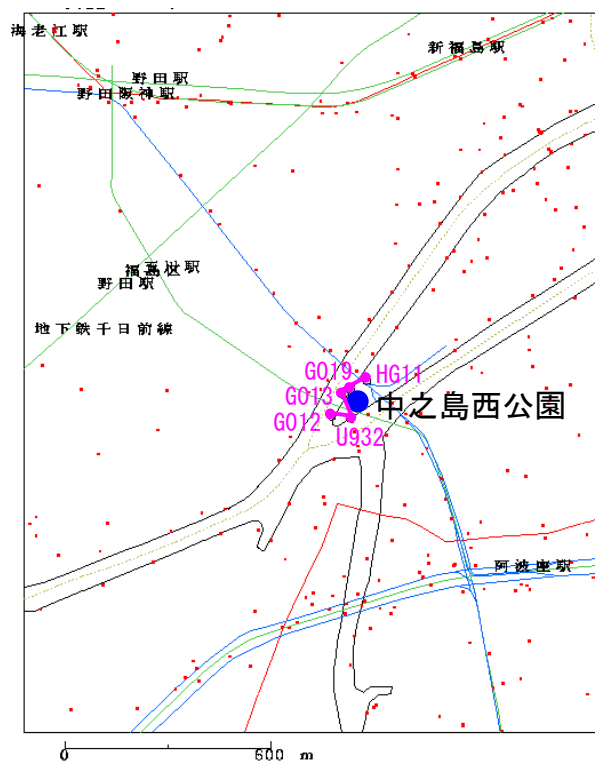


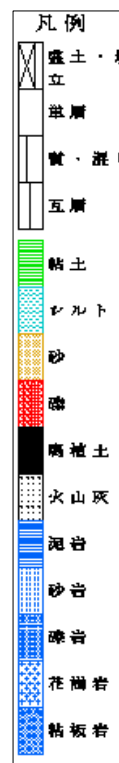
図 2.2(55) 「西天満公園」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

N4. 中之島西公園



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

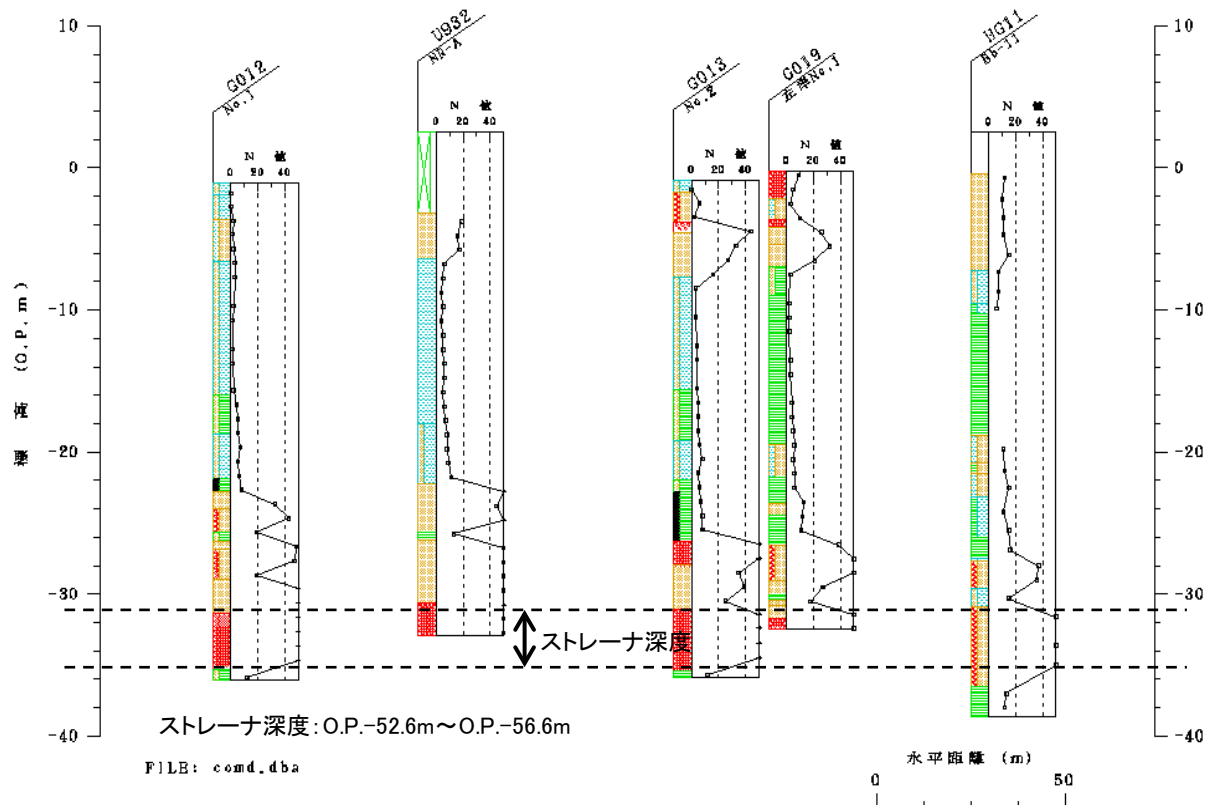
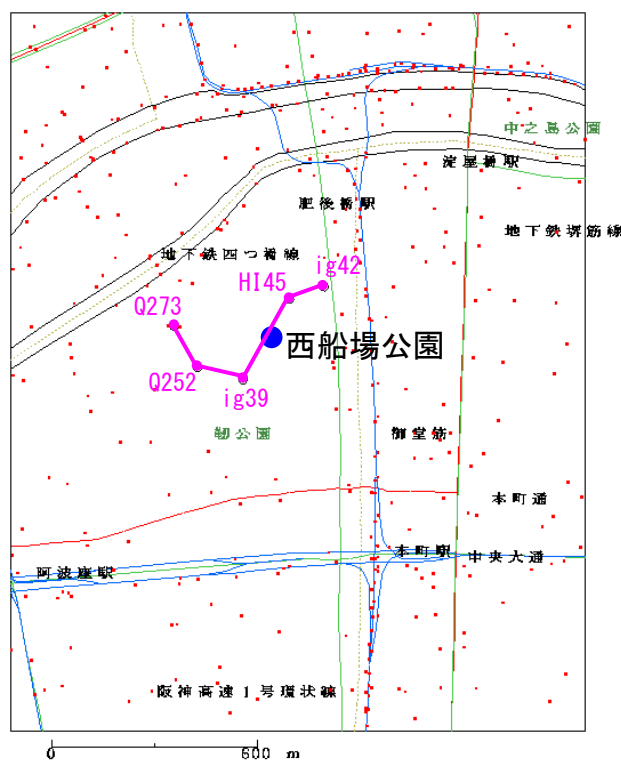


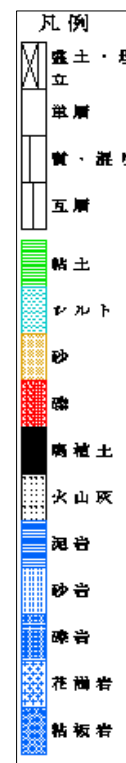
図 2.2 (56) 「中之島西公園」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

N5. 西船場公園



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

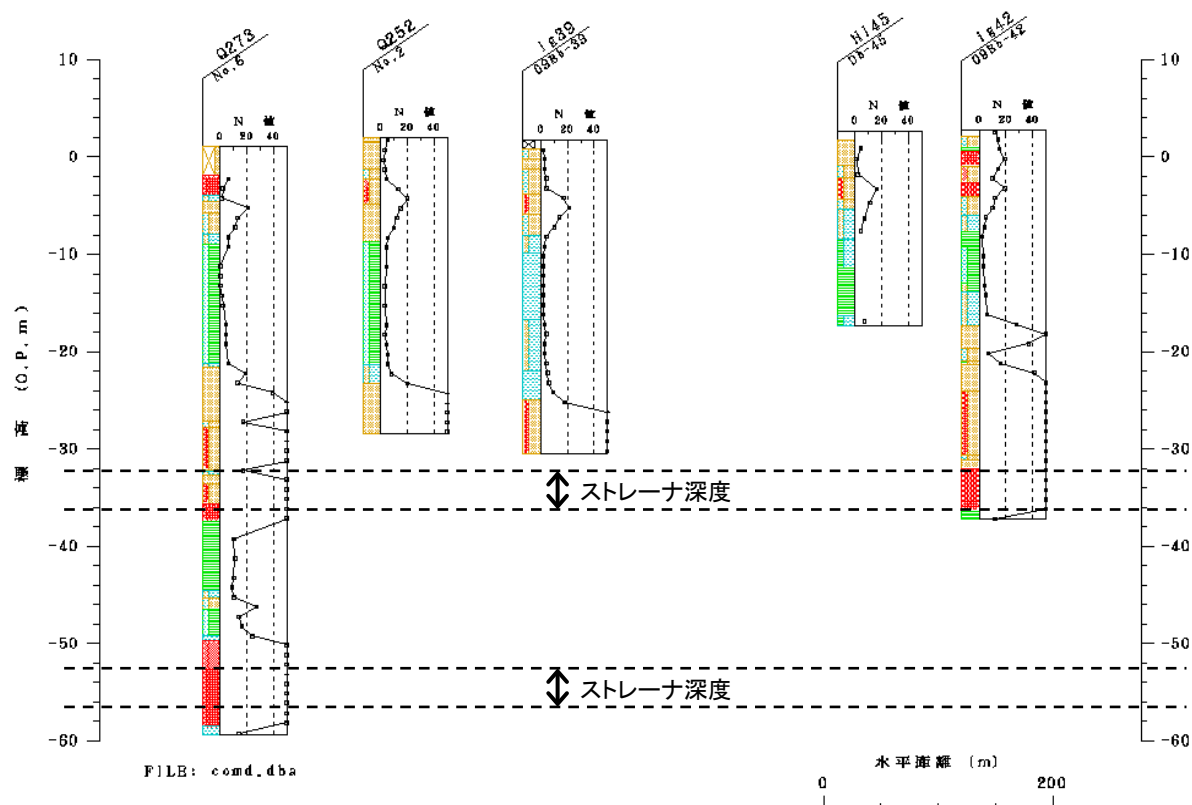


図 2.2 (57) 「西船場公園」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

N6. 市道 道修町線

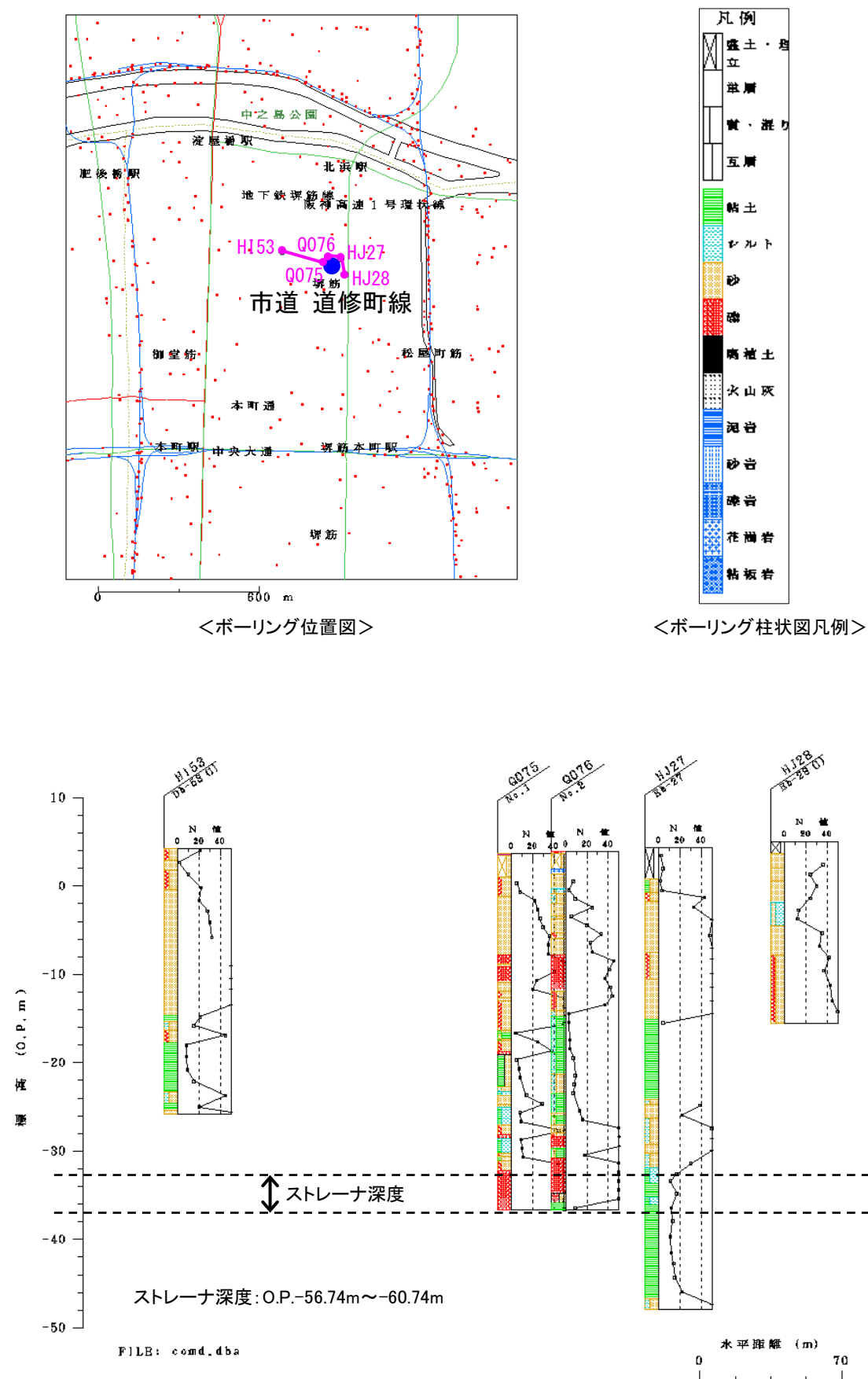
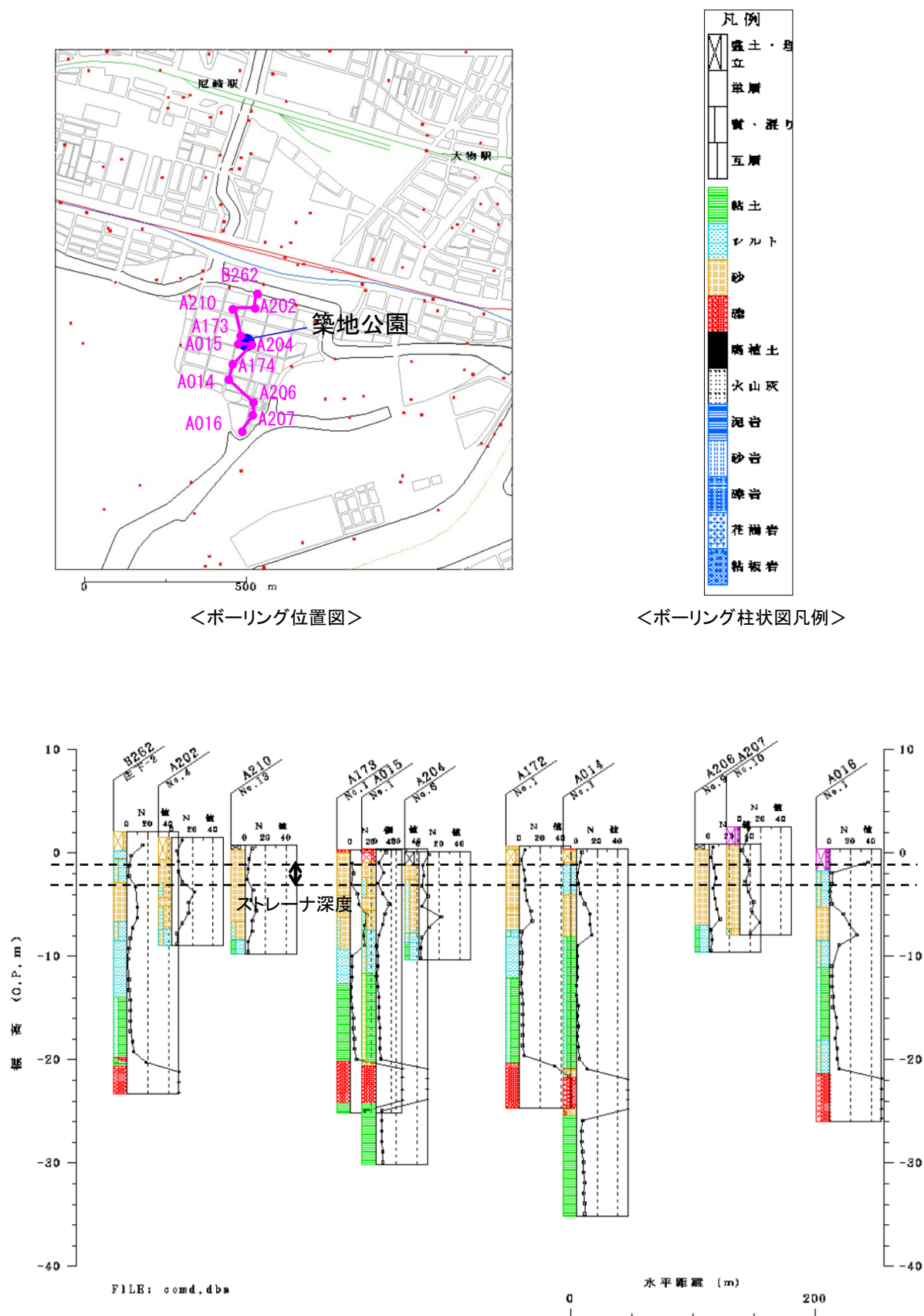


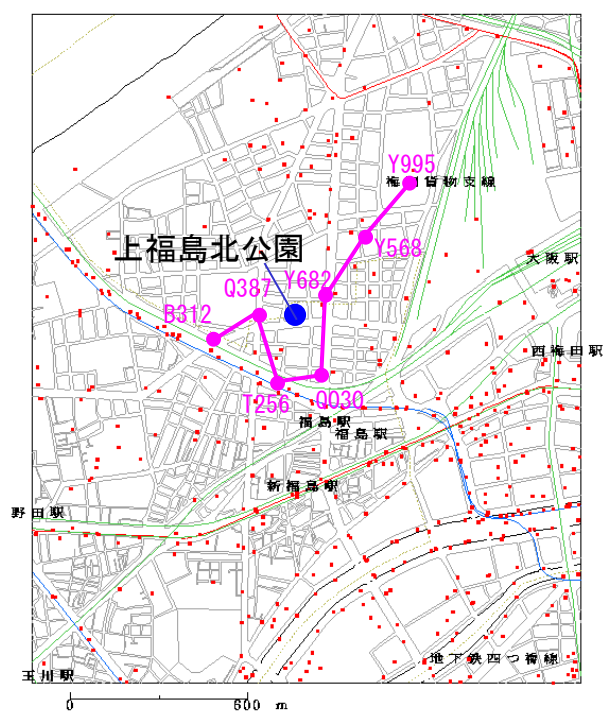
図 2.2(58) 「市道 道修町線」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

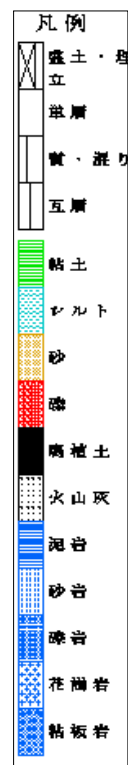
T1. 築地公園



KF. 上福島北公園



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

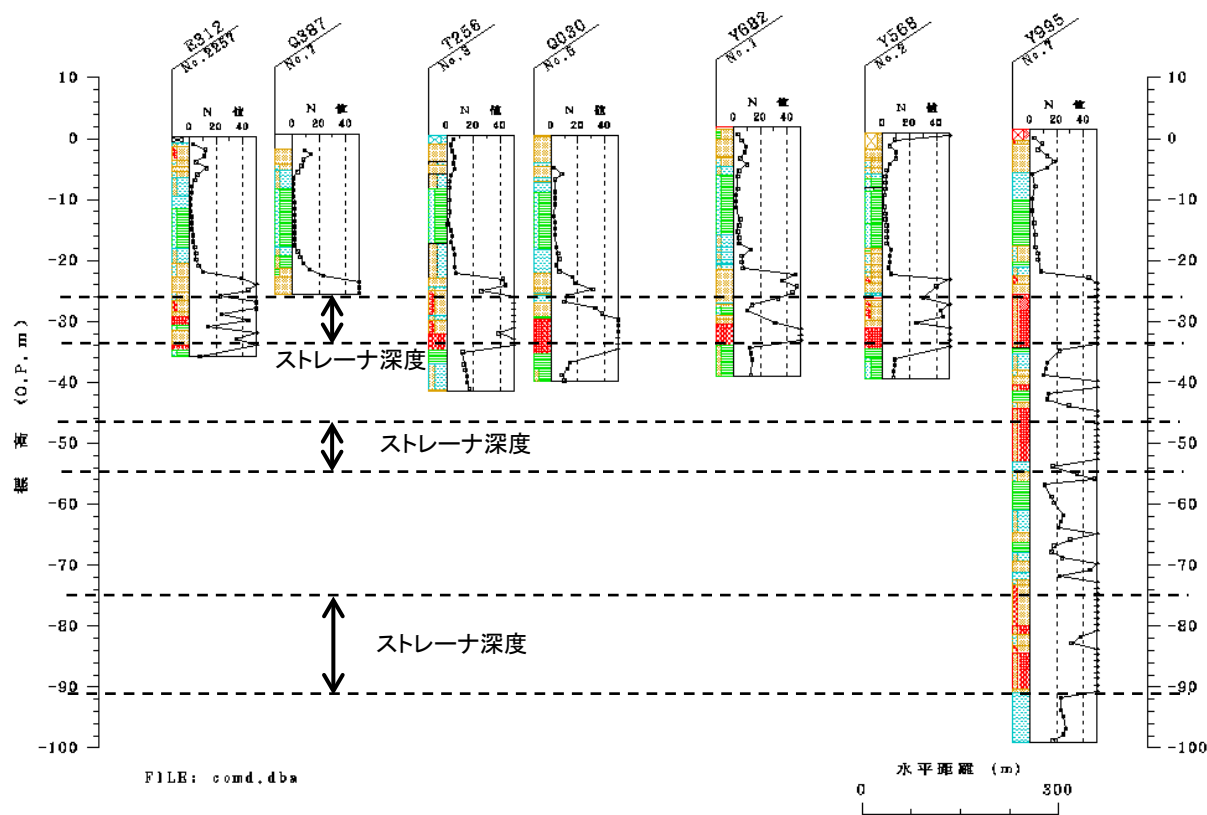
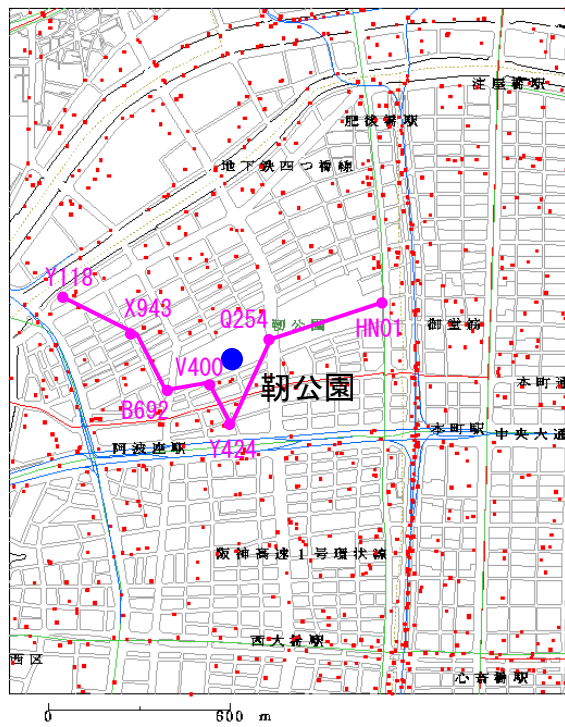


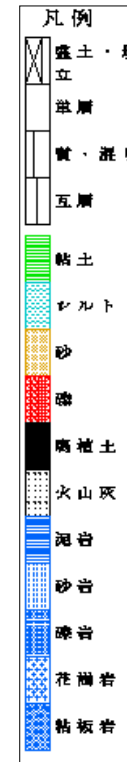
図 2.2 (60) 「上福島北公園」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

UB. 靱公園



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

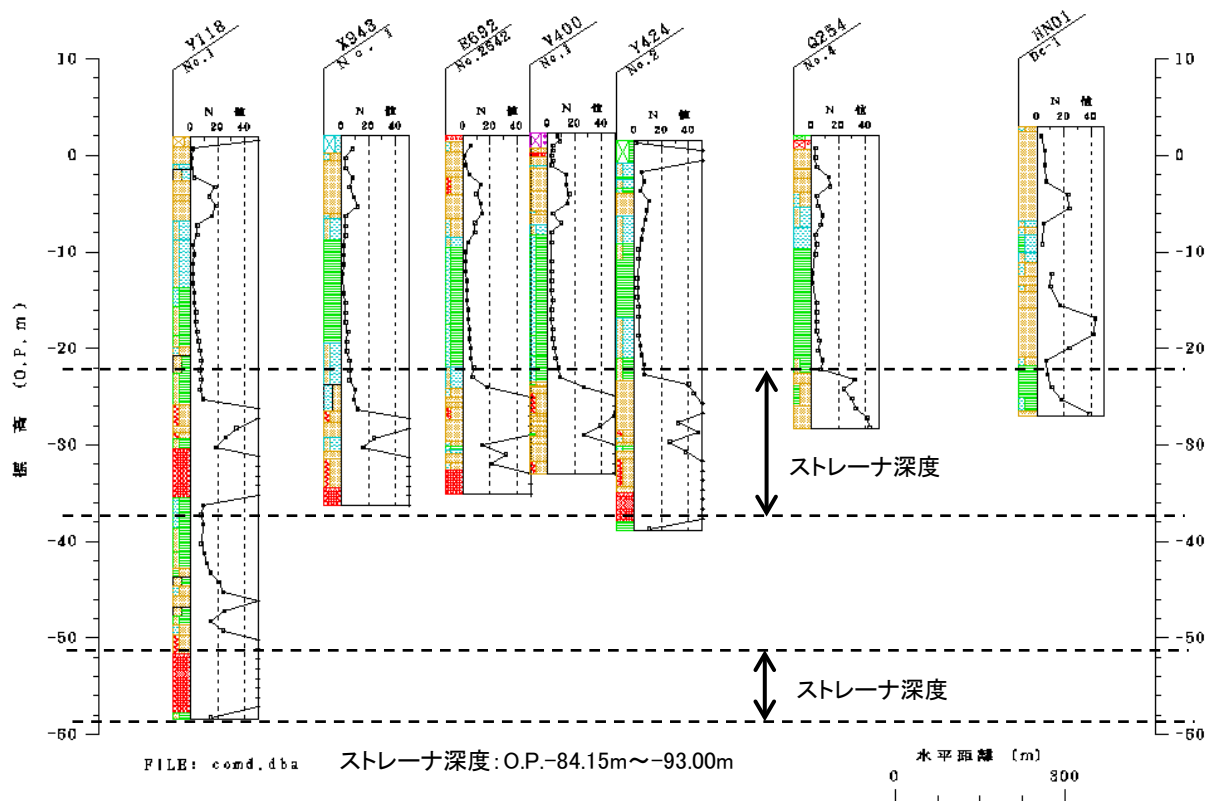
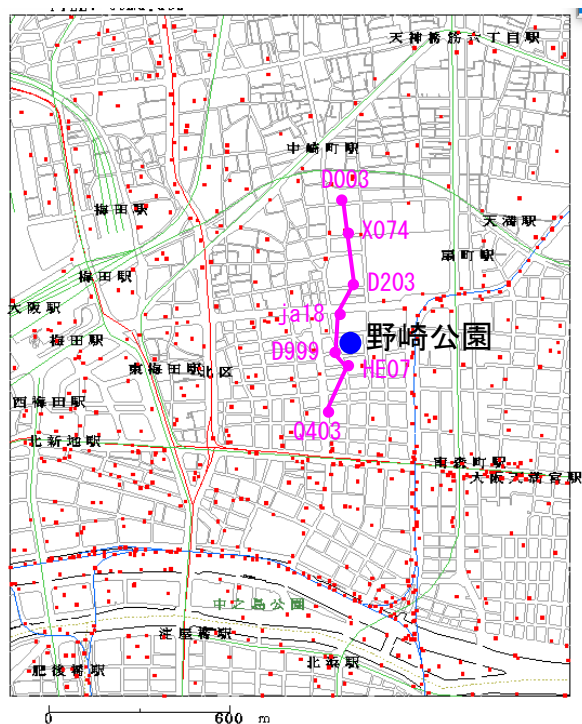


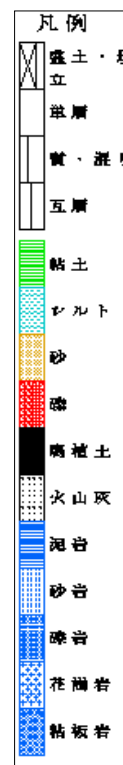
図 2.2(61) 「靱公園」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

NZ. 野崎公園



<ボーリング位置図>



<ボーリング柱状図凡例>

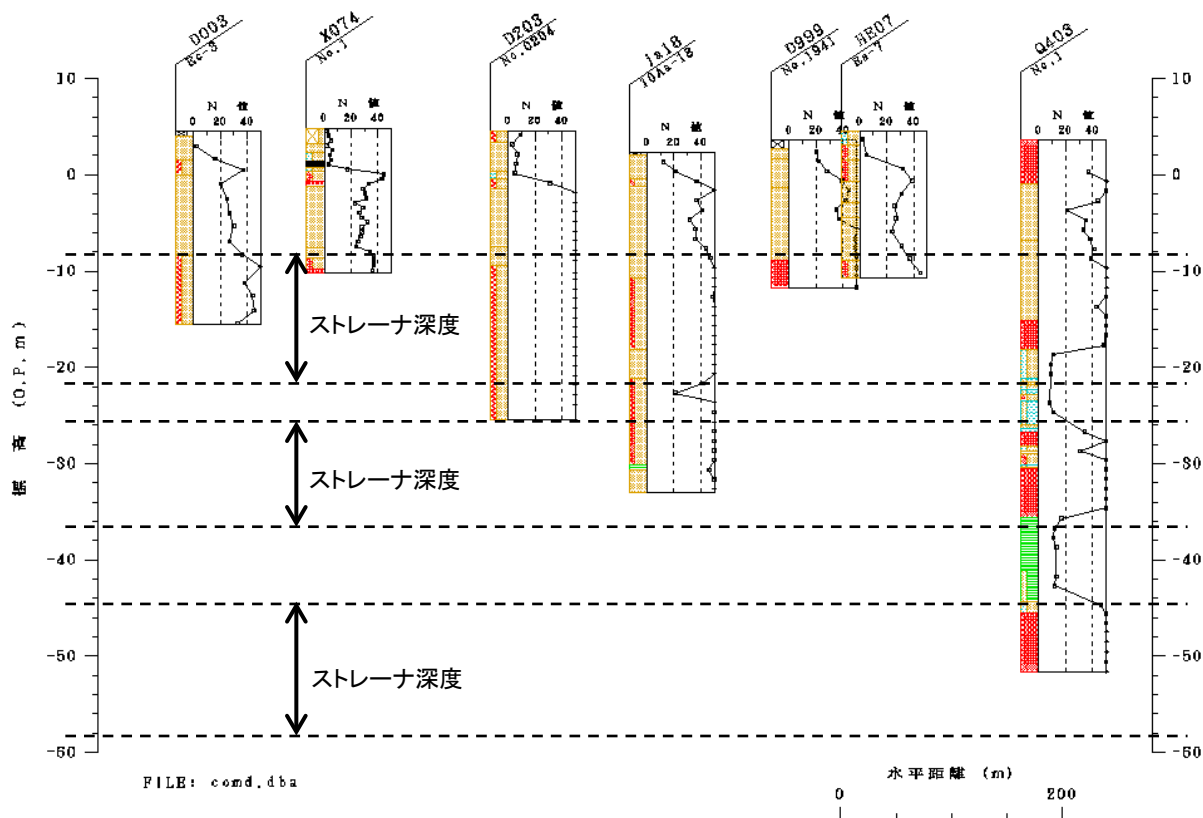


図 2.2(62) 「野崎公園」観測井周辺のボーリング柱状図

(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

NK. 中之島美術館

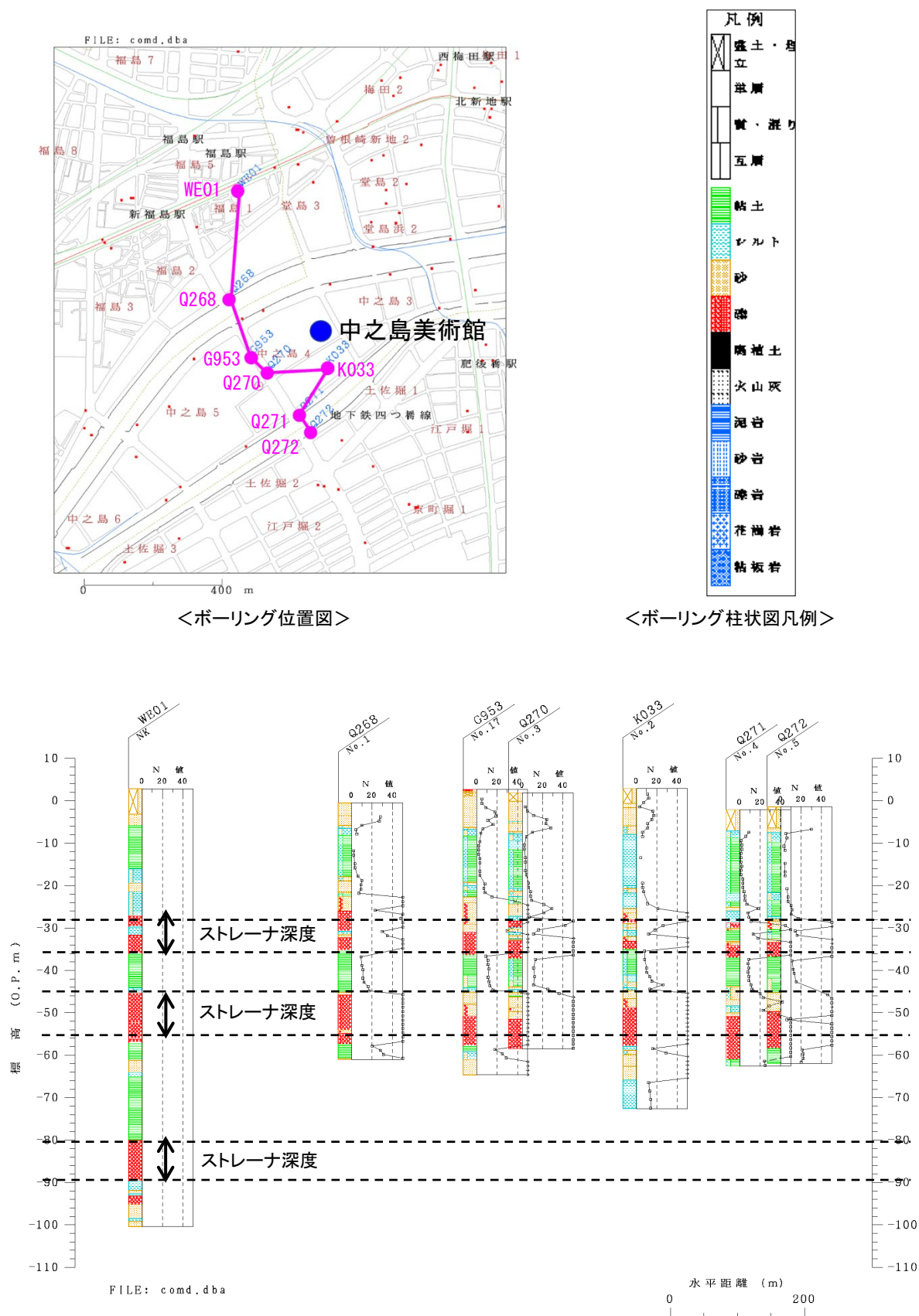


図 2.2(63) 「中之島美術館」観測井周辺のボーリング柱状図
(ボーリングデータは KG-NET・関西圏地盤情報協議会 関西圏地盤情報データベースを使用)

3. 長期間の地下水位変動

3.1 各観測井における長期地下水位変化

観測井（現在は廃止されている観測井も含む）における、月平均地下水位および地盤沈下量の経年変化図を図 3.1(1)～3.1(74)に示す。ただし、大阪市の観測井のうち、1983 年より古い時期のデータは年平均値で示している。

ここで示している地盤沈下量は地表面から管底（表 2.1 参照）までの層の圧縮量である。大阪府管理の地盤沈下量は 2014 年 12 月までのデータを整理している。

1（長居）沖積層～大阪層群 [1999 年廃止] 図 3.1(1)

地下水位は観測開始当初から O.P.+5m 程度とほぼ一定で推移していたが、1986 年頃に周辺の工事等の影響を受けてか数 m 低下している。その後は 1999 年の観測廃止までに水位が上昇し、再び O.P.+5m 程度まで回復している。

2（野田）沖積層 図 3.1(2)

地下水位は観測開始当初から O.P.-1.5m 程度でほぼ一定に推移している。

3（住之江）沖積層 図 3.1(3)

地下水位は観測開始当初から O.P. +1.0m 程度でほぼ一定に推移している。

4（大宮）沖積層 図 3.1(4)

地下水位は観測開始当初から O.P. +1.1m 程度でほぼ一定に推移している。

5（生野）沖積層 [2021 年廃止] 図 3.1(5)

地下水位は観測開始当初から観測廃止の 2022 年 3 月まで O.P.+2.0m 程度でほぼ一定に推移している。

6（新森小路）大阪層群 [2014 年廃止] 図 3.1(6)

地下水位は観測開始当初は約 O.P.-19m であったが、観測廃止の 2014 年には O.P.-2.5m 程度まで上昇している。1989 年および 1995 年頃に一時的に地下水位が数 m 低下しているのは、周辺で行われた地下工事による影響と考えられる。

7（鳴野）大阪層群 図 3.1(7)

地下水位は観測開始当初は約 O.P.-16m であったが、現在は O.P.-0.3m 程度まで上昇している。1988 年および 1995 年頃に一時的に地下水位が 5m 程度低下しているのは、周辺で行われた地下工事による影響と考えられる。

8（南恩加島）沖積層 [1997 年廃止] 図 3.1(8)

地下水位は観測開始当初から廃止される 1997 年まで、O.P. -1.0m 前後でほぼ一定に推移している。

9（大和田）大阪層群 [2000 年廃止] 図 3.1(9)

地下水位は観測開始当初は約 O.P. -3.0m であり、多少変動しながらも観測廃止の 1997 年には O.P.0m 程度まで上昇している。1992 年頃に地下水位が一時的に 10m 程度低下しているのは、周辺で行われた地下工事の影響を大きく受けたと考えられる。

10（加美東）大阪層群 図 3.1(10)

地下水位は観測開始当初は約 O.P. -16m 程度であったが、現在では O.P. -0.5m 程度まで上昇している。1985 年から 1990 年にかけて一時的に地下水位が低下している原因については不明である。地下水位がある一定の範囲で変動を繰り返しているのは、農業用揚水として使用されている影響であると考えられる。図 4.1(6) より、日平均の地下水位変動を見ると、春から秋にかけて地下水位が低下し、秋から春にかけて上昇するという明確な季節変動が見られる。

A11（鮎川）沖積層 図 3.1(11)

地下水位は観測開始当初から O.P. +6.3m 程度でほぼ一定に推移している。

A12（友井）沖積層 図 3.1(12)

地下水位は観測開始当初から O.P. + 5.6m 程度でほぼ一定に推移している。

A13（高槻）沖積層 図 3.1(13)

観測開始当初の地下水位は O.P.+8.0m 程度であったが、1978 年頃からは O.P.+5m 前後で多少変動しながら推移している。この変動については周辺の水田の利用による影響等が考えられるが、詳細は不明である。図 4.1(9) より、日平均の地下水位変動を見ると、春から夏にかけて地下水位が上昇し、その後夏から冬にかけて低下するという明確な季節変動があることがわかる。

A14（堺北）大阪層群 図 3.1(14)

地下水位は観測開始当初から O.P.+15m 程度でほぼ一定に推移している。

A15（堺南）大阪層群 [2010 年廃止] 図 3.1(15)

地下水位は観測開始当初から観測廃止の 2010 年まで、O.P.+55m 前後で変動しながら推移している。この季節変動の原因については不明であるが、冬から夏にかけて地下水位が上昇し、その後低下するという傾向が見られた。

A16（門真）沖積層 図 3.1(16)

地下水位は観測開始当初から O.P.+2.0m 程度でほぼ一定に推移している。

A17（曽根）大阪層群 図 3.1(17)

地下水位は観測開始当初は約 O.P.+0.5m で、2017 年 8 月には O.P.+1.3m 程度と少し上昇しているが、あまり大きな変動は見られない。2017 年 9 月以降は欠測が続いていたが、2020 年 1 月より計測が再開し、O.P.+2.8m 程度まで上昇している。

A18（点野）大阪層群 図 3.1(18)

観測開始当初の地下水位は約 O.P. -15m であったが、現在では O.P. 0m 程度まで上昇している。一時的に地下水位が数 m 程度低下している時期があるが、これは周辺の地下工事等の影響であると考えられる。

A19（志紀）沖積層～第 1 洪積砂礫層 図 3.1(19)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.+5m であったが、現在は O.P.+12m 程度まで緩やかに上昇を続けている。

A20（鳥飼西）大阪層群 図 3.1(20)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-14m であったが、現在は O.P.0m 程度まで上昇している。一時的に地下水位が数 m 程度低下している時期があるが、これは周辺の地下工事等の影響であると考えられる。

A21（八尾）沖積層～第 1 洪積砂礫層 図 3.1(21)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.+10m で一時的に O.P.+7.5m 程度に若干低下するが、2008 年頃から緩やかな上昇に転じ、現在は O.P.+10m 程度となっている。地下水位がある一定の範囲で変動を繰り返しているのは、農業用揚水として使用されている影響であると考えられる。図 4.1(16) より、日平均の地下水位変動を見ると、夏から秋にかけて低下地下水位が低下し、秋から春にかけて上昇するという明確な季節変動が見られる。

11（豊中）大阪層群 図 3.1(22)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-21m であり低下傾向を示していたが、1967 年頃からは工業用水法の影響もあって大きく地下水位が上昇し、2020 年には O.P.0m 程度となっている。1992 年から 1997 年頃には、一時的な地下水位の低下が見られ、周辺の地下工事等の影響であると考えられる。2020 年 4 月～2023 年 2 月において計測が一時休止となっていたが 2023 年 3 月から観測が再開し、O.P.+0.2m 程度となっている。

地盤沈下は観測開始当初からほぼ変動は見られないが、若干隆起している。2020 年以降計測を停止している。

12（吹田）大阪層群 図 3.1(23)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-11m であり低下傾向を示していたが、1969 年頃からは上昇に転じ、現在では O.P.+0.9m 程度となっている。

地盤沈下は観測開始当初から現在までに 1.8cm 程度とあまり沈下量は大きくない。これは、図 2.2(23) より周辺に粘性土があまり厚く堆積していないためと考えられる。

13（庭窪 1-1）～15（庭窪 1-3）大阪層群 図 3.1(24, 25, 26)

庭窪 1-1～1-3 はストレーナ深度が異なるが、地下水位および地盤沈下の変動のパターンは類似している。地下水位はいずれも 1968 年頃を境に上昇し始め、現在では O.P.-1.6～0m 程度となっている。一時的に地下水位が数 m 低下しているのは、周辺の地下工事等の影響を受けたと考

えられる。

地盤沈下は観測開始当初から 30cm 前後と大きな沈下が生じている。1973～1975 年にかけて急速に沈下が進んだ原因については不明である。

16（庭窪 2-1）～18（庭窪 2-3）大阪層群 [2007 年廃止] 図 3.1 (27, 28, 29)

どの観測井においても、庭窪 1-1～1-3 と同様に、1968 年頃を境に地下水位が上昇し始め、長期的に上昇を続けていた。一時的に地下水位が数 m 低下しているのは、周辺の地下工事等の影響を受けたと考えられる。

19（南郷）大阪層群 図 3.1 (30)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-25m であり、O.P.-29m 程度まで低下したが、その後は上昇し続け、現在は O.P.-1m 程度まで回復している。1985 年頃からは水位変動に変化があり、季節変動を繰り返しながら地下水位が上昇している。これは農業用揚水の影響ではないかと考えられる。図 4.2 (6) より、日平均の地下水位変動を見ると、春から夏にかけて低下し、秋から春にかけて上昇するという明確な季節変動が見られる。

地盤沈下は観測開始当初から現在までに 39cm 程度沈下しているが、現在は収束傾向にある。

20（長瀬）大阪層群 図 3.1 (31)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-32m であり、O.P.-43m 程度まで低下していたが、その後は上昇し続けている。1985～1990 年にかけて一時的に地下水位が低下しているが、その後は回復し、現在は O.P.-3.8m 程度となっている。図 4.2 (7) より、日平均の地下水位変動を見ると、春から夏にかけて地下水位が低下し、秋から春にかけて上昇するという季節変動が見られ、農業用揚水の影響ではないかと考えられる。

地盤沈下は観測開始当初から現在までに 47cm 程度と大きく沈下しているが、顕著な沈下傾向は 1980 年頃までで、現在ではほぼ収束している。

21（鴻池 1）、22（鴻池 2）大阪層群 図 3.1 (32, 33)

ストレーナ深度は異なるが、地下水位はどちらも観測開始当初から長期的に上昇している。鴻池 1 は変動を繰り返しながら地下水位が上昇しており、農業用揚水による影響ではないかと考えられる。鴻池 1 は図 4.2 (8) より、日平均の地下水位変動を見ると、春から夏にかけて地下水位が低下し、秋から春にかけて上昇する明確な季節変動傾向が見られる。一方図 4.2 (9) より、ストレーナ深度が深い鴻池 2 では季節変動は見られない。またどちらの観測井においても 1989 年および 1995 年頃に数 m の地下水位低下が見られるのは、周辺の地下工事による影響であると考えられる。

23（堺 5-1）～25（堺 5-3）大阪層群 [1998 年廃止] 図 3.1 (34, 35, 36)

地下水位はストレーナ深度が深いものほど低くなっている。最もストレーナ深度が浅い堺 5-1 では O.P.0m 前後で多少の変動は見られるがほぼ一定で推移している一方、堺 5-2 では観測開始当初の地下水位は約 O.P.-7m であったが、観測廃止の 1998 年には O.P.+0.7m 程度まで、堺 5-3 では約 O.P.-20m から O.P.-2.5m 程度まで上昇している。

地盤沈下はどの観測井においても観測開始当初から継続的に沈下が生じており、1998年の観測廃止までに15～18cmほど沈下している。

26（天保山B）大阪層群 図3.1(37)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-24m であったが、現在では O.P.0.5m 程度まで上昇している。1993 年前後の地下水位低下は周辺の地下工事の影響であると考えられる。

地盤沈下量は 1981 年で観測を廃止しているが、観測開始当初から 20 年程で 20cm 程度生じている。

27（鶴町B）第1洪積砂礫層 図3.1(38)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-4m であり、O.P.-6m 程度まで低下したが、その後は上昇に転じ、現在は O.P.+1.3m 程度でほぼ一定に推移している。1997 年頃に一時的に地下水位が数 m 低下している時期があるが、これは周辺の地下工事による影響であると考えられる。

28（此花）第1洪積砂礫層 図3.1(39)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-3m であったが、一時的な変動を繰り返しながら現在は O.P.+1.2m 程度となっている。1995 年および 2005 年頃の地下水位低下は周辺の地下工事の影響であると考えられる。

29（姫島）大阪層群 図3.1(40)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-18m であったが、O.P.-26m 程度まで低下した後、工業用水法の影響により、1962 年以降は上昇に転じ、現在では O.P.+0.5m 程度となっている。1991～1997 年頃までには 7.0m 程度の地下水位低下が生じており、周辺の地下工事による影響が顕著に出ていると考えられる。

地盤沈下量は 1981 年まで観測しており、観測開始当初から 25 年程で約 50cm と大きな沈下が生じている。地下水の汲み上げの影響により粘土層の沈下が生じたと考えられる。

30（十三）大阪層群 図3.1(41)

地下水位は観測開始当初の約 O.P.-31m から長期的に上昇し、現在は O.P.+0.3m 程度となっている。1991～1997 年頃の地下水位低下は周辺の地下工事による影響であると考えられる。

地盤沈下量は 1981 年まで観測しており、観測開始当初から 20 年程で約 26cm 生じている。過去の地下水の汲み上げの影響を受け、粘土層の沈下が生じたと考えられる。

31（中之島A）、32（中之島B）大阪層群 図3.1(42, 43)

ストレーナ深度は異なるが、ほぼ同様の変動を示している。中之島 A、B ともに観測開始当初の地下水位は O.P.-28m 程度であったが、現在では O.P.+0.2m 程度まで回復している。1991～1997 年頃には、中之島 A で 6m 程度、中之島 B で 3m 程度、地下水位が低下しているが、これは周辺の地下工事による影響であると考えられる。

地盤沈下は観測開始当初から現在までに両観測井ともに約 30cm 生じている。1991～1997 年頃の一時的な地下水位低下に呼応するように地盤沈下も発生している。工事の終了に伴い地下

水位が回復すると地盤沈下も収束・隆起の傾向が見られ、弾性的な沈下を示している。

33（蒲生）大阪層群 図 3.1(44)

観測開始当時の地下水位は O.P.-19m 程度で、その後 O.P.-24m 程度まで低下しているが、1964 年頃より上昇に転じている。現在は O.P.-0.3m 程度まで水位が回復し、水位上昇が続いている。1987 年および 1995 年頃の地下水位低下は周辺の地下工事による影響であると考えられる。

地盤沈下は 1981 年まで観測しており、観測開始当初から約 20 年で 32cm 程沈下している。過去の地下水汲み上げによる影響であると考えられる。

34（港 A）～36（港 C）大阪層群 図 3.1(45, 46, 47)

港 A、港 C の地下水位はほぼ同様の変動を示しており、観測開始当初の地下水位は約 O.P.-21m であったが、現在では O.P.+0.4m 程度まで上昇している。1992～1997 年頃には、地下水位が数 m 低下しており、周辺の地下工事による影響が出ていると考えられる。ストレーナ深度の深い港 B では、この一時的な地下水位低下は見られない。観測開始当初の地下水位は約 O.P.-15m と港 A、港 C に比べると少し高くなっており、現在は O.P.-0.5m 程度まで上昇している。

地盤沈下は観測開始当初から現在までで約 30cm となっている。1992 年頃からの周辺地下工事による地下水位の一時的な低下に伴い、一時的に沈下速度が速くなったが、地下水位の回復とともに落ち着き、収束傾向にある。

37（生野 A）第 1 洪積砂礫層、38（生野 B）大阪層群 図 3.1(48, 49)

ストレーナ深度の浅い生野 A は、観測開始当初の地下水位は約 O.P.+4m であり、1980 年頃までは地下水位が約 O.P.-5m まで低下していたが、その後は上昇に転じ、現在は O.P.+2.0m 程度となっている。

地盤沈下は観測開始当初より、地下水汲み上げの影響を受け継続的に生じていたが、2010 年代以降においては収束傾向にある。現在までの沈下量は約 22cm となっている。

一方、ストレーナ深度の深い生野 B では、観測開始当初の地下水位は約 O.P.-25m と深く、1972 年頃までに数 m 低下するが、その後は 1987 年頃までにかけて急速に地下水位が上昇している。その後上昇の速度は鈍化するが、1993 年頃からは変動を繰り返しながら上昇している。2020 年以降は約 O.P.-2.0m で横ばいの水位を示す。図 4.3(13)より、日平均の地下水位変動を見ると、春から夏にかけて地下水位が上昇し、冬から春にかけて低下するという傾向が見られる。

地盤沈下量は、観測開始当初から現在までで約 41.5cm となっており、生野 A と比較すると、洪積粘土層での沈下も生じていることが推測できる。また、生野 A、生野 B ともに 1995 年から 1997 年頃にかけて沈下速度が一時的に大きくなっているが、その原因については不明である。ただし 2010 年代以降においては収束傾向にある。

39（柴島）大阪層群 図 3.1(50)

観測開始当初の地下水位は O.P.-5.0m 程度であったが、現在では O.P.+0.2m 程度まで回復している。1992 年から 1995 年ごろにかけて一時的に地下水位が低下しているのは、周辺の地下工事による影響であると考えられる。2024 年 4 月より計器の不具合のため、データ欠測が続いている。

40（馬場町(Ⅱ)）大阪層群 図 3.1(51)

観測開始当初の地下水位は O.P.-17m 程度であったが、現在では O.P.-0.8m 程度まで上昇しており、現在も水位が上昇傾向にある。

41（堺 A-1）～43（堺 A-3）大阪層群 図 3.1(52, 53, 54)

ストレーナ深度の浅い堺 A-1 では、観測開始当初の地下水位は約 O.P.-7m であり、現在までに O.P.+1.5m 程度まで上昇している。1982 年に地下水位が 3m 程度低下しているのは、観測所移設に伴うものであると考えられる。地盤沈下量は観測開始当初から現在までで約 2.2cm である。

一方、堺 A-2 および堺 A-3 では、観測開始当初の地下水位は約 O.P.-30m 付近と深くなっており、1986 年頃までに数 m 低下するが、その後は上昇に転じ、現在は堺 A-2 で O.P.-1.2m、堺 A-3 では O.P.-2.2m 程度となっている。地盤沈下は観測当初から 1972 年頃にかけてはどちらも 2～3m 程度沈下しているが、その後は隆起の傾向にある。

44（岸和田第 2）、45（岸和田第 3）大阪層群 図 3.1(55, 56)

岸和田第 2 は観測開始当初から 5 年程は地下水位が大きく変動しているが、その後は上昇し、現在は O.P.+0.1m 程度まで回復している。1986 年前後には一時的に地下水位が数 m 低下した期間もある。岸和田第 3 は観測開始当初から 1975 年頃にかけては地下水位が低下しているが、それ以降は 1985 年頃までは急激に上昇した後、現在にかけても緩やかに上昇を続けており、O.P.+0.5m 程度まで回復している。

地盤沈下量は岸和田第 2 で観測開始当初から現在までに約 12cm、岸和田第 3 で約 24cm となっている。深い洪積の粘土層でも地下水位低下に呼応して沈下が生じていることがわかる。ともに 1979 年頃までは沈下が進んでいるが、その後は隆起し、現在は収束傾向にある。

46（貝塚 1）、47（貝塚 2）大阪層群 図 3.1(57, 58)

貝塚 1、2 ともに地下水位・地盤沈下量は同じような傾向で推移している。ストレーナ深度の深い貝塚 2の方が若干地下水位は低く、観測開始当初は貝塚 1 が O.P.-23m 程度、貝塚 2 が O.P.-27m 程度であったが、現在は貝塚 1 が O.P.+15.3m 程度、貝塚 2 が O.P.+3.3m 程度となっている。2000 年頃より貝塚 1、2 ともに地下水位が急激に上昇している。この原因については不明であるが、大阪南部には過去に繊維産業が発達しており、それら工場の閉鎖に伴い、地下水の揚水量が少なくなったため、地下水位が急上昇した可能性が考えられる。

地盤沈下は貝塚 1、2 ともに 1977 年頃までに約 1.5cm 沈下したが、その後は隆起の傾向にある。

48（泉佐野）大阪層群 図 3.1(59)

地下水位は若干の変動を繰り返しながら観測開始当初の約 O.P.-30m から現在では O.P.-5.8m 程度まで回復している。1997 年頃から地下水位が急激に上昇している原因については不明である。貝塚と同様、工場の閉鎖に伴い地下水の揚水量が少なくなり、地下水位が急上昇した可能性が考えられる。

地盤沈下は観測開始当初から現在までで約 3.5cm とあまり沈下は生じておらず、現在は収束傾向にある。

49（泉南）大阪層群 図 3.1(60)

観測開始当初の地下水位は約 O.P.-31m であり、1972 年頃までに O.P.-36m 程度まで低下したが、その後は上昇に転じ、現在は O.P.+6m 程度まで回復している。この地点の管頭高は O.P.6.04m であり、2020 年 10 月中旬以降、管頭から地下水が越流することで正確に水位が測定できていない状態となっていると考えられる（図 4.2(18)）。

地盤沈下は 1987 年からしか観測されていないが、現在までに約 0.8cm の沈下にとどまっている。

SAKU-1～SAKU-4（桜川-1～桜川-4）[2017 年廃止] 図 3.1(61)

推定帯水層が沖積層である桜川-1 の地下水位はほとんど変動が見られず O.P.+1.5m 前後でほぼ一定となっている。その他の観測井についてはストレーナ深度の深いものほど観測開始当初の地下水位が深くなっていたが、その後水位が上昇し、桜川-3 と桜川-4 の水位が逆転している。2000 年以降は細かな変動は見られるが、ほぼ一定もしくは緩やかに上昇している。

MORI-1, MORI-2（森ノ宮-1, 森ノ宮-2）[2019 年廃止] 図 3.1(62)

推定帯水層が沖積層の森ノ宮-1 の地下水位は、観測開始当初から O.P.-4m 前後でほぼ一定となっている。推定帯水層が大阪層群である森ノ宮-2 では、観測開始当初 O.P.-15m 程度であったが、1995 年頃までは周囲の地下工事の影響を受けてか O.P.-17m 程度まで低下している。その後の水位は回復傾向を示し、O.P.-6m 程度となっている。

TANI-1～TANI-5（谷町-1～谷町-5）図 3.1(63)

推定帯水層が第 1 洪積砂礫層である谷町-1 は O.P.+15m 前後で多少の変動がありながらもほぼ一定の値を示している。その他の観測井についてはストレーナ深度が深くなるにつれて地下水位も低くなっている。1995 年頃までは周囲の地下工事の影響を受けてか低下しているが、その後 1998 年頃までに地下水位が回復し安定していたが、近年わずかに上昇傾向を示している。

SENB-1～SENB-6（南船場-1～南船場-6）図 3.1(64)

推定帯水層が沖積層および沖積粘土層である南船場-1～3 の地下水位は観測開始当初からほぼ一定の値で推移している。推定帯水層が第 1 洪積砂礫層以降の南船場-4～6 は、観測開始当初は O.P.-6～-7m 程度であったが 1995 年頃には周辺での地下工事の影響を受けてか O.P.-12～-13m 程度まで低下している。その後、1998 年頃までに急激に地下水位は回復し、現在は南船場-4 は O.P.+0.3 程度、南船場-5 は O.P.+1.3m 程度、南船場-6 は O.P.-0.7m 程度で推移している。2022 年から欠測が見られたが、2023 年に計測を再開した。

KITA-1～KITA-5（玉造北-1～玉造北-5）[2021 年 11 月観測廃止] 図 3.1(65)

玉造北-1, 2 は 2000 年までの計測となっているが、計器破損の影響もあるのか水位の変動が激しい。玉造北-3 は 2009 年頃から地下水位が上昇していたが、2011 年 3 月ごろを境に低下傾向が見られた。玉造北-4 は観測開始当初から上昇を続けており、2013 年には最大 O.P.+13.7m まで上昇したが、以降はまた低下傾向にあり、O.P.+8m 程度となっている。玉造北-5 は 2007 年に

計器破損のために観測を廃止しているが、O.P.+3m 程度でほぼ一定となっていた。玉造北-3, 4 も 2021 年 11 月に観測が終了し、玉造北地点は観測廃止となっている。

TAMA-1～TAMA-4（玉造-1～玉造-4）図 3.1(66)

推定帯水層が沖積層の玉造-1 の地下水位は O.P.+4m 程度で観測開始当初からほぼ一定となっている。その他の観測井は 1995 年頃には周辺での地下工事の影響を受けてか水位が低下している。その後は 1998 年頃までにほぼ回復し、その後はほぼ一定の水位を保っている。玉造-3, 4 で 1998 年に水位が大きくかわっている原因については不明である。

SHIN-1～SHIN-5（心斎橋-1～心斎橋-5）図 3.1(67)

心斎橋-1 は観測開始当初より地下水位は O.P.+2.0m 前後でほぼ一定に推移している。その他の観測井については 1994 年～1998 年頃にかけて 5～10m 程度の地下水位低下が生じているが、その後はほぼ一定の水位を保っている。心斎橋-2 および心斎橋-3 の推定帯水層は沖積層となっているが、水位変動から、沖積粘土層によって被圧されていると考えられる。また、心斎橋-5 では 2016 年頃から水位に変動が見られるが、その原因は明らかでない。2023 年 3 月に観測を再開したが、同年 6 月に断線と思われる事象が発生し、観測終了・廃止となっている。

N1(福島公園), N2(西梅田公園), N3(西天満公園), N4(中之島西公園), N5(西船場公園), N6(市道道修町線) 第一洪積砂礫層(一部沖積層含む) 図 3.1(68), 第二洪積砂礫層 図 3.1(69)

いずれも 2009 年 11 月より計測を開始している。N3-As+Dg1 は観測開始当初より若干変動は見られるが、O.P.+0.5m 前後で推移している。他の第 1 洪積砂礫層を帯水層としている観測井は観測開始当初から 2011 年頃にかけて地下水位が 1.0m 程度低下した後、水位は緩やかに上昇を続け、現在では O.P.0～1m 程度となっている。周辺での地下工事の影響を受けてか一時的に水位が下がっている時期も存在する（2015-2016 年）。推定帯水層が第 2 洪積砂礫層である観測井は、観測開始当初から若干の変動は見られるが、緩やかに上昇傾向を示し、現在は O.P.+0.5～1m 程度となっている。観測井の位置が近接していることもあり、各観測井の地下水位変動はほぼ同様の傾向を示している。

N1 観測孔においては第 1, 第 2 推定帯水層共に 2020 年ごろから地下水が管頭付近まで達する状況が見られ、計測エラーも認められたため、2023 年 9 月に管頭延長対策を実施した（表 2.1(4)）。

N2 観測孔においても第 1, 第 2 推定帯水層共に 2020 年ごろから夏場に地下水が管頭付近まで達する状況が見られたため、2025 年 7 月に管頭延長対策を実施した（表 2.1(4)）。

T1（築地公園）沖積層 図 3.1(70)

2017 年 9 月より計測を開始している。地下水位は観測開始当初から O.P.-1.0～-0.8m 程度でほぼ一定に推移している。

KF（上福島北公園）図 3.1(71)

2019 年 4 月より計測を開始している。まだ長期間の観測データは蓄積されていないが、第 2 洪積砂礫層の管頭からのオーバーフローが認められており、2022 年 7 月からはデータが欠測し

ていた。2023 年 1 月に計測を再開したものの、夏季の水位上昇により再度オーバーフローが発生したため、一時は管頭に蓋をして計測を停止した。その後、2025 年 3 月より管頭を密閉した状態で計測を再開している。第 1 洪積砂礫層においても、管頭付近まで水位が上昇しているため、2023 年度に管頭延長を実施した。どの帯水層の水位も多少の変動があるが O.P. 0～1m 程度ではほぼ一定に推移している。

UB（韮公園）図 3.1(72)

2019 年 5 月より計測を開始している。どの帯水層の水位も多少の変動があるがほぼ一定の値で推移している。第 1 洪積砂礫層、第 3 洪積砂礫層においてロガーの故障により計測エラーと欠測が生じていたが、現在では観測を再開している。

NZ（野崎公園）図 3.1(73)

2019 年 5 月より計測を開始している。どの帯水層の水位も多少の変動があるがほぼ一定の値で推移しており、今のところ大きな水位変化は認められない。

NK（中之島新美術館）図 3.1(74)

2021 年 7 月より計測を開始している。2023 年に一時的に 0.5m 程度の地下水位低下がみられたが、どの帯水層の水位もほぼ一定の値で推移している。

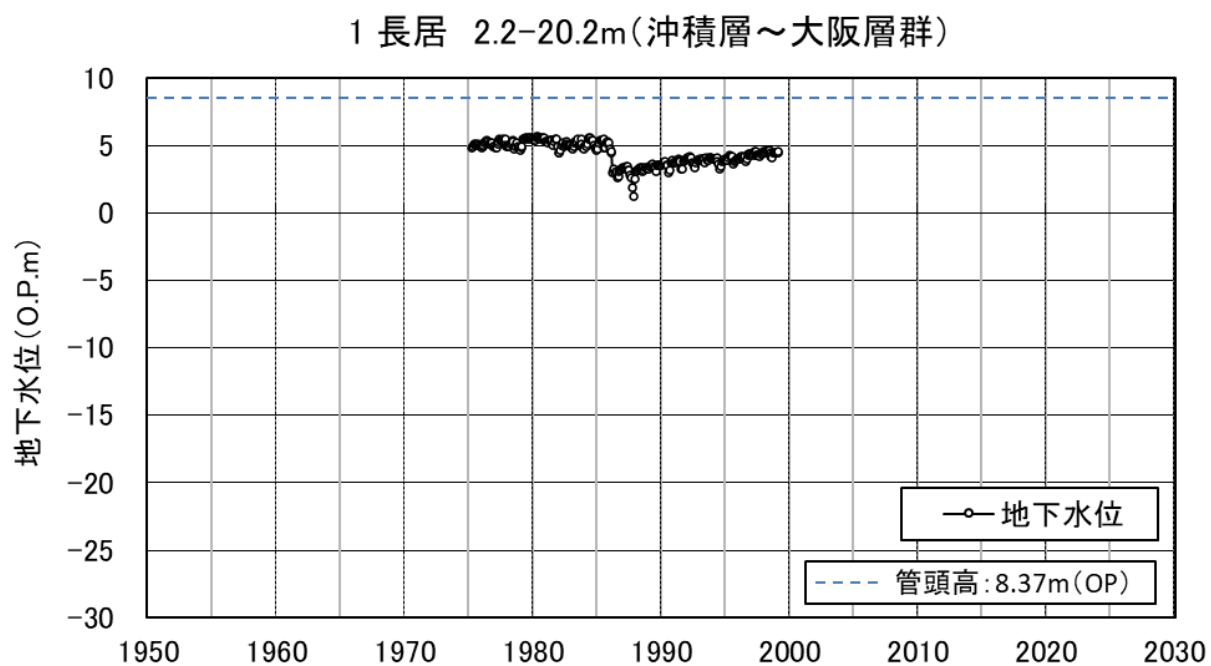


図 3.1 (1) 長期的地下水位変動 (長居) 【1999 年廃止】

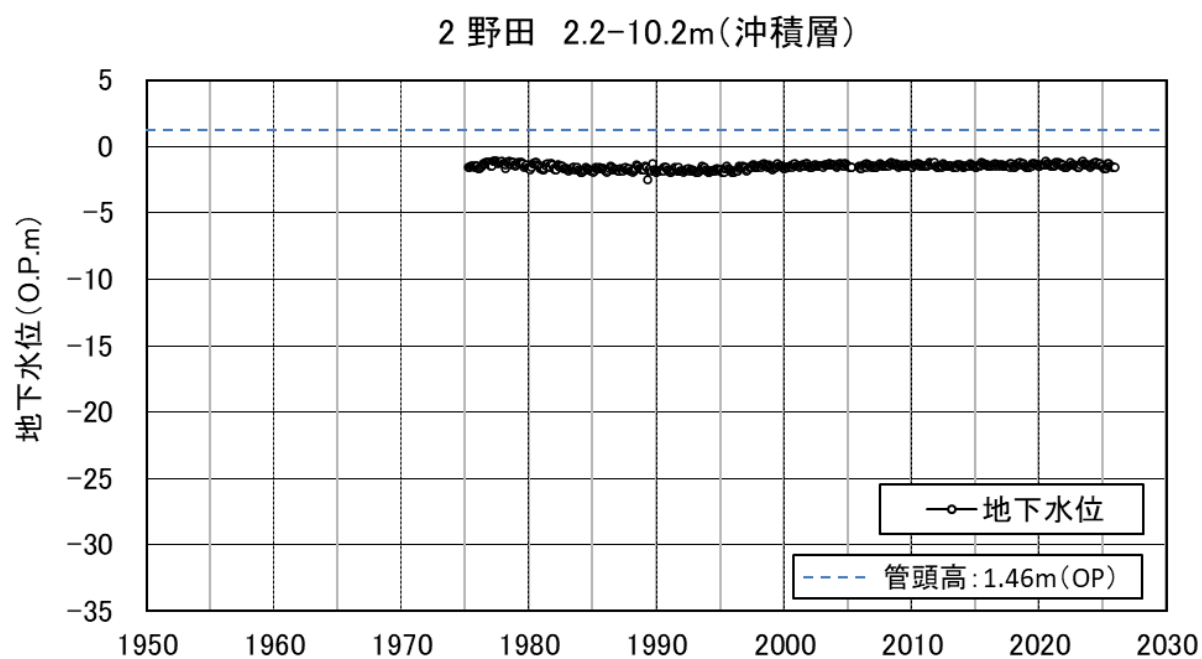


図 3.1 (2) 長期的地下水位変動 (野田)

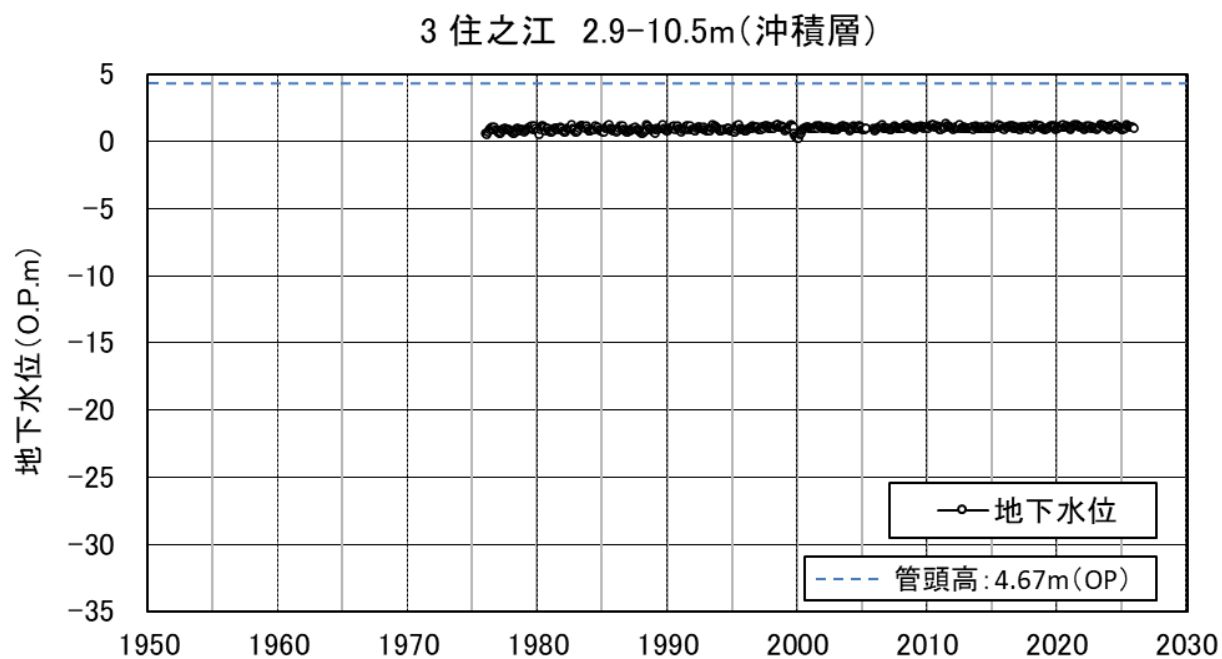


図 3.1(3) 長期的地下水位変動 (住之江)

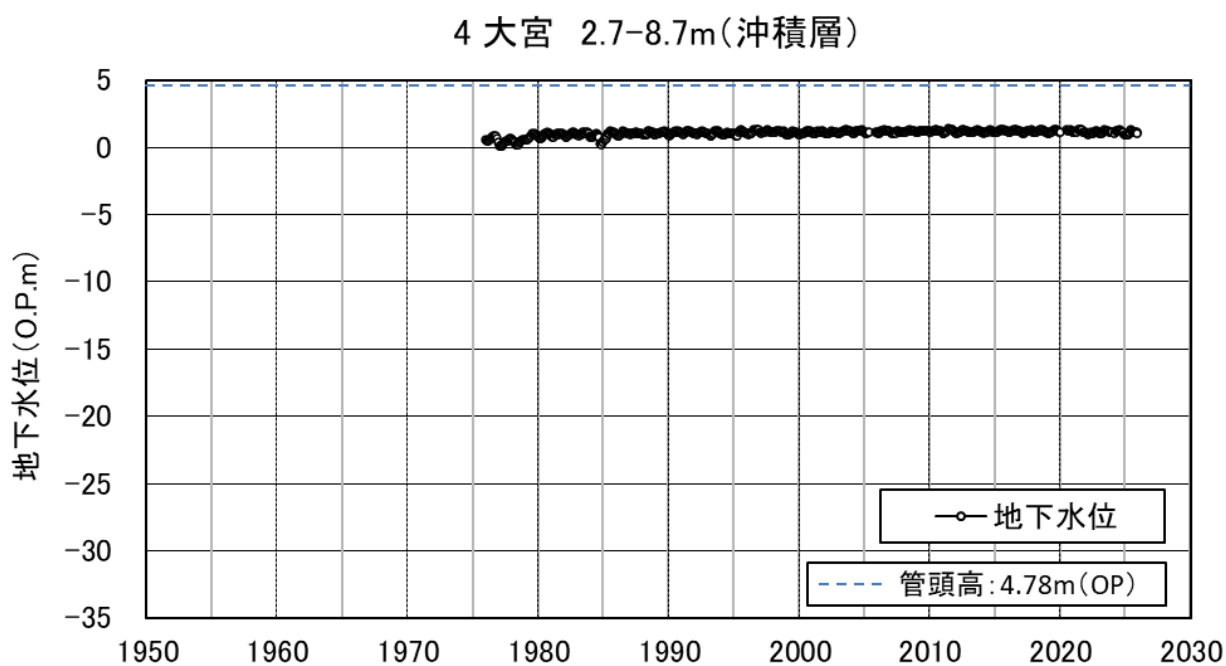


図 3.1(4) 長期的地下水位変動 (大宮)

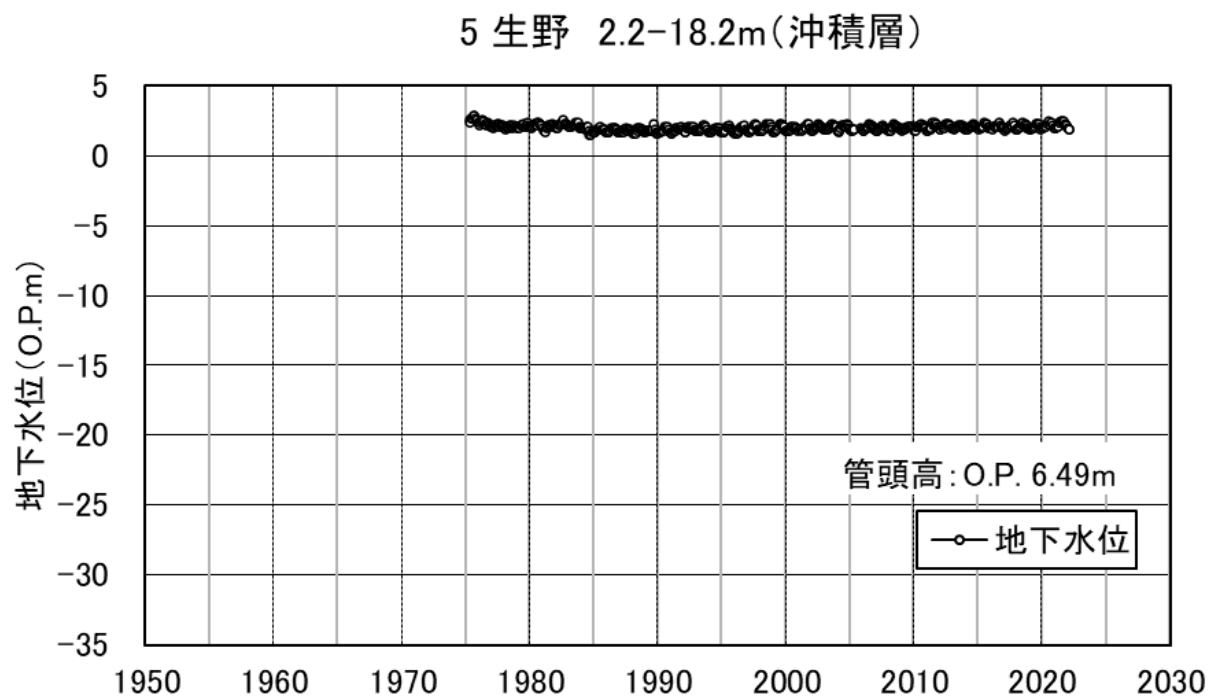


図 3.1 (5) 長期的地下水位変動（生野）【2022 年 3 月廃止】

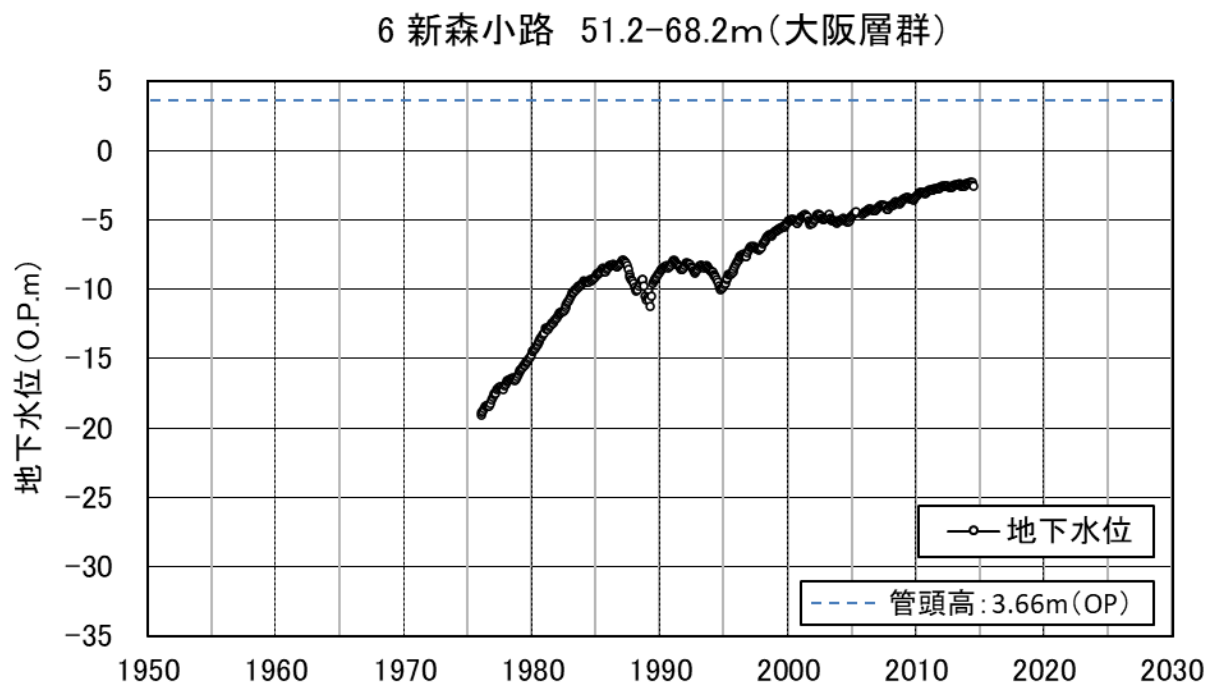


図 3.1 (6) 長期的地下水位変動（新森小路）【2014 年 8 月廃止】

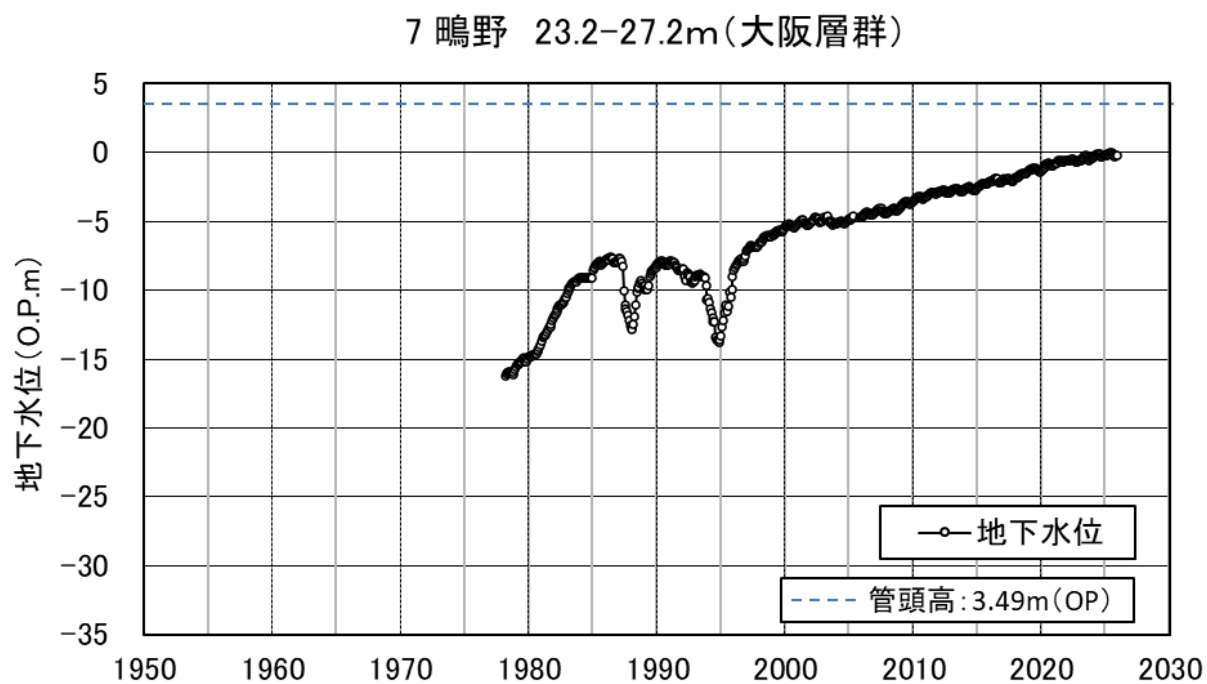


図 3.1(7) 長期的地下水位変動 (鷗野)

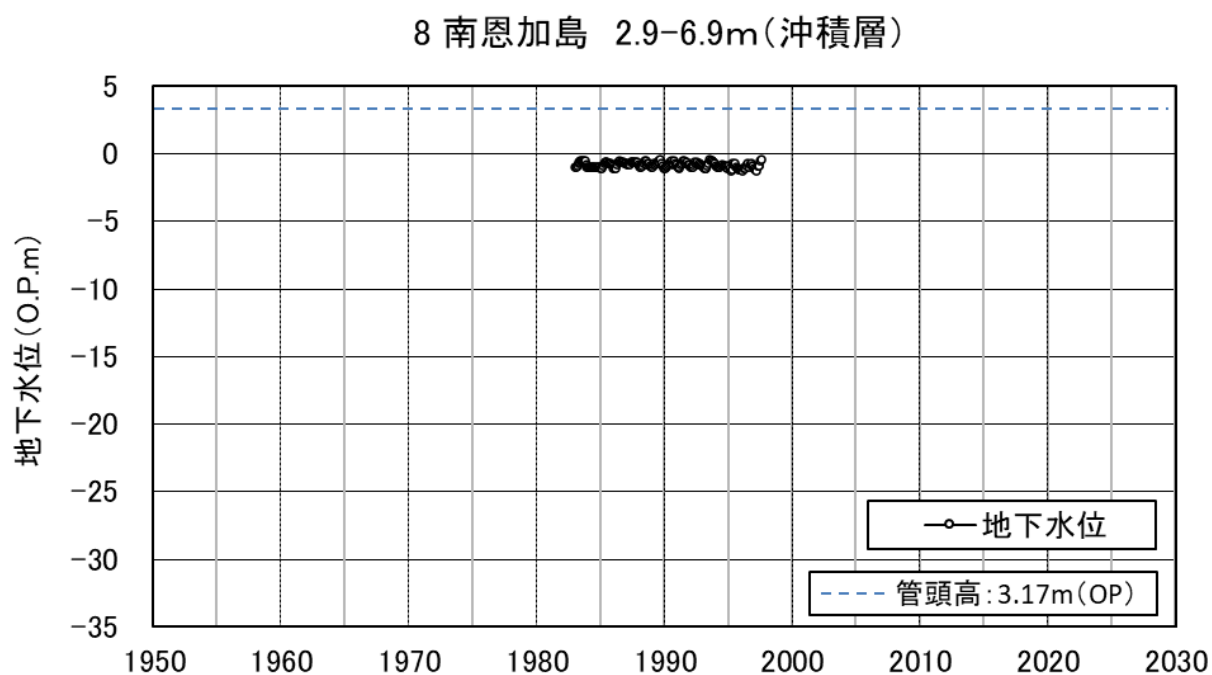


図 3.1(8) 長期的地下水位変動 (南恩加島)【1997 年廃止】

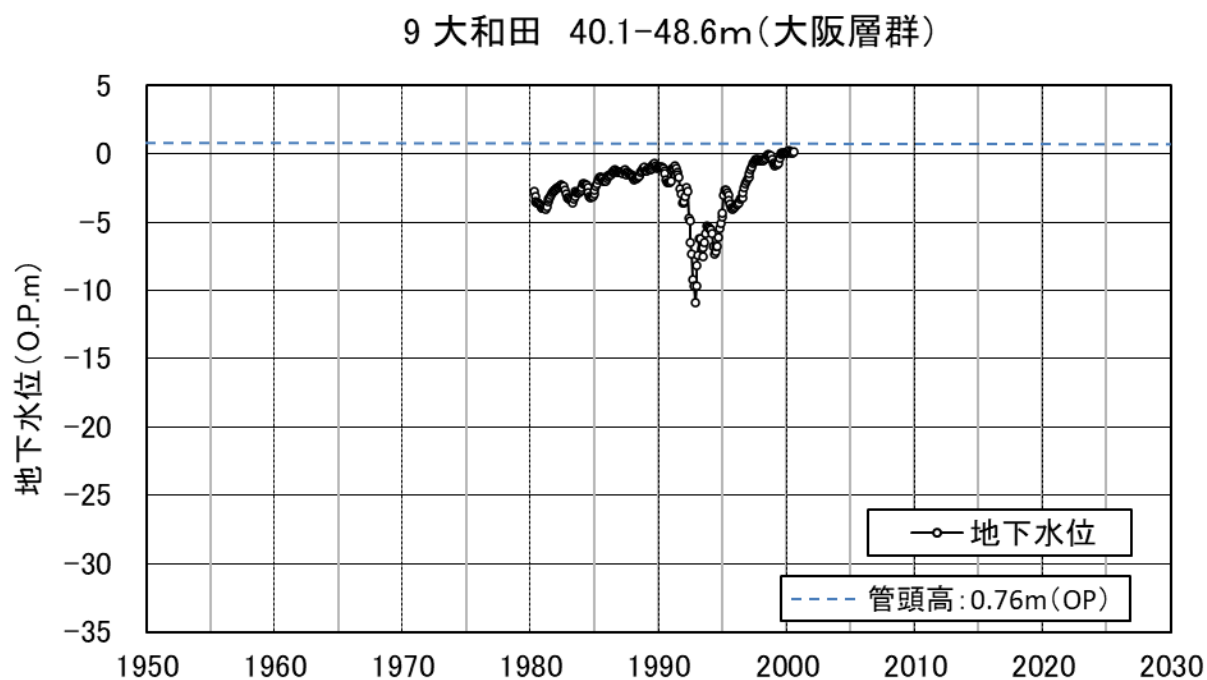


図 3.1 (9) 長期的地下水位変動 (大和田) 【2000 年廃止】

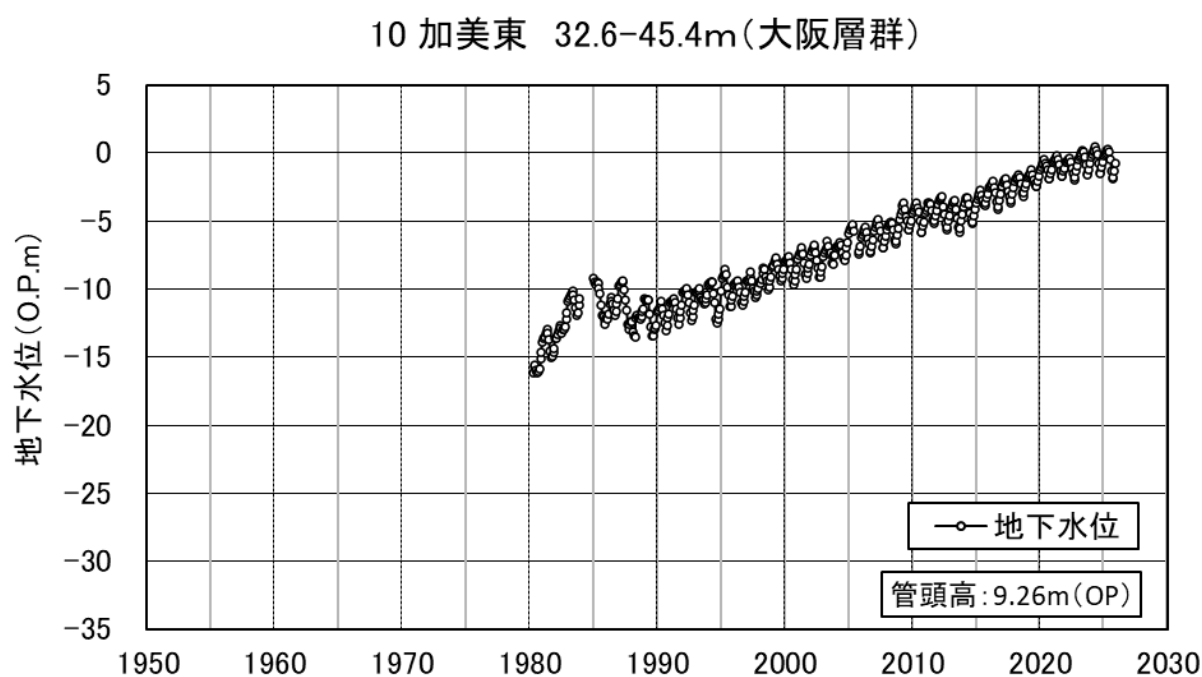


図 3.1 (10) 長期的地下水位変動 (加美東)

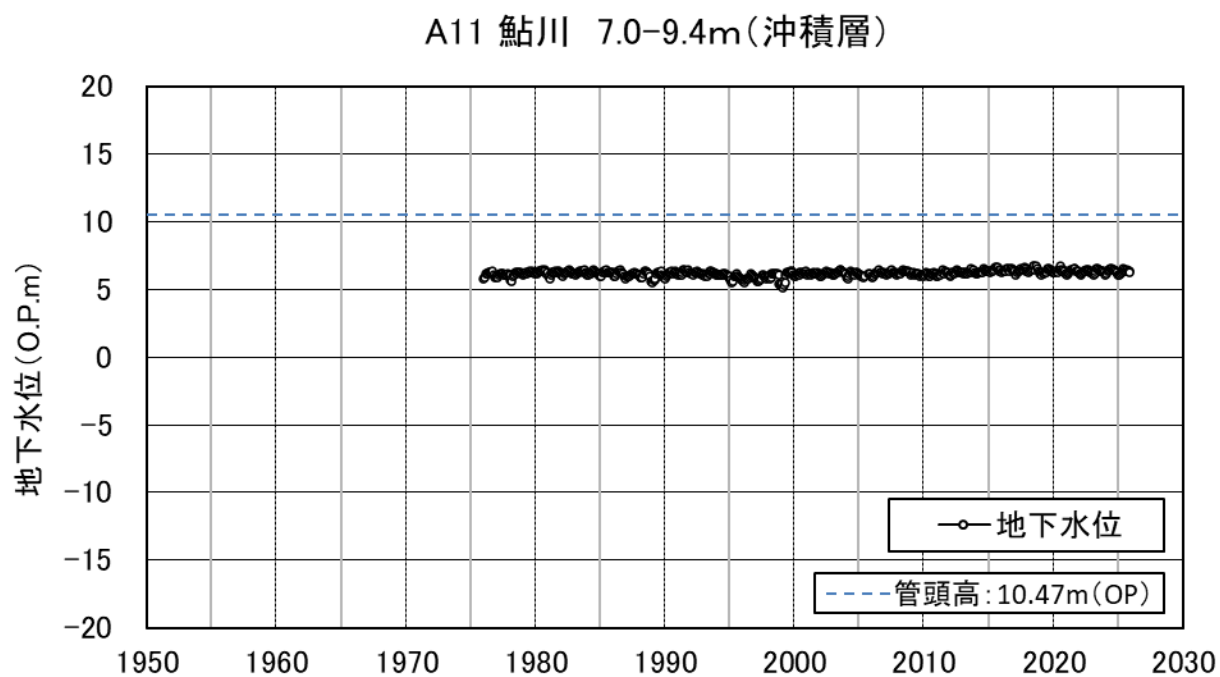


図 3.1(11) 長期的地下水位変動 (鮎川)

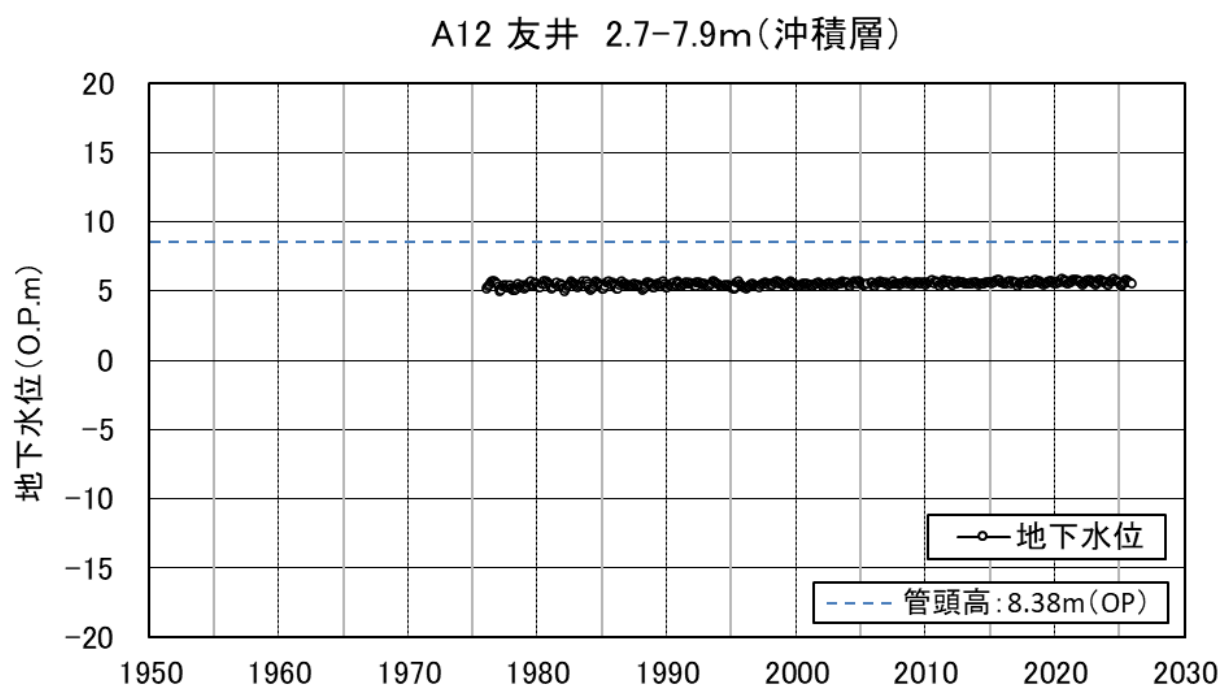
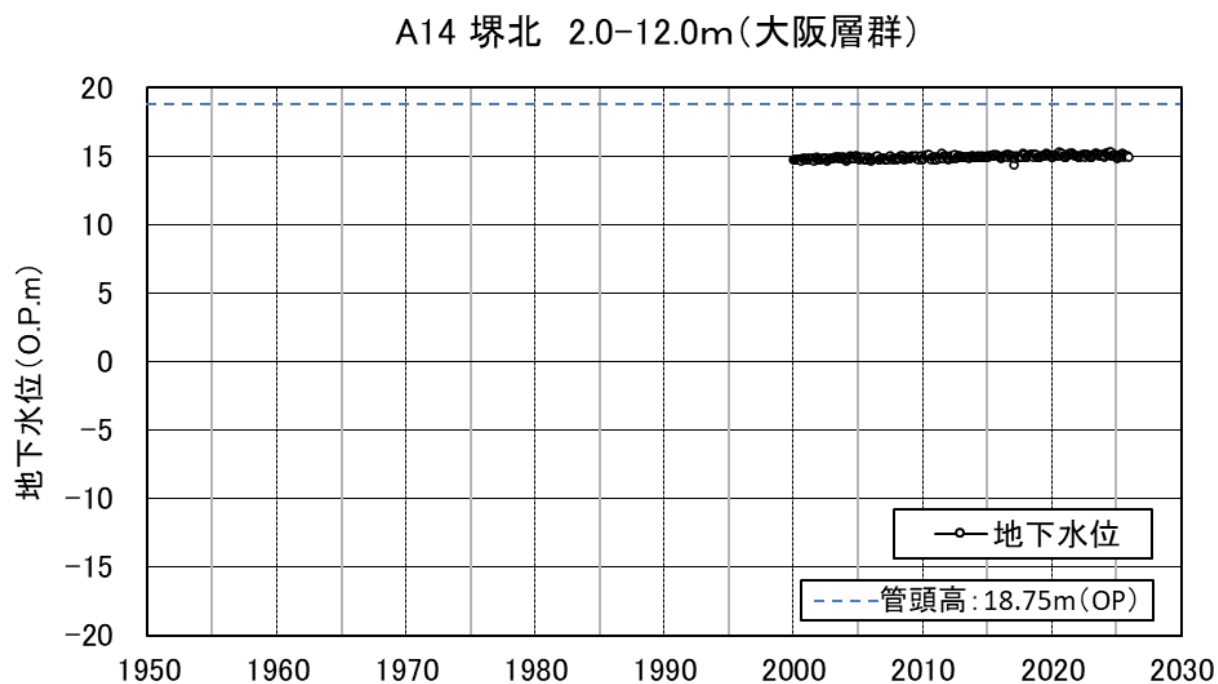
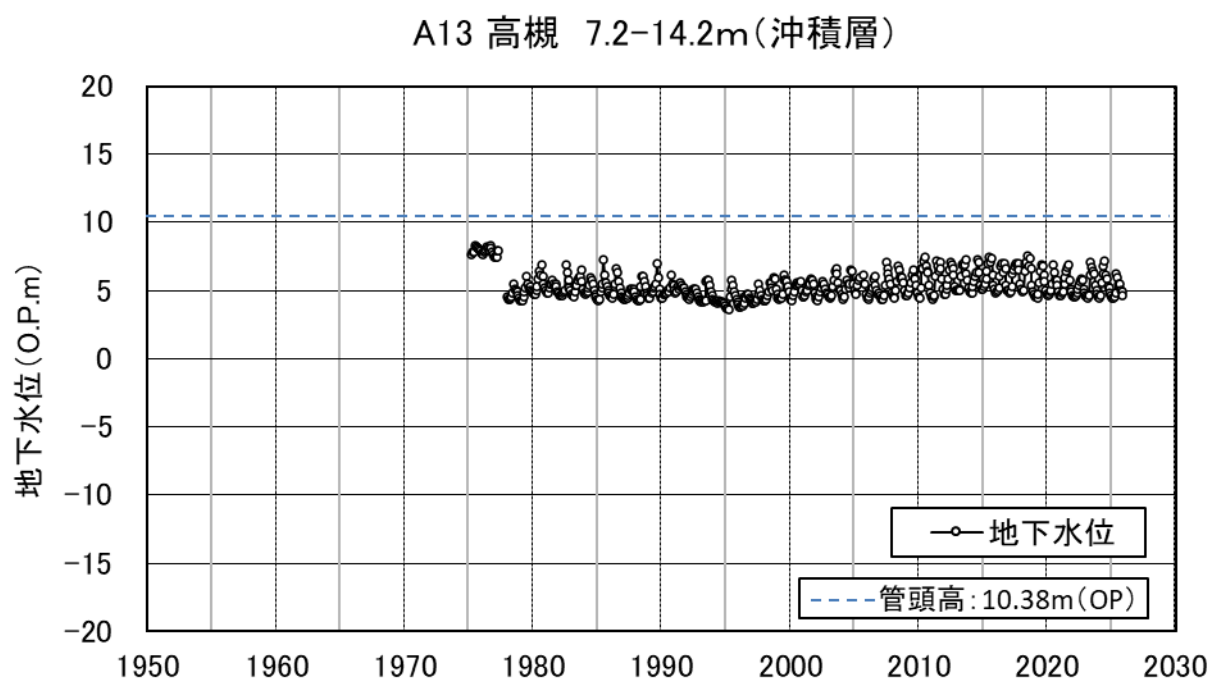


図 3.1(12) 長期的地下水位変動 (友井)



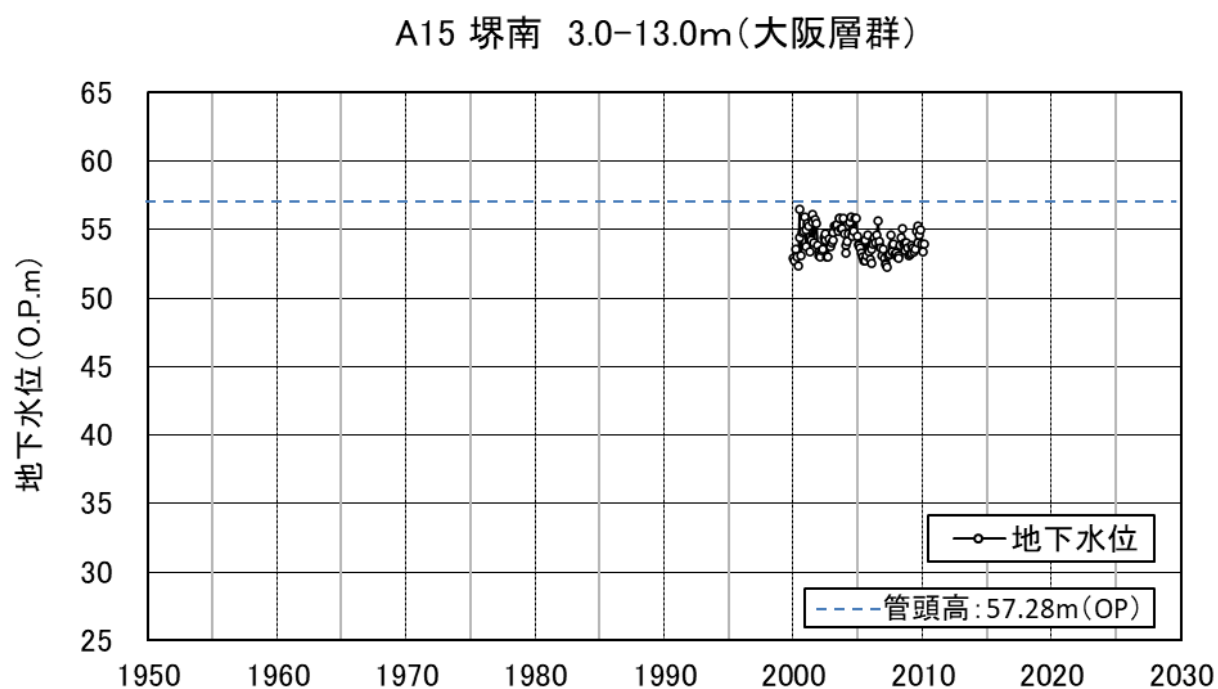


図 3.1 (15) 長期的地下水位変動 (堺南) 【2010 年廃止】

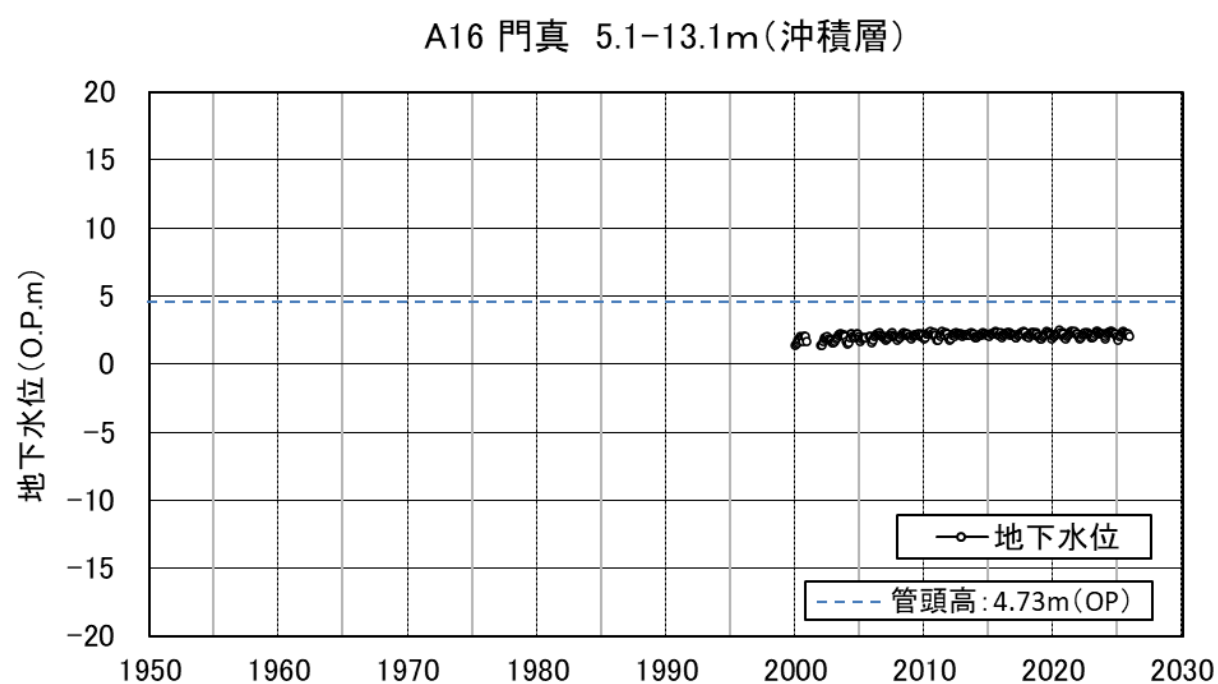


図 3.1 (16) 長期的地下水位変動 (門真)

A17 曾根 54.0-64.8m(大阪層群)

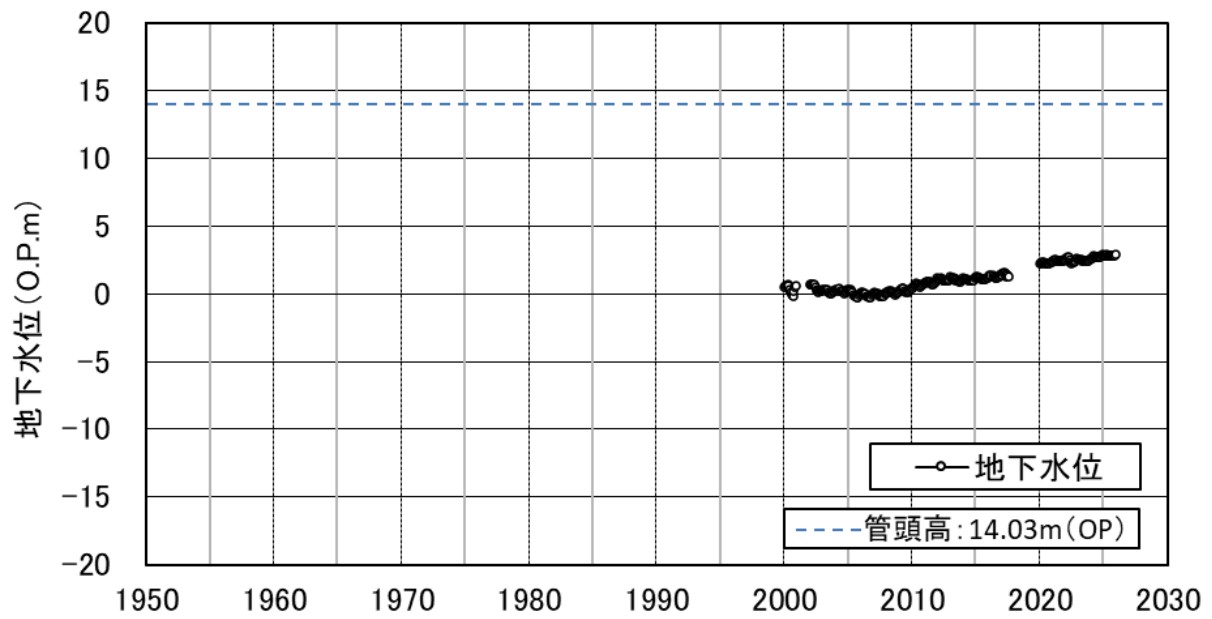


図 3.1(17) 長期的地下水位変動 (曾根)

A18 点野 22.2-30.25m(大阪層群)

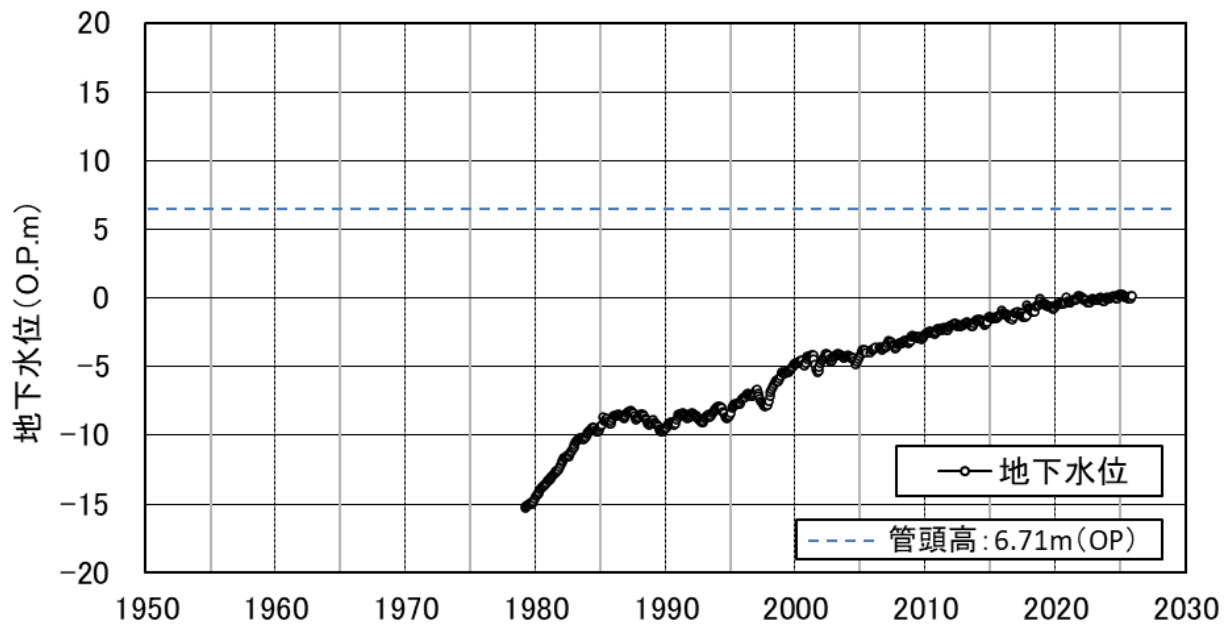


図 3.1(18) 長期的地下水位変動 (点野)

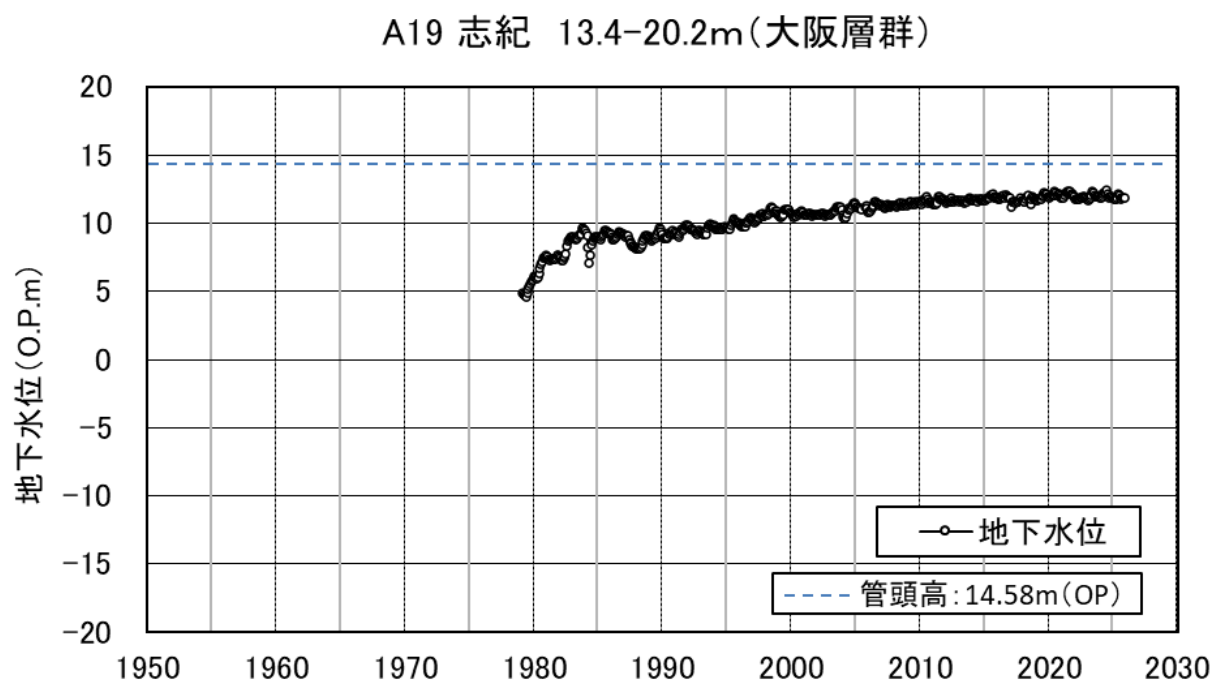


図 3.1 (19) 長期的地下水位変動 (志紀)

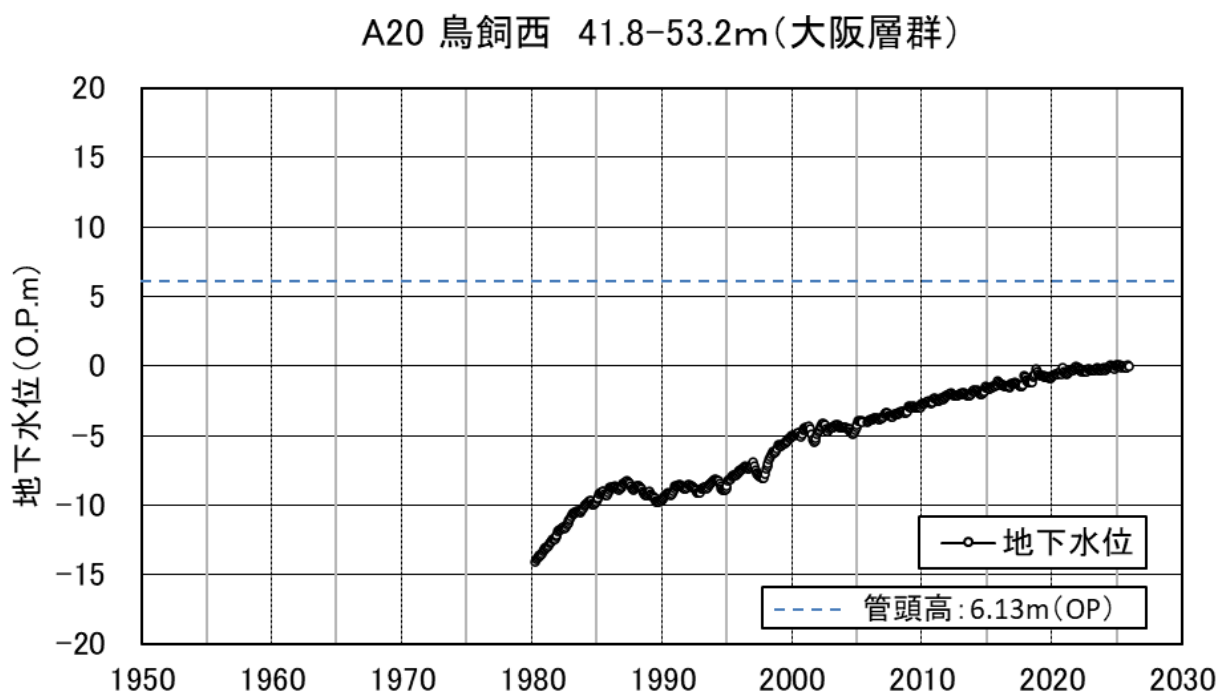


図 3.1 (20) 長期的地下水位変動 (鳥飼西)

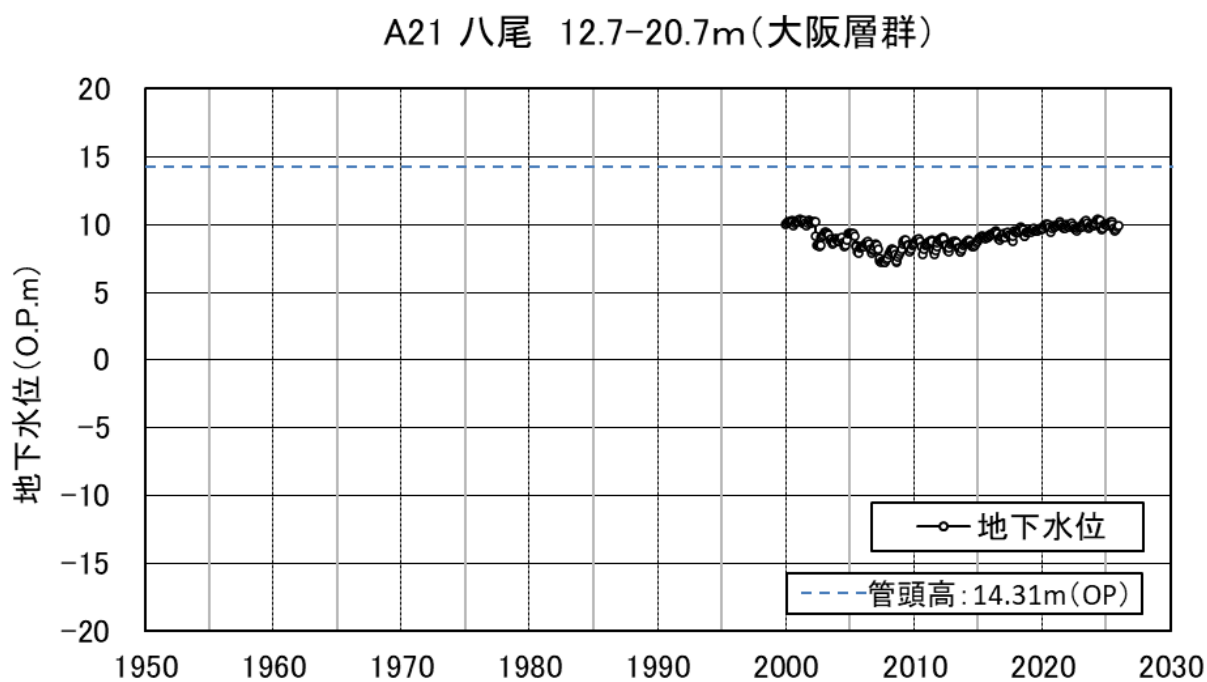


図 3.1 (21) 長期的地下水位変動 (八尾)

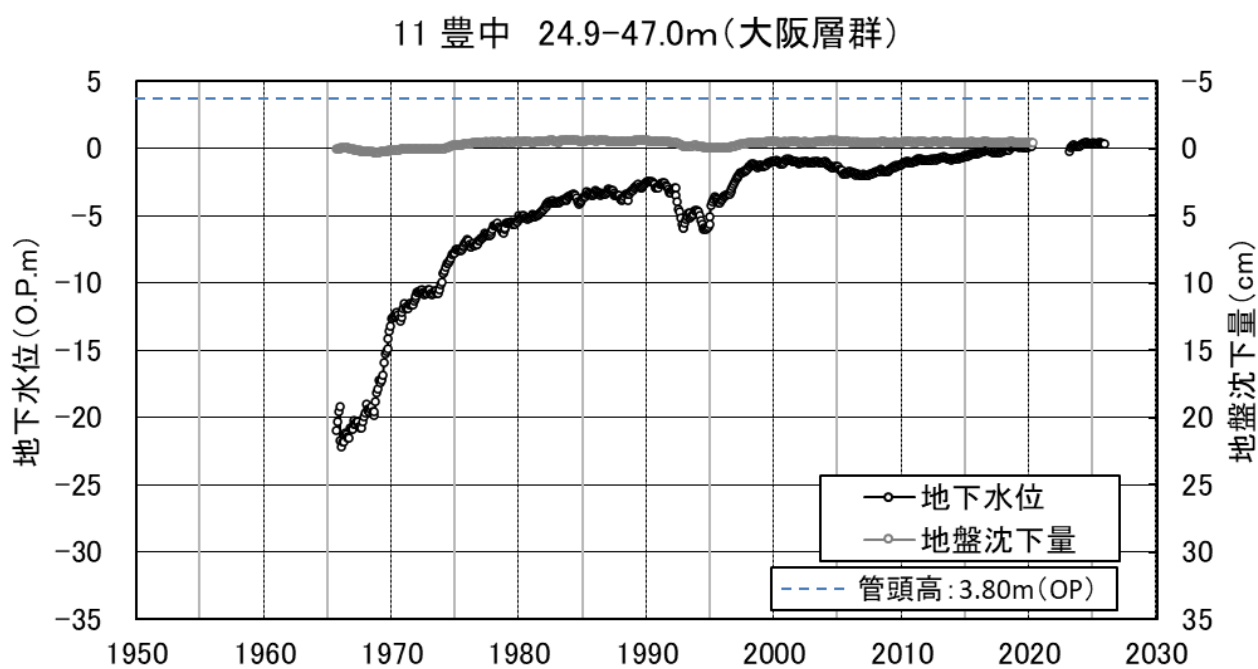


図 3.1 (22) 長期的地下水位変動 (豊中)

【2020 年 4 月～2022 年 2 月_観測中断】

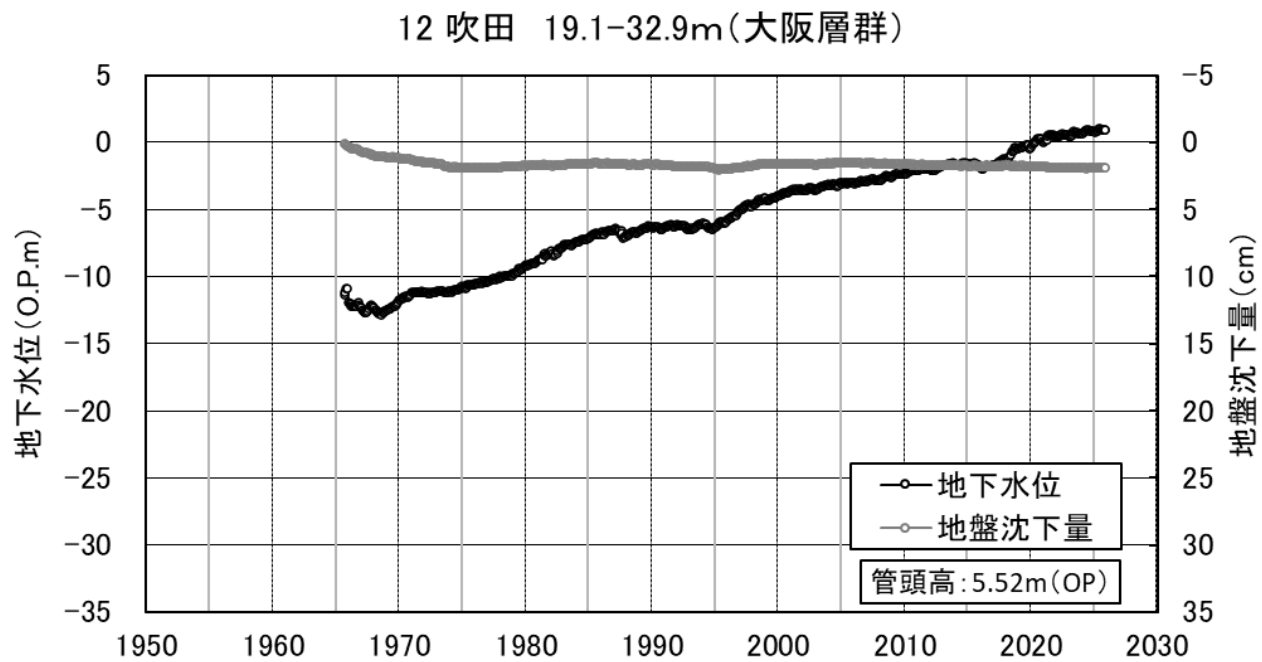


図 3.1 (23) 長期的地下水位変動 (吹田)

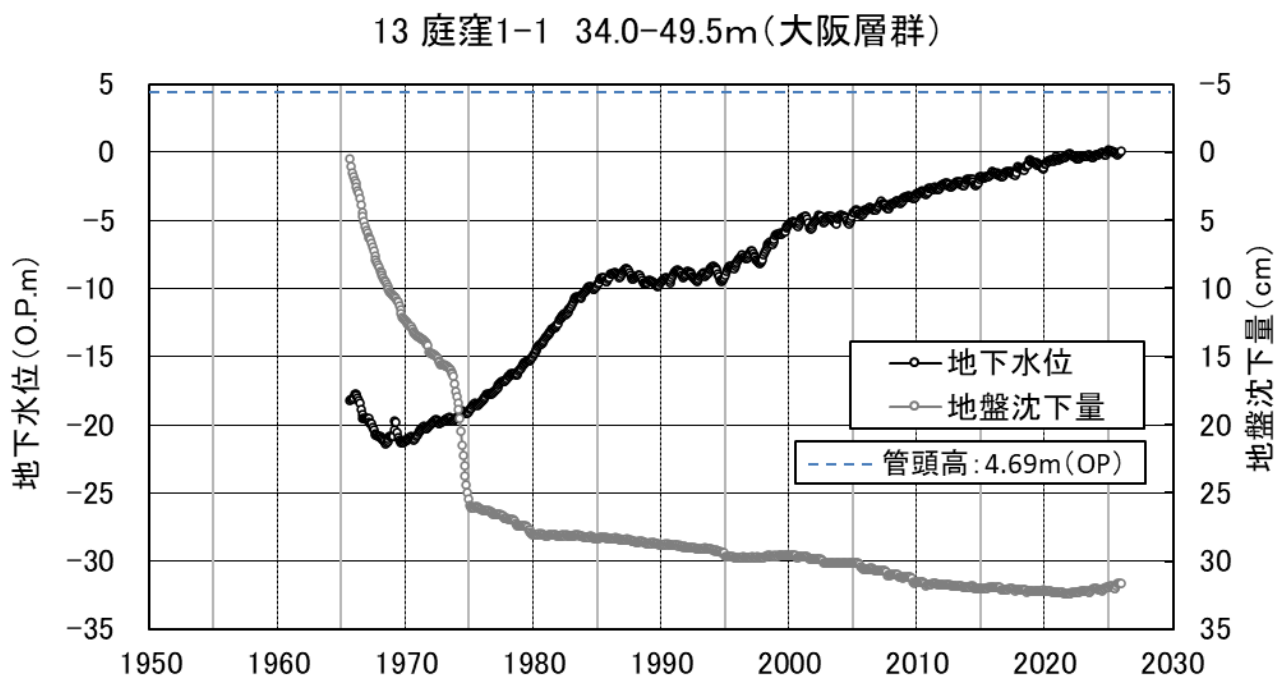


図 3.1 (24) 長期的地下水位変動 (庭窪 1-1)

14 庭窪1-2 60.0-85.0m(大阪層群)

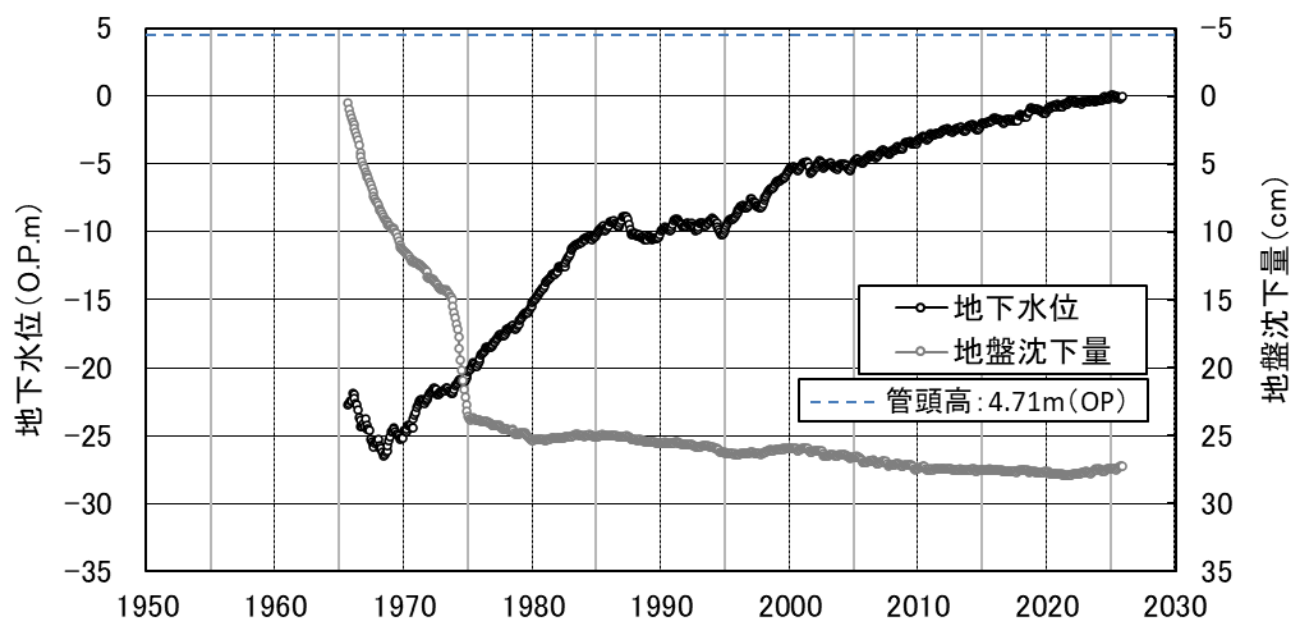


図 3.1(25) 長期的地下水位変動 (庭窪 1-2)

15 庭窪1-3 208.0-238.5m(大阪層群)

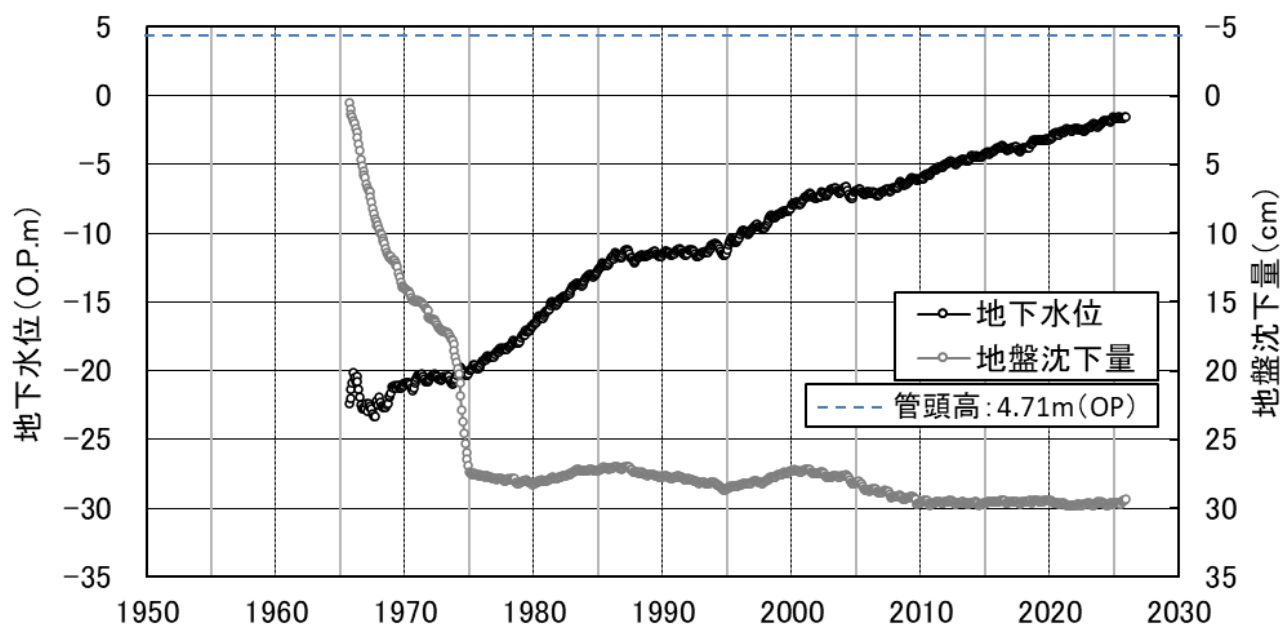


図 3.1(26) 長期的地下水位変動 (庭窪 1-3)

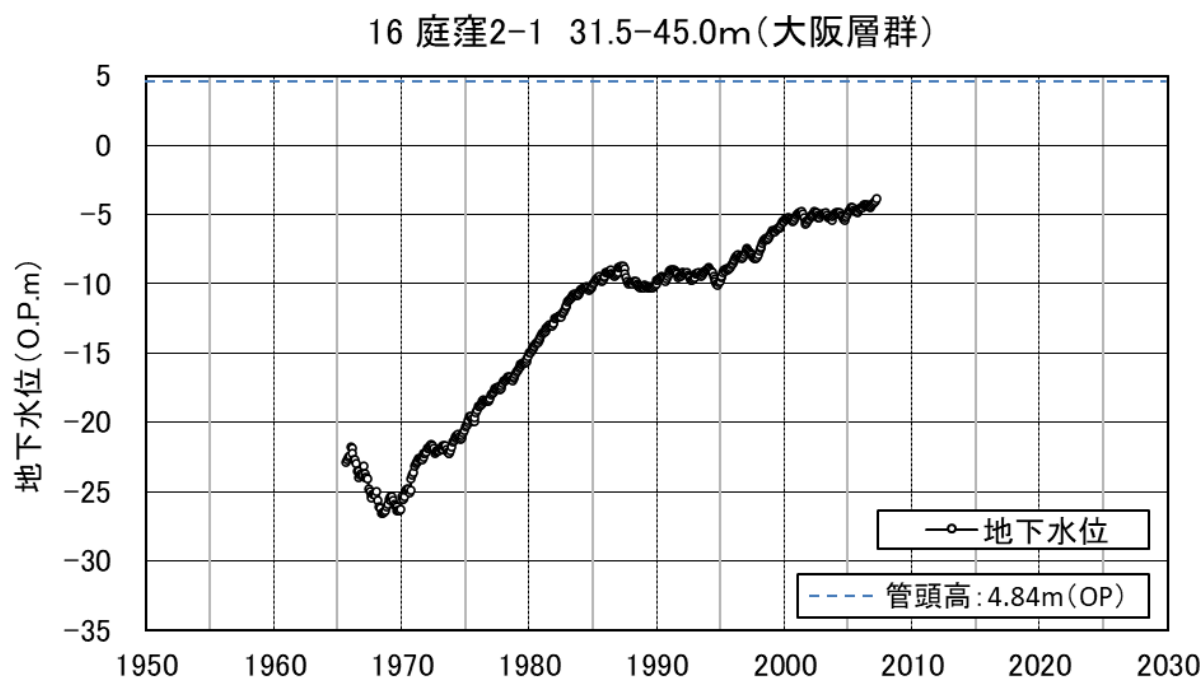


図 3.1 (27) 長期的地下水位変動 (庭窪 2-1)【2007 年廃止】

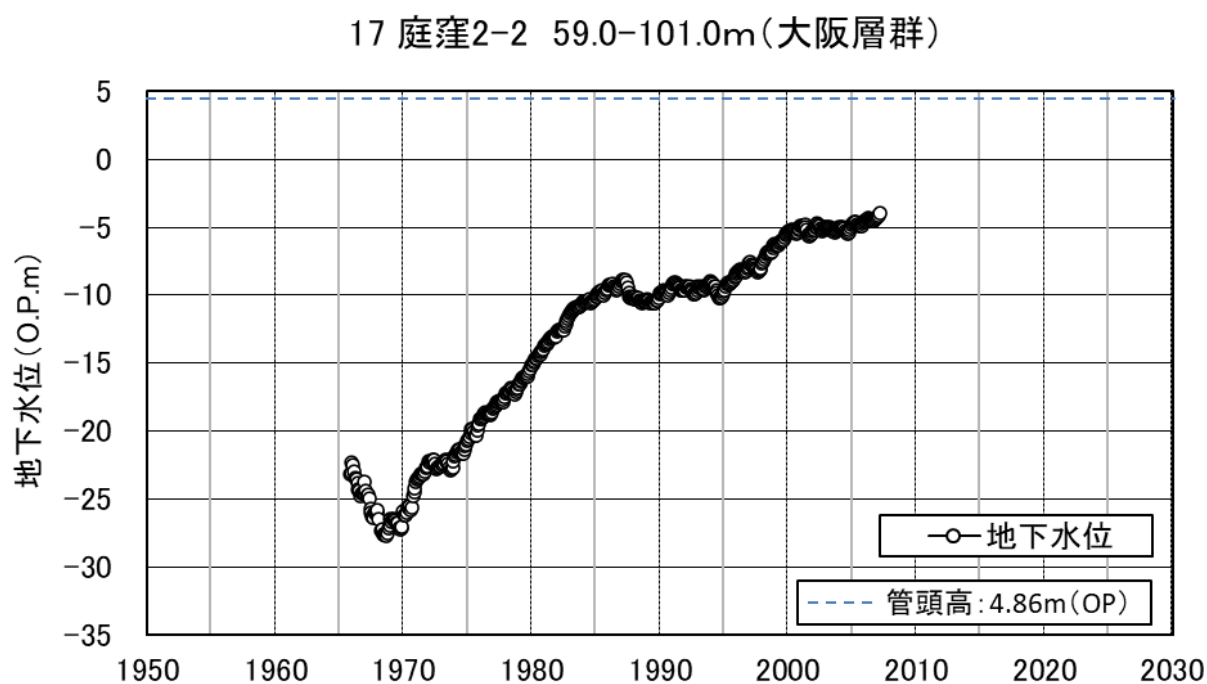


図 3.1 (28) 長期的地下水位変動 (庭窪 2-2)【2007 年廃止】

18 庭窪2-3 208.0-238.5m(大阪層群)

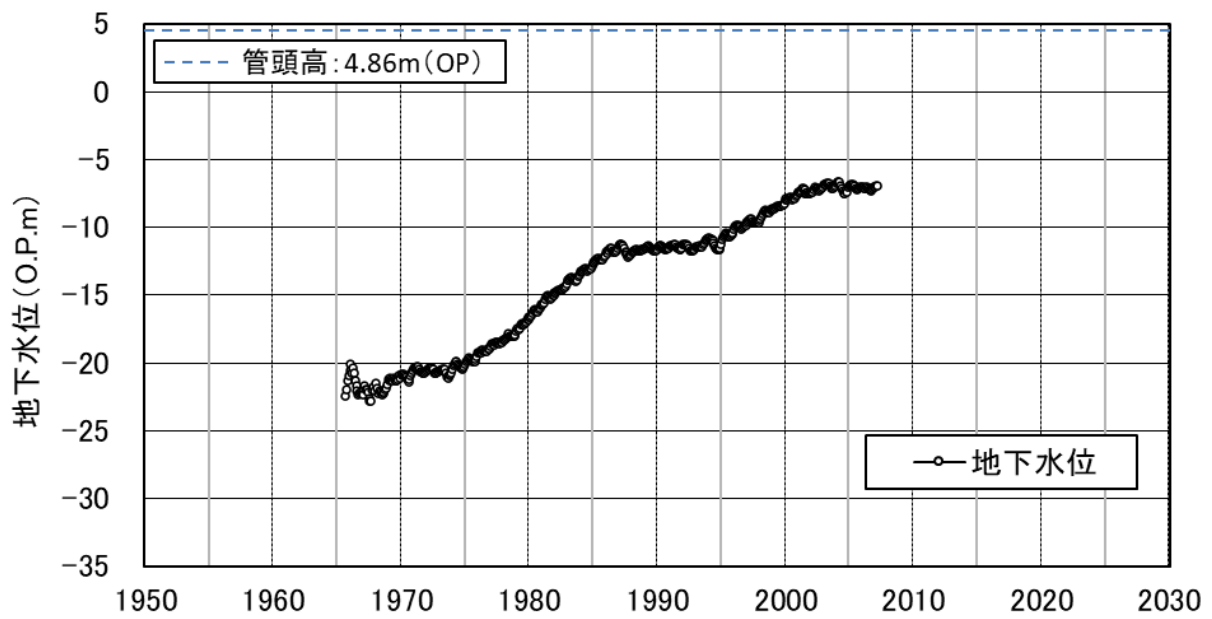


図 3.1 (29) 長期的地下水位変動 (庭窪 2-3)【2007 年廃止】

19 南郷 37.7-50.0m(大阪層群)

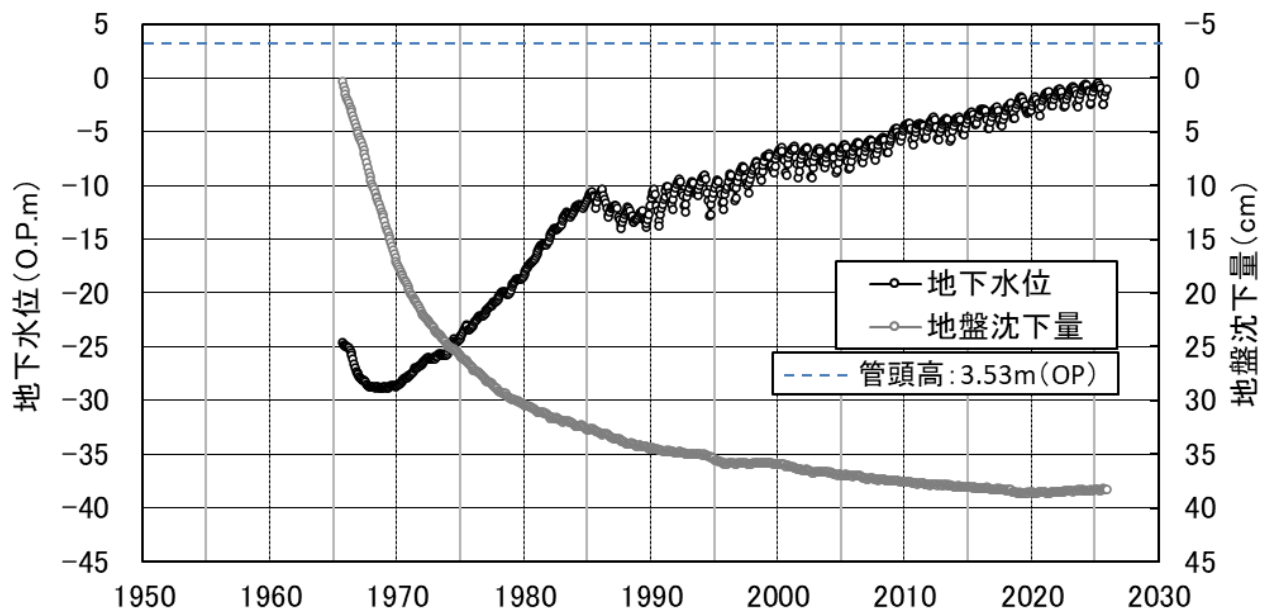


図 3.1 (30) 長期的地下水位変動 (南郷)

20 長瀬 129.8-140.0m(大阪層群)

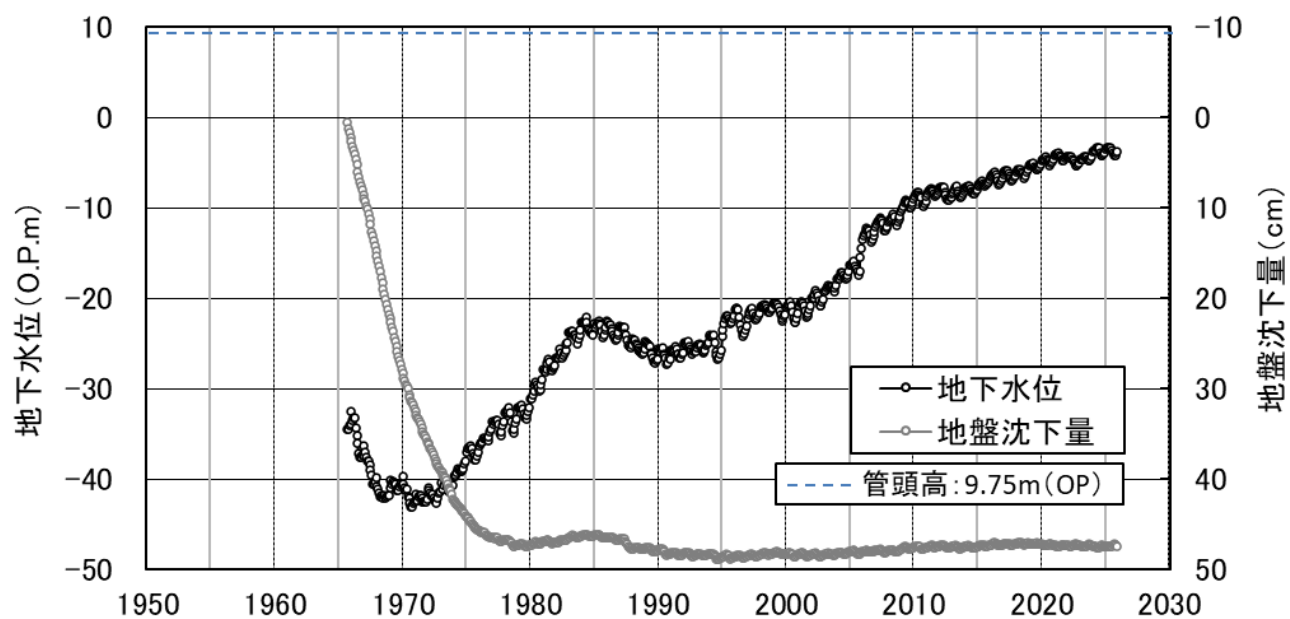


図 3.1 (31) 長期的地下水位変動 (長瀬)

21 鴻池1 92.0-97.0m(大阪層群)

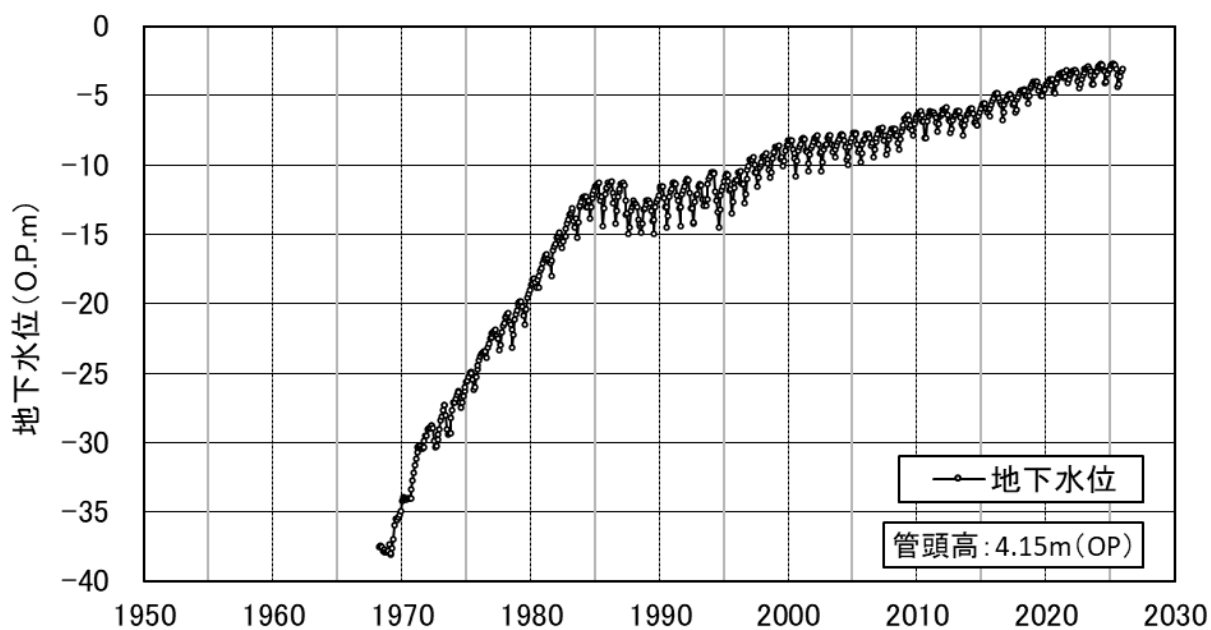


図 3.1 (32) 長期的地下水位変動 (鴻池 1)

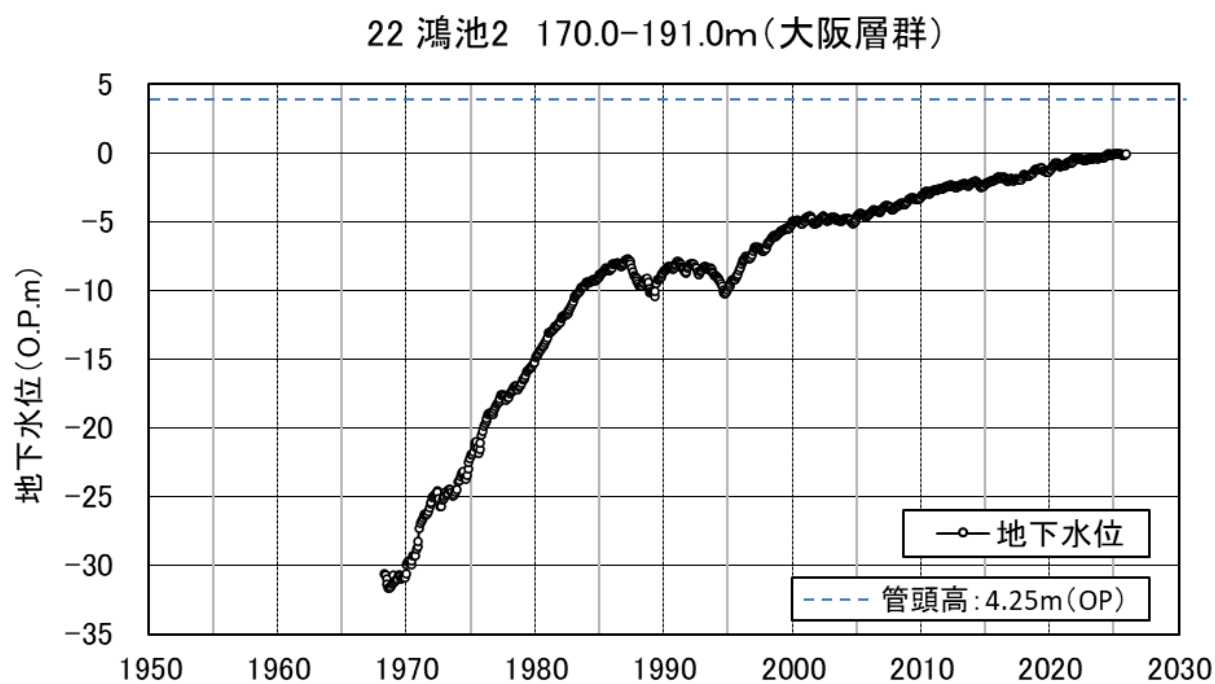


図 3.1 (33) 長期的地下水位変動 (鴻池 2)

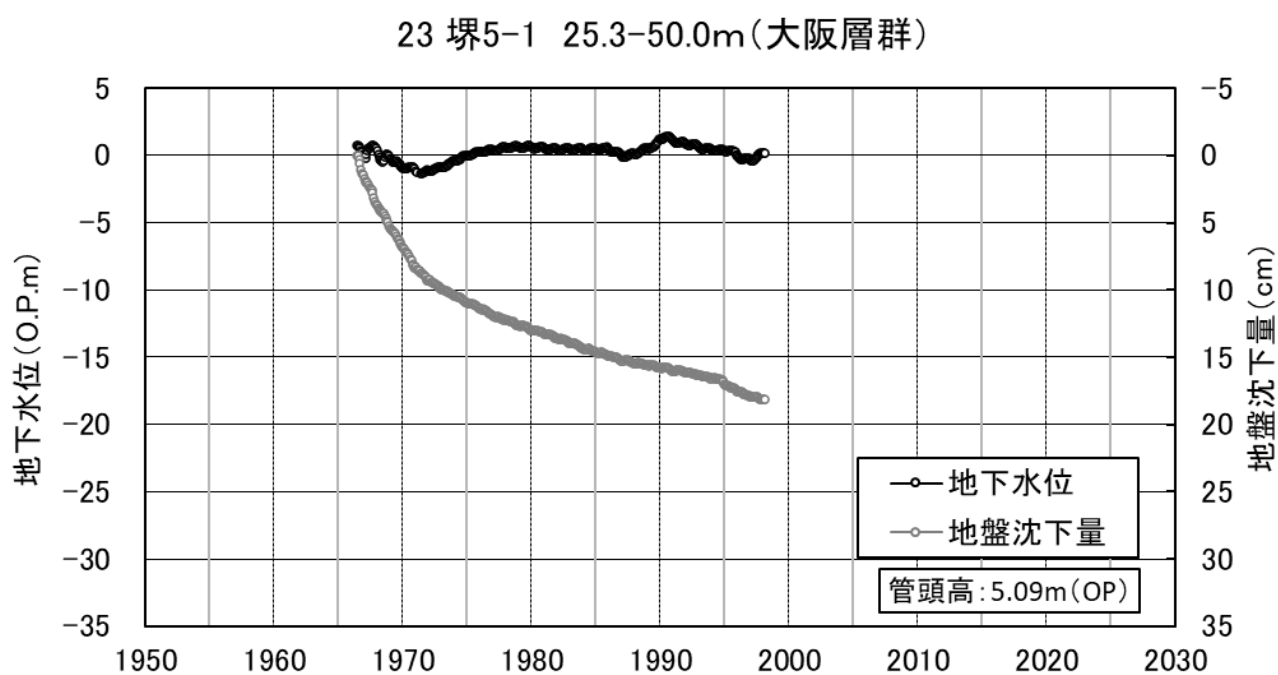


図 3.1 (34) 長期的地下水位変動 (堺 5-1) 【1998 年廃止】

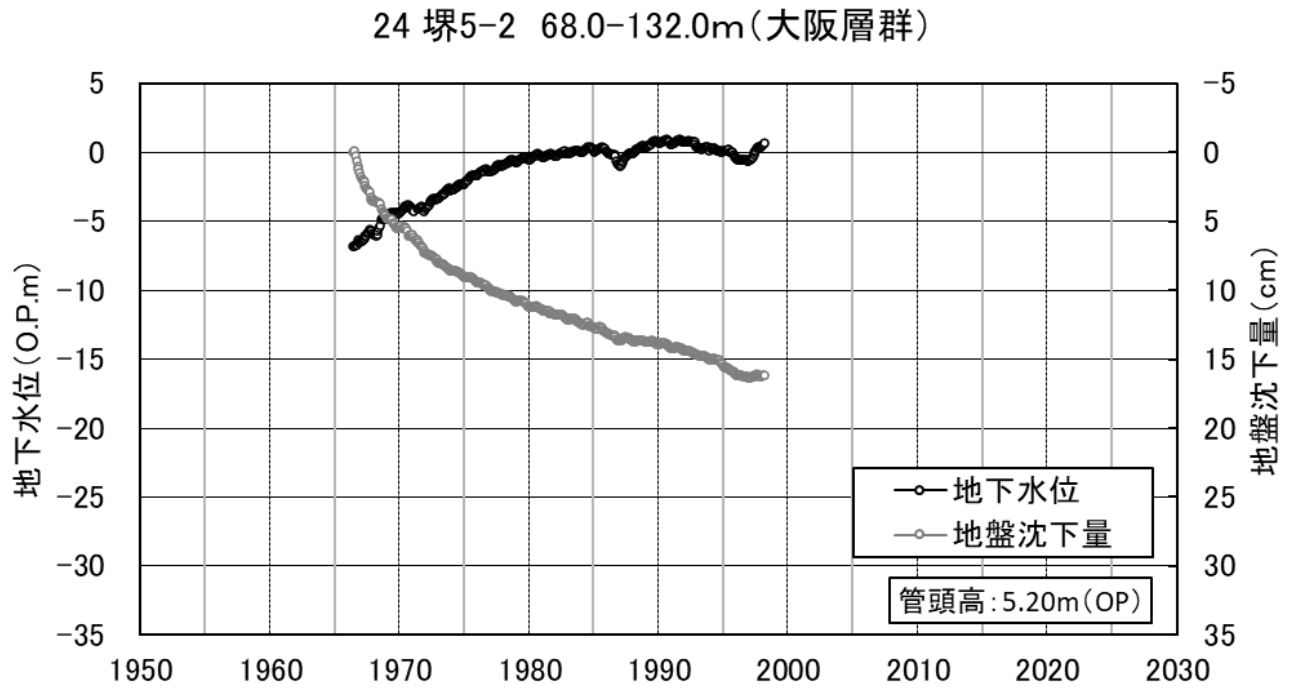


図 3.1 (35) 長期的地下水位変動 (堺 5-2) 【1998 年廃止】

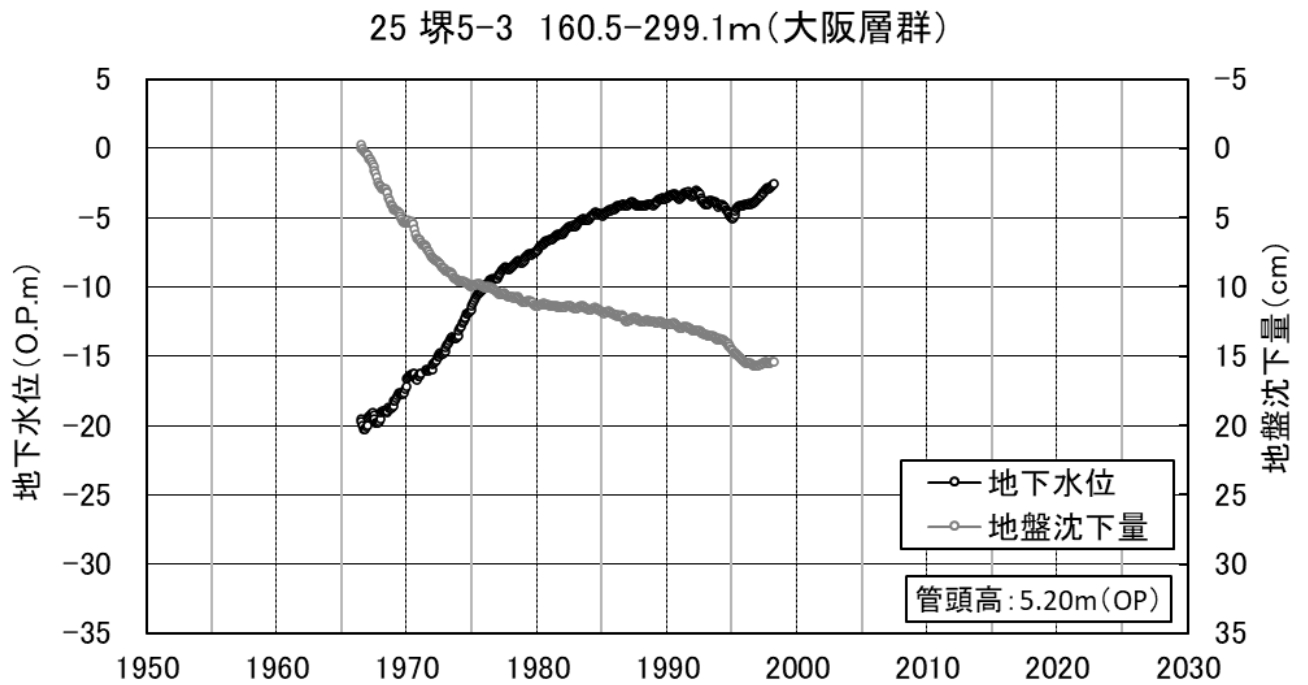


図 3.1 (36) 長期的地下水位変動 (堺 5-3) 【1998 年廃止】

26 天保山B 96.0-100.5m(大阪層群)

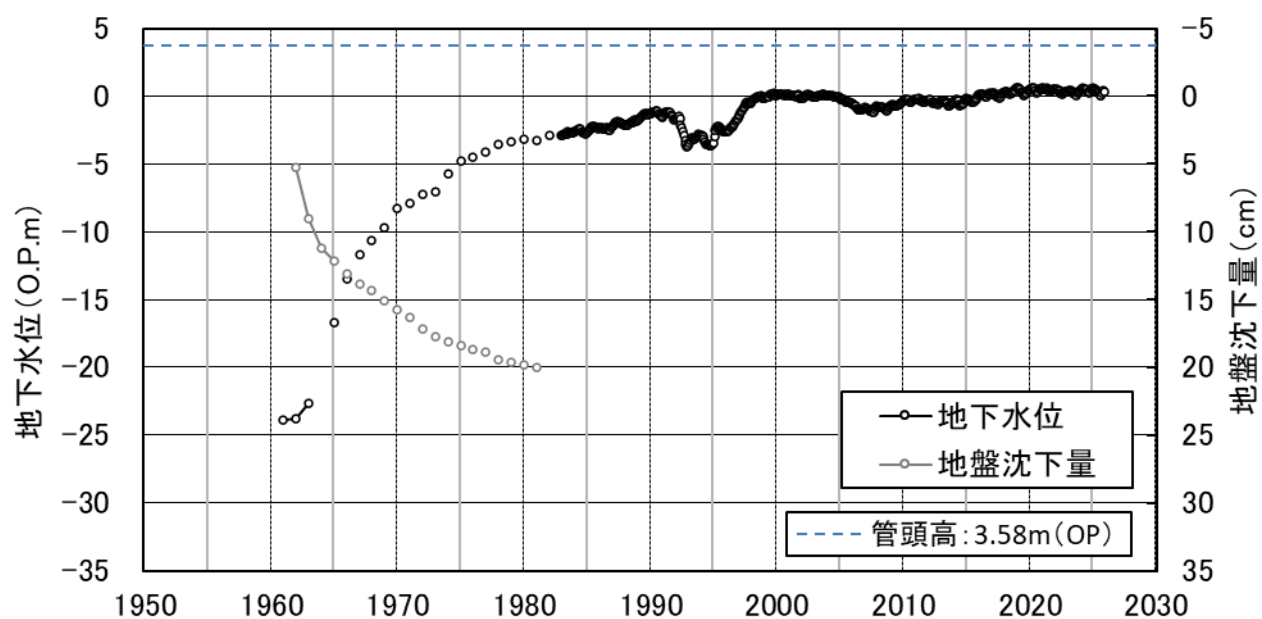


図 3.1 (37) 長期的地下水位変動 (天保山 B)

27 鶴町B 25.0-30.0m(第1洪積砂礫層)

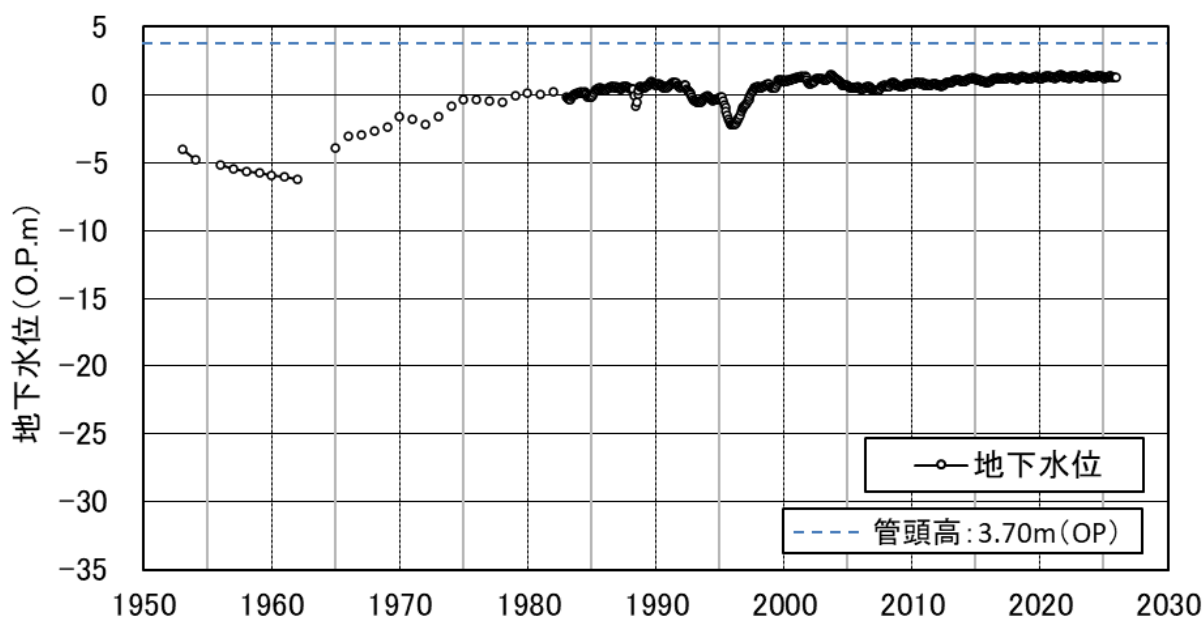


図 3.1 (38) 長期的地下水位変動 (鶴町 B)

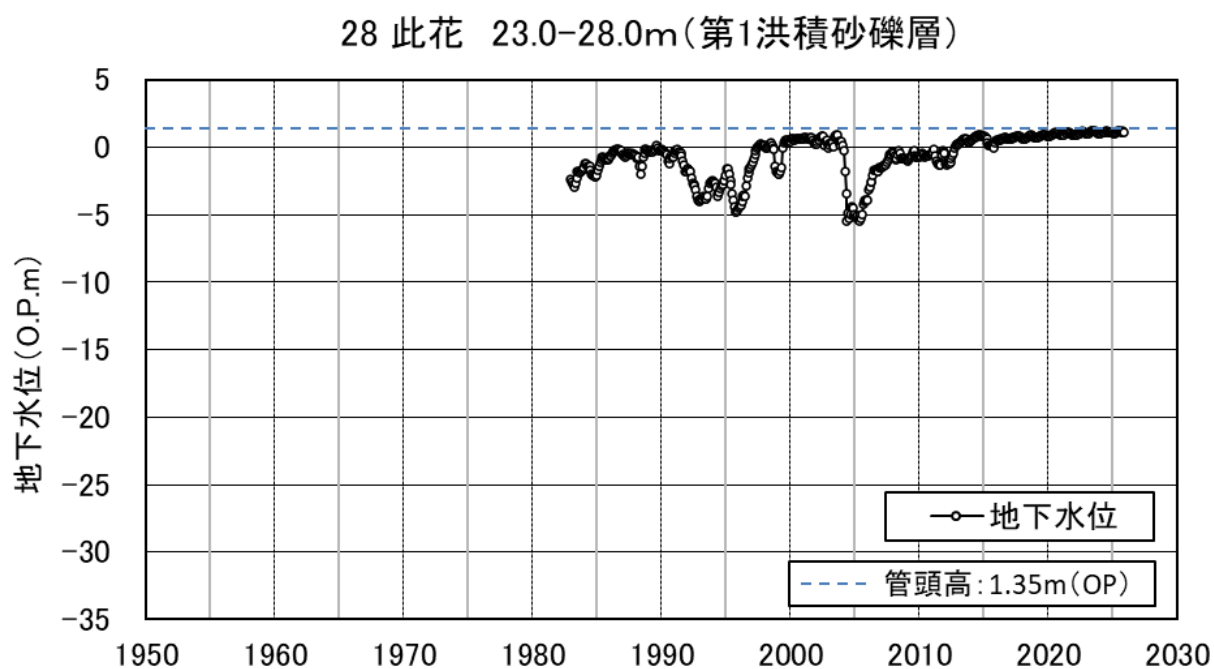


図 3.1 (39) 長期的地下水位変動 (此花)

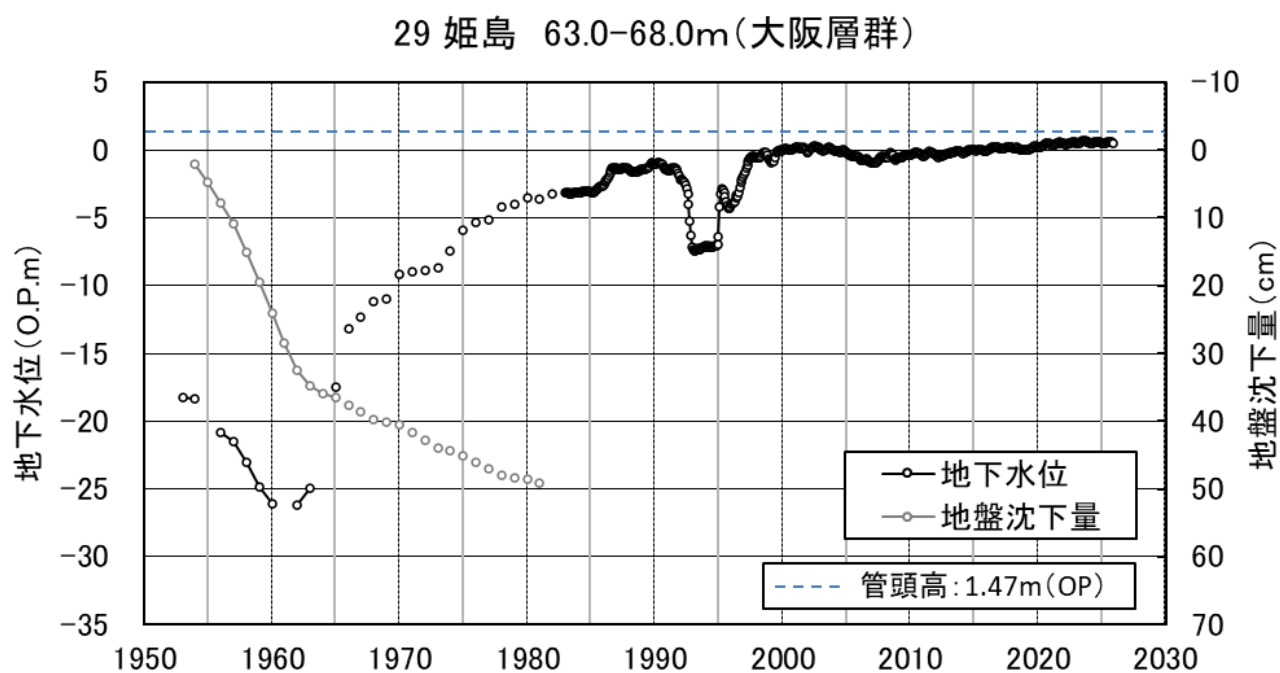


図 3.1 (40) 長期的地下水位変動 (姫島)

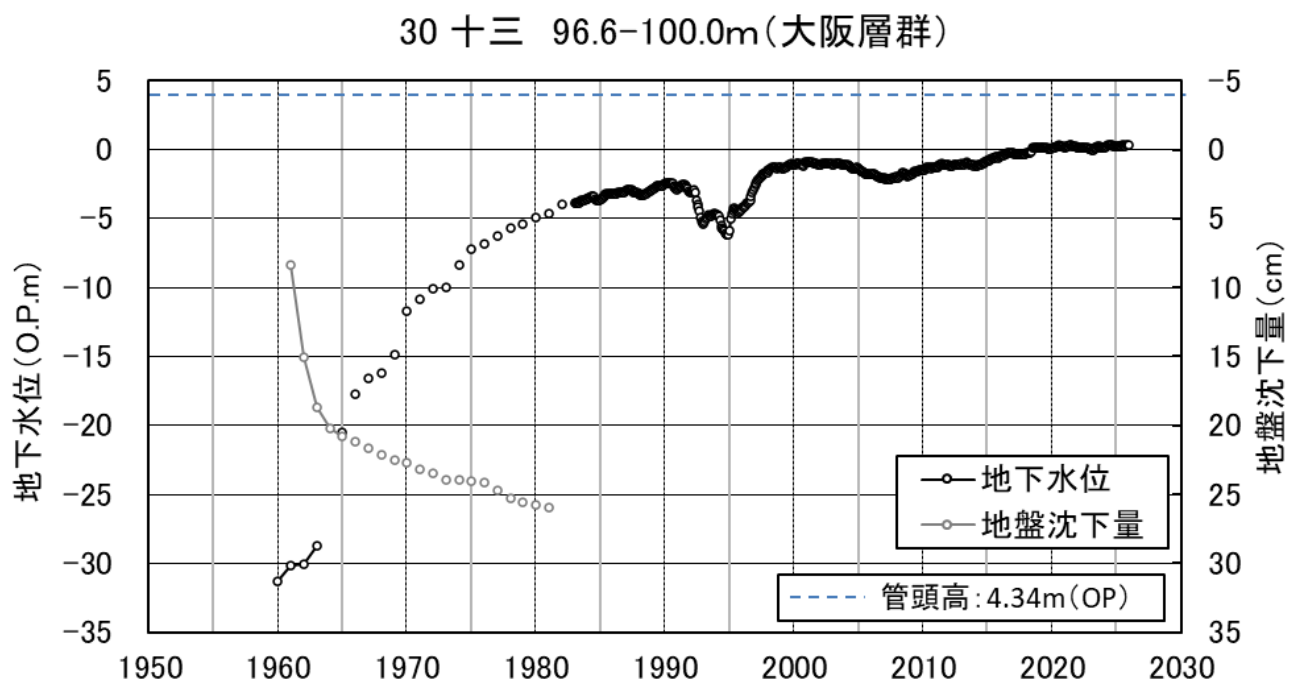


圖 3.1 (41) 長期的地下水位變動 (十三)

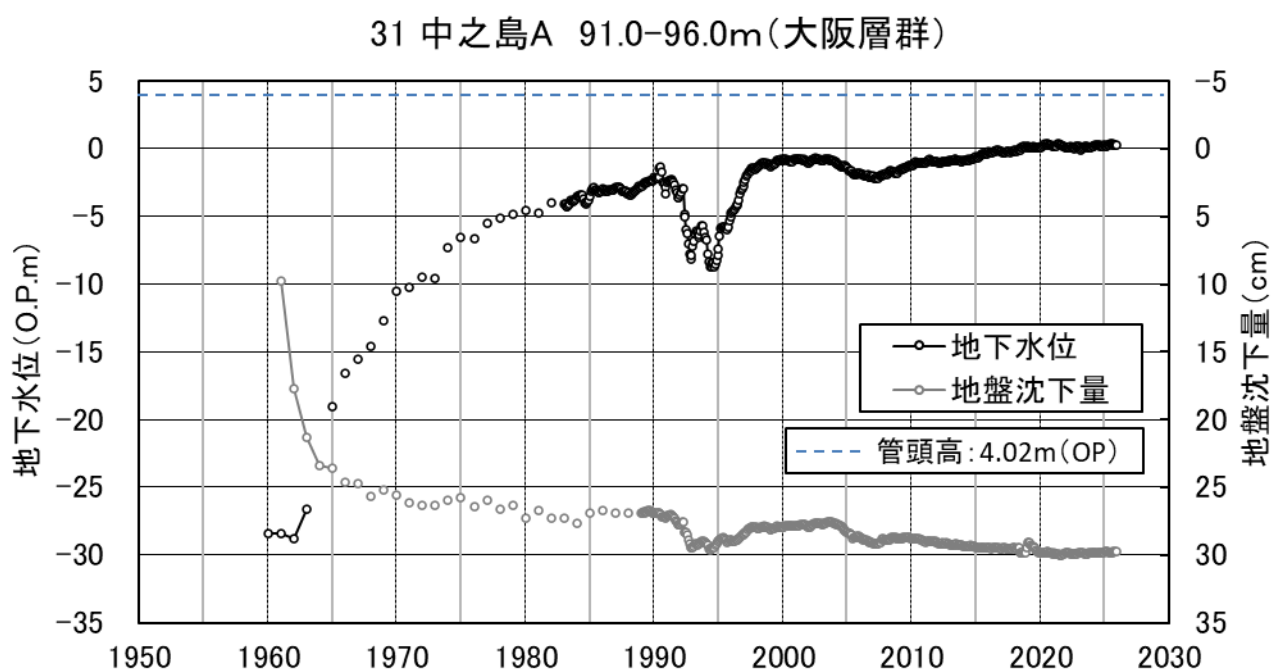


圖 3.1 (42) 長期的地下水位變動 (中之島 A)

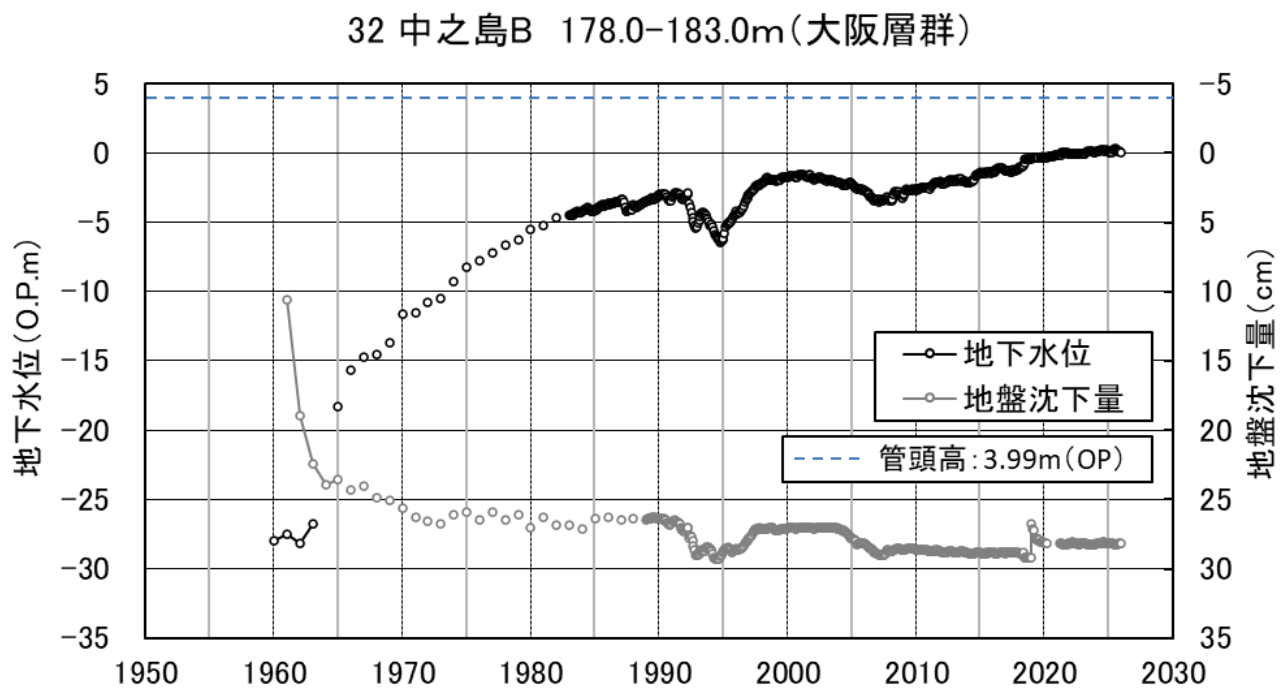


図 3.1 (43) 長期的地下水位変動 (中之島 B)

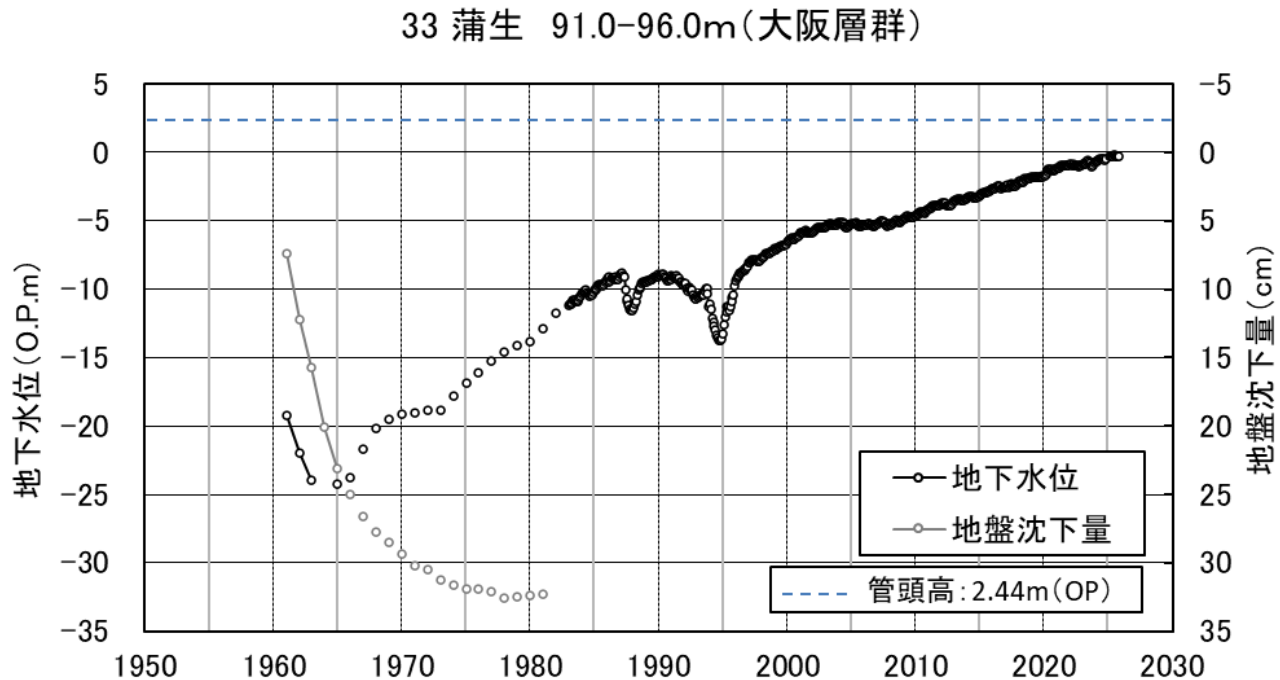


図 3.1 (44) 長期的地下水位変動 (蒲生)

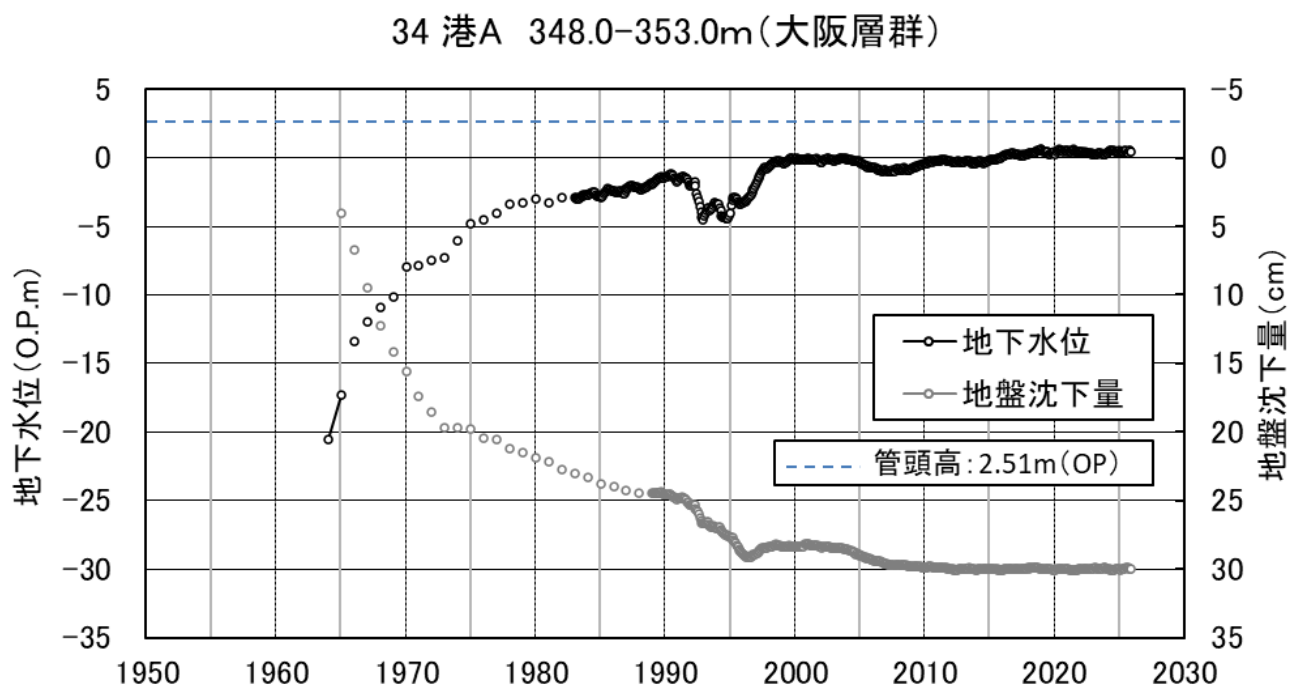


図 3.1 (45) 長期的地下水位変動 (港 A)

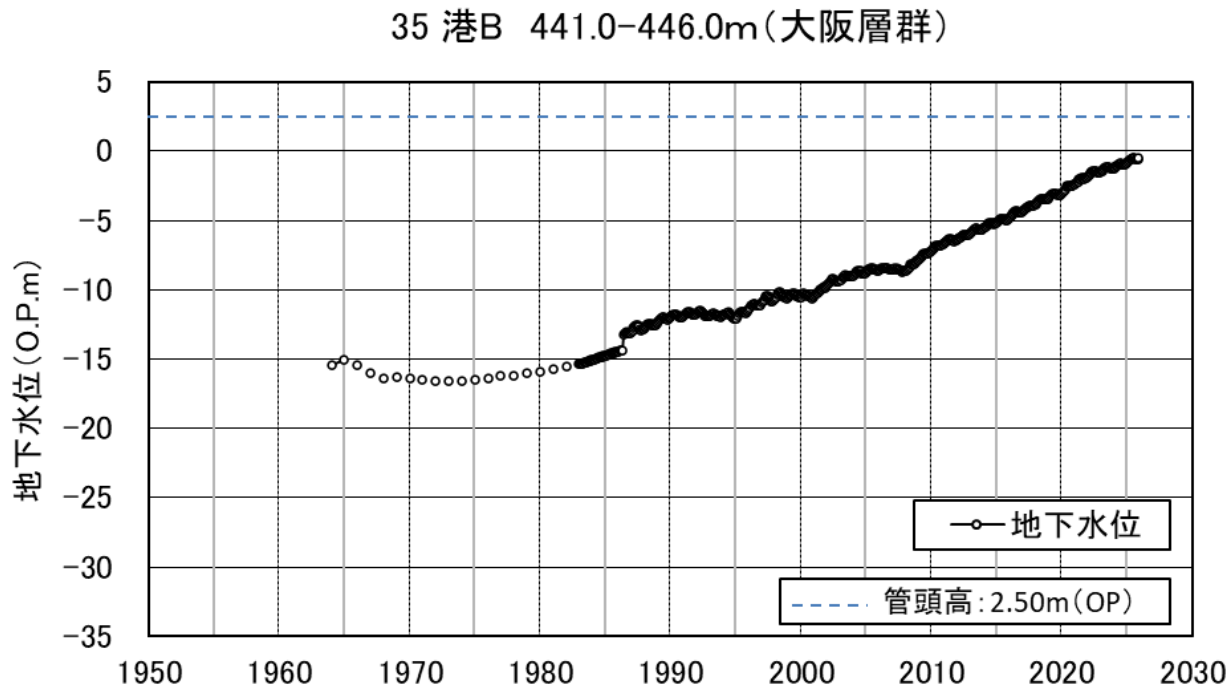


図 3.1 (46) 長期的地下水位変動 (港 B)

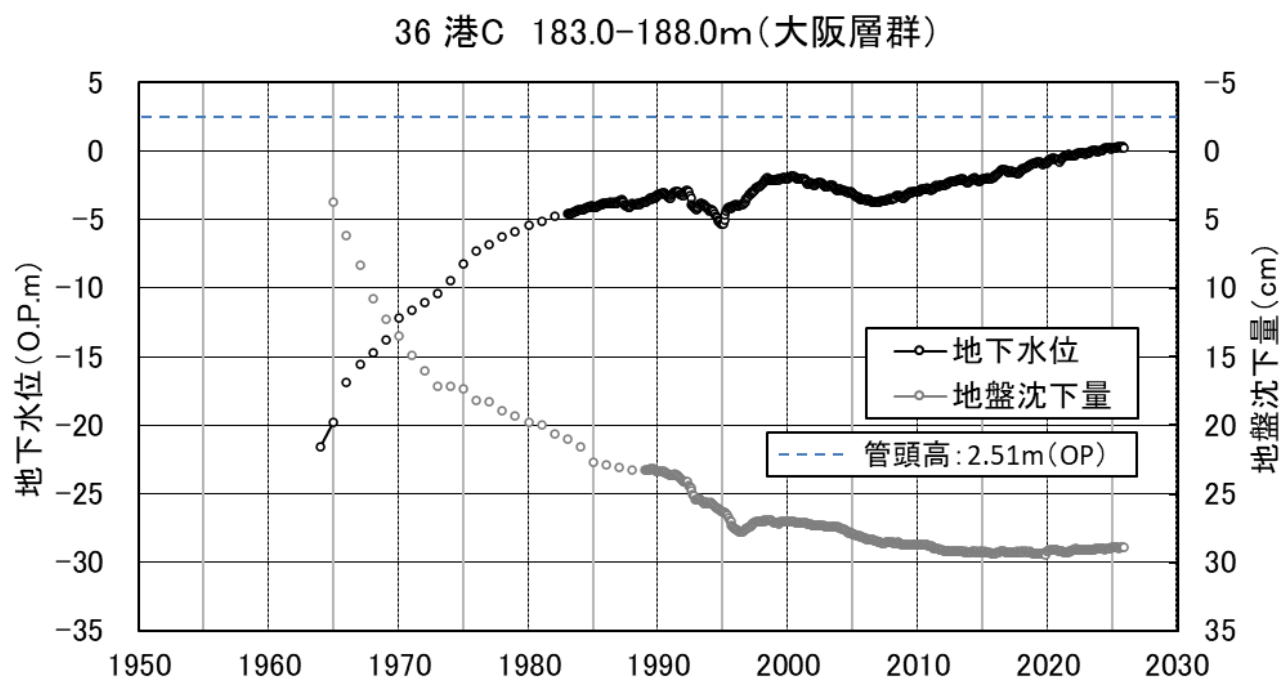


図 3.1 (47) 長期的地下水位変動 (港 C)

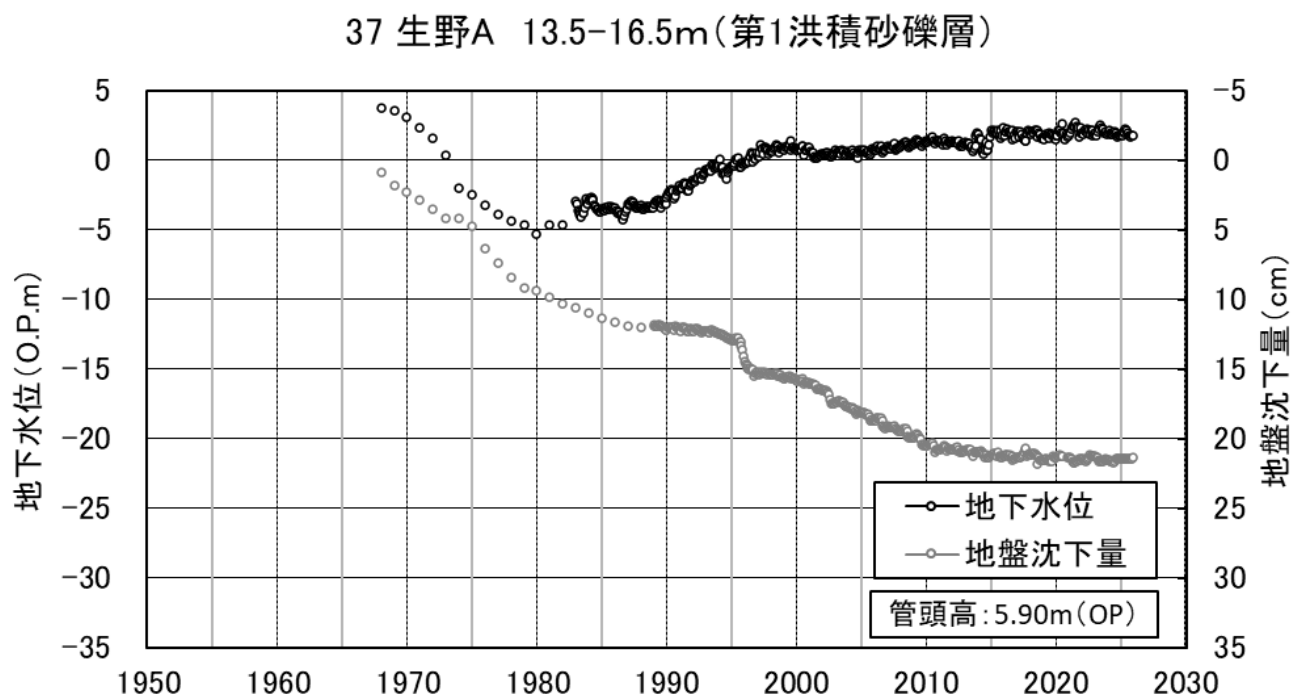


図 3.1 (48) 長期的地下水位変動 (生野 A)

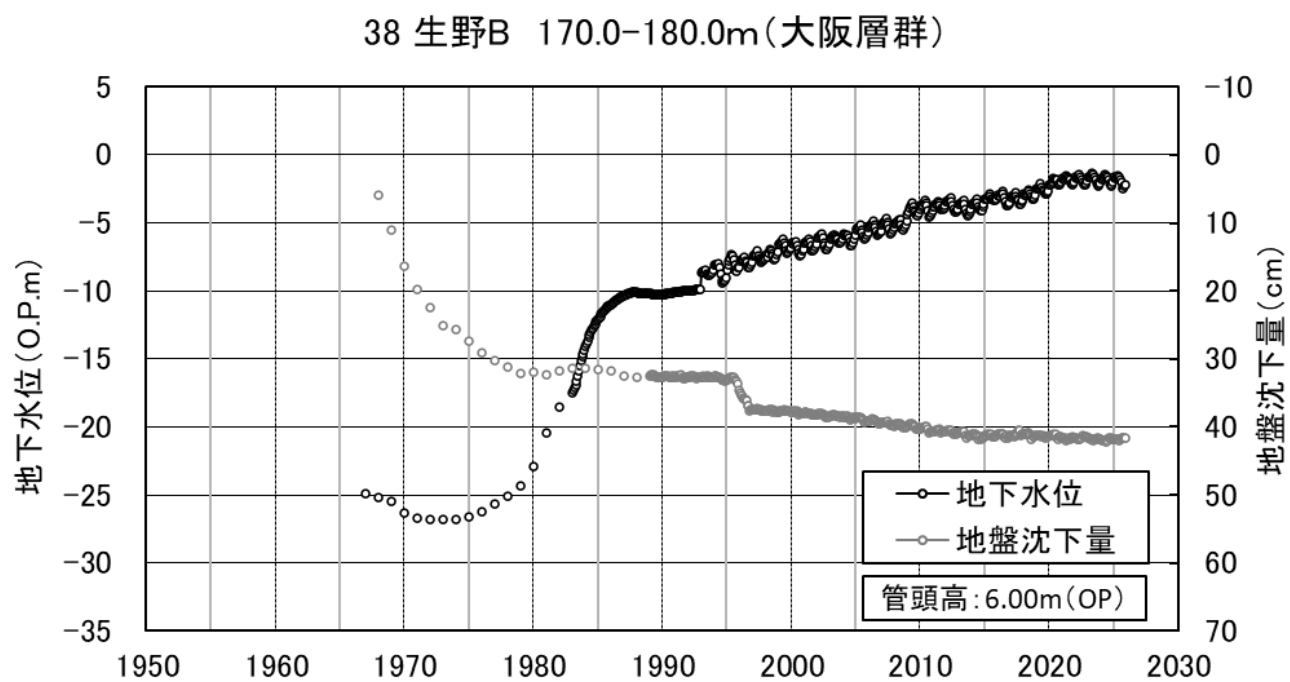


図 3.1 (49) 長期的地下水位変動 (生野 B)

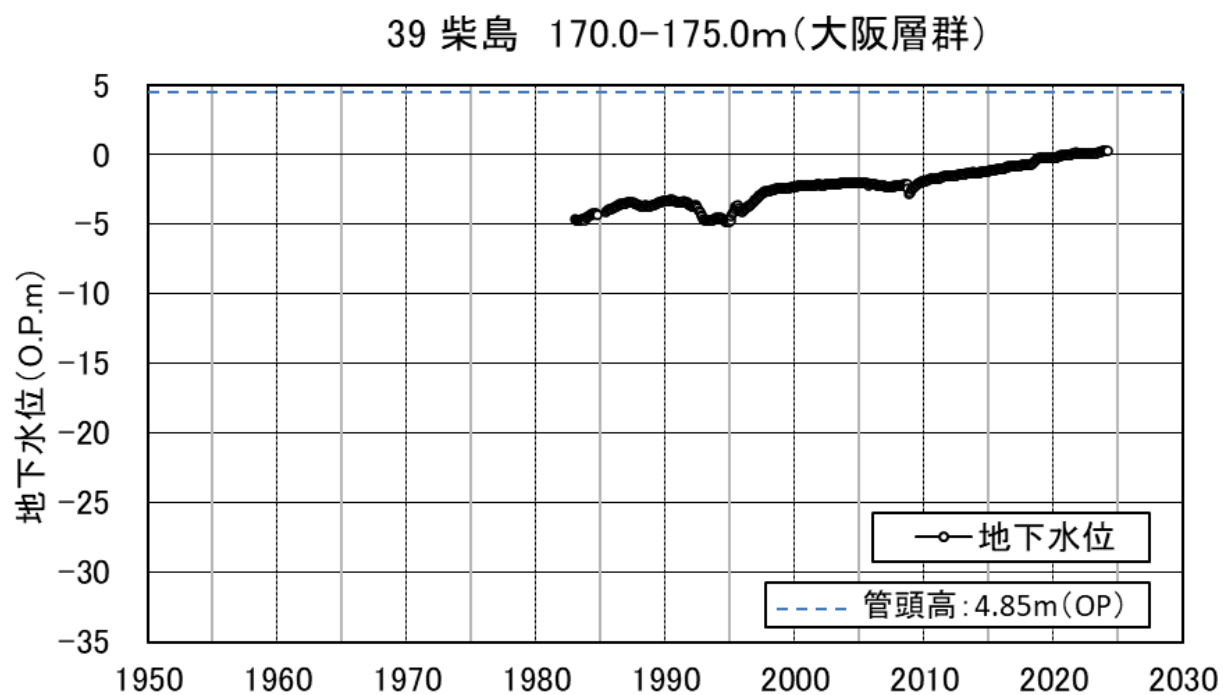


図 3.1 (50) 長期的地下水位変動 (柴島)

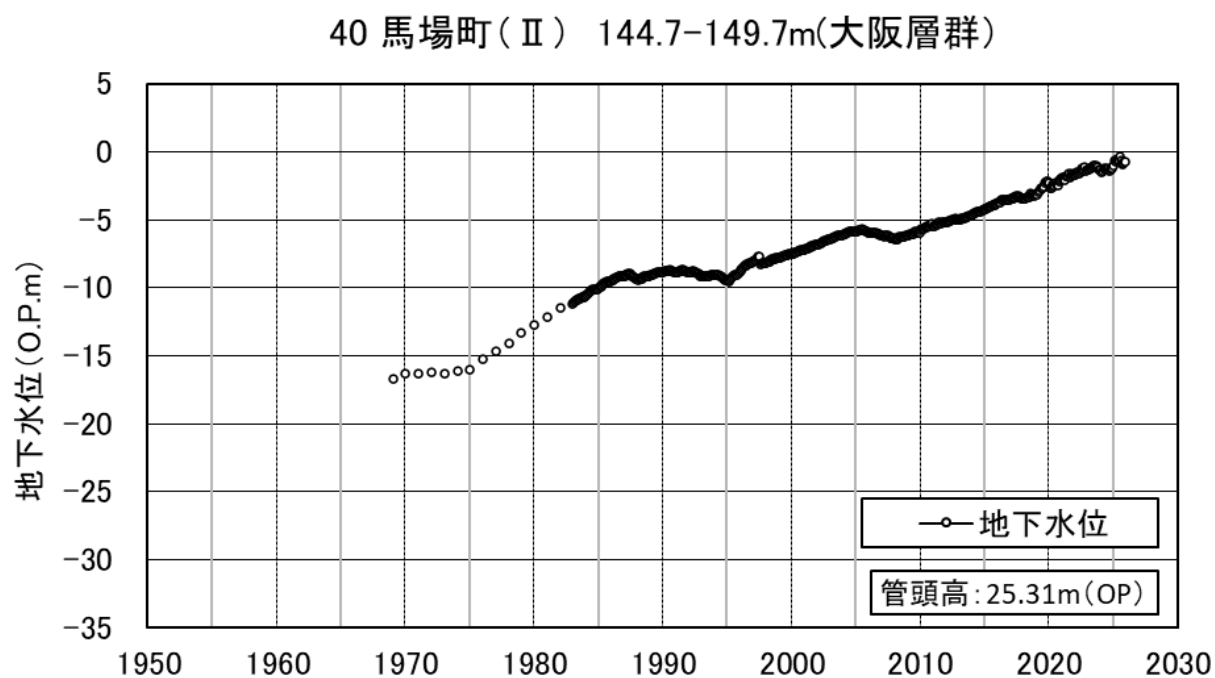


図 3.1 (51) 長期的地下水位変動 (馬場町Ⅱ)

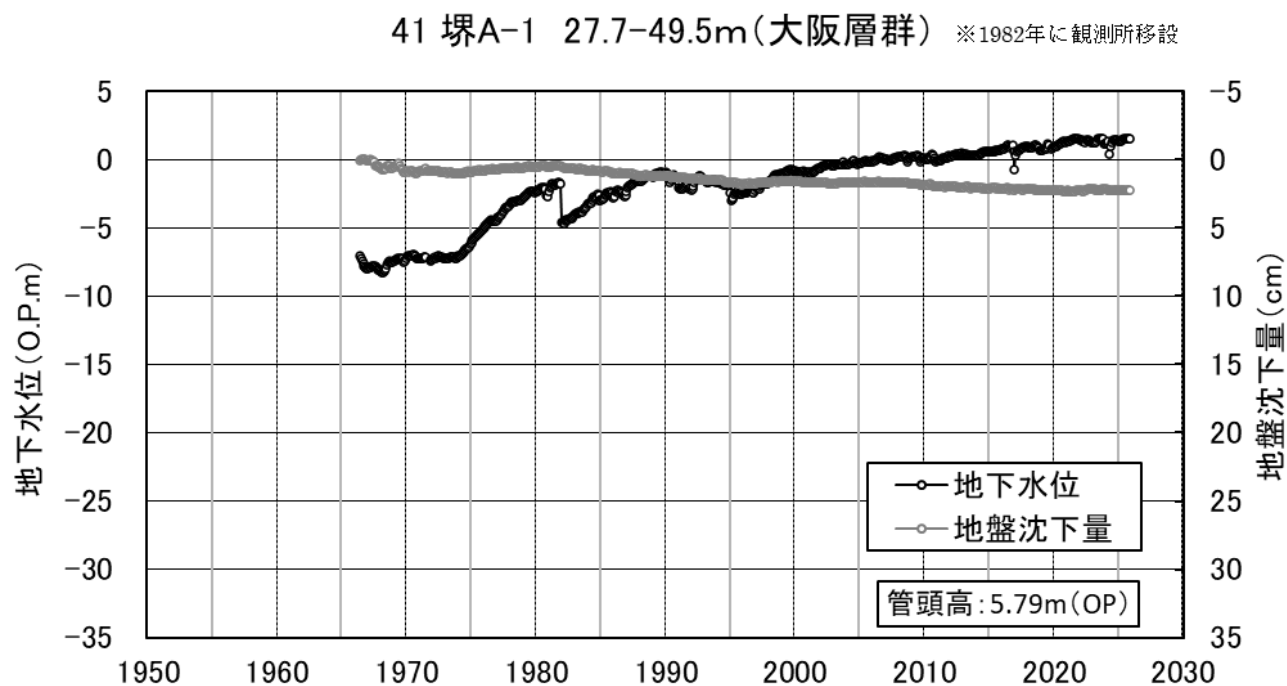


図 3.1 (52) 長期的地下水位変動 (堺 A-1)

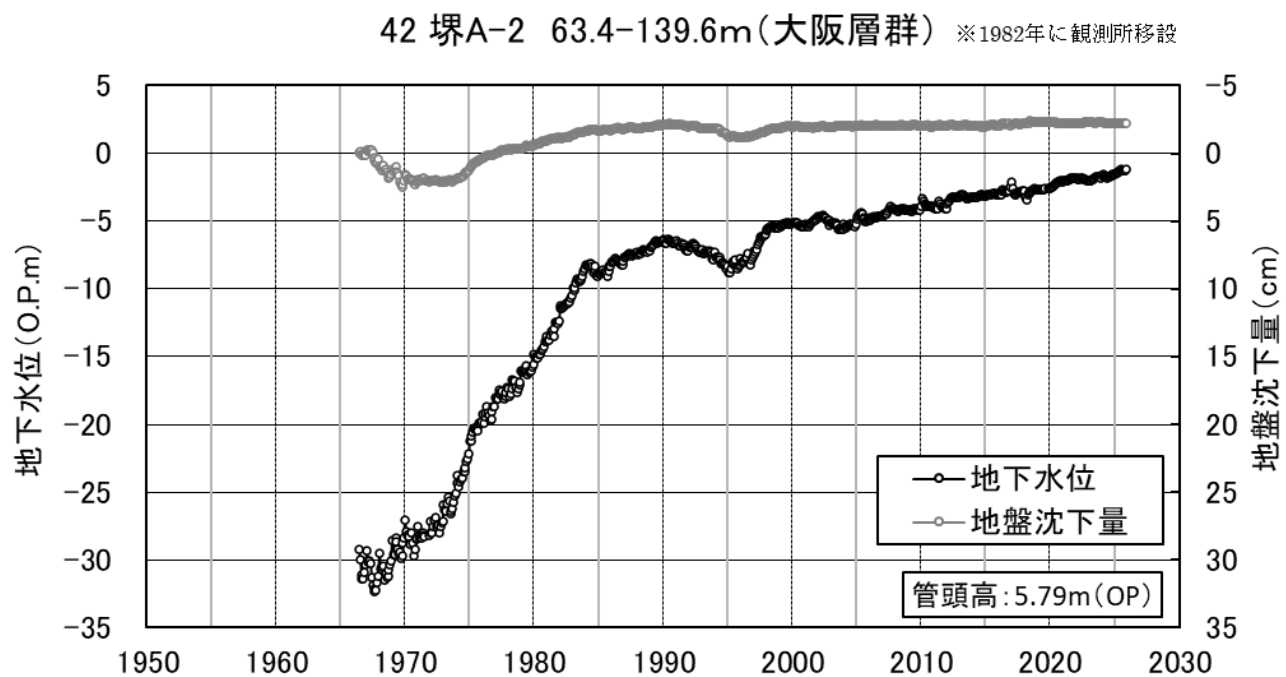


図 3.1 (53) 長期的地下水位変動 (塚 A-2)

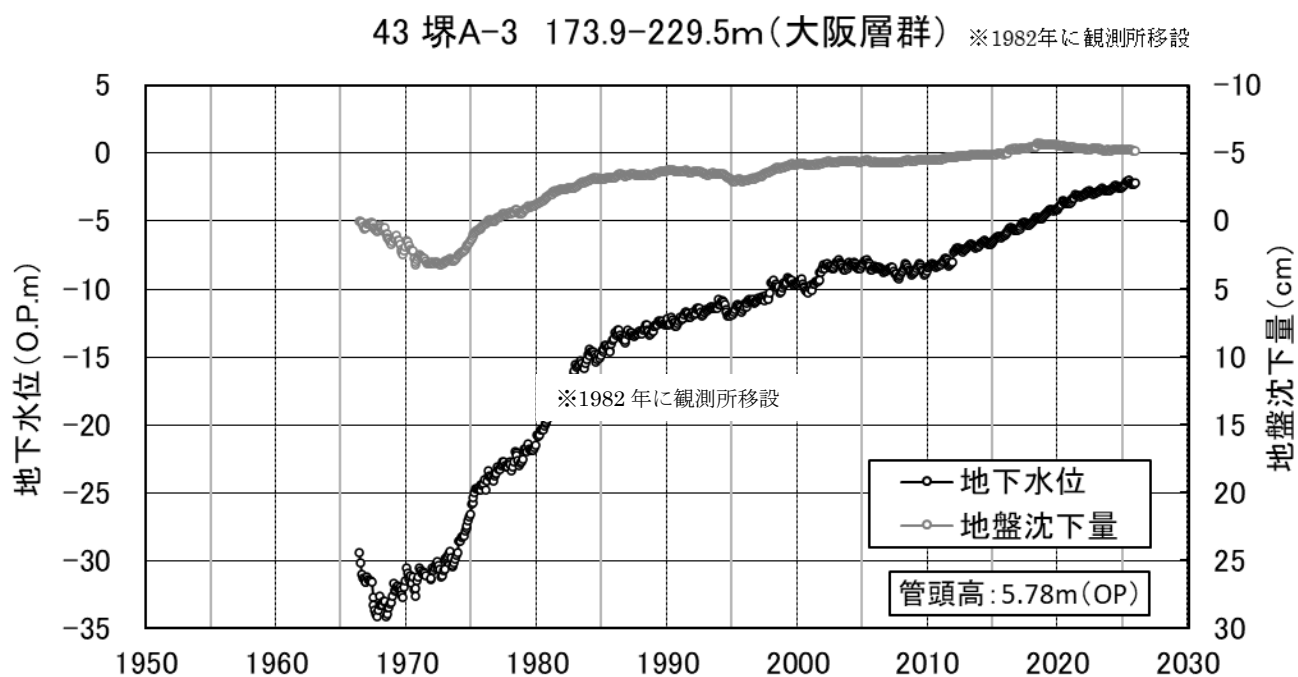


図 3.1 (54) 長期的地下水位変動 (塚 A-3)

44 岸和田第2 128.0-134.0m(大阪層群)

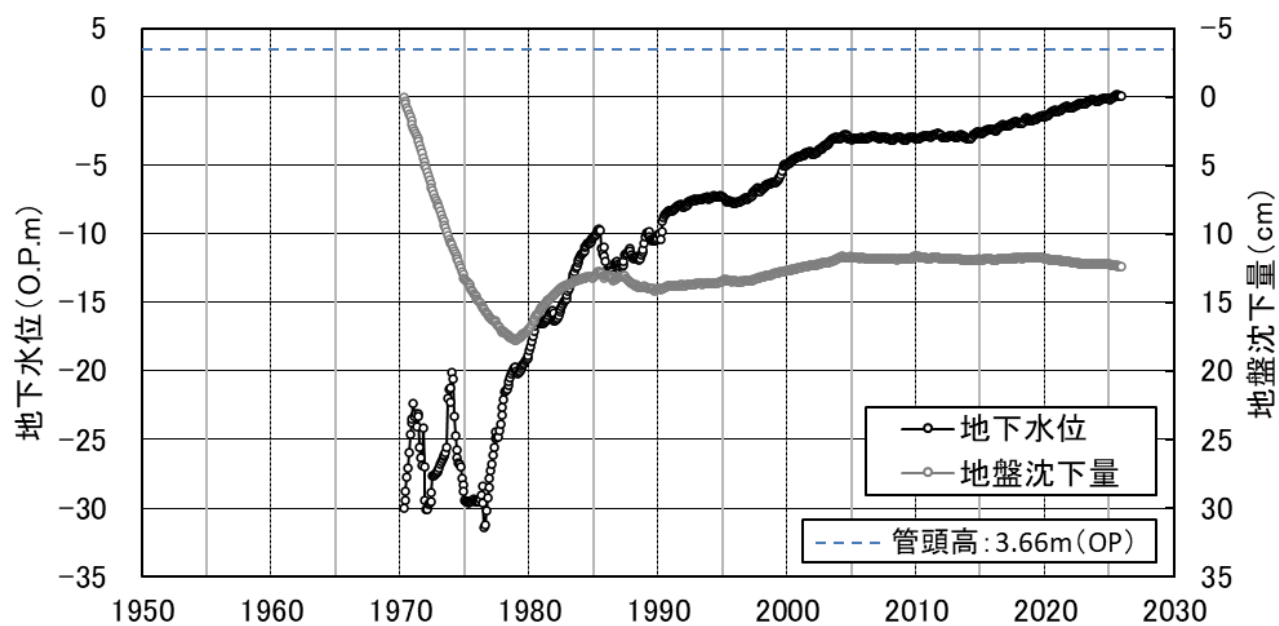


図 3.1 (55) 長期的地下水位変動 (岸和田 2)

45 岸和田第3 261.0-288.0m(大阪層群)

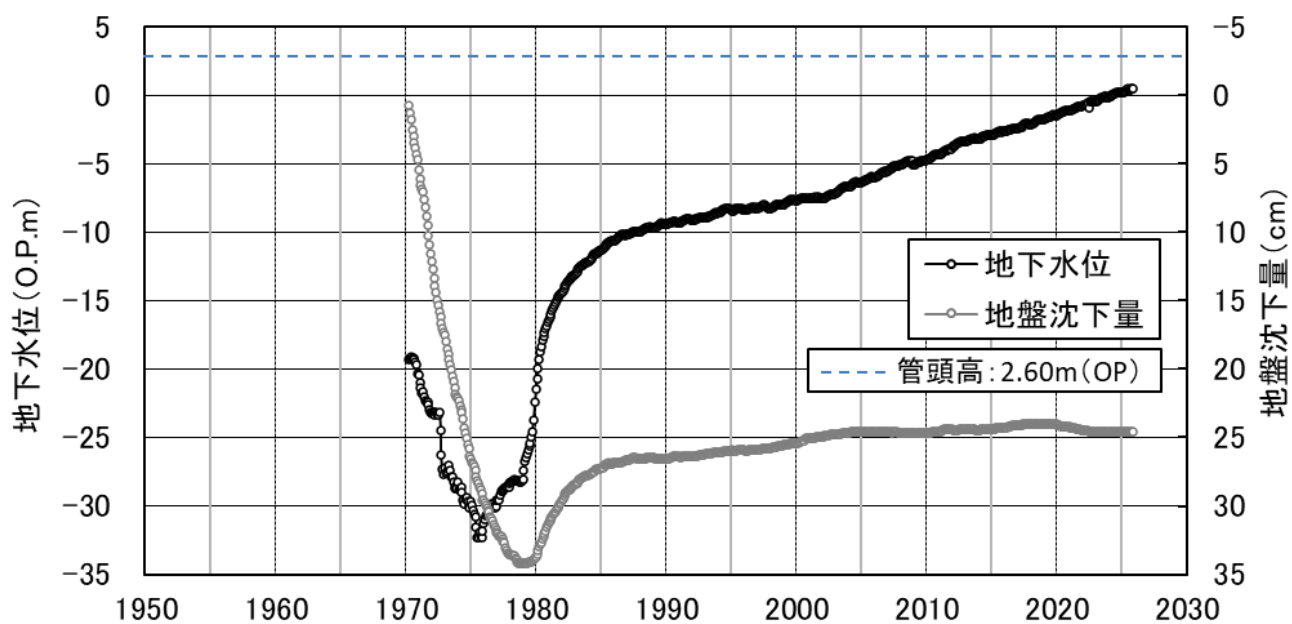


図 3.1 (56) 長期的地下水位変動 (岸和田 3)

46 貝塚1 126.5-132.0m(大阪層群)

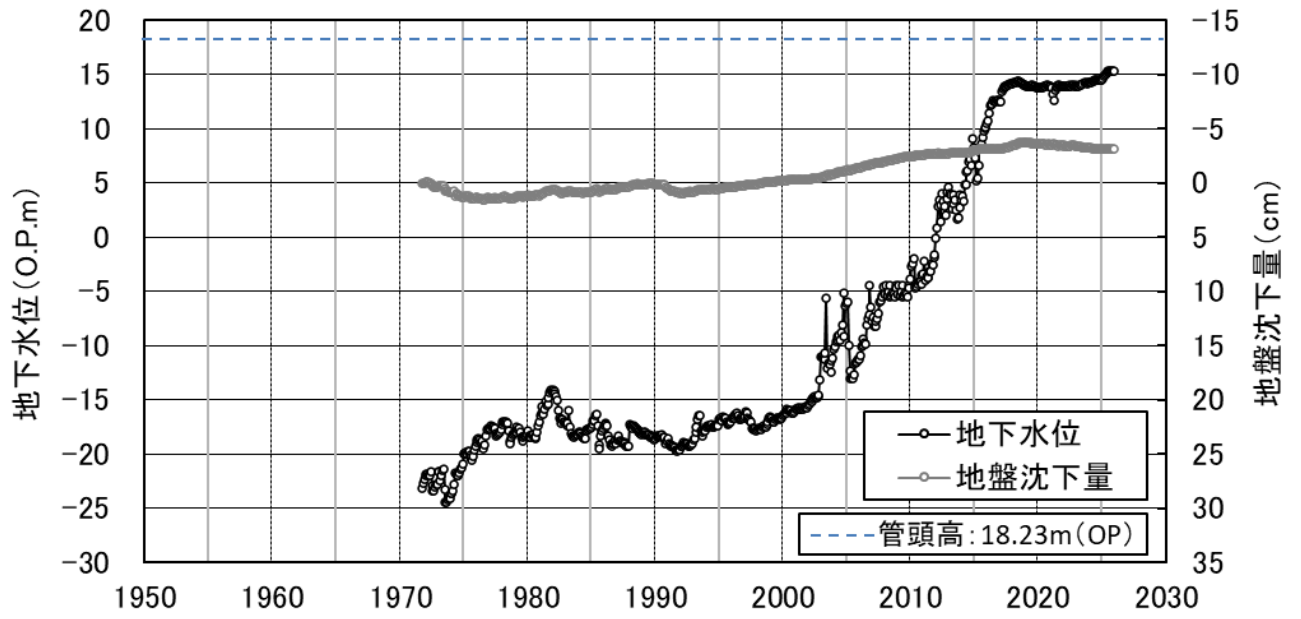


図 3.1 (57) 長期的地下水位変動 (貝塚 1)

47 貝塚2 190.5-194.5m(大阪層群)

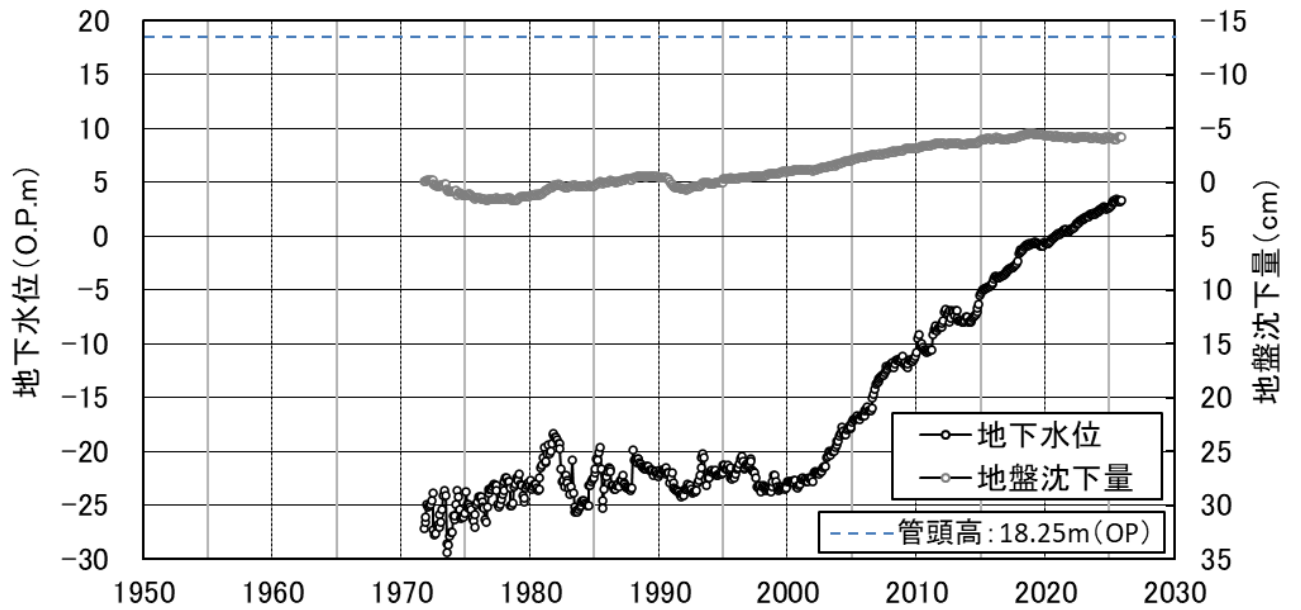


図 3.1 (58) 長期的地下水位変動 (貝塚 2)

48 泉佐野 133.0-145.6m(大阪層群)

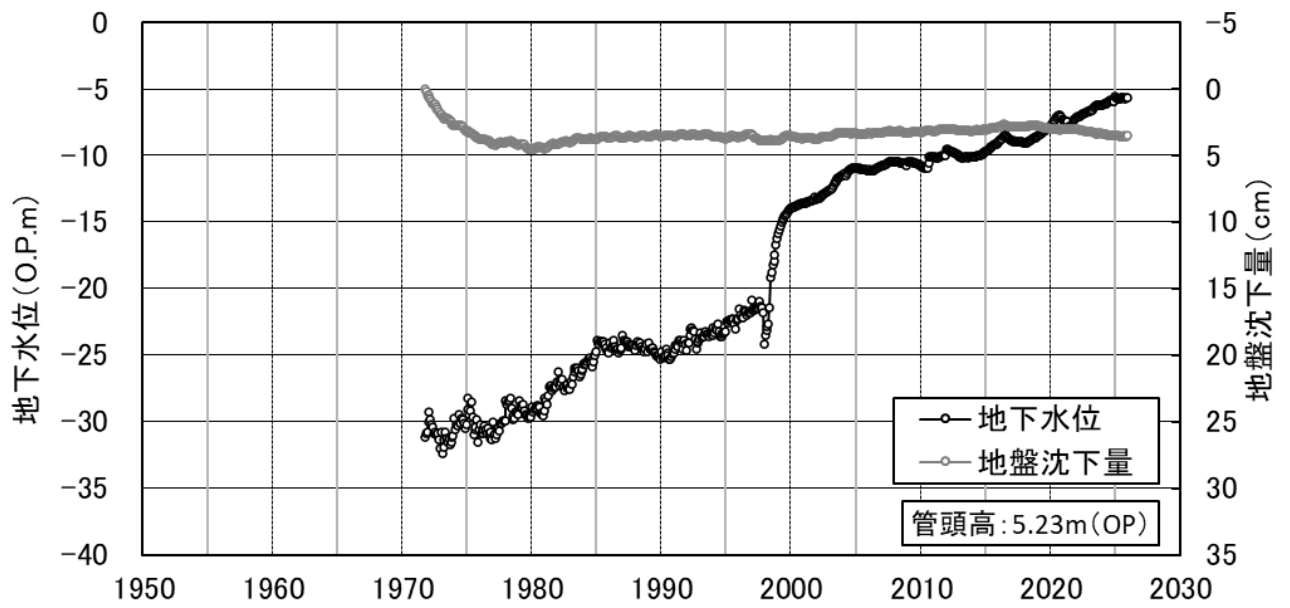


図 3.1 (59) 長期的地下水水位変動 (泉佐野)

49 泉南 154.0-172.0m(大阪層群)

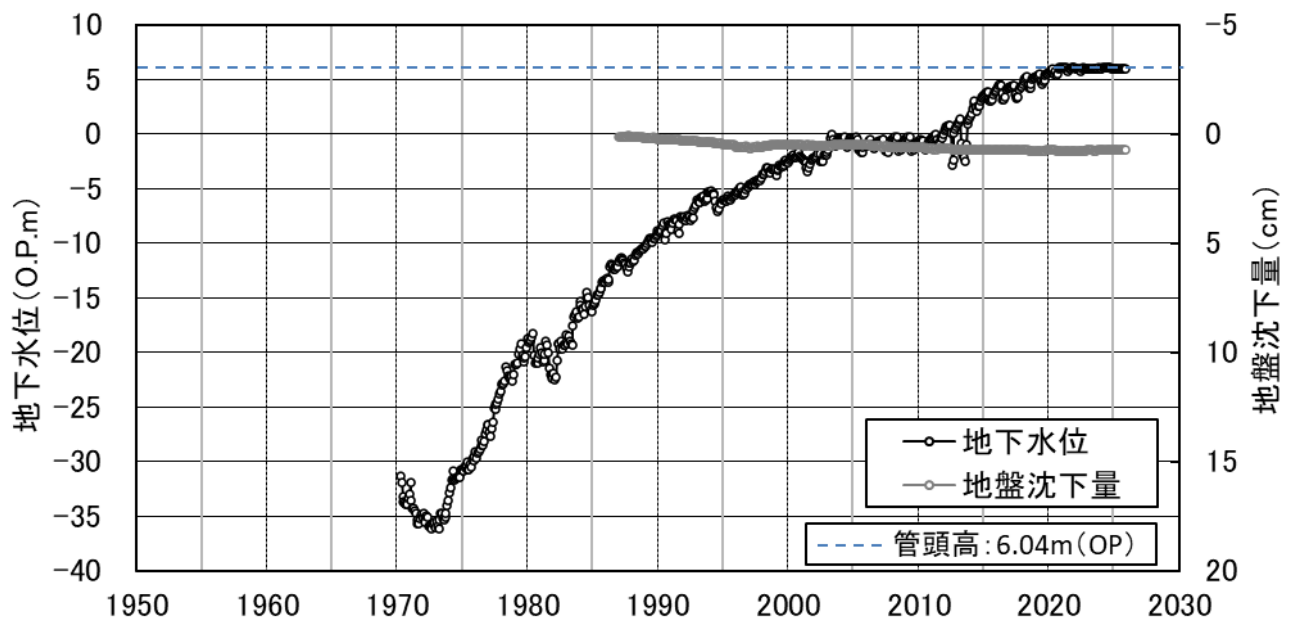


図 3.1 (60) 長期的地下水水位変動 (泉南)

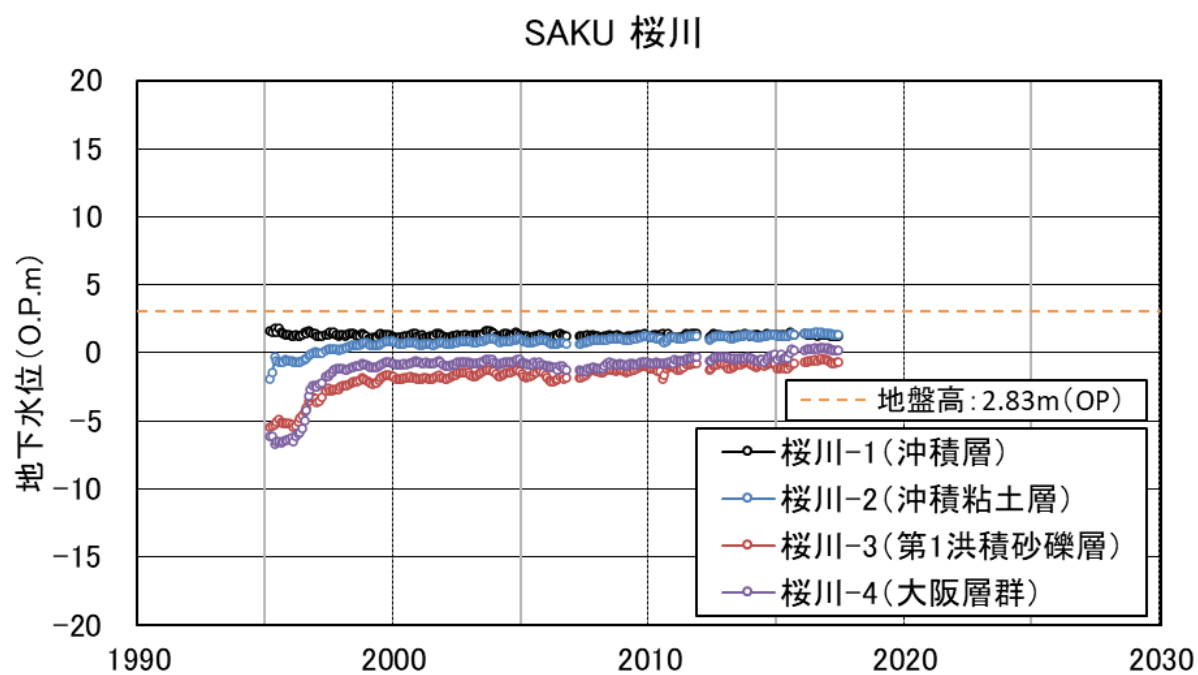


図 3.1 (61) 長期的地下水位変動（桜川）【2017 年廃止】

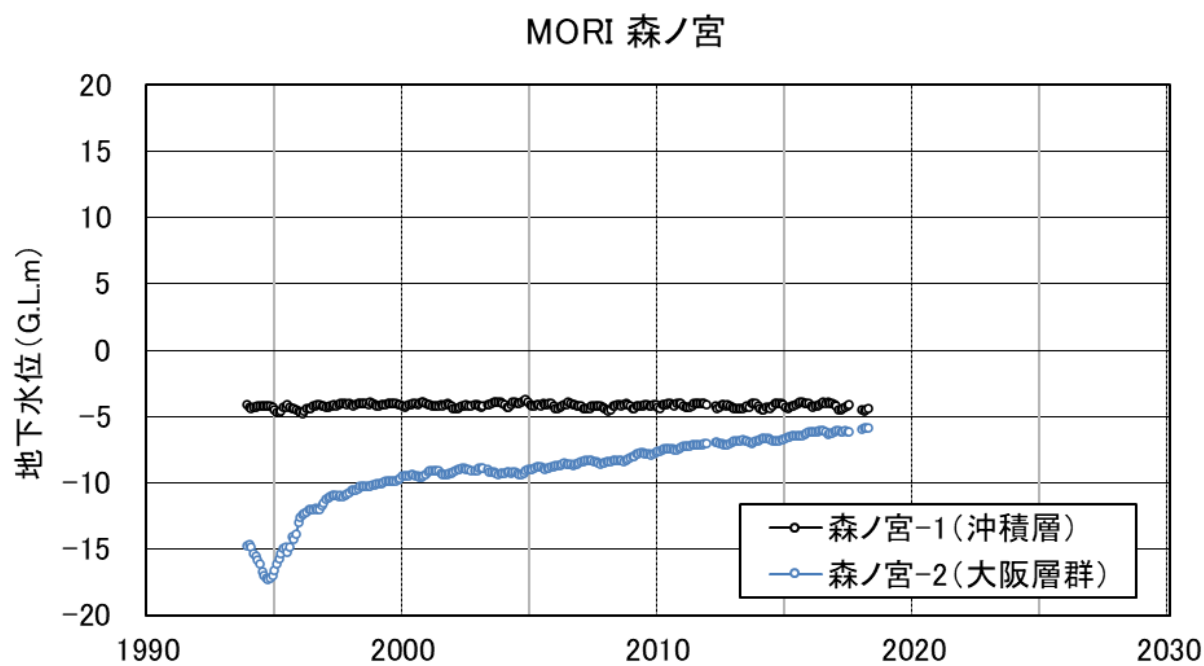


図 3.1 (62) 長期的地下水位変動（森ノ宮）【2019 年廃止】

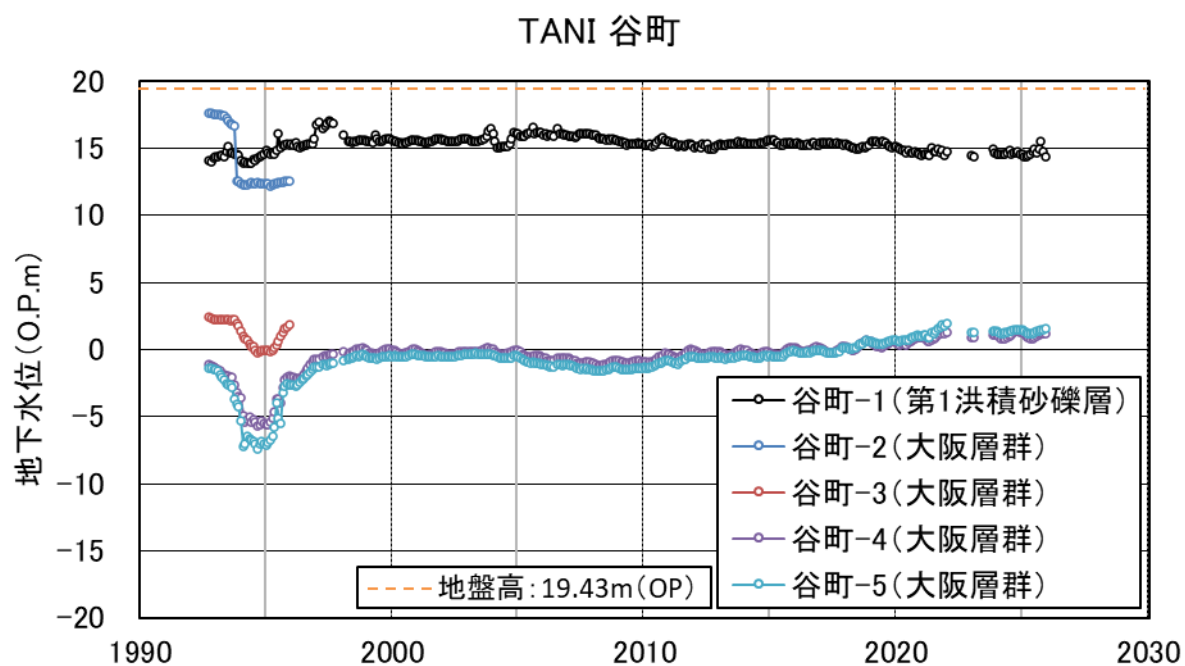


図 3.1 (63) 長期的地下水位変動 (谷町)

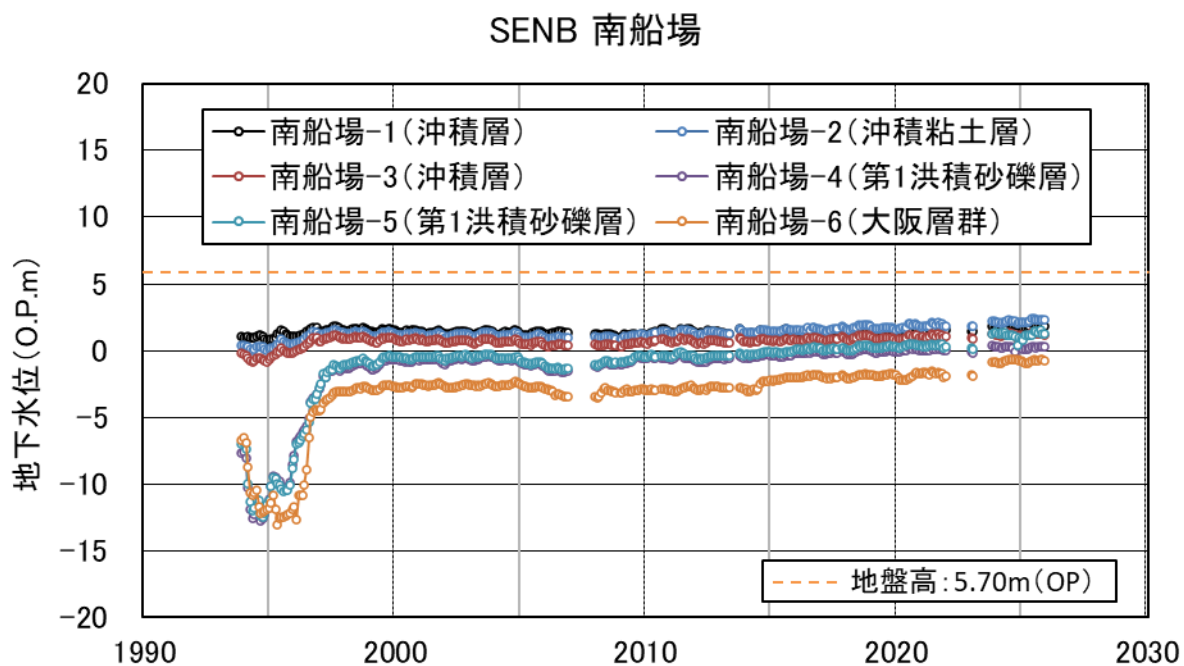


図 3.1 (64) 長期的地下水位変動 (南船場)

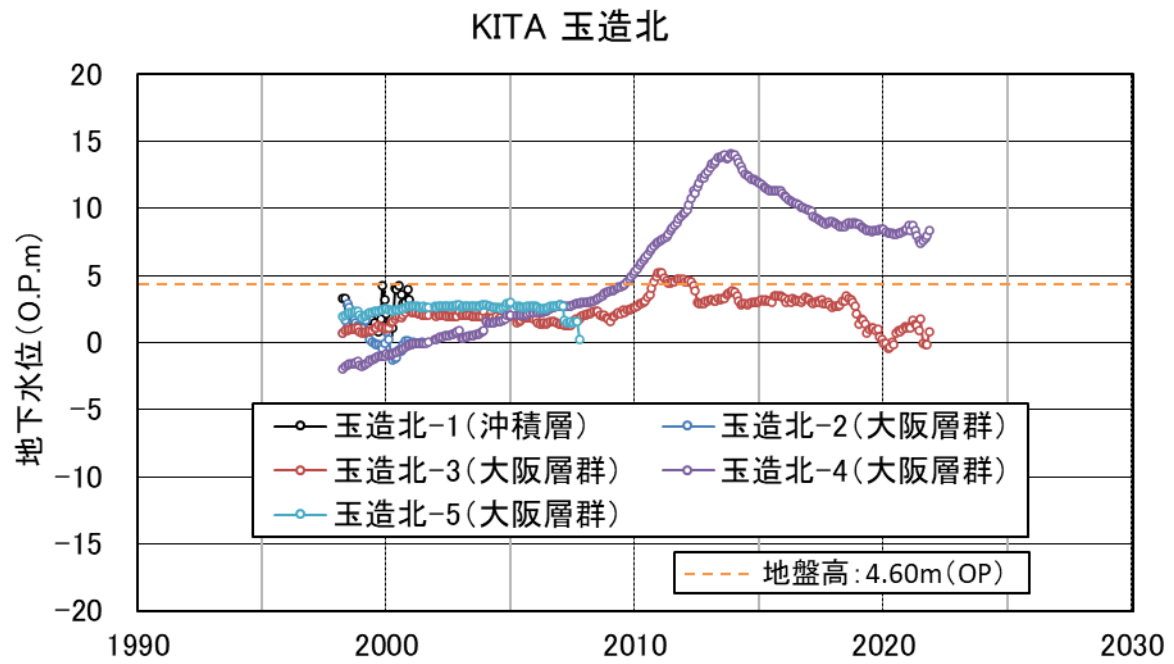


図 3.1 (65) 長期的地下水水位変動 (玉造北) 【2021 年廃止】

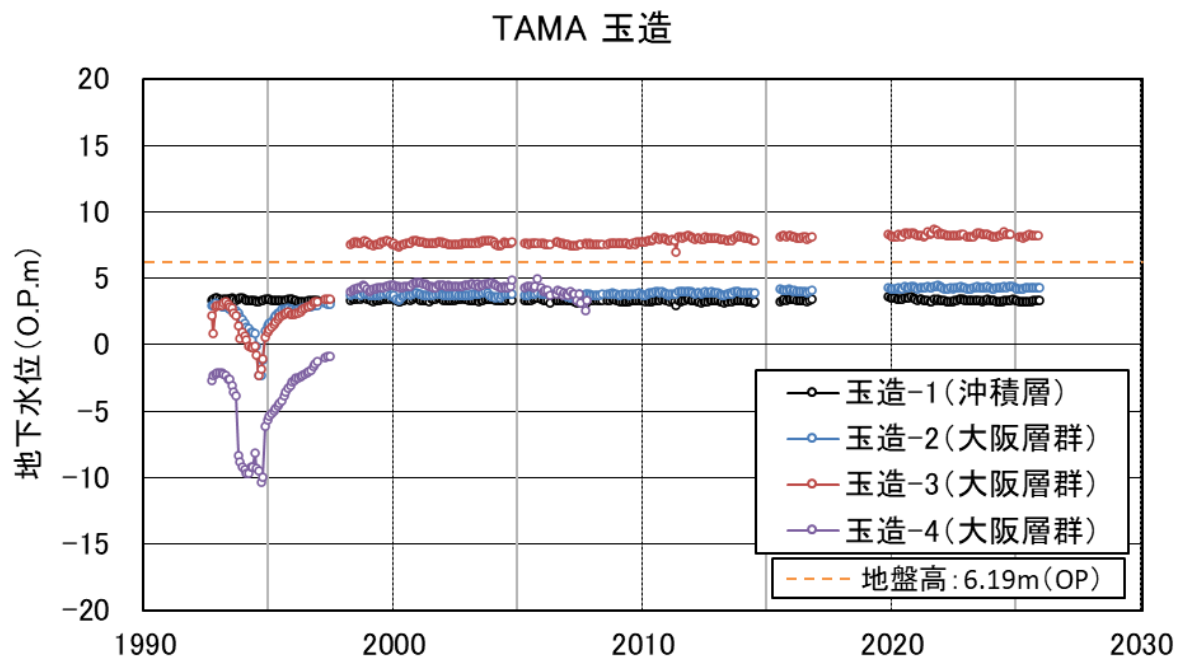


図 3.1 (66) 長期的地下水水位変動 (玉造)

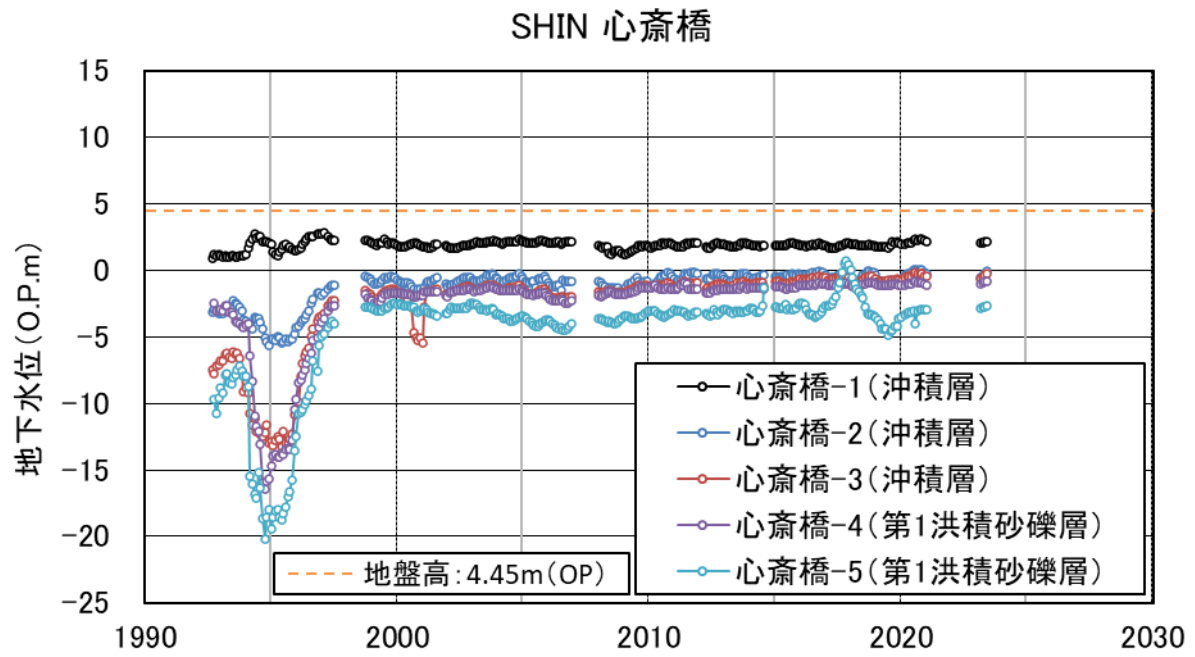


図 3.1 (67) 長期的地下水位変動 (心齋橋)

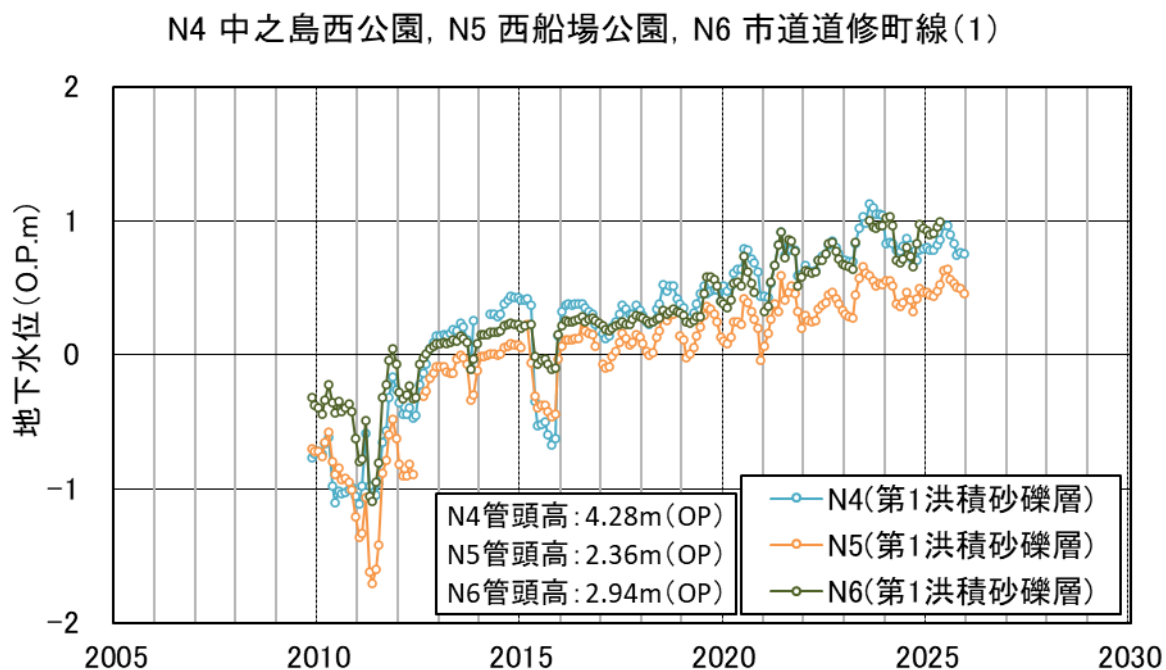
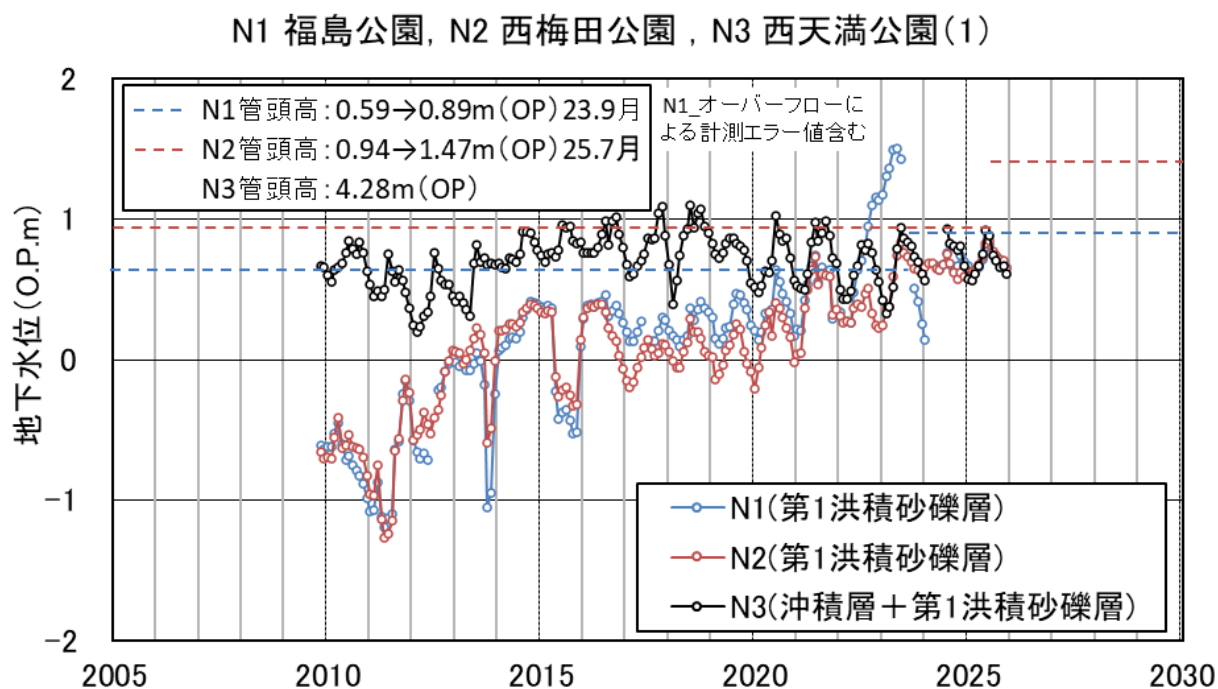


図 3.1 (68) 長期的地下水位変動 (N1~N6_第1 洪積砂礫層) ※一部沖積層含む (3)

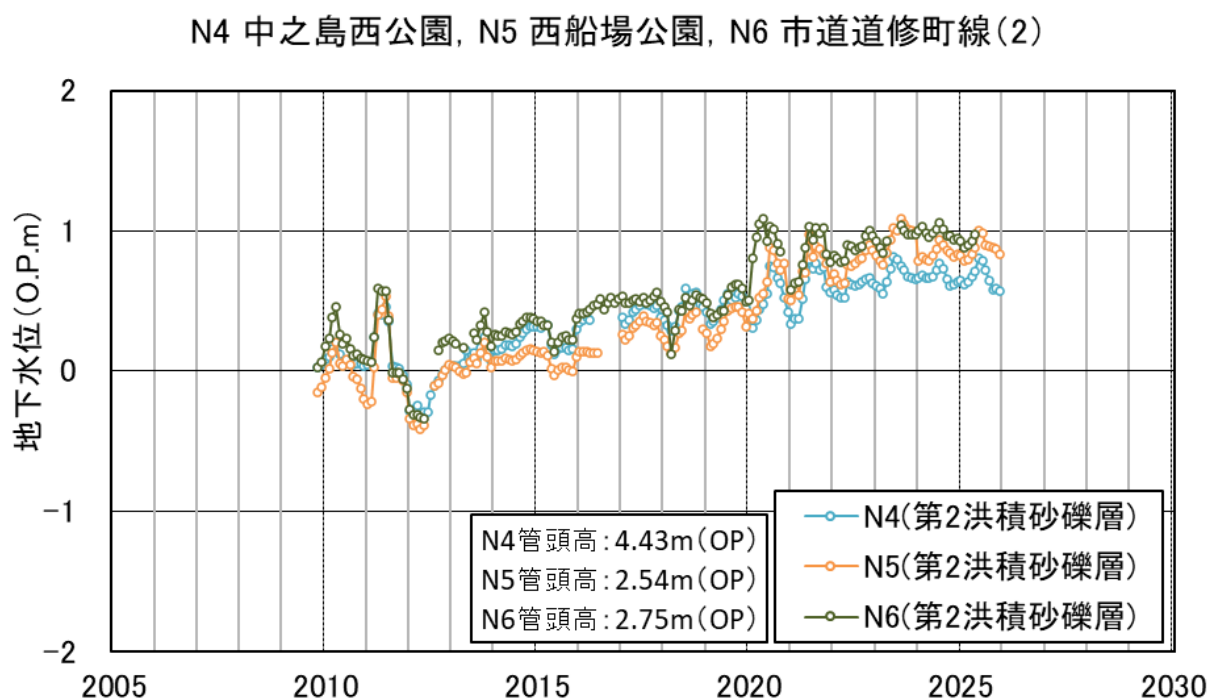
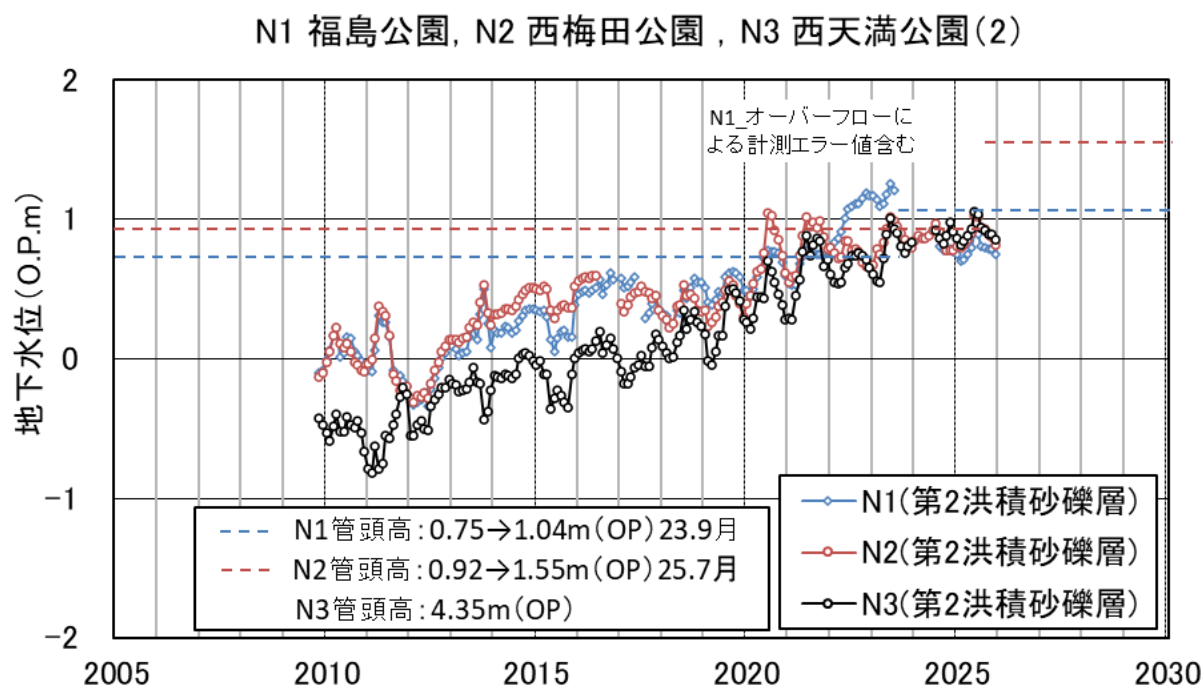


図 3.1 (69) 長期的地下水位変動 (N1~N6_第2 洪積砂礫層)

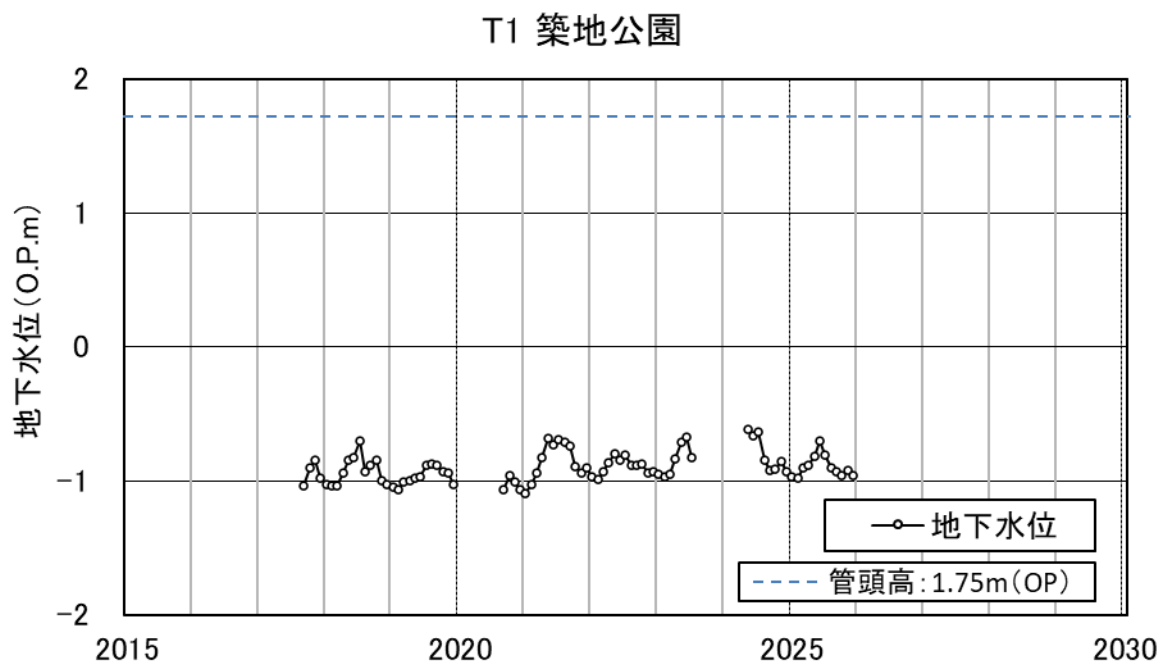


図 3.1 (70) 長期的地下水位変動（築地公園）

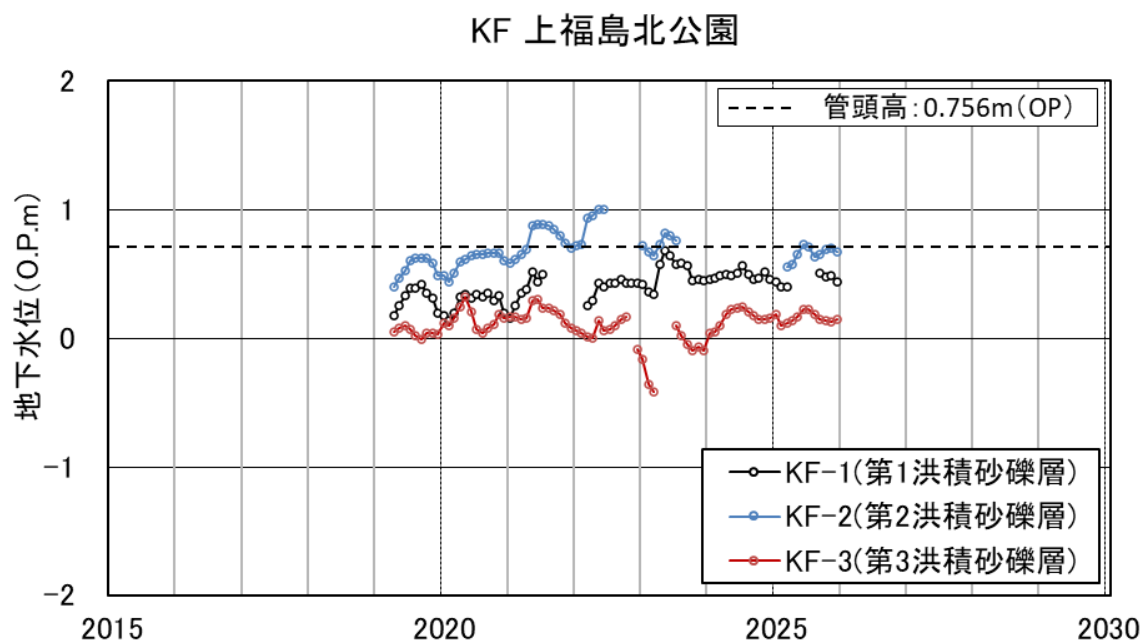


図 3.1 (71) 長期的地下水位変動 (上福島北公園)

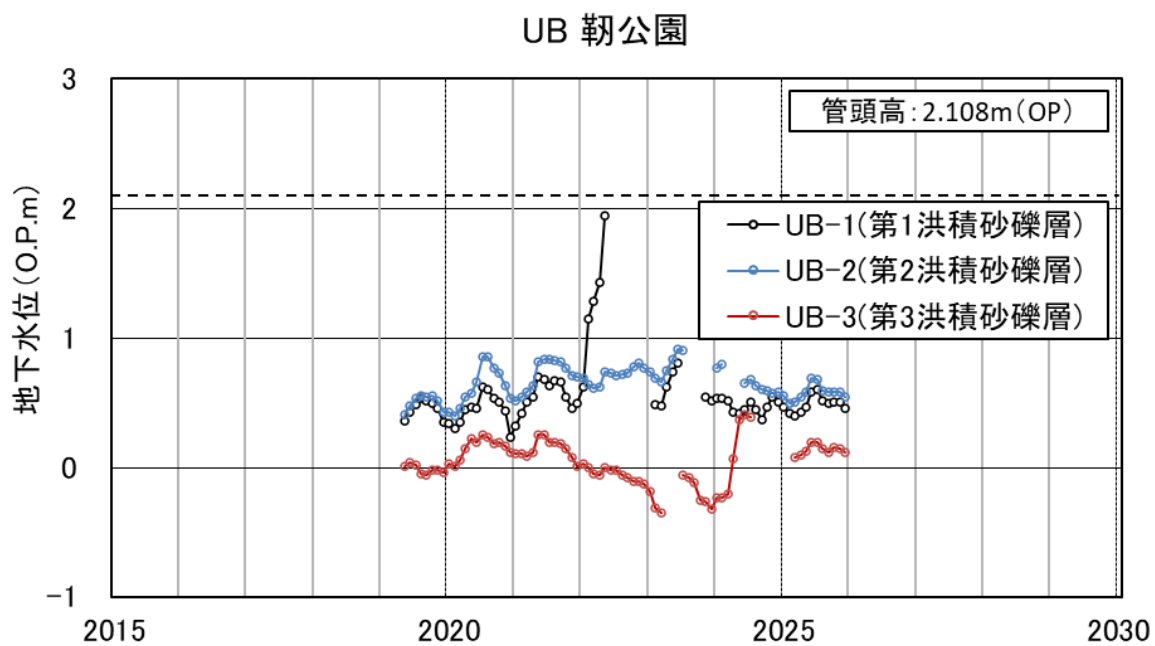


図 3.1 (72) 長期的地下水位変動 (靱公園)

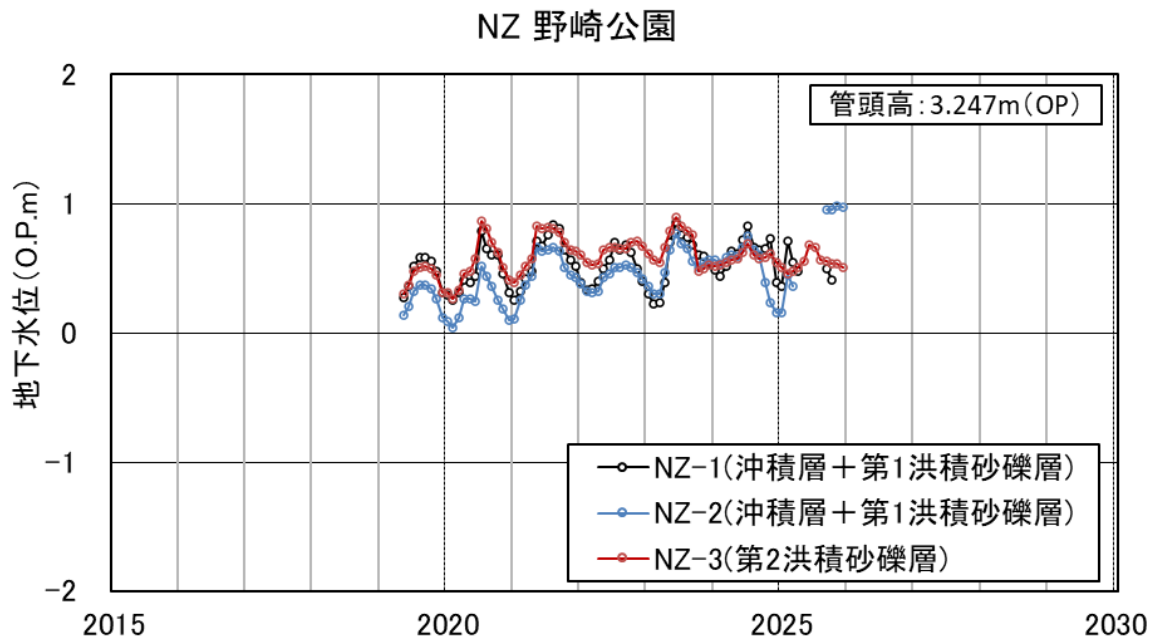


図 3.1 (73) 長期的地下水位変動 (野崎公園)

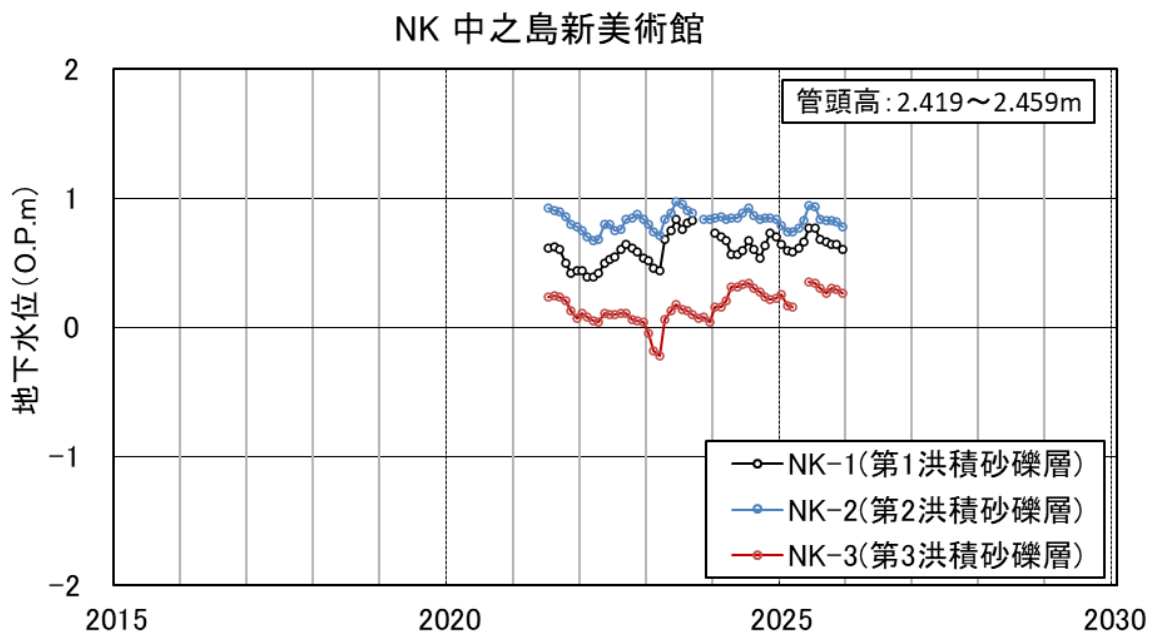


図 3.1 (74) 長期的地下水位変動 (中之島新美術館)

3.2 グループごとの長期地下水位変化

「平成 8 年度 地下水情報に関する報告書」において、既存観測井を地下水位変化パターンの類似した観測井ごとに、A（西大阪地区大阪層群砂礫層）、B（西大阪地区第一洪積砂礫層）、C（東大阪地区大阪層群砂礫層）、およびD（沖積層、不圧地下水）の 4 グループに分けた。それぞれの観測井の一覧表を表 3.1 に、分布図を図 3.2 に示す。

図 3.3 はグループごとの長期地下水位経時変化である。ただし、図 3.1 と同様に大阪市の観測井のうち、1983 年より古い時期のデータは年平均値で示している。

(1) A グループ（西大阪地区大阪層群砂礫層）

1960 年頃には地下水位は O.P.-30~-25m 程度まで低下していたが、1962 年に地下水汲上げ規制（工場用水法、ビル用水法）が適用されたことで地下水位は 1990 年頃までに O.P. 0~-3m 前後にまで回復している。1992 年~1996 年に一時的に地下水位が 5m 前後低下しているのは周辺の地下工事による影響と考えられ、比較的広い範囲まで影響している。その後 1997 年後半には以前の水位よりも若干高い水位にまで回復（上昇）した。2001 年頃から若干の水位低下傾向が続いていたが、2007 年頃に再度回復傾向に転じている。ただし、最近は頭打ちの傾向がみえる。それぞれの観測井のストレーナ深度が異なるにも関わらず、地下水位が似た変動を示しているのは、帯水層が繋がっている可能性も考えられる。

(2) B グループ（西大阪地区第 1 洪積砂礫層）

A グループと同様に、地下水汲上げ規制の適用により地下水位は回復傾向にある。1992 年~1996 年にかけての水位低下は A グループと同じく周辺の地下工事による影響と考えられる。同じ帯水層でも観測井番号 27（鶴町 B）と 28（此花）の地下水位低下量が異なるのは、工事（揚水）箇所からの距離の違いによると考えられる。2004~2006 年にかけても 28（此花）周辺では地下工事が行われ、一時的に地下水位が低下したと考えられるが、鶴町 B では地下水位の低下は見られず、こちらは局所的な水位変化であったことが推察される。

(3) C グループ（東大阪地区大阪層群砂礫層）

東大阪地区においても地下水汲上げ規制の適用により、地下水位が回復していることがわかる。1988 年前後と 1995 年前後には周辺の数 m 程度低下しており、周辺での地下工事の影響を受けたと考えられる。1988 年前後の水位低下は A、B グループにも若干見られるがその低下量は東大阪ほどではなく、地下工事は東大阪周辺で行われたものであると考えられる。1995 年前後の地下水位低下以降は上昇傾向が現在でも続いている。

(4) D グループ（沖積層、不圧地下水）

若干の季節変動があるものの帯水層が沖積層の観測井の地下水位は約 30 年間ほとんど一定であり、他の A、B、C のグループでみられたような周辺の地下工事による大幅な地下水位変動は見られない。すなわち、沖積層の不圧地下水と洪積層の被圧地下水は、ほぼ完全に遮断されているものと考えられる。

表 3.1 グループ別観測井一覧

グループ名	番号	観測井	地盤高 (O.P.m)	管頭高 (O.P.m)	スクリーン深度 (G.L.-m)
Aグループ (西大阪地区大阪層群砂礫層)	9	大和田	-0.24	0.76	40.1～48.6
	11	豊中	—	3.80	24.9～47.0
	26	天保山B	—	3.56	96.0～100.5
	29	姫島	—	1.47	63.0～68.0
	30	十三	—	4.35	96.6～100.0
	31	中之島A	—	4.03	91.0～96.0
	32	〃 B	—	4.01	178.0～183.0
	34	港A	—	2.50	348.0～353.0
	36	〃 C	—	2.50	183.0～188.0
Bグループ (西大阪地区第一洪積砂礫層)	27	鶴町B	—	3.66	25.0～30.0
	28	此花	—	1.36	23.0～28.0
Cグループ (東大阪地区大阪層群砂礫層)	6	新森小路	2.66	3.66	51.2～68.2
	7	鳴野	2.49	3.49	23.2～27.2
	22	鴻池2	—	4.25	170.0～191.0
	33	蒲生	—	2.45	91.0～96.0
Dグループ (沖積層, 不圧地下水)	2	野田	0.46	1.46	2.2～10.2
	3	住之江	3.69	4.67	2.9～10.5
	4	大宮	3.79	4.78	2.7～8.7
	5	生野	5.49	6.49	2.2～18.2
	8	南恩加島	2.12	3.17	2.9～6.9

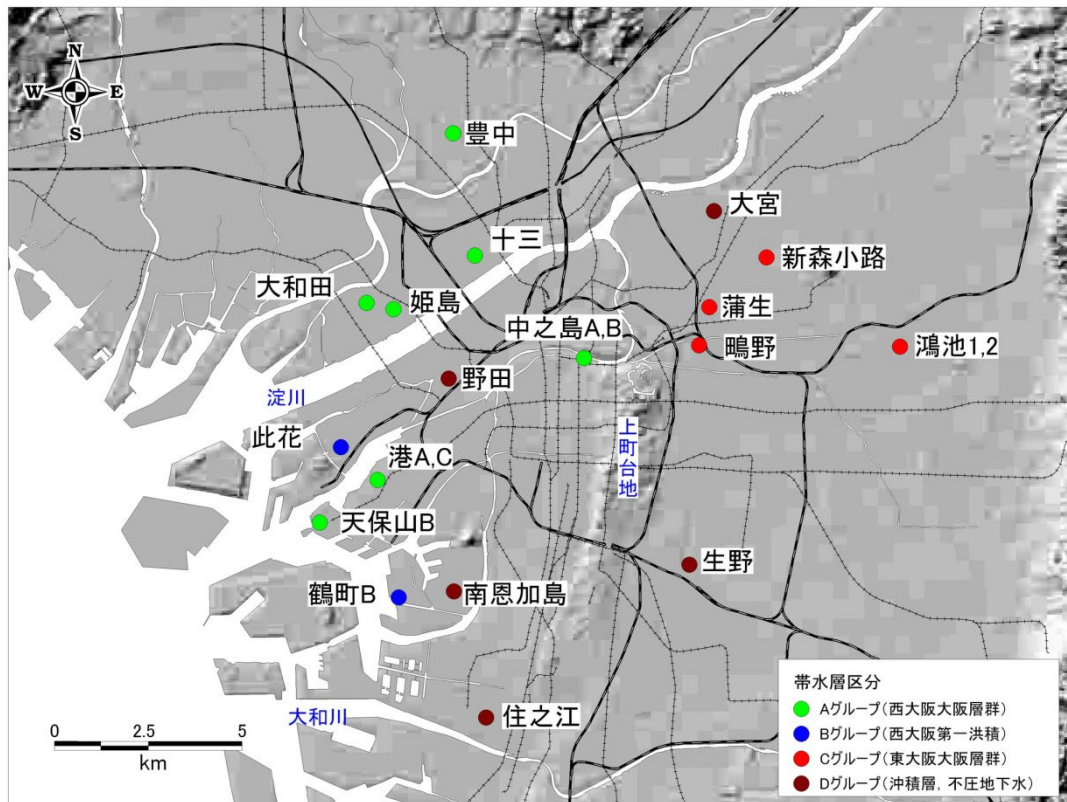


図 3.2 帯水層グループ別 観測井分布図

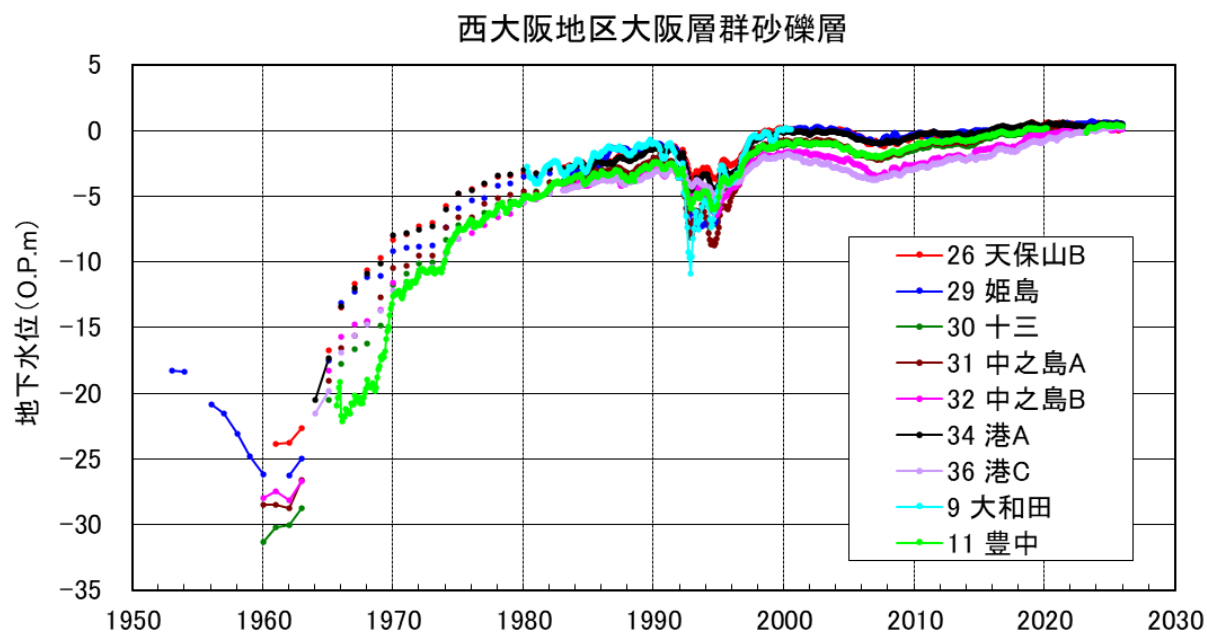


図 3.3(1) 西大阪地区大阪層群砂礫層 (A グループ)

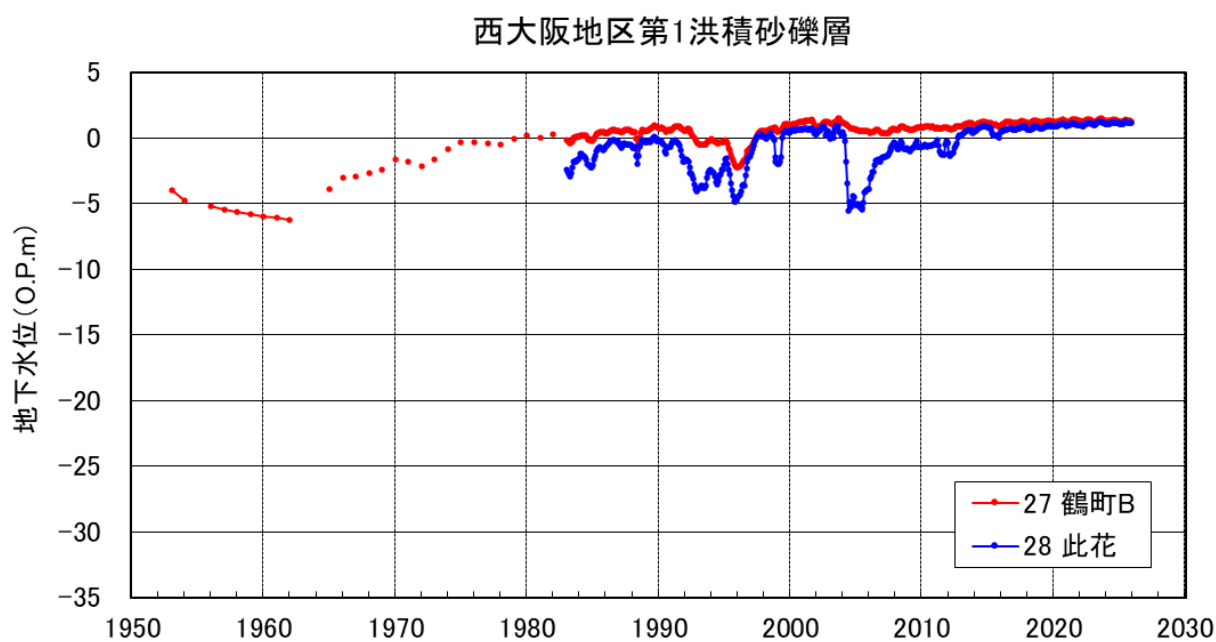


図 3.3(2) 西大阪地区第1洪積砂礫層 (B グループ)

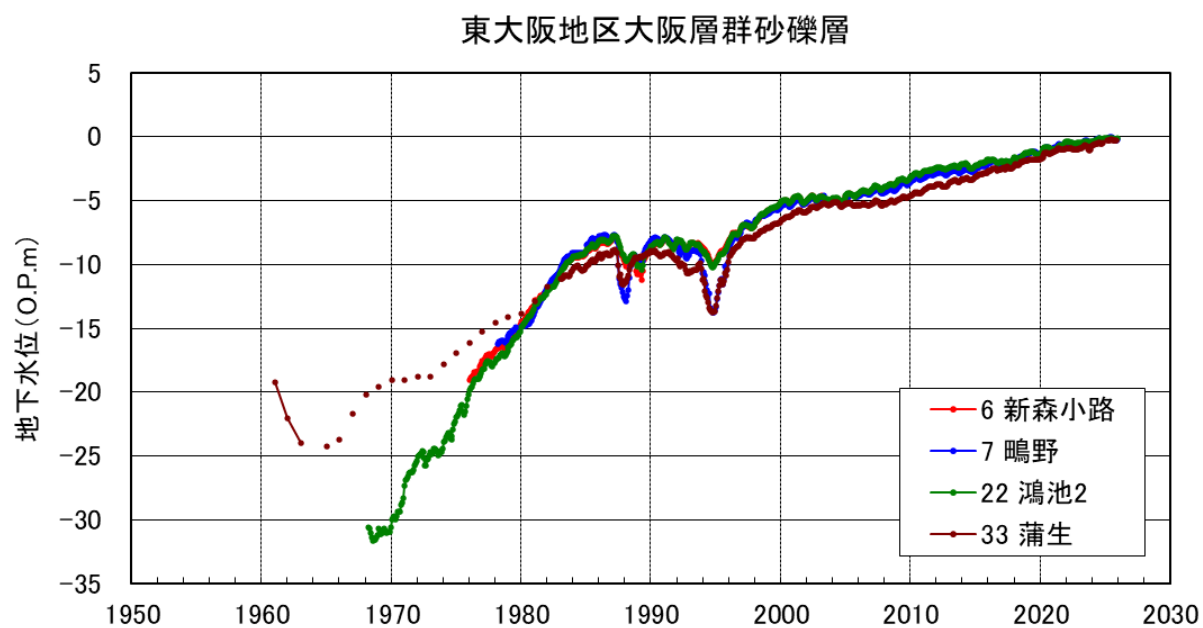


図 3.3(3) 東大阪地区大阪層群砂礫層 (C グループ)

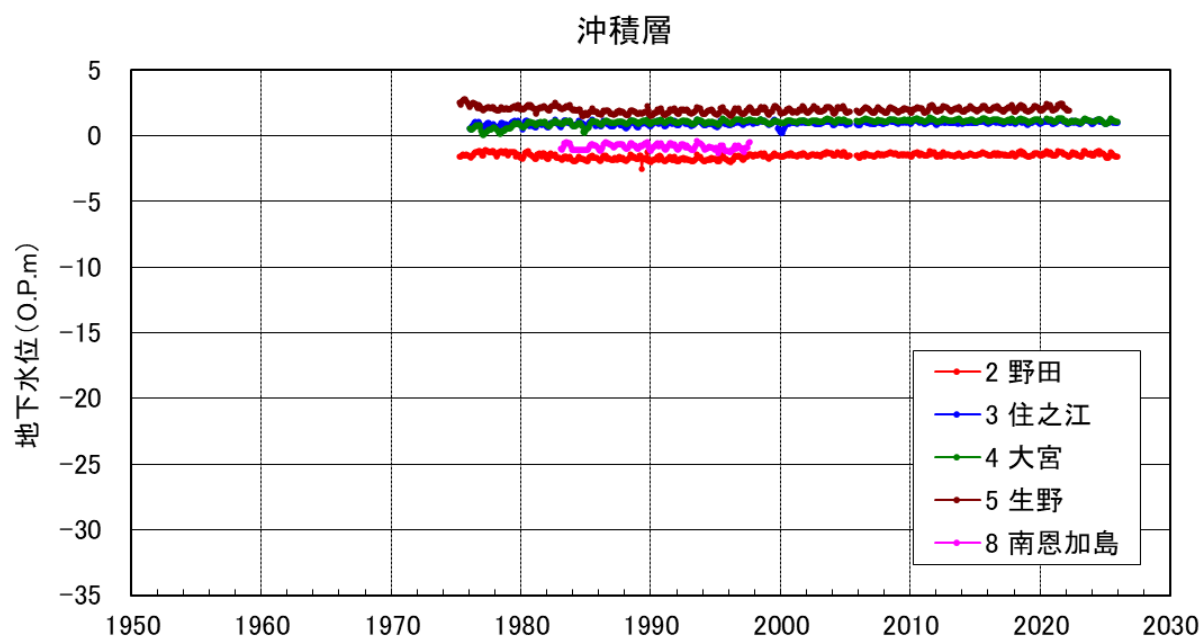


図 3.3(4) 沖積層 (D グループ)

3.3 季節変動が見られる観測井

図 3.4 に地下水位に顕著な季節変動が見られる観測井をまとめて示す。いずれの観測井も、田畑の割合が比較的大きな大阪市東部に位置しており、地下水位が夏季に低下し冬季に上昇することから、農業（灌漑）用揚水の影響と推定される。全体に長期的に地下水位の上昇（回復）傾向が見られる。20（長瀬）の水位は他の観測井の水位よりも低くなっていたが、現在は水位差数 m まで近づいている。

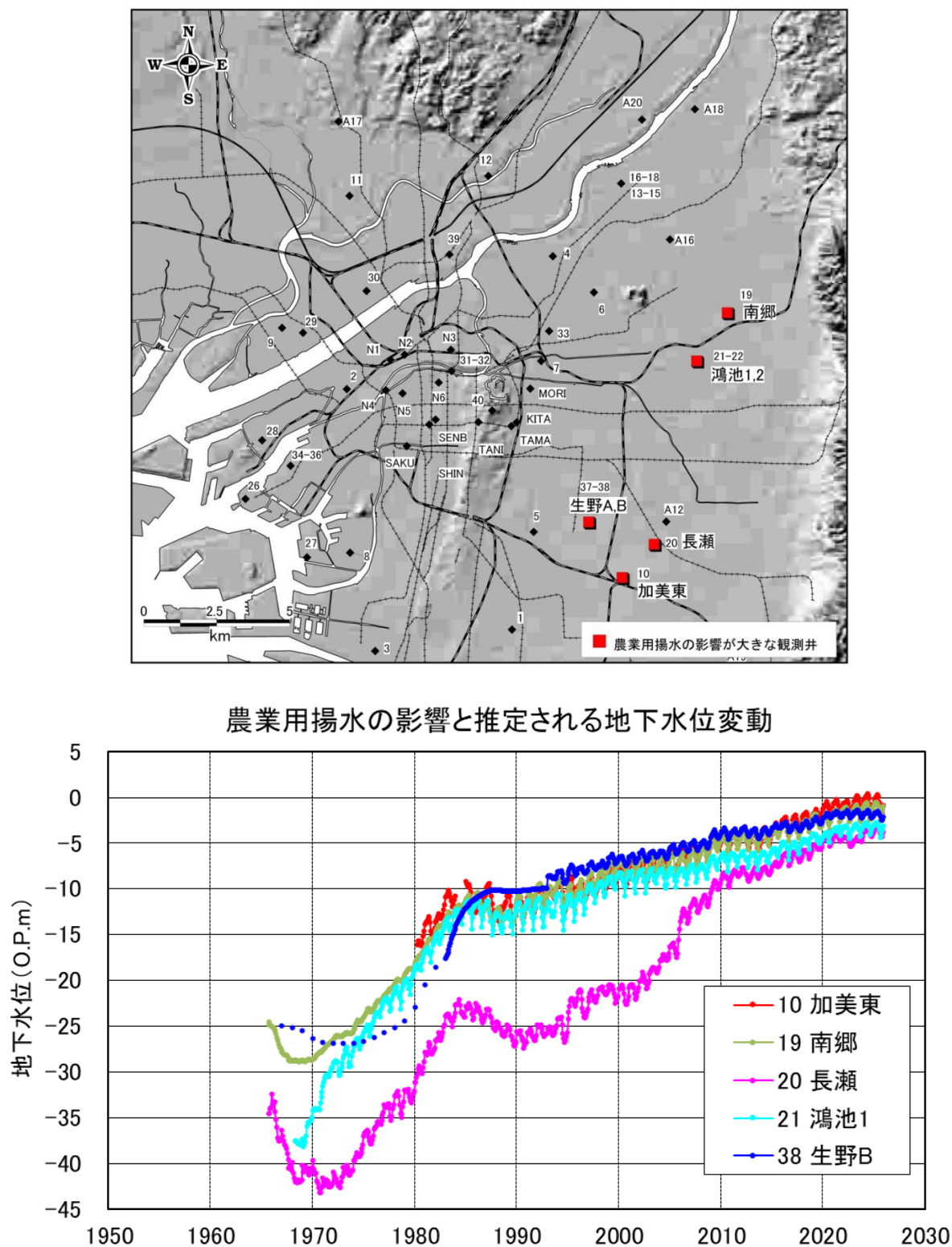
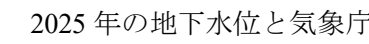
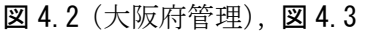
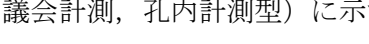
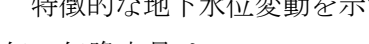
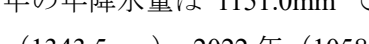


図 3.4 農業用揚水の影響が大きい観測井位置図(上)と地下水位経年変化図(下)

4. 2025 年の地下水位

2025 年の地下水位と気象庁による日降水量（大阪地点）の経時変化図を、 図 4.1（国交省管理）， 図 4.2（大阪府管理）， 図 4.3（大阪市管理）， 図 4.4（協議会計測，間隙水圧計埋設型）， 図 4.5（協議会計測，孔内計測型）に示す。

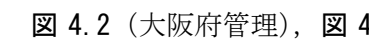
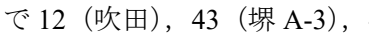
特徴的な地下水位変動を示す観測井は以下のとおりである。なお，大阪管区气象台における 2025 年の年降水量は 1151.0mm であった。過去 3 年の年降水量は，2024 年（1590.0mm），2023 年（1343.5mm），2022 年（1058.0mm）である。

4.1 降雨の影響

2（野田），3（住之江），4（大宮），A11（鮎川），A12（友井），A16（門真），T1（築地公園）の観測井の水位変動は日降水量との対応が顕著である。降雨により数十 cm 程度の水位上昇が見られ，その後 2 ヶ月程度をかけて元の水位に戻る傾向がある。これらの観測井はいずれもストレーナ深度が浅い沖積層にあるため，地表面からの降雨の浸透が即時に地下水位の変動に反映されているものと考えられる。

また第一洪積砂礫層および大阪層群では，沖積層のように即時の水位変化は見られないが，降水量の多い夏季には地下水位が緩やかに高くなり，冬季に低くなる季節変動がみられる。

4.2 潮汐の影響

 図 4.2（大阪府管理）， 図 4.3（大阪市管理）では日最高・日最低の水位データがある。その中で 12（吹田），43（堺 A-3），45（岸和田 3），26（天保山 B），27（鶴町 B），28（此花），31（中之島 A），32（中之島 B），34（港(II)A），35（港(II)B），36（港(II)C）の地下水位は日変動幅が比較的大きい。これらの観測井戸はいずれも河川または港湾域に分布するため，潮汐の影響によるものと推定される。しかし，港湾域に分布する 41（堺 A-1），42（堺 A-2），44（岸和田 2），48（泉佐野）においては日変動の幅は少ないまたはほとんど見られない。また，1 時間毎の水位変動を計測している KF（上福島北公園），UB（靱公園），NZ（野崎公園），NK（中之島新美術館），TAMA（玉造），2 時間毎の水位変動を計測している N1～N6 においても，潮汐の影響を受けて水位が変動していることが確認できる。

4.3 農業揚水の影響

10（加美東），A21（八尾），19（南郷），20（長瀬），21（鴻池 1），38（生野 B）といった大阪平野東部における地下水位には顕著な季節変動が見られる。いずれも春から秋にかけての灌漑の時期に地下水位が低下することから，農業用揚水の影響と思われる。

4.4 その他季節変動の見られる観測井

A13（高槻）の地下水位は，4.3 とは逆に地下水位が冬季に低くなり夏季に高くなるという変動を示している。周辺にはため池や井戸，田畑があり，農業用に地下水を利用しているのではないかと推測される。

A18（点野），A20（鳥飼西），13（庭窪 1-1），14（庭窪 1-2），15（庭窪 1-3）では，降水量の多い夏～秋に水位が少し下がる傾向が見られ，揚水が行われているのではないかと考えられる。

4.5 例年とは異なる変動が見られる観測井

30（十三）では、8月から9月にかけて一時的に約0.4m水位が低下している。

32（中之島B）では、2月末から5月初めにかけて一時的な水位変動が見られる。

46（貝塚1）では、2018年頃まで水位が上昇し続けた後、ほぼ横ばい状態が続いていたが、2025年2月から7月頃にかけて約0.8m上昇し、その後ほぼ一定の値で推移している。

47（貝塚2）では、6月に一時的に約0.8m水位が低下している。

4.6 地下水位高位化問題が生じている観測井

49（泉南）では、近年でも水位が上昇傾向にあり、2020年より管頭からの地下水の越流が確認されている。現在は水抜きドレーンを設置して溢水処理を行っている。これまでは例年夏季に周辺での揚水の影響か水位が一時的に下がる変動をしており、2023年はその変動は見られなかったが、2024年は7月に再び一時的な水位低下が見られる。

KF（上福島北公園）では、第1洪積砂礫層および第2洪積砂礫層の水位が上昇するにより、マンホール蓋から地下水が溢れていた。第1洪積砂礫層では2023年9月に管頭延長を行い、その後計測を再開している。第2洪積砂礫層では2023年7月に封じ込めを行い、それ以降、計測を停止していたが、2025年3月より管頭を密閉した状態で計測を再開している。

N1（福島公園）及びN2（西梅田公園）でも、第1洪積砂礫層および第2洪積砂礫層の水位が上昇することにより地下水が管頭付近まで達する状況が見られたため、それぞれ2023年9月、2025年7月に管頭延長を行い、計測を継続している。

<国交省管理の観測井>

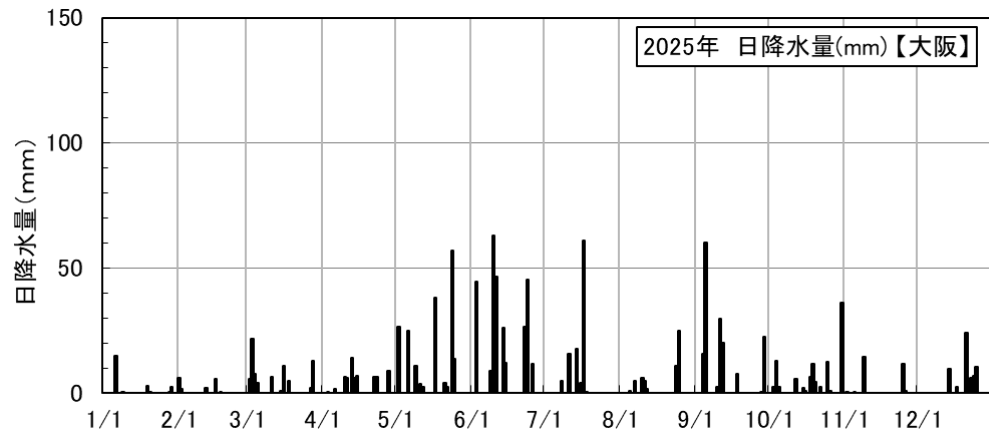


図 4.1(1) 2025 年地下水位変動(野田)

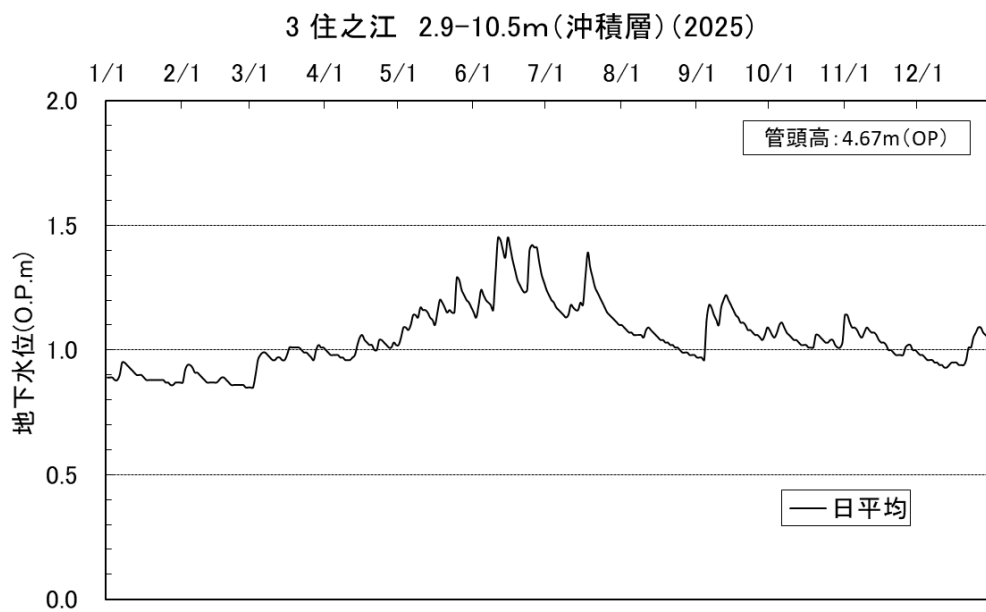
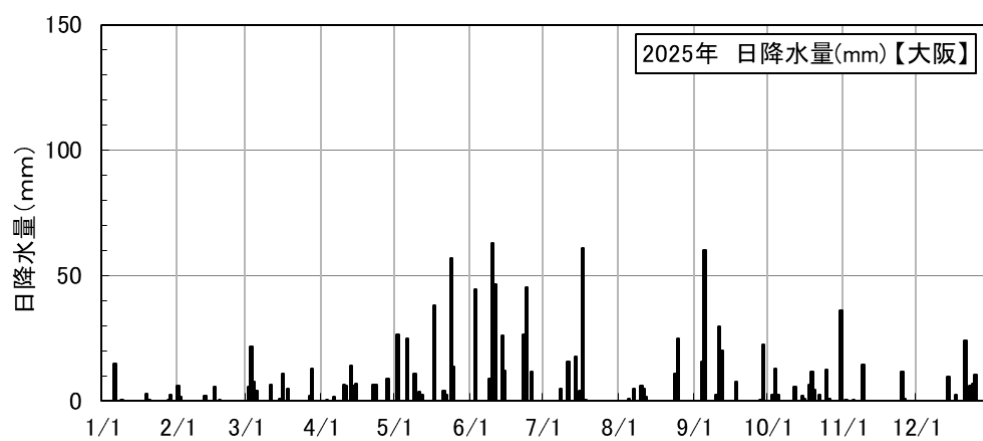


図 4.1(2) 2025 年地下水位変動(住之江)



4 大宮 2.7-8.7m(沖積層)(2025)

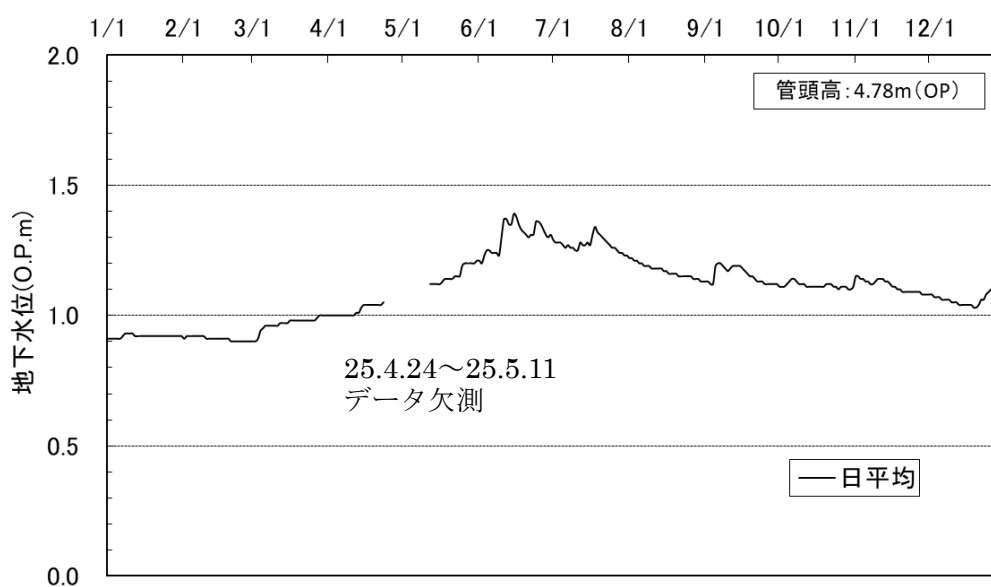


図 4.1(3) 2025 年地下水位変動 (大宮)

5 生野 2.2-18.2m(沖積層)

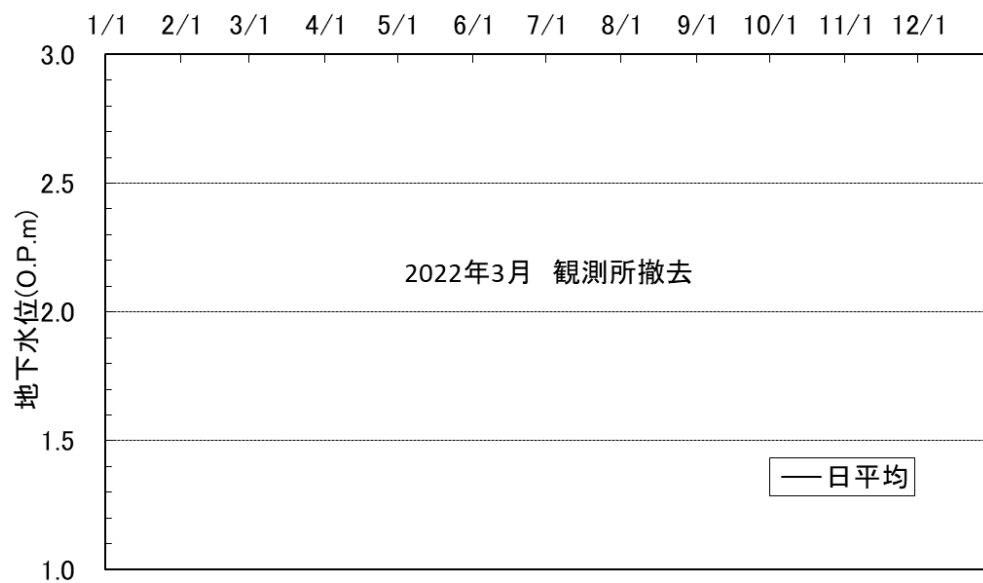
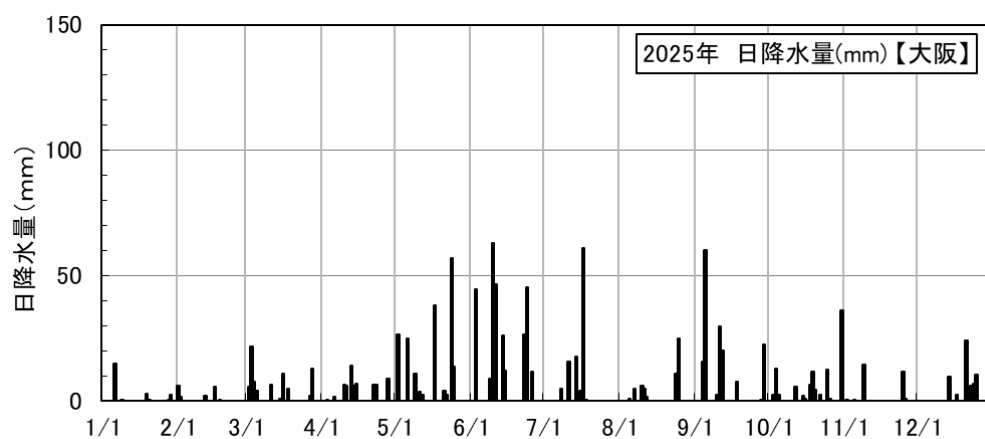


図 4.1(4) 2025 年地下水位変動 (生野)



7 鳴野 23.2-27.2m(大阪層群)(2025)

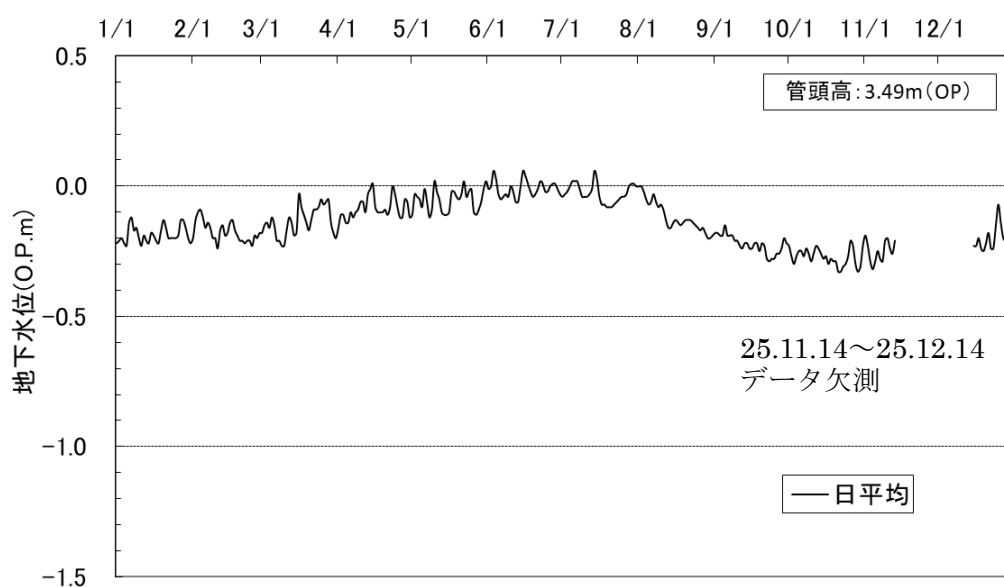


図 4.1(5) 2025 年地下水位変動 (鳴野)

10 加美東 32.6-45.4m(大阪層群)(2025)

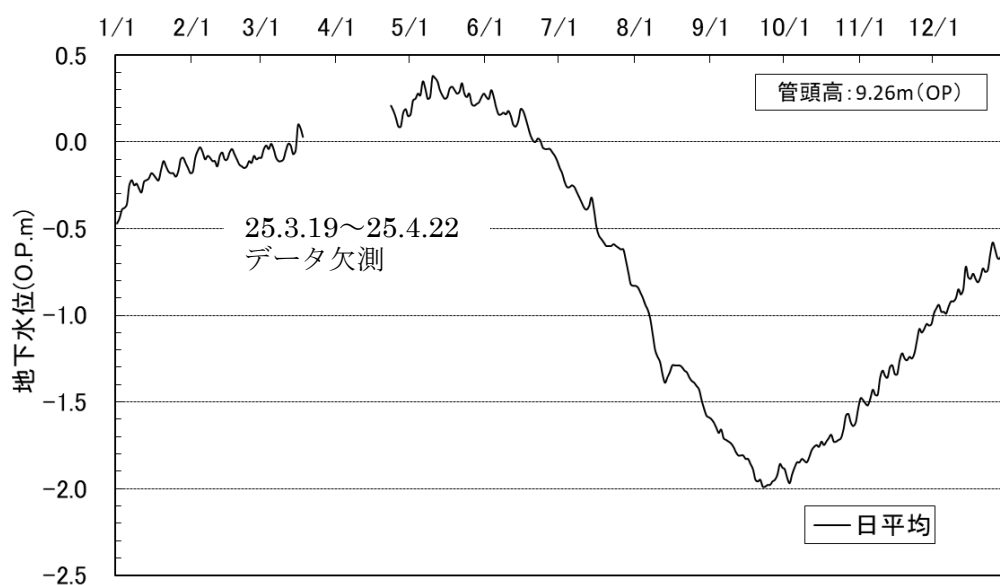


図 4.1(6) 2025 年地下水位変動 (加美東)

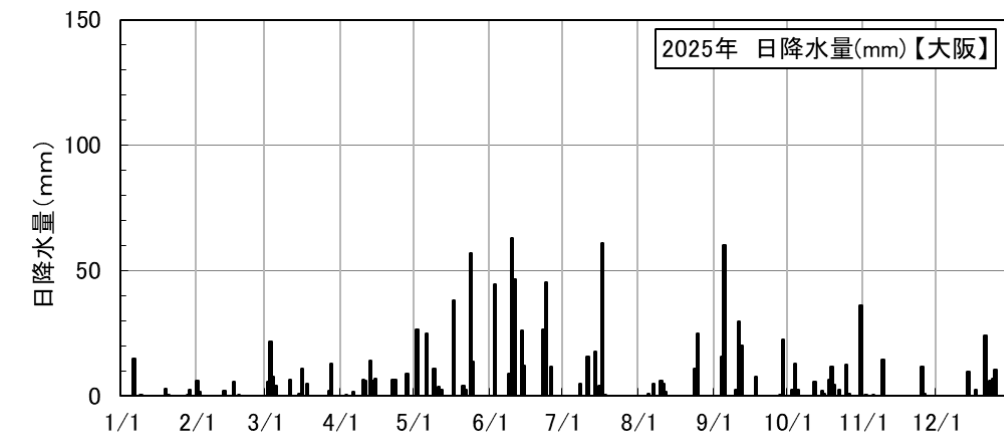


図 4.1 (7) 2025 年地下水位変動 (鮎川)

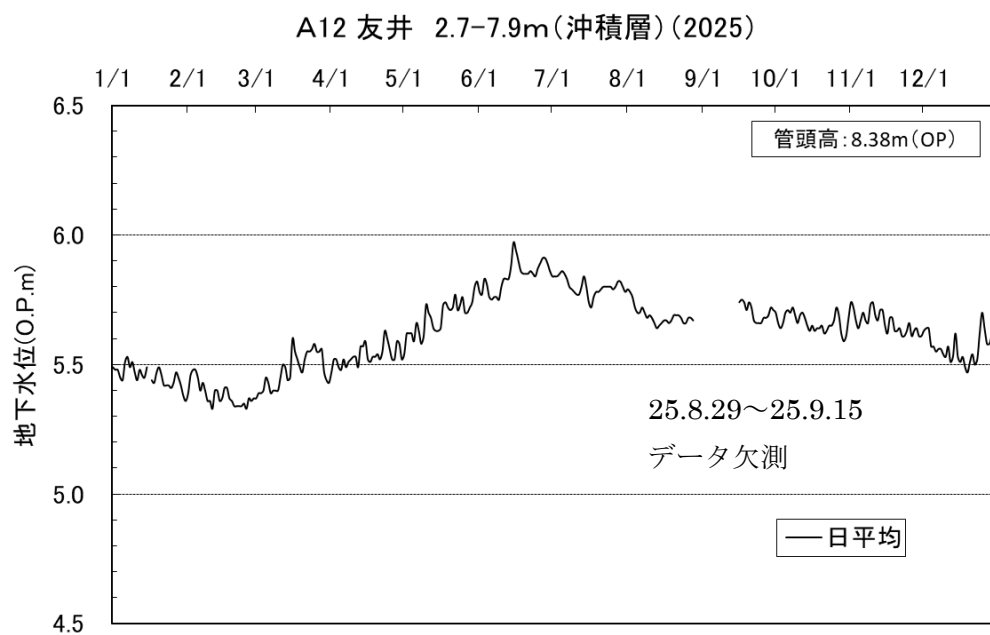


図 4.1 (8) 2025 年地下水位変動 (友井)

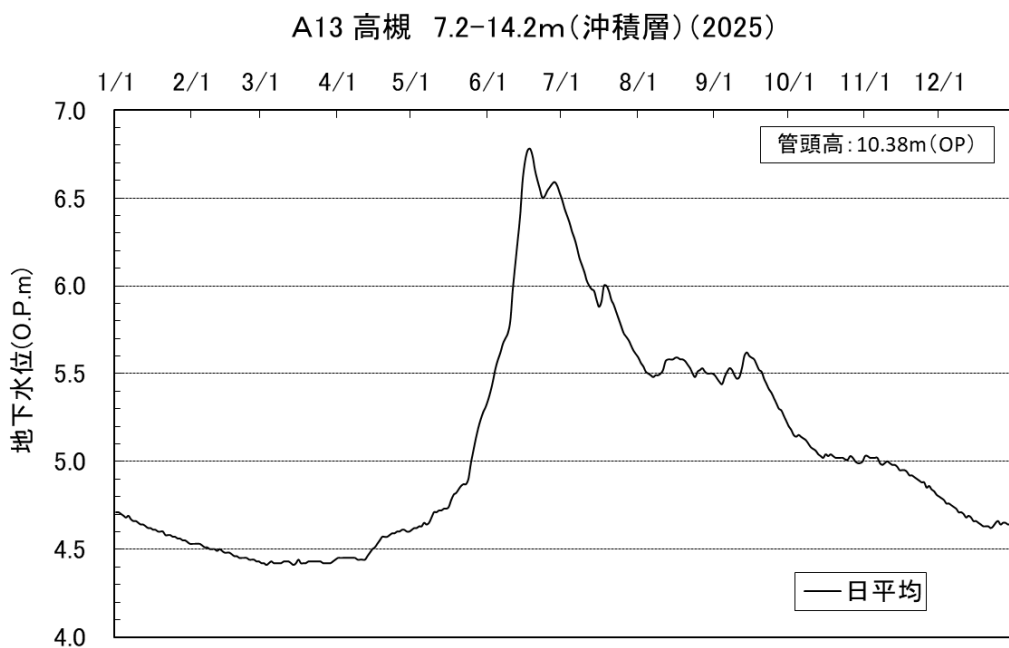
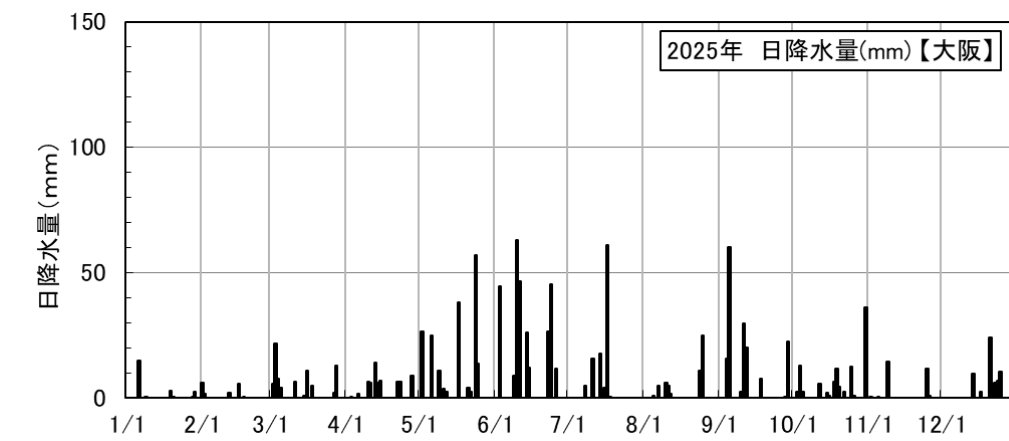


図 4.1(9) 2025 年地下水位変動 (高槻)

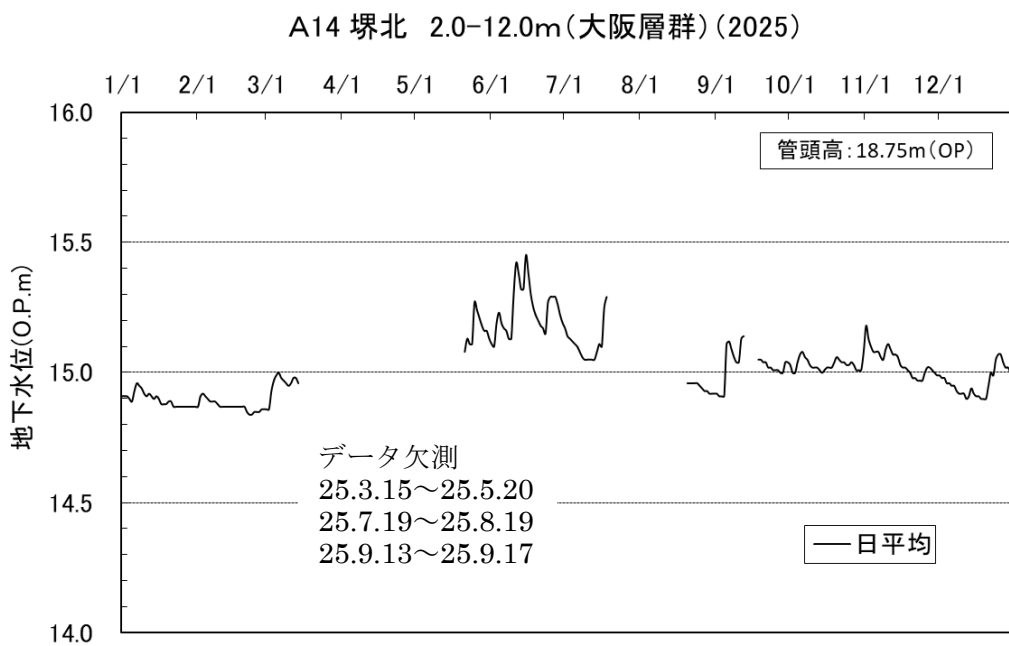


図 4.1(10) 2025 年地下水位変動 (堺北)

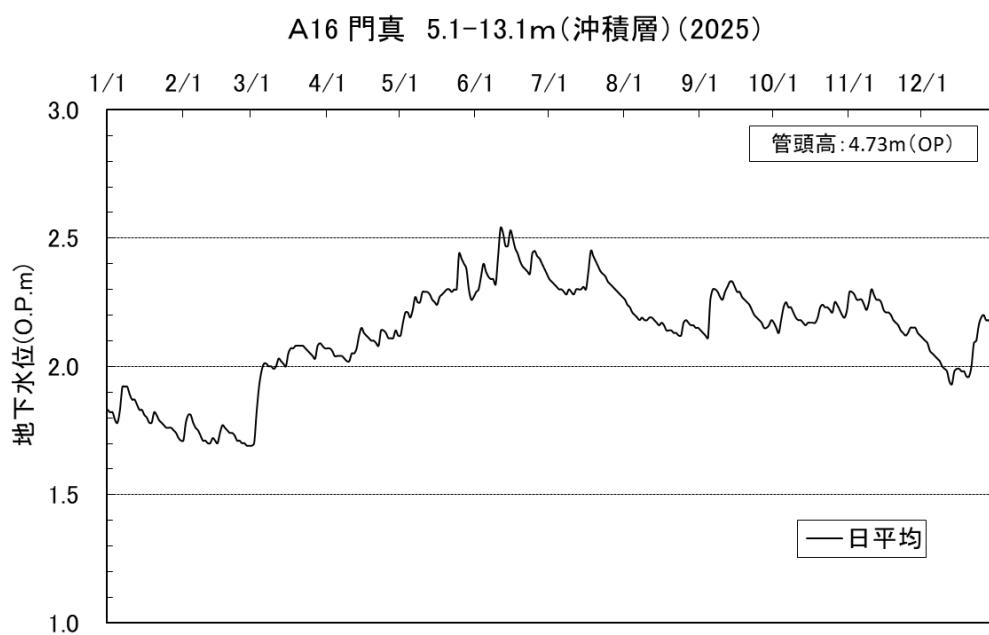
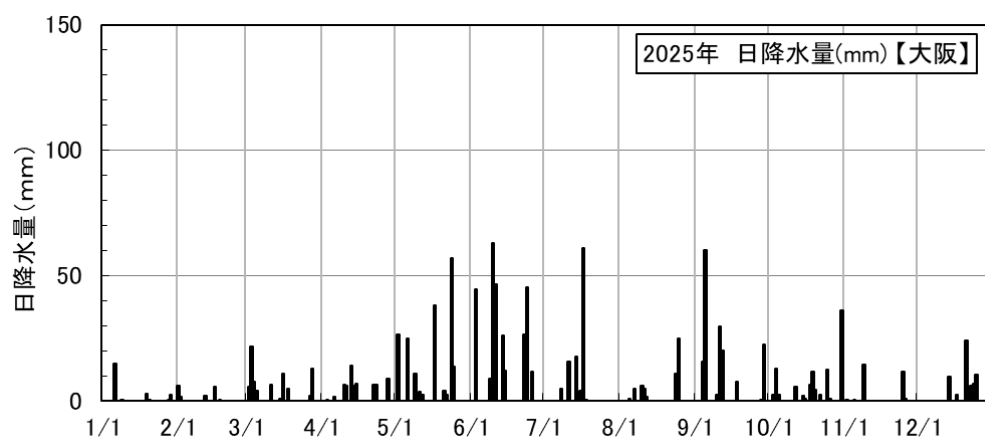


図 4.1(11) 2025 年地下水位変動 (門真)

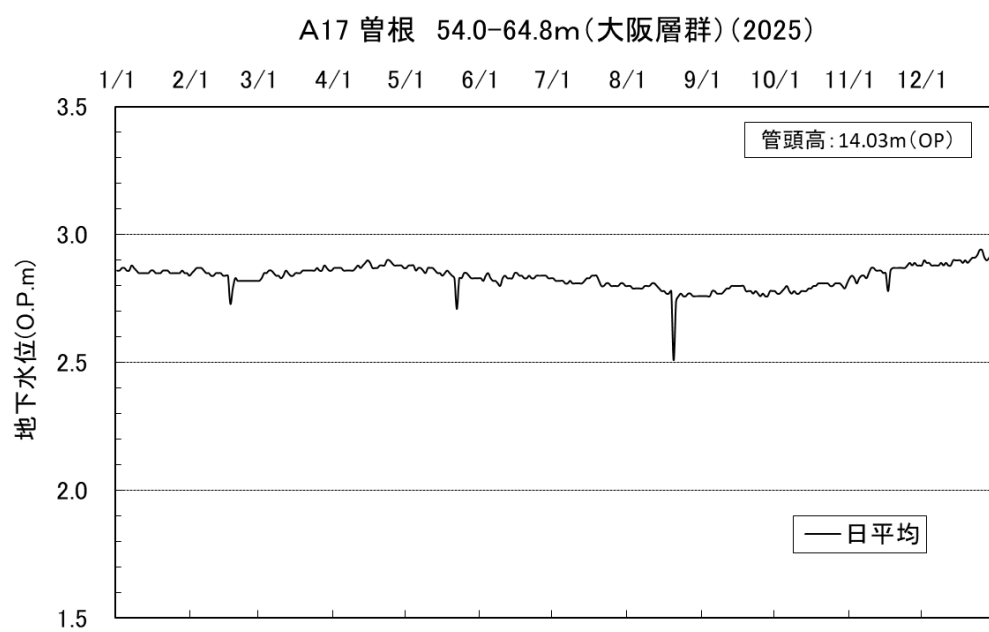


図 4.1(12) 2025 年地下水位変動 (曾根)

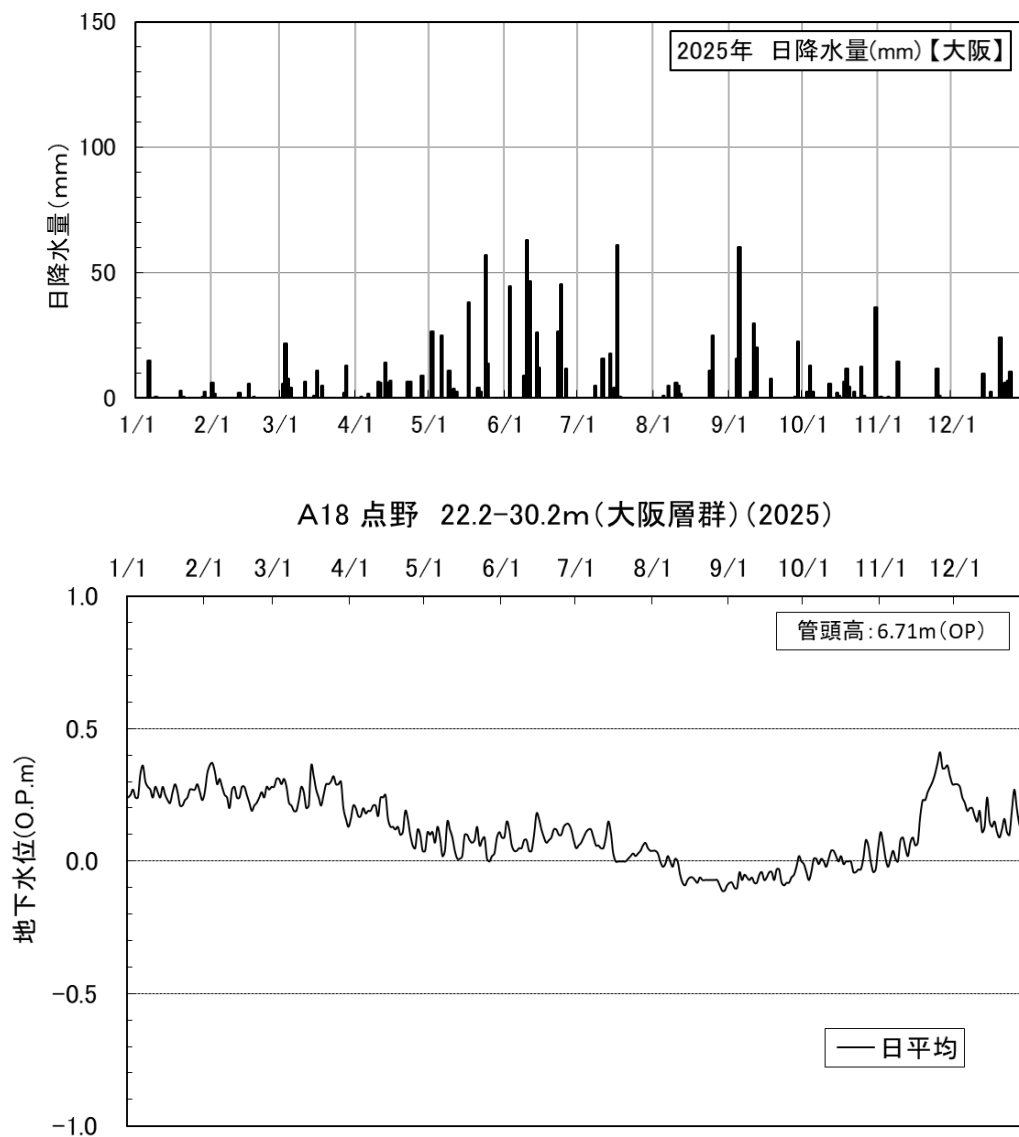


図 4.1(13) 2025 年地下水位変動 (点野)

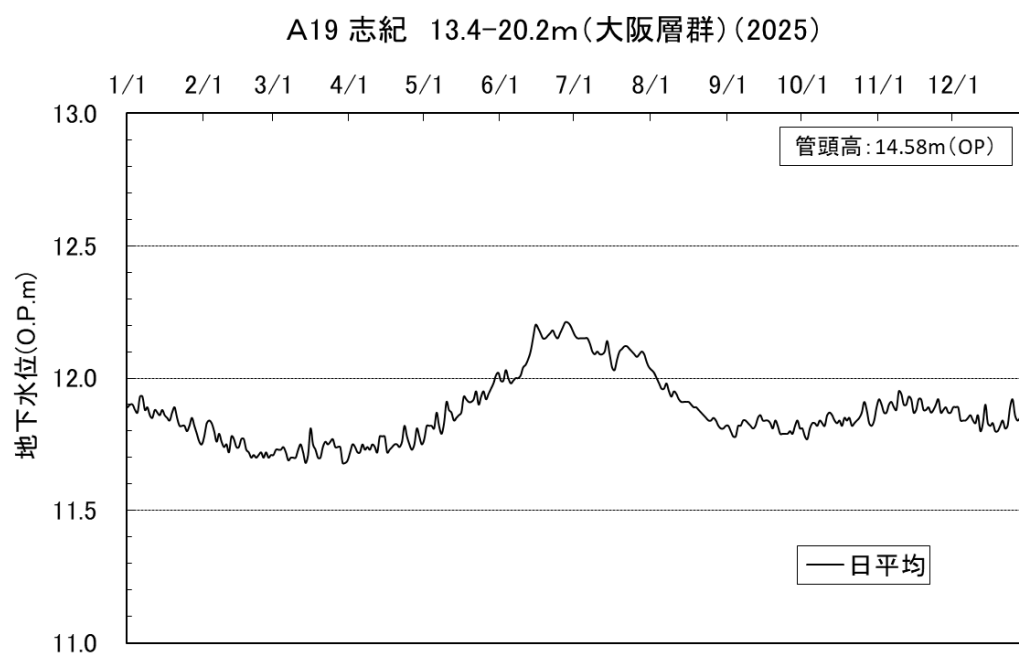
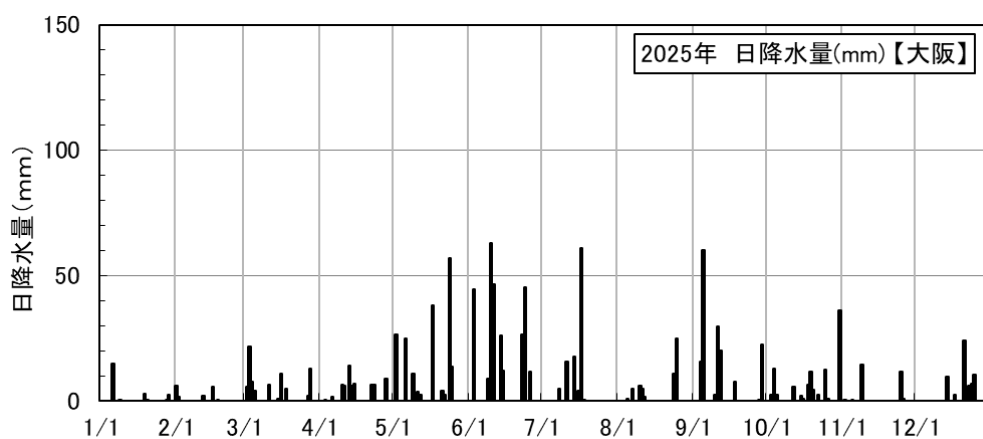


図 4.1(14) 2025 年地下水位変動 (志紀)



A20 鳥飼西 41.8-53.2m(大阪層群)(2025)

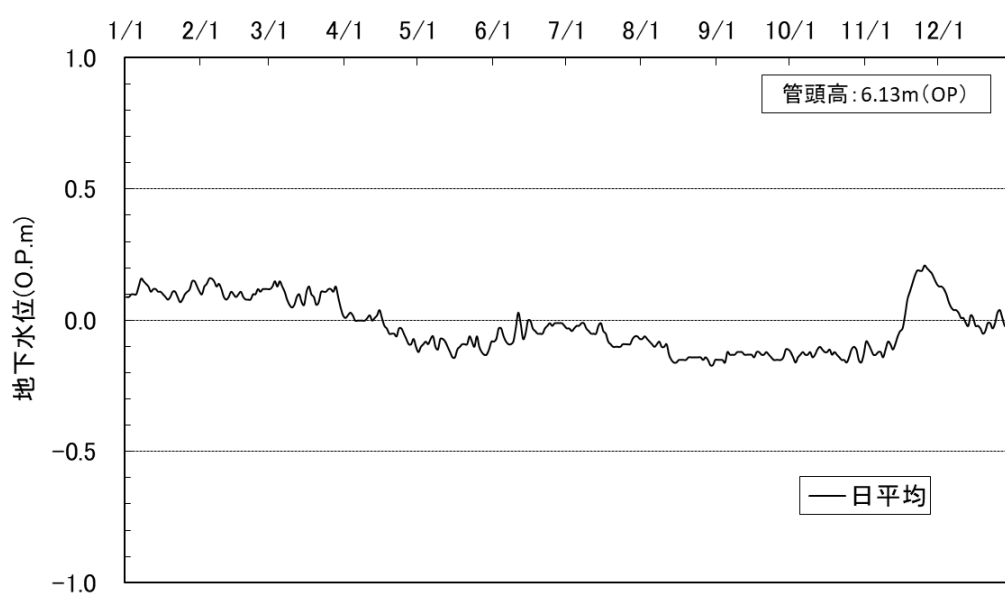


図 4.1 (15) 2025 年地下水位変動 (鳥飼西)

A21 八尾 12.7-20.7m(大阪層群)(2025)

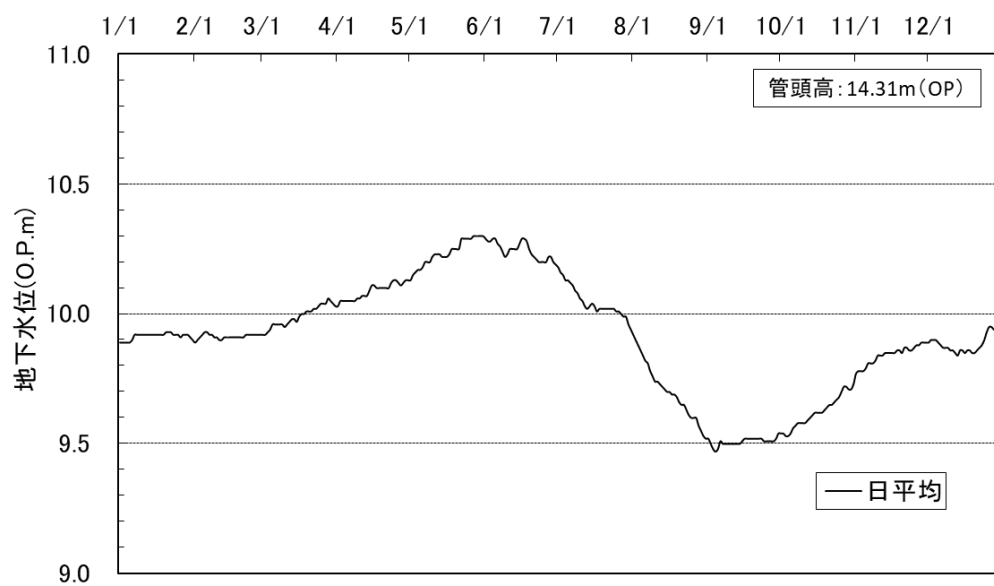


図 4.1 (16) 2025 年地下水位変動 (八尾)

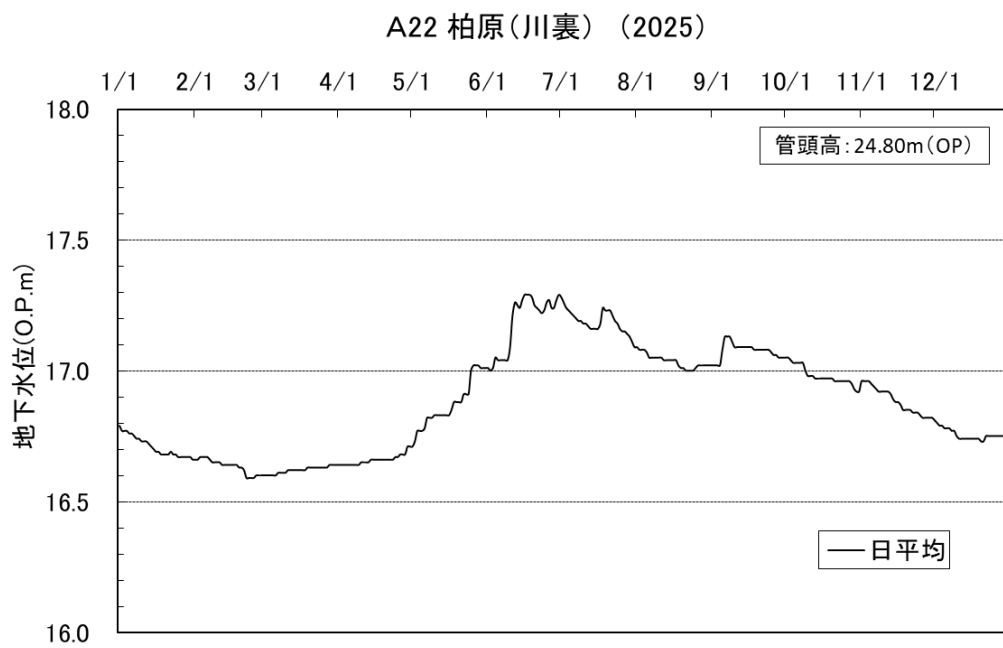
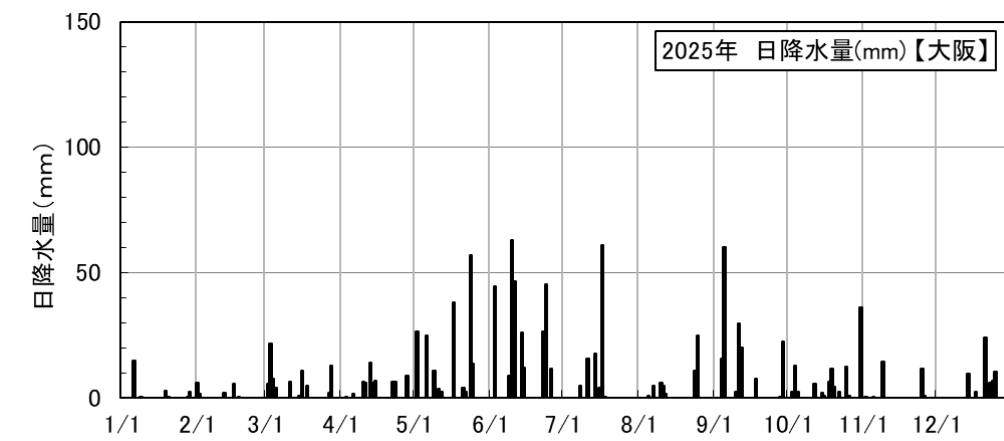


図 4.1(17) 2025 年地下水位変動 (柏原 (川裏))

＜大阪府管理の観測井＞

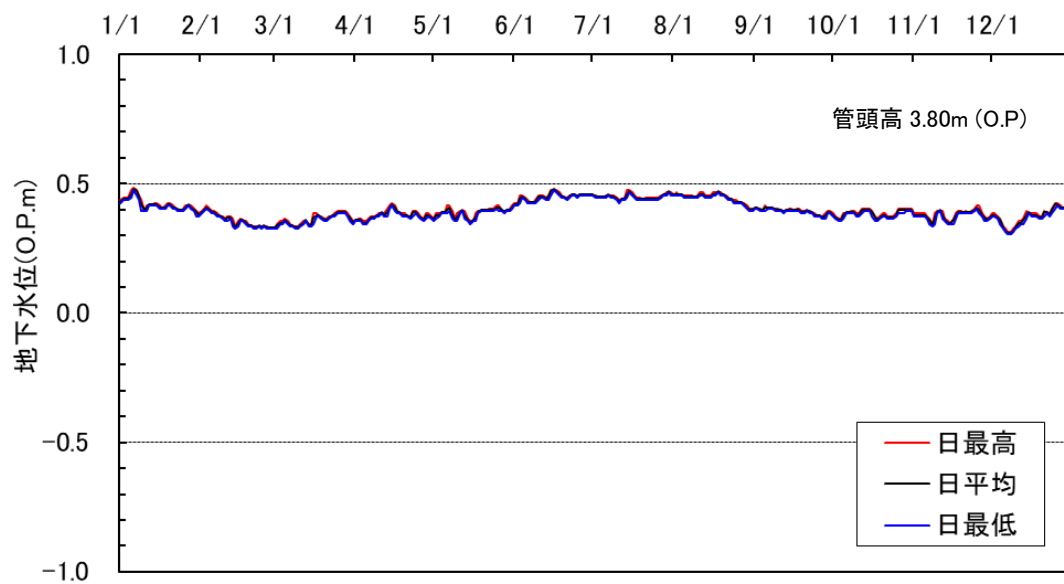
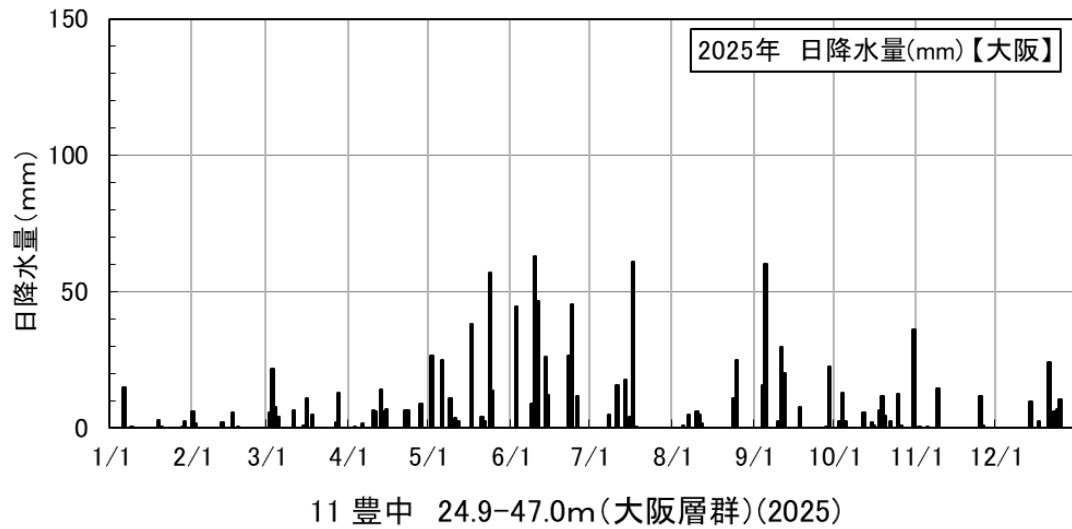


図 4.2(1) 2025 年地下水位変動（豊中）

12 吹田 19.1-32.9m(大阪層群)(2025)

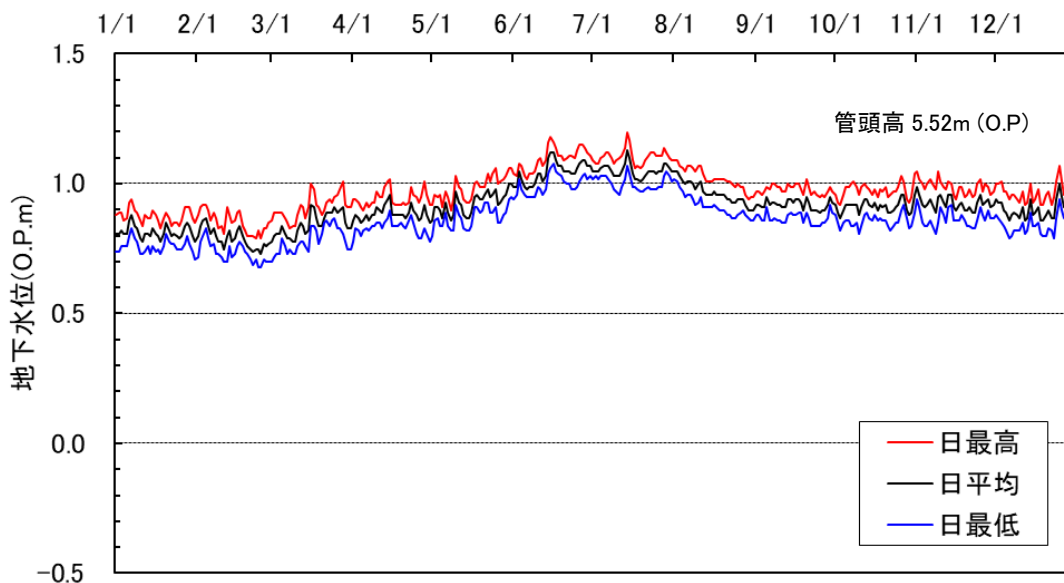
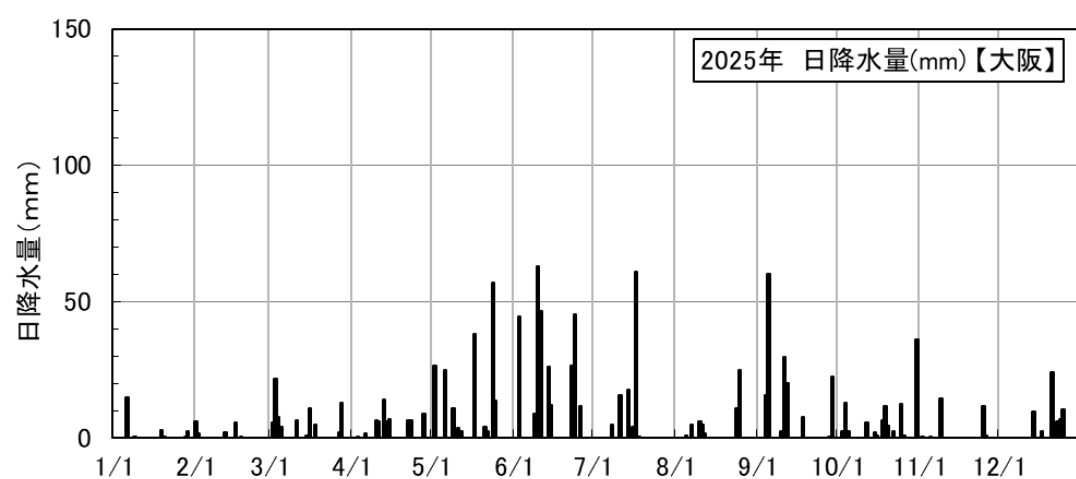


図 4.2(2) 2025 年地下水位変動（吹田）



13 庭窪1-1 34.0-49.5m(大阪層群)(2025)

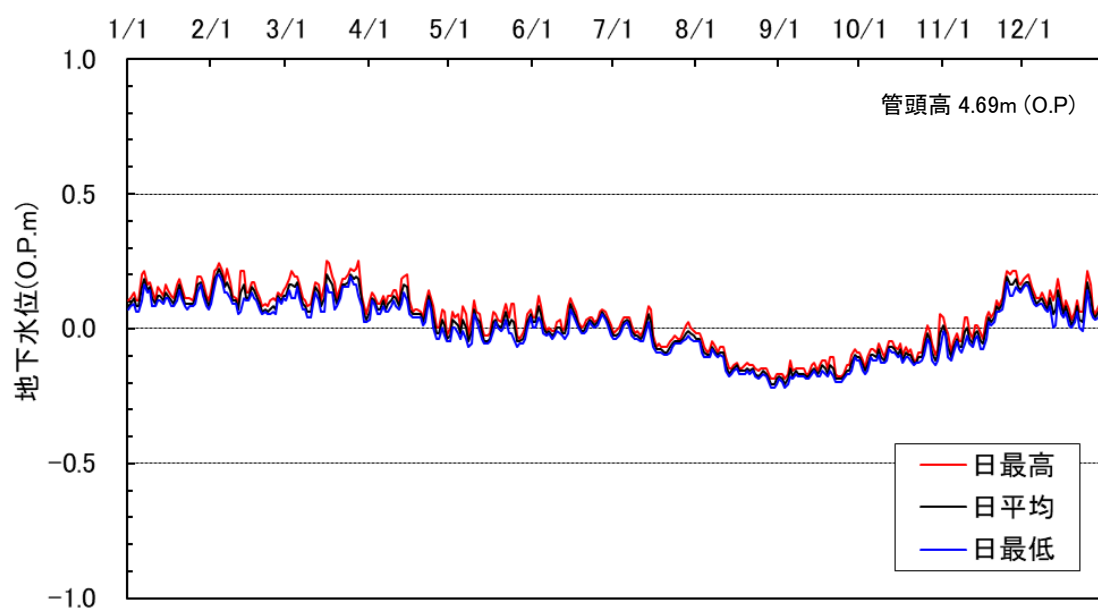


図 4. 2 (3) 2025 年地下水位変動 (庭窪 1-1)

14 庭窪1-2 60.0-85.0m(大阪層群)(2025)

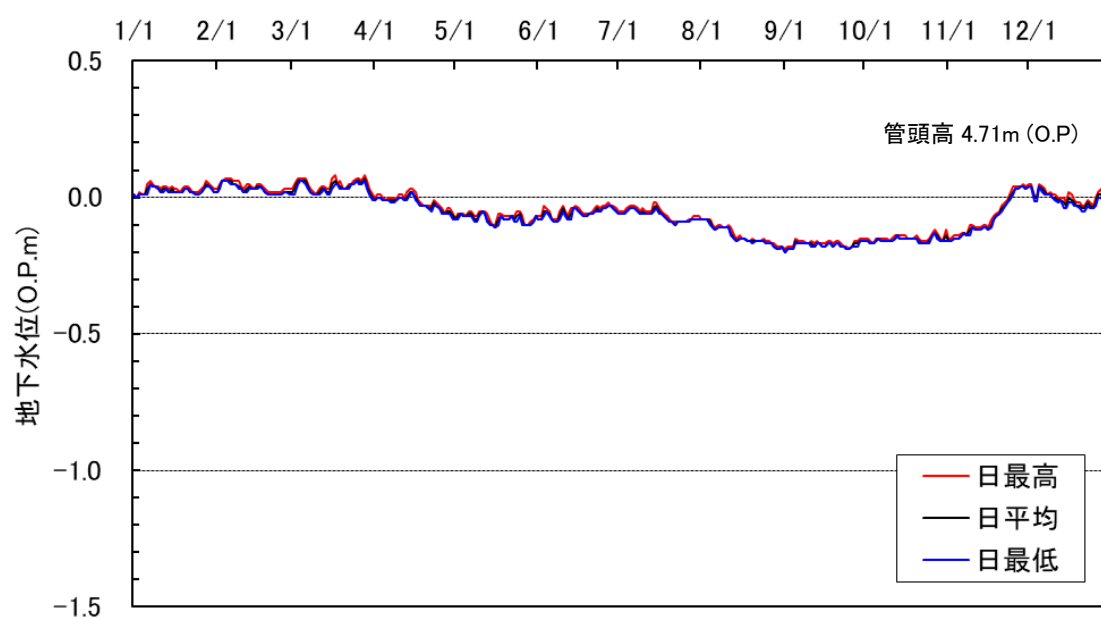


図 4. 2 (4) 2025 年地下水位変動 (庭窪 1-2)

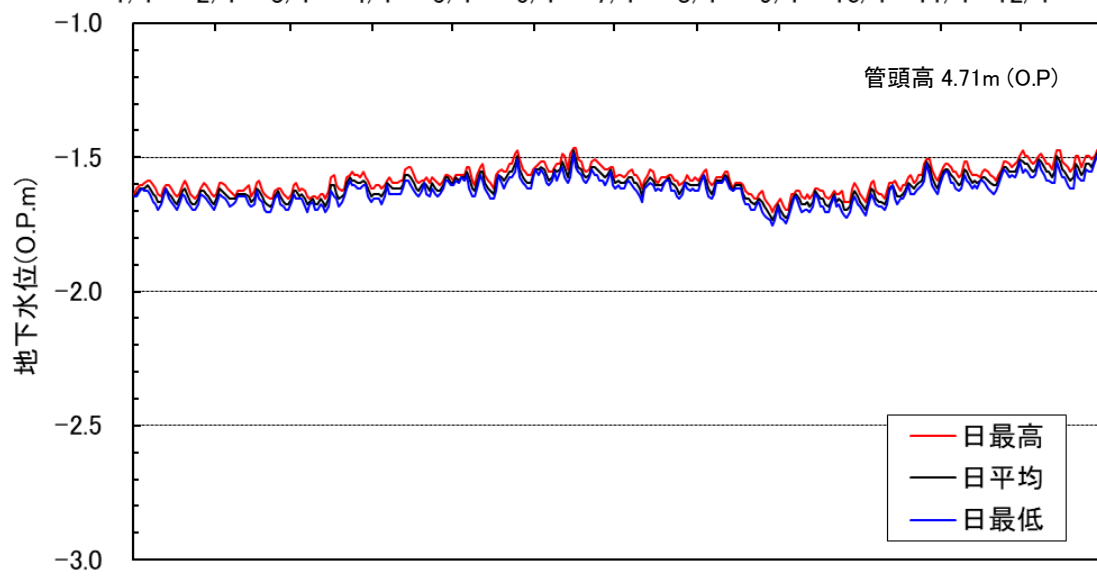
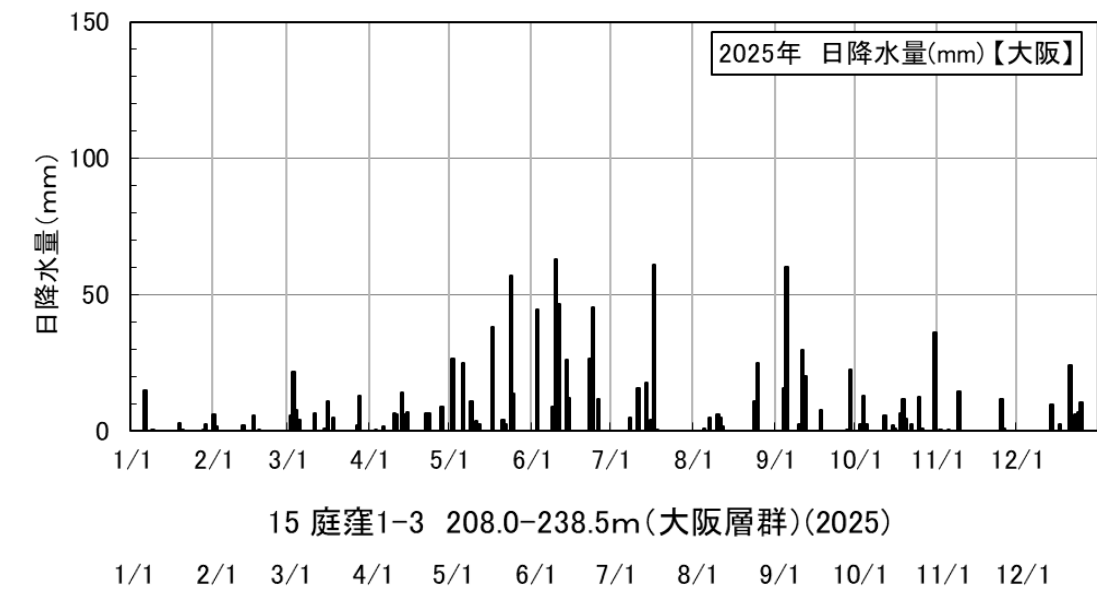


図 4.2(5) 2025 年地下水位変動 (庭窪 1-3)

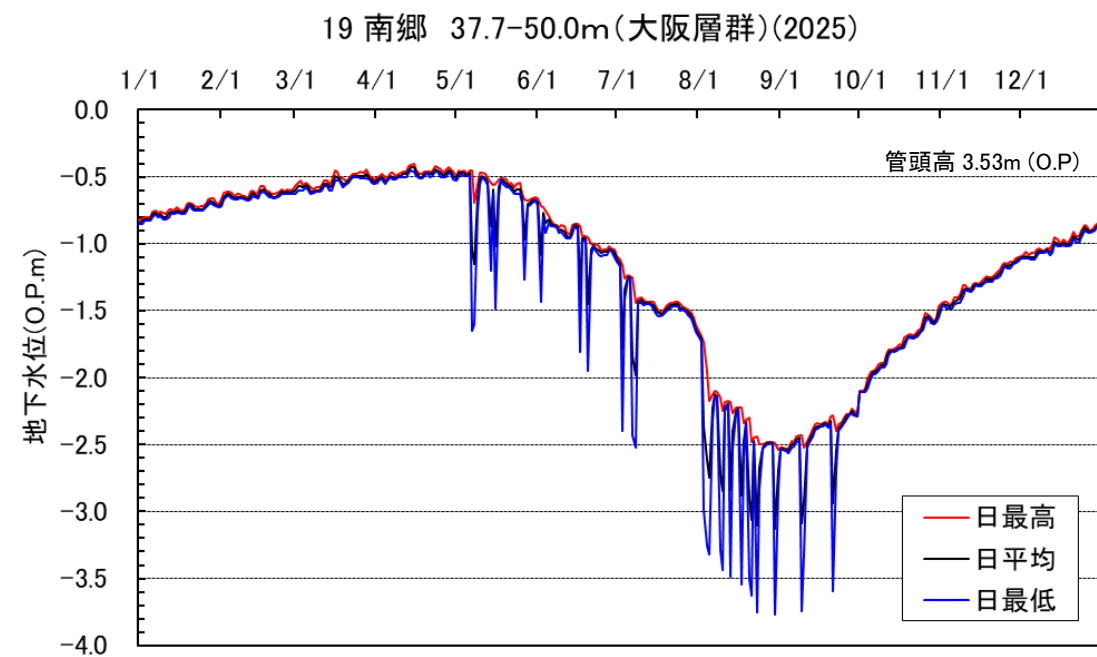


図 4.2(6) 2025 年地下水位変動 (南郷)

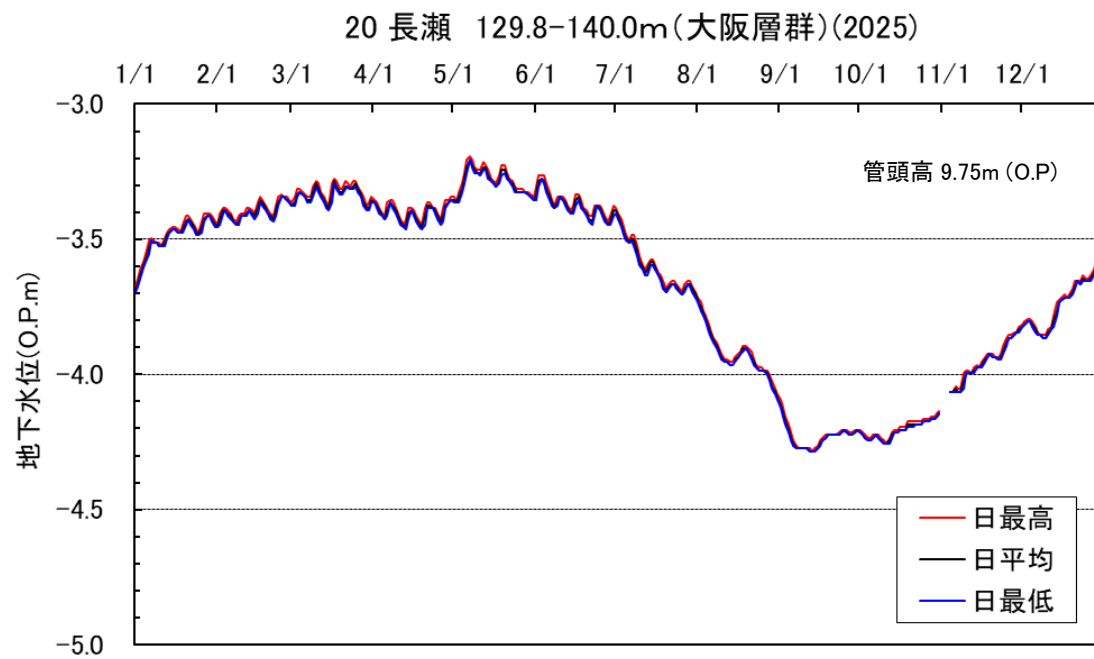
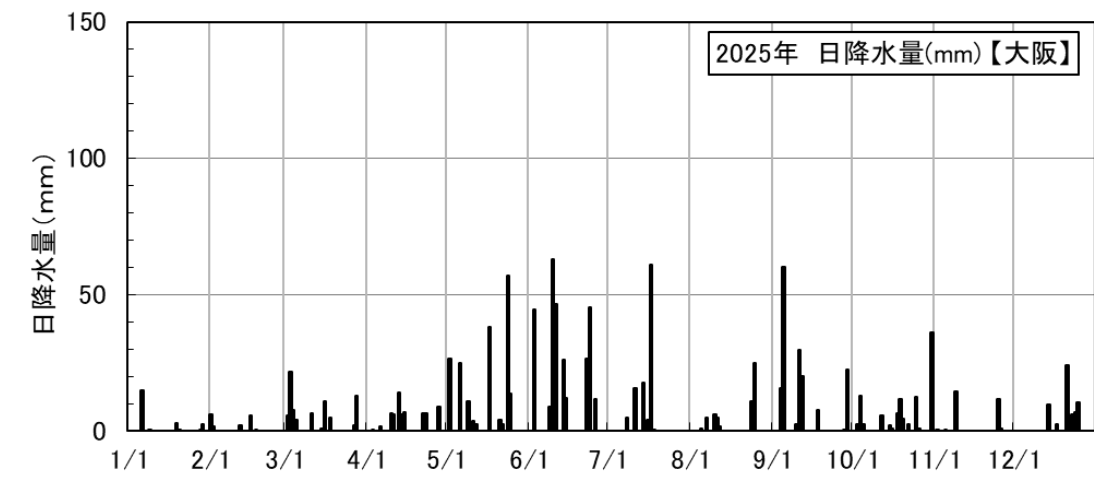


図 4.2(7) 2025 年地下水位変動 (長瀬)



図 4.2(8) 2025 年地下水位変動 (鴻池 1)

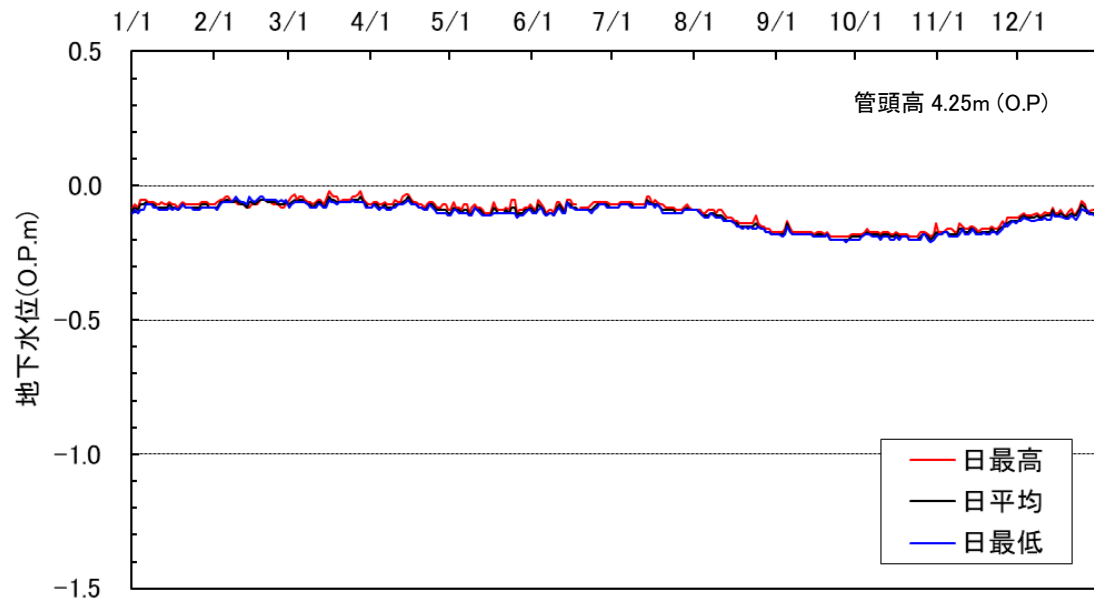
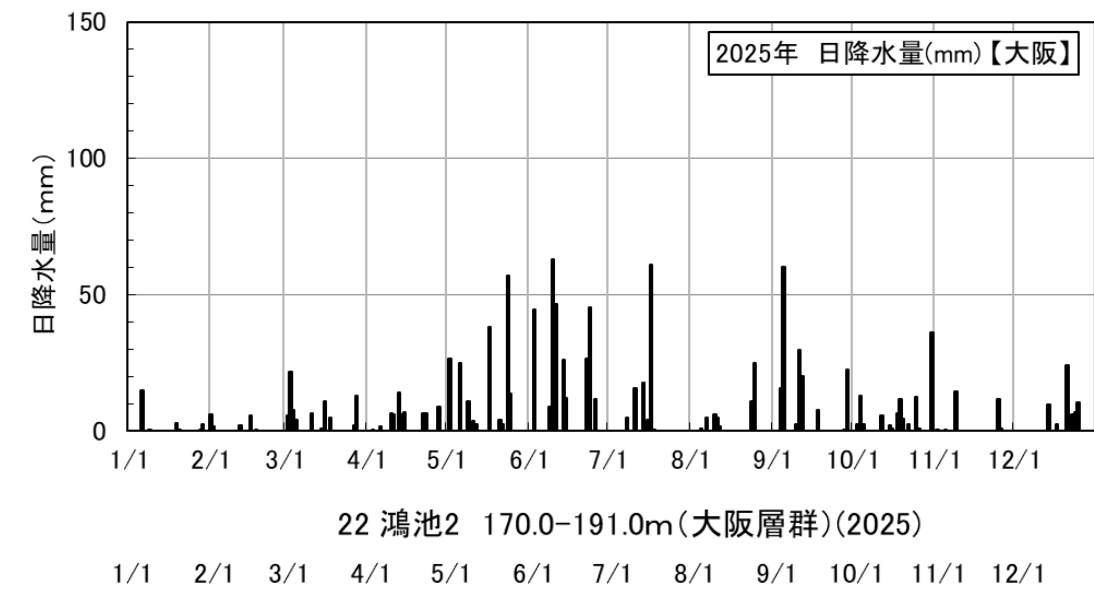


図 4.2(9) 2025 年地下水位変動 (鴻池 2)

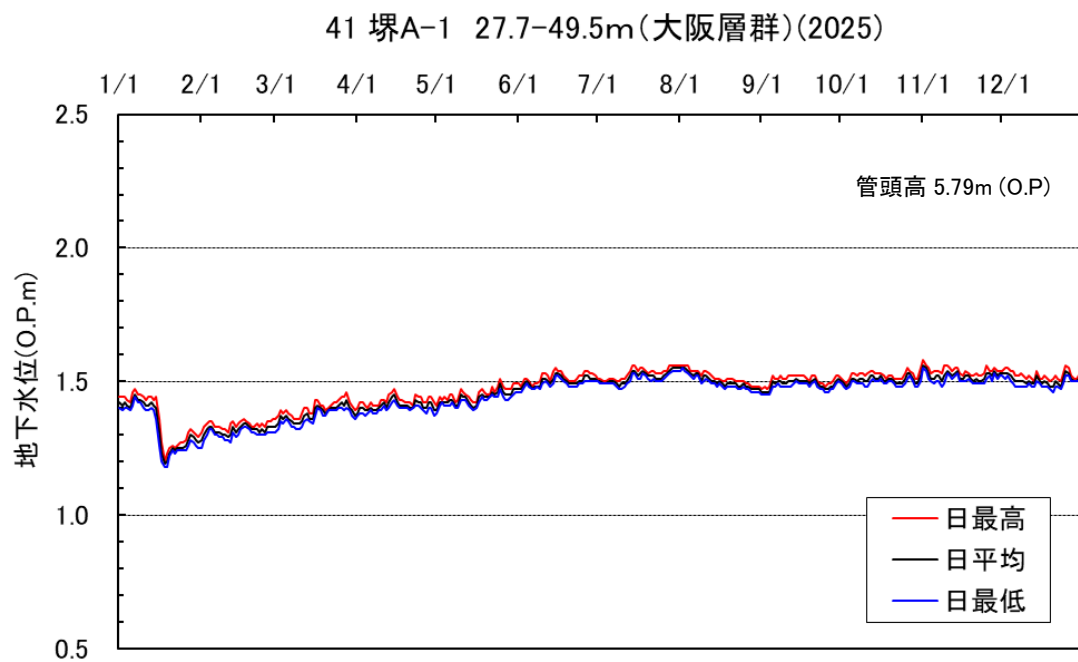


図 4.2(10) 2025 年地下水位変動 (堺 A-1)

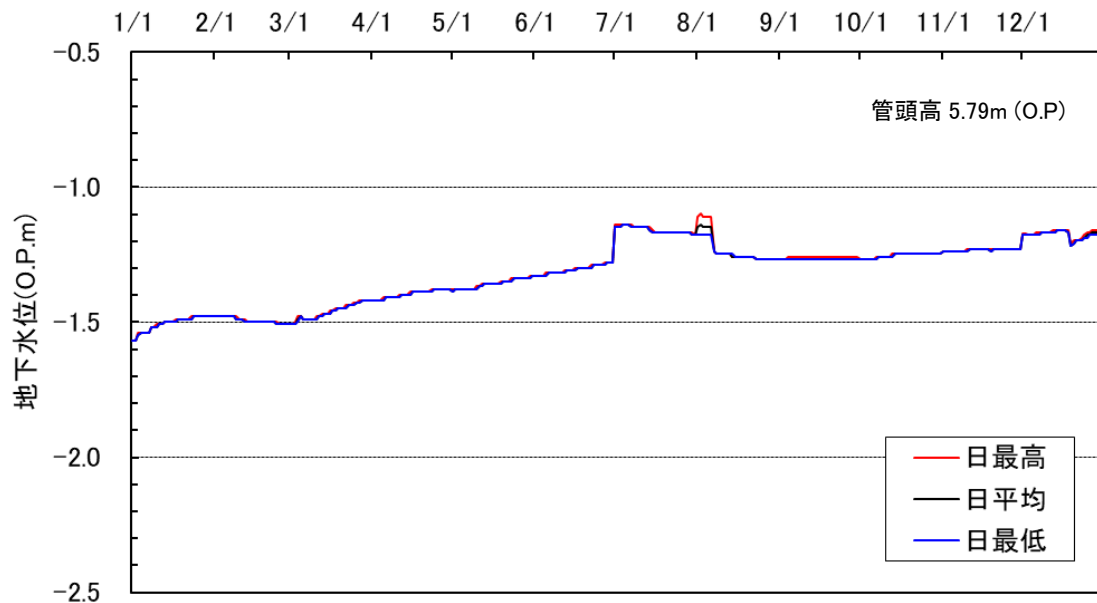
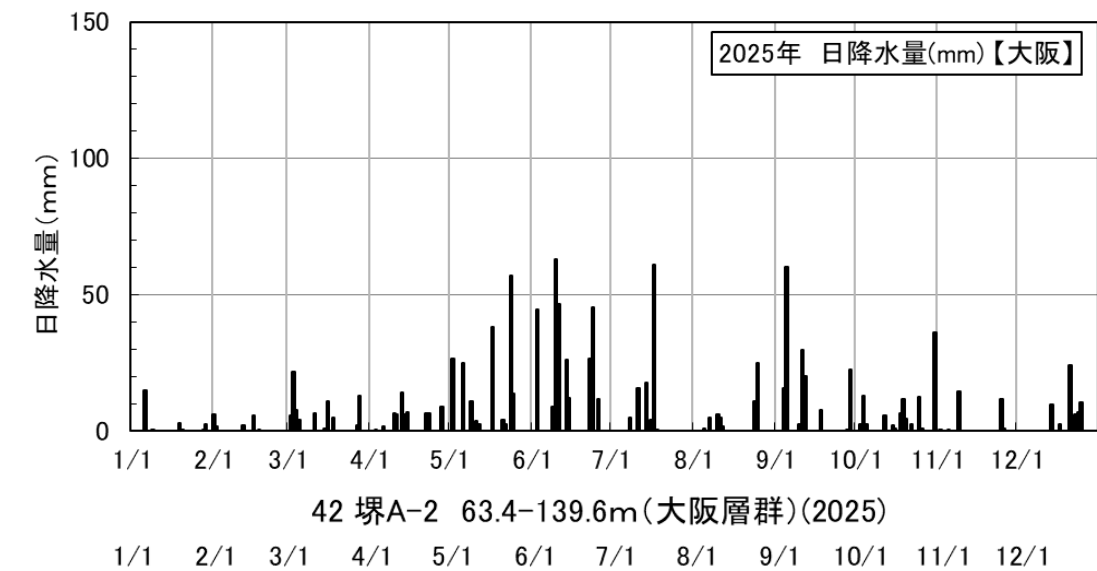


図 4.2(11) 2025 年地下水位変動 (堺 A-2)

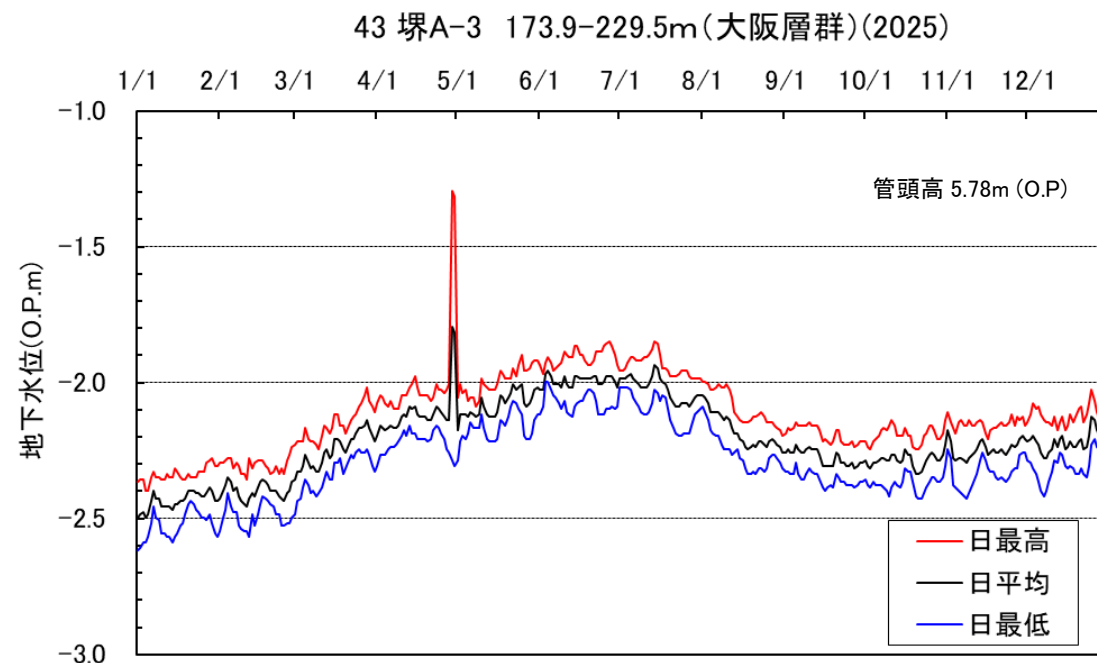
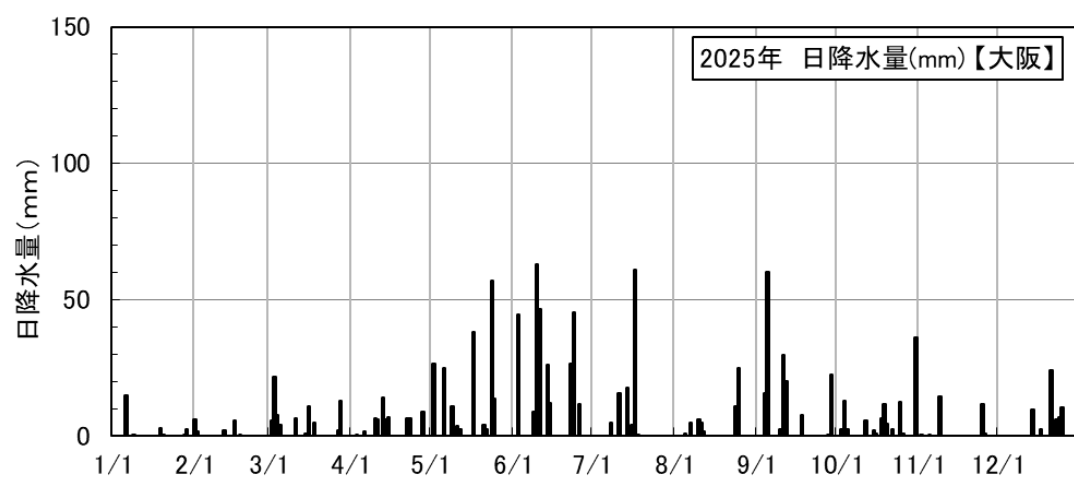


図 4.2(12) 2025 年地下水位変動 (堺 A-3)



44 岸和田2 128.0-134.0m(大阪層群)(2025)

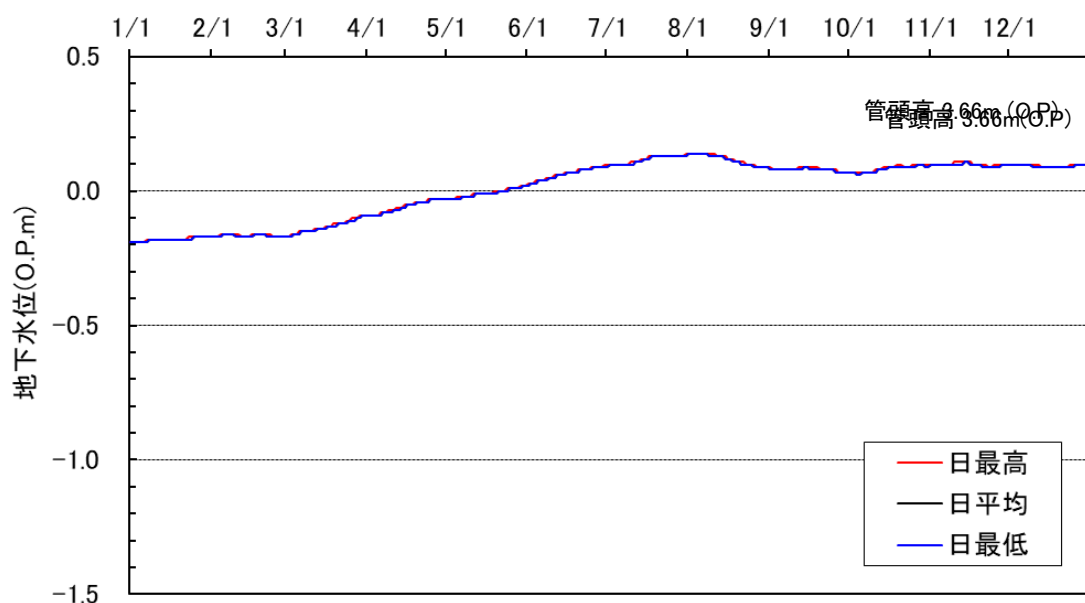


図 4.2(13) 2025 年地下水位変動 (岸和田 2)

45 岸和田3 261.0-288.0m(大阪層群)(2025)

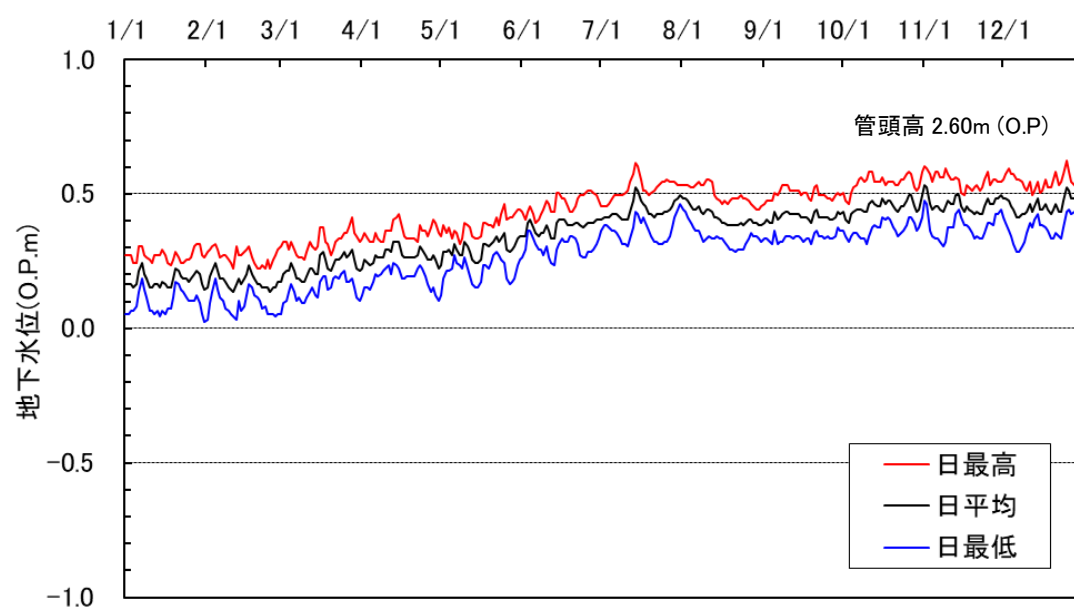


図 4.2(14) 2025 年地下水位変動 (岸和田 3)

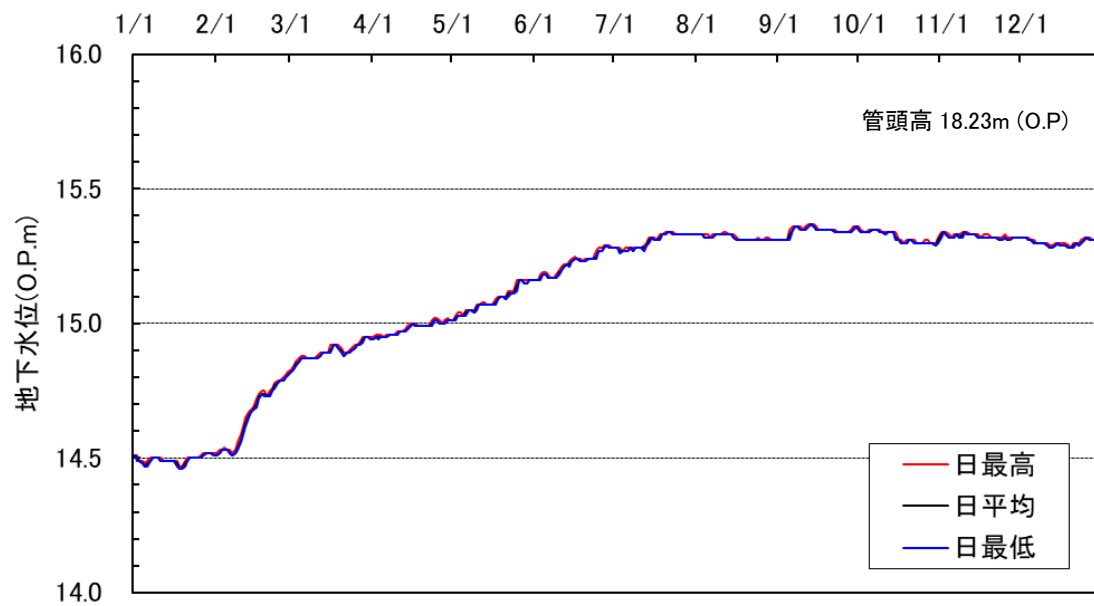
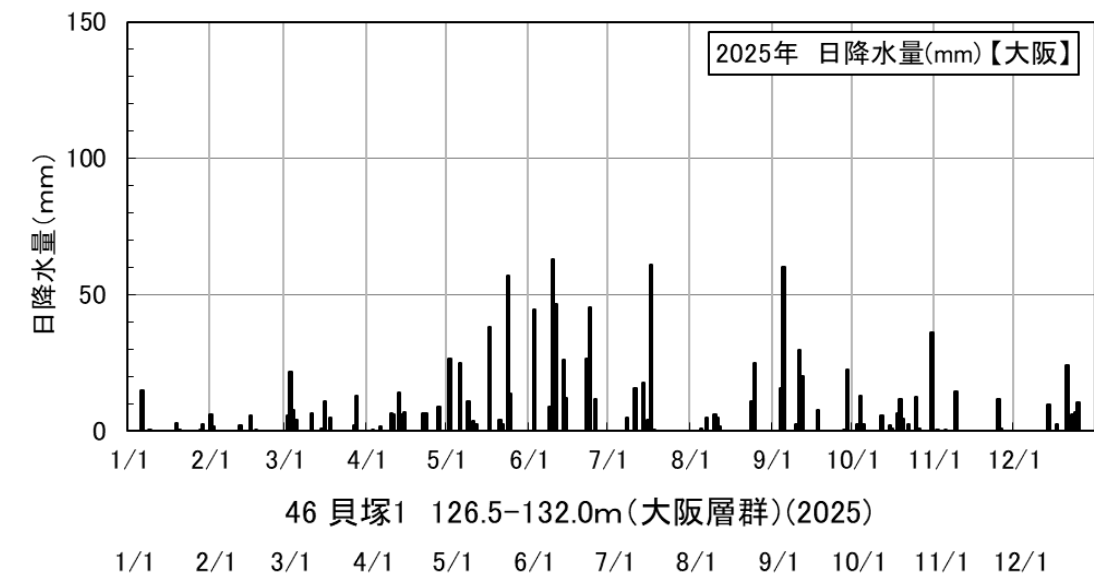


図 4.2(15) 2025 年地下水位変動（貝塚 1）

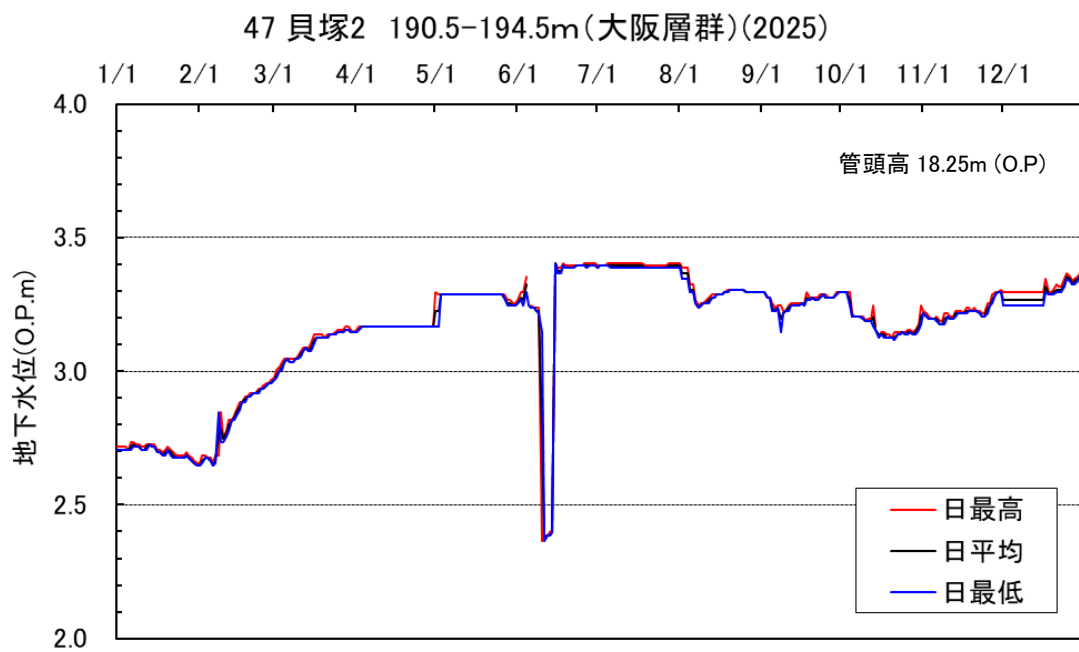


図 4.2(16) 2025 年地下水位変動（貝塚 2）

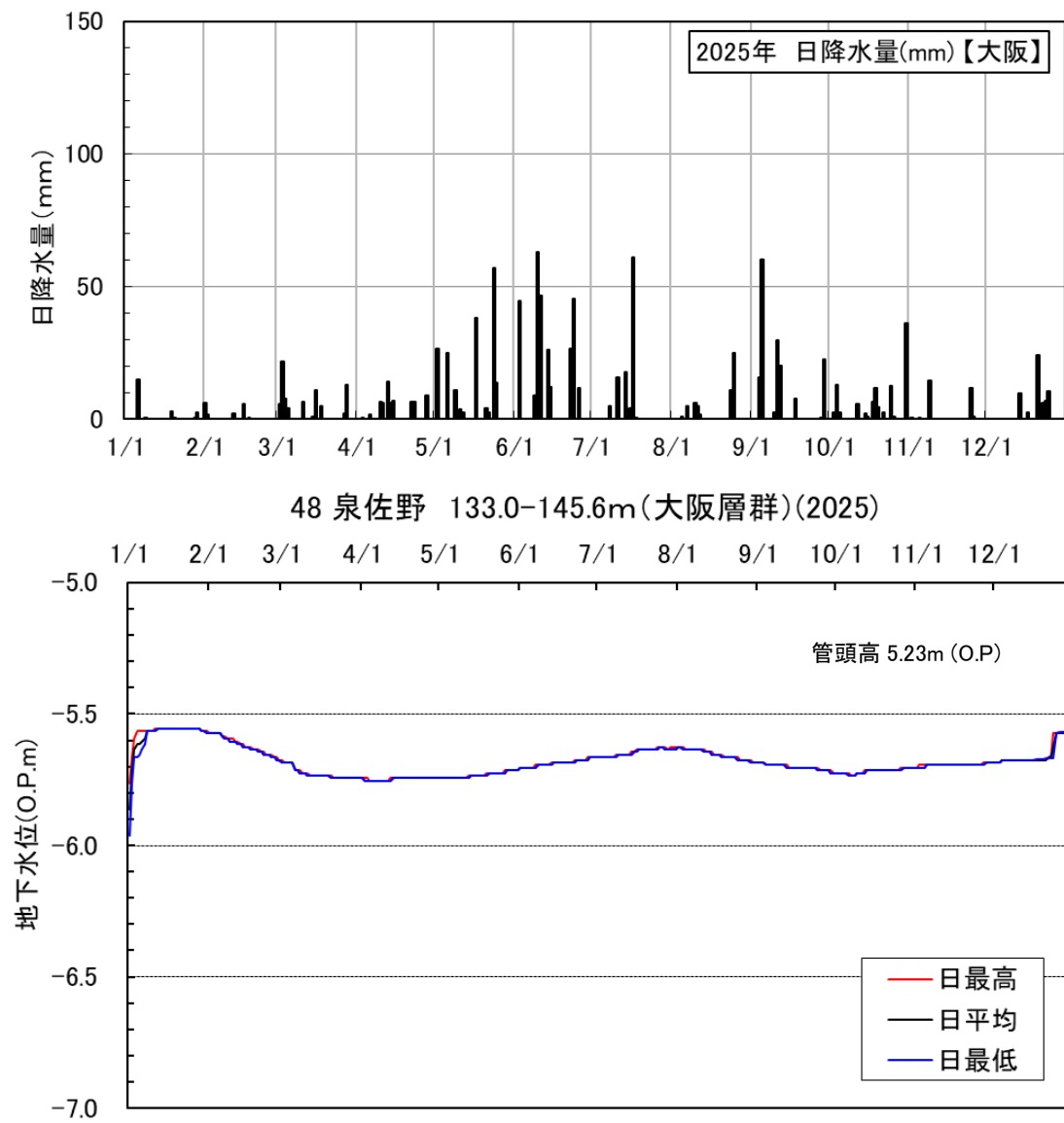


図 4.2(17) 2025 年地下水位変動 (泉佐野)

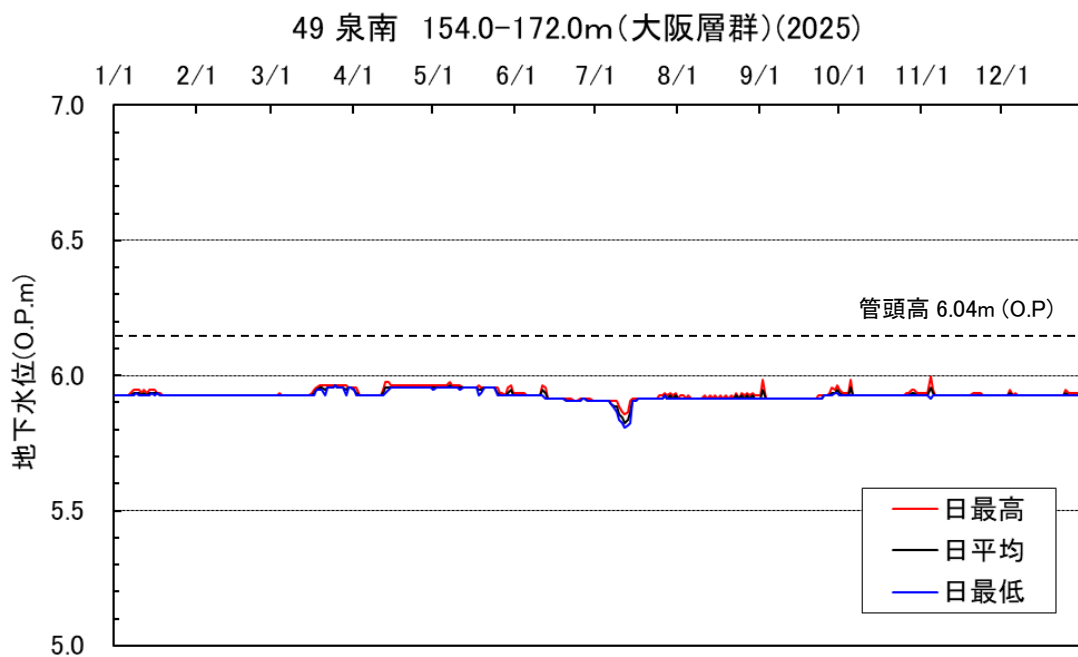
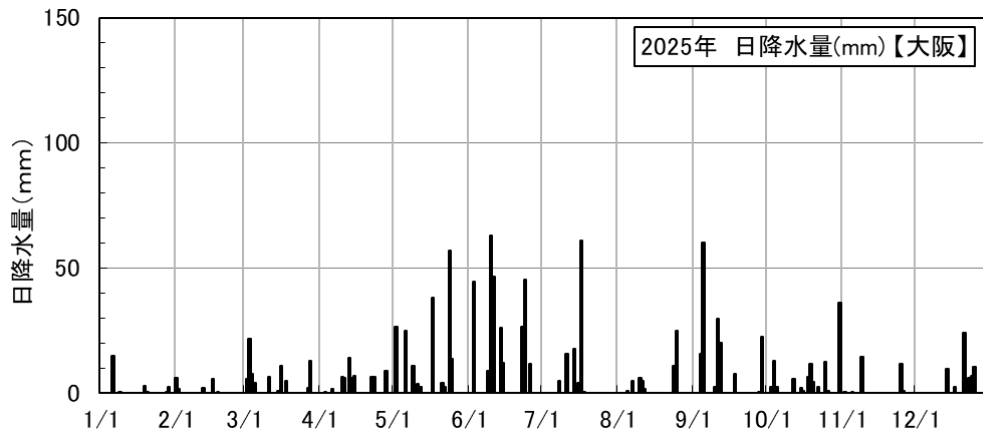


図 4.2(18) 2025 年地下水位変動 (泉南)

＜大阪市管理の観測井＞



26 天保山B 96.0-100.5m(大阪層群)(2025)

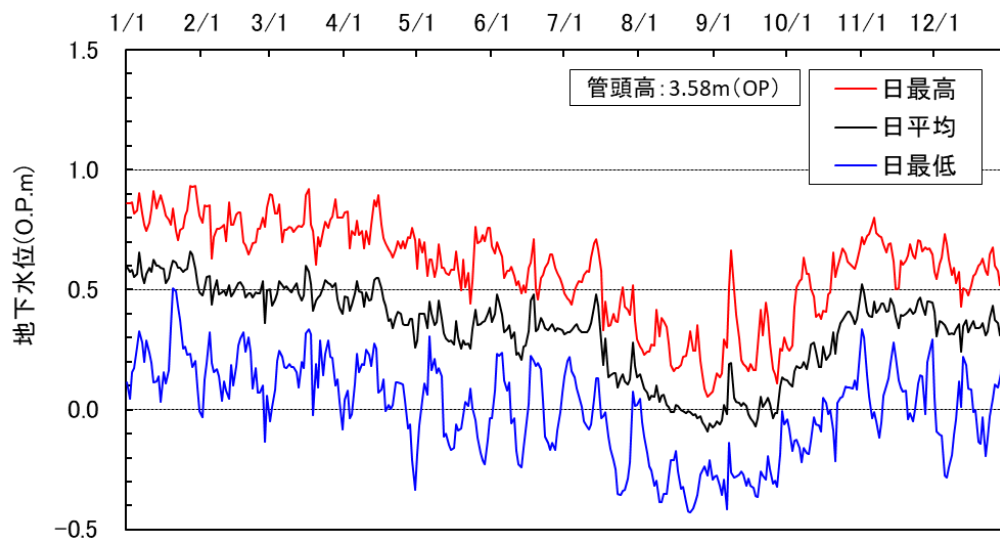


図 4.3(1) 2025 年地下水位変動 (天保山 B)

27 鶴町B 25.0-30.0m(第1洪積砂礫層)(2025)

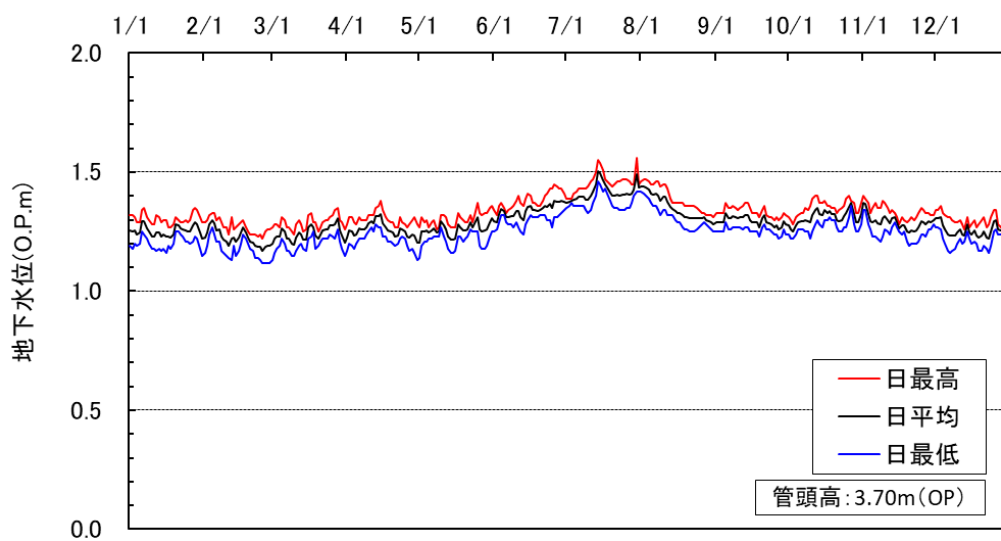


図 4.3(2) 2025 年地下水位変動 (鶴町 B)

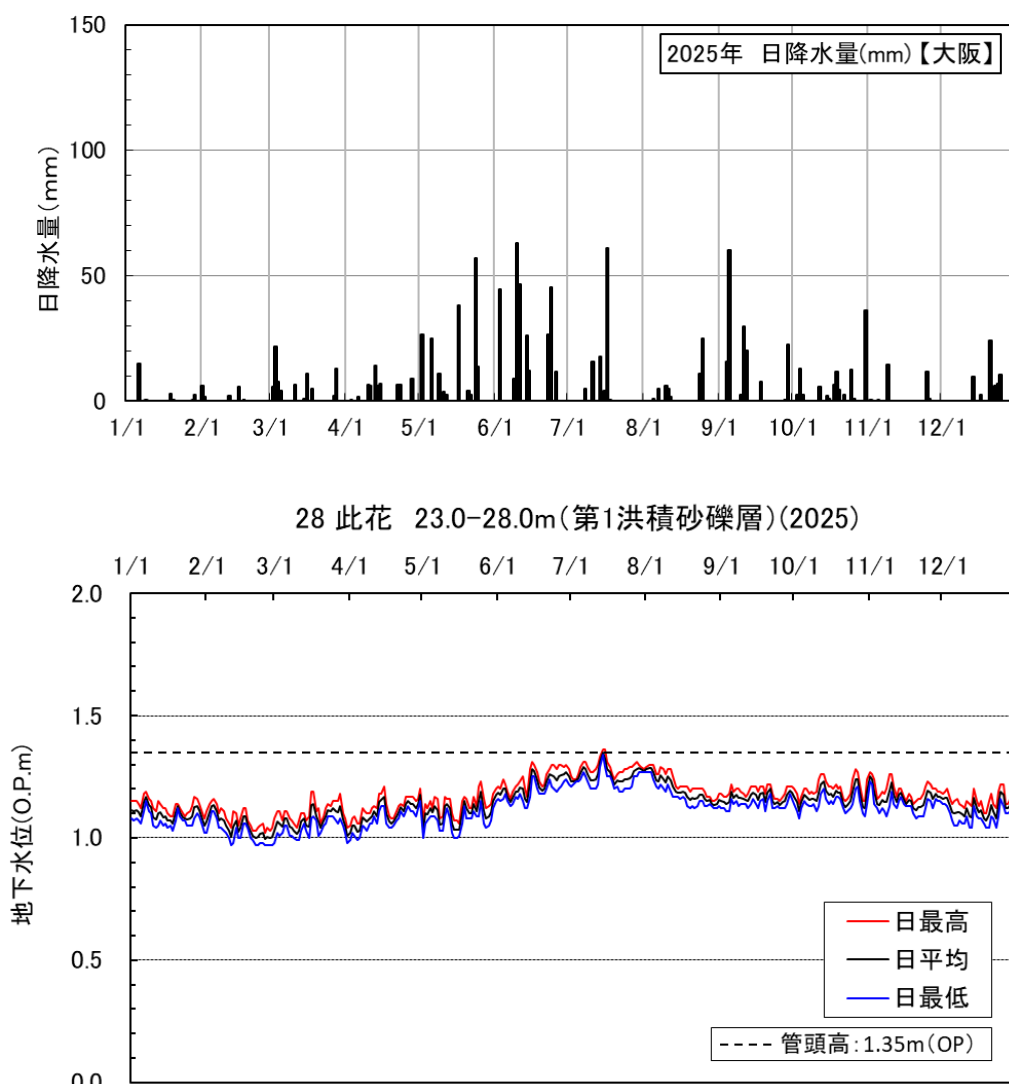


図 4.3(3) 2025 年地下水位変動（此花）

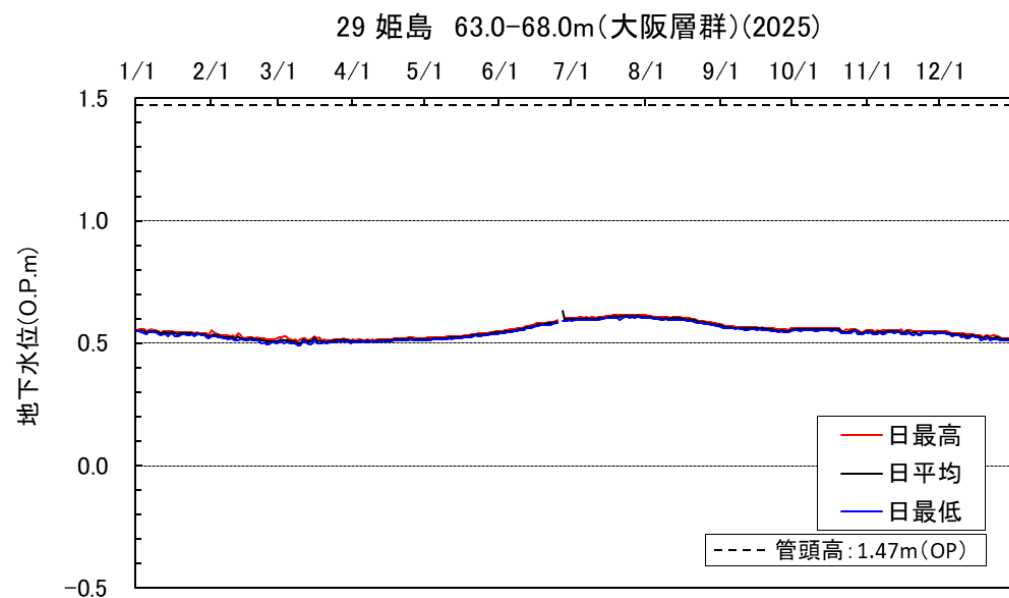


図 4.3(4) 2025 年地下水位変動（姫島）

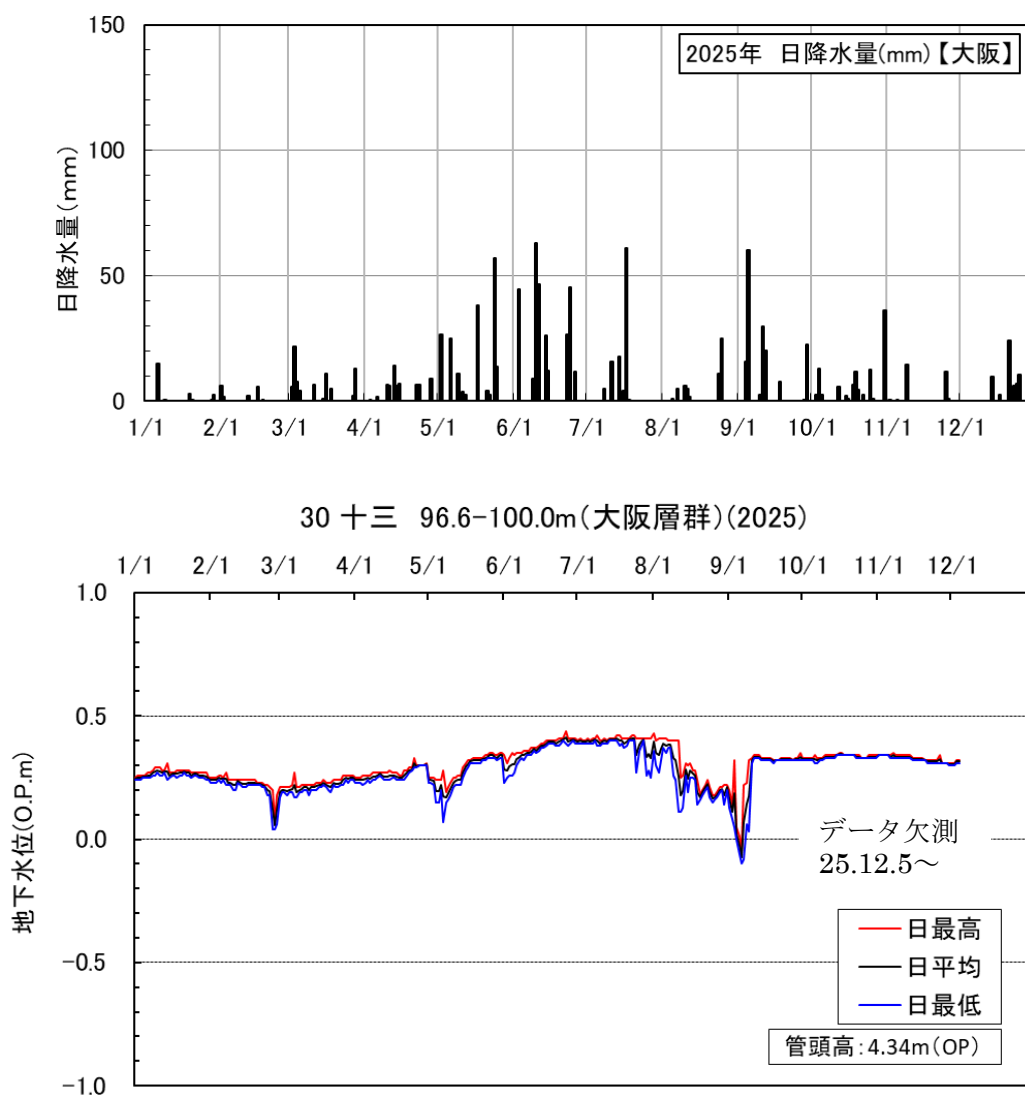


図 4.3(5) 2025 年地下水位変動 (十三)

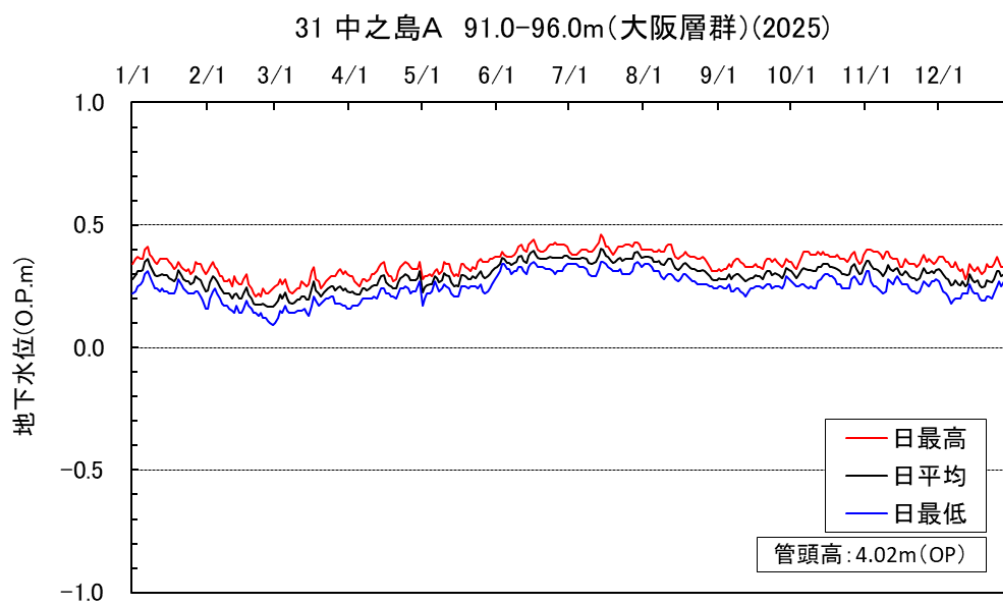


図 4.3(6) 2025 年地下水位変動 (中之島 A)

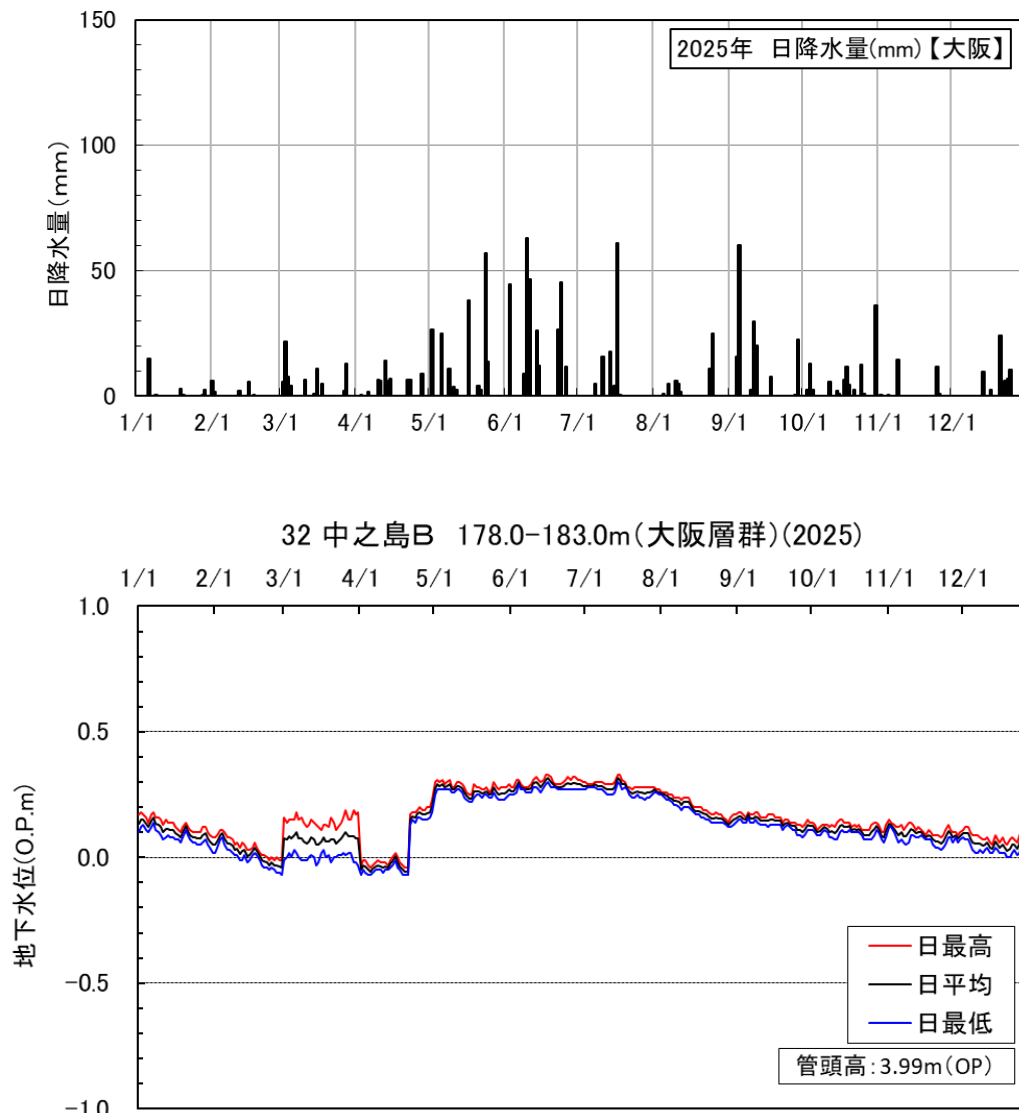


図 4.3(7) 2025 年地下水位変動 (中之島 B)

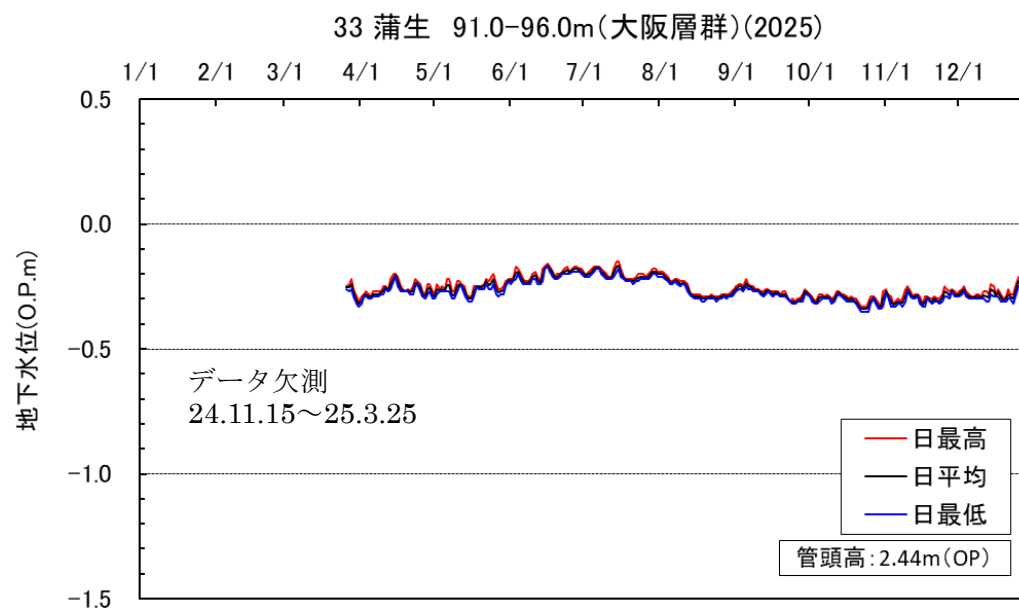


図 4.3(8) 2025 年地下水位変動 (蒲生)

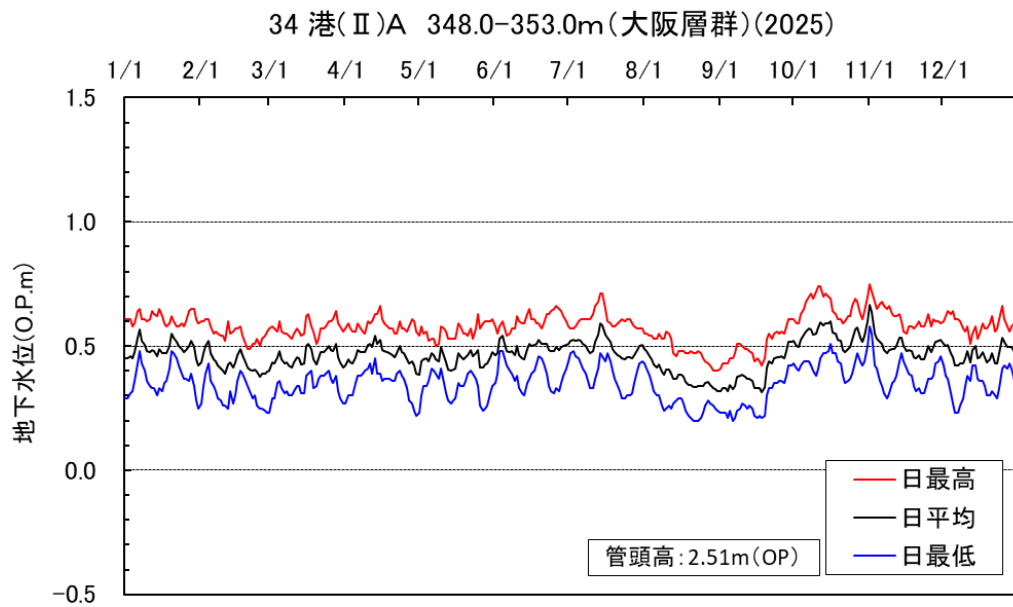
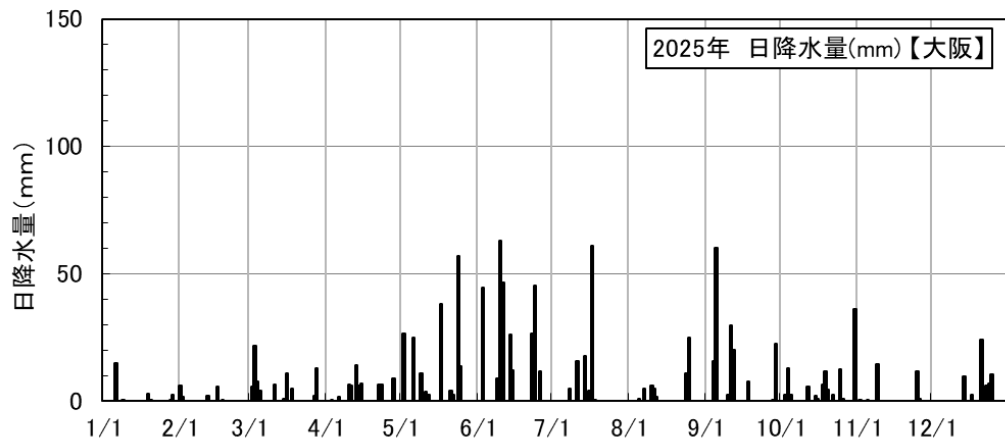


図 4.3(9) 2025 年地下水位変動 (港(Ⅱ)A)

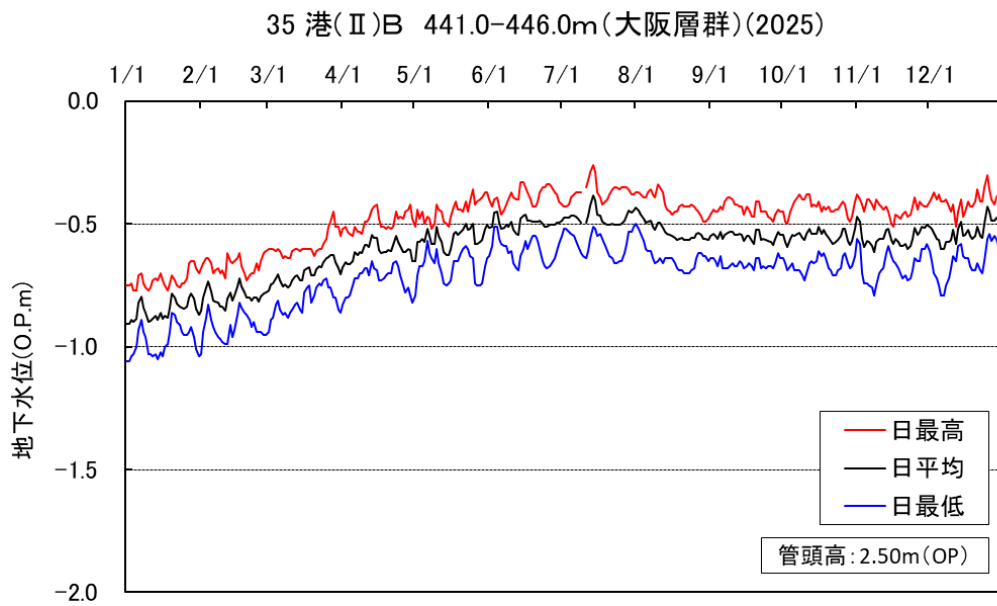


図 4.3(10) 2025 年地下水位変動 (港(Ⅱ)B)

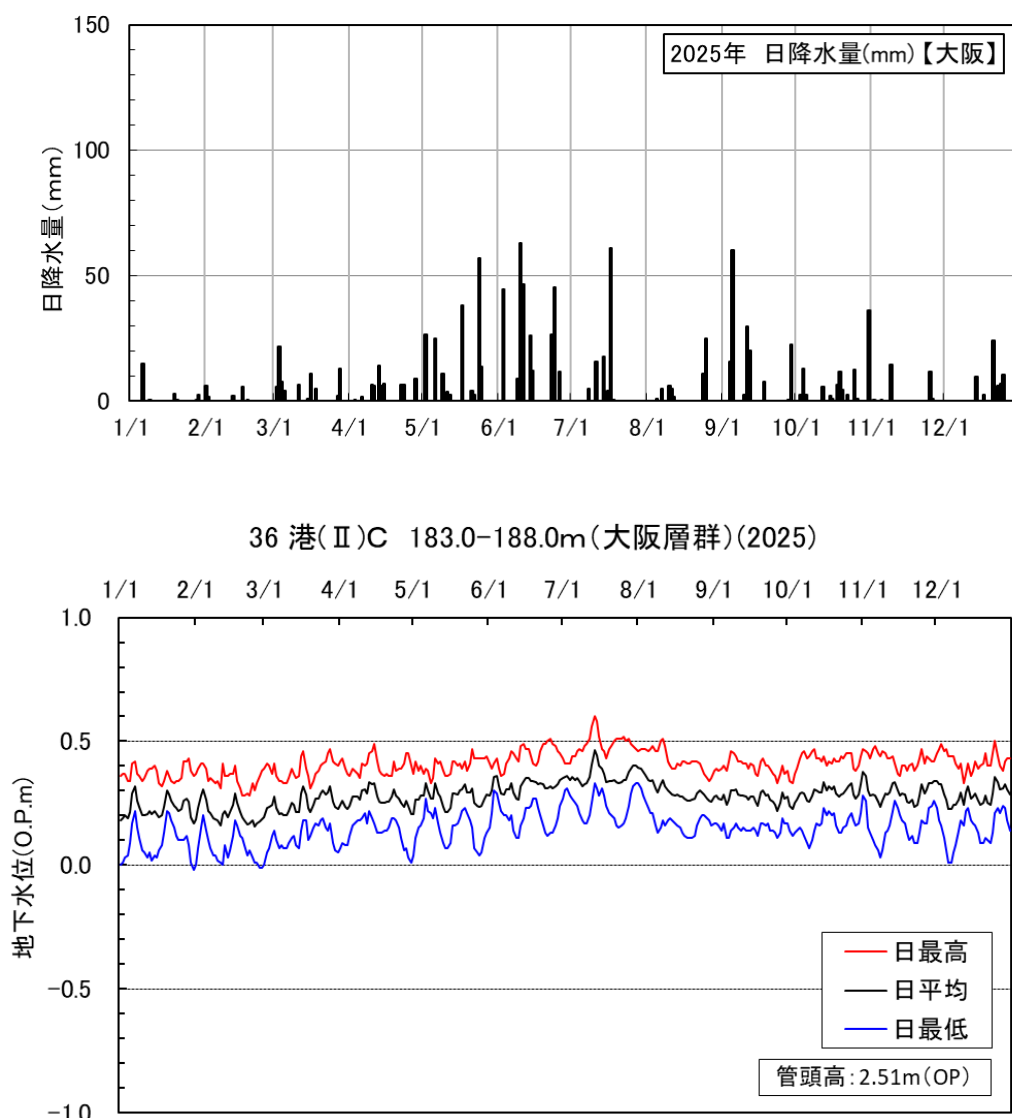


図 4.3(11) 2025 年地下水位変動 (港(Ⅱ)C)

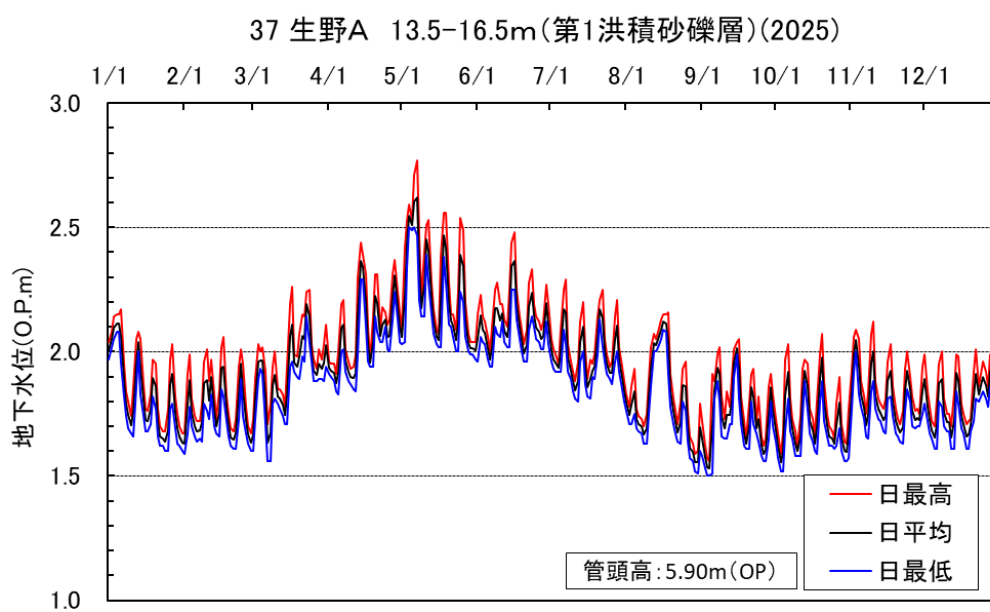


図 4.3(12) 2025 年地下水位変動 (生野 A)

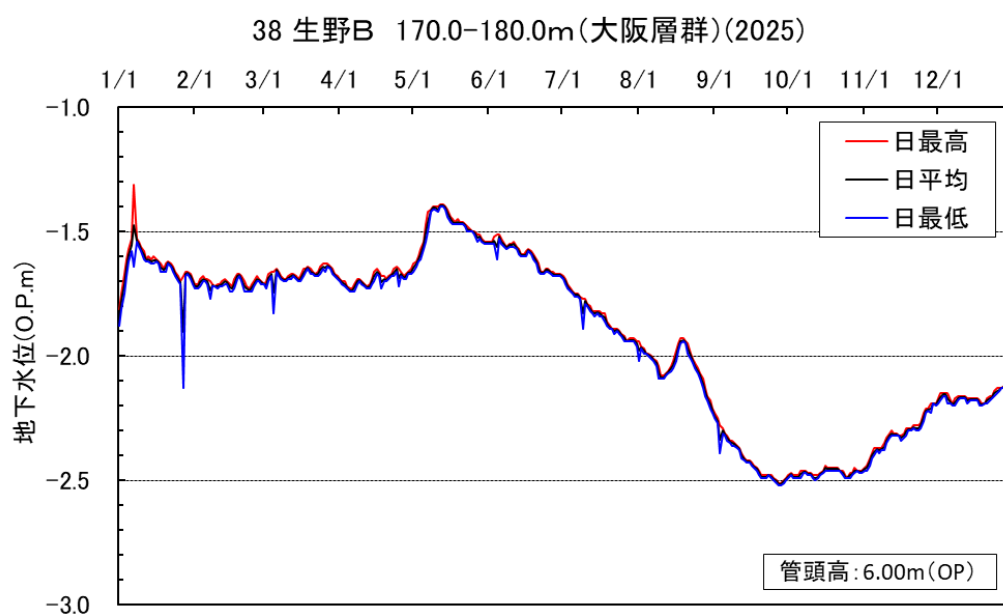
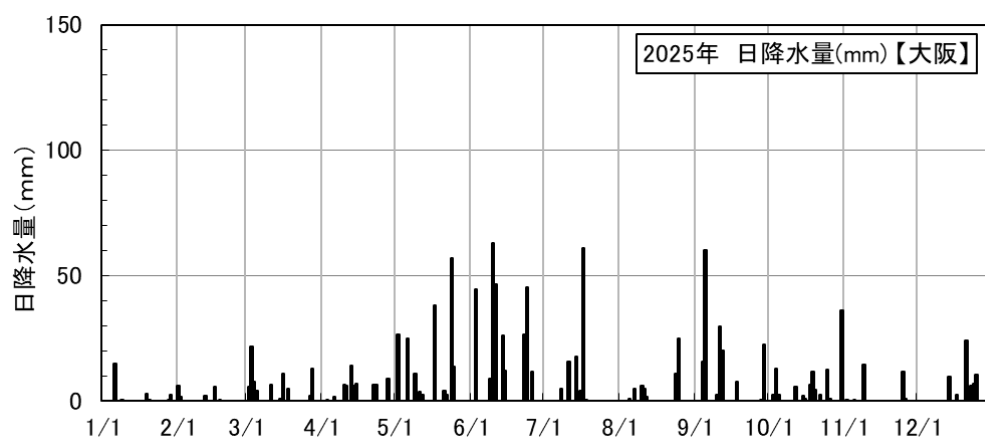


図 4.3(13) 2025 年地下水位変動 (生野B)

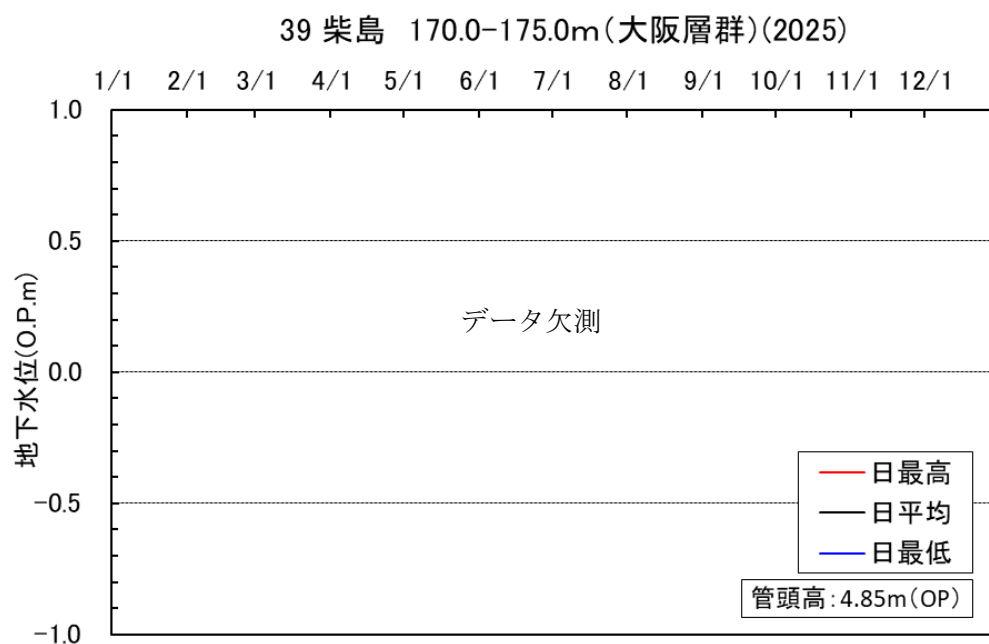


図 4.3(14) 2025 年地下水位変動 (柴島)

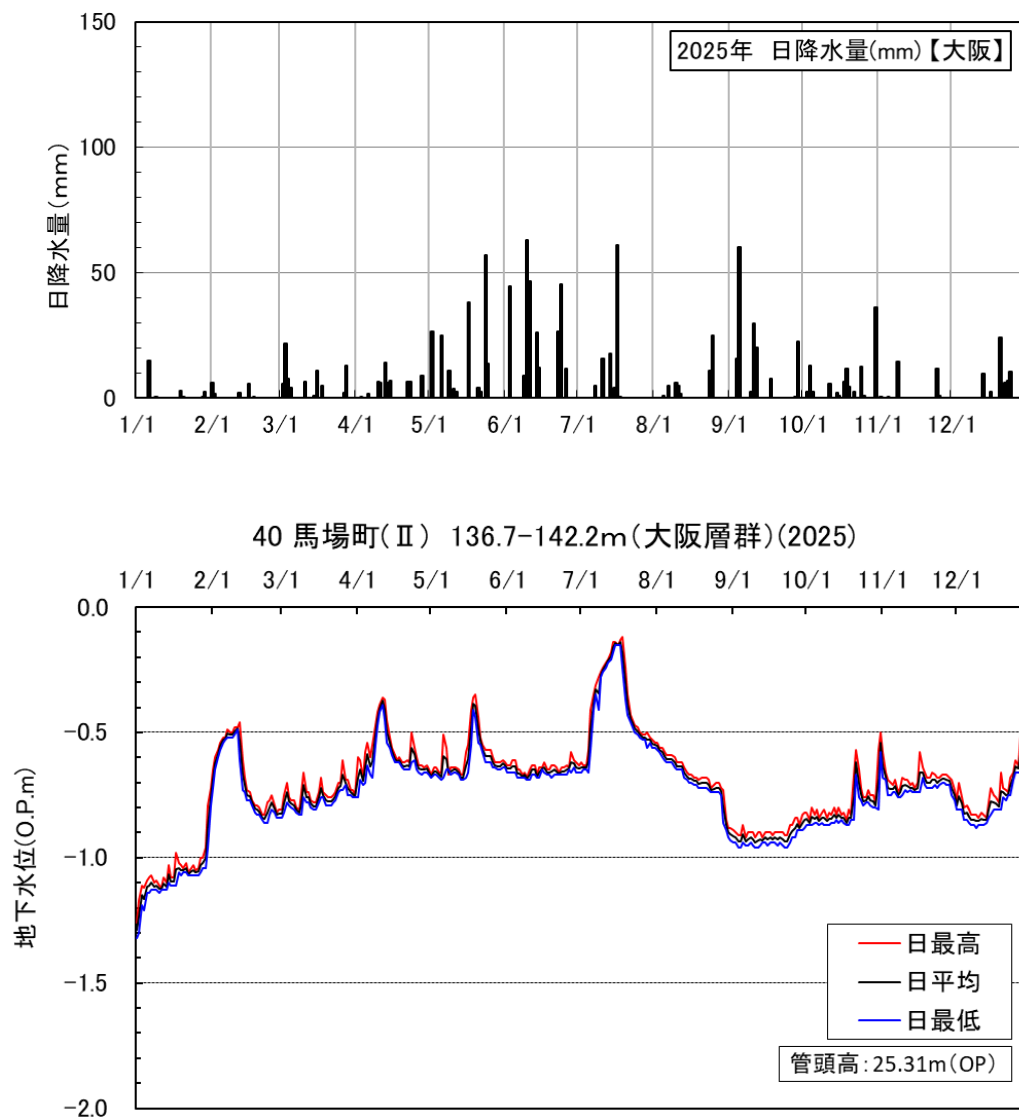


図 4.3(15) 2025 年地下水位変動（馬場町Ⅱ）

＜大阪市管理のマルチレイヤー型観測井＞

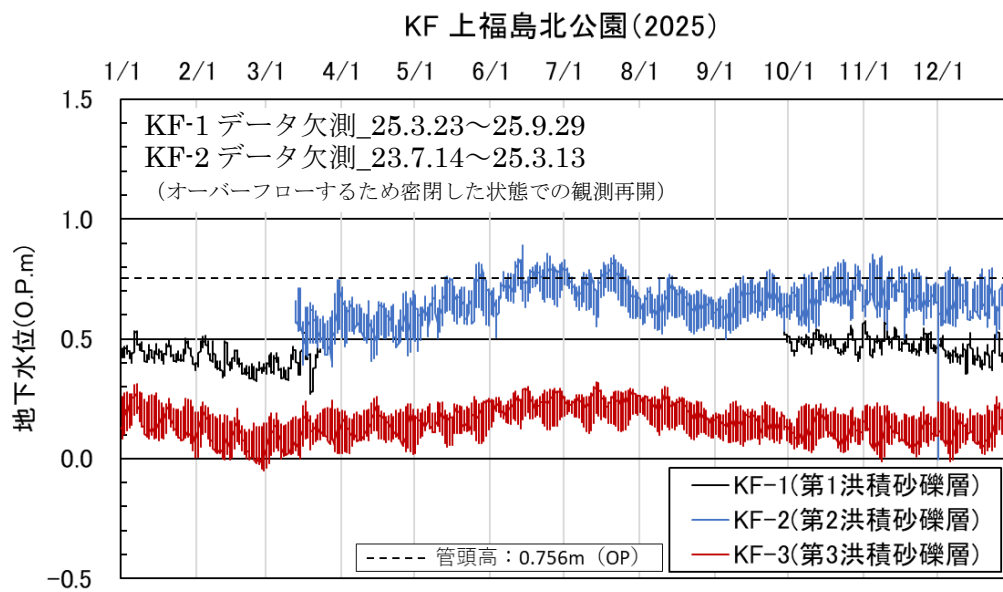
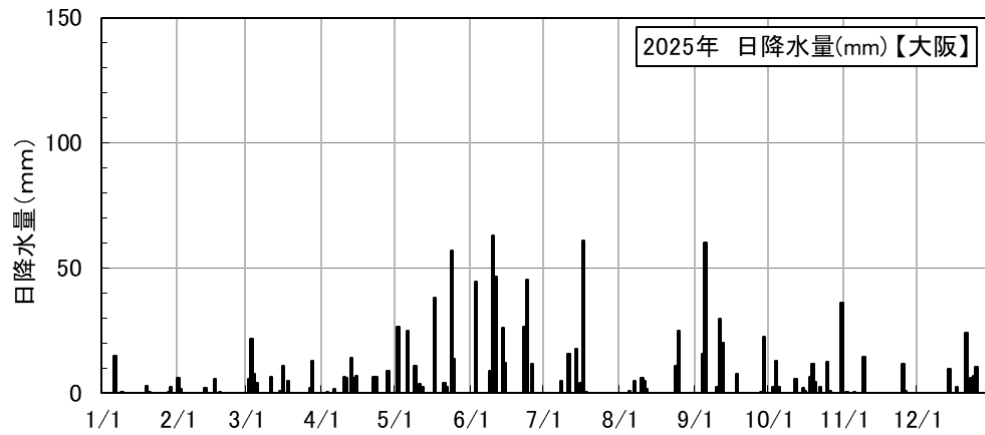


図 4.3(16) 2025 年地下水位変動 (上福島北公園)

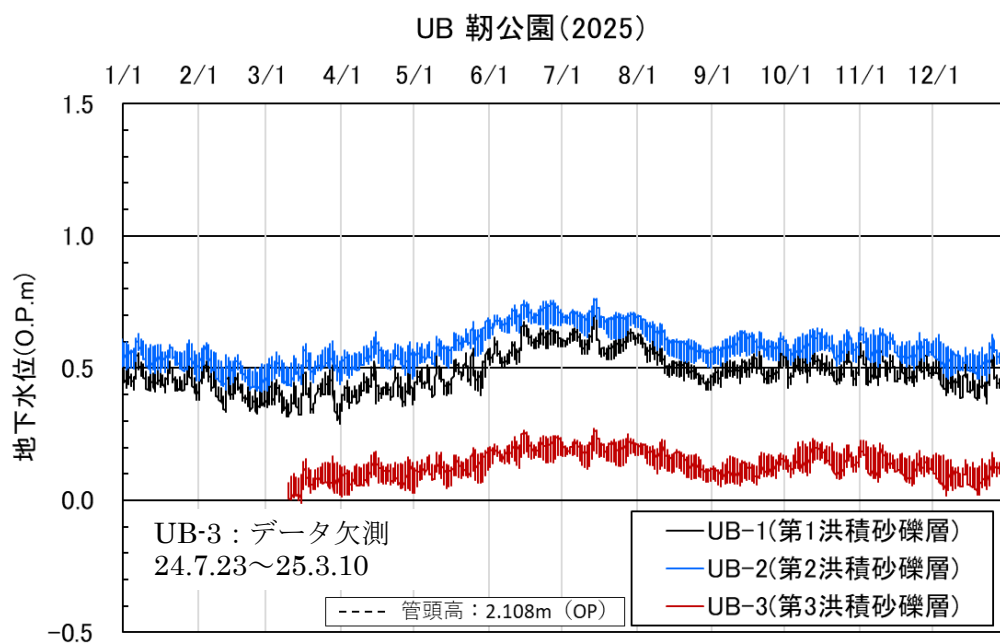
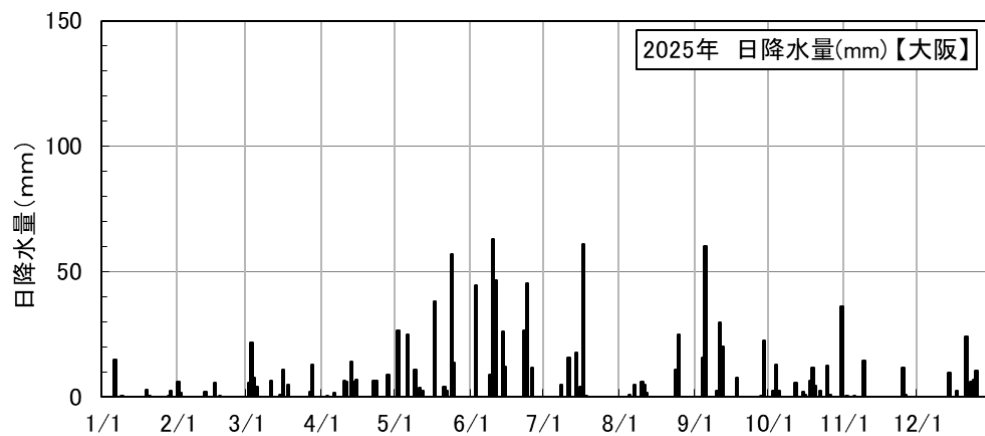


図 4.3(17) 2025 年地下水位変動 (鞆公園)



NZ 野崎公園(2025)

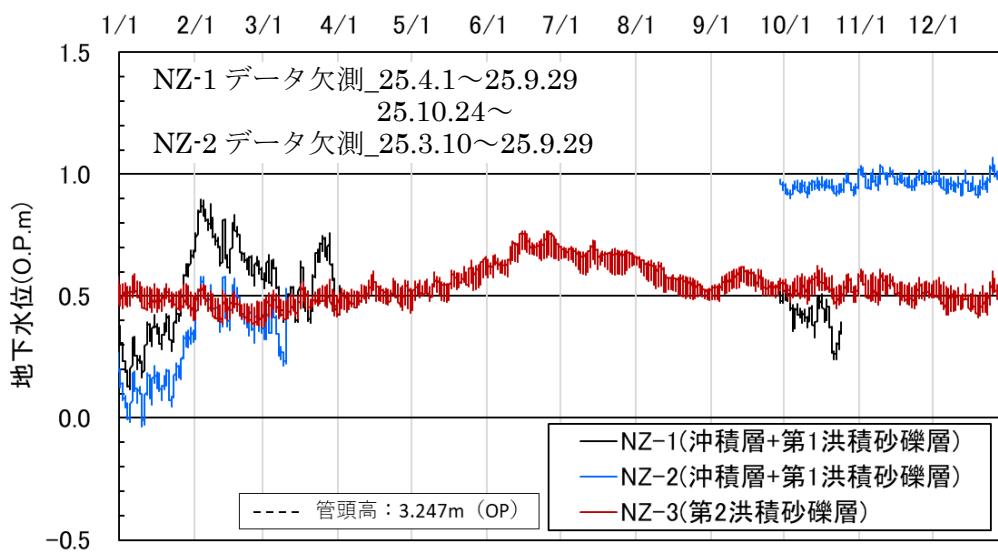


図 4.3(18) 2025 年地下水位変動 (野崎公園)

NK 中之島新美術館(2025)

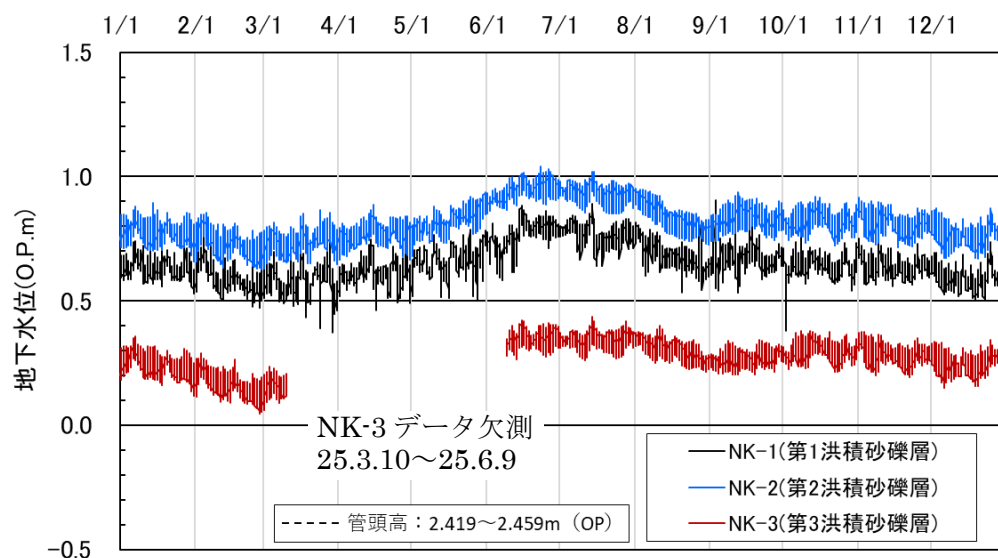


図 4.3(19) 2025 年地下水位変動 (中之島新美術館)

<協議会管理の観測井（間隙水圧計埋設型）>

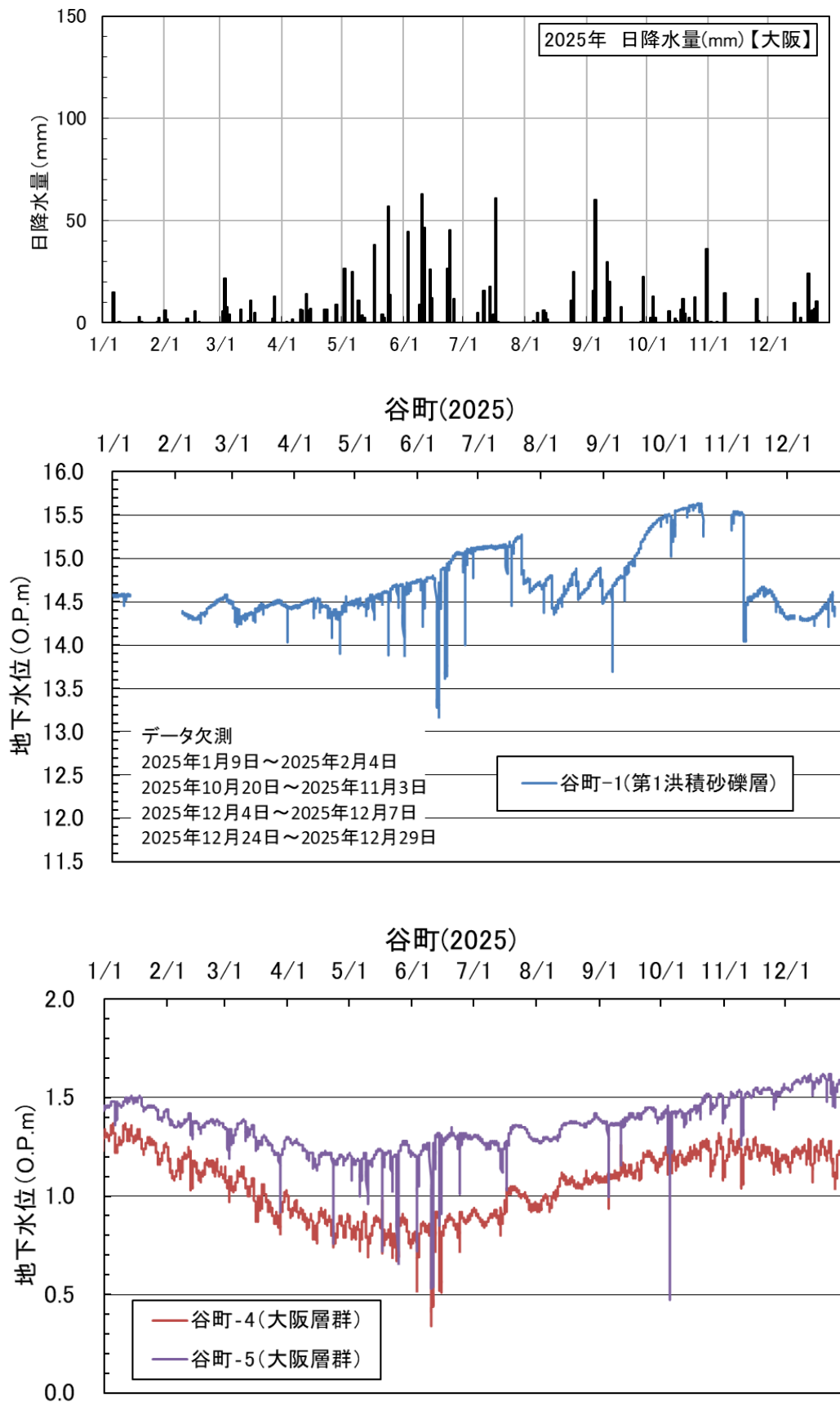


図 4. 4(1) 2025 年地下水位変動（谷町）

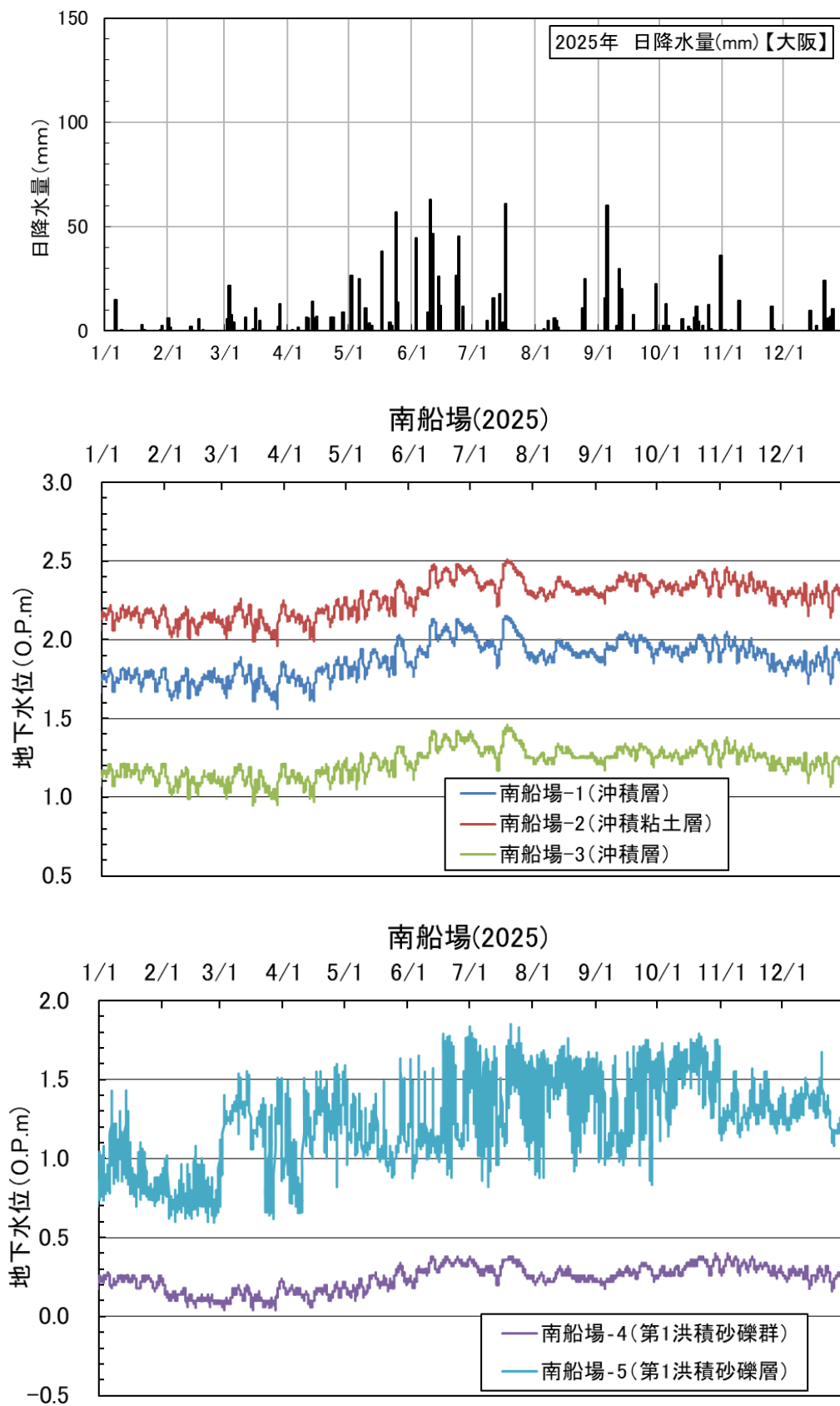


図 4. 4(2) 2025 年地下水位変動（南船場）（つづく）

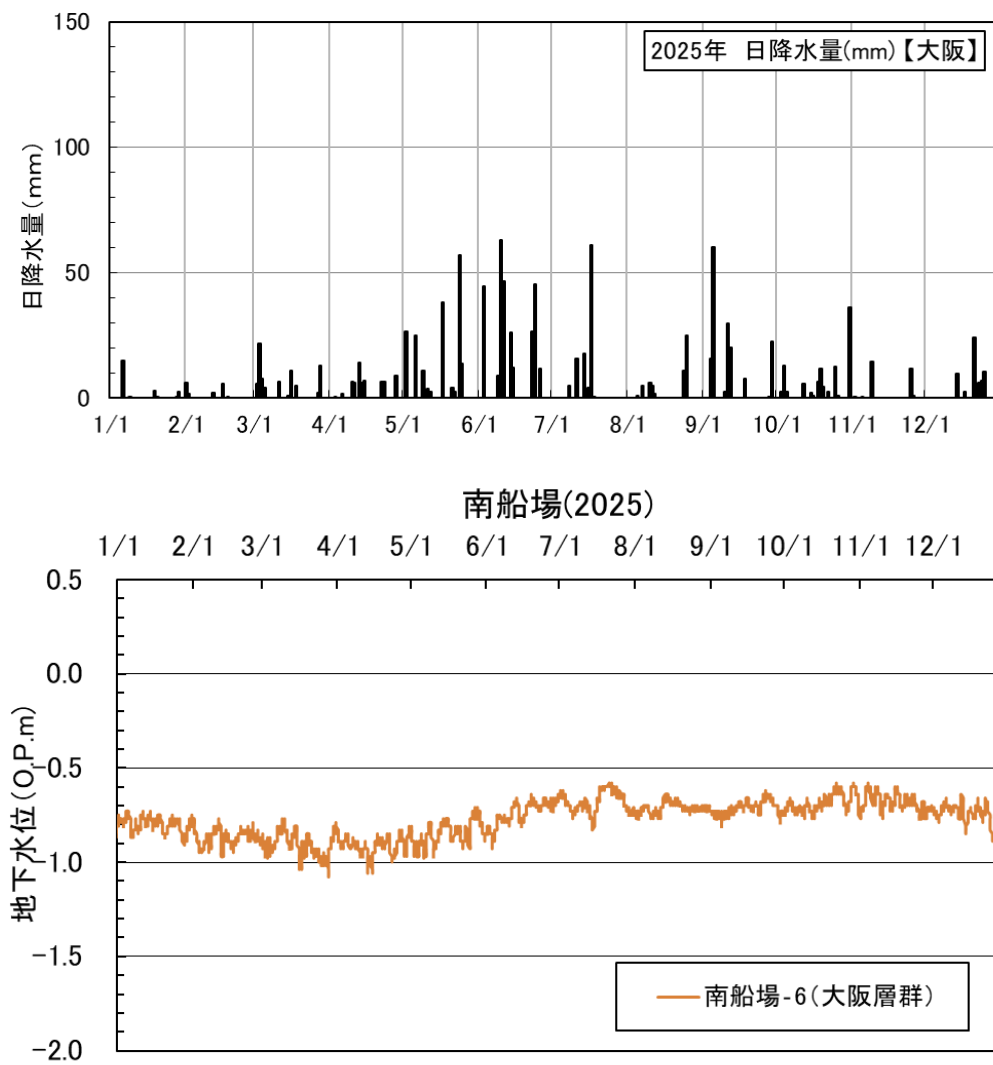


図 4.4(2) 2025 年地下水位変動（南船場）（つづき）

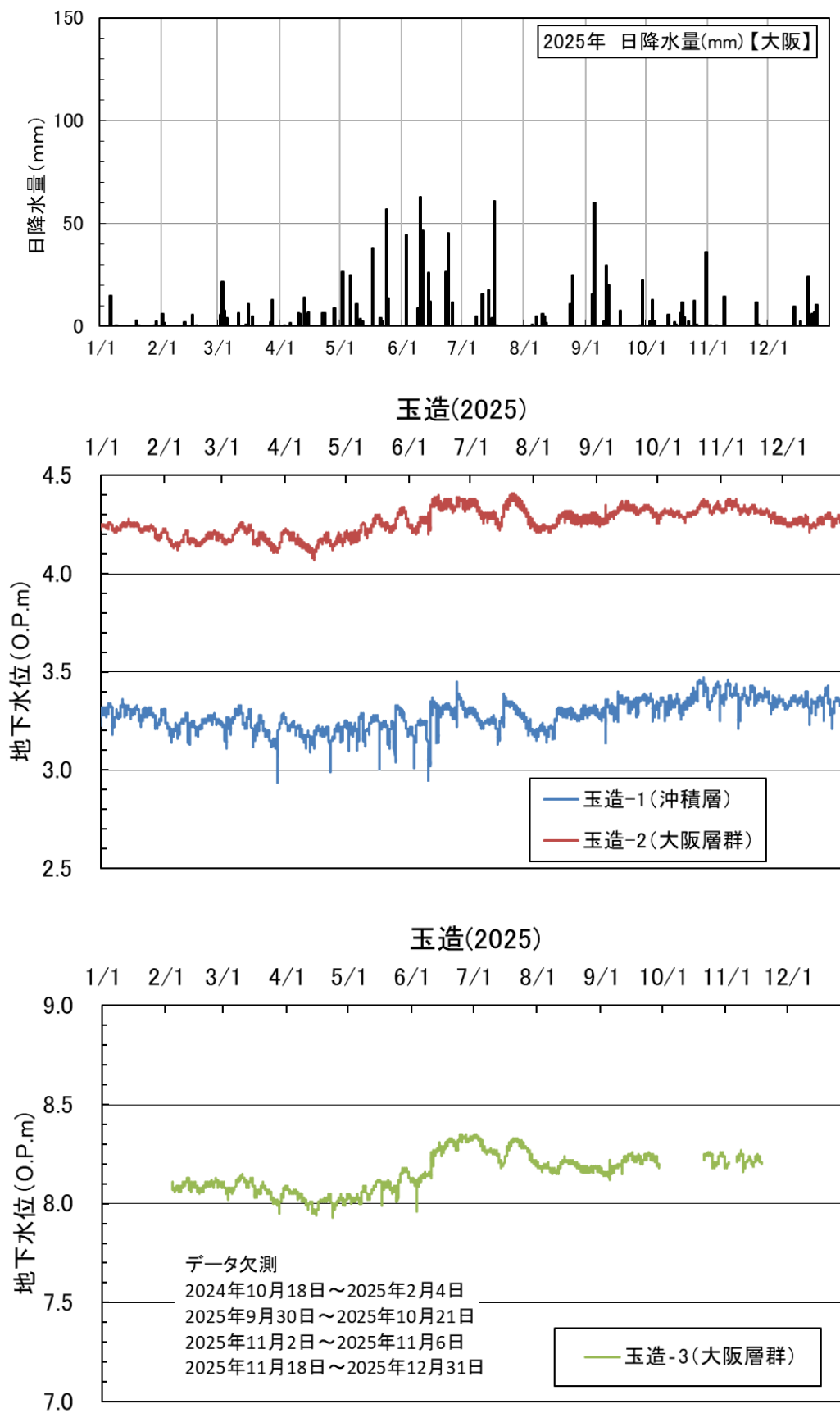


図 4.4 (3) 2025 年地下水位変動（玉造）

<協議会計測の観測井（孔内計測型）>

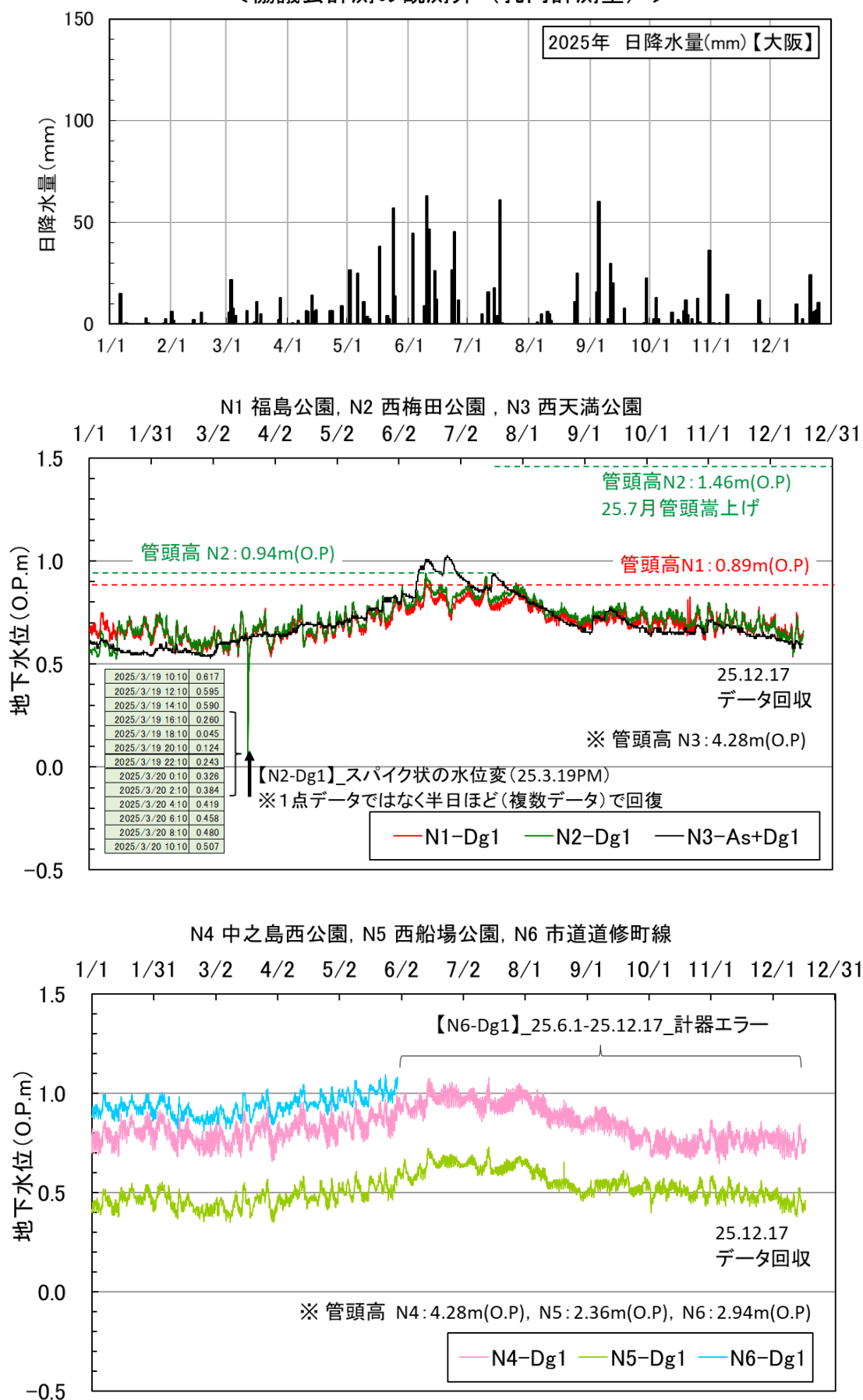


図 4.5(1) 2025 年地下水位変動（孔内計測型：As, Dg1 層）

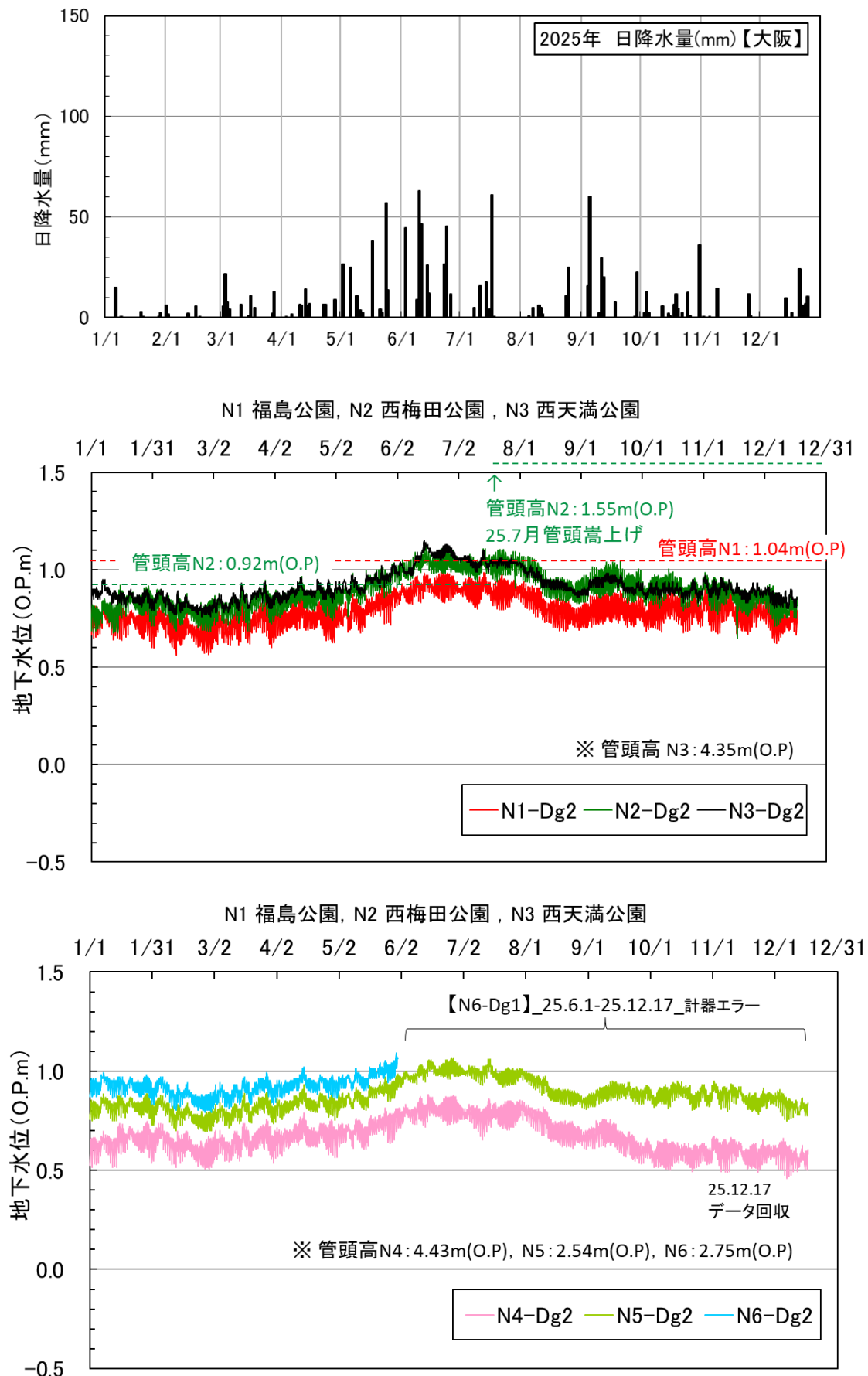


図 4.5 (2) 2025 年地下水位変動（孔内計測型：Dg2 層）

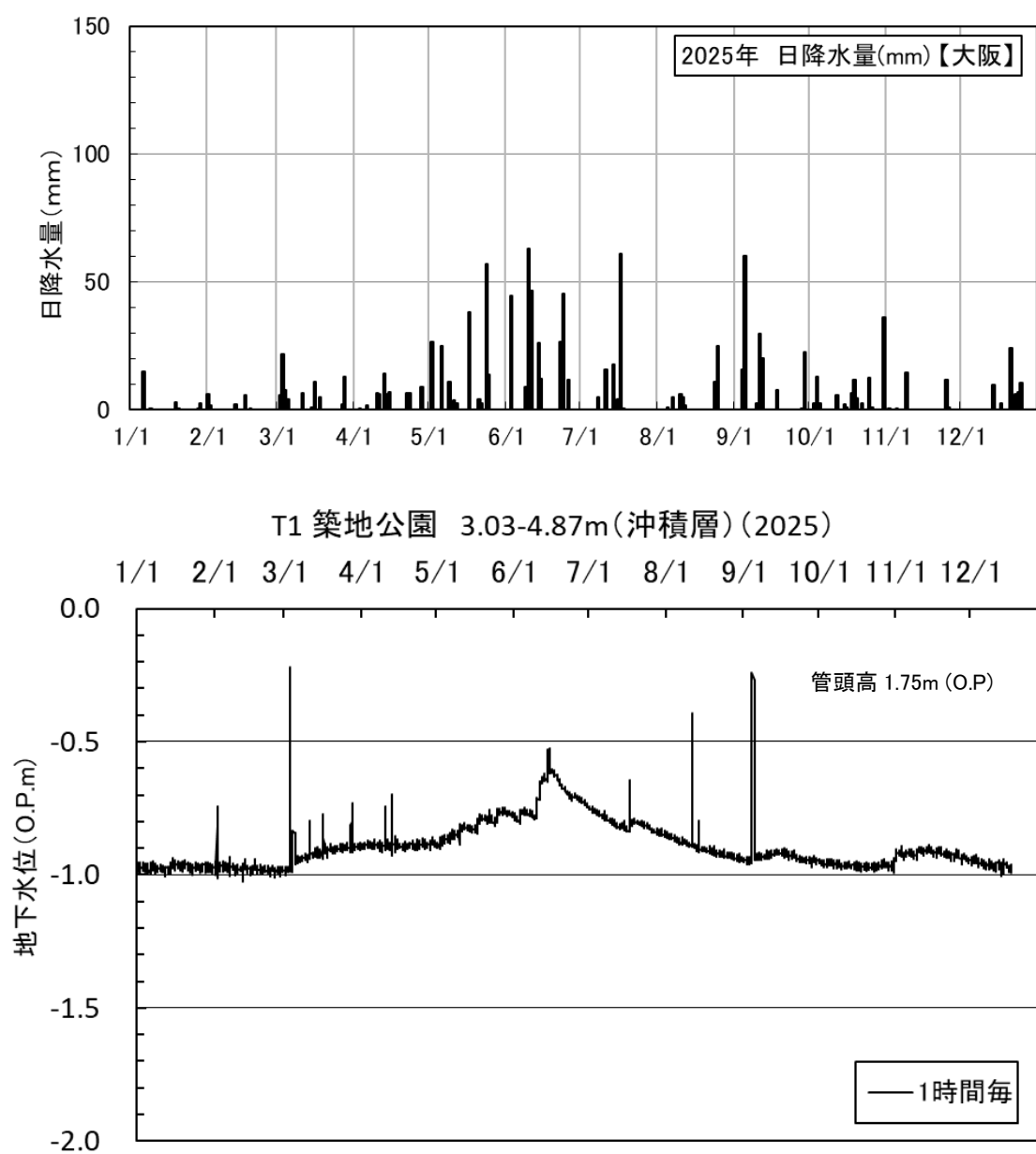


図 4. 6(1) 2025 年地下水位変動（築地公園）

5. 地下水の水質

(1) 国土交通省所轄観測井についての資料の収集と整理 (5.1の説明)

国土交通省近畿地方整備局では、地下水の水位・水質の定期観測が行われている。本協議会では、これまでに、大阪平野部を中心とした約 30 地点(図 5.1.1 および表 5.1.1)の水質データを収集・整理してきた。本報告書では上記の地点を対象として、令和 7 年(2025 年)水質データのうち主要溶存成分(Na^+ , K^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} , HCO_3^- , Cl^- , SO_4^{2-} , NO_3^- 等)について重点的に整理した。主要溶存成分の分析時期は河川事務所毎に異なり、淀川河川事務所所管観測井戸では 8 月、猪名川河川事務所所管観測井戸では 11 月に主要溶存成分の分析が行われている。大和川河川事務所所管観測井戸では、年 1 回(8 月)一部の成分のみ測定されている。

まず元データから必要な情報を抽出して(表 5.1.2)、イオン計算表を作成した(表 5.1.3)。次に、水質に関する観測井相互の比較や経年変化などを視覚的に捉えやすいように、主要溶存成分のデータが揃っている地点についてシュティフダイアグラムによる図式表現に整理した(図 5.1.2(1)～図 5.1.2(28))。

なお、No.28 堺北地点、No.30 八尾地点では 2022～2023 年は主要溶存成分のデータが揃っていたため図化できたが、2024 年から主要陽イオンおよび陰イオンが測定されておらず図化できなかった(図 5.1.2(28))。No.31 柏原(川裏)地点は、2022 年から新たにデータ提供を受けたため過去 3 年分の水質データを表に示したが、主要溶存成分が網羅されていないためシュティフダイアグラムは作成できなかった。また、現在観測井が廃止(または観測中止)されている地点についても、参考のため過去のデータを掲載した。

イオンバランスの悪いデータ($\Sigma C/\Sigma A < 0.9$ または $\Sigma C/\Sigma A > 1.1$)については、図中のイオンバランス値にハッチを付けて表記した。また、主要溶存成分以外にも特筆すべき水質の特徴(環境基準値を超過する重金属等の検出状況等)がある場合には注記した。猪名川河川事務所所管の観測井(No.18～No.27)では、2016 年以降はアルカリ度の分析が実施されておらず、イオンバランスの検討やシュティフダイアグラムが作成できなかった。

以下に、2025 年に測定されたデータの傾向を地点ごとに述べる。なお参考までに、各孔のストレーナ深度を区別するために、地点番号の前に以下の記号を付す。

ストレーナ深度(最深部)	
●	: 15m>, ■ 15～30m, ○ 30～50m, □ 50m<

●No.2 野田

水質組成に大きな変化は見られず、Ca-HCO₃型の水質を示す。

●No.3 住之江

2021 年 8 月は Ca-HCO₃型で、総溶存イオン濃度や電気伝導度も明らかに低かったが、2022 年 8 月は Na-Cl-HCO₃型の水質組成を示し、海水の流入が示唆される水質

組成に戻った。2023 年 8 月は $\text{Na}\cdot\text{Cl}\cdot\text{HCO}_3$ 型の水質で総溶存イオン濃度が低く (150mS/m), ふっ素とほう素が環境基準値未満であった。2023 年 8 月 (8 月 28 日採水) の水質について, 大阪管区気象台の降水データによると, 2023 年 8 月 14 日から 28 日の 2 週間の総降水量は 159mm, 8 月の総降水量が 164mm であり, 採水日の直前までに 1 カ月の降水量の 97% を占める雨が続いたことが影響したと推定される。つまり, 海水侵入の影響よりも降雨の直接浸透や, 雨水で希釈された内陸側からの浅層地下水の影響が大きく表れた可能性が考えられる。本地点のような沿岸域の浅層地下水では, 降水量などの変化に伴って淡水と海水の混合が容易に変化することが示唆される。直近 2 年の 2024~2025 年の 8 月には, 再び 2022 年時点の水質に類似した値を示し, 化学的酸素消費量 (COD) が高く (6.7mg/L), ふっ素とほう素が環境基準値を超過した (それぞれ 3.4mg/L, 1.8mg/L)。

●No.4 大宮

水質組成に大きな変化は見られず, $\text{Ca}\cdot\text{HCO}_3$ 型の水質を示す。

■No.7 鳴野

$\text{Na}\cdot\text{HCO}_3$ 型の停滞性水質を示し, 総窒素濃度が高い (12mg/L)。水質組成に大きな変化は見られない。

■No.10 加美東

陽イオンは Na^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} がほぼ同等量数, 陰イオンは HCO_3^- に富む。水質組成に大きな変化は見られない。

●No.11 鮎川

溶存酸素濃度が 0.1mg/L で溶解性の第一鉄イオン (Fe^{2+}) の濃度が高く (32.6mg/L), 硫酸イオンと硝酸イオンが定量限界未満で還元的な水質組成の特徴を示す。また COD が 7.6mg/L と高い。

●No.12 友井

溶存酸素濃度が低く (<0.1mg/L), 溶解性の第一鉄イオン (Fe^{2+}) の濃度が比較的高く (17.4mg/L), 硫酸イオンと硝酸イオンが定量限界未満で還元的な水質組成の特徴を示す。また COD が 7.6mg/L と高い。水質組成は $\text{Na}\cdot\text{HCO}_3$ 型で, 停滞性の地下水である。

■No.13 高槻

溶存酸素濃度が 0.1mg/L で, 溶解性の第一鉄イオン (Fe^{2+}) の濃度が高い (43.8mg/L)。硝酸イオンが定量限界未満で還元的な水質組成の特徴を示す。COD が 6.1mg/L とやや高い。

●No.14 門真

水質組成は $\text{Na}\cdot\text{HCO}_3$ 型で, 停滞性の地下水である。硫酸イオンと硝酸イオン濃度が定量限界未満で, 溶存酸素濃度が前年度から下がり低い値となっている (0.6mg/L) が, 全体的には還元的な水質組成の特徴を示す。ヒ素の濃度が環境基準値を超過している (0.065mg/L)。COD が 6.1mg/L とやや高い。

■No.15 点野

水質組成は $\text{Na}\cdot\text{HCO}_3$ 型で, 停滞性の地下水である。水質組成に大きな変化は見られない。

■No.16 志紀

溶存酸素濃度が前年度（1.1mg/L）より少し増加し（2.6mg/L），溶解性の第一鉄イオン（Fe²⁺）の濃度が高い（18.1mg/L）還元的な水質組成を示す。水質組成は Na-HCO₃ 型で，停滞性の地下水である。

□No.17 鳥飼西

総溶存イオン濃度が高く，Na-Cl 型の水質組成を示す。水質組成に大きな変化は見られない。総窒素濃度がやや高い（6.0mg/L）。ストレーナ深度は 41.8～53.2m で，海岸から約 16km 離れていることなどから現在の海水の流入の影響とは考えにくい。鶴巻（2004）では化石塩水に起因するものであると指摘している。

□No.18 荒牧

溶存酸素濃度が 0.6mg/L と低く，溶解性の第一鉄イオン（Fe²⁺）の濃度が高い（13.7mg/L）還元的な水質組成を示す。

□No.19 野間

溶存酸素濃度が 1.3mg/L とやや低く，溶解性の第一鉄イオン（Fe²⁺）の濃度が比較的高い（9.46mg/L）還元的な水質組成を示す。

■○□No.20～23 口酒井第 1～第 4

同一地点で 4 つの異なる帯水層の水質が測定されている。ここ数年はアルカリ度の測定が実施されていないが，過去数年間の傾向としては，深度が浅くなるほど Ca-HCO₃ 型から Na-Ca-Mg-HCO₃ 型の組成に変化している。また最深帯水層の口酒井第 1（ストレーナ深度は 84.0～90.0m）では SO₄²⁻ の濃度が大きく減少しており，硫酸還元反応によるものと考えられる。

●No.24 北村

過年度の傾向では Ca-HCO₃ 型の水質を示す。

□No.25 曾根

陽イオンは Ca²⁺ と Mg²⁺ がほぼ同等量数（約 1.0meq/L）で，Na⁺ が 0.5meq/L 程度である。硫酸イオンと硝酸イオンが定量限界未満である。

□No.27 石橋

1995 年を境に水質組成が大きく変化し，溶存イオン濃度が高く Ca-Cl 型の水質組成を示す。本地点は有馬－高槻構造線断層帯の南方に分布する野畑断層の直近に位置している。また本地域の周辺では「有馬型塩水」と呼ばれる含鉄炭酸食塩泉の存在が知られている。これらのことから，地下深部の裂かを通じて深部の流体が溶存成分の一部に寄与している可能性がある。

●No.28 堺北

直近 2 年（2024～2025 年）は主要陽イオンが測定されておらず図化できないが，昨年度は Na-Ca-HCO₃ 型の水質組成を示していた。

■No.30 八尾

直近 2 年（2024～2025 年）は主要陽イオンが測定されておらず図化できないが，昨年度は Na-Ca-HCO₃ 型の水質組成を示していた。溶存酸素濃度が 0.2mg/L と低く，溶解性の第一鉄イオン（Fe²⁺）の濃度が高い（26.0mg/L）還元的な水質組成を示す。

（２）「大阪府環境白書（2025 年版）」の抜粋 （５．２の説明）

「大阪府環境白書（2025 年版）」は、大阪府内の環境の状況や、大阪府が豊かな環境の保全及び創造に関連して講じた施策等についてとりまとめられたもので、大阪府ホームページ上で公開されている。

地下水環境に関する情報は、「第３章 環境データ 第８節 地盤環境関係データ」として令和６年度（2024 年度）の地盤沈下・地下水汚染・土壌汚染の各項目に関する資料が掲載されている。

本報告書には、地盤沈下関係データ、地下水汚染関係データ、土壌汚染関係データをそれぞれ抜粋収録した。さらに、有害物質28項目に対して大阪府域65地点の井戸で実施された「地下水質概況調査結果（年平均値）」と、106地点の井戸で実施された「地下水質継続監視調査結果（年平均値）」を掲載した。

「地下水質概況調査結果（年平均値）」に着目すると、環境基準値未満での硝酸性窒素・亜硝酸性窒素・ふっ素・ほう素の検出数が他の物質と比較して明らかに多いことが分かる。また「地下水質継続監視調査結果（年平均値）」に着目すると、揮発性有機化合物（VOC）の環境基準値超過が目立つ。VOCの汚染源は地表付近であると考えられるが、トリクロロエチレン・1,2-ジクロロエチレン・クロロエチレンでは深井戸でも基準値超過が認められており、井戸構造（複数深度にストレーナが設置されている等）や地盤条件（表層から厚い帯水層が深部まで連続している等）により、表層の汚染が地下深部まで拡散している状況が示唆される。重金属等では、砒素・ふっ素・ほう素などが超過している。硝酸性窒素・亜硝酸性窒素は浅井戸で基準値を超過している傾向がみられ、地表からの付加（肥料等）による影響が示唆される。

土壌汚染対策法に基づく要措置区域等は672件で前年から55件増加し、うち大阪市域の指定区域が363件（前年比+28件）と多数を占める。大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく要措置管理区域等は34件（前年比+4件）で、堺市の区域が14件と半数近くを占める。

5.1 国土交通省所轄観測井についての資料の収集と整理

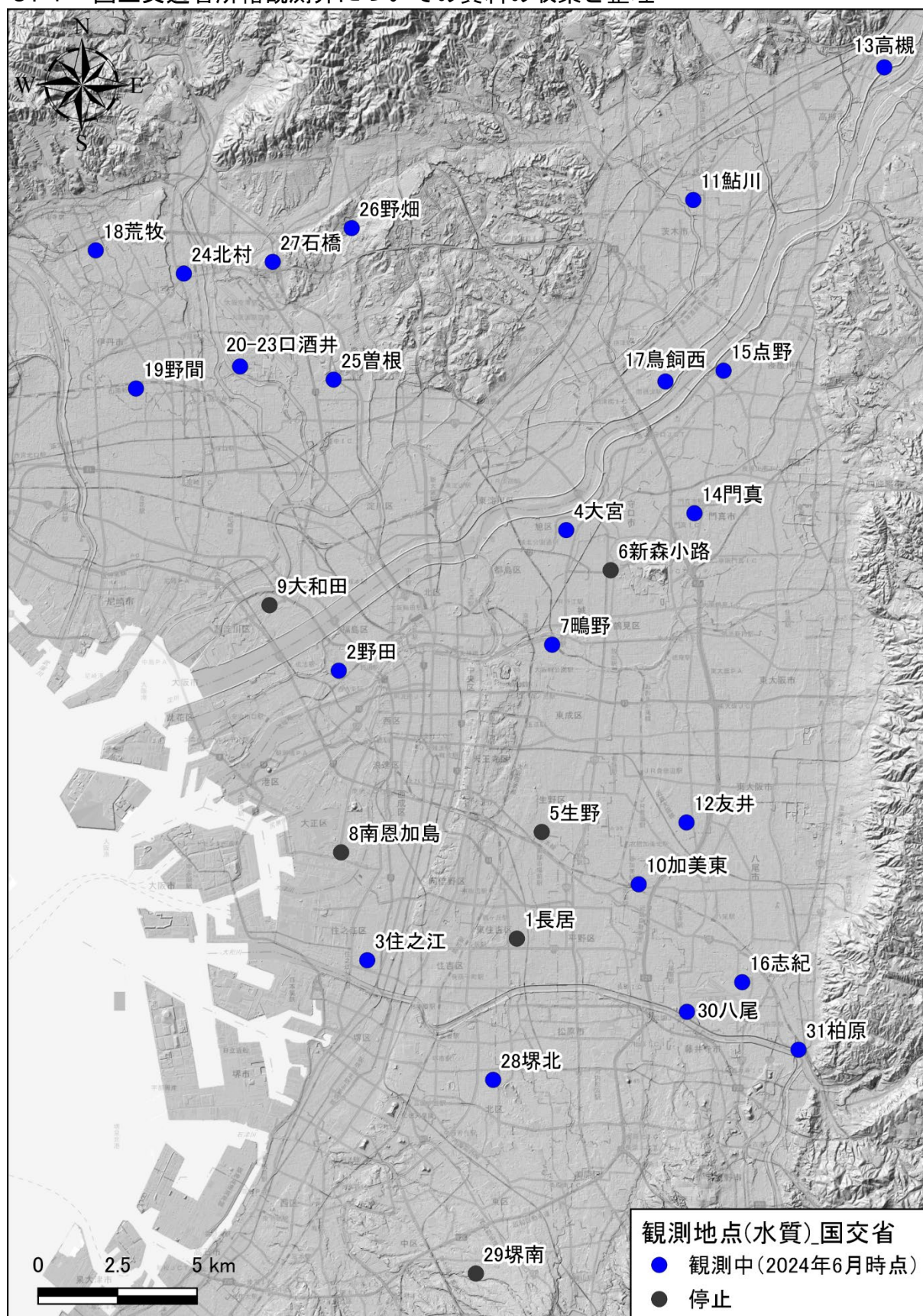


表 5.1.1 国土交通省所管水質（水位）観測井（本報告書に掲載の地点）

本報告書 No.	※1	観測井No. (建設省)	水系名	河川名	観測所名	所在地		観測井			採水方法
						府県	市町村	地盤高※2	深度(m)	ストレナー深度(m)	
1	○	1999年廃止	淀川	淀川	長 居	大阪府	大阪市東住吉区鷹合3-12-38	6.07	20.5	2.2～20.2	ポンプ式
2	○	506041286606440	淀川	淀川	野 田	大阪府	大阪市福島区吉野 5丁目 9-4	-0.84	10.5	2.2～10.2	採水器
3	○	506041286606490	淀川	淀川	住之江	大阪府	大阪市住之江区御崎 8-1-6	2.39	10.6	2.9～10.5	ポンプ式
4	○	506041286606390	淀川	淀川	大 宮	大阪府	大阪市旭区大宮 4-9-16	2.49	9.0	2.7～ 8.7	採水器
5	○	2022年廃止	淀川	淀川	生 野	大阪府	大阪市生野区林寺 6-6-7	4.19	18.5	2.2～18.2	ポンプ式
6	○	2014年8月廃止	淀川	淀川	新森小路	大阪府	大阪市旭区新森 6-3-13	1.36	68.2	51.2～68.2	ポンプ式
7	○	506041286606430	淀川	淀川	嶋 野	大阪府	大阪市城東区嶋野西 3-3-64	1.19	27.2	23.2～27.2	ポンプ式
8	○	1998年廃止	淀川	淀川	南恩加島	大阪府	大阪市大正区南恩加島 3丁目 6-11	0.82	6.9	2.9～ 6.9	採水器
9	○	2000年廃止	淀川	淀川	大和田	大阪府	大阪市西淀川区大和田 4-3-43	-1.54	49.0	40.1～48.6	ポンプ式
10	○	506041286606480	淀川	淀川	加美東	大阪府	大阪市平野区加美東 5丁目9-25	6.96	45.4	32.6～45.4	採水器
11	●	506041286606270	淀川	淀川	鮎 川	大阪府	茨木市鮎川 2-5-23	8.18	9.8	7.0～ 9.4	ポンプ式
12	●	506041286606460	淀川	淀川	友 井	大阪府	東大阪市友井 2-237	6.10	8.2	2.4～ 7.9	ポンプ式
13	●	506041286606230	淀川	淀川	高 槻	大阪府	高槻市道鶴町 3丁目 20-1	8.06	14.2	7.2～14.2	ポンプ式
14	●	506041286606380	淀川	淀川	門 真	大阪府	門真市柳田町12-6	2.45	13.1	5.1～13.1	ポンプ式
15	●	506041286606340	淀川	淀川	点 野	大阪府	寝屋川市点野 5丁目 26-1	4.37	30.2	22.2～30.2	採水器
16	●	506041286606500	淀川	淀川	志 紀	大阪府	八尾市志紀町西 2丁目 2	12.23	20.2	13.4～20.2	ポンプ式
17	●	506041286606350	淀川	淀川	鳥飼西	大阪府	摂津市鳥飼西 3丁目 1-1	3.83	53.2	41.8～53.2	採水器
18	◎	506041286608010	淀川	猪名川	荒 牧	兵庫県	伊丹市荒牧南3-17-12	34.70	71.2	56.1～64.7	ポンプ式
19	◎	506041286608020	淀川	猪名川	野 間	兵庫県	伊丹市南野6-5-13	11.50	77.4	68.1～75.9	ポンプ式
20	◎	506041286608030	淀川	猪名川	口酒井第1	兵庫県	伊丹市口酒井1丁目	9.25	92.5	84.0～90.0	ポンプ式
21	◎	506041286608040	淀川	猪名川	口酒井第2	兵庫県	伊丹市口酒井1丁目	9.25	76.5	69.0～75.0	ポンプ式
22	◎	506041286608050	淀川	猪名川	口酒井第3	兵庫県	伊丹市口酒井1丁目	9.25	50.5	41.0～48.5	ポンプ式
23	◎	506041286608060	淀川	猪名川	口酒井第4	兵庫県	伊丹市口酒井1丁目	9.25	29.5	22.5～27.5	ポンプ式
24	◎	506041286608070	淀川	猪名川	北 村	兵庫県	伊丹市北伊丹8丁目	15.36	14.0	2.4～11.4	ポンプ式
25	●	506041286608080	淀川	猪名川	曾 根	大阪府	豊中市曾根 1丁目	13.00	65.8	54.0～64.8	ポンプ式
26	◎	506041286608090	淀川	猪名川	野 畑	大阪府	豊中市向丘 3丁目 1-1	47.64	19.0	13.5～18.5	採水器
27	◎	506041286608100	淀川	猪名川	石 橋	大阪府	池田市石橋 4丁目 6-1	36.18	90.0	80.6～88.6	採水器
28	●	506031286607150	大和川	大和川	堺 北	大阪府	堺市北区新金岡町 3丁7-1	16.15	12.0	2.0～12.0	採水器
29	●	2010年廃止	大和川	大和川	堺 南	大阪府	堺市中区陶器北 184	55.97	13.0	3.0～13.0	採水器
30	●	506031286607100	大和川	大和川	八 尾	大阪府	八尾市太田 3-183	11.99	20.7	12.7～20.7	採水器
31	◎	506031286607110	大和川	大和川	柏原(川裏)	大阪府	柏原市上市2丁目	23.5※3	17.0	不明	採水器

※1 ○；これまでに収録してきた観測井（大阪市内）

◎；1998年度から新たに収録する観測井

※2 T.P (m)

※3 管頭標高 T.P (m)

●；1997年度から新たに収録した観測井

◎；2023年度から新たに収録する観測井（データは2020年から）

表 5.1.2(1) 令和 7 年 (2025 年) 主要溶存成分水質データ (No. 1~No. 10) (ただし No. 1, 5, 6, 8, 9 は廃止)

水系 (地域)	淀 川 (大阪市内)									
No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
観測所名	長 居	野 田	住之江	大 宮	生 野	新森小路	嶋 野	南恩加島	大和田	加美東
採水月日		2025/8/26	2025/8/26	2025/8/26			2025/8/26			2025/8/22
地下水位 (GL-m)		2.99	3.67	3.63			3.66			10.58
採取水深 (GL-m)		5.00	5.70	5.00			4.70			35.00
気温 (°C)		32.0	34.9	35.5			32.1			35.8
水温 (°C)		22.1	20.6	24.2			19.9			19.8
pH	—	7.8	8.2	7.2			7.5			7.1
EC (mS/m)		44.1	320	33.0			97.3			34.2
DO (mg/L)		3.3	5.0	3.0			4.9			2.0
CODMn (mg/L)		1.7	6.7	0.8			4.3			4.2
HCO ₃ ⁻ (mg/L)		221	781	123.0			329			198
Cl ⁻ (mg/L)		8.6	660	9.7			89.1			9.2
SO ₄ ²⁻ (mg/L)		20	24	19			102			<1
NO ₃ ⁻ -N (mg/L)		5.5	0.01	7.0			<0.01			0.09
Na ⁺ (mg/L)		10.0	689	16.2			99.2			21.0
K ⁺ (mg/L)		5.8	24.9	6.4			27.3			7.6
Ca ²⁺ (mg/L)		76.1	11.6	41.0			34.6			22.2
Mg ²⁺ (mg/L)		2.4	14.5	3.4			27.0			11.5
NH ₄ ⁺ -N (mg/L)		—	0.75	—			11.3			3.81
溶解性 鉄 (mg/L)		<0.01	0.06	0.02			1.82			5.09
溶解性マンガン (mg/L)		0.01	0.04	0.03			0.95			0.70
有機態炭素 (TOC) (mg/L)		—	5.1	—			2.8			2.2
T-P (mg/L)		0.60	3.1	0.088			0.890			0.9
T-N (mg/L)		5.7	1.10	7.3			12			4.0
NO ₂ ⁻ -N (mg/L)		0.002	0.006	0.001			0.001			0.003
鉛 (mg/L)		—	—	—			—			—
ヒ素 (mg/L)		—	—	—			—			—
ふっ素 (mg/L)		—	3.4	—			—			—
ほう素 (mg/L)		—	1.8	—			—			—
大腸菌群数 (MPN/100ml)		—	—	—			—			—
一般細菌 (個/ml)		—	1100	—			280			1000
備考	1999年廃止				2022年廃止	2014年廃止		1998年廃止	2000年廃止	

表 5.1.2(2) 令和 7 年 (2025 年) 主要溶存成分水質データ (No. 11~No. 17)

水系 (地域)	淀 川						
No.	11	12	13	14	15	16	17
観測所名	鮎 川	友 井	高 槻	門 真	点 野	志 紀	鳥飼西
採水月日	2025/8/28	2025/8/28	2025/8/18	2025/8/28	2025/8/26	2025/8/26	2025/8/26
地下水位 (GL-m)	4.07	2.71	4.80	2.57	6.78	2.73	6.29
採取水深 (GL-m)	5.10	3.70	5.80	7.00	24.00	3.70	47.00
気温 (°C)	32.3	35.8	34.2	37.2	32.0	34.8	35.5
水温 (°C)	20.0	19.8	20.3	20.9	19.5	19.7	20.1
pH	6.6	6.8	6.5	7.6	7.4	6.7	7.3
EC (mS/ m)	39.0	52.0	28.2	115.0	59.4	37.4	223
DO (mg/ L)	0.1	0.1	0.1	0.6	0.2	2.6	0.7
CODMn (mg/ L)	7.6	7.6	6.1	6.1	1.9	4.4	3.5
HCO ₃ ⁻ (mg/ L)	187	236	118.0	568	235	109	111
Cl ⁻ (mg/ L)	20.6	41.4	17.8	109.0	70.9	32.1	661
SO ₄ ²⁻ (mg/ L)	<1	<1	5	<1	<1	31	<1
NO ₃ ⁻ -N (mg/ L)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.11	<0.01	0.02
Na ⁺ (mg/ L)	21.3	59.4	17.6	164	88.1	35.0	202
K ⁺ (mg/ L)	2.2	10.1	3.2	16.9	9.9	4.0	27.3
Ca ²⁺ (mg/ L)	24.2	16.1	16.3	45.8	11.6	20.2	94.0
Mg ²⁺ (mg/ L)	7.5	10.9	4.8	31.7	13.1	5.1	67.3
NH ₄ ⁺ -N (mg/ L)	3.31	4.97	0.95	0.95	-	1.14	-
溶解性 鉄 (mg/ L)	32.6	17.4	43.8	5.32	9.12	18.1	5.62
溶解性マンガン (mg/ L)	3.23	1.68	3.36	0.09	1.21	1.89	1.76
有機態炭素 (TOC) (mg/ L)	2.7	4.6	1.3	4.7	-	1.7	-
T-P (mg/ L)	1.400	1.90	0.012	0.640	0.210	0.002	0.180
T-N (mg/ L)	3.5	5.1	1.10	1.1	1.80	1.2	6.0
NO ₂ ⁻ -N (mg/ L)	0.003	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.004
鉛 (mg/ L)	-	-	-	-	-	-	-
ヒ素 (mg/ L)	-	-	-	0.065	-	-	-
ふっ素 (mg/ L)	-	-	-	-	-	-	-
ほう素 (mg/ L)	-	-	-	-	-	-	-
大腸菌群数 (MPN/100ml)	-	-	-	-	-	-	-
一般細菌 (個/ml)	46	100	20	50	-	18	-
備考							

表 5.1.2(3) 令和 7 年 (2025 年) 主要溶存成分水質データ (No. 18~No. 27) (ただし No. 26 は欠測)

水系 (河川)	淀 川 (猪名川)									
No.	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
観測所名	荒牧	野間	口酒井第 1	口酒井第 2	口酒井第 3	口酒井第 4	北村	曾根	野 畑	石橋
採水月日	2025/11/19	2025/11/19	2025/11/18	2025/11/18	2025/11/18	2025/11/17	2025/11/19	2025/11/17		2025/11/17
地下水位 (GL-m)	14.83	11.46	8.38	6.78	8.68	6.78	3.71	11.17		15.57
採取水深 (GL-m)	28.00	25.00	25.00	20.00	25.00	18.00	5.00	30.00		50.00
気温 (°C)	12.0	11.9	13.1	14.9	14.2	20.9	12.7	18.1		18.0
水温 (°C)	17.7	17.5	17.9	17.6	16.8	18.0	21.1	18.6		18.4
pH	6.7	7.1	7.5	7.3	7.2	7.0	6.9	7.7		7.8
EC (mS/m)	30.5	26.2	41.4	33.0	37.8	34.4	23.5	29.6		82.4
DO (mg/L)	0.6	1.3	1.3	1.8	1.9	2.2	3.9	1.4		6.8
CODMn (mg/L)	2.6	1.4	1.7	1.2	1.5	1.4	0.8	3.2		1.9
HCO ₃ ⁻ (mg/L)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
Cl ⁻ (mg/L)	41.7	23.0	16.7	22.4	26.5	25.0	11.5	5.3		154
SO ₄ ²⁻ (mg/L)	24.0	11	12.0	29.0	25.0	30.0	24	<1		26
NO ₃ ⁻ -N (mg/L)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	1.40	0.02		0.09
Na ⁺ (mg/L)	24.1	15.1	16.5	26.7	27.6	27.0	15.9	11.3		25.7
K ⁺ (mg/L)	6.5	5.2	8.4	3.9	4.4	4.3	4.1	12.8		3.2
Ca ²⁺ (mg/L)	14.7	18.0	41.4	21.7	27.1	22.8	22.7	20.0		115
Mg ²⁺ (mg/L)	5.8	8.3	14.2	10.3	11.5	11.0	4.3	12.4		11.5
NH ₄ ⁺ -N (mg/L)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
溶解性 鉄 (mg/L)	13.70	9.46	3.90	2.48	2.85	2.40	0.48	2.70		0.17
溶解性マンガン (mg/L)	0.65	0.56	1.23	0.54	2.16	0.56	0.02	0.40		0.14
有機態炭素 (TOC) (mg/L)	-	-	-	-	-	-	-	-		1.3
T-P (mg/L)	0.15	0.054	0.011	0.010	0.005	0.006	0.007	0.18		0.005
T-N (mg/L)	0.95	0.85	1.3	0.31	0.32	0.38	1.4	3.3		0.17
NO ₂ ⁻ -N (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.002		<0.001
鉛 (mg/L)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
ヒ素 (mg/L)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
ふっ素 (mg/L)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
ほう素 (mg/L)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
大腸菌群数 (MPN/100ml)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
一般細菌 (個/ml)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
備考									水涸れのため測定できず	

表 5.1.2(4) 令和 7 年 (2025 年) 主要溶存成分水質データ (No. 28~31) (No. 29 は廃止)

水系 (地域)		大和川			
No.		28	29	30	31
観測所名		堺 北	堺 南	八 尾	柏原 (川裏)
採水月日		2025/8/26		2025/8/20	2025/8/21
地下水位	(GL-m)	2.52		3.64	7.80
採取水深	(GL-m)	7.26		16.70	9.20
気温	(°C)	36.1		34.1	37.3
水温	(°C)	21.0		19.0	23.5
pH	—	6.5		6.6	8.0
EC	(mS/m)	41.3		42.5	27.3
DO	(mg/L)	1.3		0.2	0.7
CODMn	(mg/L)	0.7		5.7	2.7
HCO ₃ ⁻	(mg/L)	—		—	—
Cl ⁻	(mg/L)	36.4		41.7	22.8
SO ₄ ²⁻	(mg/L)	—		—	—
NO ₃ ⁻ -N	(mg/L)	1.4		<0.01	<0.01
Na ⁺	(mg/L)	—		—	—
K ⁺	(mg/L)	—		—	—
Ca ²⁺	(mg/L)	—		—	—
Mg ²⁺	(mg/L)	—		—	—
NH ₄ ⁺ -N	(mg/L)	<0.01		1.71	0.17
溶解性 鉄	(mg/L)	0.50		26.0	2.40
溶解性マンガン	(mg/L)	0.44		1.81	0.21
有機態炭素 (TOC)	(mg/L)	—		—	—
T-P	(mg/L)	0.084		0.020	0.062
T-N	(mg/L)	1.4		1.7	0.27
NO ₂ ⁻ -N	(mg/L)	0.001		0.001	0.001
鉛	(mg/L)	—		<0.001	—
ヒ素	(mg/L)	0.001		<0.001	—
ふっ素	(mg/L)	—		—	—
ほう素	(mg/L)	—		—	—
大腸菌群数	(MPN/100ml)	—		—	—
一般細菌	(個/ml)	—		—	—
備考			2010年廃止		

表 5. 1. 3 (1) 令和 7 年 (2025 年) 主要溶存成分水質データ (イオン計算表) (No. 1~No. 10) (ただし No. 1, 5, 6, 8, 9 は廃止)

水系	淀川 (大阪市内)																			
No.	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
観測所名	長 居		野 田		住之江		大 宮		生 野		新森小路		嶋 野		南恩加島		大和田		加美東	
地下水位 (m)			2. 99		3. 67		3. 63						3. 66						10. 58	
採水水深 (m)			5. 0		5. 7		5. 0						4. 7						35. 0	
採水年月日			R7. 8. 26		R7. 8. 26		R7. 8. 26						R7. 8. 26						R7. 8. 22	
水温 (°C)			22. 1		20. 6		24. 2						19. 9						19. 8	
p H			7. 8		8. 2		7. 2						7. 5						7. 1	
E C (mS/m)			44. 1		320. 0		33. 0						97. 3						34. 2	
	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l
N a ⁺			10	0. 435	689	29. 970	16	0. 705					99	4. 315					21. 0	0. 913
K ⁺			5. 8	0. 148	24. 9	0. 637	6. 4	0. 164					27. 3	0. 698					7. 6	0. 194
C a ²⁺			76. 1	3. 797	11. 6	0. 579	41. 0	2. 046					34. 6	1. 727					22. 2	1. 108
M g ²⁺			2. 4	0. 197	14. 5	1. 193	3. 4	0. 280					27. 0	2. 222					11. 5	0. 946
N H ₄ ⁺ -N			-		0. 75		-						11. 30	0. 807					3. 81	0. 272
F e ²⁺			<0. 01	-	0. 06	0. 002	0. 02	0. 001					1. 82	0. 065					5. 09	0. 182
M n ²⁺			0. 01	0. 000	0. 04	0. 001	0. 03	0. 001					0. 95	0. 035					0. 70	0. 025
Σ Cation				4. 577		32. 382		3. 197						9. 869						3. 640
C l ⁻			9	0. 243	660	18. 616	10	0. 274					89	2. 513					9. 2	0. 259
H C O ₃ ⁻			221	3. 622	781	12. 799	123	2. 016					329	5. 392					198	3. 245
S O ₄ ²⁻			20	0. 416	24	0. 500	19	0. 396					102	2. 124					<1	-
N O ₃ ⁻ -N			5. 5		0. 0		7. 0	0. 500					<0. 01	-					0. 09	0. 006
Σ Anion				4. 281		31. 915		3. 186						10. 029						3. 510
Σ C/Σ A				1. 069		1. 015		1. 003						0. 984						1. 037

表 5.1.3(2) 令和 7 年 (2025 年) 主要溶存成分水質データ (イオン計算表) (No. 11~No. 17)

水系	淀 川													
No.	11		12		13		14		15		16		17	
観測所名	鮎 川		友 井		高 槻		門 真		点 野		志 紀		鳥飼西	
地下水位(m)	4.07		2.71		4.80		2.57		6.78		2.73		6.29	
採水水深(m)	5.10		3.70		5.80		7.00		24.00		3.70		47.00	
採水年月日	R7.8.28		R7.8.28		R7.8.18		R7.8.28		R7.8.26		R7.8.26		R7.8.26	
水温 (°C)	20.0		19.8		20.3		20.9		19.5		19.7		20.1	
pH	6.6		6.8		6.5		7.6		7.4		6.7		7.3	
EC (mS/m)	39.0		52.0		28.2		115.0		59.4		37.4		223	
	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l
Na ⁺	21.3	0.926	59.4	2.584	17.6	0.766	164	7.134	88.1	3.832	35.0	1.522	202	8.787
K ⁺	2.2	0.056	10.1	0.258	3.2	0.082	16.9	0.735	9.9	0.253	4.0	0.102	27.3	0.698
Ca ²⁺	24.2	1.208	16.1	0.803	16.3	0.813	45.8	2.285	11.6	0.579	20.2	1.008	94.0	4.691
Mg ²⁺	7.5	0.617	10.9	0.897	4.8	0.395	31.7	2.608	13.1	1.078	5.1	0.420	67.3	5.538
NH ₄ ⁺ -N	3.31	0.236	4.97	0.355	0.95	0.068	0.95	0.068	-	-	1.14	0.081	-	-
Fe ²⁺	32.6	1.167	17.4	0.623	43.8	1.569	5.3	0.191	9.12	0.327	18.1	0.648	5.62	0.201
Mn ²⁺	3.23	0.118	1.68	0.061	3.36	0.122	0.09	0.003	1.21	0.044	1.89	0.069	1.76	0.064
Σ Cation		4.328		5.581		3.815		13.024		6.113		3.850		19.979
Cl ⁻	20.6	0.581	41.4	1.168	17.8	0.502	109.0	3.074	70.9	2.000	32.1	0.905	661	18.644
HCO ₃ ⁻	187	3.065	236	3.868	118.0	1.934	568	9.308	235	3.851	109	1.786	111	1.819
SO ₄ ²⁻	<1	-	<1	-	5	0.104	<1	-	<1	-	31	0.645	<1	-
NO ₃ ⁻ -N	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	0.11	0.008	<0.01	-	0.02	0.001
Σ Anion		3.646		5.036		2.540		12.382		5.859		3.336		20.464
Σ C/Σ A		1.187		1.108		1.502		1.052		1.043		1.154		0.976

表 5.1.3(3) 令和 7 年 (2025 年) 主要溶存成分水質データ (イオン計算表) (No. 18~No. 27) (ただし No. 26 は欠測)

水系	淀川 (猪名川)																			
No.	18		19		20		21		22		23		24		25		26		27	
観測所名	荒 牧		野 間		口酒井第 1		口酒井第 2		口酒井第 3		口酒井第 4		北 村		曽 根		野 畑		石 橋	
地下水位 (m)	14.83		11.46		8.38		6.78		8.68		6.78		3.71		11.17				15.57	
採水水深 (m)	28.0		25.0		25.0		20.0		25.0		18.0		5.0		30.0				50.0	
採水年月日	R7.11.19		R7.11.19		R7.11.18		R7.11.18		R7.11.18		R7.11.17		R7.11.19		R7.11.17				R7.11.17	
水温 (°C)	17.7		17.5		17.9		17.6		16.8		18.0		21.1		18.6				18.4	
pH	6.7		7.1		7.5		7.3		7.2		7.0		6.9		7.7				7.8	
EC (mS/m)	30.5		26.2		41.4		33.0		37.8		34.4		23.5		29.6				82	
	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l
Na ⁺	24.1	1.048	15.1	0.657	16.5	0.718	26.7	1.161	27.6	1.201	27.0	1.174	15.9	0.692	11.3	0.492			25.7	1.118
K ⁺	6.5	0.166	5.2	0.133	8.4	0.215	3.9	0.100	4.4	0.113	4.3	0.110	4.1	0.105	12.8	0.327			3.2	0.082
Ca ²⁺	14.7	0.734	18.0	0.898	41.4	2.066	21.7	1.083	27.1	1.352	22.8	1.138	22.7	1.133	20.0	0.998			115	5.739
Mg ²⁺	5.8	0.477	8.3	0.683	14.2	1.168	10.3	0.848	11.5	0.946	11.0	0.905	4.3	0.354	12.4	1.020			11.5	0.946
NH ₄ ⁺ -N	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-
Fe ²⁺	13.70	0.491	9.46	0.339	3.90	0.140	2.48	0.089	2.85	0.102	2.40	0.086	0.48	0.017	2.70	0.097			0.17	0.006
Mn ²⁺	0.65	0.024	0.56	0.020	1.23	0.045	0.54	0.020	2.16	0.079	0.56	0.020	0.02	0.001	0.40	0.015			0.14	0.005
Σ Cation		2.940		2.730		4.352		3.301		3.793		3.433		2.302		2.949				7.896
Cl ⁻	41.7	1.176	23.0	0.649	16.7	0.471	22.4	0.632	26.5	0.747	25.0	0.705	11.5	0.324	5.3	0.149			154	4.344
HCO ₃ ⁻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-
SO ₄ ²⁻	24	0.500	11	0.229	12	0.250	29	0.604	25	0.521	30	0.625	24	0.500	<1	-			26	0.541
NO ₃ ⁻ -N	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	1.40	0.100	0.02	0.001			0.09	0.006
Σ Anion		-		-		-		-		-		-		-		-				-
Σ C/Σ A		-		-		-		-		-		-		-		-				-

表 5. 1. 3(4) 令和 7 年 (2025 年) 主要溶存成分水質データ (イオン計算表) (No. 28~31) (No. 31 は 3 か年分掲載, No. 29 は廃止)

水系	大和川							
No.	28		29		30		31	
観測所名	堺 北		堺 南		八 尾		柏原 (川裏)	
地下水位 (m)	2. 52				3. 64		7. 80	
採水水深 (m)	7. 26				16. 70		9. 20	
採水年月日	R7. 8. 26				R7. 8. 20		R7. 8. 21	
水温 (°C)	21. 00				19. 00		23. 50	
p H	6. 50				6. 60		8. 00	
E C (mS/m)	41. 30				42. 50		27. 30	
	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l	mg/l	meg/l
N a ⁺	-	-			-	-	-	-
K ⁺	-	-			-	-	-	-
C a ²⁺	-	-			-	-	-	-
M g ²⁺	-	-			-	-	-	-
N H ₄ ⁺ -N	<0. 01	-			1. 7	0. 122	0. 17	0. 012
F e ²⁺	0. 5	0. 018			26. 0	0. 931	2. 40	0. 086
M n ²⁺	0. 4	0. 016			1. 8	0. 066	0. 21	0. 008
Σ Cation		0. 034				1. 119		0. 106
C l ⁻	36. 4	1. 027			41. 7	1. 176	22. 8	0. 643
H C O ₃ ⁻	-	-			-	-	-	-
S O ₄ ²⁻	-	-			-	-	-	-
N O ₃ ⁻ -N	1. 4	0. 100			<0. 01	-	<0. 01	-
Σ Anion		1. 127				1. 176		0. 643
Σ C/ Σ A		0. 030				0. 952		0. 165

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 1 長居

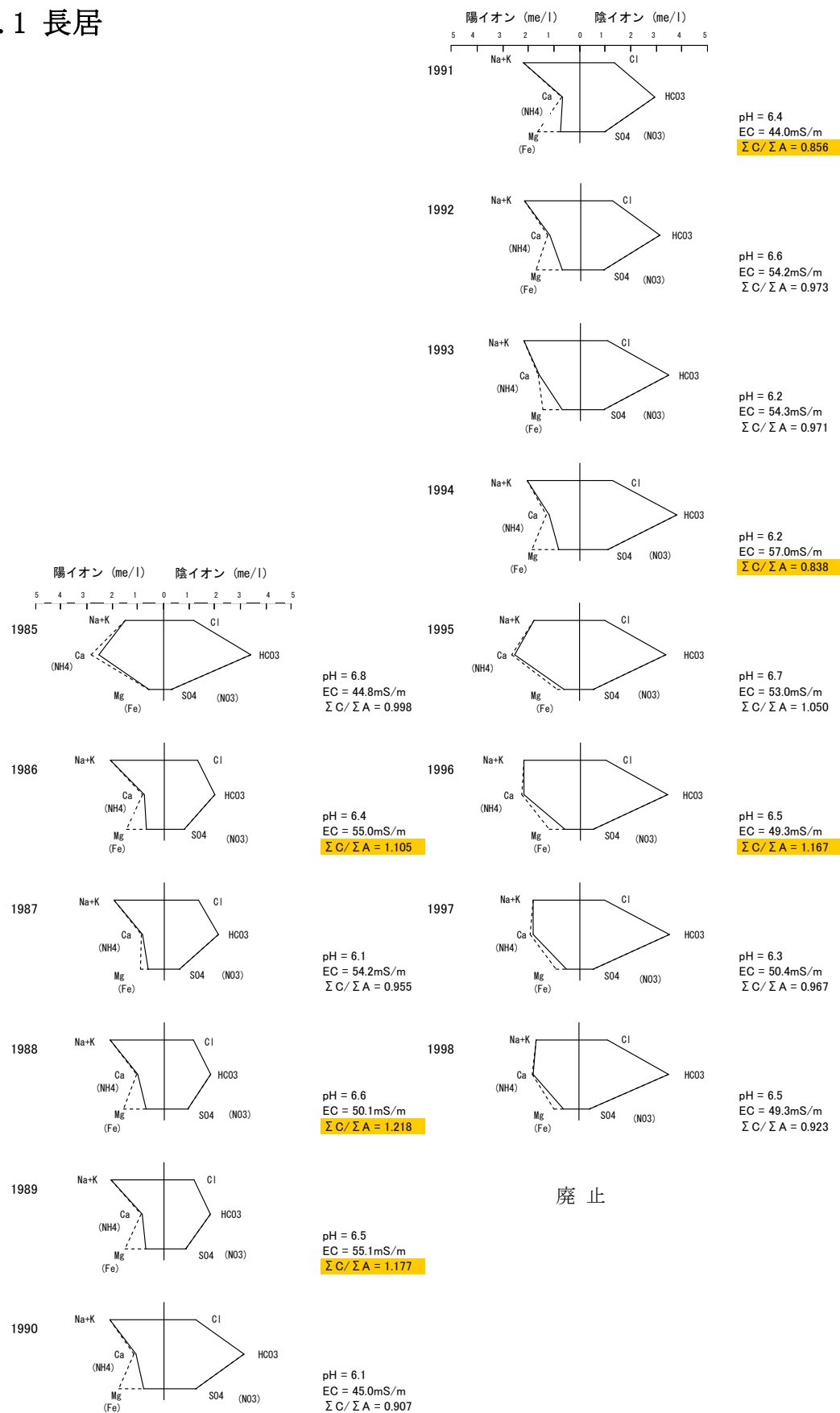


図 5. 1. 2 (1) 主成分組成経年変化 (長居)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 2 野田

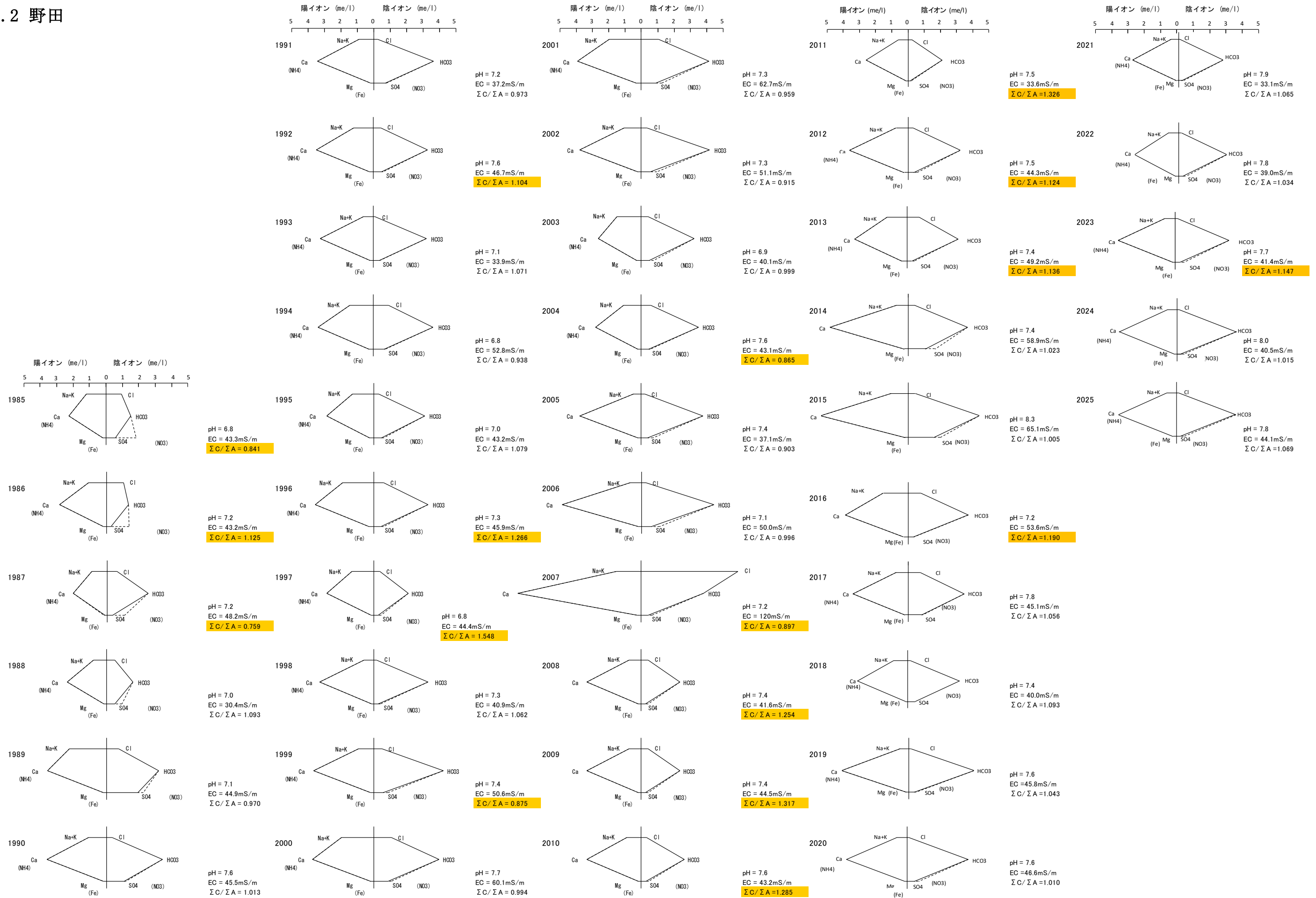


図 5.1.2(2) 主成分組成経年変化(野田)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 3 住之江

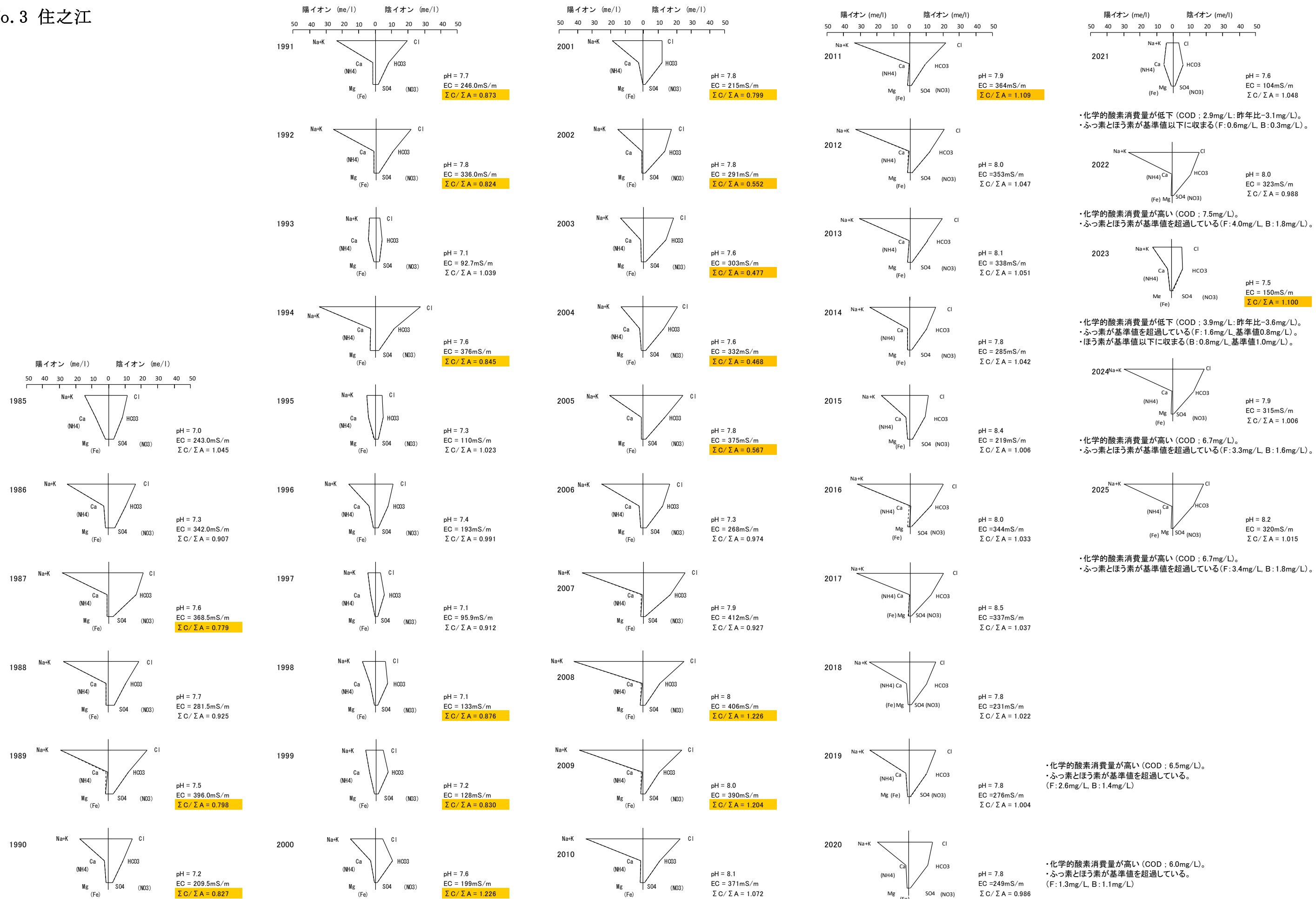


図 5. 1. 2 (3) 主成分組成経年変化 (住之江)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 5 生野

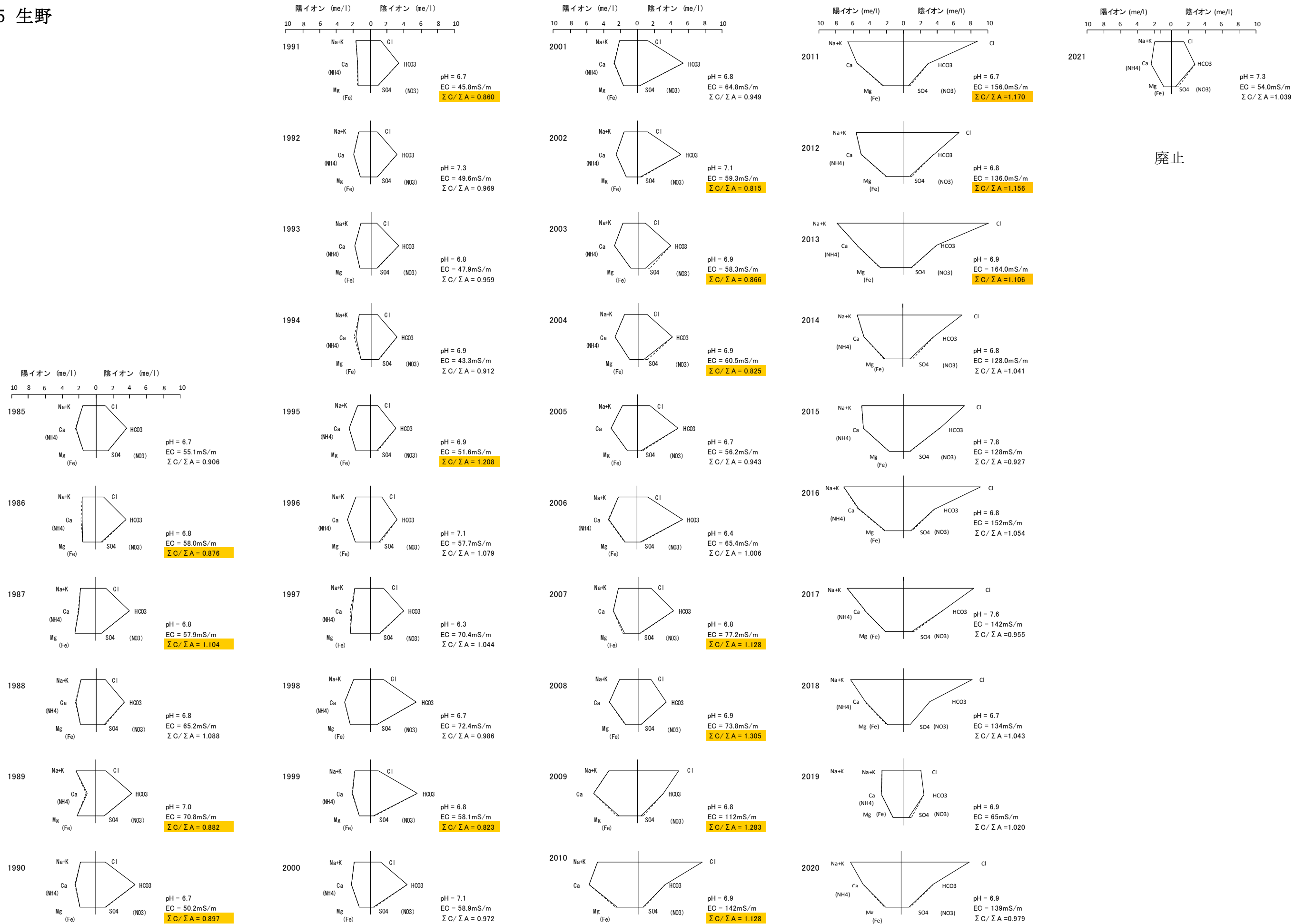
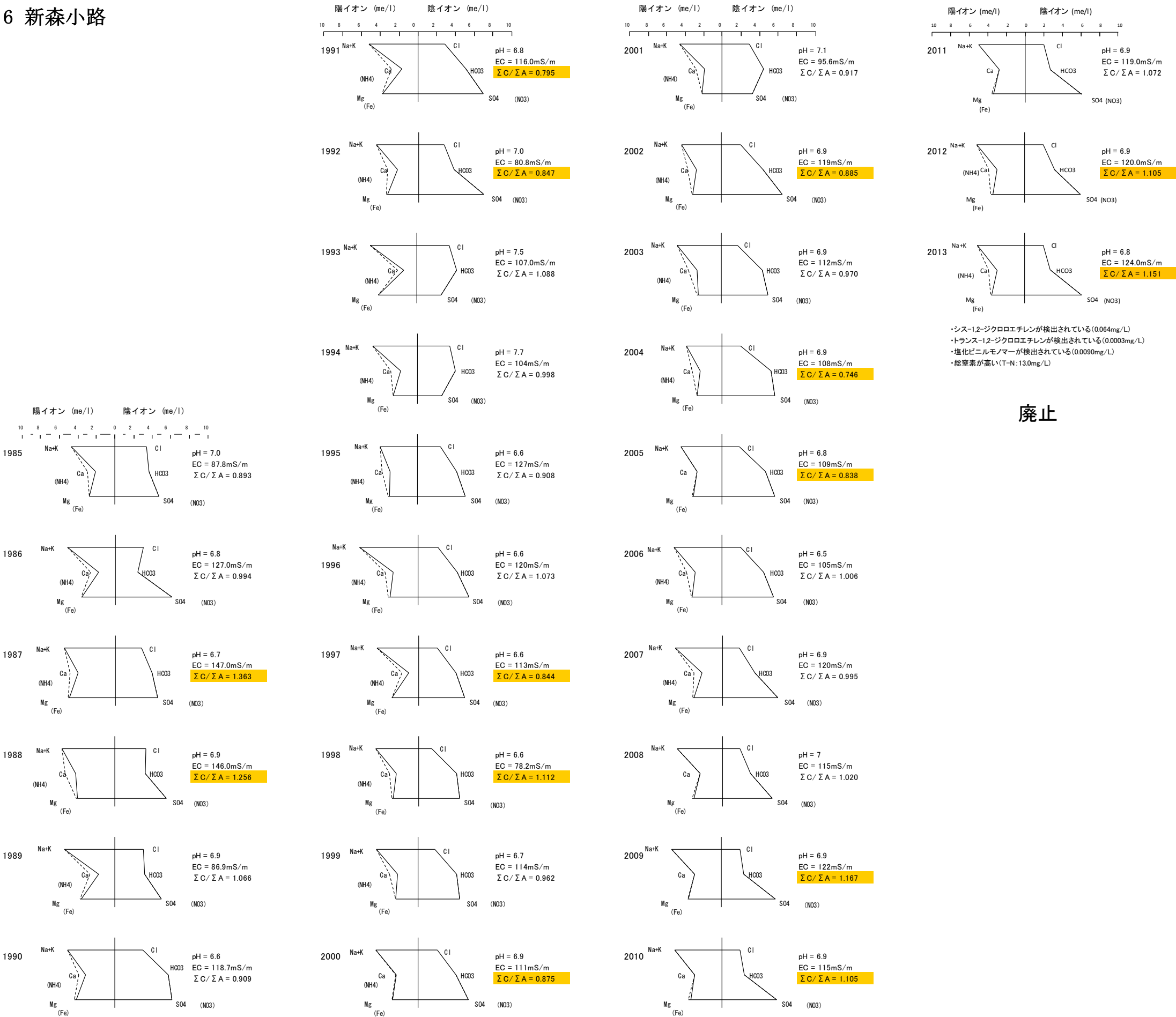


図 5.1.2(5) 主成分組成経年変化(生野)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 6 新森小路



廃止

図 5.1.2(6) 主成分組成経年変化(新森小路)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 7 鳴野

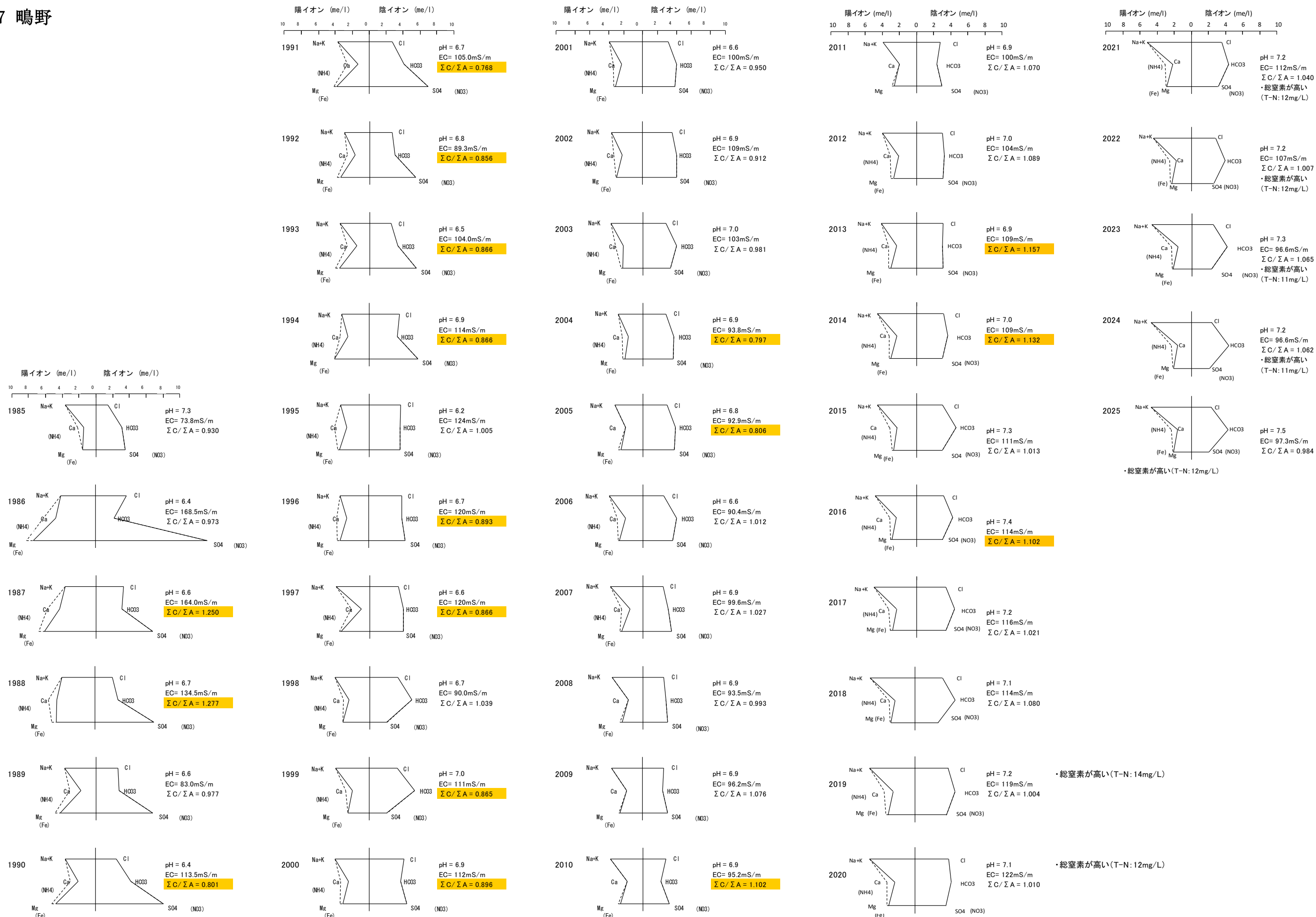


図 5.1.2 (7) 主成分組成経年変化 (鳴野)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 8 南恩加島

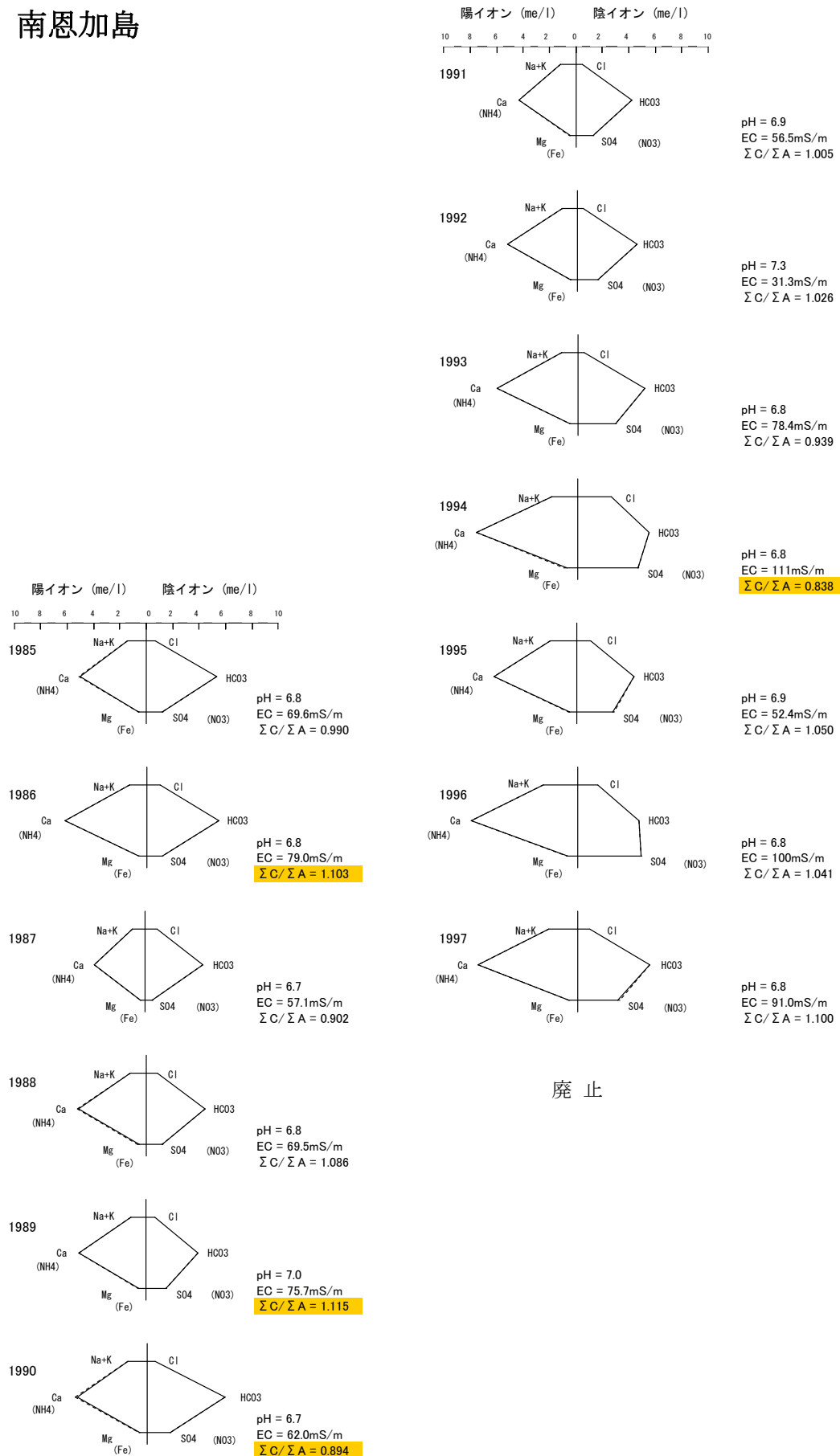


図 5. 1. 2 (8) 主成分組成経年変化 (南恩加島)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 9 大和田

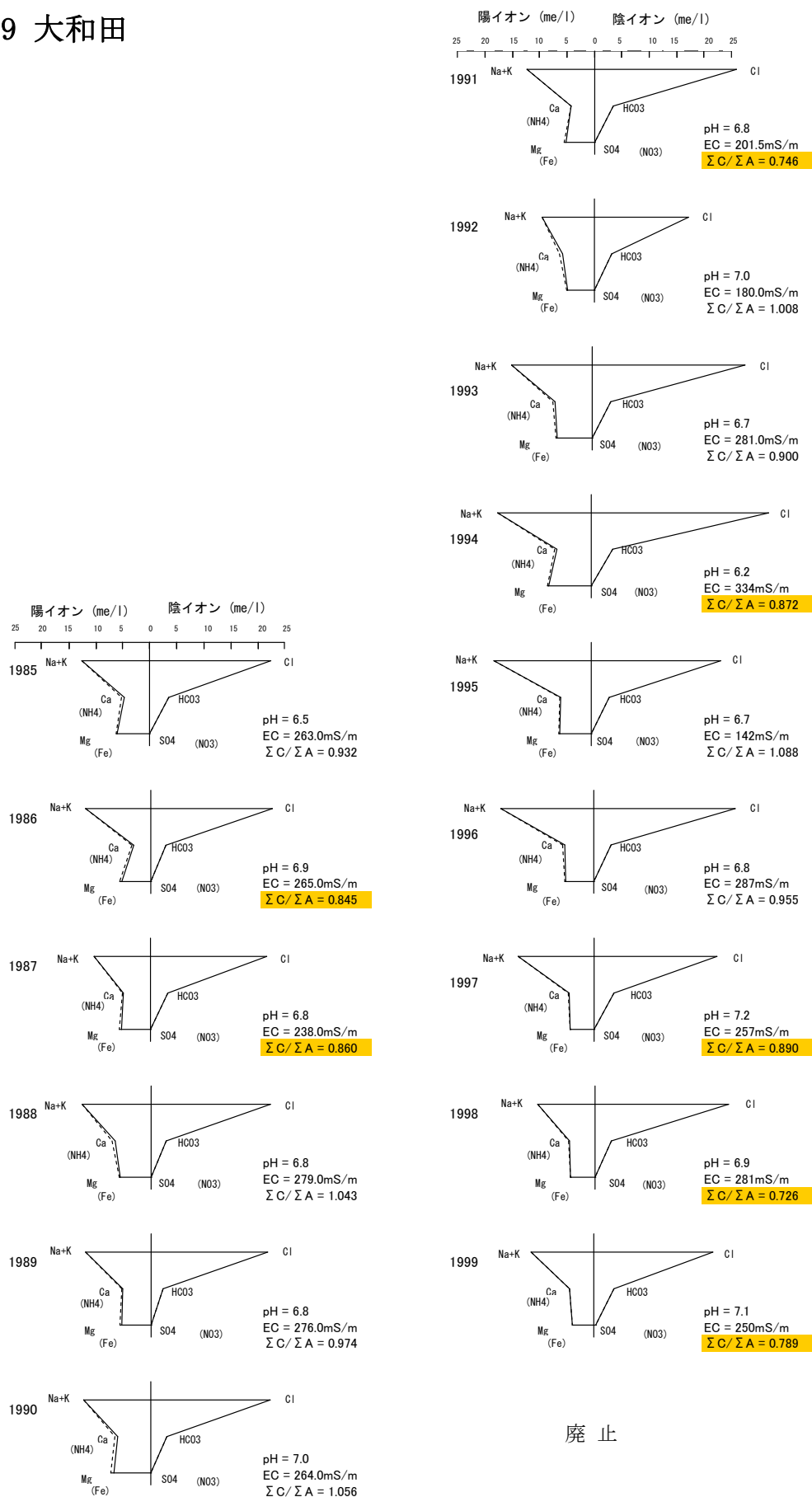
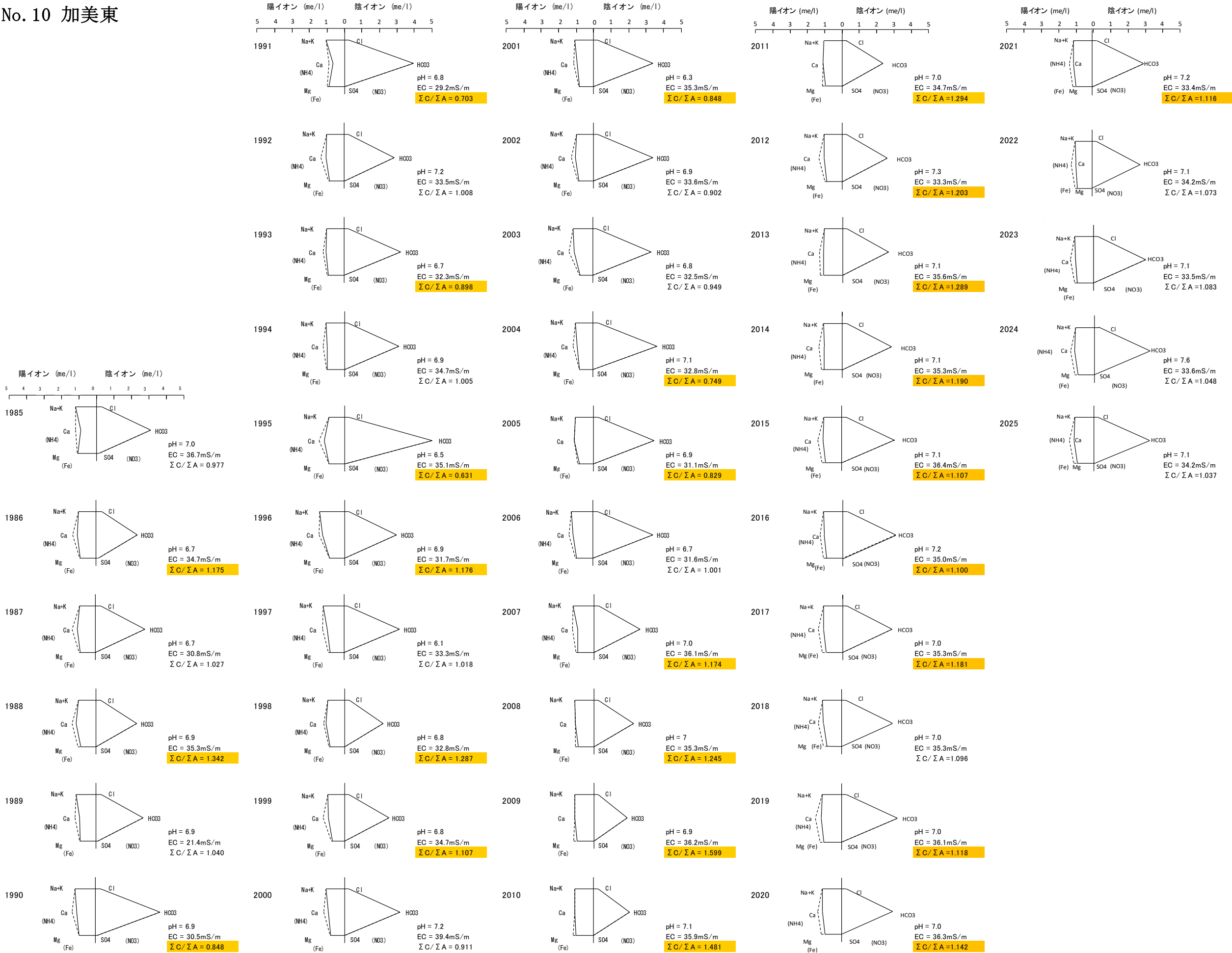


図 5. 1. 2 (9) 主成分組成経年変化 (大和田)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No.10 加美東



()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 11 鮎川

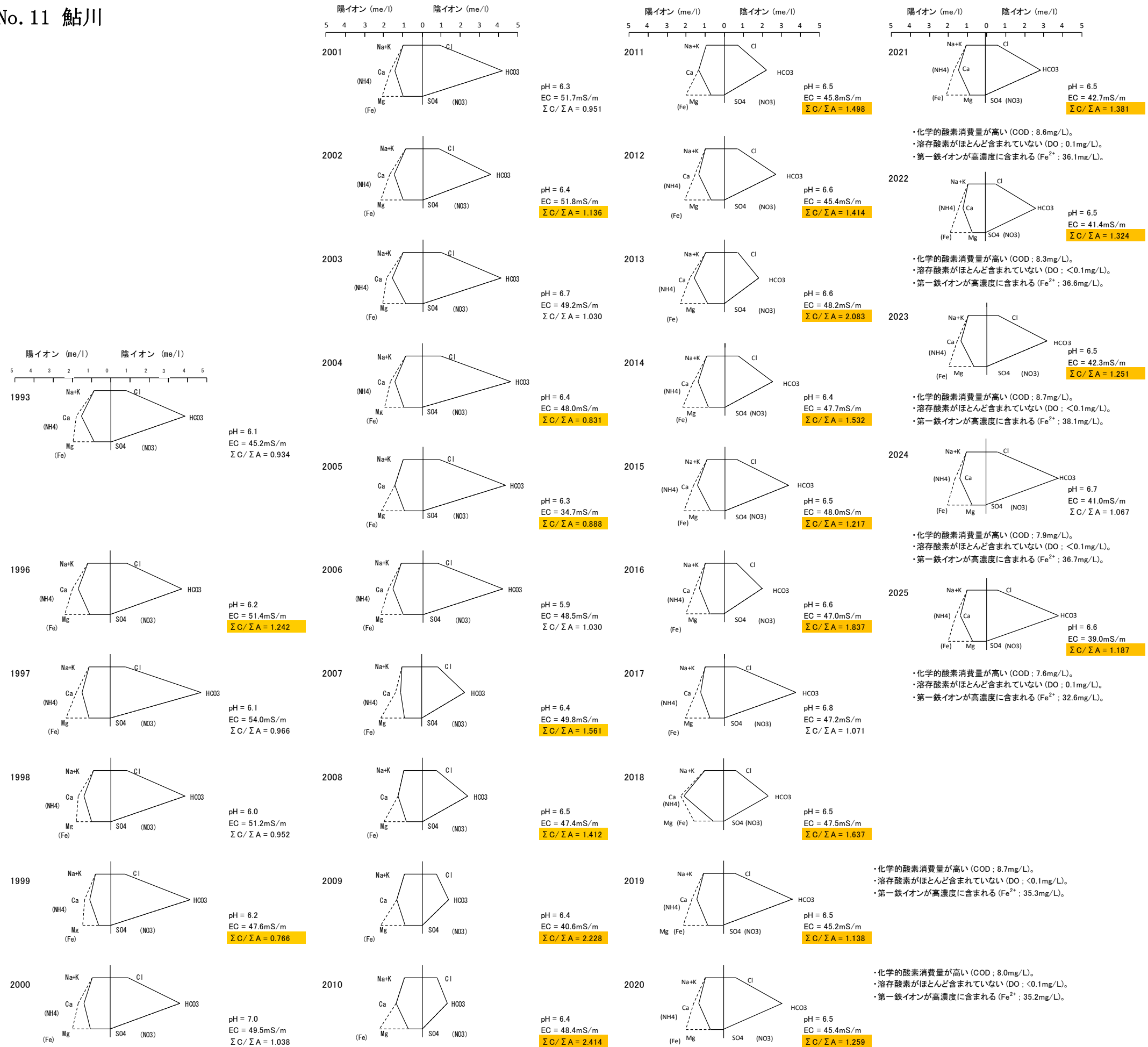


図 5.1.2(11) 主成分組成経年変化 (鮎川)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 12 友井

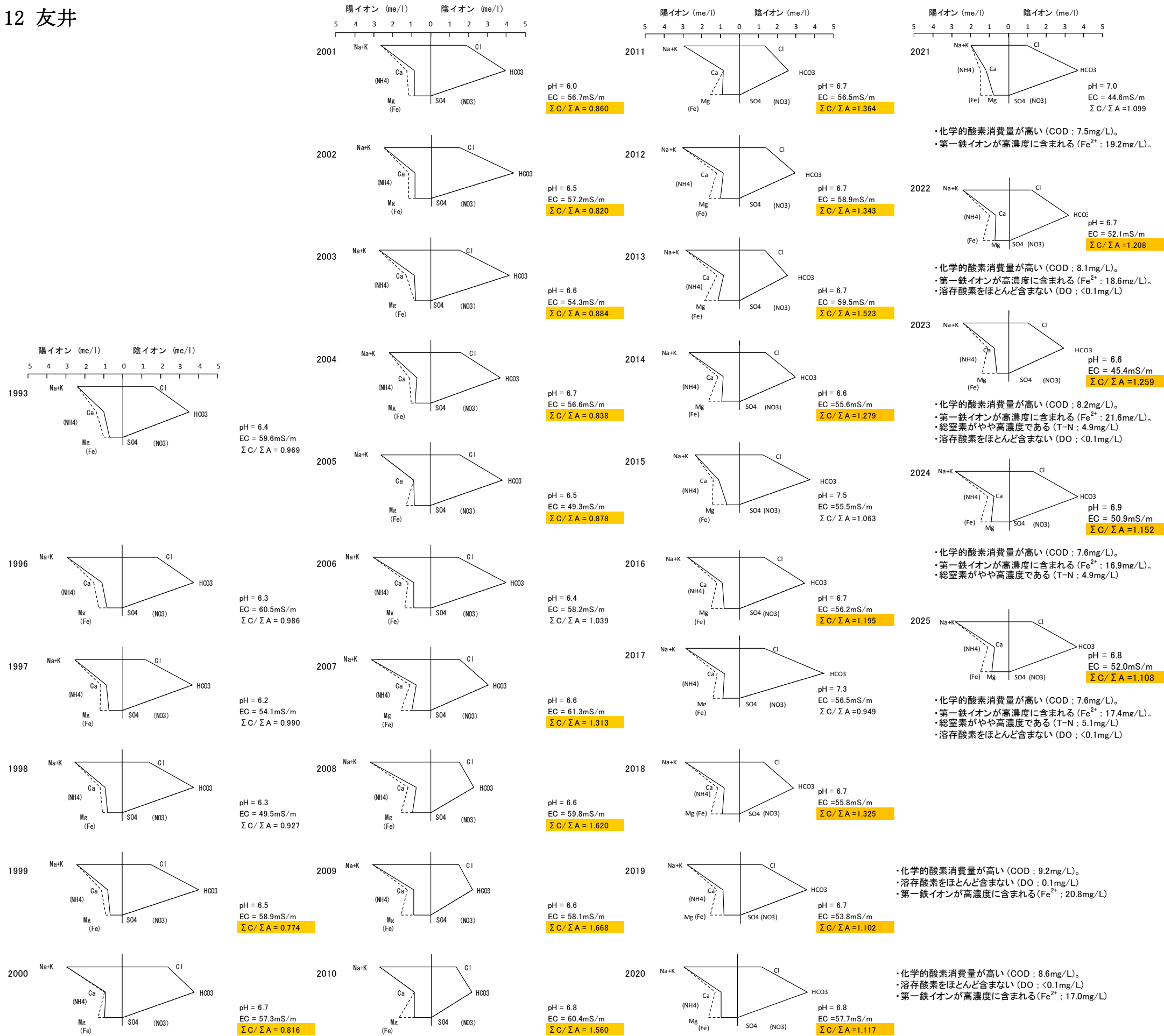


図 5.1.2(12) 主成分組成経年変化 (友井)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 13 高槻

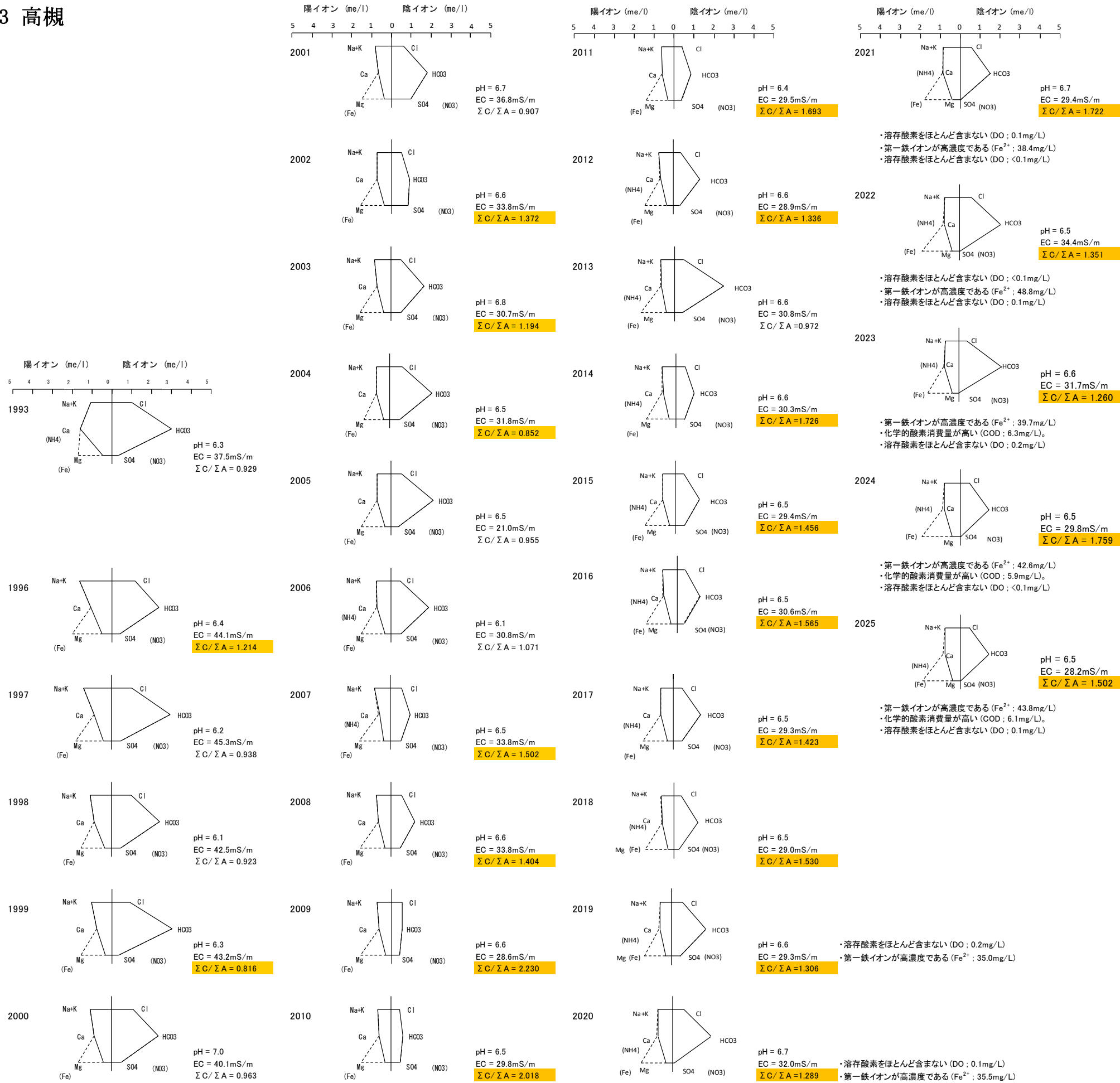
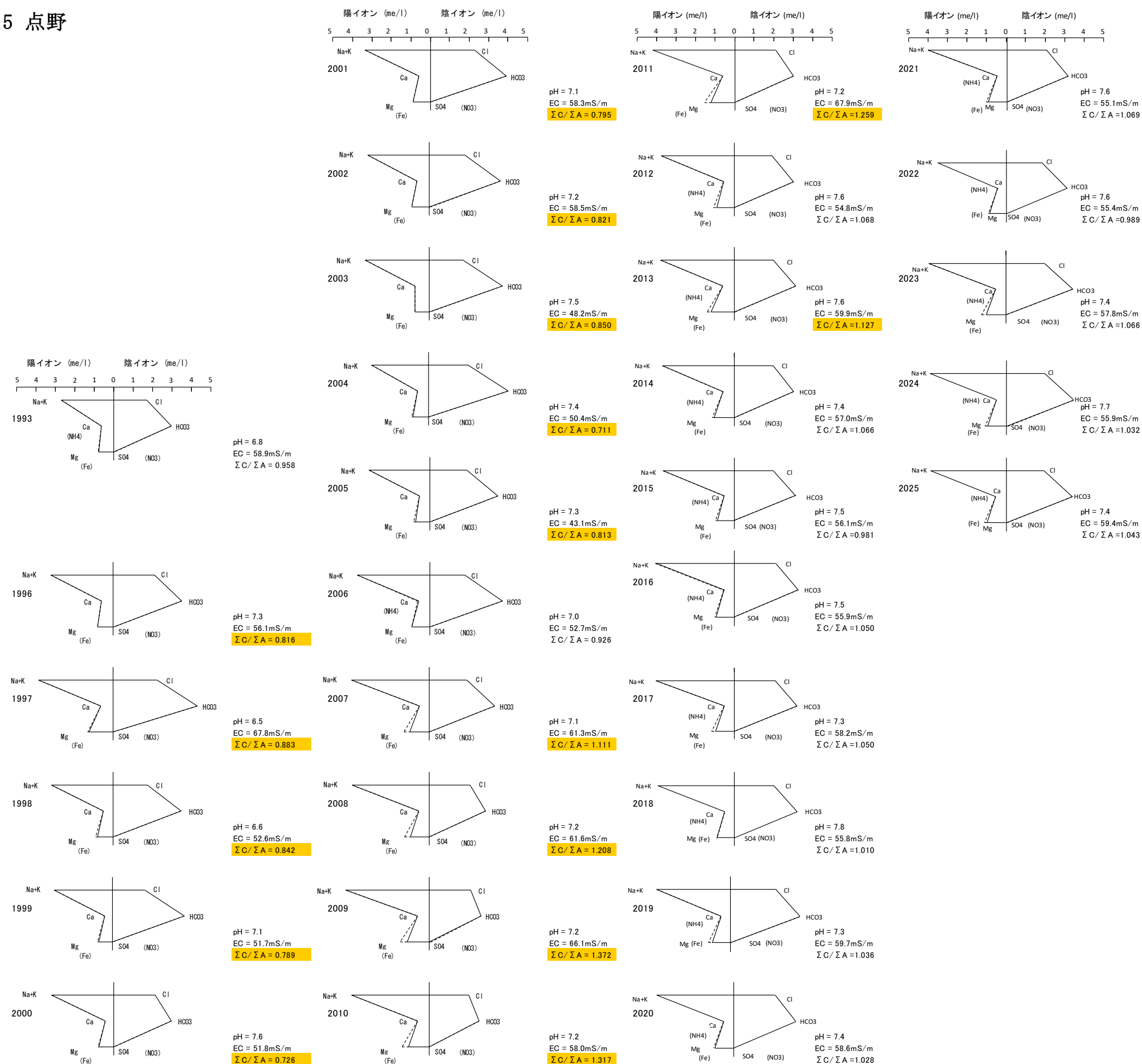


図 5.1.2(13) 主成分組成経年変化 (高槻)



()内の成分は波線で表示（濃度は主要イオンにプラス）

No. 15 点野



()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 16 志紀

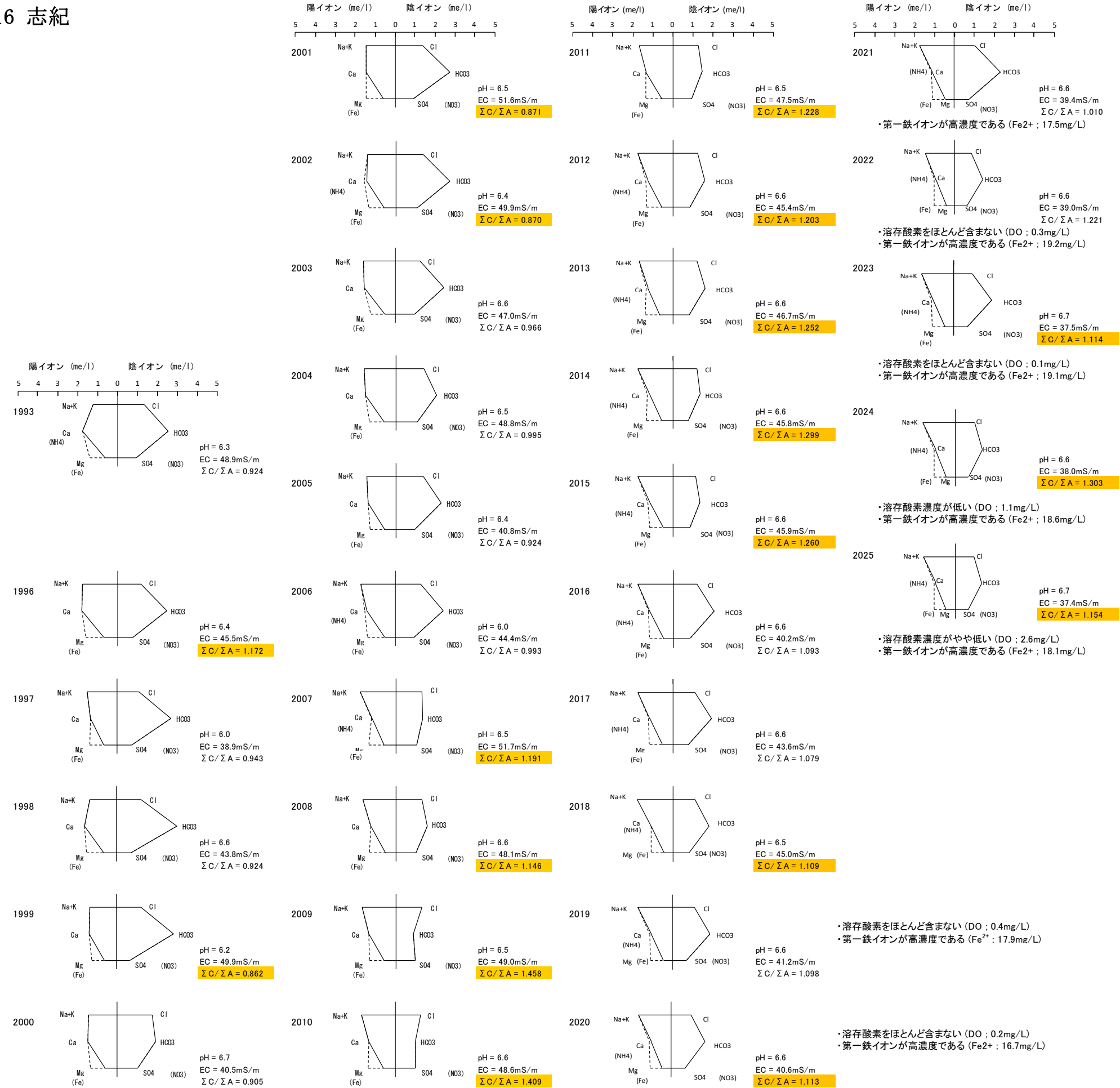


図 5. 1. 2(16) 主成分組成経年変化 (志紀)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 17 鳥飼西

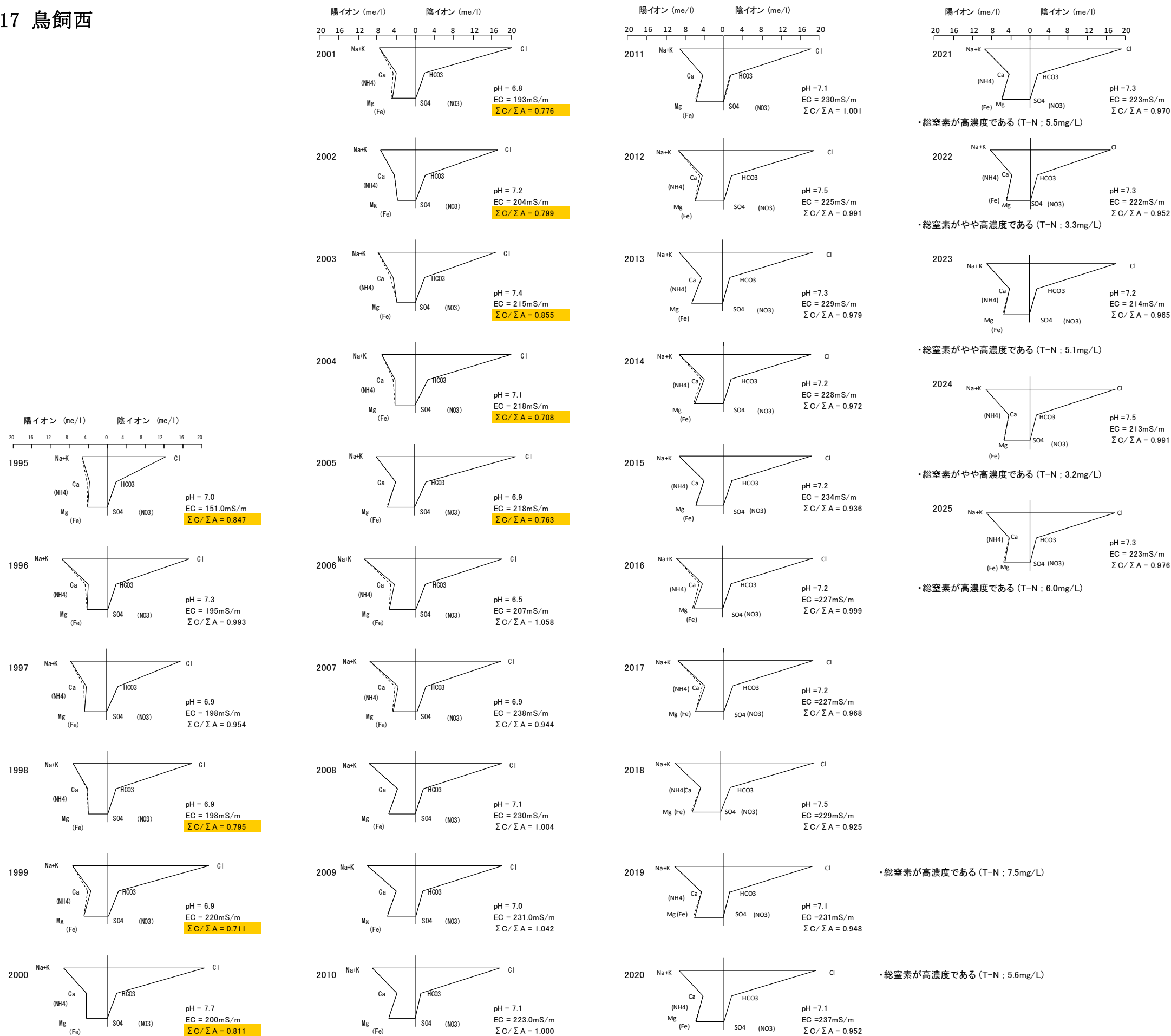


図 5. 1. 2 (17) 主成分組成経年変化 (鳥飼西)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 18 荒牧

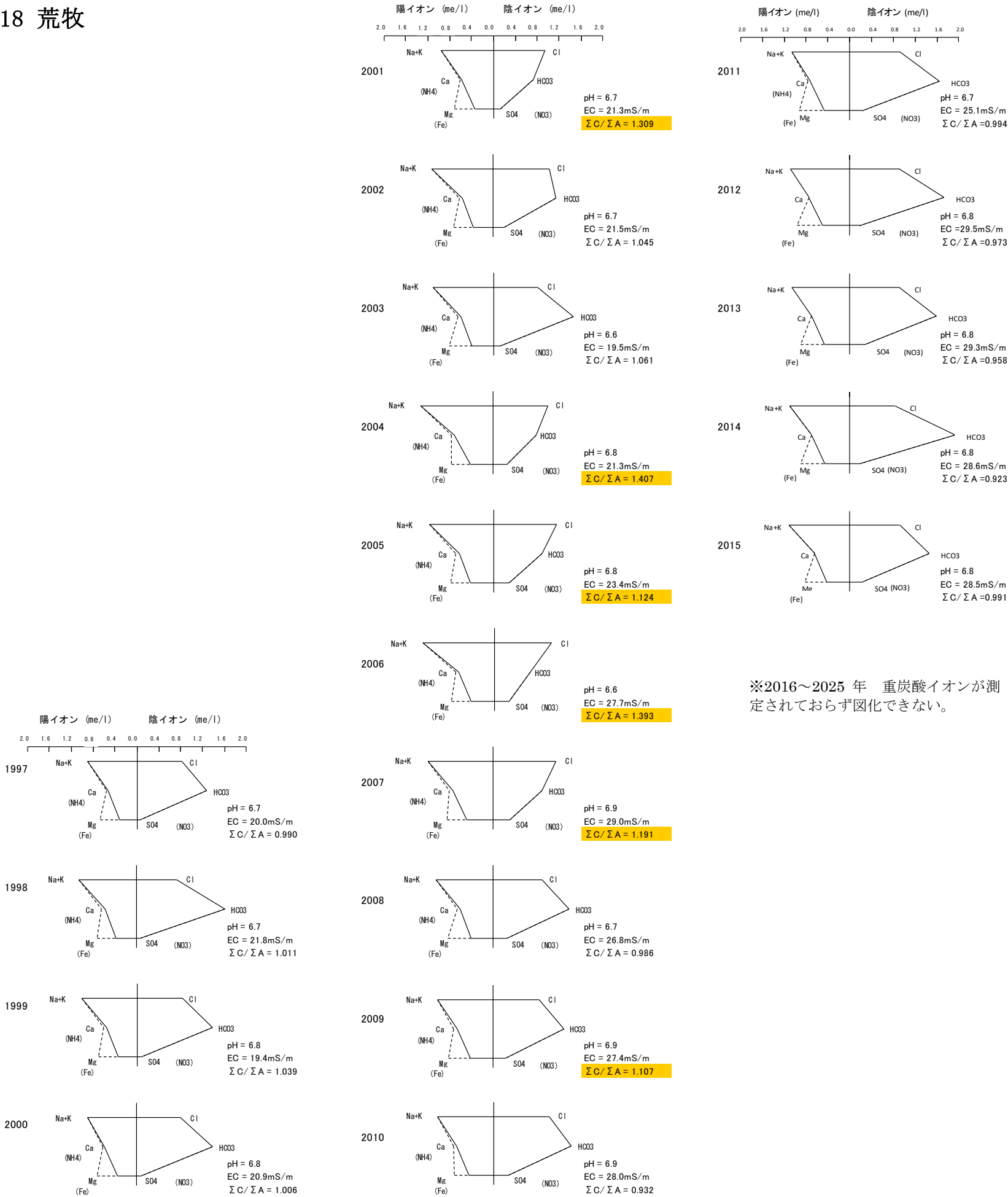
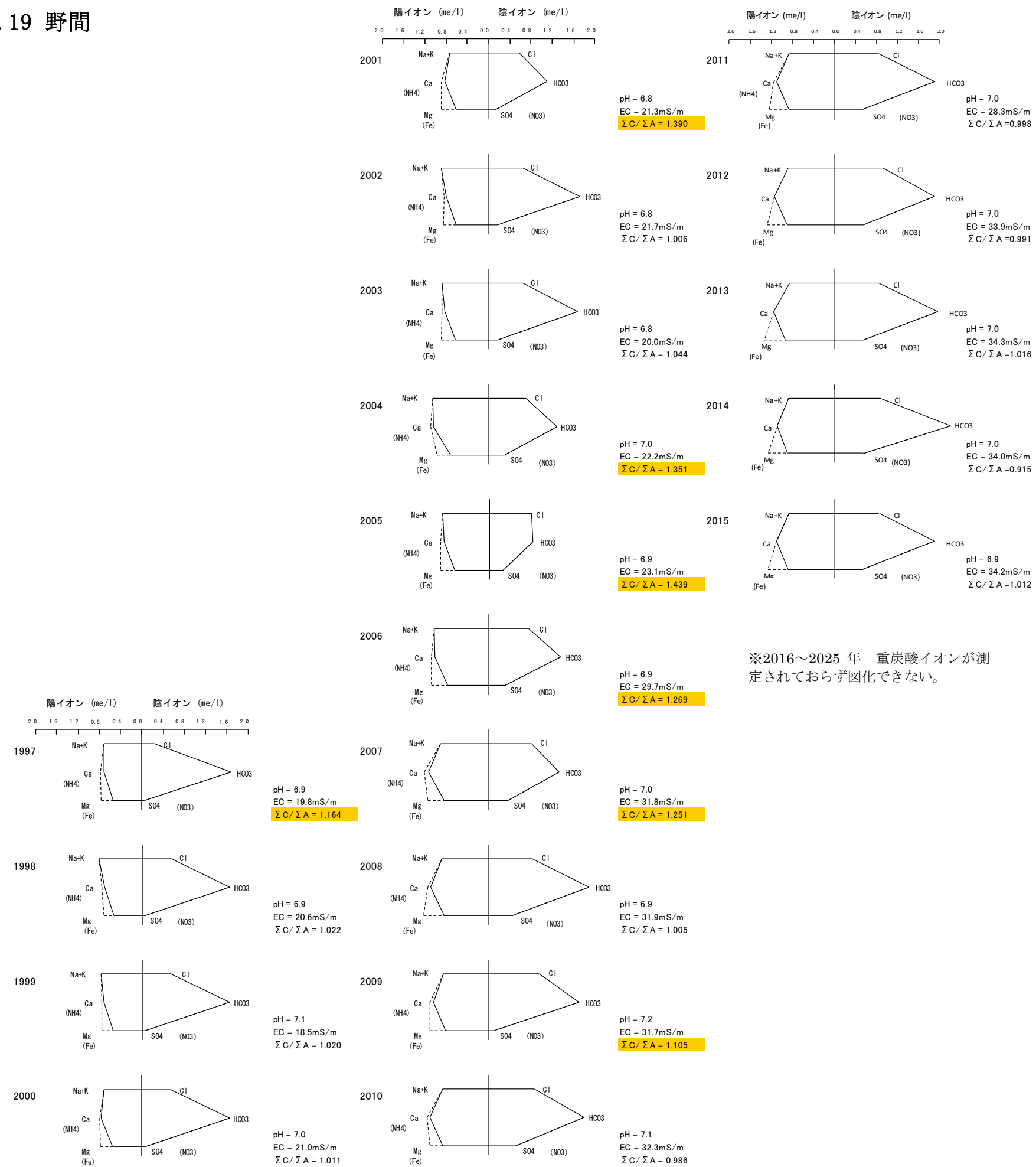


図 5. 1. 2(18) 主成分組成経年変化 (荒牧)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 19 野間



()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 20 口酒井第 1

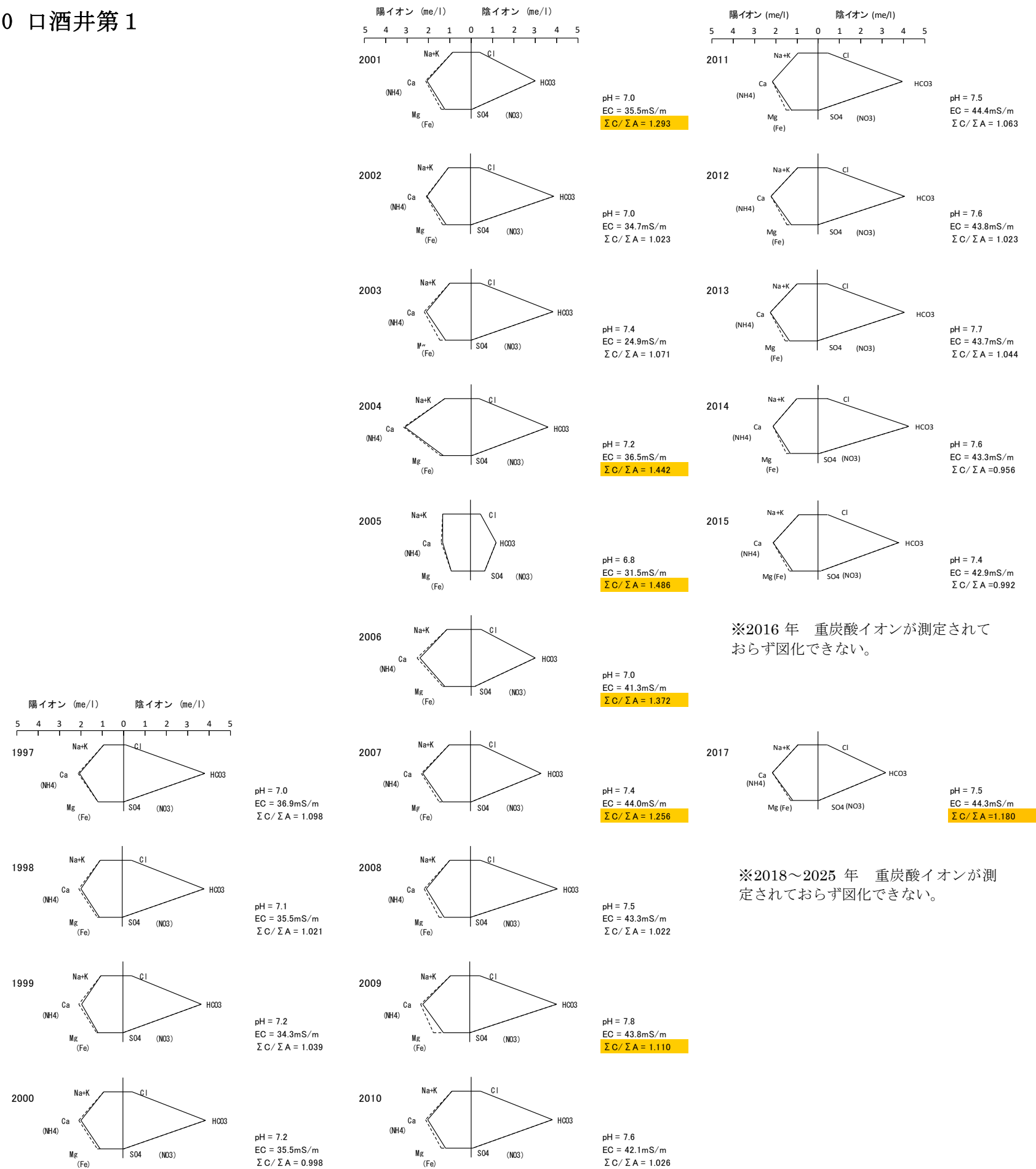


図 5. 1. 2 (20) 主成分組成経年変化 (口酒井第 1)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 21 口酒井第 2

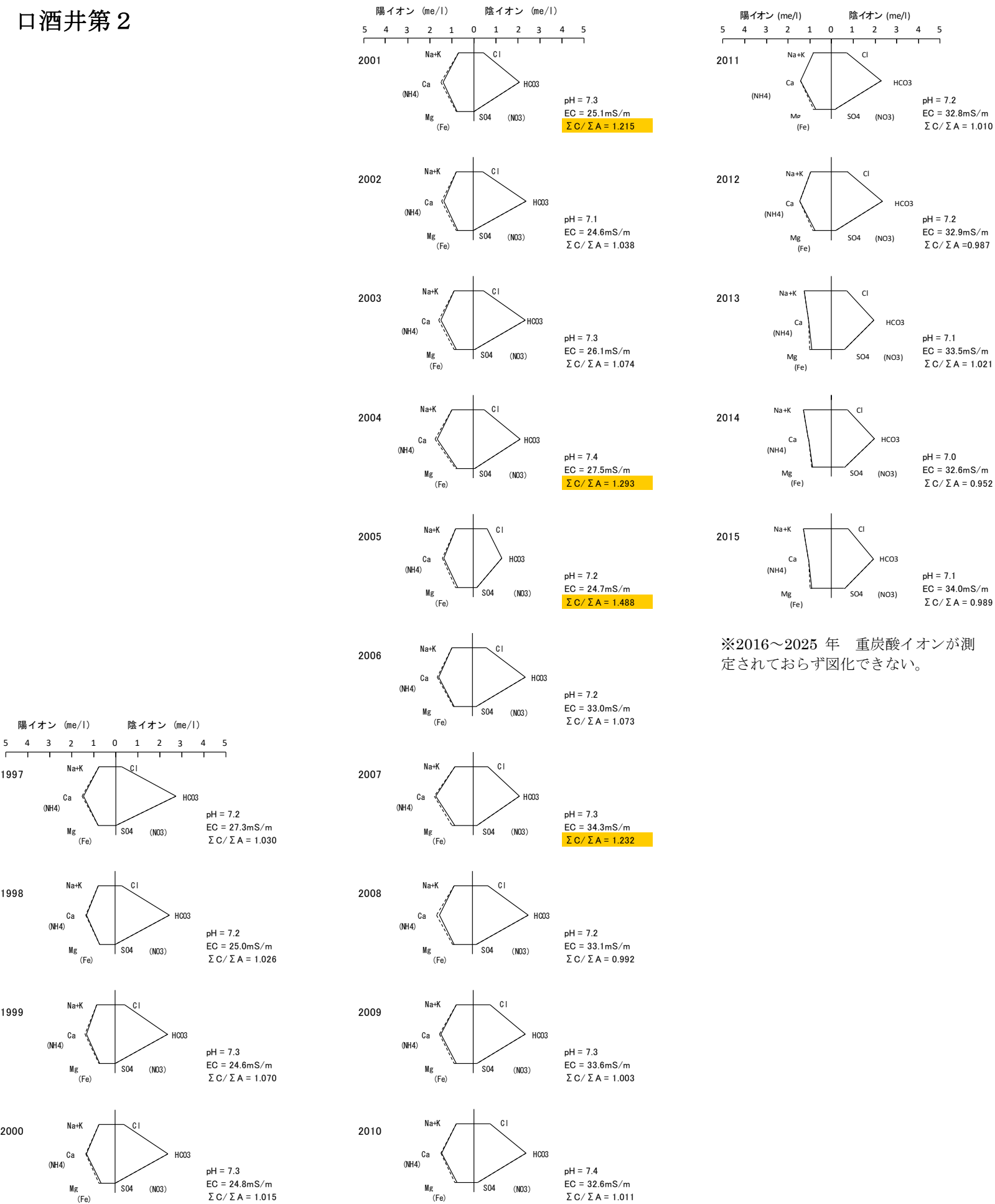


図 5. 1. 2 (21) 主成分組成経年変化 (口酒井第 2)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 22 口酒井第 3

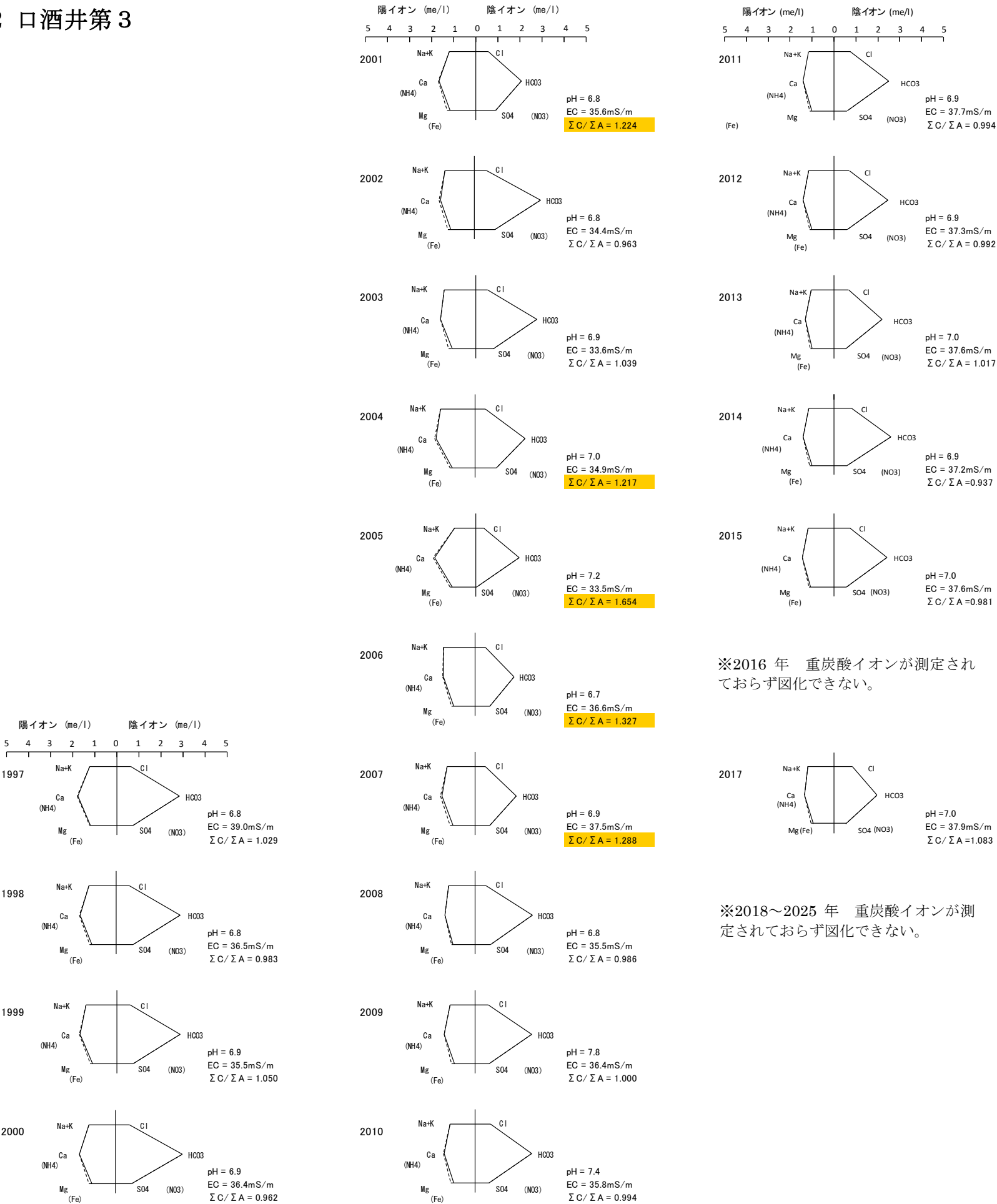


図 5. 1. 2 (22) 主成分組成経年変化 (口酒井第 3)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 23 口酒井第 4

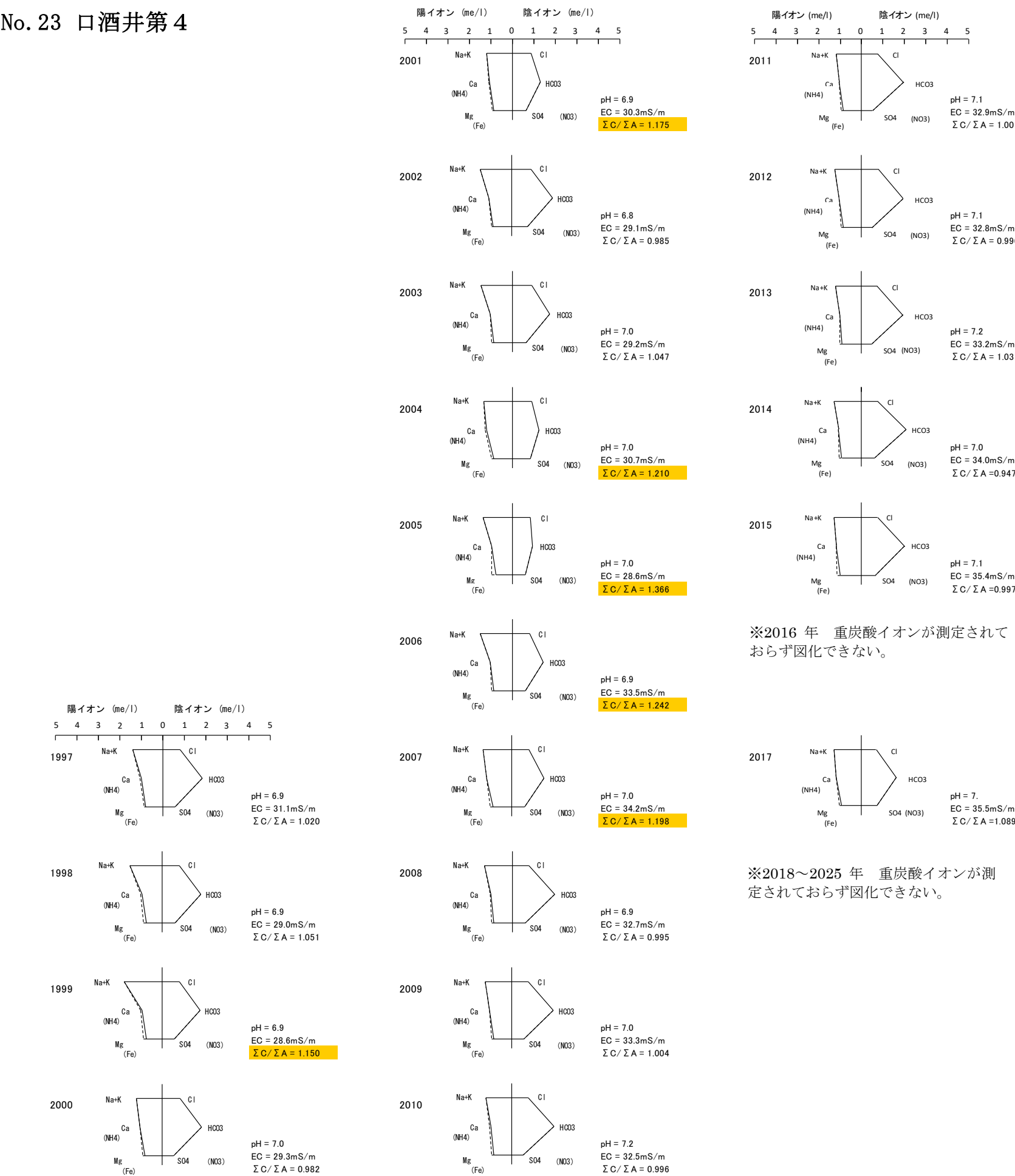


図 5. 1. 2 (23) 主成分組成経年変化 (口酒井第 4)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 24 北村

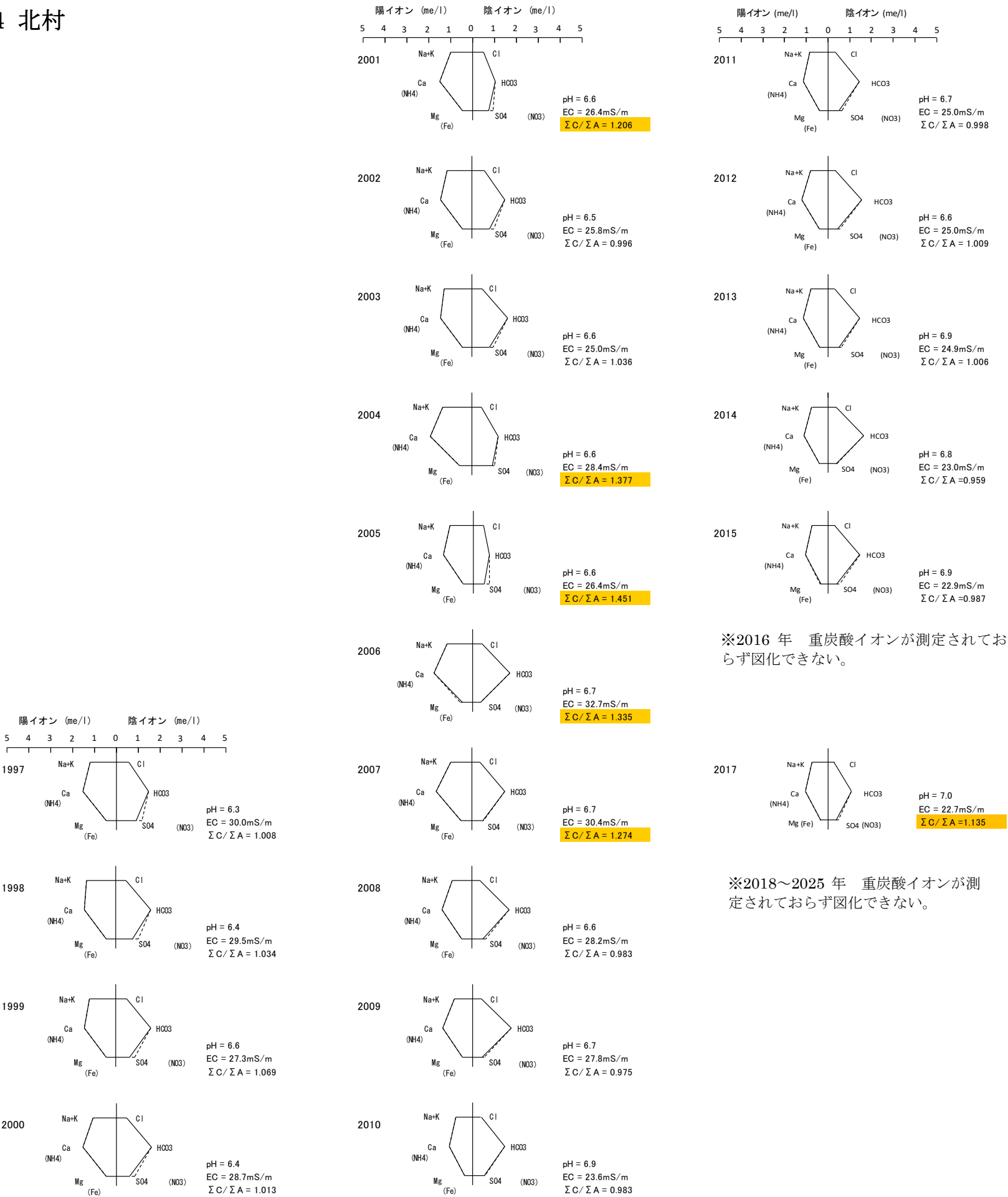


図 5.1.2(24) 主成分組成経年変化(北村)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 25 曾根

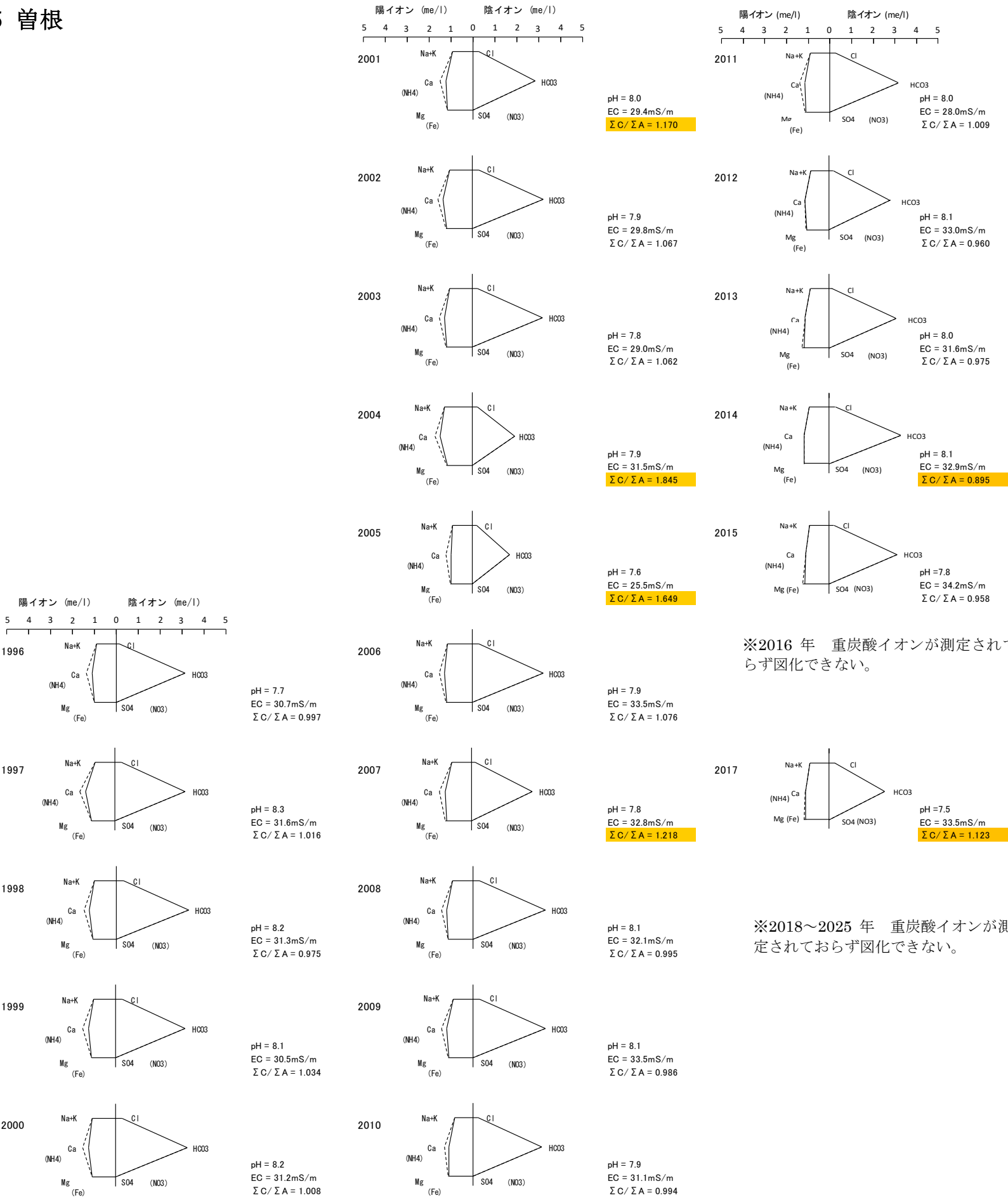


図 5.1.2(25) 主成分組成経年変化(曾根)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 26 野畑

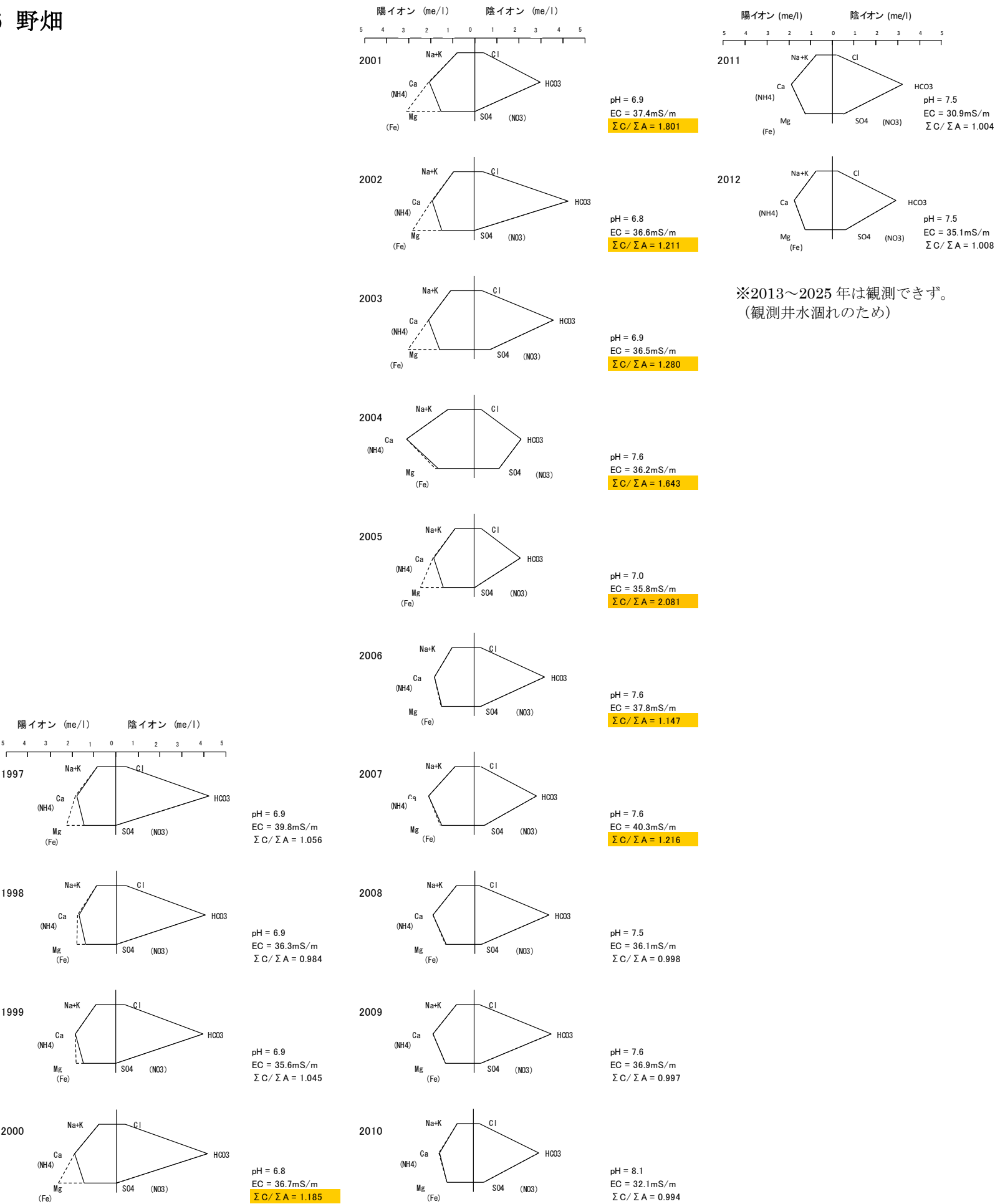


図 5. 1. 2 (26) 主成分組成経年変化 (野畑)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 27 石橋

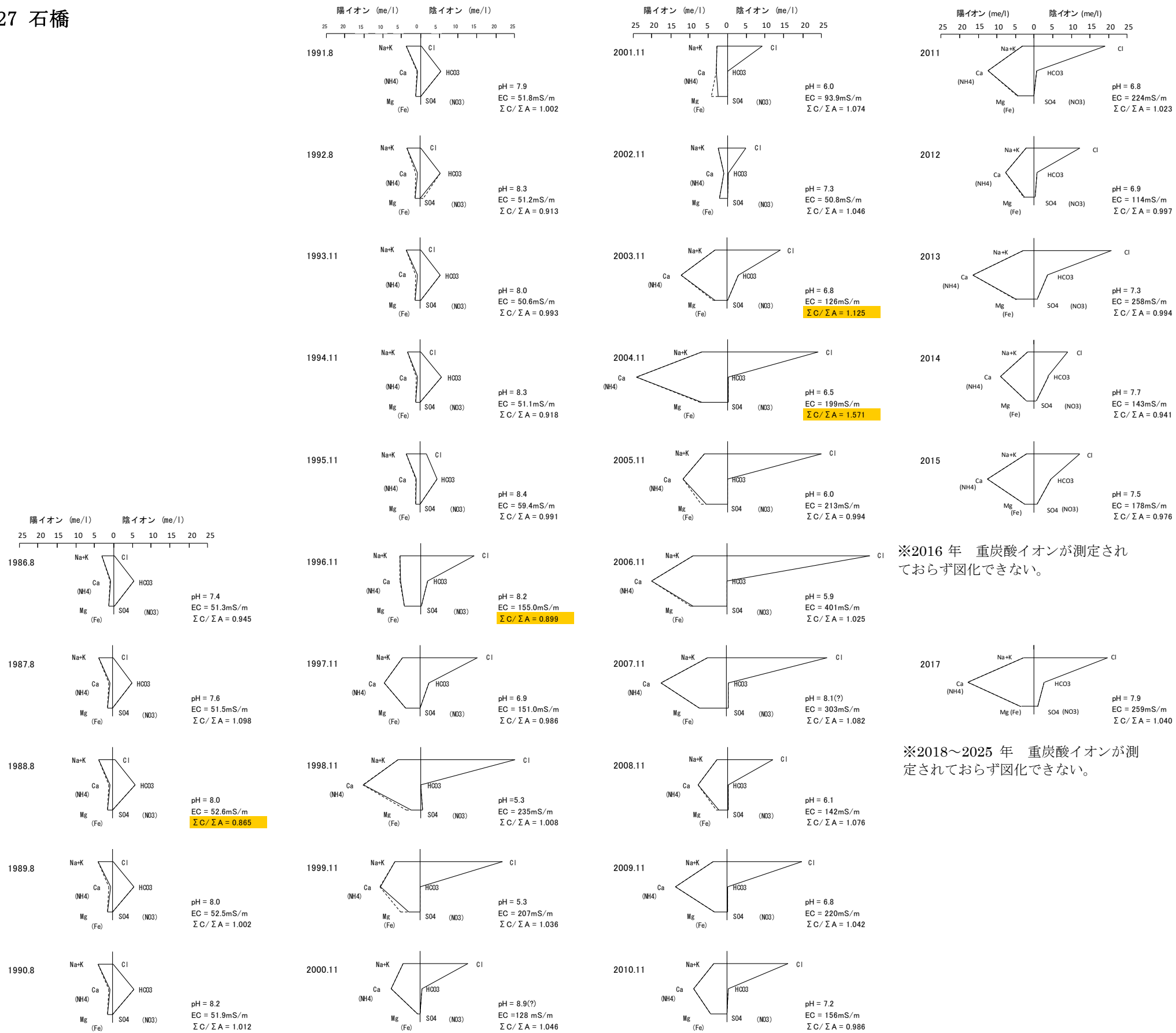
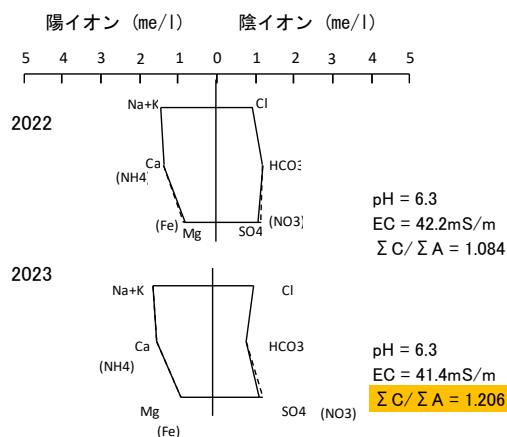


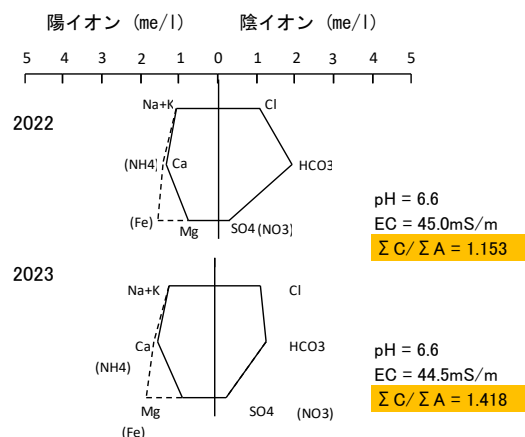
図 5. 1. 2(27) 主成分組成経年変化 (石橋)

()内の成分は波線で表示(濃度は主要イオンにプラス)

No. 28 堺北



No. 30 八尾



- ・化学的酸素消費量がやや高い(COD ; 6.2mg/L)。
- ・第一鉄イオンが高濃度である(Fe²⁺ ; 26.3mg/L)

2024～2025 年度は主要陽イオン及び重炭酸イオンが測定されておらず図化できない。

図 5. 1. 2 (28) 主成分組成経年変化(堺北・八尾)

5. 2 「大阪府環境白書（2025 年版）」の内容

大阪府環境白書 2025 年版

大阪府環境白書 2025 年版は、以下の大阪府のホームページで公開されている。

(https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/kannosuisoken/hakusyo/hakusyo_2025.html)

ここでは「8. 地盤環境関係データ」と、詳細データ「3. 地盤環境関係データ」の一部を整理して掲載する。

----- (以下、転載) -----

8 地盤環境関係データ

■概 要

(1) 地盤沈下 (2024)

地盤変動量	: 前年と比較して最大隆起 1.98 mm (泉州地域)
	前年と比較して最大沈下 3.54 mm (東大阪地域)
地下水位	: 前年と比較して最大上昇 2.09 m (北摂地域)
	前年と比較して最大下降 0.20 m (堺地域)
地下水採取量	: 20.8 万 m ³ /日 (昭和 40 年当時の約 3 分の 1 以下)
許可井戸	: 工業用水法の指定地域内における井戸状況
	新規 2 件 廃止 0 件 合計 83 件

(2) 地下水汚染 (2024)

概況調査	: 65 地点中 3 地点で生活環境保全目標を未達成
汚染井戸周辺地区調査	: 14 地区中 (84 地点) 中 1 地区 (1 地点) で 生活環境保全目標を未達成
継続監視調査	: 88 地区 (106 地点) 中 44 地区 (53 地点) で 生活環境保全目標を未達成

(3) 土壌汚染 (2025 年 3 月 31 日現在)

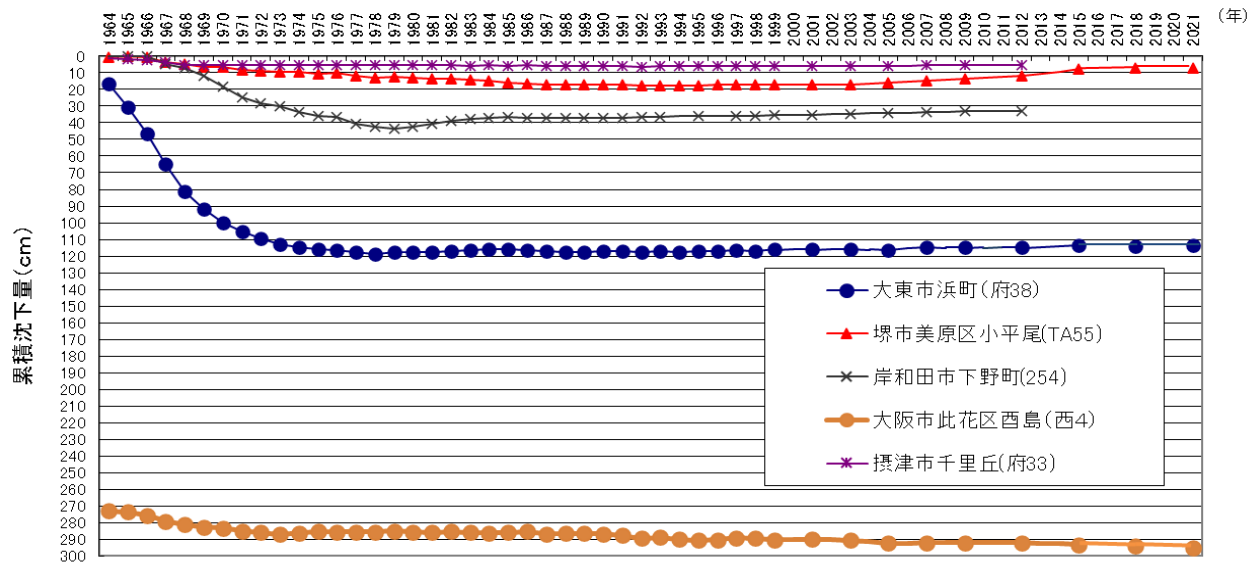
●土壌汚染対策法に基づく要措置区域等 : 672 件

〔大阪市(363)、堺市(63)、岸和田市(3)、豊中市(35)、吹田市(38)、高槻市(28)、枚方市(24)、茨木市(15)、八尾市(9)、寝屋川市(1)、東大阪市(21)、貝塚市(1)、富田林市(4)、松原市(3)、池田市(5)、箕面市(1)、泉大津市(2)、和泉市(1)、河内長野市(1)、大東市(2)、柏原市(4)、高石市(14)、門真市(6)、藤井寺市(1)、泉南市(2)、交野市(2)、摂津市(5)、守口市(5)、羽曳野市(1)、四條畷市(1)、岬町(11)〕

●大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく要措置管理区域等 : 34 件

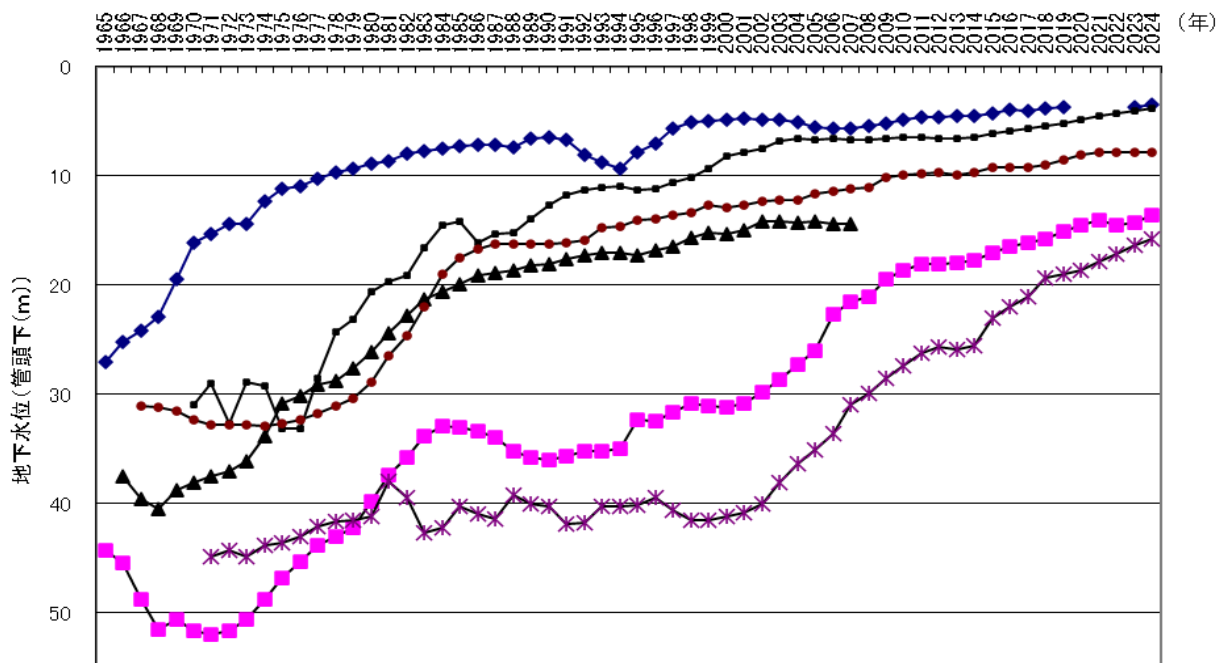
〔大阪市(9)、堺市(14)、吹田市(1)、高槻市(1)、枚方市(1)、泉大津市(1)、松原市(2)、門真市(1)、大東市(1)、交野市(1)、摂津市(1)、守口市(1)〕

8-1 地盤沈下の推移



注) 阪神地区地盤沈下調査広域水準測量(1999年から2009年までは隔年、2010年から2023年までは3か年毎に測量実施、2024年以降は測量休止)の一環として測量したもののうち、主な地点の地盤沈下の推移を示しています。

8-2 地下水位の推移



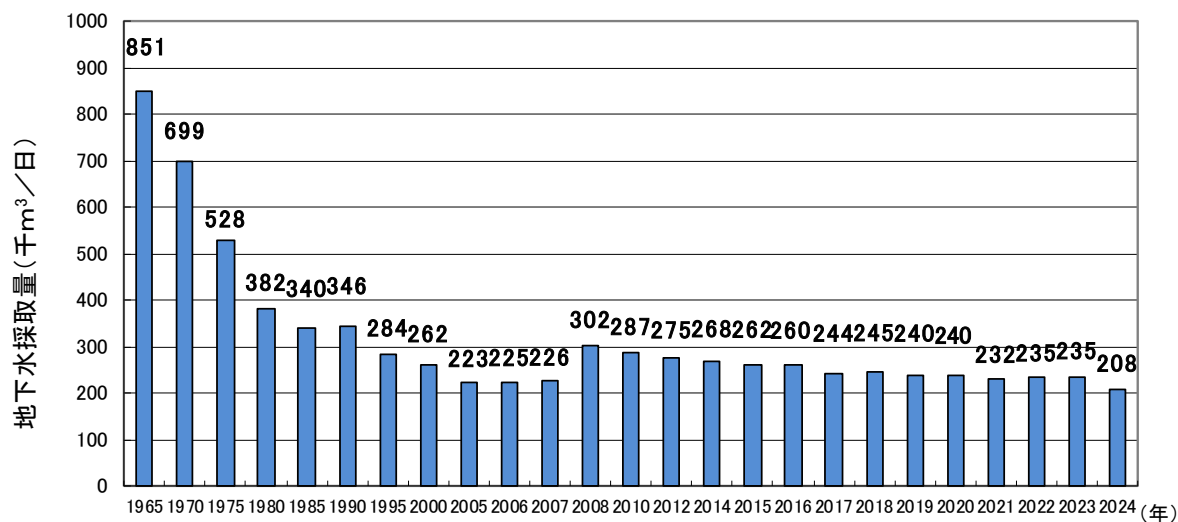
1965(S40)9 1971(S46)9 1977(S52)12

工 水 法	工 水 法	府 条 例	工 水 法
北 摂 地 域 指 定	東 大 阪 地 域 指 定	東 大 阪 地 域 指 定	泉 州 地 域 指 定

(注)

- 1 府内の地盤沈下観測所における観測結果。
- 2 グラフは各年の1月から12月までの平均値の推移を示しています。
- 3 年月は法令等の公布年月を示しています。
- 4 堺B-3観測所は、観測所の配置見直しにより、2008年度(平成20年度)より休止しています。
- 5 豊中観測所は、2020年度(令和2年度)から2022年度(令和4年度)まで休止、2023年度(令和5年度)より観測再開しています。

8-3 地下水採取量の推移



※採取量は条例改正に伴い、2008年(平成20年)から府内全域に対象を拡大し、把握しています。

8-4 工業用水法に基づく許可井戸(揚水設備)の状況

(単位：本)

区 分	2023年12月31日現在 井戸本数	2024年		2024年12月31日現在 井戸本数
		許可井戸	廃止井戸	
大 阪 市 域	0	0	0	0
北 摂 地 域	62	2	0	64
東 大 阪 地 域	18	0	0	18
泉 州 地 域	1	0	0	1
合 計	81	2	0	83

8-5 地盤沈下対策としての工業用水の給水状況

(令和6年度)

区 分	給水事業所(工場)	年間給水量(㎡)
北 大 阪 地 域	70	8,560,734
東 大 阪 地 域	98	4,428,636
泉 州 地 域	104	6,033,908
合 計	272	19,023,278

(参考) 大阪広域水道企業団工業用水道事業は、以下のとおり、産業基盤整備及び地盤沈下対策事業を行っている。

・産業基盤整備事業

1次工業用水道事業 (堺臨海造成地、堺市、東大阪市、門真市の各一部：昭和34年度～昭和37年度)

2次工業用水道事業 (堺泉北臨海造成地：昭和36年度～昭和45年度)

東・南部工業用水道継続事業 (泉佐野市、田尻町、泉南市の各一部：昭和62年度～平成6年度)

・地盤沈下対策事業

3次工業用水道事業 (北摂地域：昭和38年度～昭和45年度)

4次工業用水道事業 (東大阪地域、堺市(一部)：昭和39年度～昭和45年度)

5次工業用水道事業 (泉州地域：昭和51年度～昭和54年度)

(※) 現在では上記の事業名称は使っておりません。

8-6 地下水質概況調査生活環境保全目標未達成地点

(2024年度)

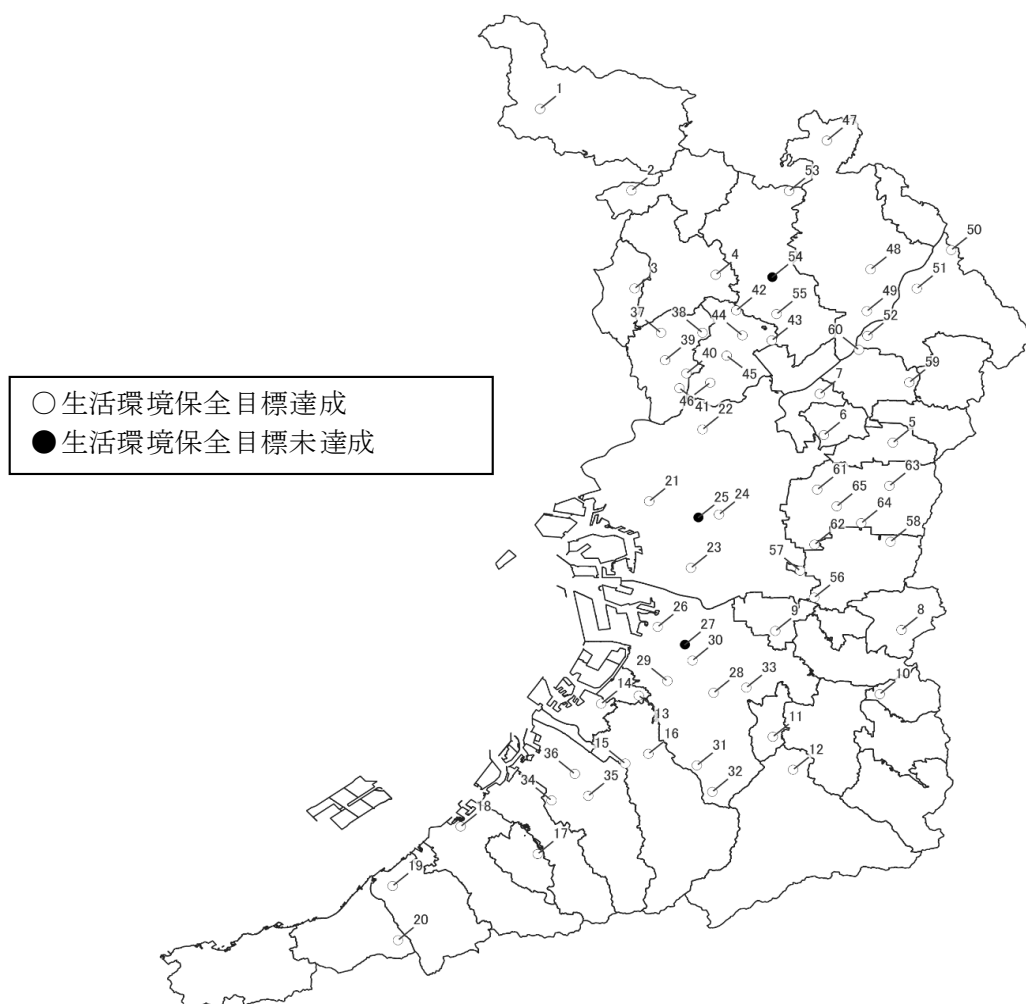
(単位：mg/L)

測定地点		未達成項目	検出濃度	生活環境保全目標
地点番号	所在地			
25	大阪市浪速区敷津西	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	13	10
27	堺市堺区百舌鳥夕雲町	トリクロロエチレン	0.016	0.01
54	茨木市彩都あさぎ	砒素	0.02	0.01

(注) 地点番号は測定計画に定めた番号を表します。

8-7 地下水質概況調査測定地点図

(2024年度)



「国土数値情報（行政区域データ）」（国土交通省）
（https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v3_0.html）を
加工して作成

8-7 関連データ 令和5年度地下水質調査結果(概況調査(ローリング方式))(年平均値)

(2024(令和6)年度)

測定地点		健康項目年平均値 (mg/L)																										井戸の諸元等				
計画番号	所在地	カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	アルキル水銀	P C B	ジクロロメタン	四塩化炭素	クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）	1・2―ジクロロエタン	1・1―ジクロロエチレン	1・2―ジクロロエチレン	1・1・1―トリクロロエタン	1・1・2―トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1・3―ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1・4―ジオキサン	深度（m）	回数	調査実施主体
1	能勢町 山田	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.89	# 0.21	< 0.02	< 0.005	2.2	1	大阪府
2	豊能町 吉川	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 1.50	# 0.16	< 0.02	< 0.005	13	1	大阪府
3	池田市 畑	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 6.80	# 0.25	# 0.04	< 0.005	5.4	1	大阪府
4	箕面市 粟生間谷西	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 6.30	# 0.47	# 0.10	< 0.005	4.1	1	大阪府
5	大東市 野崎	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 6.80	# 0.27	< 0.02	< 0.005	15	1	大阪府
6	門真市 桑才	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	< 0.08	# 0.54	# 0.53	< 0.005	不明	1	大阪府
7	守口市 佐太東町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 1.40	# 0.29	# 0.09	< 0.005	40	1	大阪府
8	柏原市 国分市場	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 1.30	# 0.12	# 0.03	< 0.005	不明	1	大阪府
9	松原市 新堂	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.30	# 0.10	< 0.02	< 0.005	8	1	大阪府
10	太子町 太子	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 1.30	# 0.14	# 0.03	< 0.005	30	1	大阪府
11	大阪狭山市 茱萸木	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 1.60	# 0.23	# 0.02	< 0.005	約6	1	大阪府
12	河内長野市 原町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 6.40	< 0.08	< 0.02	< 0.005	10	1	大阪府
13	高石市 取石	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.64	# 0.12	# 0.04	< 0.005	2.4	1	大阪府
14	泉大津市 寿町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	# 0.006	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.43	# 0.24	# 0.08	< 0.005	3.9	1	大阪府
15	和泉市 箕形町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.13	# 0.18	# 0.02	< 0.005	4.8	1	大阪府
16	和泉市 池田下町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	-	# 0.21	# 0.07	< 0.005	4.3	1	大阪府
17	熊取町 小谷南	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 1.80	# 0.17	# 0.06	< 0.005	6	1	大阪府
18	泉佐野市 春日町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.29	# 0.08	# 0.05	< 0.005	不明	1	大阪府
19	泉南市 樽井	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	—																								

8-7 関連データ 令和5年度地下水質調査結果(概況調査(ローリング方式))(年平均値)つづき

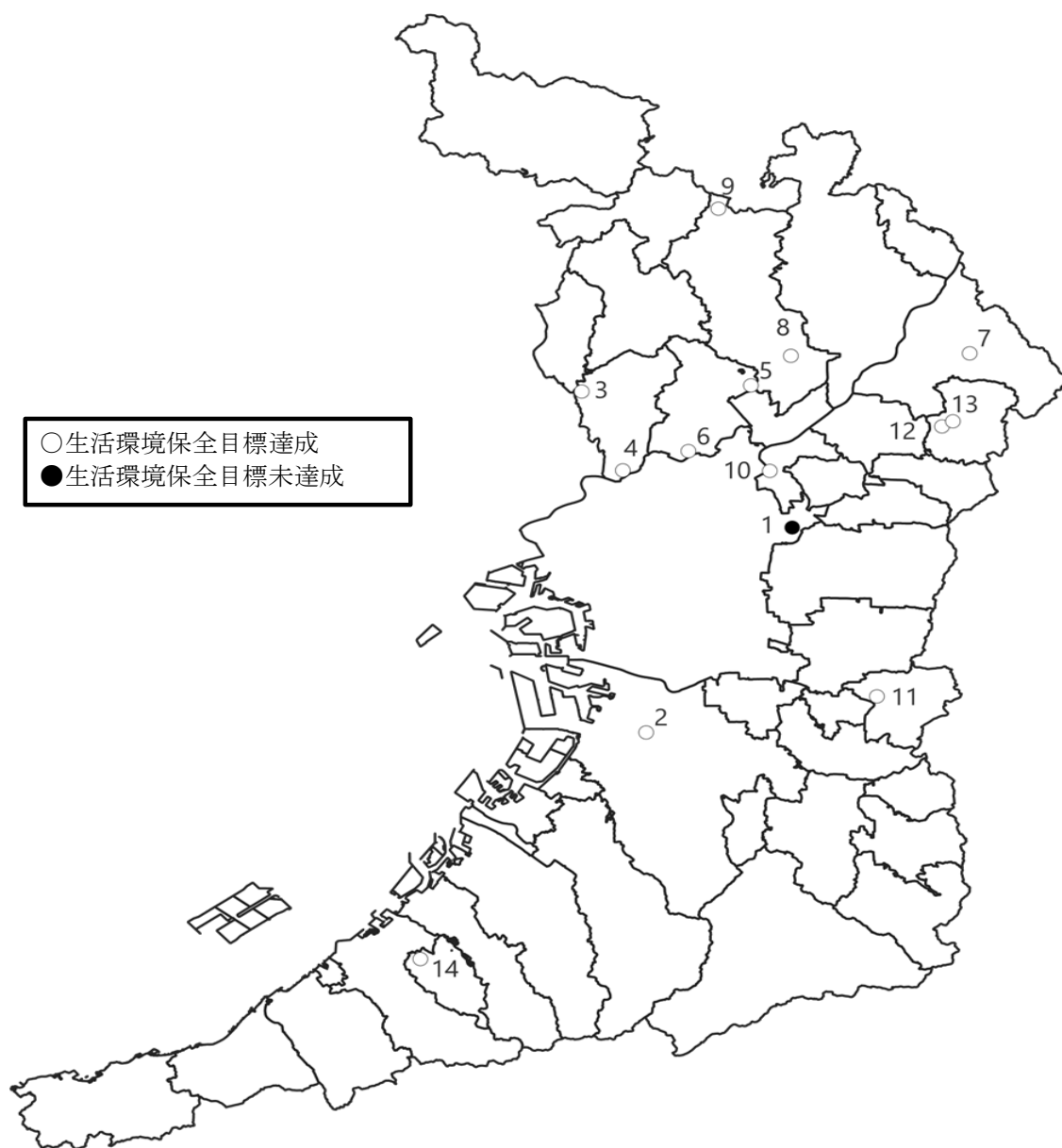
(2024(令和6)年度)

測定地点		健 康 項 目 年 平 均 値 (mg/L)																										井戸の諸元等				
計画番号	所在地	カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	アルキル水銀	P C B	ジクロロメタン	四塩化炭素	クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	1・2―ジクロロエタン	1・1―ジクロロエチレン	1・2―ジクロロエチレン	1・1・1―トリクロロエタン	1・1・2―トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1・3―ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1・4―ジオキサン	深度(m)	回数	調査実施主体
37	豊中市 桜の町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.99	< 0.08	# 0.05	< 0.005	不明	1	豊中市
38	豊中市 上新田	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 10.00	< 0.08	# 0.04	< 0.005	1.5	1	豊中市
39	豊中市 中桜塚	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 1.20	# 0.10	# 0.06	< 0.005	不明	1	豊中市
40	豊中市 若竹町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	< 0.08	# 0.10	# 0.04	< 0.005	6.5	1	豊中市
41	豊中市 浜	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.29	# 0.18	# 0.04	< 0.005	3.5	1	豊中市
42	吹田市 山田丘	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.50	< 0.08	< 0.02	< 0.005	200	1	吹田市
43	吹田市 千里丘上	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	# 0.006	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.58	# 0.08	# 0.03	< 0.005	4	1	吹田市
44	吹田市 山田東	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 1.60	# 0.13	# 0.04	< 0.005	10	1	吹田市
45	吹田市 佐井寺	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.15	< 0.08	# 0.02	< 0.005	不明	1	吹田市
46	吹田市 垂水町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.22	< 0.08	# 0.04	< 0.005	7	1	吹田市
47	高槻市 田能	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	< 0.08	< 0.08	# 0.02	< 0.005	40.8	1	高槻市
48	高槻市 大学町	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	# 0.013	< 0.0005	< 0.0006	# 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.47	# 0.08	# 0.04	< 0.005	100	1	高槻市
49	高槻市 番田	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.18	< 0.08	# 0.08	< 0.005	不明	1	高槻市
50	枚方市 楠葉野田	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.55	< 0.08	# 0.02	< 0.005	12	1	枚方市
51	枚方市 三栗	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 2.80	# 0.13	# 0.03	< 0.005	6	1	枚方市
52	枚方市 出口	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	< 0.08	< 0.08	< 0.02	< 0.005	250	1	枚方市
53	茨木市 清飯	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.81	< 0.08	# 0.05	< 0.005	60	1	茨木市
54	茨木市 彩都あさぎ	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	* 0.02	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	< 0.08	# 0.37	# 0.18	< 0.005	112.5	1	茨木市
55	茨木市 中穂積	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	# 0.16	< 0.08	< 0.02	< 0.005	190	1	茨木市
56	八尾市 若林町	< 0.0003	N.D.	# 0.006	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	< 0.08	# 0.16	# 0.03	< 0.005	167	1	八尾市
57	八尾市 竹濑東	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005	< 0.0005	―	N.D.	< 0.002	< 0.0002	< 0.0002	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	< 0.0006	< 0.0003	< 0.002	< 0.001	< 0.002	< 0.08	# 0.21	# 0.05	< 0.005	180	1	八尾市
58	八尾市 大竹	< 0.0003	N.D.	< 0.005	< 0.01	< 0.005</																										

(注1)「―」は測定せず。「N.D.」は報告下限値未満をいい、報告下限値は全シアンは0.1mg/L、アルキル水銀は0.0005mg/L、PCBは0.0005mg/Lです。
(注2)「#」は検出しましたが、環境保全目標以下でした。「*」は環境保全目標を超えて検出しました。なお、測定地点の年間評価は平均値で行います。
(注3)アルキル水銀は、原則として総水銀が検出された場合(報告下限値0.0005mg/L)測定を行うこととしています。
(注4)平成29年4月1日から、「塩化ビニルモノマー」の地下水環境基準の表記は「クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)」に変更されました。

8-8 地下水質汚染井戸周辺地区調査実施地区図

(2024年度)



「国土数値情報（行政区画データ）」（国土交通省）
(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v3_0.html) を加工して作成

8-8 2024 年度地下水質汚染井戸周辺地区調査結果

番号	地区名 (汚染井戸の 所在地)	汚染井戸の概要			汚染井戸周辺地区調査結果				
		調査年度 調査の種類	項 目	検出濃度 (mg/L)	調査井戸数	環境基準値 超過井戸数	項 目	最高濃度 (mg/L)	備 考
1	大阪市 鶴見区 諸口	令和5年度 概況調査	C E	0.0026 *	1 (0)	1 (0)	ジクロロメタン 四塩化炭素 C E 1,2-ジクロロエタン 1,1-D C E 1,2-D C E 1,1,1-トリクロロエタン B M C T C E P C E 1,3-ジクロロプロペン ベンゼン	< 0.002 < 0.0002 < 0.0033 < 0.0004 < 0.002 < 0.004 < 0.0005 < 0.0006 < 0.001 < 0.0005 < 0.0002 < 0.001	発端井戸のみ調査 継続監視へ移行
2	堺市 堺区 百舌鳥夕雲町	令和6年度 概況調査	TCE 1,2-D C E	0.016 0.005 *	3 (0)	0 (0)	TCE 1,1-D C E 1,2-D C E CE PCE	< 0.002 < 0.002 < 0.004 < 0.0002 < 0.0005	発端井戸にて 継続監視へ移行
3	豊中市 壺池西町	令和3年度 法に基づく調査	砒素	0.012 *	1 (0)	0 (0)	砒素	< 0.005	
4	豊中市 千成町	令和5年度 法に基づく調査	ジクロロメタン 鉛 砒素 ふっ素 ほう素	0.30 0.065 0.012 0.60~1.0 2.4 *	1 (0)	0 (0)	ジクロロメタン 鉛 砒素 ふっ素 ほう素	< 0.002 < 0.005 < 0.005 0.59 < 0.02	周辺地区調査井戸は、市 が継続監視
5	吹田市 千里丘上	令和6年度 概況調査	砒素	0.006	3 (0)	0 (0)	砒素	< 0.005	概況調査により監視 うち1井戸は茨木市域
6	吹田市 南吹田	令和2年度 自主的な調査	セレン	0.025 *	4 (0)	0 (0)	セレン	< 0.002	継続監視調査を終了
7	枚方市 市全域	令和6年度 自主的な調査	P F O S , P F O A ※	65~290 (ng/L)	17 (—)	—	P F O S , P F O A ※	290 (ng/L)	市による汚染井戸周辺地 区全域調査
8	茨木市 永代町	令和5年度 自主的な調査	P F O S , P F O A ※	92 (ng/L)	4 (0)	—	P F O S , P F O A ※	63 (ng/L)	
9	茨木市 銭原	令和6年度 自主的な調査	砒素	0.007	4 (3)	0 (0)	砒素	< 0.005	
10	守口市 松町	令和6年度 自主的な調査	N O 3 ー , N O 2 ー	10.4	4 (0)	0 (0)	N O 3 ー , N O 2 ー	< 0.08	概況調査により監視
11	柏原市 太平寺	令和6年度 法に基づく調査	N O 3 ー , N O 2 ー	11 *	3 (0)	0 (0)	N O 3 ー , N O 2 ー	2.93	継続監視
12	交野市 星田	令和6年度 自主的な調査	砒素	0.013 *	3 (1)	0 (0)	砒素	< 0.001	継続監視
13	交野市 藤が尾	令和6年度 自主的な調査	P F O S , P F O A ※	170 (ng/L)	15 (6)	—	P F O S , P F O A ※	250 (ng/L)	
14	熊取町 大久保東	令和6年度 自主的な調査	P F O S , P F O A ※	667 (ng/L)	21 (1)	—	P F O S , P F O A ※	73,000 (ng/L)	

注)

調査の契機となった調査が行われた井戸

り種別について

自主的な調査：事業者等による自主的な地下水調査

測定計画に基づく概況調査

汚染対策法・水道法等に基づく調査

超過していることを表しています。

4 「<」は、環境基準又は水道水質基準に定められている測定方法で測定した結果、定量が可能な最小濃度（定量下限値）を下回っていることを表しています。

※数（内数）を表しています。

以下の項目を表しています。

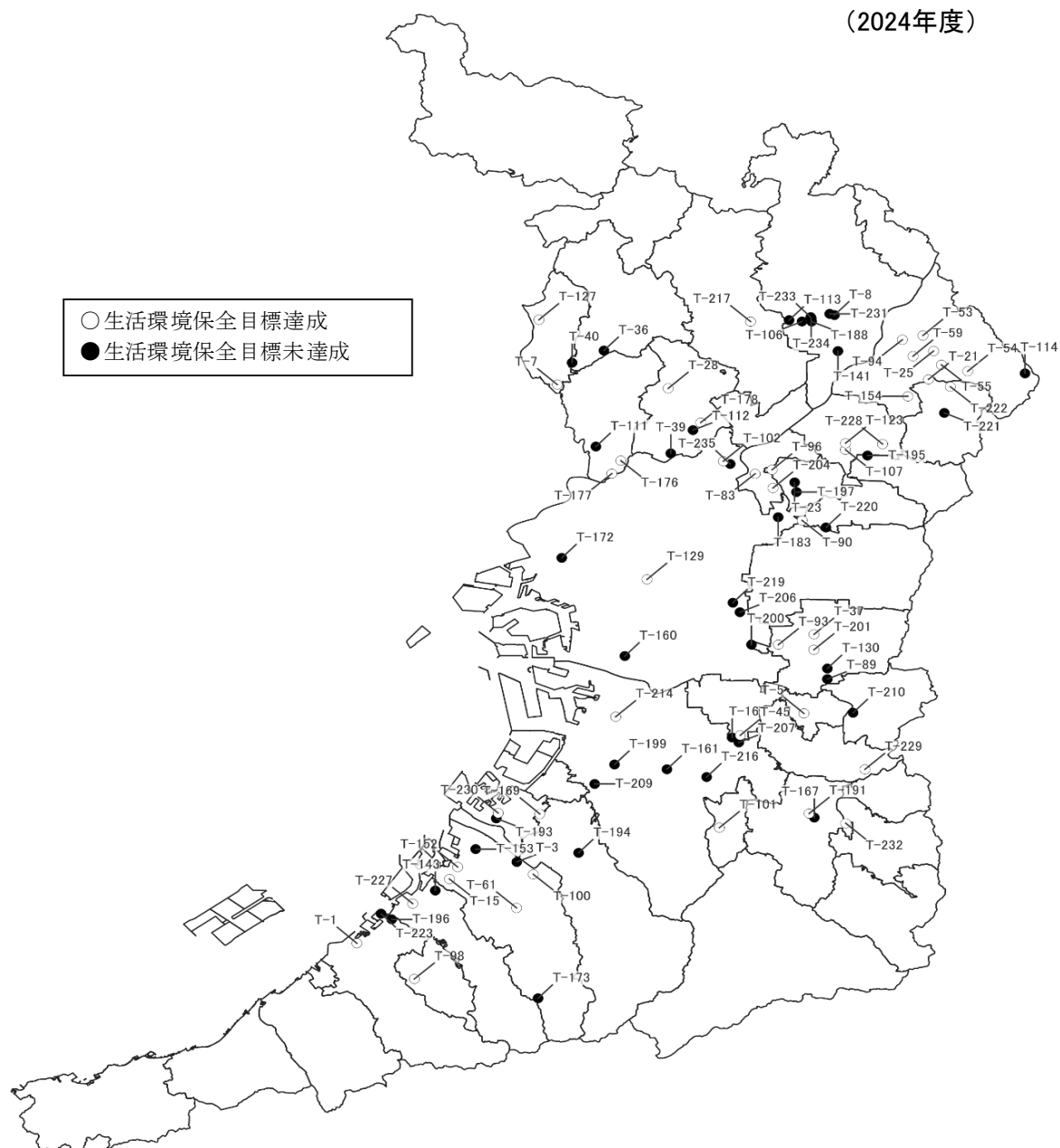
C E：クロロエチレン T C E：トリクロロエチレン P C E：テトラクロロエチレン B M C：1,1,2-トリクロロエタン

1,2-ジクロロエチレン 1,1-D C E：1,1-ジクロロエチレン N O 3 ー , N O 2 ー：硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

P F O S , P F O A：ペルフルオロオクタンスルホン酸、ペルフルオロオクタン酸
及びPFOAに関する手引き（環境省及び厚生労働省）」に準じて周辺地区調査を実施したもの。

8-9 地下水質継続監視調査測定地区図

(2024年度)



「国土数値情報（行政区域データ）」（国土交通省）

(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v3_0.html) を加工して作成

8-9 令和6年度地下水質調査結果(継続監視調査)(年平均値)

(2024(令和6)年度)

測定地点			健康項目年平均値 (mg/L)																										井戸の諸元等					
計画番号	所在地	カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	アルキル水銀	P C B	ジクロロメタン	四塩化炭素	クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	1・2―ジクロロエタン	1・1―ジクロロエチレン	1・2―ジクロロエチレン	1・1・1―トリクロロエタン	1・1・2―トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1・3―ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1・4―ジオキサン	深度(m)	回数	調査実施主体		
T-1-2	泉佐野市 西本町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	# 0.005	< 0.0005	-	< 0.001	# 0.0023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12~13	1	大阪府	
T-3	岸和田市 西大路町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	* 0.077	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	1	岸和田市	
T-5-1	藤井寺市 小山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5	1	大阪府	
T-5-2	藤井寺市 岡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	# 0.0052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	1	大阪府	
T-5-3	藤井寺市 藤井寺	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	1	大阪府	
T-7-3	池田市 豊島南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	# 0.008	< 0.004	# 0.034	< 0.0006	< 0.001	# 0.0007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	大阪府
T-8-1	高槻市 桃園町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.58	< 0.0004	< 0.002	* 0.050	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53.3	1	高槻市
T-8-2	高槻市 桃園町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 1.8	# 0.0007	# 0.053	* 5.8	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37.1	1	高槻市
T-8-4	高槻市 下田部町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.30	< 0.0004	< 0.002	* 0.36	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	1	高槻市
T-8-10	高槻市 明田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.0041	# 0.0004	# 0.005	* 0.28	< 0.0005	< 0.0006	# 0.002	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	1	高槻市
T-8-12	高槻市 南庄所町	-	-	-	-	* 0.045	-	-	-	-	-	* 0.60	# 0.0007	# 0.004	* 2.4	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	1	高槻市
T-8-13	高槻市 西冠	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	# 0.0012	< 0.002	* 0.27	< 0.0005	< 0.0006	* 0.13	# 0.0032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.9	1	高槻市
T-15-1	岸和田市 岸城町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	# 0.020	< 0.0005	-	# 0.001	# 0.0011	-	-	-	-	-	-	# 3.80	-	-	-	-	-	8	1	岸和田市
T-15-2	岸和田市 南町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	# 7.70	-	-	-	-	-	4	1	岸和田市
T-16-4	堺市 美原区今井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.13	-	# 0.003	* 0.69	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	2	堺市
T-21-4	交野市 幾野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	1	大阪府
T-23	門真市 柳田町	-	-	-	-	* 0.074	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	< 0.08	-	-	-	-	-	13.1	1	近畿地整
T-25	枚方市 出屋敷西町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.0003	-	< 0.002	0.004	< 0.0005	-	# 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130	2	枚方市
T-28	吹田市 津雲台	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	# 0.005	-	< 0.0006	# 0.003	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220	2	吹田市
T-36	箕面市 牧落	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	* 0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	大阪府
T-37-2	八尾市 東本町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	-	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不明	1	八尾市
T-39	吹田市 南吹田	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.002	-	* 0.0060	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.005	10	4	吹田市	
T-40	池田市 石橋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	* 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	大阪府
T-45-1	松原市 丹南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	# 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	大阪府
T-53-2	枚方市 片鉾本町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不明	2	枚方市
T-54	枚方市 津田元町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	# 0.003	< 0.004	# 0.0015	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2	枚方市
T-55-2	枚方市 春日北町	-	-	-	-	-	< 0.0005	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	枚方市
T-59-1	枚方市 中宮山戸町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2	枚方市
T-59-2	枚方市 中宮山戸町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	-	# 0.001	# 0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2	枚方市
T-61	岸和田市 尾生町	-	-	-	-	-	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													

8-9 令和6年度地下水質調査結果(継続監視調査)(年平均値)つづき

(2024(令和6)年度)

測定地点			健康項目年平均値 (mg/L)																										井戸の諸元等						
計画番号	所在地		カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	アルキル水銀	P C B	ジクロロメタン	四塩化炭素	クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）	1・2―ジクロロエタン	1・1―ジクロロエチレン	1・2―ジクロロエチレン	1・1・1―トリクロロエタン	1・1・2―トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1・3―ジクロロプロベン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1・4―ジオキサン	深度（m）	回数	調査実施主体		
T-130	八尾市	志紀町西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.0097	-	-	< 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.001	-	-	-	-	# 0.018	20	1	八尾市	
T-141-2	高槻市	西大樋町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.0003	< 0.0004	< 0.002	* 0.074	< 0.0005	< 0.0006	# 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	1	高槻市	
T-143	貝塚市	堀	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 19.00	-	-	-	2.4	1	大阪府		
T-152	岸和田市	並松町	-	N.D.	< 0.005	-	# 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.11	-	-	5	1	岸和田市	
T-153-2	岸和田市	春木宮本町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	19.00	-	-	-	-	不明	1	岸和田市	
T-153-5	岸和田市	春木宮川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	#	1.50	-	-	-	-	不明	1	岸和田市	
T-154	枚方市	茄子作北町	-	-	-	-	-	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.00	-	-	-	-	17	2	枚方市	
T-160	大阪市	住之江区御崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0005	-	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	< 0.08	* 3.30	* 1.60	-	-	10.6	1	近畿地整	
T-161	堺市	中区土塔町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	# 0.004	-	-	* 0.087	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	1	堺市	
T-167	富田林市	富田林町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	-	-	< 0.001	* 0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	1	大阪府	
T-169-4	泉大津市	曾根町	-	-	-	-	< 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	大阪府	
T-172☒	大阪市	此花区島屋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 1.40	-	30	1	大阪市	
T-173	岸和田市	塔原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 13.00	-	-	-	-	4	1	岸和田市	
T-176	豊中市	豊南町南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 3.80	-	-	-	-	不明	1	豊中市	
T-177	豊中市	神州町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.001	-	-	-	-	-	-	8.5	1	豊中市	
T-178	吹田市	岸部中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	< 0.004	-	< 0.0006	< 0.001	# 0.0029	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	吹田市	
T-183	大阪市	鶴見区浜	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.002	< 0.0002	* 0.074	< 0.0004	< 0.002	* 0.062	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	-	-	-	< 0.001	-	-	-	# 0.41	-	-	-	不明	1	大阪市
T-188	高槻市	東五百住町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 1.00	-	-	-	不明	1	高槻市	
T-191	富田林市	本町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 4.40	-	-	-	5	1	大阪府		
T-193	泉大津市	上之町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.0002	-	< 0.002	* 0.12	-	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5	1	大阪府	
T-194	和泉市	池田下町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 22.00	-	-	-	-	4.3	1	大阪府	
T-195	四條畷市	砂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.033	-	# 0.006	* 2.1	-	< 0.0006	* 4.5	# 0.0009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7	1	大阪府	
T-196-2	泉佐野市	鶴原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.0076	< 0.0004	< 0.002	# 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170	2	大阪府	
T-197-2	門真市	東田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.95	-	-	15.6	1	大阪府	
T-197-3	門真市	東田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 16.00	-	-	-	4	1	大阪府	
T-199	堺市	西区家原寺町	-	-	-	-	* 0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280	1	堺市	
T-200-1	八尾市	竹濑西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.0006	-	< 0.002	* 0.062	-	-	* 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	八尾市	
T-200-2	八尾市	竹濑	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.032	-	-	* 0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	1	八尾市	
T-201-2	八尾市	安中町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.0006	-	-	< 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不明	1	八尾市	
T-204-2	守口市	南寺方東通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.0002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不明	2	大阪府	
T-206	大阪市	平野区加美北	-	-	-	-	-	-	-	-	< 0.002	< 0.0002	* 0.058	< 0.0004	< 0.002	* 0.047	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	-	-	-	< 0.001	-	-	-	-	-	-	60	1	大阪市	
T-207	堺市	美原区大保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 0.010	-	< 0.002	# 0.013	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	2	堺市	
T-209	堺市	西区上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 12.00	-	-	-	-	7.5	1	堺市	
T-210	柏原市	片山町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 3.100	94	1	大阪府		
T-214	堺市	堺区南安井町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.0007	-	< 0.002	# 0.005	-	< 0.0006	# 0.002	# 0.0077	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不明	1	堺市	
T-216	堺市	東区高松	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 12.00	-	-	-	-	不明	1	堺市	
T-217	茨木市	耳原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	# 0.0014	-	< 0.002	# 0.021	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.5	2	茨木市	
T-219	大阪市	生野区巽中	-	-	-	-	* 0.023	-	-	-	< 0.002	< 0.0002	# 0.0014	< 0.0004	< 0.002	< 0.004	< 0.0005	< 0.0006	< 0.001	< 0.0005	< 0.0002	-	-	-	< 0.001	-	-	-	-	-	-	80	1	大阪市	
T-220	大東市	灰塚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-</																					

(注1)「ー」は測定せず。「N.D.」は報告下限値未満をいい、報告下限値は全シアンは0.1mg/L、アルキル水銀は0.0005mg/L、PCBは0.0005mg/Lです。

(注2)「#」は検出しましたが、環境保全目標以下でした。「*」は環境保全目標を超えて検出しました。なお、測定地点の年間評価は平均値で行います。

(注3)アルキル水銀は、原則として総水銀が検出された場合(報告下限値0.0005mg/L)測定を行うこととしています。

(注4)平成29年4月1日から、「塩化ビニルモノマー」の地下水環境基準の表記は「クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)」に変更されました。

(注5)T53-1、T129-1、T178、T-198は測定を計画していましたが、採水調査ができなかったため結果の記載はありません。

8-10 土壌汚染対策法の施行状況

(2024年度末時点)

項 目 \ 所 管	大阪府	大阪市	堺市	岸和田市	豊中市	吹田市	高槻市	枚方市	茨木市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	計
法第3条第1項に規定する有害物質使用特定施設の使用が廃止された件数	384	1011	92	35	70	338	60	76	260	60	35	91	2512
法第3条第1項に基づく土壌汚染状況調査の結果報告件数	75	307	34	9	14	27	18	19	20	27	21	42	613
法第3条第1項のただし書に基づき確認を行った件数	337	700	97	38	61	282	50	73	260	46	25	60	2029
法第3条第7項に基づく土地の形質の変更届出件数	43	4	25	0	4	14	3	16	8	0	6	1	124
法第3条第8項に基づく土壌汚染状況調査の結果報告件数	43	4	23	0	3	15	3	16	7	0	5	1	120
法第3条の調査結果により、要措置区域等に指定された件数	58	170	36	3	10	17	9	17	14	10	6	20	370
法第4条第1項に基づく土地の形質の変更届出件数	1498	1038	468	97	202	361	424	333	277	178	152	248	5276
法第4条第2項に基づく調査結果報告件数	68	85	37	1	8	21	28	21	9	3	15	16	312
法第4条第3項に基づき調査命令を発出した件数	22	24	8	1	5	9	19	22	4	1	1	3	119
法第4条の調査結果により、要措置区域等に指定された件数	37	86	27	1	9	19	26	21	8	2	2	14	252
法第5条第1項に基づき調査命令を発出した件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第14条第1項に基づく区域指定申請の結果、要措置区域等に指定された件数	74	316	59	0	34	18	24	33	10	6	0	9	583

注) 所管が大阪府となっている欄は、土壌汚染対策法政令市 11市（大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、東大阪市）を除く市町村（大阪版地方分権推進制度により知事の権限が移譲された市町村を含む）における件数を表しています。

8-11 大阪府生活環境の保全等に関する条例(土壌汚染対策)の施行状況

(2024年度末時点)

項 目 \ 所 管	大阪府	大阪市	堺市	岸和田市	豊中市	吹田市	高槻市	枚方市	茨木市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	計
条例第81条の4に規定する有害物質使用届出施設等の使用が廃止された件数	75	18	29	5	2	7	13	7	4	6	6	4	176
条例第81条の4、5及び6に規定する土地の利用履歴等調査結果報告書受理件数	2,023	1,507	641	134	290	440	499	451	340	219	221	308	7,073
条例第81条の4、5及び6に基づく土壌汚染状況調査の結果報告件数	105	95	36	7	10	26	33	26	11	17	21	22	409
上記調査の結果、基準超過し要措置管理区域等に指定された件数	17	12	16	0	0	5	4	2	0	1	2	1	60
条例第81条の4及び6のただし書に基づき確認を行った件数	67	26	33	3	2	3	22	12	3	3	4	3	181
条例第81条の21の4の3に基づく区域指定申請により、要措置管理区域等に指定された件数	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3

注) 所管が大阪府となっている欄は、土壌汚染対策法政令市11市(大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、東大阪市)を除く市町村(大阪版地方分権推進制度により知事の権限が移譲された市町村を含む)における件数を表しています。

6. 阪神高速道路大和川線工事に伴う地下水位観測 (阪神高速道路株式会社提供データ)

阪神高速道路大和川線（2020年3月29日 全線開通）の工事に伴う影響評価を目的として、工事期間中は周辺の地下水位を継続的に実施されていた。工事終了に伴い、それらの地下水位データを本協議会にご提供いただいたので、本章にて紹介する。また現在は H16-4 孔のみ継続観測中であり、同データについてもご提供いただいたので、整理して掲載する。

また、阪神高速道路株式会社より提供いただいた大和川線の事業紹介を、本章末尾に掲載するのでご参照いただきたい。

(情報元：阪神高速道路株式会社ホームページ)

<https://hanshin-exp.co.jp/company/torikumi/building/yamatogawa/smooth.html>, 令和8年6月1日閲覧)

本報告書で取り扱った地下水位データは、以下の観測井 No で管理される。

●阪神高速道路株式会社観測井： H16-1～4, H17-2～4,7,9
H18-1～3, H20-1,2, H21-1
H22-1,2, H28-1 計18本

※阪神高速道路株式会社観測井は現在 H16-4 のみ観測継続中であり、他観測孔は工事終了とともに廃止された。

●気象庁関係（降水量）

・堺管区気象台 降水量データ；気象庁ホームページ

(<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>)

●盛替え工，新設工について

工事に伴い、いくつかの観測孔において、盛替え工・新設工による観測孔の変更が行われている。それらの観測孔の推移も合わせて表 6-1 に記載する。

それぞれの観測井の諸元を表 6-1 に示す。また、各観測井の位置を番号・記号によって図 6-1～図 6-13 に示す。なお、表 6-1 に示す地下水位観測の対象層（帯水層）の情報は、周辺地盤の状況を鑑みた上で、阪神高速道路株式会社から提供された地質断面図から推定して記載した。

図 6-1～図 6-13 に示した地下水位の経時変化は、工事期間中のモニタリング結果であるため、当然のことながら工事に伴う地下水低下等の影響を反映している。工事期間の後半（2016～2017 年以降）は比較的安定した地下水位を示し、浅層地下水では降水量との応答も明瞭であることから、概ね自然状態の地下水位を捉えていると考えられる。

なお H16-4 では供用後の維持管理の観点から、2020 年度以降も継続して地下水位の観測が実施されている。ただし別孔は既に観測終了しており、現在は本孔のみ観測継続されている。

表 6-1 阪神高速道路大和川線の建設工事に伴う地下水位観測井の諸元

(本報告書に掲載の観測井のみ掲載)

観測孔名		所在地	地盤高 (O.P.m)	ストレーナ深度 G.L.-m	ストレーナ深度 盛替え後 G.L.-m	対象層	計測期間	備考
H16-1 →H22-1	本孔	堺市松屋大和川通4丁	3.26	24.00-30.00	24.27-30.27	洪積砂質土層	2005.3	2010.7 新設工 BDなし
	別孔1			10.00-14.00	10.27-14.27	沖積砂質土層	〃	
	別孔2			2.00-6.00	1.27-5.27	盛土層	2020.2	
H16-2	本孔	堺市松屋大和川通4丁	3.51	24.01-31.01		洪積砂質土層	2005.3	
	別孔1			10.01-14.01		沖積砂質土層	〃	
	別孔2			2.01-6.01		盛土層	2020.2	
H16-3	本孔	堺市遠里小野町1丁	4.47	28.00-34.00		洪積礫質土層	2005.3	
	別孔1			18.00-22.00		洪積砂礫質土層	〃	
	別孔2			2.00-9.00		盛土,沖積砂質,洪積礫質土層	2016.11	
H16-4	本孔	堺市遠里小野町1丁	4.78	30.00-35.00		洪積礫質土層	2005.3 観測中	
	別孔1			17.00-21.00		洪積砂礫質土層		
	別孔2			2.00-10.00		盛土,沖積砂質,洪積礫質土層		
H17-2 →H22-2	本孔	堺市築港八幡町～鉄砲町	2.79	23.00-26.00	21.94-25.94	洪積砂質土層	2006.4	2010.8 盛替え BDなし
	別孔1			15.00-18.00	14.94-17.94	洪積砂質土層	〃	
	別孔2			3.00-6.00	1.94-4.94	沖積砂質土層	2020.2	
H17-3	本孔	堺市築港八幡町～鉄砲町	2.75	24.00-27.00		洪積礫質土層	2006.4	
	別孔1			11.00-14.00		洪積砂質土層	〃	
	別孔2			5.00-8.00		沖積,洪積砂質土層	2016.11	
H17-4	本孔	堺市鉄砲町～遠里小野町	3.42	25.11-27.61		洪積砂礫質土層	2006.4	
	別孔1			12.11-14.61		洪積砂質土層	〃	
	別孔2			7.11-9.61		沖積砂質土層	2013.9	
H17-7 →H21-1	本孔	堺市遠里小野町～常盤町	4.23	41.00-48.00	44.43-48.43	洪積砂礫質土層	2006.5	2009.1 盛替え BDなし
	別孔1			15.00-26.00		洪積砂質土層	〃	
	別孔2			1.00-8.00		盛土,洪積礫質土層	2019.6	
H17-9 →H28-1	本孔	堺市遠里小野町～常盤町	10.45	33.01-36.01	33.33-36.33	洪積砂質土層	2006.5	2016.4 盛替え BDなし
	別孔1			17.01-22.01	18.33-22.33	洪積砂質土層	〃	
	別孔2			1.01-8.01	4.33-8.33	盛土,洪積礫質土層	2020.2	
H18-1 →H20-1	本孔	堺市遠里小野町～常盤町	12.05	28.00-32.00	27.85-31.85	洪積砂質土層	2006.8	2009.5 盛替え BDなし
	別孔1			14.00-18.00	16.35-20.35	洪積砂質土層	〃	
	別孔2			5.00-9.00	4.35-8.35	洪積礫質土層	2015.11	
H18-2 →H20-2	本孔	堺市遠里小野町～常盤町	12.53	26.00-30.00	27.41-31.41	洪積砂質土層	2006.8	2009.5 盛替え BDなし
	別孔1			17.00-21.00	17.91-21.91	洪積砂質土層	〃	
	別孔2			8.00-12.00	5.91-9.91	洪積礫質土層	2020.2	
H18-3	本孔	堺市北区常盤町3丁目	12.2	32.00-37.00		洪積砂質土層	2007.7	
	別孔1			13.50-20.10		洪積礫質土層	〃	
	別孔2			8.00-12.00		洪積砂質土層	2020.2	

※H17-4 観測井においては柱状図・地盤孔が不明のため、ストレーナ深度をT.P.mで表示している。

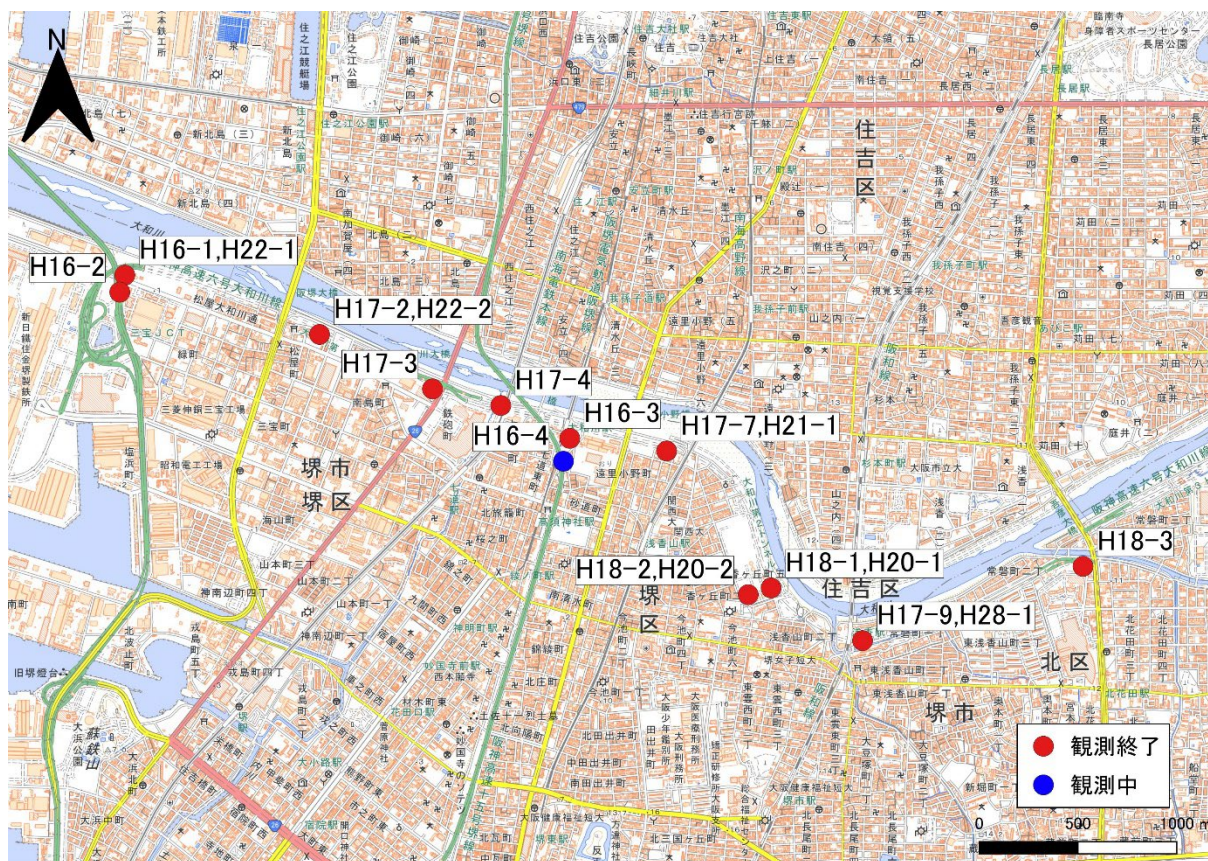


図 6-1 地下水位観測井の位置図（地理院タイルに観測井位置を追記）

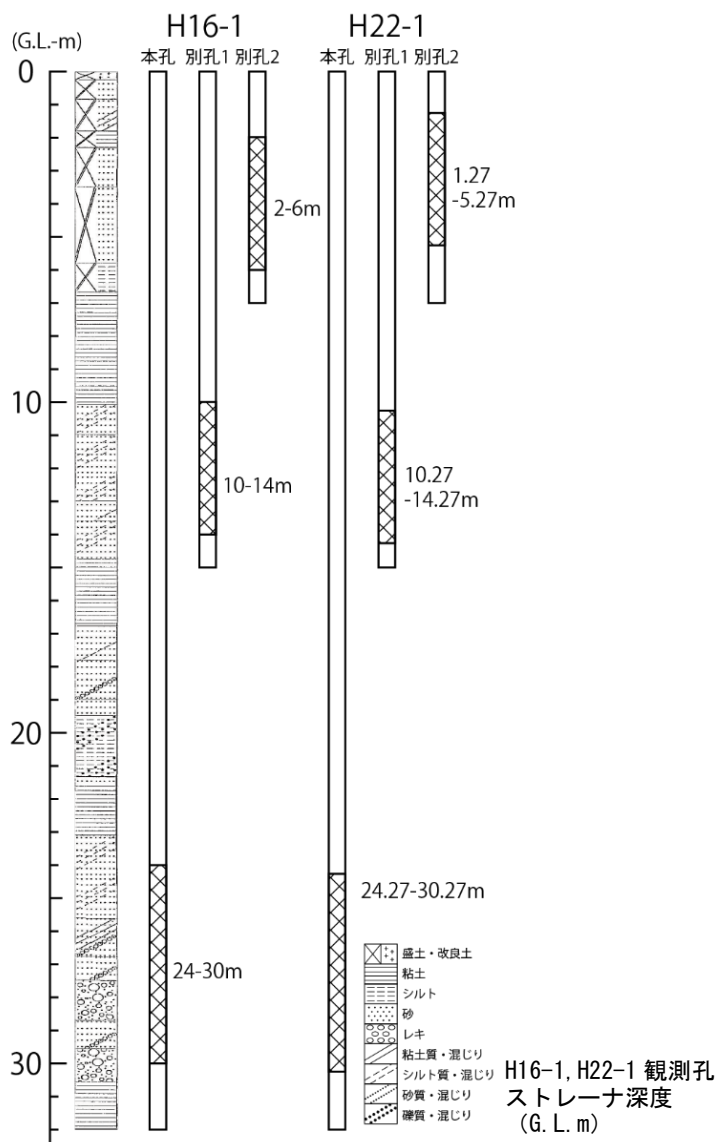
※H16-4 のみ 2020 年度以降も継続観測中

H16-1, H22-1 観測孔

計測期間：2005. 3～2020. 2



H16-1, H22-1 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



H16-1, H22-1 観測孔
ストレナ深度
(G. L. m)

O.P.m 観測水位グラフ【H16-1, H22-1】

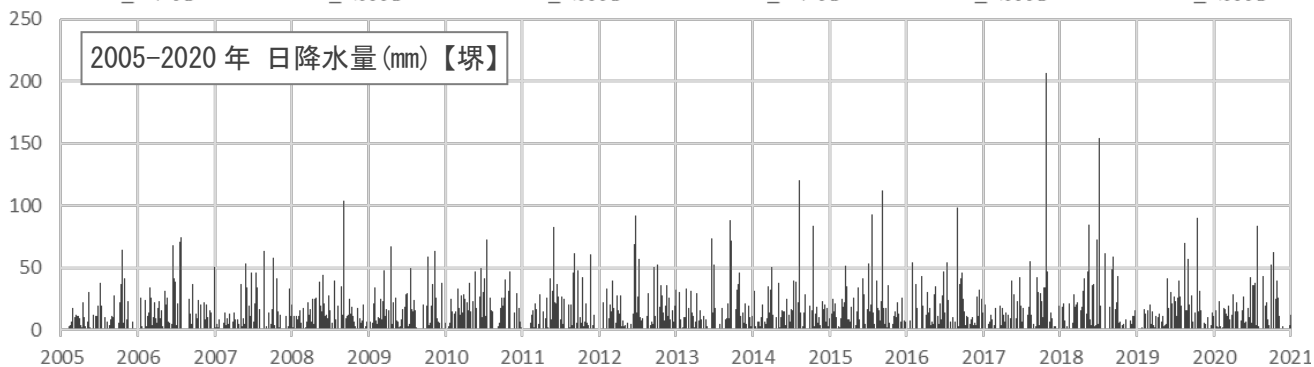
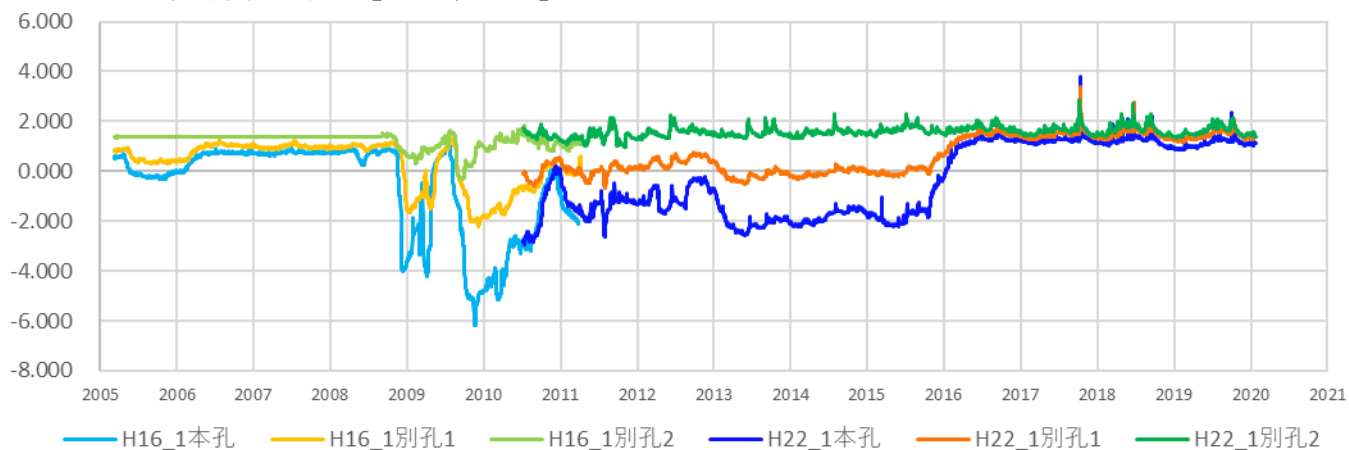


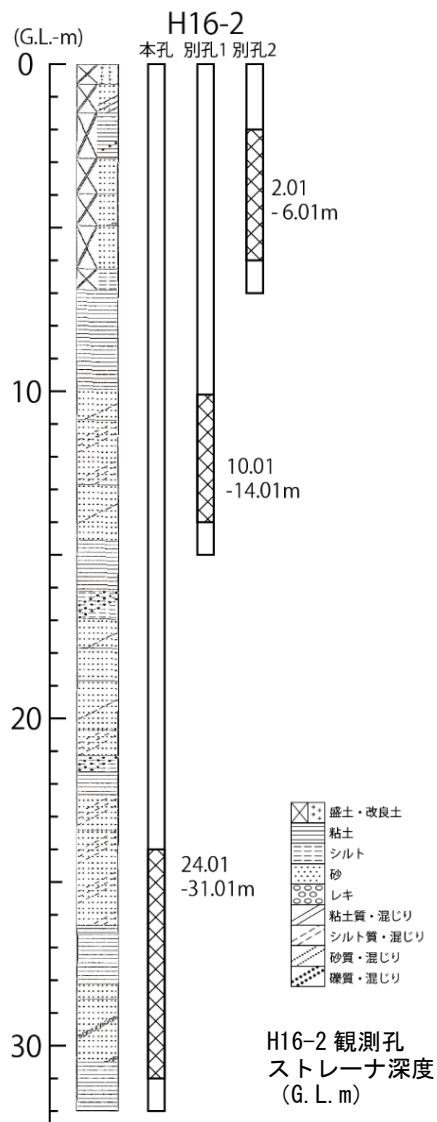
図 6-2 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H16-1, H22-1】

H16-2 観測孔

計測期間：2005. 3～2020. 2



H16-2 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



O.P.m 観測水位グラフ【H16-2】

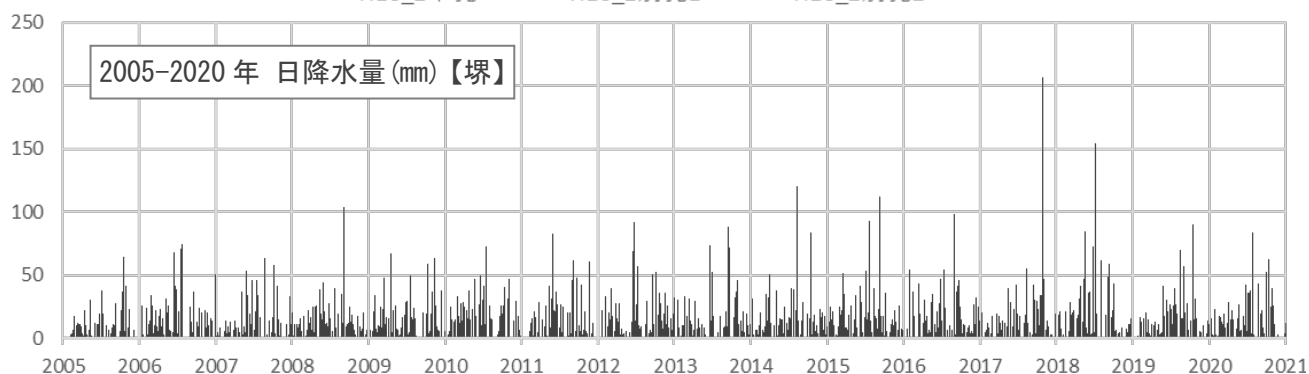
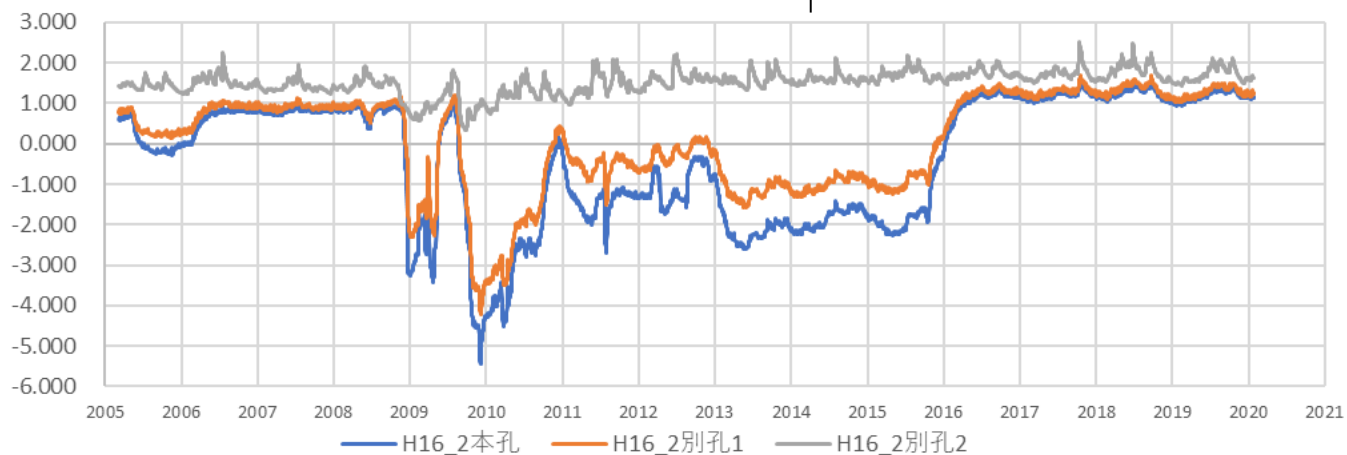
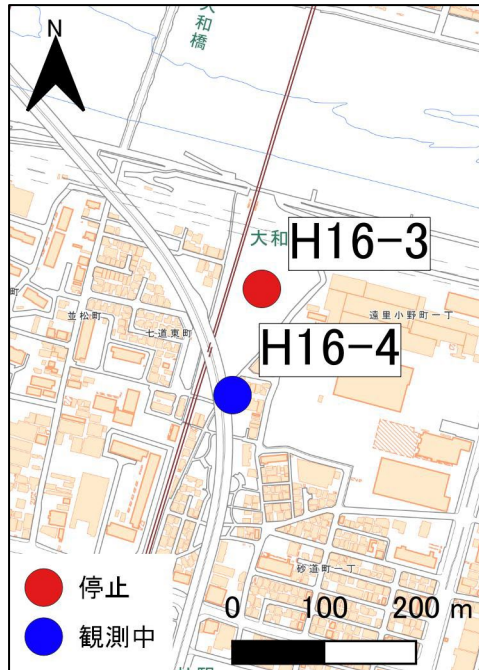


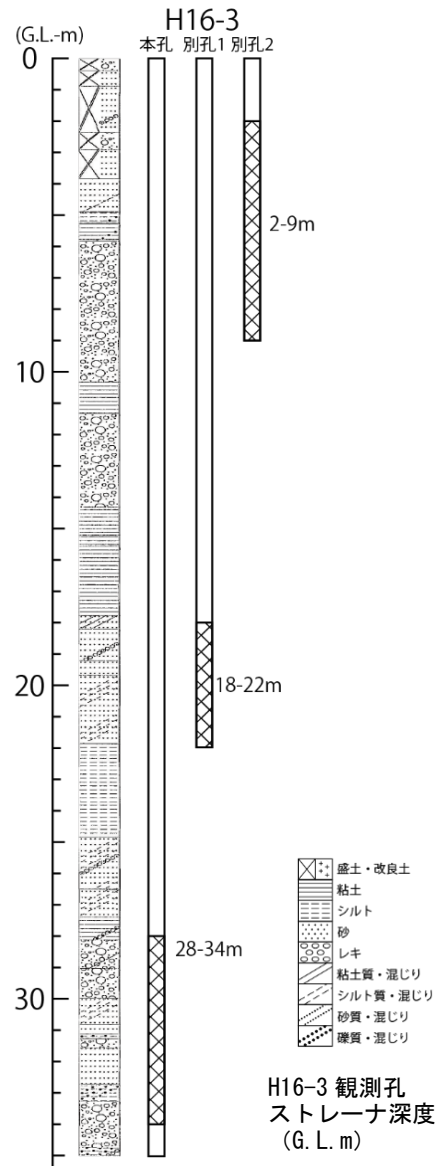
図 6-3 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H16-2】

H16-3 観測孔

計測期間：2005. 3～2016. 11



H16-3 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



H16-3 観測孔
ストレーナ深度
(G. L. m)

O.P.m 観測水位グラフ【H16-3】

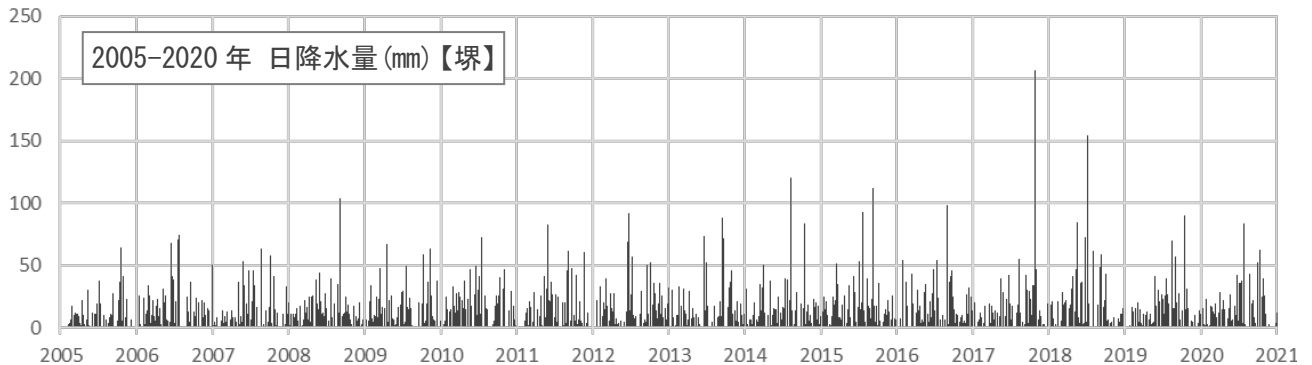
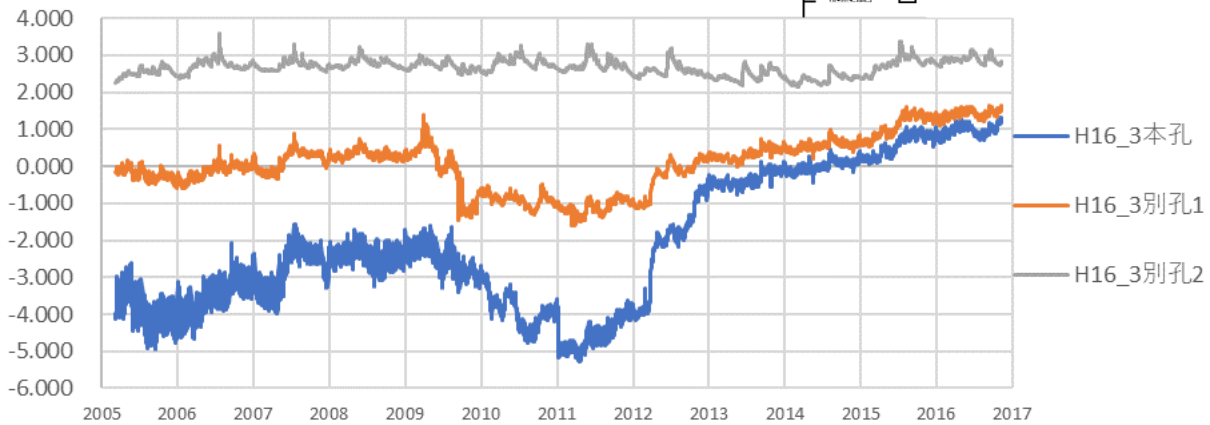
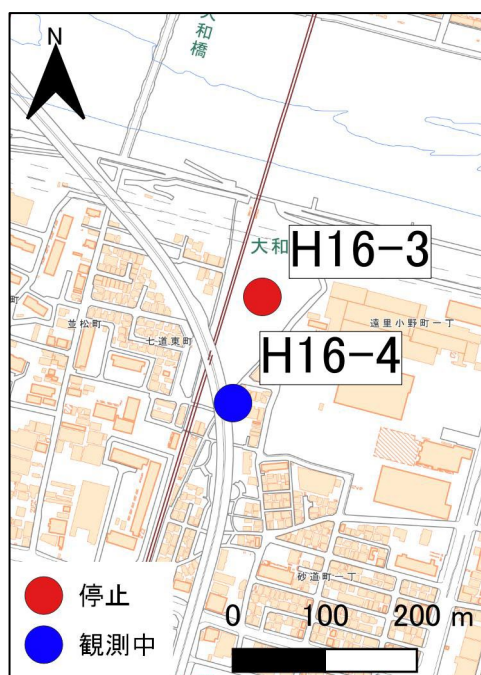


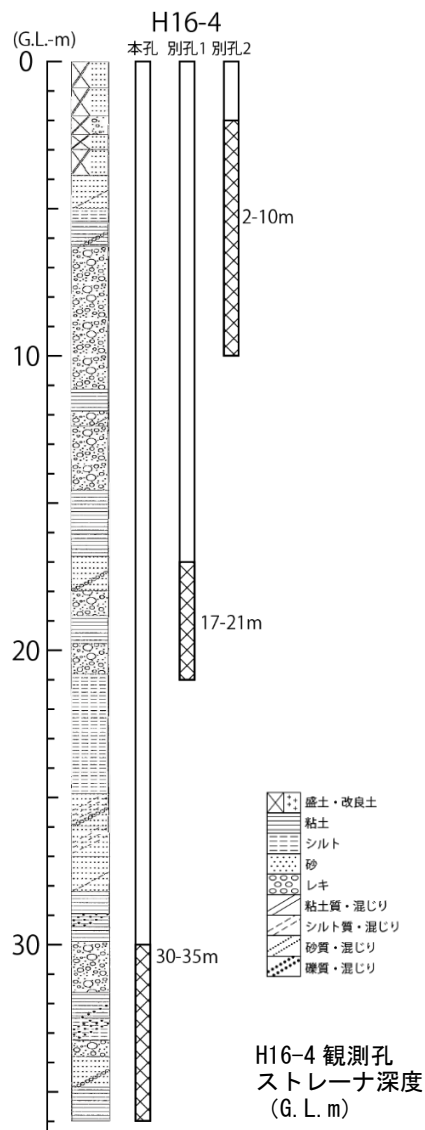
図 6-4 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H16-3】

H16-4 観測孔

計測期間：2005. 3～観測継続中



H16-4 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



H16-4 観測孔
ストレナ深度
(G. L. m)

観測水位グラフ【H16-4】

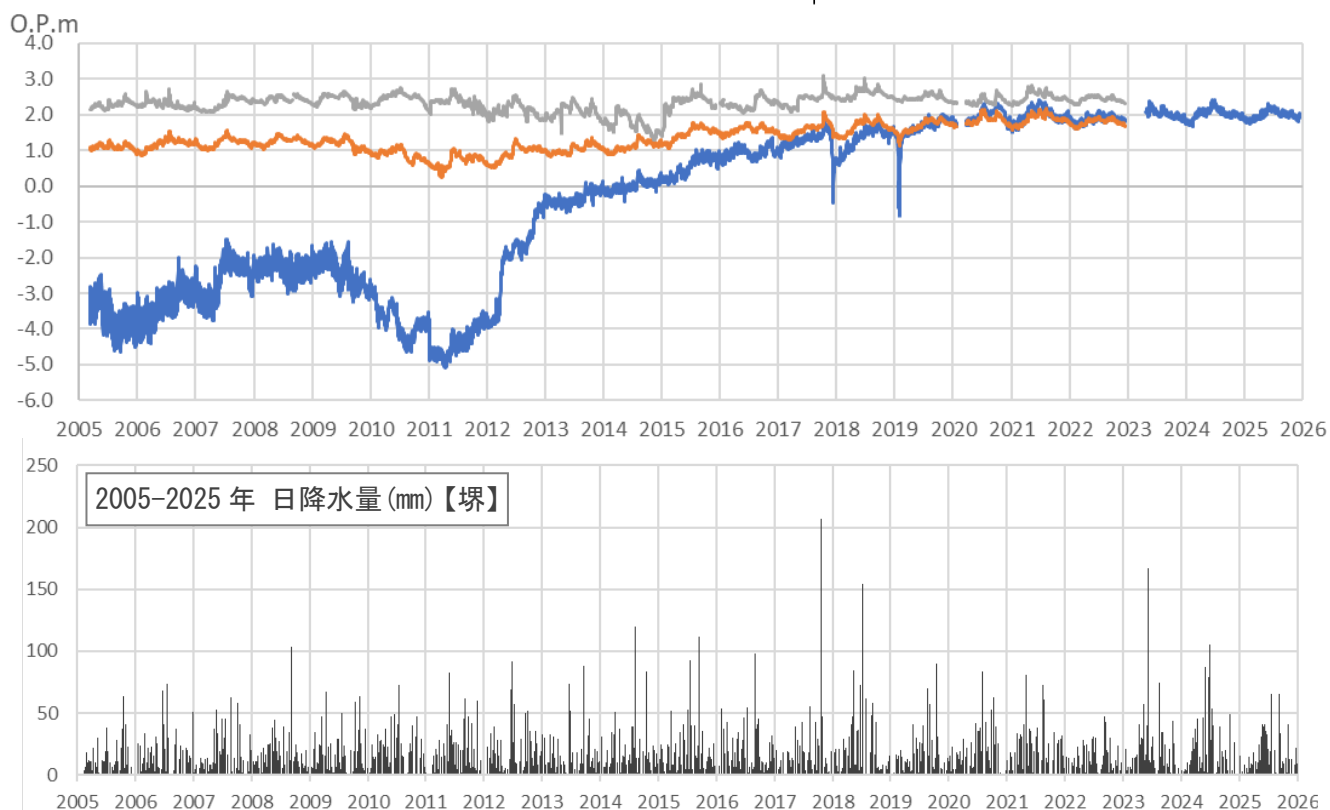
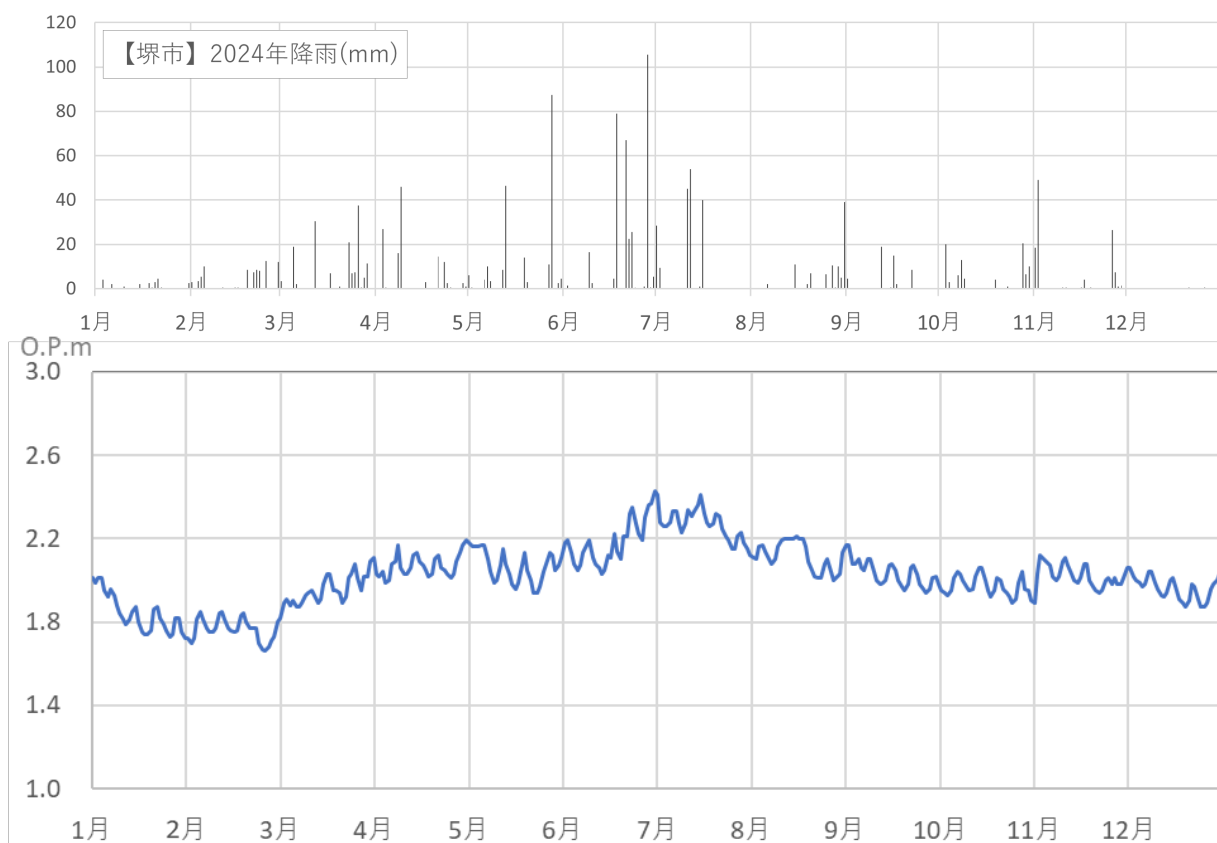


図 6-5 (1) 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H16-4】

2024 年観測水位グラフ【H16-4 観測孔】



2025 年観測水位グラフ【H16-4 観測孔】

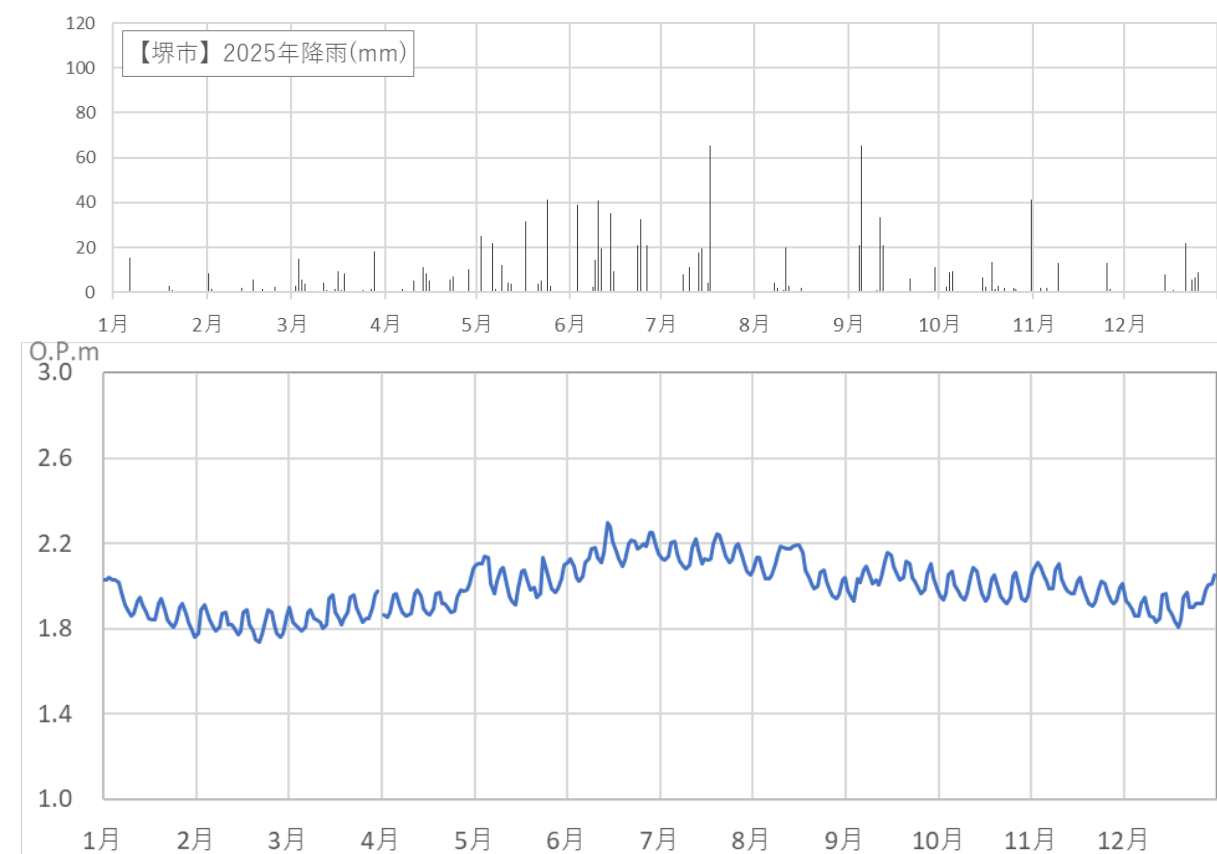
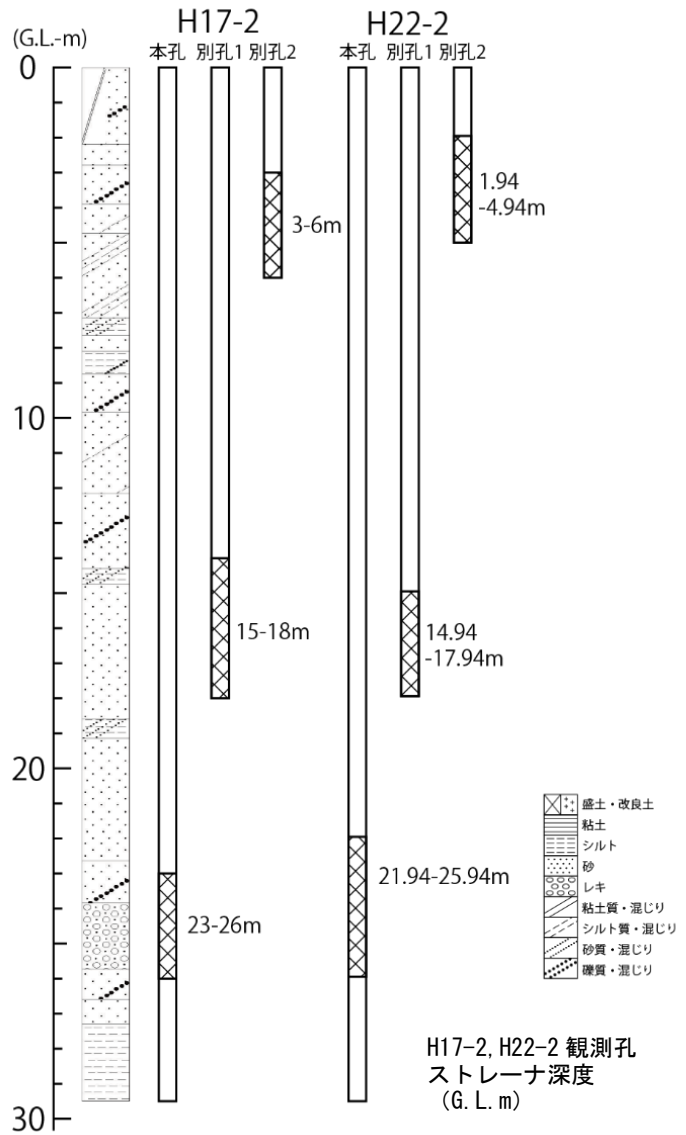


図 6-5(2) 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H16-4】

H17-2, H22-2 観測孔 計測期間：2006.4～2020.5



H17-2, H22-2 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



H17-2, H22-2 観測孔
ストレナーナ深度
(G. L. m)

O.P.m 観測水位グラフ【H17-2, H22-2】

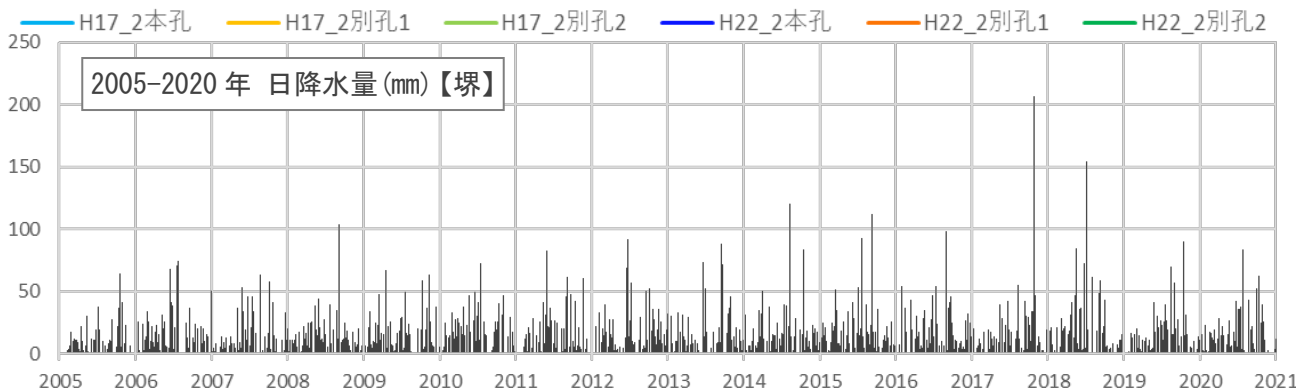


図 6-6 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H17-2, H22-2】

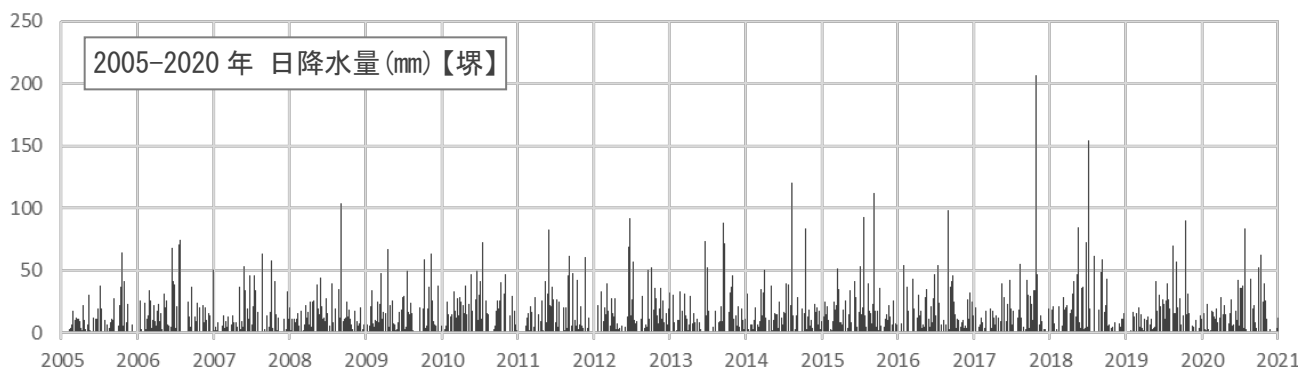
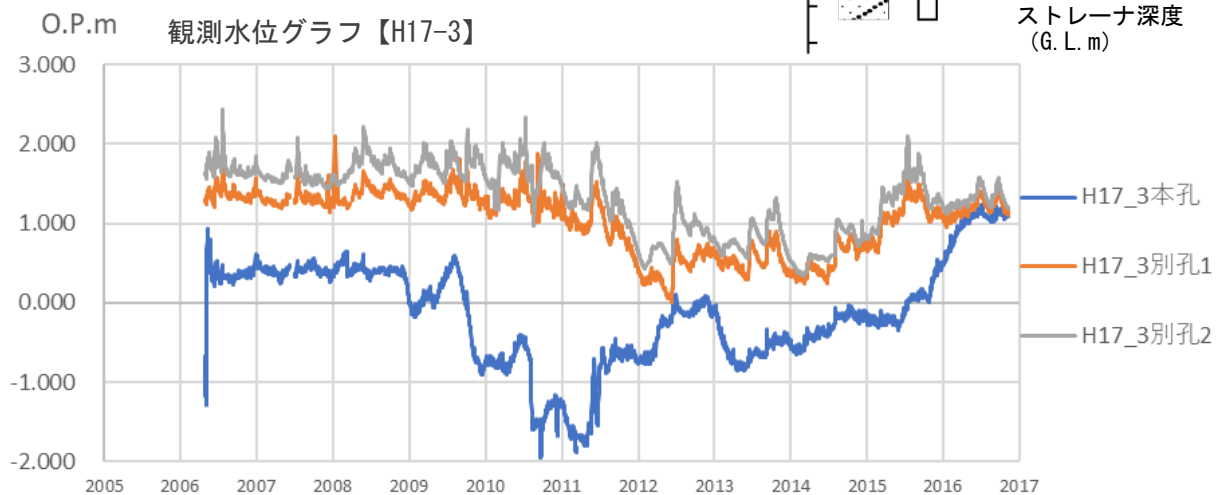
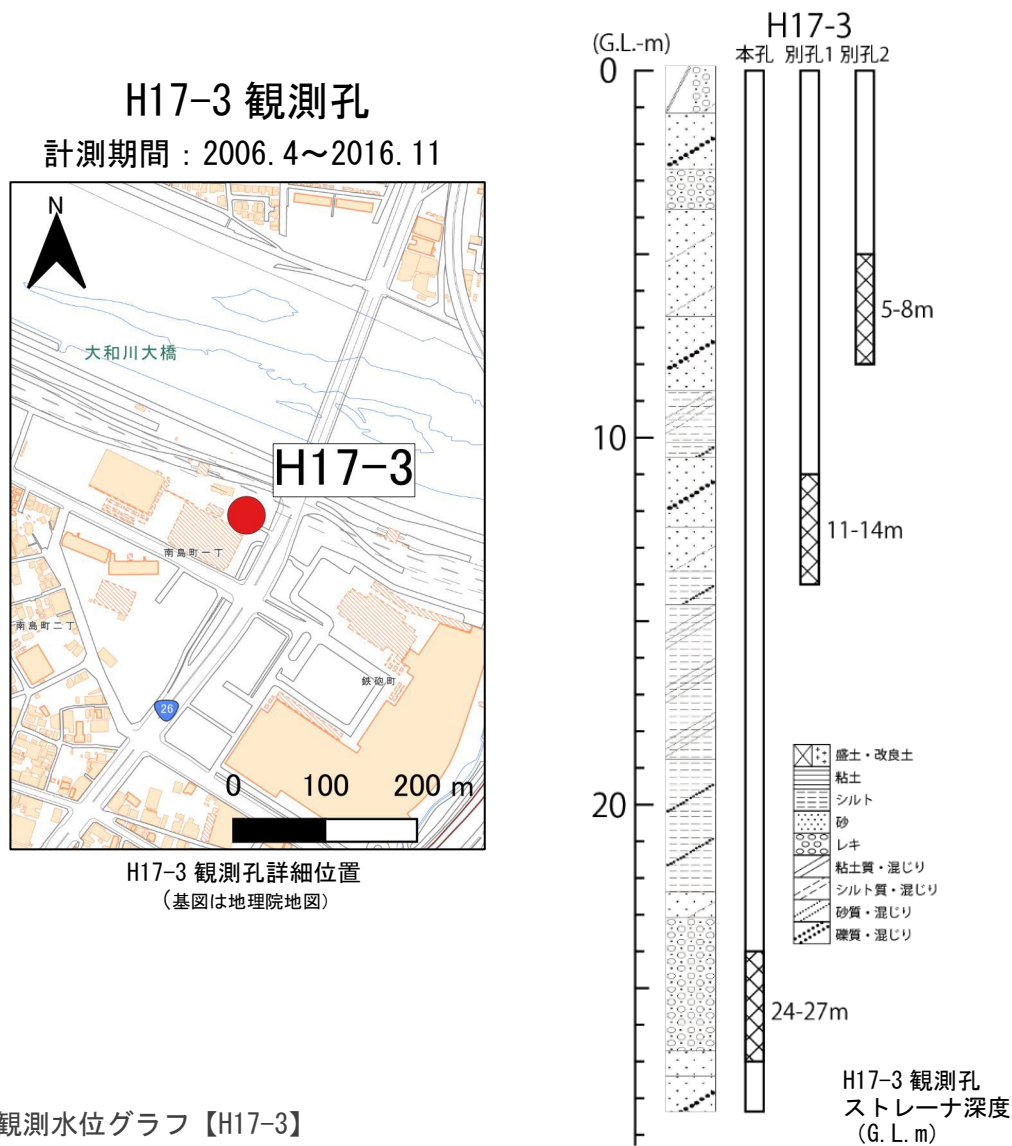
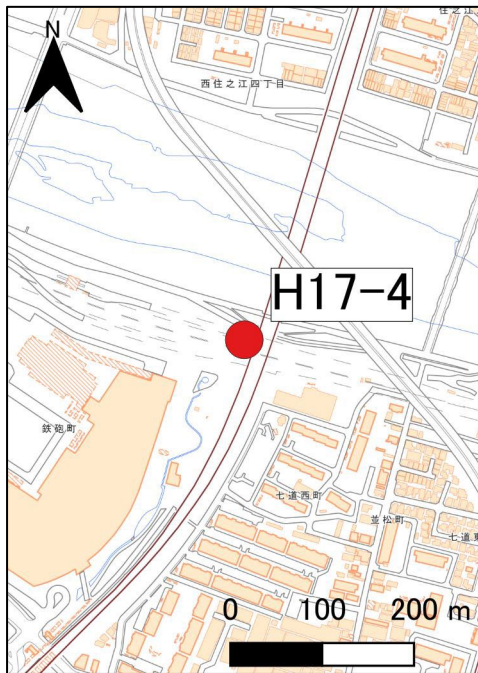


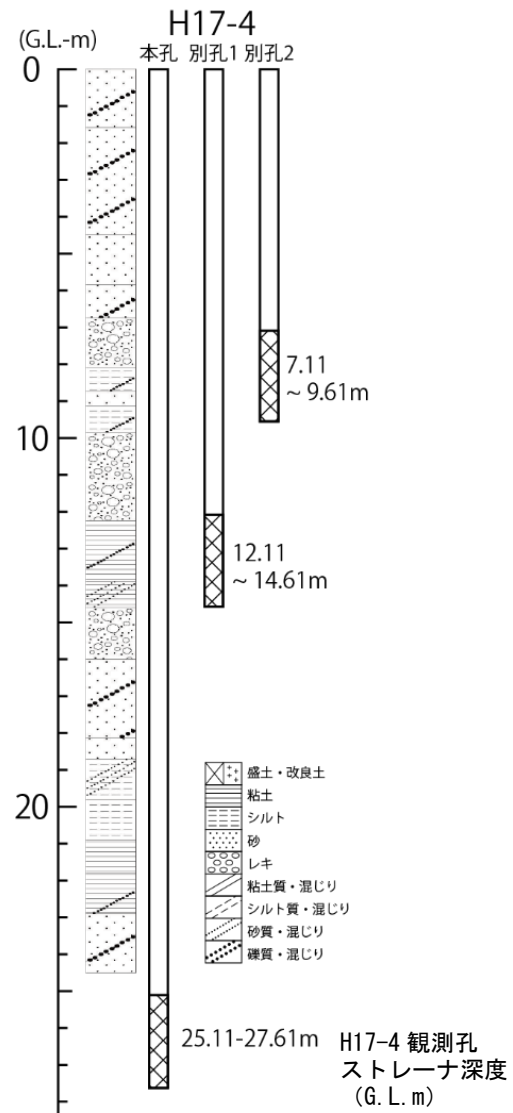
図 6-7 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H17-3】

H17-4 観測孔

計測期間：2006. 4～2013. 9



H17-4 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



O.P.m 観測水位グラフ【H17-4】

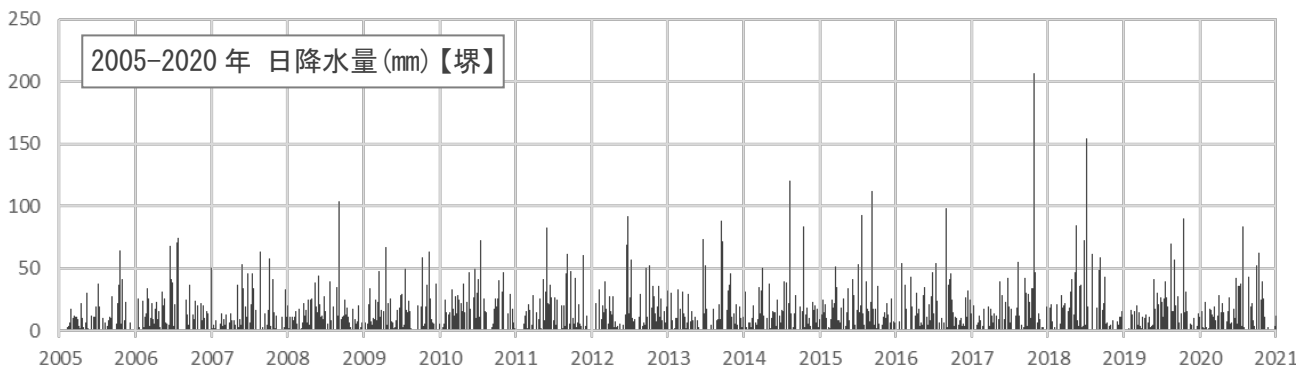
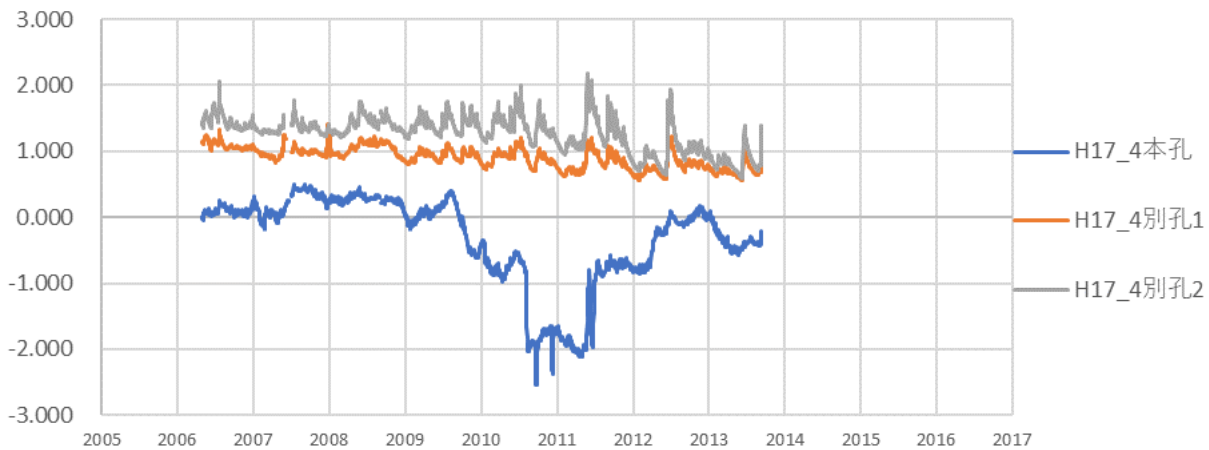


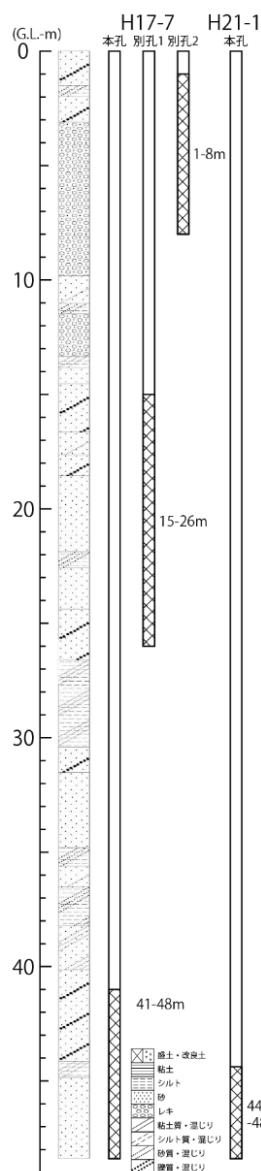
図 6-8 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H17-4】

H17-7, H21-1 観測孔

計測期間：2006. 5～2019. 6



H17-7, H21-1 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



H17-7, H21-1 観測孔
ストレナ深度
(G. L. m)

O.P.m 観測水位グラフ【H17-7, H21-1】

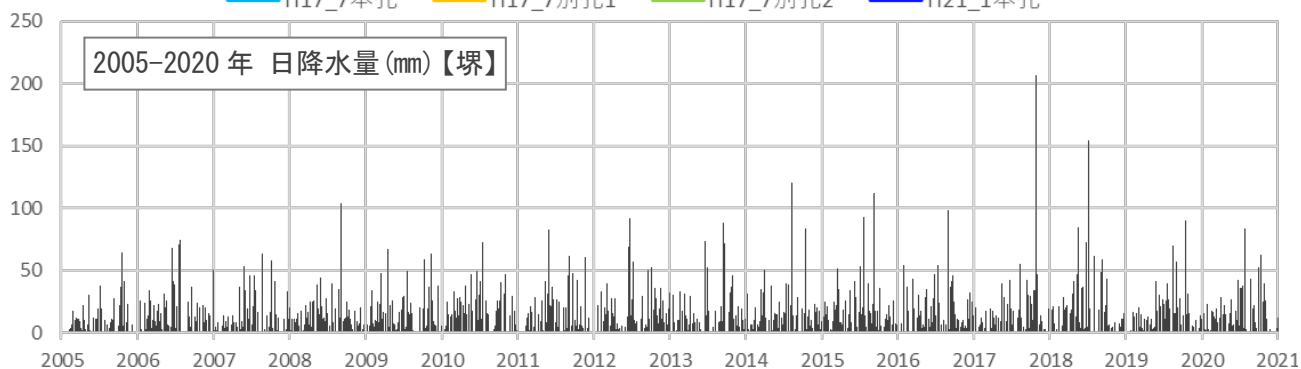
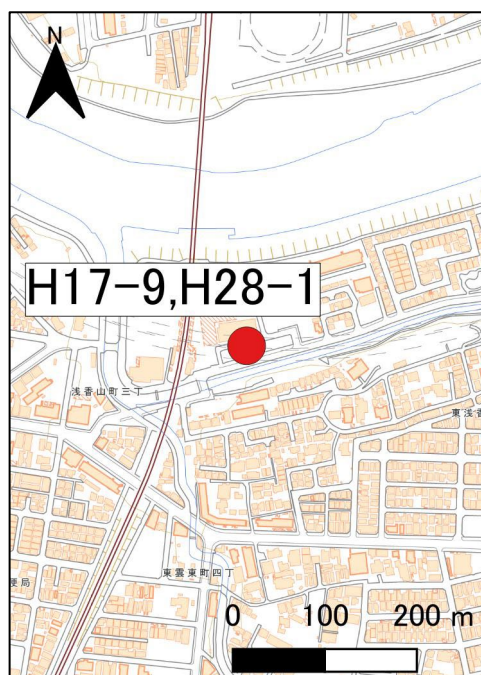


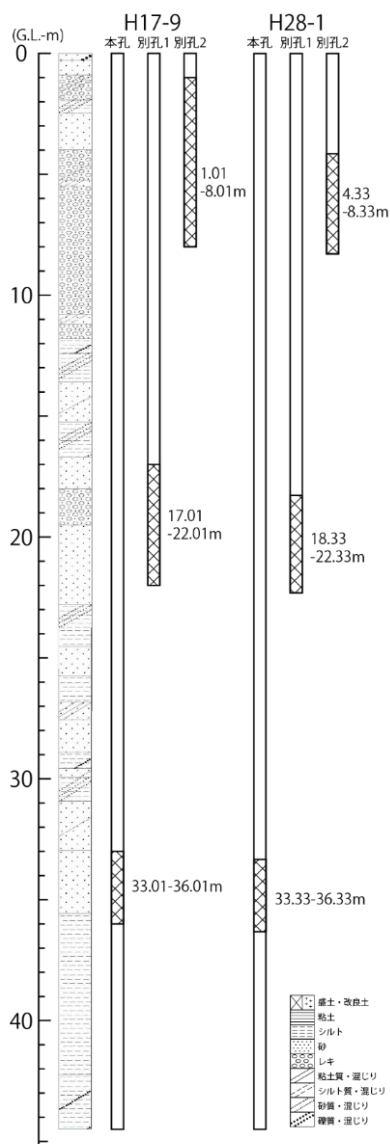
図 6-9 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H17-7, H21-1】

H17-9, H28-1 観測孔

計測期間：2006.5～2020.5



H17-9, H28-1 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



H17-9, H28-1 観測孔
ストレーナ深度
(G. L. m)

O.P.m 観測水位グラフ【H17-9, H28-1】

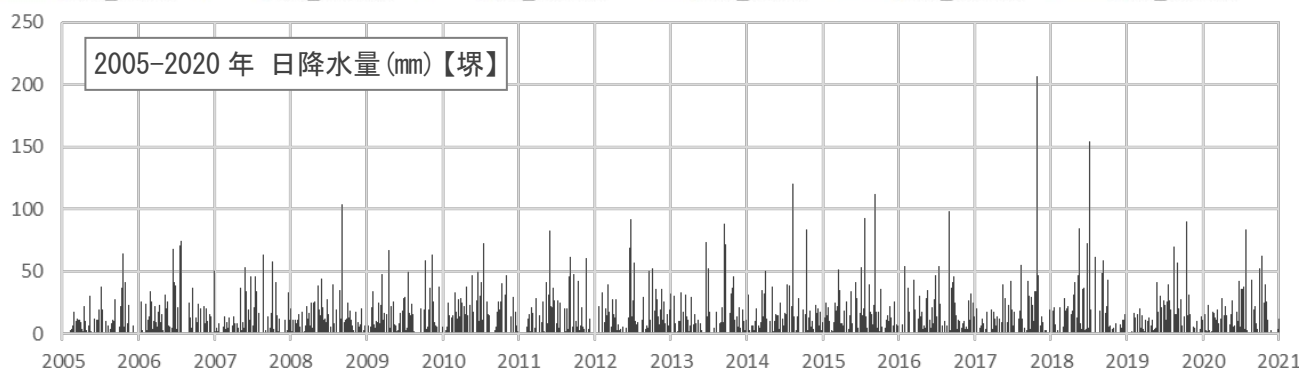
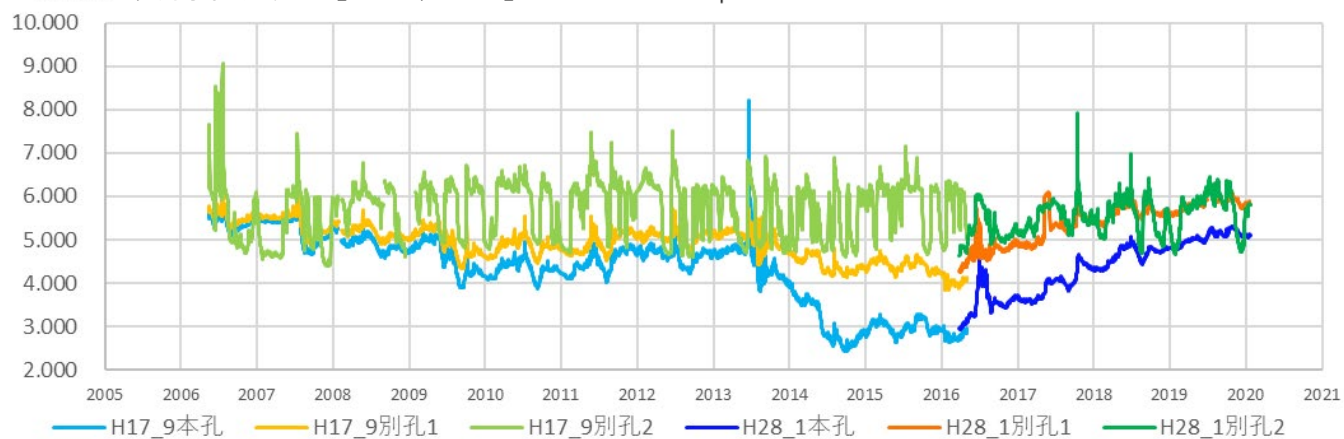
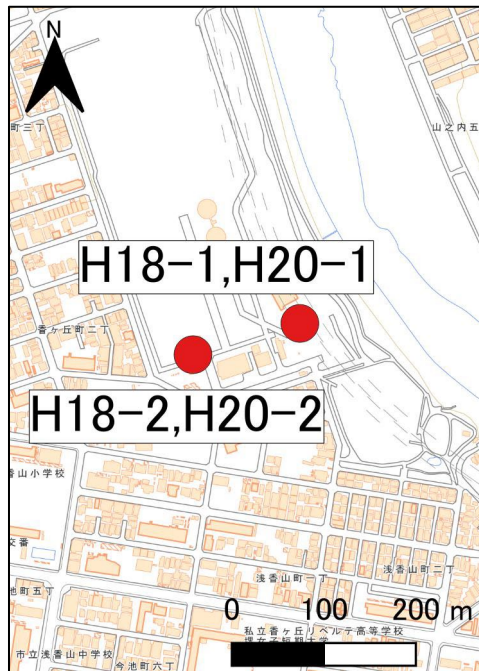


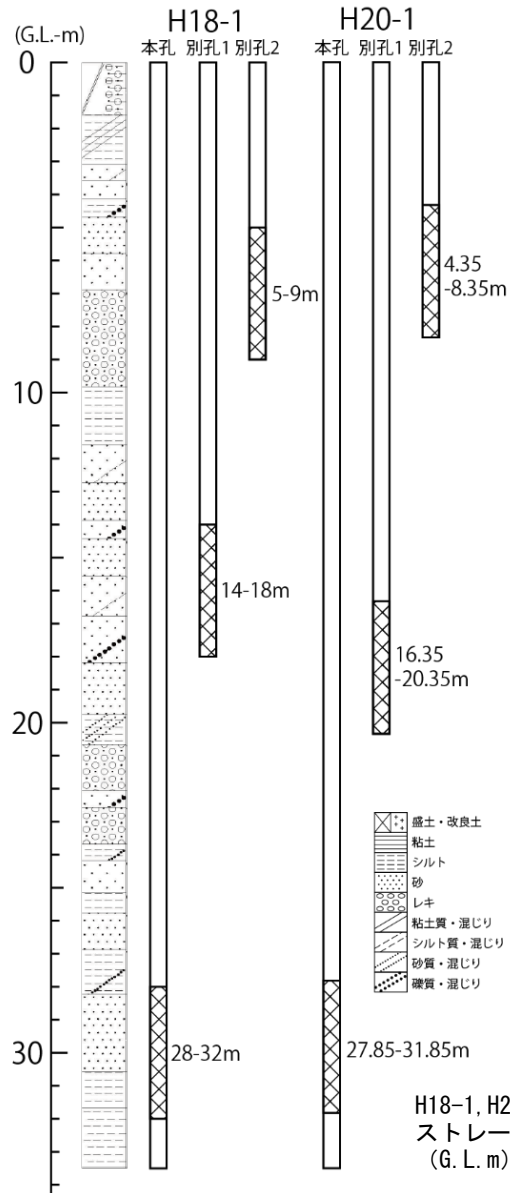
図 6-10 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H17-9, H28-1】

H18-1, H20-1 観測孔

計測期間：2006. 8～2015. 11



H18-1, H20-1 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



H18-1, H20-1 観測孔
ストレーナ深度
(G. L. m)

O.P.m 観測水位グラフ【H18-1, H20-1】

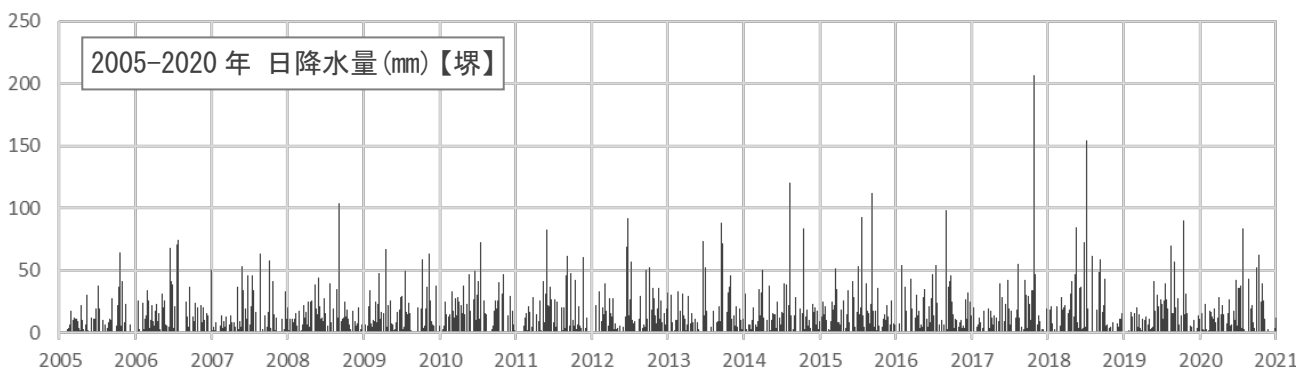
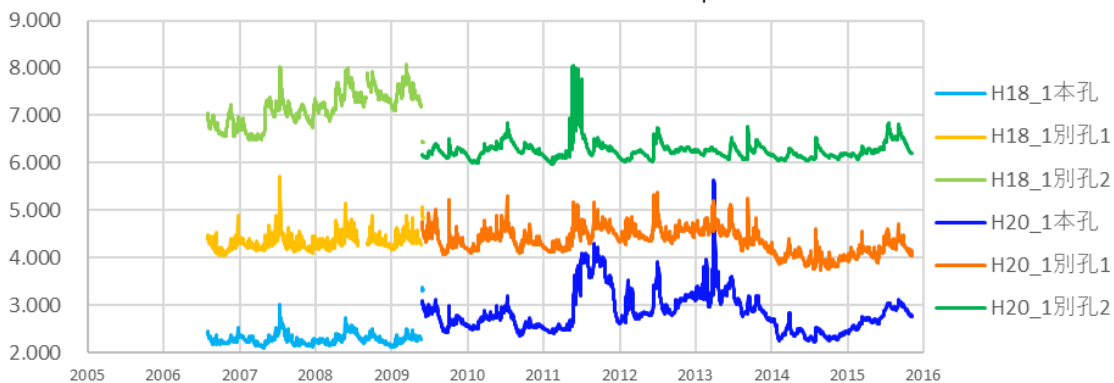
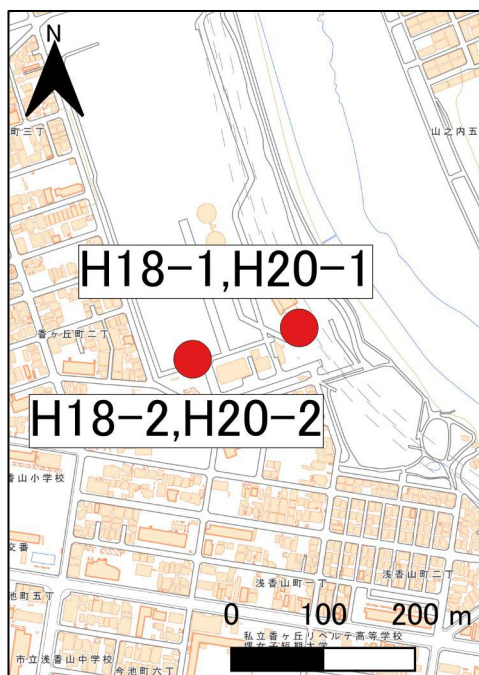


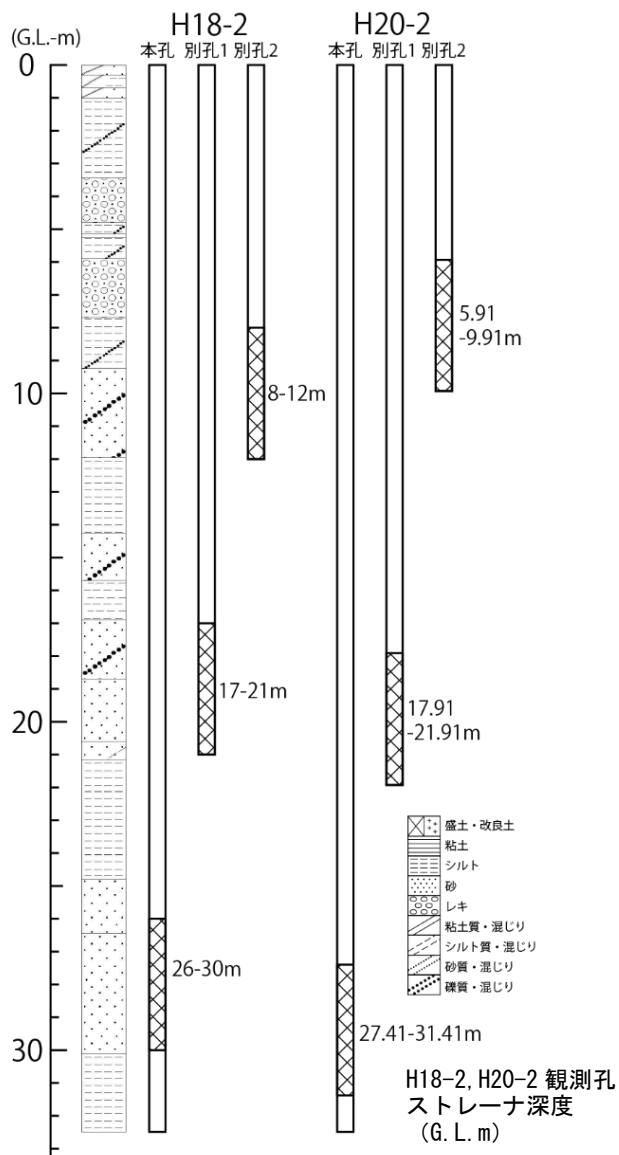
図 6-11 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H18-1, H20-1】

H18-2, H20-2 観測孔

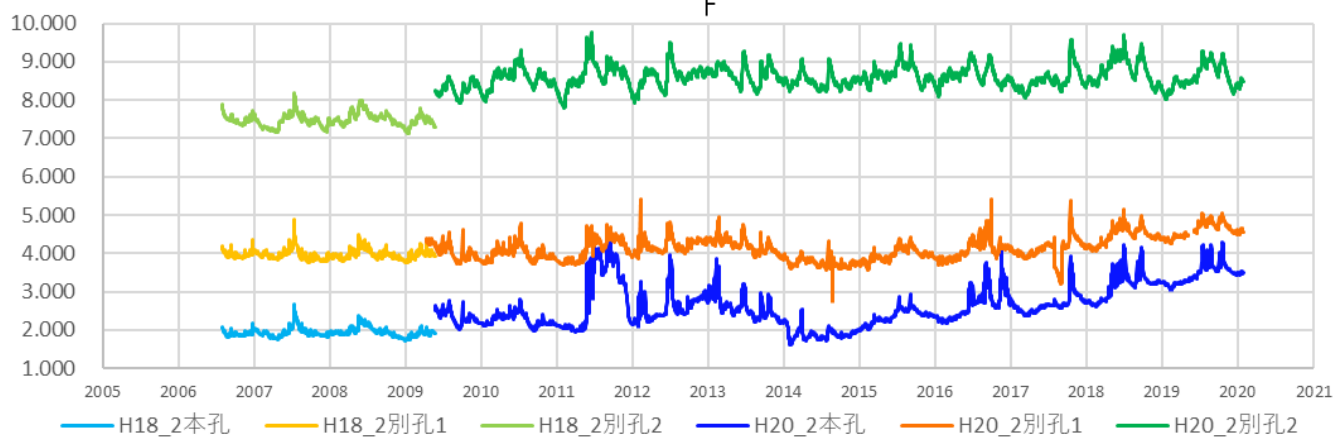
計測期間：2006. 8～2020. 2



H18-2, H20-2 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



O.P.m 観測水位グラフ【H18-2, H20-2】



2005-2020 年 日降水量 (mm)【堺】

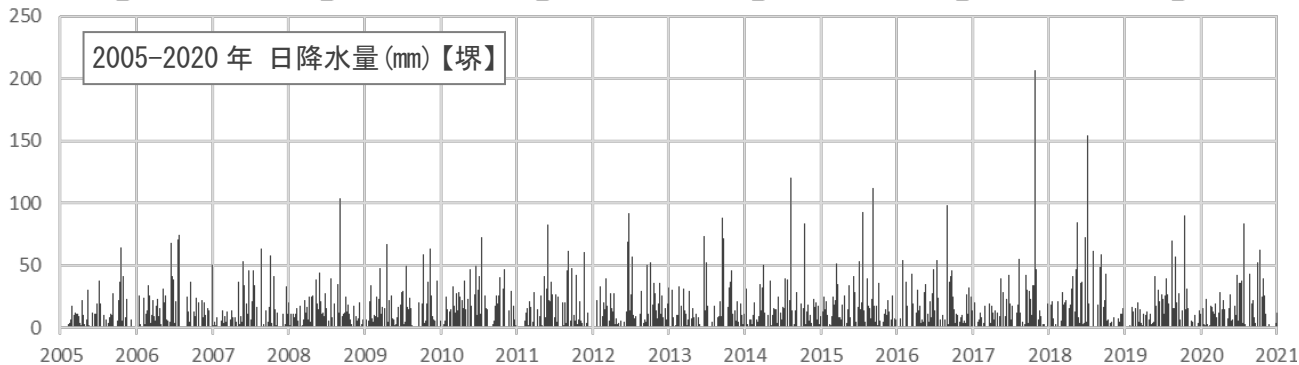
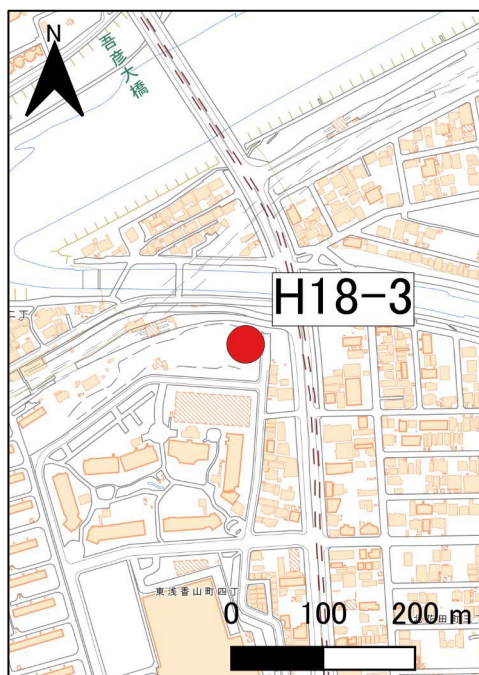
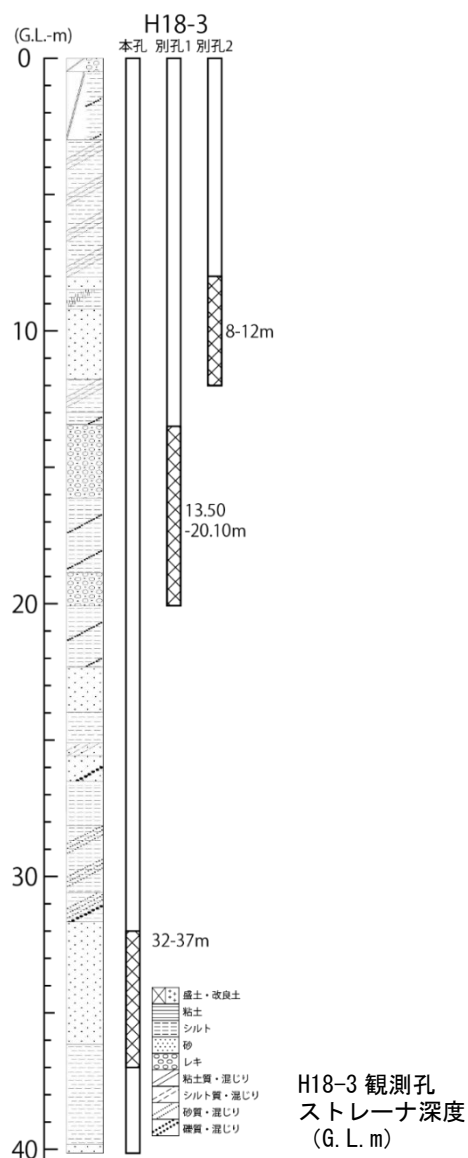


図 6-12 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H18-2, H20-2】

H18-3 観測孔 計測期間：2007. 7～2020. 2



H18-3 観測孔詳細位置
(基図は地理院地図)



H18-3 観測孔
ストレーナ深度
(G. L. m)

O.P.m 観測水位グラフ【H18-3】

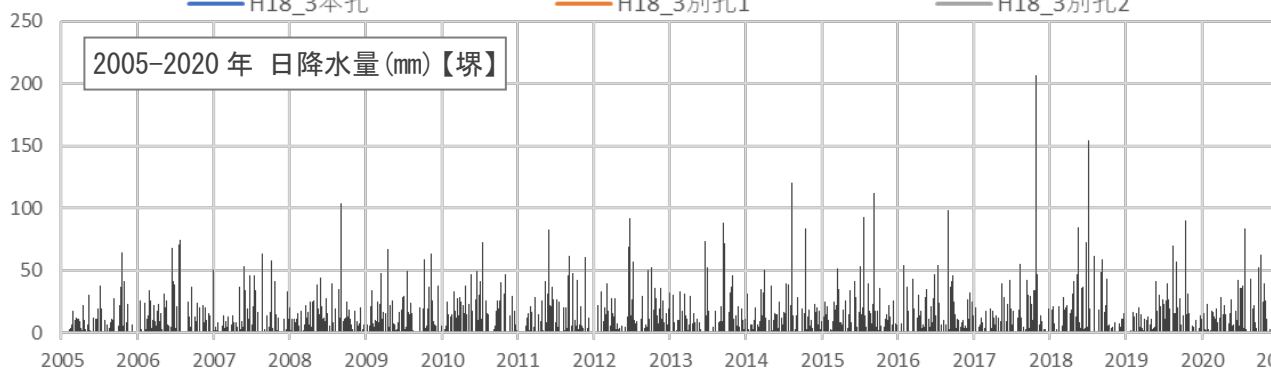
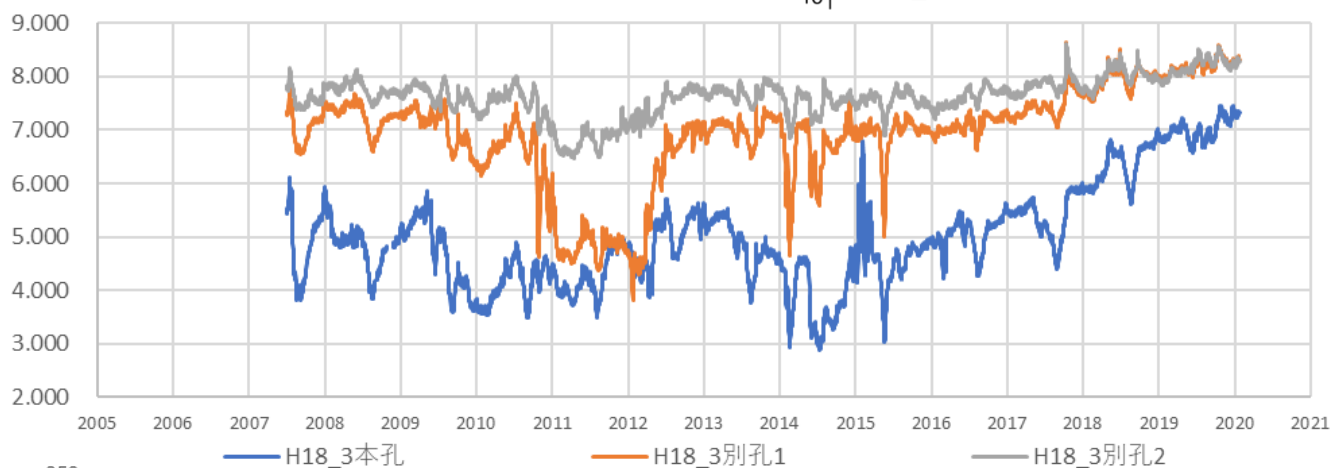


図 6-13 観測孔位置・柱状図と観測水位グラフ【H18-3】

大和川線の整備効果

Development effect of the Yamatogawa Route

アクセス向上と物流効率化

大和川線が開通することで、高速道路ネットワークが強化され、拠点間のアクセスと利便性が向上し時間短縮につながります。

現在、堺浜から松原ジャンクション間の一般道路経由での所要時間はおよそ45分ですが、大和川線利用により所要時間はおよそ15分と、大幅な時間短縮が可能となります。また、西名阪自動車道沿線の製造業が立ち並ぶ地域と、物流拠点が集積する大阪臨海部間のアクセス向上で、物流効率化が期待されています。

堺浜 ▶ 松原JCT
の所要時間
21~30分短縮 <58~67%減>
35分[阪神高速大和川線・大和川線経由]
45分[一般道(清和自動車道・大和川線)経由]
15分[大和川線経由]



道路渋滞・混雑の緩和

現在堺市と松原市を結ぶ東西の道路交通は大堀堺線などの幹線道路に集中しており、慢性的な渋滞が発生し、近隣住民の生活や環境への影響が懸念されています。大和川線の全線開通により、東西の道路交通が大和川線に転換されることで、幹線道路の渋滞の緩和や事故の減少につながり、東西方向のアクセス性の向上に寄与することが期待されています。



非常時における道路の活用

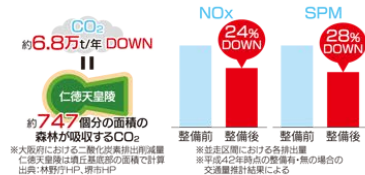
大和川線による新たなルート形成によって、事故・災害等による通行止めがあった際に、代替道路の役割を果たします。例えば大阪港線で行き止まりが発生したとしても、大和川線を迂回路にして東西の交通は途切れることはありません。

さらに大規模地震等が発生した際には、臨海部に立地する「堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点」から内陸部に救援・支援に向かいます。大和川線はその救援・支援のルートとして活用されることが期待されています。



沿道環境の改善

大和川線の全線開通により周辺の一般道路の交通混雑が緩和され、車両の流れがスムーズになることで速度変化の少ない走行が可能になります。この効果により、二酸化炭素(CO₂)や窒素酸化物(NO_x)・浮遊粒子状物質(SPM)の排出量が低減され、道路環境の改善とともに地球にやさしい社会づくりに寄与することが期待されています。



大和川線の概要

Outline of the Yamatogawa Route

大和川線ってどんな道路？

阪神高速6号大和川線は、堺市と松原市を東西に結び、9.7kmの高速道路です。そのほとんどがトンネル構造で、4号湾岸線と14号松原線に接続します。また、大阪都心部における新たな環状道路「大阪都市再生環状道路」の一部を形成しています。大和川線の開通により、大阪湾臨海部や内陸部の各拠点間のアクセス向上と、都心部や一般道の渋滞・混雑の緩和に寄与することが期待されています。さらに他路線の通行止めなどの発生時には代替道路としての機能や、大規模地震等の発生時には臨海部の防災拠点から内陸部への支援ルートとしての活用が期待されています。

現在、三宅ジャンクション～鉄砲出入口区間、三宅西出入口～三宅中区間が開通しており、平成31年度末の全線完成をめざし、建設を進めています。



阪神高速6号大和川線 概要	
延長	9.7km
起 終 点	三宅ジャンクション(堺市)～三宅中(松原市)
構 造	地下構造、掘削構造、高架構造

大阪都市再生環状道路とは

大阪の高速道路ネットワークは、環状線を中心とした構成となっています。このため、交通は大阪中心部に集中し渋滞を引き起こしています。そのような背景のもと交通の流れを抜本的に改善し、大阪中心部の慢性的な渋滞の緩和を促すための環状道路として、平成13年8月、阪神高速大和川線、湾岸線、淀川左岸線、および近畿自動車道などで構成する「大阪都市再生環状道路」が都市再生プロジェクトとして位置づけられました。平成29年4月には淀川左岸線延伸部が事業化され、「大阪都市再生環状道路」の全区間でミッシングリンク解消に向けた整備が進んでいます。

高規格堤防およびまちづくりとの一体整備

大和川左岸の阪神高速4号湾岸線から南海高野線までの約3.1kmの区間では、計画を上回るような洪水でも壊れない堤防を整備する「高規格堤防整備事業」と、沿線市街地を整備する「まちづくり事業」、そして「阪神高速大和川線の建設」が一体となって事業を推進しています。この「一体整備」によって、阪神高速道路の上部の土地を、住宅用地や公園などまちづくりに活用することができます。

阪神高速6号大和川線 年表			
平成 7年	9月13日	都市計画決定	
平成 8年	2月19日	路線認定	
平成 8年	7月19日	自動車専用道路指定	
平成11年	3月31日	基本計画の指示	
平成11年	10月 7日	工事実施計画書の認可	
平成11年	10月14日	工事開始公告	
平成12年	2月 7日	都市計画事業承認	
平成13年	8月28日	内閣府による都市再生プロジェクト(2次決定)に関連事業が採択	
平成17年	1月28日	都市計画事業の認可	
平成17年	2月22日	都市計画事業承認変更(事業区分の見直し)	
平成17年	10月 1日	阪神高速道路株式会社が設立	
平成18年	3月31日	都市計画事業の認可	
平成18年	4月 1日	都市計画事業の認可	
平成19年	8月 8日	都市計画変更(三宅地区における構造形式の変更、料金所施設の見直し等)	
平成25年	3月21日	大和川線 三宅西出入口～三宅中区間 0.6km 開通	
平成25年	12月15日	湾岸線 三宅出入口 関西国際空港方面からの出口開通	
平成27年	3月29日	湾岸線 三宅出入口 関西国際空港方面への入口開通	
平成29年	1月28日	大和川線 三宅JCT～鉄砲出入口区間 1.4km 開通	

大和川線の構造

Structure of the Yamatogawa Route



▶ 開削トンネル

開削トンネルは、地上から地盤を掘削し、その中に鉄筋コンクリートでトンネルを造り、最後に上部を土で埋め戻す工法で造ります。地表付近の浅いトンネルや、トンネルの幅が変わる出入口付近は開削トンネルが適しています。



▶ シールドトンネル

シールドトンネルは、「シールドマシン」と呼ばれる円筒状の機械を使って、地下を掘り進めて造るトンネルです。開削トンネルに比べて、地上への工事の影響を小さく抑えることができます。大和川線では全体の約4割をシールドトンネルとしています。



▶ 矩形シールドトンネル

常盤出口(東行)では、断面が矩形(四角形)のシールドマシンを使って掘り進める矩形シールドトンネルを採用し、限られた地下空間を有効に活用しています。矩形シールドマシンでの道路トンネルの建設は大和川線が国内で初めてです。



▶ 換気所

換気所はお客様が「安全・安心・快適」に高速道路を利用できる環境を確保するために、トンネル内を換気する施設です。津波などの災害時には近隣住民の方々が屋上に避難できるように設計しています。大和川線では5カ所に換気所を設置しています。



トンネルの設備と防災

Tunnel facilities and disaster prevention

トンネルの設備



非常時の避難方法

Emergency evacuation method

火災など非常時には、トンネル内警報板や放送より避難指示があります。大和川線では、道路の構造に合わせた避難経路を設定しています。

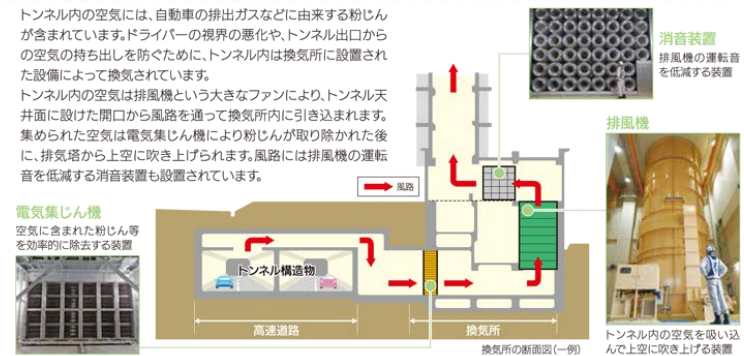
開削トンネルの場合



換気所の仕組みとデザイン

Mechanism and design of the ventilation station

トンネル内を換気する仕組み



景観に配慮した外観デザイン

換気所は様々な装置が組み込まれているため、建物の高さや規模が大きくなり、周辺の景観に与える影響が大きくなります。そこで5か所ある大和川線の換気所では、自然景観に配慮するとともに、それぞれ統一性のある外観デザインを採用しています。外観は水の流れ、緑の並木道を意識した水平ラインを強調し、近隣の建物と調和するように建物の色を決定しています。たとえば浅香山換気所は、円筒形の高架配水池の近くに位置することから、排気塔を楕円形に、また、近隣の公園や住宅地と調和する自然な色合いに仕上げています。



シールドトンネルの場合



7. 研究委員会活動報告

令和7年度においては、下記の3つの研究委員会による活動が行われた。

●地下水・地下熱環境に関する研究委員会（委員長 神谷浩二）

- テーマ： 1) 地下温暖化に伴う熱環境の検討
2) 農業分野での地中熱利用に関する検討

●地下水・地盤災害と防災技術に関する研究委員会（委員長：大島昭彦）

- テーマ： 1) 大阪地域における近年の地下水位変動と地盤沈下の検討
2) 地下水位低下による液状化対策の実施事例の収集
3) 地形改変と液状化発生の関係の検討
4) 洪積砂礫層の地下水位高位化問題の検討

●地下水質と地盤環境に関する研究委員会（委員長：勝見 武）

- テーマ： 1) 建設発生土の利活用と地下水保全に関する現状と課題
2) 大阪周辺地域における地下水の水質組成
3) 都市域における地下水の有効利用

次ページ以降に、それぞれの委員会の委員名簿および活動内容の報告として委員会資料の抜粋を掲載する。

【地下水・地下熱環境に関する研究委員会】

1. 委員構成（2026 年 5 月末現在）

	氏 名	所 属	職 名
委員長	神谷 浩二	岐阜大学 工学部 社会基盤工学科	教授
委 員	安西 俊晃	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 関西支社	
委 員	伊藤 浩子	一般社団法人 GRI財団 研究開発部門 地質地盤グループ	グループリーダー
委 員	鍵本 司	株式会社 KGS	執行役員 環境部部長
委 員	柏谷 公希	京都大学大学院工学研究科 都市社会工学専攻	准教授
委 員	川内 嘉起（～2026.3） 小谷 亮人（2026.4～）	国土交通省 近畿地方整備局 企画部 企画課	課長補佐
委 員	小島 悠揮	岐阜大学 工学部 社会基盤工学科	准教授
委 員	斎藤 雅彦	神戸大学大学院 工学研究科市民工学専攻	准教授
委 員	高井 敦史	京都大学大学院地球環境学堂	准教授
委 員	長濱 智子	大阪府 環境農林水産部 環境管理室 事業所指導課	課長補佐
委 員	濱元 栄起	埼玉県環境科学国際センター 研究推進室 （兼務）埼玉大学大学院 理工学研究科	副室長 （兼）連携准教授
委 員	宮田 修志	ハイテック株式会社 業務管理部	取締役 部長
委 員	三輪 義博	東邦地水株式会社 工事本部 三重工事部 地中熱課	課長
委 員	森川 俊英	株式会社 森川鑿泉工業所	代表取締役
委 員	吉岡 真弓	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門 地下水研究グループ	研究グループ長

委員：氏名の五十音順

2. 委員会実施状況

委員会・WG	開催日	主な議題
第 1 回 WG1 会議	2025/10/2	● 研究の進捗報告 ● 大阪都心部の観測井調査の意見交換
第 1 回 WG2 会議	2025/10/6	● 今後の活動内容について
第 1 回 委員会	2026/1/14	● WG からの報告 - WG1（地下温暖化に伴う熱環境の検討） ・ 各研究の進捗報告 ・ 大阪平野における温度検層調査 - WG2（農業分野での地中熱利用に関する検討） ・ 地中熱の農業利用に関する補助金（R7 年度） ・ 令和 6 年度 地中熱利用状況調査結果 ● 今後の作業内容と活動方針

3. 主な活動内容

主に2つのWGに分かれて活動を行った。

WG1（地下温暖化に伴う熱環境の検討）

[概要]

大阪平野における既存の地下温度データの精査や解析、土地利用等を考慮した地下水流動・熱輸送解析の実施等により、地下の熱環境を面的に捉え、地中熱利用の適地評価に有用な情報として取り纏めることを目指す。

[活動方針]

以下の6つの研究テーマに対してそれぞれの委員で検討を進めていく。

- ①地下温暖化の実態把握、②不飽和土層における熱輸送、③地下水質、④地下水熱輸送の広域モデル、⑤塩淡水境界の影響、⑥地下構造物の熱影響

第1回 WG1 会議

6つの研究テーマの進捗報告が行われた。また、研究テーマ①に関し、大阪市管轄の井戸を事前に下見調査した結果の報告がなされ、意見交換が行われた。

● 大阪都心部の観測井調査の意見交換

地下温暖化の実態把握を進めるにあたり、過去に地温測定実績のある大阪市管轄の井戸（柴島，馬場町(II)，港(II)Bの3ヶ所。なお十三は工事のため除外）を下見調査し、計測の可能性を検討した。しかし、これらの井戸は口径が大きく深度も深いため水質分析前の揚水作業が困難であることや、管内に残存する既設水位計のおもりの引き上げに伴う断線・落下リスクなど、現場作業における課題が多数浮き彫りとなった。

※大阪市管轄の井戸での計測は見送ることとし、代替として大阪駅周辺の5公園に設置されている観測井を新たな対象として選定し、温度検層調査を実施する方針へと切り替えた。

第1回委員会

6つの研究テーマの進捗報告が行われた。また、研究テーマ①に関し、2025年12月に実施された大阪駅周辺での温度検層調査の結果について具体的な共有と協議がなされた。

● 大阪平野における温度検層調査

研究テーマ①に関して、2025年12月17日に大阪駅周辺の5地点（福島公園，西梅田公園，西天満公園，中之島西公園，西船場公園）で温度検層調査を実施した。

調査の結果（図-1）より、地表付近には季節変動の影響が見られるものの、深度10m以深においては、総じて深度が浅くなるにつれて温度が上昇する傾向が認められた。過去の計測結果と比較すると、西天満公園の一部深度において過去より低温となっている地点があったものの、その他の大半の観測地点では過去を上回る温度が確認され、地下温暖化の進行が示唆された。西天満公園の局所的な温度低下については、周辺工事に伴う地下水流動の変化などが原因と推察されるため、今後は柱状図や水位状況を重ね合わせて検証を行う。

また、各地点の蓄熱量を算出したところ、埼玉県での既往事例と整合する数十 MJ/m²の範囲に収まっており、2010 年から 2026 年にかけて経時的に蓄熱量が増加していることも判明した。

今後は、蓄熱量算出において各地層の熱物性を詳細に与えることでさらなる精度の向上を目指すとともに、地下水流動や長期気温データ、1 次元熱伝導モデルの結果との多角的な比較検証を進める。あわせて、既存調査と今回の調査とで異なる温度センサーを使用したことによる器差の影響についても検討を行う。

温度検層調査



サーミスタ温度計
分解能 0.001℃
0.5～1.0mごとに測定



写真-1 温度検層調査状況

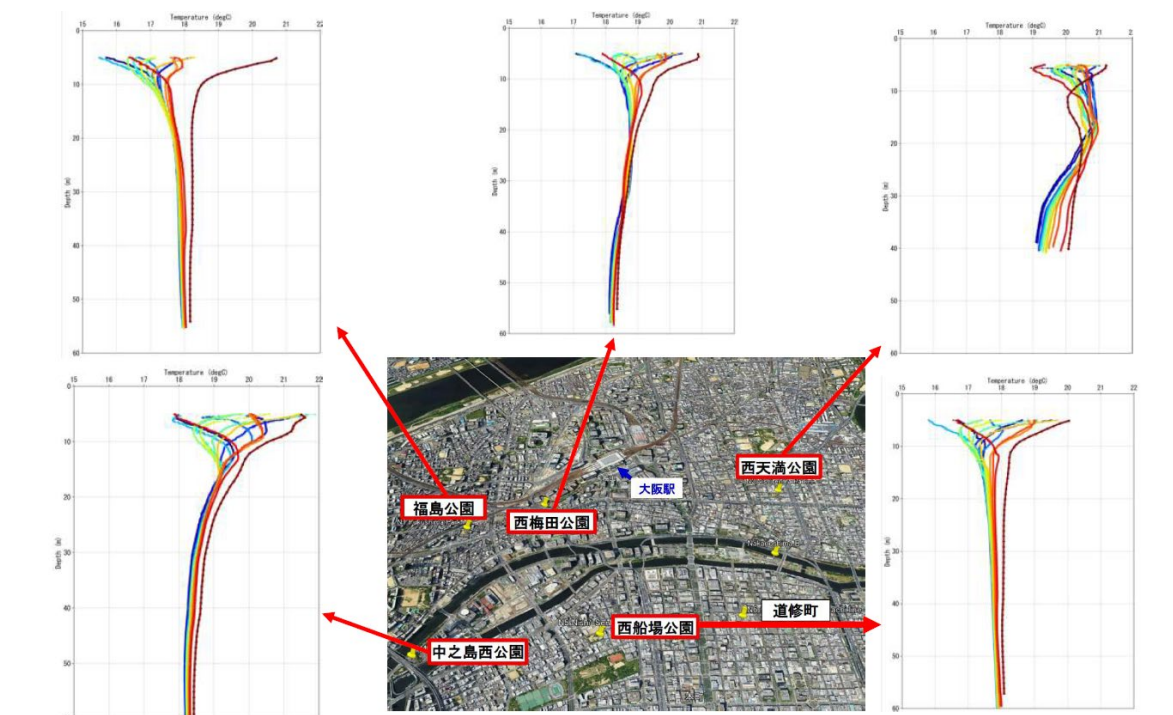


図-1 各地点における地温の変化

WG2（農業分野での地中熱利用に関する検討）

[概要]

関西圏における農業分野での地中熱利用の普及促進に向けて、地中熱に対する意識調査・国内外における導入事例の収集・メリットとデメリットの整理等を行う。

[活動方針]

以下の2つ班に分かれて活動を行う。

- 1 班：地中熱の農業利用に関する補助金について整理する。
- 2 班：地中熱利用促進協会や農業法人等に協力依頼をし、地中熱利用システムの農業への導入事例の詳細について整理する。

● 1 班：地中熱の農業利用に関する補助金

第1回 WG では、今後の活動方針および具体的なデータ整理の進め方について協議を行った。これを受けて開催された第1回委員会においては、地中熱利用に関する各種補助金制度の現状と課題、および具体的な先進事例についての進捗報告がなされ、意見交換が行われた。

第1回 WG2 会議

農業利用に関する補助金について、以下の2つの資料を基に、制度の基礎データを整理していく方針を決定した。今後は、収集したデータを基に補助金の実際の利用状況を分析し、有効活用を阻んでいる要因や今後の課題について整理を進める。

- ・環境省：「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み（R7.6）」
- ・地中熱利用促進協会：「2025 年度 全国の地方自治体における地中熱に活用できる補助金・融資制度」

第1回委員会

WG での方針を踏まえた上で、現在の地中熱利用に活用できる補助金制度の傾向や、実際の導入事例が共有された。

(1) 補助金制度の現状と傾向（表-1）

近畿圏では4つの地方自治体（滋賀県、堺市、茨木市、奈良県）に制度が存在する。審査は比較的緩やかである一方、補助金額が少額にとどまる傾向がある。

また、環境省に4つ、農林水産省に3つの制度が存在する。補助金額は高額であるものの、審査条件が厳しいため個人での利用は困難な傾向にあり、コンサルタントが主体となって申請を進めている事例も見られる。

(2) 先進事例の共有（京都府・京北農場）

京都府内の京北農場では、農業用地中熱ヒートポンプ導入にあたり「平成30年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」を受給している旨が報告された。

今後は、京北農場における補助金の利用実態や、維持管理上の課題などの詳細について、ヒアリング調査を行う方向で検討を進める。

表-1 地中熱の農業利用に関する補助金（令和7年度）

管轄	補助金項目	窓口	目的	補助金内容				補助金対象	利用するにあたっての留意点・懸念点・課題
				経緯	期間	補助率	上限額（円）		
滋賀県	省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金	（公財）滋賀県産業支援プラザ	CO2ネットゼロ達成に向けた新しいエネルギー社会の実現に向けて中小企業等における省エネのさらなる取組を促進するため、省エネにつながる設備の導入および改修にかかる費用の一部を補助	・省エネ診断を受けること ・交付要綱別表3熱利用設備「地中熱利用」の補助要件 (1) 暖気・冷気、温水・冷水、不凍液の流量を調節する機能を有する設備であること (2) ヒートポンプを設置する場合、冷却能力または加熱能力が5kW以上であること	1/3	指定避難所の場合は、1/2以上限3百万円	2,000,000 以内	中小企業者等であって滋賀県内に事業所等を有する事業者	・先着順に審査 ・CO2削減量・率の必達目標の設定はなく、事業計画で自ら設定し、実績報告で計量とあり確認される ・補助対象は未着手のものに限る。
堺市	事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金	堺市環境局カーボンニュートラル推進部環境エネルギー課	堺市内の事業所に対し、省エネ設備等の導入費を補助	補助対象設備を1種類以上導入し、対象事業所全体で下記のいずれかの削減要件を満たす事業 ●エネルギー使用量を、1%以上削減する事業 ●温室効果ガス排出量を、1t-CO2/年以上削減する事業 対象設備は、産業用モーター（コンプレッサ、ポンプ・ファンなど）、変圧器、高性能ボイラ、業務用給湯器、高効率コージェネレーション、冷凍冷蔵設備、冷凍機、産業ヒートポンプ、低炭素工業炉のみ	1/3		900,000 以内	1年間のエネルギー使用量が、原油換算で1,500kL未満であり、省エネルギー専門家による省エネルギー診断を受けている市内事業所	・先着順に審査 ・要件を満たせば交付される ・補助対象経費は設備費のみ
茨木市	省エネ・省CO2設備導入事業補助金	茨木市 産業環境部 環境政策課	茨木市内の中小企業者を対象に、新エネルギー利用設備及び省エネルギー設備を導入に要した経費の一部を補助	設備改修によるCO2排出量の削減効果が、補助対象経費100万円当たり年間2t以上であること	1/3		3,000,000 以内	市内に事業所を有する中小企業	・先着順に審査 ・要件を満たせば交付される
奈良県	事業所エネルギー効率の向上推進事業補助金	奈良県 省エネ設備等導入補助金申請受付・審査等事務局	県内のエネルギー効率の向上の推進及び緊急時のエネルギー対策を支援するため、県内事業者等に対し効果的な省エネ・省エネルギー設備の導入に要する経費について補助	省エネ診断において一定割合以上の省エネ効果があると認められた設備改修等であって、事業所全体で5%以上または100GJ以上の使用エネルギー量の削減が見込める事業であること	2/3		4,000,000 以内	県内に事業所を有する中小企業等	・先着順に審査（R7年度受付終了） ・要件を満たせば交付される
環境省	地域脱炭素推進交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業））	環境省 大臣官房地域脱炭素推進推進官グループ地域脱炭素推進課	民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたる継続的かつ包括的に支援すること。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、県内事業者等に対し効果的な省エネ・省エネルギー設備の導入に要する経費について補助	・脱炭素先行地域に選定されていること ・地中熱利用については、暖気・冷気、温水・冷水、不凍液の流量を調節する機能を有すること	5年	2/3	5,000,000,000 以内	事業実施：地方公共団体主体：民間事業者・個人	・複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要（計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能） ・各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む ・採択団体の事務事業に係る進捗状況や地域施策に係るCO2削減状況について、毎年、環境省HPで公表する ・交付金事業について、3年度目に中間評価を実施 ・交付要件の達成が見込まれない場合は達成が確認できない場合には、原則、交付金返還を求める
↓	↓	↓	↓	↓	5年	3/4	↓	↓	↓
↓	民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業）	（一社）環境技術普及促進協会	・地域の特性に応じた、再エネ利用、工場廃熱利用等を支援し、価格低減を促進する。 ・2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、民間電力ゼロに加え先行モデルとして、熱分野でのCO2ゼロに向けたモデル創出等を支援し、熱の脱炭素化を推進する。	再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業「設備等導入事業B」（以下「設備等導入事業B」という） ・地中熱（散水方式及び地下水還元方式を除く）、温泉熱（温泉付随ガスを含む）、河川熱、海水熱、下水熱若しくは雪氷熱利用設備の導入を行う事業	1年（2年）	1/2	100,000,000 以内/年（総額）	民間事業者・団体等	・「再生可能エネルギー熱利用設備」の導入を行う事業であること。 ・地中熱利用（地中熱交換器、地中熱ヒートポンプ、モニタリング機器、熱応答試験等）の要件を満たす設備の導入を行う事業であること。 ・CO2削減コストが240〔千円/1CO2〕を下回るものであること。 ・本補助事業により得られる環境価値のうち、需要家に供給を行ったエネルギーに占める環境価値を需要家に帰属すること。
↓	株式会社脱炭素化支援機構（JCN）による資金供給等	（株）脱炭素化支援機構	温室効果ガス（GHG）の排出量の削減等を行う事業活動（他者のGHG排出削減等に寄与する事業活動を含む）及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、脱炭素化市場に民間資金を大規模に呼び込み、2050年カーボンニュートラルの実現に寄与する。	以下の基準をすべて満たすこと ①政策的意義（温室効果ガスの削減効果、経済と環境の好循環の実現）、②民間事業者等のイニシアチブ（民間事業者等からの出資額が、機構からの出資額以上）、③収益性の確保（経営責任、収益確保）、④地域における合意形成と保障の確保及び安全性の確保（地方公共団体や地域住民との適切なコミュニケーションを確保、環境配慮の考え方に従っている）			資金供給を行う対象事業活動ごとに個別に決定	なし	・結果的にCO2削減につながるプロジェクト全体 ・再エネ・省エネ設備及びそれらと一体で導入される事業 ・普及拡大段階の大規模事業
農林水産省	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、SDGs対応型施設園芸確立	農産局園芸作物課	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域資源・再生可能エネルギー等を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立した重点支援モデルを確立するための栽培実証や産地内への普及の取組を支援する。	地域に適した重点支援モデルを確立するための栽培・経営実証 ・省エネ機器・資材を活用した栽培・経営実証 ・環境影響評価の実施	1年（2年）	定額	資機材費、役務費は1/2以内 25,000,000 以内	協議会、都道府県、市町村、農業協同組合※協議会は、都道府県、農業者の参加が必須	・施設園芸において化石燃料を全く使用しない加温技術又は化石燃料のみに依存しない加温技術を用いること ・実証した地域で普及する可能性があること
↓	↓	↓	↓	↓	1年（2年）	定額	資機材費、役務費は1/2以内 70,000,000 以内	↓	・農業においては事業申請時点で販売実績がない又は当該県内で導入事例がない機器・資材等を用いたSDGsに資する技術であること ・地域の慣行の栽培体系と比較して、新技術のみの効果により化石燃料使用量を50%以上削減できることが見込まれる技術であること
↓	産地生産基盤パワーアップ事業（施設園芸エネルギー転換）	農産局総務課生産推進室	省エネ化と経営の安定化を図るため、加温設備を有する施設園芸産地を対象に、「施設園芸エネルギー転換」を設けて、ヒートポンプ等の省エネ機器や内部設備のリース導入等を支援する。	産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）において以下のいずれかの成果目標を設定した場合、重油ボイラー等の化石燃料を使用する加温機を有するパイプハウス、低コスト削減型ハウス等へのヒートポンプ、木質バイオマスボイラー等の化石燃料を使用しない加温機（以下「省エネ機器」という）及び循環型等の内部設備のリース導入等を支援する。 ① 省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大 ② 燃料使用量の15%以上の低減	3年	1/2 以内		農業者、農業者団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、その他農業者が組織する団体）	化石燃料を使用する加温設備（重油ボイラー等）を有さないハウスは支援対象外である。加えて、省エネ機器の単純な更新、省エネ機器を有さないハウスへの内部設備のみの導入は支援対象外である。

- 2 班：地中熱利用システムの農業への導入事例の詳細

第 1 回 WG では、農業分野における地中熱利用の事例収集手法、および今年度の活動計画について具体的な協議を行った。第 1 回委員会においては、WG での検討結果を共有するとともに、外部機関からのデータ受領に関する報告が行われた。

第 1 回 WG2 会議

農業分野への地中熱利用に関する具体的な事例収集・情報整理の手法、および今後の進め方について以下の方針を決定した。

事例の収集にあたっては、農業分野への地中熱利用に関して既に公表されている事例をベースとし、委員間で分担して詳細な情報収集を行う。項目毎（地域、作物の種類、熱源の種類、規模等）に一覧表として整理する。並行して、農研機構（農業・食品産業技術総合研究機構）や NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）などの機関による最新の知見や、全体的な取り組みの動向をまとめる。

さらに、実際の導入背景や地中熱を選定した理由、導入に至る経緯などを明らかにするため、対象への直接のヒアリング調査も視野に入れる。今後事例数が拡充される予定の地中熱利用促進協会の公開実績(<https://www.geohpaj.org/introduction/index1/achievement>)等を活用する。

また、環境省が実施している「地中熱利用状況調査結果」の最新版（令和 6 年度版）についても再度情報提供を依頼する。最新の調査結果から農業分野の事例を絞り込み、その中から詳細調査（ヒアリング等）を行うべき対象を厳選する。

最終的には、地中熱利用のメリット・デメリットを整理した上で、導入に向けた課題や大阪を中心とした関西圏での適用可能性について実効性のある検討を進めていく予定である。

第 1 回委員会

環境省より「令和 6 年度 地中熱利用状況調査結果」のエクセルデータが提供された旨を共有した。今後はこの受領データを基に、WG で方針を定めたデータ整理および事例の絞り込み作業を進めていく。

【地下水・地盤災害と防災技術に関する研究委員会】

1. 委員構成（2026 年 5 月末現在）

	氏 名	所 属	職 名
委員長	大島 昭彦	大阪公立大学都市科学・防災研究センター	特任教授
委員	磯野 栄一	株式会社森川鑿泉工業所	技術部長
委員	稲葉 徹 (～2026.3)	五洋建設株式会社大阪支店 土木営業部	担当部長
委員	北田 奈緒子	一般財団法人 G R I 財団	理事 業務統括
委員	楠田 匡彦 (～2026.3)	大阪市 環境局環境管理部 環境管理課	課長代理
委員	諏訪 靖二	諏訪技術士事務所	代表技術士
委員	谷本 裕則	川崎地質株式会社 西日本事業本部西日本支社 技術部 技術グループ	
委員	段塚 隆雄 (2026.4～)	五洋建設株式会社大阪支店	専門副支店長
委員	長屋 淳一	株式会社 地域 地盤 環境 研究所	代表取締役社長
委員	野牧 優達	応用地質株式会社 防災・インフラ事業部 関西支社 都市土木コンサルティング部	専門職
委員	平田 茂良	大和ハウス工業株式会社 建築技術研究所	技監
委員	深井 公	積水ハウス株式会社 施工本部 基礎地盤テクノロジーセンター	センター長
委員	前田 直也	中央開発株式会社 関西支社	執行役員 支社長
委員	吉川 雅史	錦城護謨株式会社 土木事業本部	取締役事業本部長
オブザーバー	高段 極	大阪府 環境農林水産部環境管理室事業所指導課 化学物質対策グループ	副主査
オブザーバー	田中 邦雄 (2026.4～)	大阪市 環境局環境管理部 環境管理課	課長代理
オブザーバー	當山 裕一	大阪市 環境局環境管理部 環境管理課	係長

委員：氏名の五十音順

2. 委員会実施状況

委員会	開催日	主な議題
第 1 回 WG1 会議	2025/8/4	●西淀川区姫島地区の地下水の湧水状況について ●話題提供 ・『東大阪地域の地下水位の変動と地盤性状・土質特性および地下水採取量の推移』（大島委員長） ・『琵琶湖西岸部（JR 大津京駅付近）における地下水位状況』（長屋委員） ●今後の活動内容等について

第1回 WG2 会議	2025/8/5	●北摂地域 ・深井戸位置の標高，土地条件，活断層図 ・国道 171 号線沿いのボーリングデータ ●泉南地域 ・大阪府地下水採取量総括報告書のデータ整理結果 ●話題提供 『東大阪地域の地下水位の変動と地盤性状・土質特性および地下水採取量の推移』（大島委員長） ●今後の活動内容等について
第1回 委員会	2026/1/27	●WG 活動報告 ●話題提供 ・『石川県羽咋市における液状化被害とメカニズム』 ・『令和 6 年能登半島地震による羽咋市における地下水位低下工法の検討』（野牧委員） ・『内灘町の地下水位低下による液状化対策工法』（大島委員長）
第2回 委員会	2026/5/12	●地下水位変動について ・長期間の地下水位変動 ・2025 年の地下水位 ・近年の地下水位の変動（2023 年～2025 年）

3. 主な活動内容

第1回 WG1 会議

大阪市環境局より大阪市西淀川区姫島地区における湧水状況の現地調査が報告された。また，2 件の話題提供が行われた。

● 西淀川区姫島地区の地下水の湧水状況について

2025 年 3 月 20 日，大阪市西淀川区の 3 地域において委員による状況視察を実施した。その後，同年 5 月 15 日に大阪市環境局が現地調査を行ったところ，3 月下旬の視察時と同様，気泡を伴う湧水が常時発生している状況が確認された。

湧水点は敷地の奥付近と見られる。井戸自体の所在は確認できなかったが，過去の井戸の埋め戻しが不十分な箇所があり，そこから湧出しているものと推測される。

また，3 月下旬に採取した湧水の分析結果より，当該湧水は弱酸性を示しており，水道水や海水ではなく，Dg1 層の地下水に由来する可能性が高いと考えられる。

● 話題提供

『琵琶湖西岸部（JR 大津京駅付近）における地下水位状況』

長屋 淳一 委員

[概要]

JR 大津京駅付近で計画されているマンション建設に際し，洪積層の被圧地下水位が地表面を超えているため，杭基礎の施工が困難な状況にある。

周辺地盤は、西側の花崗岩質（比叡山由来）の影響を受け、有機質土と薄い粘性土が挟在する砂主体の構成である。この地下水位の高位化は近年の変動によるものではなく、昔から高い状況であった。洪積層内の被圧地下水位は敷地南西部で最も高く、G.L.+4.7 m に達している。各種調査（現場透水試験、多点温度検層、流向流速試験）の結果、地下水流速の速い層で被圧が生じていることが判明したが、その深度は地点ごとに異なっている。

杭施工時の対策として、当初は周辺実績に基づき「安定液の高比重化（比重 1.2）」を検討した。平面二次元浸透流解析では周辺影響・揚水量ともに許容値内であったが、安定液の高比重化の杭施工が困難との結論から、不採用とした。

現在は、代替案として地下水低下工法と影響遮断壁を併用する対策を計画している。対象地盤には明確な遮水層が存在しないため、現在は 3 次元浸透流解析を実施し、掘削構内の水位低下状況および周辺民家への影響範囲の精査を進めている。

『東大阪地域の地下水位の変動と地盤性状・土質特性および地下水採取量の推移』

大島 昭彦 委員長

[概要]

東大阪市では、農業用井戸の新設に伴い、揚水量が現状の約 1.06 倍に増加する見込みである。これを受け、Dg2 層以深からの地下水採取に起因する地盤沈下リスクについて検討を行った。

同地域では、農業揚水の影響により一部の観測井で毎年 1～3m 程度の一時的な水位低下が確認されているものの、被圧地下水位の全体的な傾向としては、変動を繰り返しながらも上昇に転じている。また、土質特性として、沖積粘土である Ma13 層は鋭敏性が高く軟弱であるが、洪積粘土である Ma12 層は圧密降伏応力が大きく硬質であり、高い過圧密性を有している。

なお、東大阪市の 2023 年における全地下水採取量は日量約 7,000 m³（大阪府全体の約 3%）であり、その大部分を農業用水が占める。

以上のことから、Dg2 層以深からの農業用揚水がある程度増加したとしても、地盤沈下のリスクは低いと判断される。ただし、今後も継続的な地下水位および採取量のモニタリングが必要である。

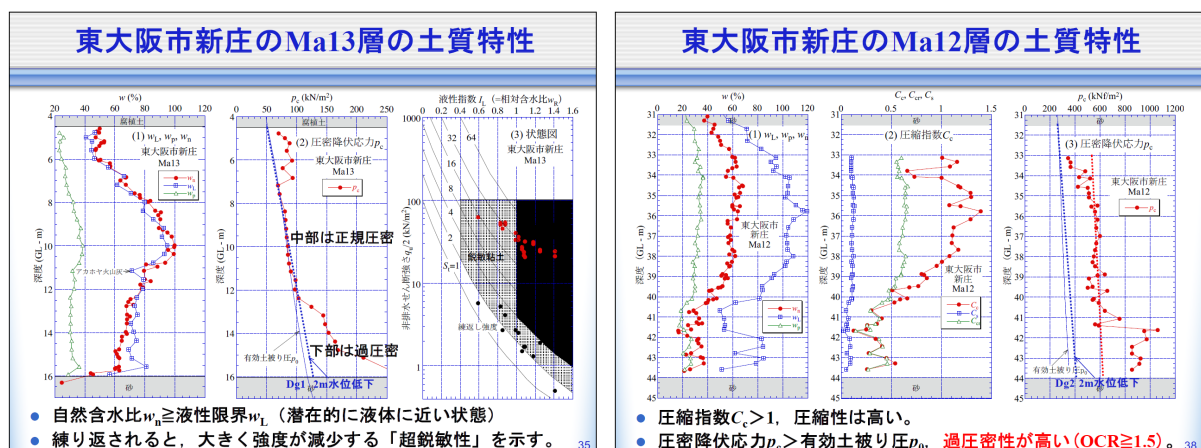


図-1 東大阪地域の地下水位の変動と地盤性状・土質特性および地下水採取量の推移（抜粋）
(続く)

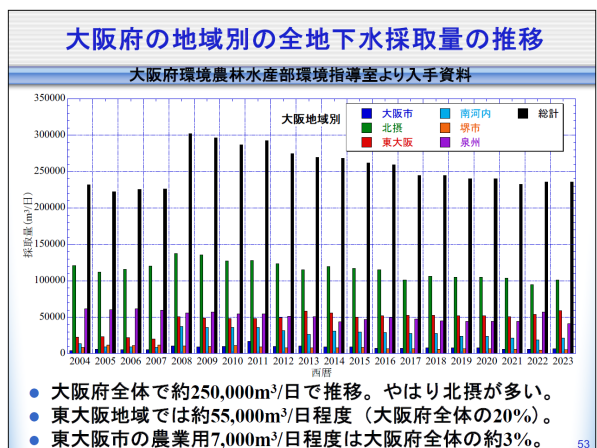
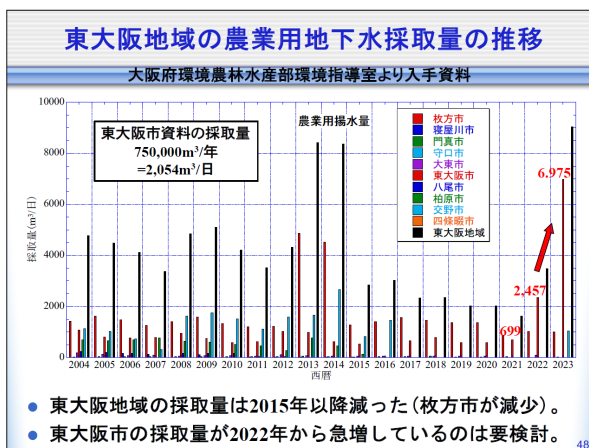
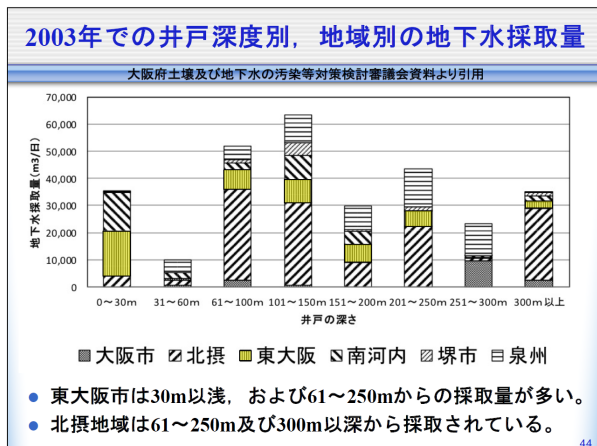
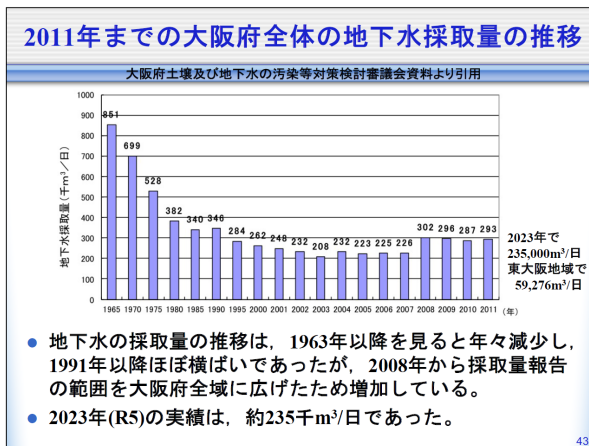


図-1 東大阪地域の地下水位の変動と地盤性状・土質特性および地下水採取量の推移 (抜粋)
(続き)

第1回 WG2 会議

地下水位、地盤沈下の経時変化と地下水位採取量について情報共有を行った。また北摂地域における深井戸について検討した。

● 北摂地域における検討

箕面市内の深井戸の位置情報と、国土地理院が提供する「自分で作る色別標高図」「数値地図25000 (土地条件)」「都市圏活断層図」を重ね合わせて表示した。その結果、被圧帯水層の地下水位は活断層を境界とし、北部で高く、南部で低い傾向があることが確認された。

防災科研の「Geo-Station」を用いて国道沿いの地質断面図を作成したところ、西側の標高 80～90m から東側へ向かうにつれて標高 40～50m 程度へと低下する地形勾配を示し、地層は砂層と粘土層の細互層 (細かい互層) で構成されていることが判明した。

「関西圏地盤情報データベース」においては、箕面萱野駅付近および大阪モノレール彩都線の交差点付近の国道 171 号線沿いにボーリングデータがいくつかある。そのため、今後はこれらのデータを活用し、該当エリアの詳細な地層構成および地下水位の動向について検証を行う。

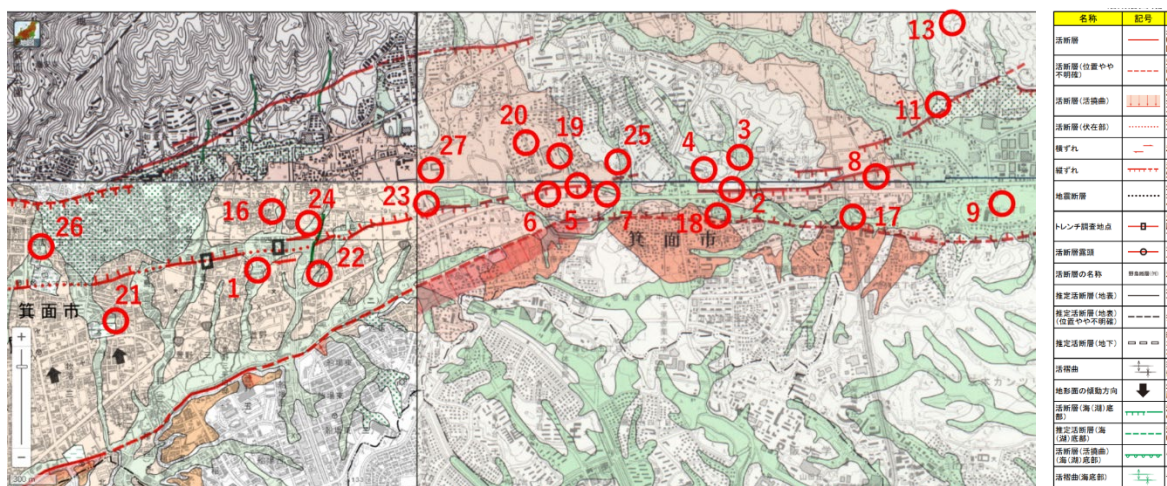
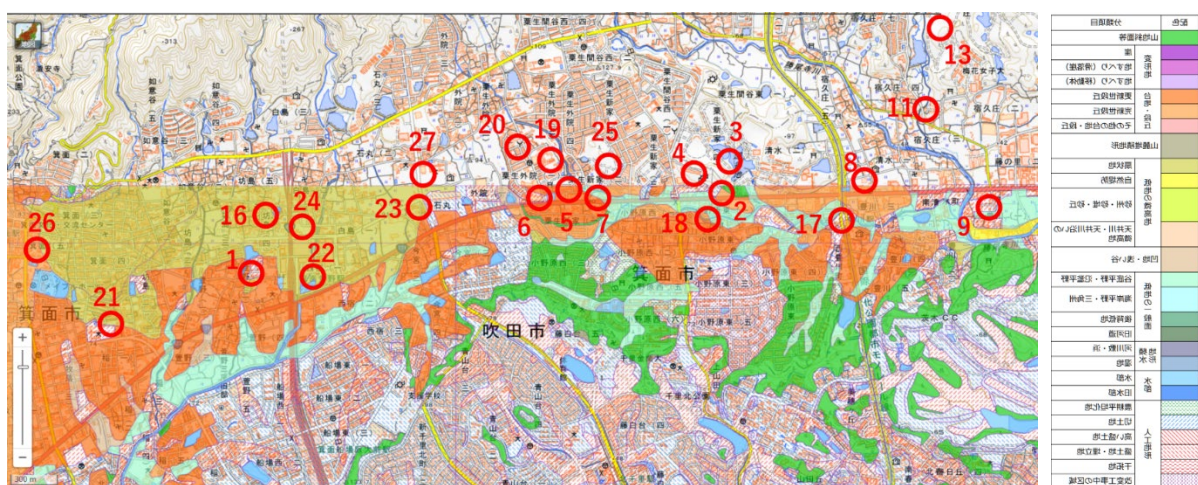
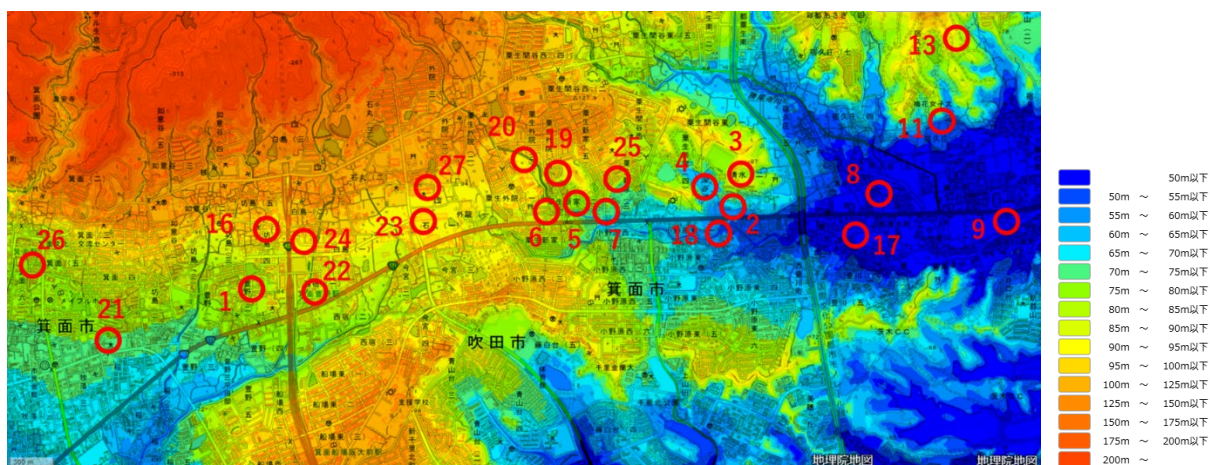
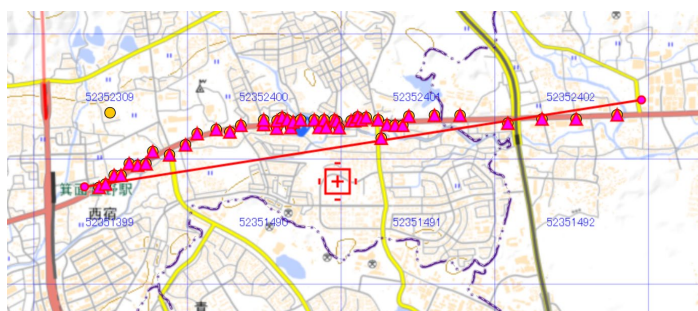


図-2 深井戸位置との重ね合わせ



地質柱状図対比図

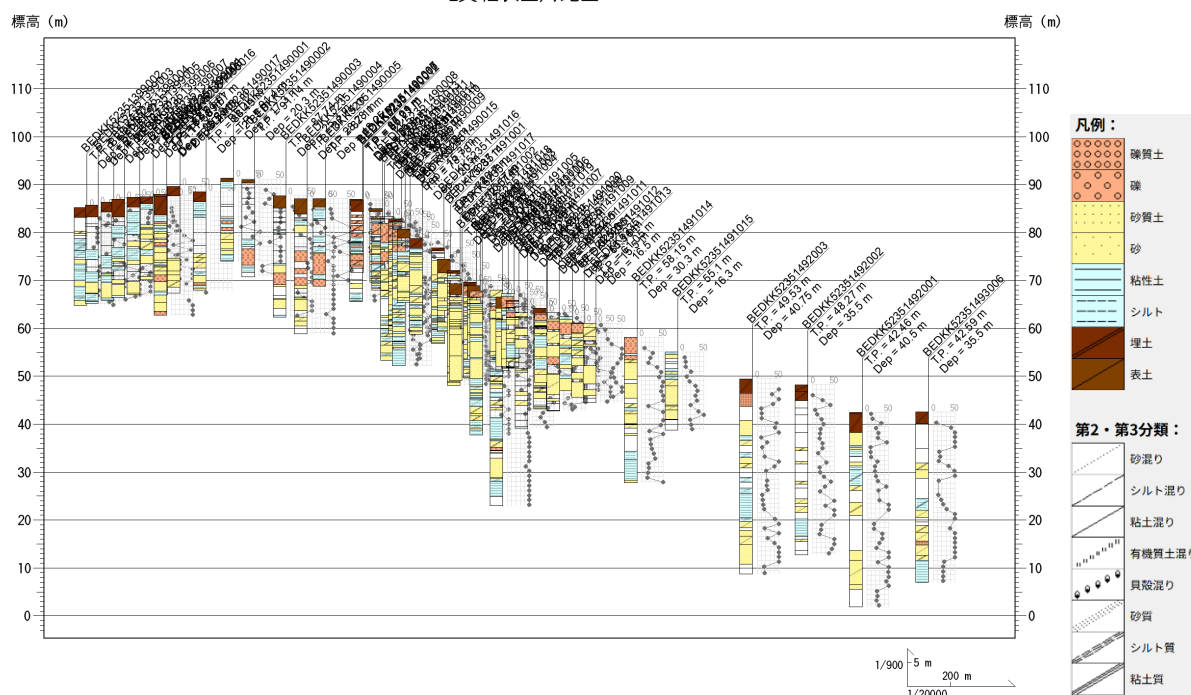


図-3 国道沿いの地質断面図

● 泉南地域における検討

「大阪府 地下水採取量総括表」に基づき、最新の令和5年（2023年）における地下水採取量、および用途別（第3表）、井戸規模別（第4表）、深度別（第5表）、工業用途別（第6表）の地下水採取量における経時変化についてデータを整理・分析した。

泉大津市および岸和田市、貝塚市では1980年以降、地下水採取量は大幅に減少している。その後、泉大津市では1991年以降の採取量が0となった。一方、岸和田市と貝塚市においては、現在も上水道用の揚水が主体を占めている。このうち貝塚市は、井戸規模が大きく（1000t以上が主）、深度250m以上の深層からの採取が多いという特徴がある。

泉佐野市では1960年代以降、全体の地下水採取量に大きな変化は見られない。一方、泉南市では1970年代以降、地下水採取量が減少傾向にある。なお、両市ともに工業用の揚水が主体となっている。

なお、「泉南」の観測井では近年、地下水位の上昇に伴い自噴が確認されている。今後は、泉南市内のどの地区において揚水が活発に行われているか、町別地下水採取量を整理し、把握することが望まれる。

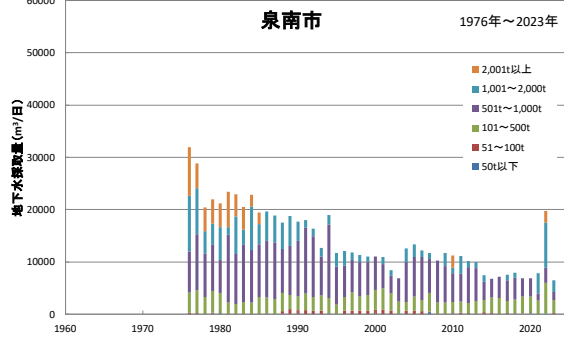
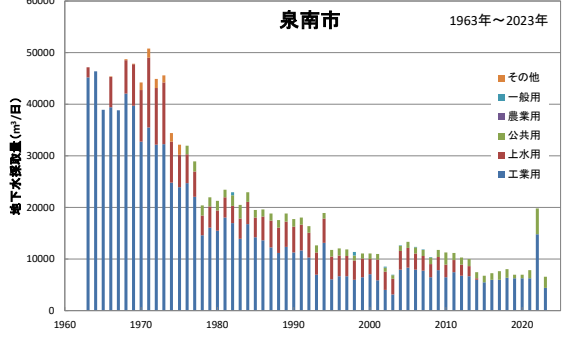
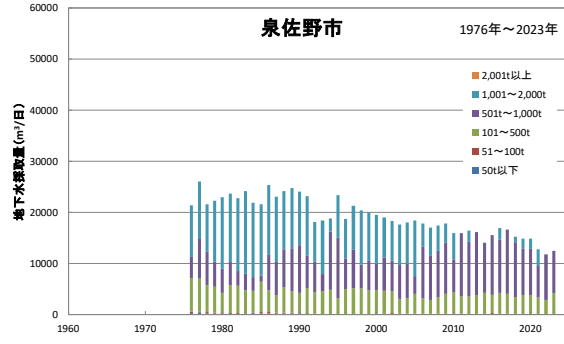
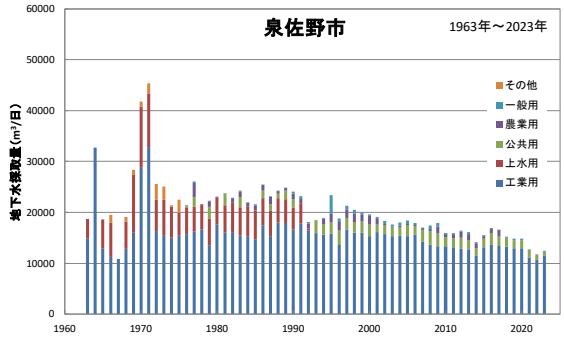
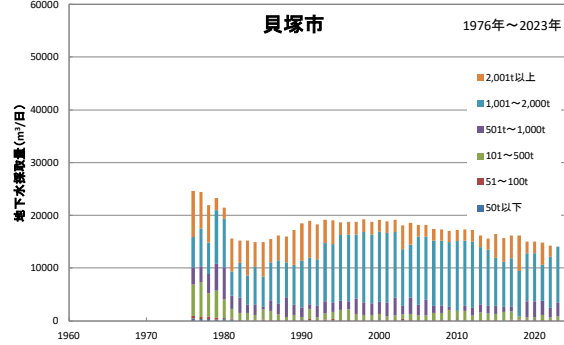
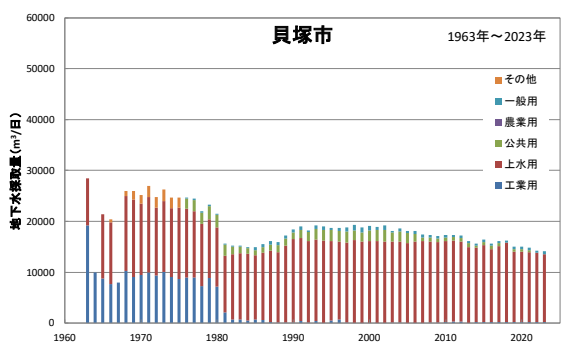
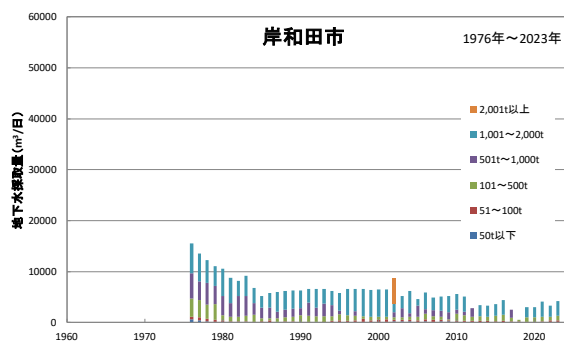
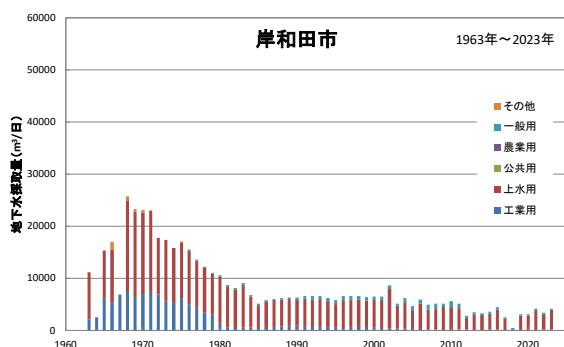
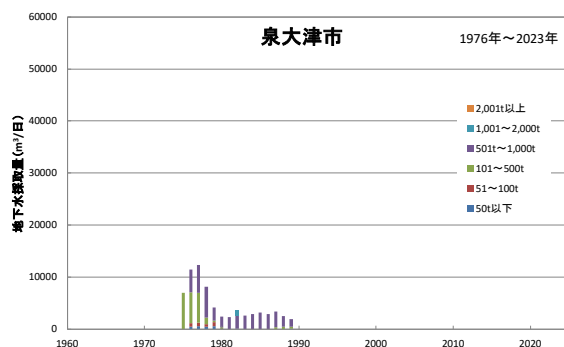
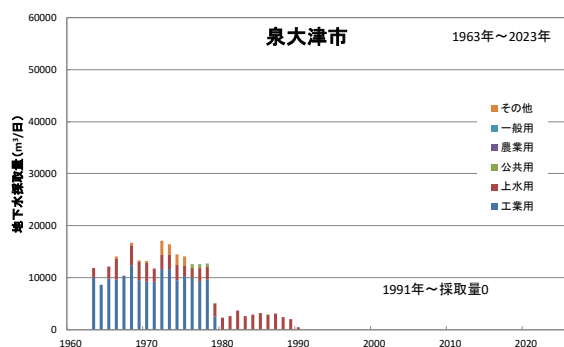


図-4 用途別地下水採取量（第3表）

図-5 井戸規模別地下水採取量（第4表）

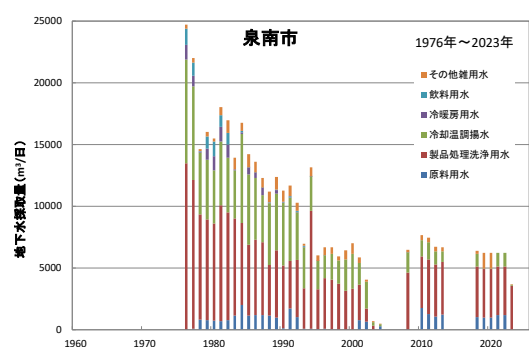
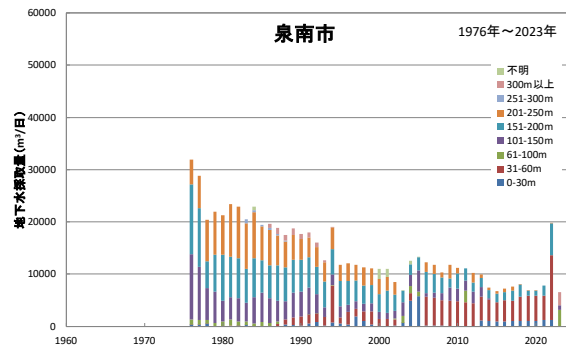
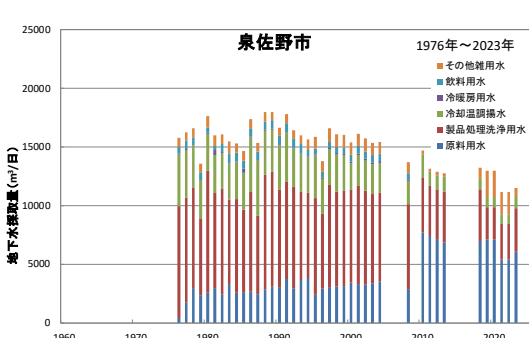
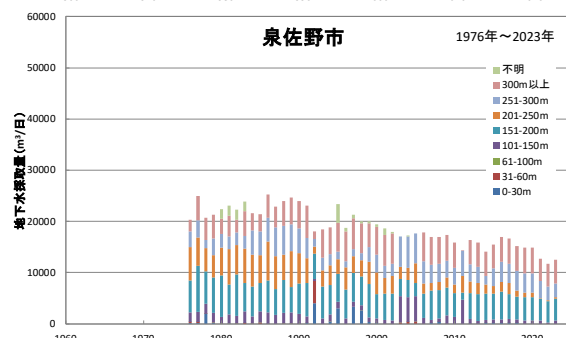
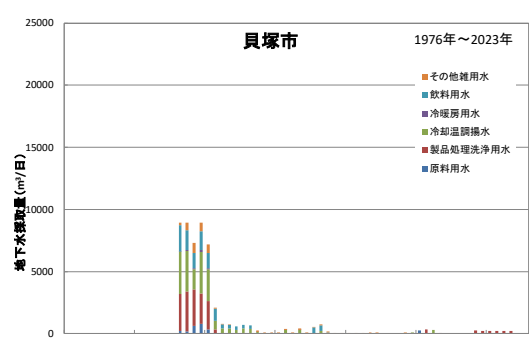
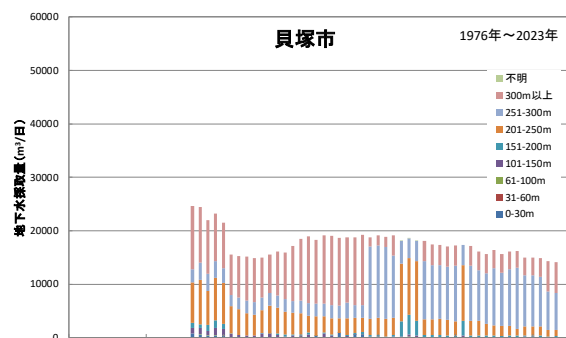
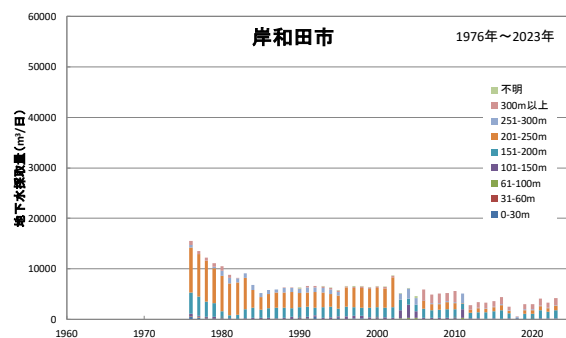
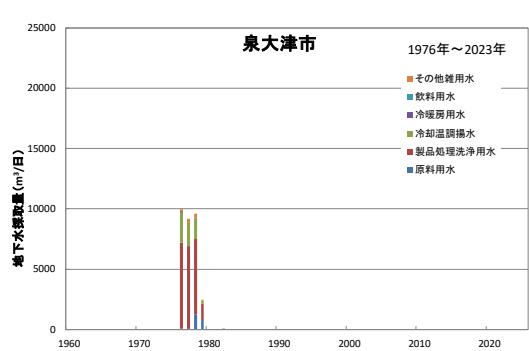
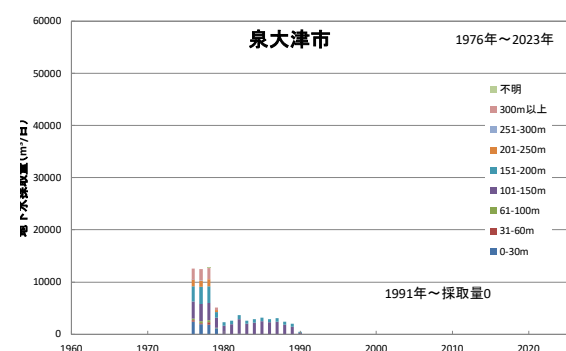


図-6 深度別地下水採取量（第5表）

図-7 工業用用途別地下水採取量（第6表）

- 話題提供（内容は第1回 WG1 会議と同様）

『東大阪地域の地下水位の変動と地盤性状・土質特性および地下水採取量の推移』

大島 昭彦 委員長

第1回委員会

各 WG の活動報告および話題提供が行われた。

- 話題提供

『石川県羽咋市における液状化被害とメカニズム』

『令和6年能登半島地震による羽咋市における地下水位低下工法の検討』

野牧 優達 委員

[概要]

令和6年能登半島地震において、羽咋市大川町北新地区および桜ヶ丘地区の旧河道周辺や砂丘間低地を中心に液状化被害が確認された。これを受け、液状化対策として「地下水位低下工法」を検討しており、今後はその有効性を検証するための実証実験を実施する予定である。

当該エリアの地下水は、北側に位置する標高の高い砂丘から、羽咋川沿いに広がる低地に向かって流下している。そのため、集排水管を敷設して地下水を集約し、羽咋川近傍に新設するマンホールポンプから同河川へ排水する設計としている。

地下水位を現状から1～2m程度低下させることにより、将来的な液状化被害の大幅な軽減が可能と考えられる。ただし、桜ヶ丘地区には層厚1.5m程度の軟弱な沖積粘土層が堆積しているため、地下水位低下に伴う地盤の沈下リスクに留意する必要がある。そのため、同地区においては水位低下時の沈下観測を重点的に実施し、慎重に検証を進める方針である。

『内灘町の地下水位低下による液状化対策工法』

大島 昭彦 委員長

[概要]

2025年12月2日～3日にかけて、内灘町における地下水位低下工法の実証実験、および能登半島（輪島市、穴水町、津幡町、ならびに鹿磯漁港等）の被害状況に関する現地視察が実施され、その報告が行われた。

内灘町では、標高約40mの「内灘砂丘」東側に位置する、過去に切土された低平地を中心に液状化が発生。これに伴う側方流動により、甚大な宅地被害が生じた。

現在、内灘町総合グラウンドおよび西荒屋小学校の2箇所において、地下水位低下工法の実証実験が実施されている。また、近隣では「静的 SCP（サンドコンパクションパイル）工法」も施工されており、今後は両工法を比較検証した上で、より有用性の高い工法を選定する予定である。

なお、両エリアともに、集排水管（深度3.0m）の敷設には「レジェンドパイプ工法（推進工法）」が採用されている。集排水管の材料には、他材料と比較して表面開孔率が高く、洗浄可能で目詰まり耐性に優れた高透水性の「MPDパイプ」が選定されている。

内灘町総合グラウンドでは、G.L.-8.0m以深に層厚約10mの軟弱な粘土層（N値=1）が分布している。地下水位低下に伴う圧密沈下性状を詳細に把握するため、層別沈下計や間隙水圧計をかなり密に配置し、継続的なモニタリングを行っている。一方、西荒屋小学校は、元は砂丘層が存在

していた土地であり、下部に粘性土層を有するものの、 N 値は大きく比較的良好な地盤条件となっている。

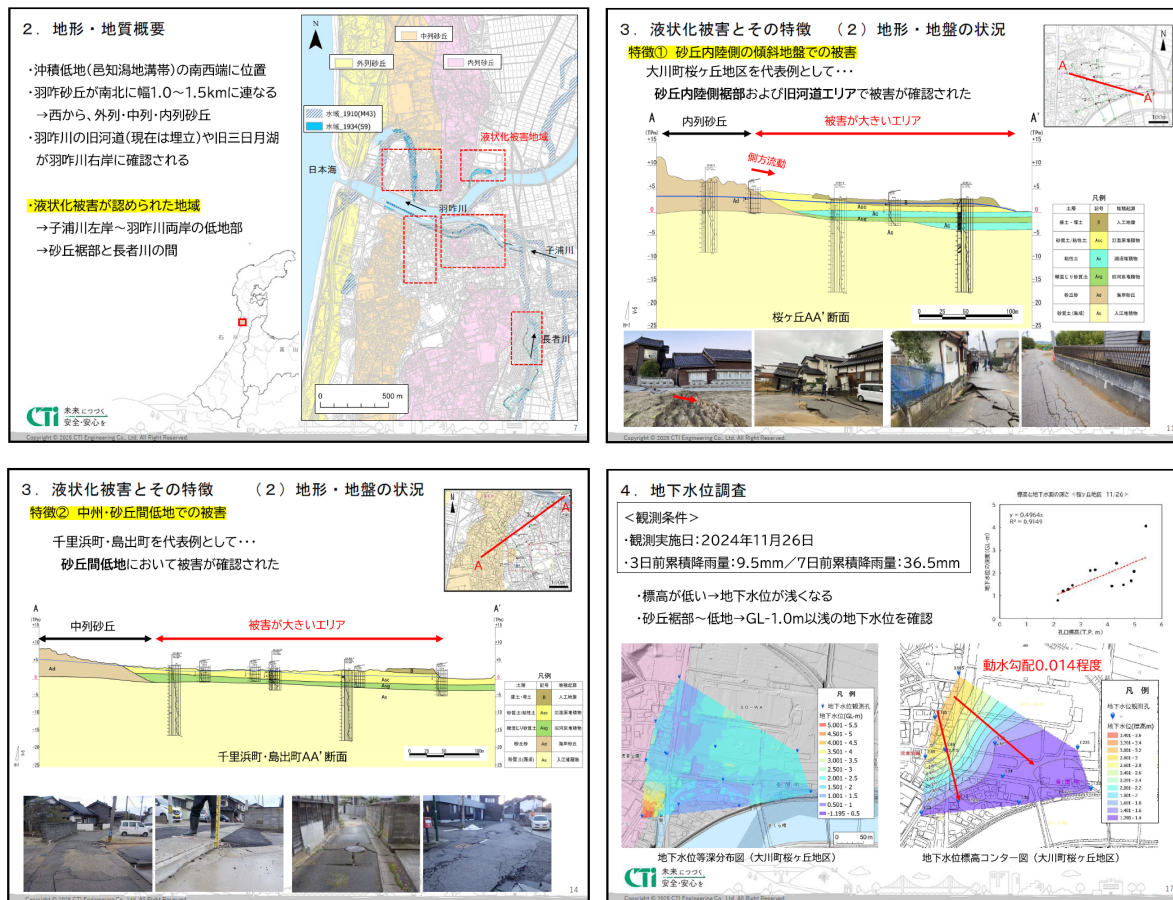


図-8 石川県羽咋市における液状化被害とメカニズム (抜粋)

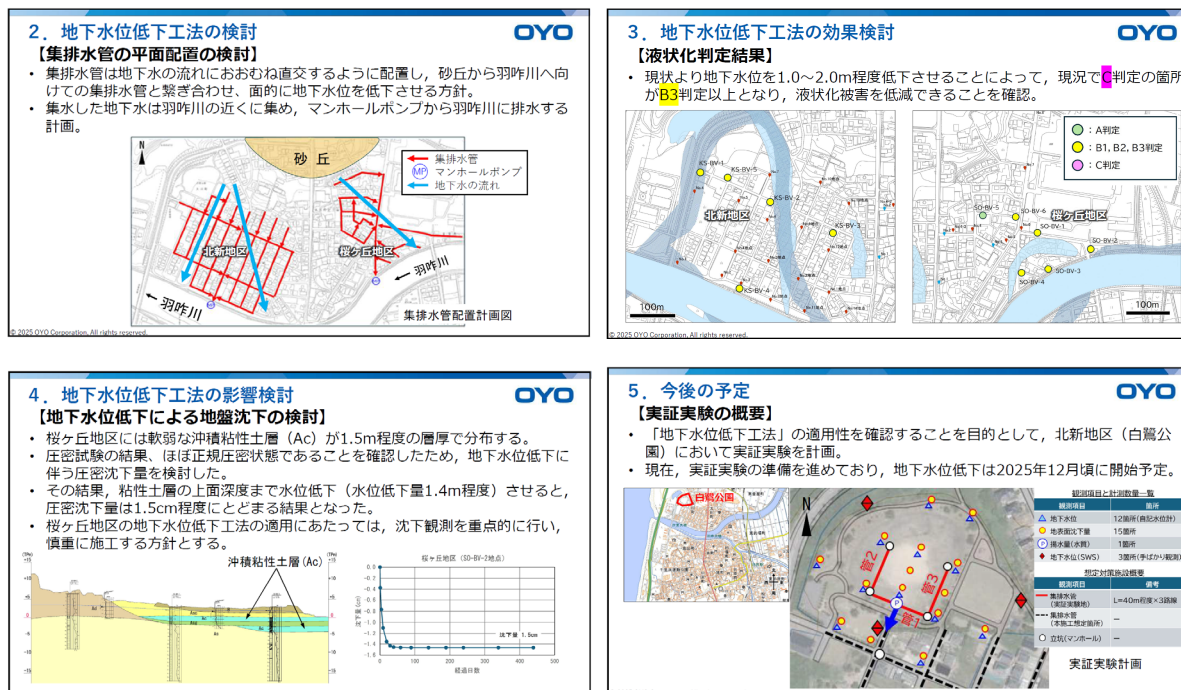


図-9 令和6年能登半島地震による羽咋市における地下水位低下工法の検討 (抜粋)

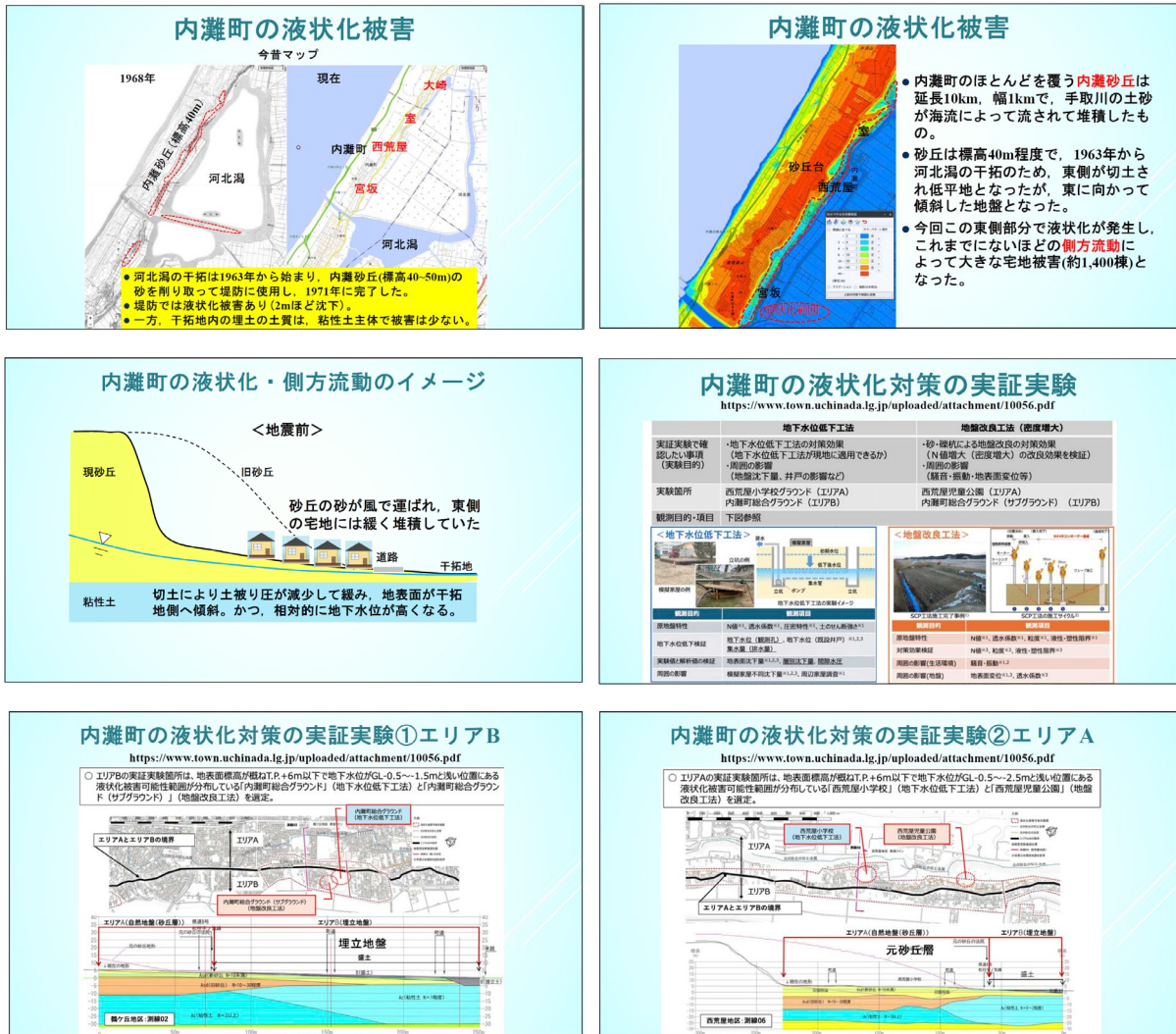


図-10 内灘町の地下水位低下による液状化対策工法(抜粋)

第2回委員会

2025年の地下水位の水位変動について、特に例年とは異なる変動が見られる観測井のデータを中心に確認を行った。

● 大阪地域における近年の地下水位変動と地盤沈下の検討

過年度に引き続き、地下水協議会にてまとめている長期的な地下水位および地盤沈下量データについて検討した。2025年の水位変動を直近2年の変動と比較し、特異な点がないか確認した上で、特徴的な水位変動を示す観測井についてまとめた。

各観測井の観測結果の詳細については、「地下水情報に関する報告書」内、「3. 長期間の地下水位変動」および「4. 2025年の地下水位」を参照されたい。

長期的な地下水変動

沖積層の地下水位は、長期的には水位はほぼ一定ではあるものの、降雨の影響により 0.5m 程度上昇したのち、数ヶ月かけて元の水位に挙動を示す。

第 1 洪積砂礫層の地下水位は、過去に周辺の地下工事の影響で一時的に低下した時期がある。夏季に高く冬季に低くなる季節変動がみられるが、現在の水位はほぼ一定で推移している。

大阪層群の地下水位は、地下水汲み上げ規制により 1960 年代頃より水位が大きく上昇している。過去に一時的に低下した時期もあるが、現在では季節変動を伴いながらほぼ一定、あるいは緩やかな上昇傾向にある。特に泉州地域では 2000 年頃から水位が急上昇しており、現在も上昇が継続し、それに伴う地盤隆起が発生している。

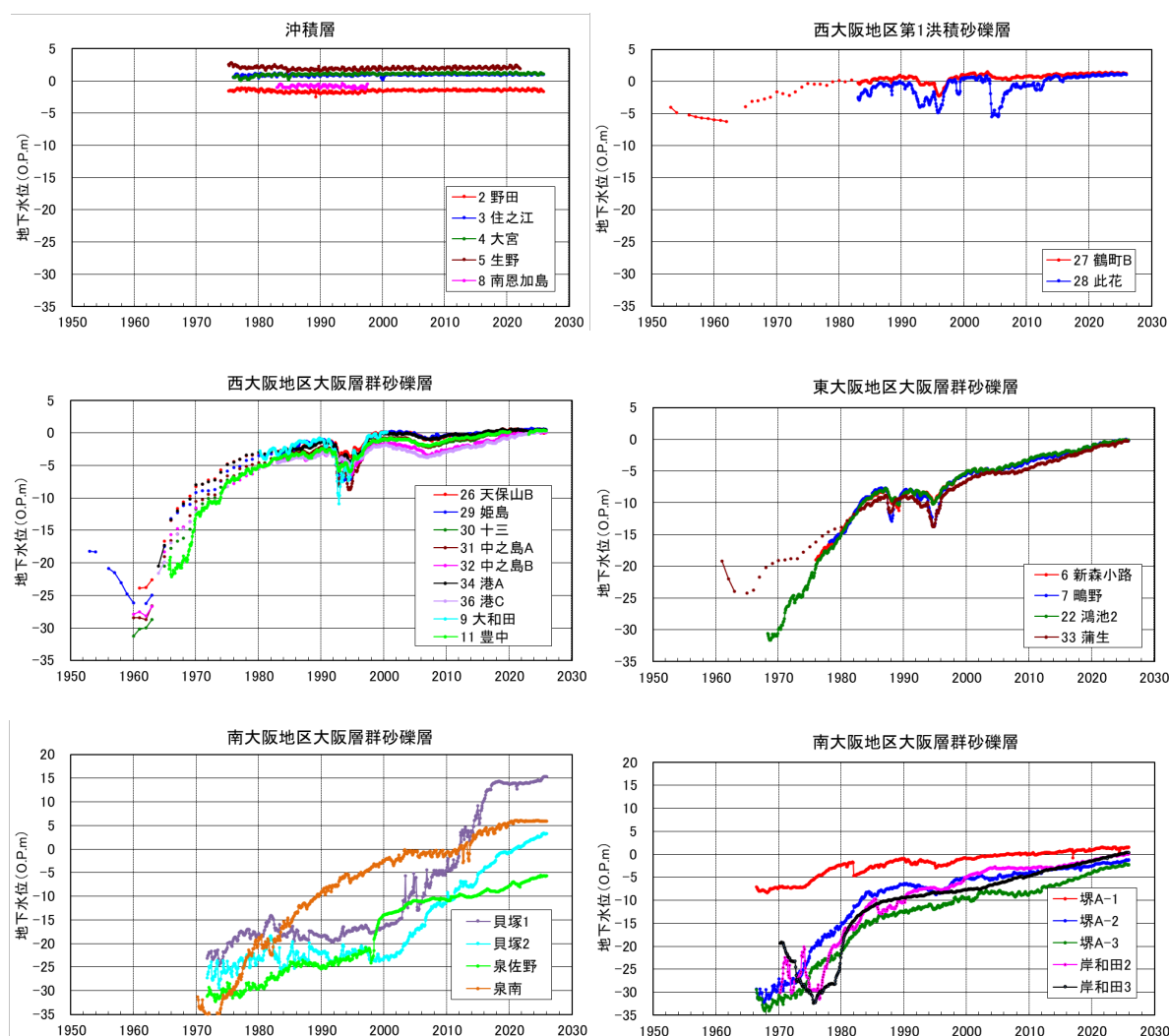


図-11 各地区における長期的な地下水位変動

【地下水質と地盤環境に関する研究委員会】

1. 委員構成（令和8年5月末現在）

	氏 名	所 属	職 名
委員長	勝見 武	京都大学大学院 地球環境学堂	教授
委 員	安陪 光敏（～2026.3）	応用地質株式会社 地球環境事業部 地盤環境部	
委 員	飯田 篤司	株式会社鴻池組 土木事業総轄本部 環境エンジニアリング本部 環境技術課	
委 員	伊藤 浩子	一般財団法人 GRI財団 地質地盤グループ	グループリーダー
委 員	小河 篤史	株式会社奥村組 技術本部 環境ソリューション部	部長
委 員	川内 嘉起（～2026.3） 小谷 亮人（2026.4～）	国土交通省 近畿地方整備局 企画部 企画課	課長補佐
委 員	小野寺 真一	広島大学大学院 先進理工系科学研究科	教授
委 員	加藤 智大	京都大学大学院 地球環境学堂	助教
委 員	清水 計（～2026.3）	株式会社大林組 大阪本店 土木事業部 営業部	課長
委 員	田中 敬史（～2025.12） 鳥丸すみれ（2026.4～）	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング関西支社 技術課	
委 員	長濱 智子	大阪府環境農林水産部 環境管理室 事業所指導課	課長補佐
委 員	長谷川 拓也	株式会社 不動テトラ土木事業本部 技術部環境ソリューション室	
委 員	前田 直也	中央開発株式会社関西支社	執行役員 支社長
オブザーバー	小瀬川 奉久	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング関西支社 技術課	
オブザーバー	田中 宏幸	株式会社鴻池組 土木事業総轄本部 環境エンジニアリング本部環境技術部	部長
オブザーバー	萩野 芳章	株式会社 不動テトラ土木事業本部 技術部環境ソリューション室	専門役

委員：氏名の五十音順

2. 研究テーマ

- 1) 建設発生土の利活用と地下水保全に関する現状と課題
- 2) 大阪周辺地域における地下水の水質組成
- 3) 都市域における地下水の有効利用

3. 委員会開催状況

1) 令和7年度 第1回委員会

開催日時：令和8年1月7日（水） 15:30～17:30

開催形式：ハイブリッド形式（Zoom & GRI 財団 会議室）

主な内容：

【話題提供】

「地下水環境に及ぼす人間活動の影響－奈良盆地の例－」（広島大学 小野寺委員）

【報告】

PFOS 及び PFOA の検出状況や対策事例

- ・大阪府における PFOS 及び PFOA の検出状況と対策事例（長濱委員）
- ・PFAS の研究に関する動向調査 ―AGU 25 に参加して―（加藤委員）
- ・PFOS 及び PFOA の検出状況や対策事例等（小河委員）
- ・環境水中に含まれる有機フッ素化合物（PFAS）のキャビテーション技術による分解処理の開発（飯田委員）

【議題】

- ・今後の活動方針，作業分担等

2) 令和6年度 第2回委員会

開催日時：令和8年5月1日（金） 15:00～17:00

開催形式：ハイブリッド形式（Zoom & GRI 財団 会議室）

主な内容：

【話題提供】

「利用用途・有姿を想定した改良土・コンクリート再生砕石の環境安全性評価手法の検討」
(大阪大学 乾徹先生)

【報告】

- ・今後の土壤汚染対策の在り方に係る検討の中間まとめ（環境省）
- ・「土壤制度小委員会（第8回）」資料（環境省）
- ・地下水中の PFOS 及び PFOA の検出状況（近畿2府4県）

【議題】

- ・今後の活動方針，作業分担等

4. 主な内容

【第1回委員会】

①話題提供

「地下水環境に及ぼす人間活動の影響－奈良盆地の例－」と題して，広島大学 小野寺委員より話題提供いただいた。

<概要>

- ・奈良盆地では紀の川・淀川からの流域外導水が自然の涵養量とほぼ同程度と，非常に多い。
- ・SWAT による解析では，奈良盆地北部において，1970 年代から 2050 年代にかけて都市化率が 34%から 64%まで増加する場合，降雨の表面流出は2倍以上増加し，地下水涵養量は2分の1

未満になる。また森林の成長が地下水涵養に与える影響については、特に人工林で顕著であり、森林が成長することで地下水涵養量が減少する傾向がみられる（樹木の葉からの蒸散量が増える、土壌に降雨が浸透しづらい）。

- ・地下水流動解析の結果では、盆地中央部で深層地下水の水位低下（揚水の影響）が確認できた。また都市化に伴って浅層ほど地下水涵養量が減少し、水位は浅層で約 3m 程度低下する解析結果となった。
- ・窒素の供給源は多くの場合、過剰な施肥や下水由来である。窒素汚染と土地利用の関係を明らかにするため SWAT で解析したところ、特に盆地の縁辺部で果樹園が広がる地域で窒素濃度が高い傾向がみられた。奈良盆地の窒素循環は、施肥由来の窒素のうち 10%が脱窒で除去、40%が作物にとりこまれ、残りの 40%が河川に流出する。河川中の窒素は、農地由来と都市の下水由来が同程度に寄与していると推定される。
- ・話題提供の内容に対して、このような研究成果を都市計画、土地利用、地下水利用等の施策に生かしていけると良いとの意見が挙げられた。

② PFOS 及び PFOA の検出状況や対策事例

- ・大阪府における PFOS 及び PFOA の検出状況と対策事例
府域における指針値（暫定）超過事例についてご紹介いただいた。府域での超過事例は 9 事例あるが、ほぼ原因の特定に至らず調査が終了している。
- ・PFAS の最近の研究動向に関する調査
2025 年 AGU (American Geophysical Union) Annual Meeting で報告されていた PFAS 関連の研究動向について情報共有された。環境中の動態評価やそのモデル化に関する分野については、本委員会でも議論ができれば良いのではないか、との意見が挙げられた。
- ・PFOS 及び PFOA の検出状況や対策事例等
環境省事業で実施されている内容について情報共有された。現在、熊本県内の産業廃棄物最終処分場の下流側の平地にて、PFAS 除去用イオン交換樹脂を用いた処理の実証試験が行われている。実証試験ではイオン交換樹脂による PFAS 除去効果が確認されており、今後も継続的にデータが取得される予定とのこと。
- ・環境水中に含まれる有機フッ素化合物（PFAS）のキャピテーション技術による分解処理の開発。
キャピテーションによる分解処理の技術開発について情報共有された。

【第 2 回委員会】

①話題提供

「利用用途・有姿を想定した改良土・コンクリート再生碎石の環境安全性評価手法の検討」と題して、大阪大学の乾徹先生より話題提供いただいた。

<概要>

- ・六価クロムの地下水環境基準改正（0.05→0.02mg/L）に伴い、将来的に土壤環境基準も改正される可能性がある。コンクリート再生碎石やセメント系固化材を用いた改良土では、環告第 46 号試験による六価クロムの溶出量が 0.02mg/L を超過するケースが多く、基準値が変更された場合には、基準超過件数が大きく増加する可能性がある。一方で、改良土等による地下水の汚染事例

はほとんど確認されていないため、合理的な評価基準の検討が必要である。

- ・改良土中の六価クロムは、還元性物質の共存と還元環境下で溶出が抑制される傾向がある。
- ・循環資材の環境安全性評価として、現状有姿での試験など利用形態に応じた適切な評価手法を新たに提案する（評価タイプ3）。
- ・「評価タイプ3」の評価基準は「周辺地下水中の濃度」と「周辺土壌の汚染状況」とする。ただし、土壌汚染対策法のように区域指定の概念がないため、敷地境界で評価するのではなく、対象資材から溶出した有害物質が蓄積された周辺土壌が汚染状態にならない、という考え方とする。
- ・溶出挙動をモデル化して「許容間隙水濃度」の考え方を導入する。
- ・「評価タイプ3」の試算例として、再生碎石の路盤材利用を想定したパラメトリックスタディを実施し、降雨浸透率・地下水実流速・分配係数・地下水面と対象資材層の離隔等の影響を整理した。
- ・今後の課題として、利用シナリオの設定やタイプ3の評価の実施者や、セメント改良体の扱い（周辺土壌と区別できるのか）などが挙げられる。

②今後の土壌汚染対策の在り方に係る検討（環境省資料）

環境省のホームページに掲載されている「今後の土壌汚染対策の在り方に係る検討の中間まとめ」および「今後の土壌汚染対策の在り方に係る論点」について、勝見委員長より概要が説明された。例えば、工場等として使用を続ける場合における土地の形質の変更について、地下水汚染が生じていないことを直接的に確認する場合、土壌汚染状況調査を行わないことができる新たな制度が検討されている。

【概要】今後の土壌汚染対策の在り方に係る検討の中間まとめ

■平成29年の法改正以降、改正法の施行から5年が経過したことから、改正法の附則に基づく見直しを実施。

■中央環境審議会水環境・土壌農業部会土壌制度小委員会におけるこれまでの検討内容について、中間的にまとめたもの。

（1）土壌汚染状況に係る情報の把握について

- ・土壌汚染状況調査をする際に必要となる特定有害物質の使用状況等に係る情報が管理されずに散逸するケースがみられている。将来的に調査契機が発生した際に、円滑に土壌汚染状況調査を実施する妨げとなる懸念。
- ・以下の通り情報の把握が行われる制度を検討。
 - ア 法第3条第1項ただし書の確認を受け調査義務が一時的に免除される場合に、土地の所有者等は、特定有害物質の使用状況等の情報を把握し、情報の把握を行ったことの報告を都道府県知事に行う。
 - イ 有害物質使用特定施設の承継届出が提出された場合に、都道府県知事は土地の所有者等へその旨の通知を行い、当該通知を受けた土地の所有者等は特定有害物質の使用状況等の情報を把握し、情報の把握を行ったことの報告を都道府県知事に行う。

（2）調査費用の汚染原因者への求償について

- ・汚染原因者が別に存在する場合、汚染の除去等の措置に要した費用を請求できるが、土壌汚染状況調査に要した費用を請求することを認める規定はない。原因者負担の原則の観点から土地の所有者等に生じる負担について改めてその在り方を検討。
- ・土壌汚染状況調査にて土壌汚染が判明し、当該汚染が土地の所有者等以外の者の行為によるものであるとき、原因者に対し原因行為と相当因果関係が認められる土壌汚染状況調査の費用を請求できる規定を新たに設けることを検討。

（4）汚染土壌処理施設及び指定調査機関について

【汚染土壌処理施設】

- ・汚染土壌処理施設の情報の開示の義務化。
- ・船舶等を利用する汚染土壌の運搬期限の延長。
- ・汚染土壌処理業の許可の更新手続期間中の効力。

【指定調査機関】

- ・指定調査機関の業務品質の向上。
- ・法第14条の申請に係る自主調査の実施者の規定の検討。

（3）的確な土壌汚染対策の推進のための各種論点

- ・設備等の更新時期の到来に伴い脱炭素社会の実現や産業競争力の強化等に向けた産業構造の転換が一層加速していくことが見込まれる中で、現場の状況に応じた的確な土壌汚染対策の推進が必要。

①ただし書の確認を受けた土地の形質の変更の際の調査報告について
法第3条第7項に基づき土地の所有者等が土地の形質の変更に係る届出を行う場合、法第3条第8項に基づく調査命令によらず土壌汚染状況調査の結果を届出と同時に報告できる規定を設けることを検討。

②工場・事業場の敷地として引き続き利用される場合であって、土地の形質の変更にあたって地下水汚染が生じていないことを直接的に確認する場合、土壌汚染状況調査を行わないことができる新たな制度を検討。

③自然由来等基準不適合土壌の取扱いについて
自然由来等基準不適合土壌は人為的な搬出以降の行為は引き続き法による規制を行いつつも、要措置区域等とせず、土地の形質の変更は法による規制の対象外とすることを検討。臨海部特例区域は新たな制度への統合を検討。

④飛び地間移動、仮置き等の要件等について
工場・事業場の敷地における効率的な運用の観点から、飛び地間移動の要件の見直し、汚染土壌の仮置きの明文化等を検討。

⑤形質変更時要届出区域における施行方法の基準等について
新たな環境リスクを生じさせないという目的に則って、地下水の水質の監視により汚染の拡大がないことを確認することを認める等、区域の分類に応じた土地の形質の変更の施行方法に関する基準等の見直しを検討。

⑥認定調査の見直しについて
認定調査時地層調査において収集・把握する情報をもとに試料採取等対象物質の絞り込みができる制度への見直しを検討。2深度連続で基準適合かつ当該深度に深に汚染のおそれの生じた位置がない場合、認定時の試料採取不要とすることを検討。

⑦汚染土壌の管理票について
再処理終了の旨を二次管理票へ記載するとともに、一次処理受託者へ送付することで、再処理を含めた最終的な処理まで追跡できるように見直しを検討。電子管理票システムは利用の普及拡大の方策を検討。

⑧有害物質使用特定事業場における事故発生時の対応について

⑨脱炭素の観点について

図1 今後の土壌汚染対策の在り方に係る検討の中間まとめ（環境省、令和8年2月）

(<https://www.env.go.jp/content/000377974.pdf>)

③地下水中の PFOS 及び PFOA の検出状況（近畿地方）

- ・「令和 6 年度公共用水域及び地下水の PFOS 及び PFOA 調査結果」（環境省）のうち、近畿地方の地下水測定値を抜粋して図化した。大阪府では 75 地点中 52 地点（69％）で 50mg/L 以上、最大値は 73,000ng/L と他府県と比較して突出して検出数が多く、高濃度である。
- ・水道水源として使用されている井戸（多くが深井戸）では別途調査が実施されている。また、今回整理した環境省から公表されているデータは、各自治体が自主調査で実施したものであるため、全ての市町村が調査しているわけではない。

令和 6 年度公共用水域及び地下水の PFOS 及び PFOA 調査結果 （地下水：近畿地方のみ抜粋）

PFOS 及び PFOA については、要監視項目として、指針値（合算で 50ng/L）が定められています。都道府県等は地域の実情に応じた測定を行っており、今般、環境省へ報告のあった令和 6 年度の測定結果を取りまとめました。

令和 6 年度における公共用水域及び地下水の測定地点は、47 都道府県、3,941 地点（河川：1,469 地点、湖沼：37 地点、海域：115 地点、地下水：2,320 地点）でした（前年度 39 都道府県、2,078 地点）。この中には、水質汚濁防止法に基づく測定計画に基づかず都道府県等が独自に行った測定地点も含まれています。

また、指針値を超過して報告があった地点については、

- ・過去に超過が確認され継続的に測定している調査地点が 282 地点
- ・超過が確認された地点周辺において、汚染範囲等の特定のための調査地点が 217 地点
- ・概況調査等により超過が新たに確認された調査地点が 130 地点

でした。（なお、これらの地点の合計は、26 都府県、629 地点（河川：132 地点、湖沼：1 地点、海域：0 地点、地下水：496 地点）となります。）

環境省（2026.3.27 公表）

https://www.env.go.jp/press/press_03588.html

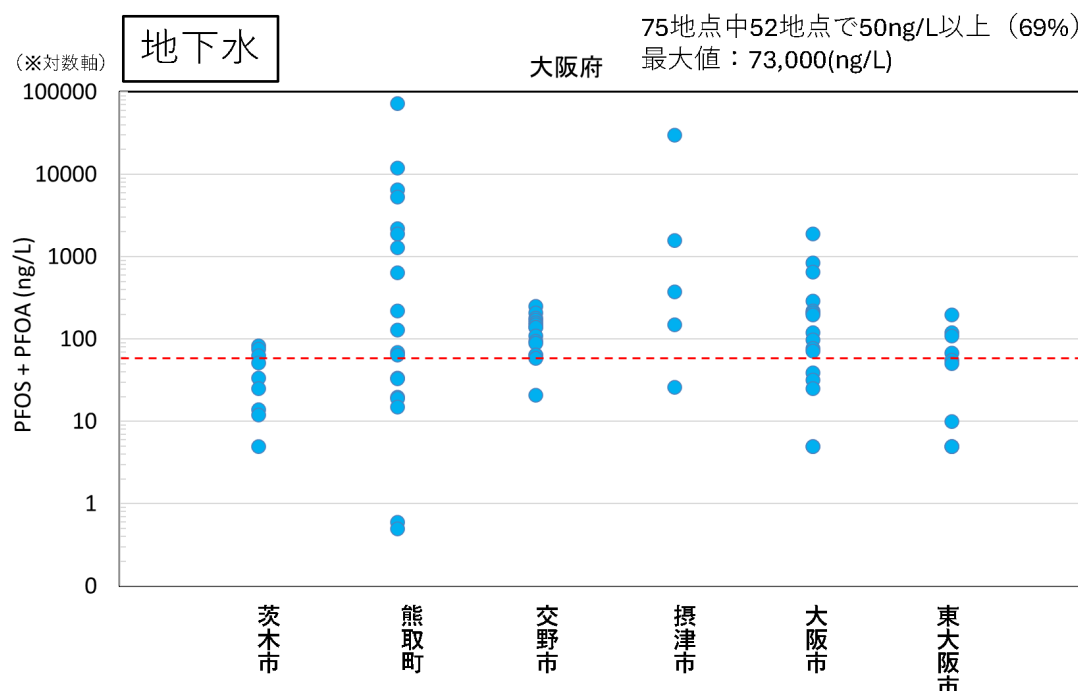


図 2 令和 6 年度公共用水域及び地下水の PFOS 及び PFOA 調査結果（地下水）（大阪府）

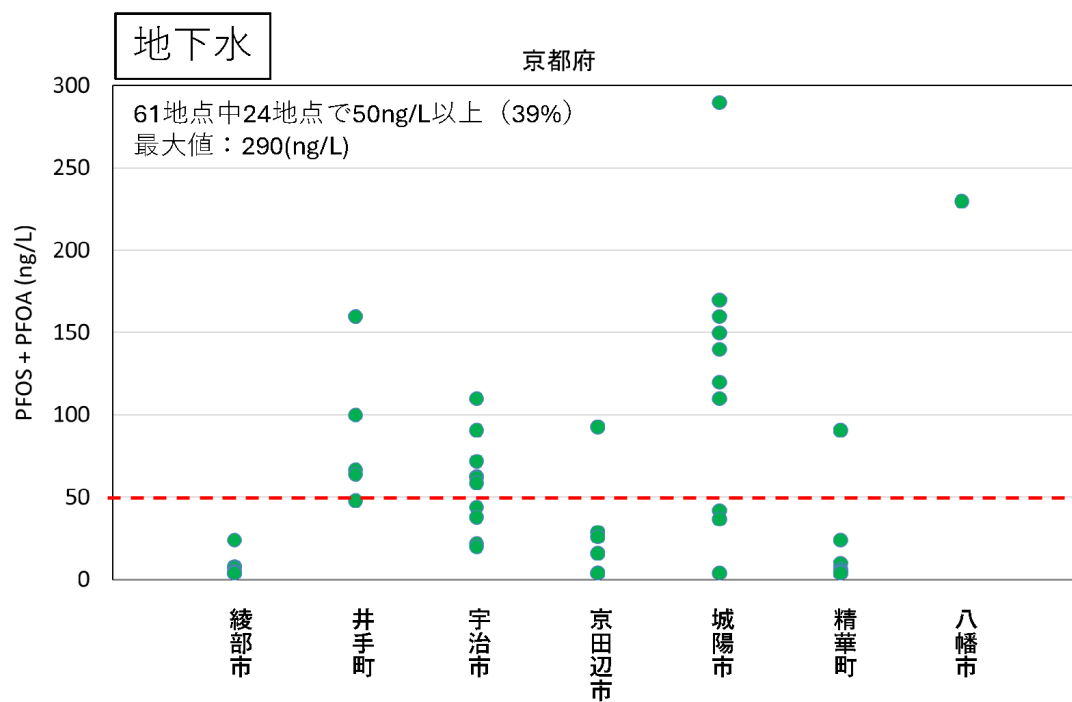
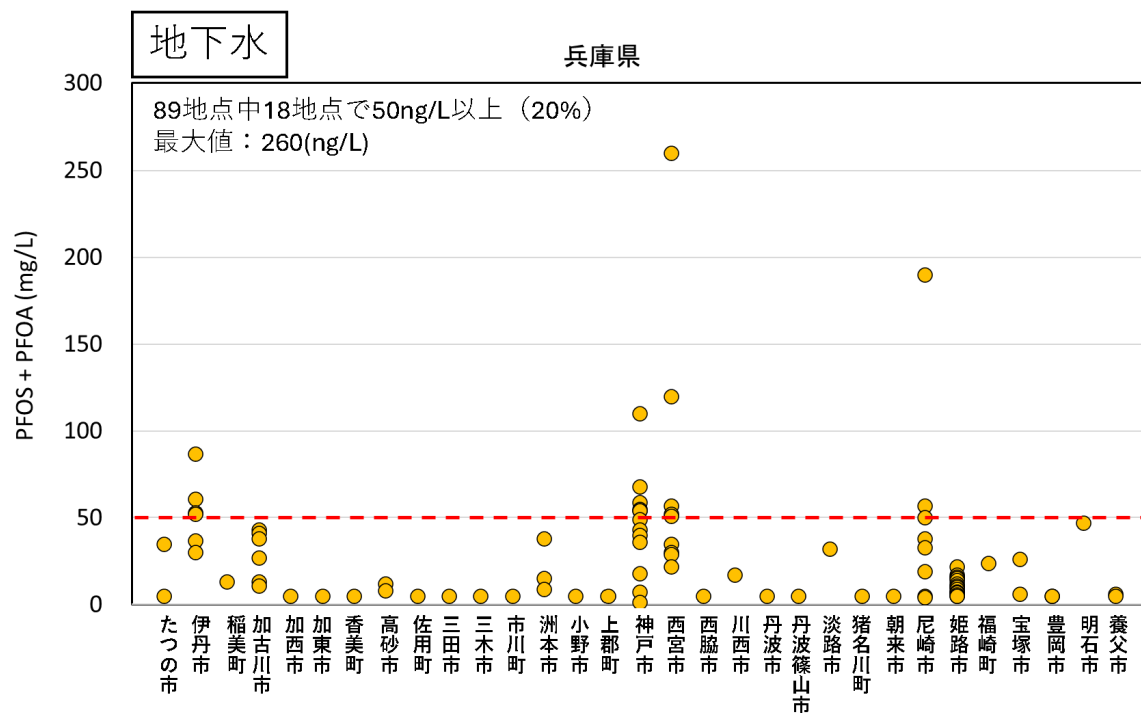


図3 令和6年度公共用水域及び地下水のPFOS及びPFOA調査結果（地下水）
（兵庫県・京都府）

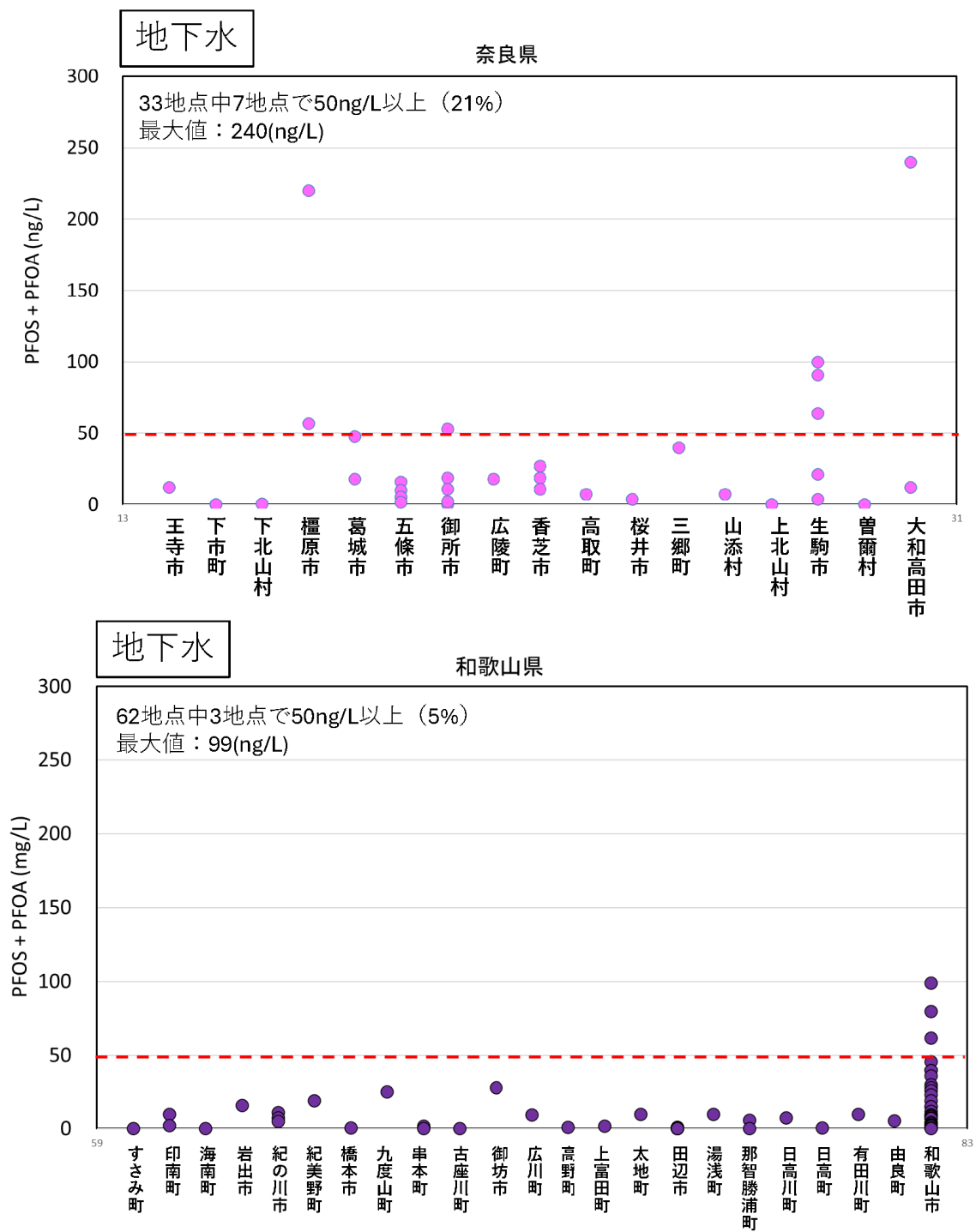


図4 令和6年度公共用水域及び地下水のPFOS及びPFOA調査結果（地下水）
（奈良県・和歌山県）

8. 特別講演会資料

地中熱の更なる普及に向けた環境省の取組

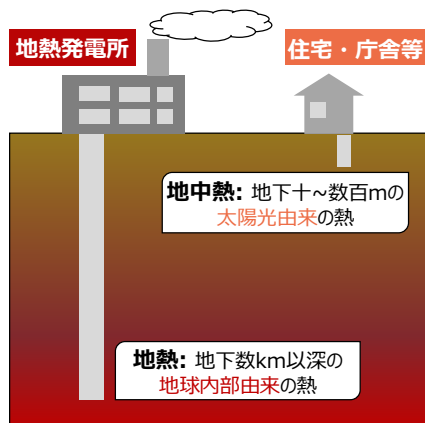
環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境汚染対策室
室長補佐 松井 達

再生可能エネルギー熱「地中熱」

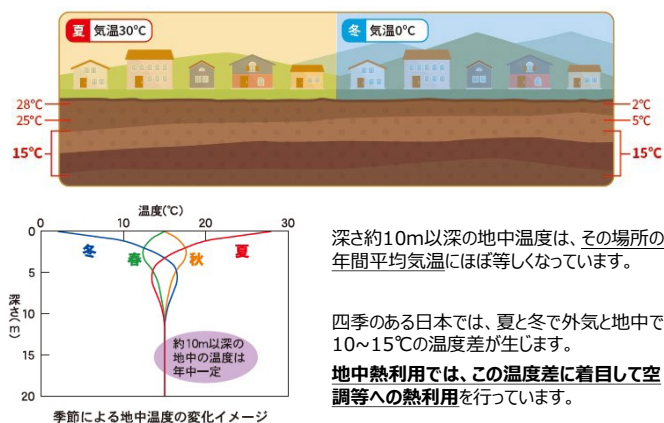


■ 地中熱は、地下十～数百mに安定して存在する「再生可能エネルギー熱」です。（発電ではなく、熱を利用）

『地中熱』と『地熱』の違い



夏は冷たく、冬は暖かい地中熱



地中熱のメリット

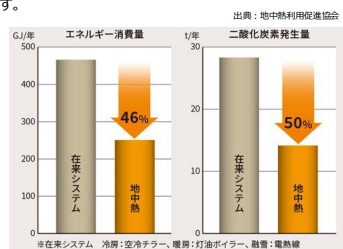


■ 地中熱の利用には、①省エネ・省CO₂効果、②低ランニングコスト、③ヒートアイランド対策といったメリットが挙げられます。

①省エネ・省CO₂効果

年間を通して一定温度の地中熱を利用することで、高効率で消費電力量が小さいため、**優れた省エネ・省CO₂効果が期待**されます。

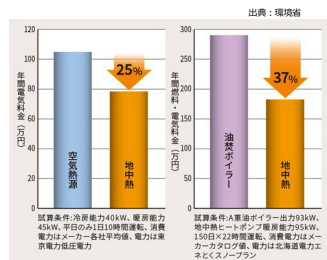
▼青森県弘前市の施設では、空調・融雪に地中熱を使用し、空冷チャラーや灯油ボイラー、電熱線等を利用する在来システムと比較し、約半分の省エネ・省CO₂効果が得られています。



②低いランニングコスト

地中の掘削が必要になるため導入コストは高いですが、ランニングコストは低いため、**長期間の利用でトータルコストが安く**なります。

▼空気熱源ヒートポンプと比べて年間電気料金 25%削減、油焚ボイラーと比べて年間燃料費・電気料金 37%削減の試算があります。



③ヒートアイランド対策

エアコンの排熱を大気中ではなく地中に放出するため、**都市部のヒートアイランド対策**にも効果的です。

また、室外機を必要としないため、建物の外観を損ねず、**景観保護の観点**からも評価されています。

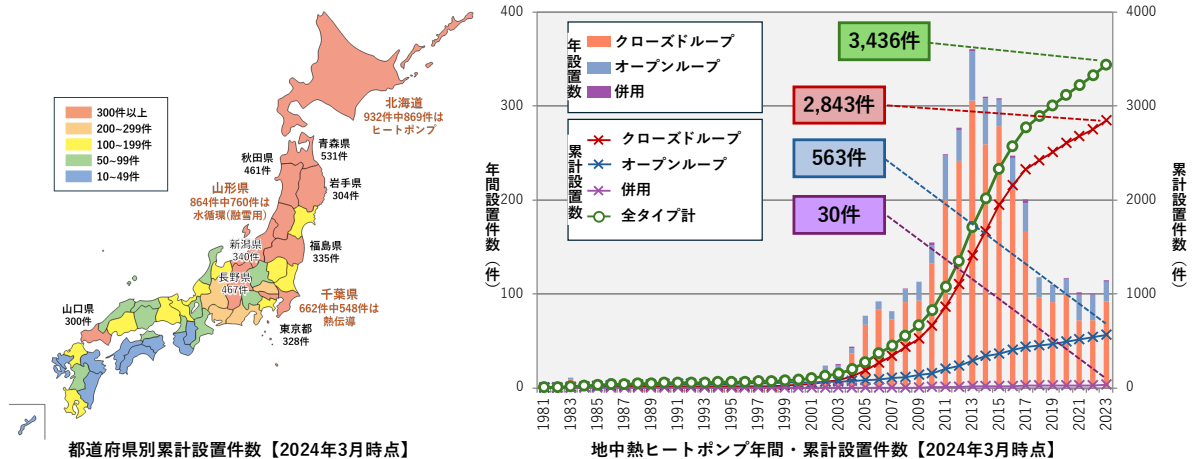


参考：空気熱源ヒートポンプの室外機

国内における地中熱の導入状況（都道府県別・累計地中熱ヒートポンプ件数）



- 地中熱ヒートポンプについては、都道府県別にみると、北海道・東北等、東日本の導入件数が多くなっています。
- 年間100件程度の導入件数で推移し、2024年3月時点では累計約3,400件となっています。



地下水揚水規制の合理化（ビル用水法技術的基準の緩和）



- 地盤沈下を防止する目的からビル用水法によって地下水採取を規制しています。
- 地下水採取規制により法指定地域の地下水位は回復してきていること、ネット・ゼロに向けて取り組んでいく必要があることから、**地盤沈下を防止しつつ、CO₂排出削減にも寄与するビル用水法技術的基準の合理化**を行っています。

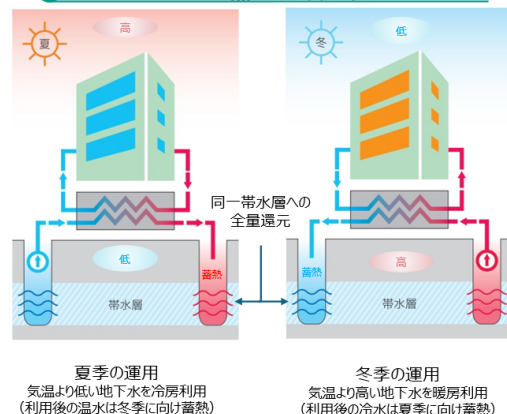
ビル用水法技術的基準の緩和要件 （地下水還元型地中熱利用システムの許可条件）

指定地域内の次のいずれにも該当する揚水設備については、運用時に想定される揚水量、運用時に想定される揚水を行う帯水層の周辺の土質の状況等を勘案し、ストレーナーの位置及び吐出口の断面積が、当該場所及びその周辺において地下水位及び地盤高が著しく変化するおそれがないものである場合、技術的基準を満たすものとする。

- ① 帯水層からの地下水の揚水及び揚水した地下水の帯水層への還元を一体的に行うことを通じて当該地下水を冷房又は暖房の用に供すること。
- ② 揚水した地下水の全量を同一の帯水層に還元（以下「全量還元」という。）する構造を有すること。
- ③ 設備の連続的な又は相当の頻度による稼働に伴う全量還元の状況を把握する措置（モニタリングの実施）その他の地盤沈下の防止等の観点から必要な措置が講じられていること。

上記の要件を満たす場合、地下水還元型地中熱利用システム導入（地下水揚水）の許可が可能

地下水還元型地中熱利用システムのイメージ



【資 料】

会 員 名 簿

特別会員

正会員

役 員 名 簿

一般社団法人地下水地盤環境に関する研究協議会 会員名簿

令和8年5月28日現在

特別会員	正会員
国土交通省近畿地方整備局	川崎地質株式会社 西日本支社
環境省近畿地方環境事務所	基礎地盤コンサルタンツ株式会社 関西支社
大阪府都市整備部	中央開発株式会社 関西支社
大阪府環境農林水産部	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 大阪支社
兵庫県土木部	応用地質株式会社 関西支社
兵庫県環境部	株式会社 奥村組
大阪市建設局	鹿島建設株式会社 関西支店
大阪市環境局	大成建設株式会社 関西支店
大阪市水道局	株式会社 鴻池組 大阪本店
大阪市都市整備局	五洋建設株式会社 大阪支店
大阪港湾局	清水建設株式会社 関西支店
堺市建設局	株式会社 竹中土木 大阪本店
堺市環境局	戸田建設株式会社 大阪支店
堺市上下水道局	東急建設株式会社 関西支店
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局	飛鳥建設株式会社 大阪支店
西日本高速道路株式会社 関西支社	西松建設株式会社 西日本支社
阪神高速道路株式会社	株式会社 建設技術研究所
大阪市高速電気軌道株式会社	株式会社 ニュージェック 大阪本社
西日本旅客鉄道株式会社	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
関西高速鉄道株式会社	株式会社 森川鑿泉工業所
阪急電鉄株式会社	計測テクノ株式会社
京阪電気鉄道株式会社	株式会社 共和電業 大阪営業所
南海電気鉄道株式会社	株式会社 東京測器研究所 大阪営業所
阪神電気鉄道株式会社	エクシオグループ株式会社 関西支店
近畿日本鉄道株式会社	株式会社 KANSOテクノス
関西電力株式会社	ハイテック株式会社
大阪ガスネットワーク株式会社	一般財団法人 関西環境管理技術センター
NTTインフラネット株式会社 関西事業部	株式会社 地域 地盤 環境 研究所
(一社)日本建設業連合会 関西支部	中央復建コンサルタンツ株式会社
(一社)建設コンサルタンツ協会 近畿支部	株式会社 近畿地域づくりセンター
(一社)関西地質調査業協会	株式会社 不動テトラ 大阪支店
(一社)全国さく井協会 近畿支部	
現場計測コンサルタント協会	
(一財)GRI財団	
(一社)近畿建設協会	
(国研)産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門	
大島 昭彦 (大阪公立大学都市科学・防災研究センター)	
勝見 武 (京都大学大学院)	
神谷 浩二 (岐阜大学)	
名誉会員	
嘉門 雅史 (一般社団法人環境地盤工学研究所)	
阿部 信晴	
橋本 正 (株式会社 地域 地盤 環境 研究所)	
西垣 誠 (統合物性モデル技術研究組合)	

一般社団法人地下水地盤環境に関する研究協議会 役員名簿

令和8年5月26日現在

	氏 名	所 属	役 職
代表理事	大島 昭彦	大阪公立大学	都市科学・防災研究センター特任教授
理事	勝見 武	京都大学大学院	地球環境学堂教授
理事	神谷 浩二	岐阜大学	工学部 社会基盤工学科教授
監事	森川 俊英	株式会社 森川鑿泉工業所	代表取締役
運営委員	南 良和	国土交通省近畿地方整備局	企画部事業調整官
運営委員	小谷 亮人	国土交通省 近畿地方整備局	企画部 企画課課長補佐
運営委員	岡田 博之	大阪府都市整備部	河川室河川整備課計画グループ 主査
運営委員	初鹿 将司	大阪市建設局	道路河川部調整課課長代理
運営委員	玉城 盛治	大阪市高速電気軌道株式会社	交通事業本部工務部工務安全管理担当課長
運営委員	萩尾 哲也	大阪市高速電気軌道株式会社	交通事業本部工務部工務課係長
運営委員	林 訓裕	阪神高速道路株式会社	建設事業本部 大阪建設部 設計課設計課長
運営委員	萬代 能久	関西高速鉄道株式会社	事業調整部技術課長
運営委員	大西 祥久	阪神電気鉄道株式会社	都市交通事業本部 工務部 施設課課長
運営委員	審 浩年	関西電力株式会社	土木建築室 新領域戦略グループチーフマネジャー
運営委員	丸山 智哉	NTTインフラネット株式会社	エリアマネジメント担当課長
運営委員	淵先 弘一	(一社)日本建設業連合会	積算・資材委員会副委員長
運営委員	中野 尊之	(一社)建設コンサルタンツ協会	委員
運営委員	小宮 国盛	(一社)関西地質調査業協会	理事長
運営委員	田中 亮	現場計測コンサルタント協会	会長
運営委員	長嶺 浩人	川崎地質株式会社	技術部課長
運営委員	今井 亮介	株式会社 奥村組	環境ソリューション部環境担当部長
運営委員	貞森 幸重	計測テクノ株式会社	営業統括部 参事
運営委員	宮田 修志	ハイテック株式会社	業務管理部取締役 部長
運営委員	野牧 優達	応用地質株式会社 防災・インフラ事業部	関西支社 都市土木コンサルティング部 専門職
運営委員	田中 宏幸	株式会社鴻池組	環境エンジニアリング本部環境技術部部長
アドバイザー	坂本 裕之	計測テクノ株式会社	業務推進部 部長

令和 7 年度 地下水情報に関する報告書

令和 8 年 6 月 2 日印刷

令和 8 年 6 月 1 2 日発行

発行者 一般社団法人地下水地盤環境に関する研究協議会
大阪市北区大淀南 2-6-1 4
浪花ビル 2 階

TEL (06) 6941-8833

印刷所 株式会社 宏 和
東大阪市長田東 1-7-2 2

TEL (06) 6789-6322
